さいたま市総合振興計画
基本計画の実施状況報告書

令和６年９月

さいたま市

目　次

１　はじめに　1

２　評価の対象及び方法　1

３　評価結果の概要　3

４　「評価シート」の見方　27

５　施策の進捗及び事業の達成状況

（１）施策の進捗及び事業の達成状況一覧　35

（２）評価シート　53

６　重点戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況　774

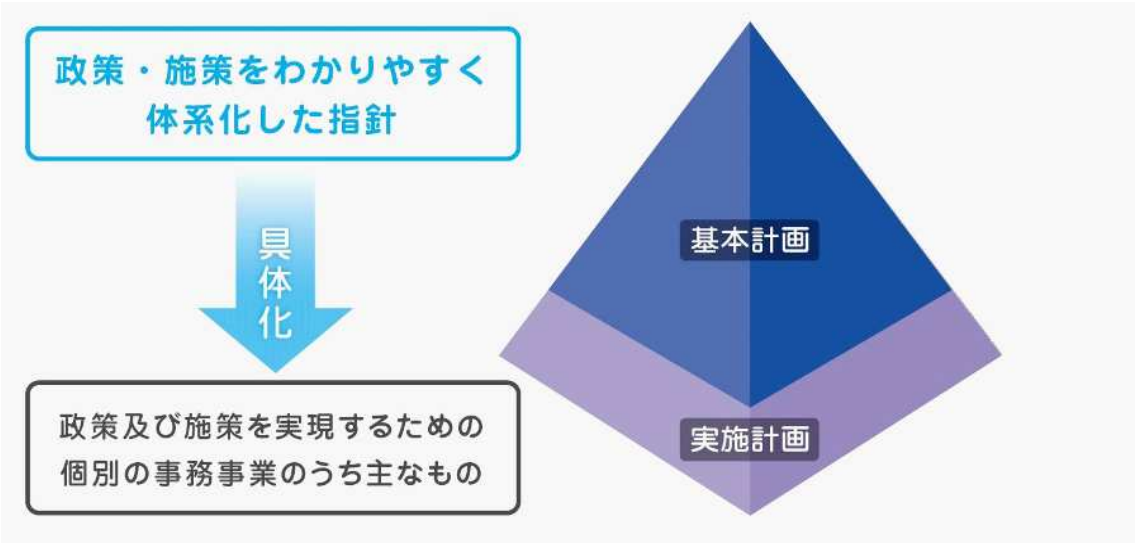
１　はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本計画（政策・施策をわかりやすく体系化した指針）、実施計画（政策及び施策を実現するための個別の事務事業のうち主なものを定める計画）の２層からなる総合振興計画を定めています。

総合振興計画の各施策・事業については、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応するため、ＰＤＣＡサイクルに基づく進行管理を行い、各事業の継続的な改善・見直しを図りながら将来都市像の実現を目指し、推進しているところです。

この度、令和５年度の施策の進捗状況及び事業の取組内容の点検結果を取りまとめましたので、本報告書をもって報告するものです。

総合振興計画の構造図



２　評価の対象及び方法

令和５年度実績に基づく内部評価は、「さいたま市総合振興計画基本計画」第３部及び第５部に掲載している全６２施策、「さいたま市総合振興計画基本計画実施計画」第４編に掲載している全３６７事業（※）を対象とし、以下の手順及び方法により行いました。

※　同一の事業が複数の施策に該当する場合、重複して掲載しているため、各施策の事業数を合計すると３６７事業となります。分野ごとのカウントに寄らず、重複を除外すると２９８事業です。

（１）事業の達成度評価

まず、事業ごとに設定している「目標指標」別に計画目標に対する達成率を算出し、評価を実施しました。

達成率に基づく目標指標別の評価で、１１０％以上を達成した場合「Ａ　目標を上回って達成」、９０％以上１１０％未満を達成した場合「Ｂ　目標をおおむね達成」、９０％未満しか達成できなかった場合「Ｃ目標を未達成」とする３区分としました。

表１　目標指標別の評価区分

評価	達成率
Ａ　目標を上回って達成	１１０％以上
Ｂ　目標をおおむね達成	９０％以上１１０％未満
Ｃ　目標を未達成	９０％未満

この目標指標別の評価を基に、令和５年度における事業の達成度について評価を実施しました。

評価については、目標指標と同様に表１で示す３区分としました。

（２）施策の進捗評価

次に、令和５年度における事業の達成度評価を施策ごとに集約したうえで、「目標を達成した」事業の割合（達成度評価がＡ又はＢの事業の割合）を算出し、施策の進捗を評価しました。

施策の進捗評価は、「目標を達成した」事業の割合が、１００％の場合「１　順調」、８０％以上１００％未満の場合「２　おおむね順調」、５０％以上８０％未満の場合「３　やや遅れている」、５０％未満の場合「４　遅れている」とする４区分としました。

表２　施策の評価区分

評価	達成度評価がＡ（達成）又はＢ（おおむね達成）の事業の割合
１　順調	１００％
２　おおむね順調	８０％以上１００％未満
３　やや遅れている	５０％以上８０％未満
４　遅れている	５０％未満

３　評価結果の概要

（１）事業評価

再掲事業を含む３６７事業のうち、質の高い都市経営の実現の５４事業を除く、各分野の３１３事業について達成率を評価したところ、８５事業が「Ａ　目標を上回って達成」、１８２事業が「Ｂ　目標をおおむね達成」、４６事業が「Ｃ　目標を未達成」となりました。

「Ａ　目標を上回って達成」と「Ｂ　目標をおおむね達成」を合わせた事業は２６７事業となり、割合としては８５．３％となりました。

表３　令和５年度　事業の達成状況（分野別）

分　野	事業数	達成率評価				A評価+B評価	
		A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	― 評価対象外	（事業数）	（達成率）
コミュニティ・人権・多文化共生	27	10	15	2	0	25	92.6%
環境	26	11	14	1	0	25	96.2%
健康・スポーツ	20	2	13	5	0	15	75.0%
教育	44	12	28	4	0	40	90.9%
生活安全	13	4	6	3	0	10	76.9%
福祉	29	7	20	2	0	27	93.1%
子ども・子育て	18	5	9	4	0	14	77.8%
文化	13	4	5	4	0	9	69.2%
都市インフラ	55	10	37	8	0	47	85.5%
防災・消防	33	8	19	6	0	27	81.8%
経済・産業	35	12	16	7	0	28	80.0%
合計 （うち、再掲を含まない事業数）	313 (247)	85 (68)	182 (145)	46 (34)	0 (0)	267 (213)	
割合 （再掲を含まない事業割合）	100.0% (100.0%)	27.2% (27.5%)	58.1% (58.7%)	14.7% (13.8%)	― ―	85.3% (86.2%)	

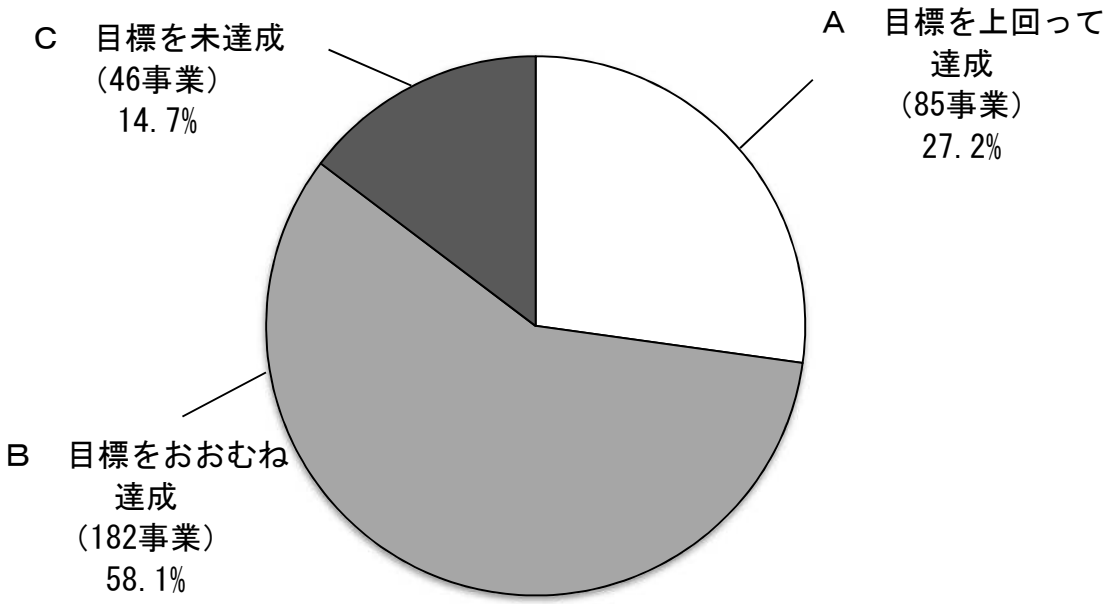
※　A評価＋B評価の割合は「評価対象外」の事業を除いて算出。

※　各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

【参考】令和４年度　事業の達成状況（分野別）

分　野	事業数	達成率評価						A評価+B評価	
		A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	うちコロナ影響有	― 評価対象外	うちコロナ影響有	（事業数）	（達成率）
コミュニティ・人権・多文化共生	27	9	15	3	1	0	0	24	88.9%
環境	26	6	19	1	0	0	0	25	96.2%
健康・スポーツ	21	5	12	3	1	1	0	17	85.0%
教育	44	10	31	3	3	0	0	41	93.2%
生活安全	13	5	6	2	2	0	0	11	84.6%
福祉	30	7	18	4	4	1	0	25	86.2%
子ども・子育て	18	6	11	1	1	0	0	17	94.4%
文化	13	4	5	4	2	0	0	9	69.2%
都市インフラ	55	15	34	6	3	0	0	49	89.1%
防災・消防	33	8	22	3	2	0	0	30	90.9%
経済・産業	35	12	16	7	5	0	0	28	80.0%
合計 （うち、再掲を含まない事業数）	315 (248)	87 (68)	189 (147)	37 (32)	24 (19)	2 (1)	0 (0)	276 (215)	
割合 （再掲を含まない事業割合）	100.0% (100.0%)	27.8% (27.5%)	60.4% (59.5%)	11.8% (13.0%)	― ―	― ―	― ―	88.2% (87.0%)	

図１　令和５年度　事業評価結果内訳（分野別）



また、質の高い都市経営の実現の５４事業について達成率を評価したところ、２０事業が「Ａ　目標を上回って達成」、３１事業が「Ｂ　目標をおおむね達成」、３事業が「Ｃ　目標を未達成」となりました。

「Ａ　目標を上回って達成」と「Ｂ　目標をおおむね達成」を合わせた事業は５１事業となり、割合としては９４．４％となりました。

表４　令和５年度　事業の達成状況（質の高い都市経営の実現）

分　野	事業数	達成率評価				A評価+B評価	
		A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	― 評価対象外	（事業数）	（達成率）
市民協働・公民連携	14	7	4	3	0	11	78.6%
高品質経営市役所	40	13	27	0	0	40	100.0%
合計 （うち、再掲を含まない事業数）	54 (51)	20 (19)	31 (29)	3 (3)	0 (0)	51 (48)	
割合 （再掲を含まない事業割合）	100.0% (100.0%)	37.0% (37.3%)	57.4% (56.9%)	5.6% (5.9%)	― ―	94.4% (94.1%)	

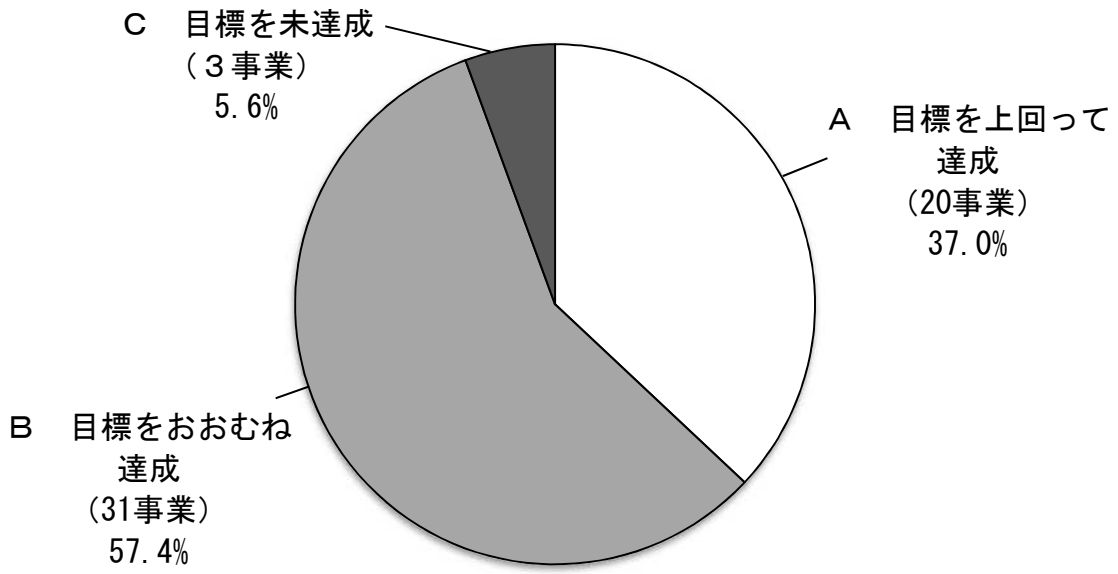
※　A評価＋B評価の割合は「評価対象外」の事業を除いて算出。

※　各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

【参考】令和４年度　事業の達成状況（質の高い都市経営の実現）

分　野	事業数	達成率評価						A評価+B評価	
		A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	うちコロナ影響有	― 評価対象外	うちコロナ影響有	（事業数）	（達成率）
市民協働・公民連携	14	6	5	3	2	0	0	11	78.6%
高品質経営市役所	40	11	27	2	0	0	0	38	95.0%
合計 （うち、再掲を含まない事業数）	54 (51)	17 (17)	32 (29)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	49 (46)	
割合 （再掲を含まない事業割合）	100.0% (100.0%)	31.5% (33.3%)	59.3% (56.9%)	9.3% (9.8%)	― ―	― ―	― ―	90.7% (90.2%)	

図２　令和５年度　事業評価結果内訳（質の高い都市経営の実現）



（２）施策評価

全６２施策のうち、質の高い都市経営の実現の１３施策を除く、各分野の４９施策について進捗を評価したところ、２３施策が「１　順調」、１２施策が「２　おおむね順調」、１３施策が「３　やや遅れている」、１施策が「４　遅れている」となりました。

表５　令和５年度　施策の進捗状況（分野別）

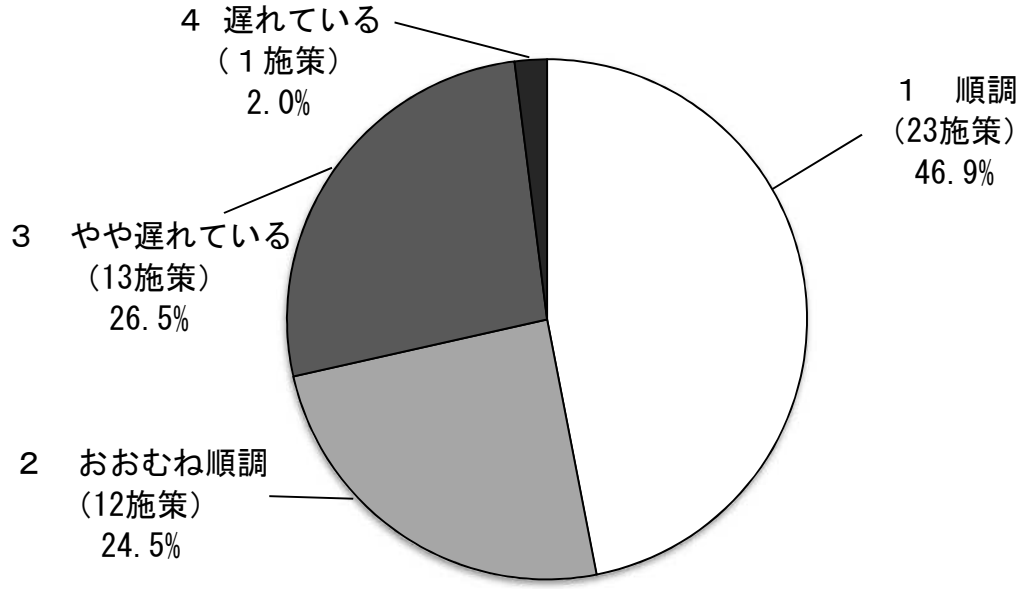
分　野	施策数	進捗評価			
		１順調	２おおむね順調	３やや遅れている	４遅れている
コミュニティ・人権・多文化共生	5	3	1	1	0
環境	6	5	1	0	0
健康・スポーツ	2	0	1	1	0
教育	5	4	0	1	0
生活安全	4	2	0	2	0
福祉	4	2	2	0	0
子ども・子育て	3	1	1	1	0
文化	3	0	0	3	0
都市インフラ	7	3	2	1	1
防災・消防	3	1	1	1	0
経済・産業	7	2	3	2	0
合計	49	23	12	13	1
割合	100.0%	46.9%	24.5%	26.5%	2.0%

※　各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

【参考】令和４年度　施策の進捗状況（分野別）

分　野	施策数	進捗評価			
		１順調	２おおむね順調	３やや遅れている	４遅れている
コミュニティ・人権・多文化共生	5	3	1	1	0
環境	6	5	1	0	0
健康・スポーツ	2	0	2	0	0
教育	5	3	2	0	0
生活安全	4	3	0	1	0
福祉	4	2	1	1	0
子ども・子育て	3	2	1	0	0
文化	3	0	0	3	0
都市インフラ	7	3	3	1	0
防災・消防	3	1	1	1	0
経済・産業	7	4	1	0	2
合計	49	26	13	8	2
割合	100.0%	53.1%	26.5%	16.3%	4.1%

図３　令和５年度　施策評価結果内訳（分野別）



また、質の高い都市経営の実現の１３施策について進捗を評価したところ、１１施策が「１　順調」、１施策が「２　おおむね順調」、１施策が「３　やや遅れている」となりました。

表６　令和５年度　施策の進捗状況（質の高い都市経営の実現）

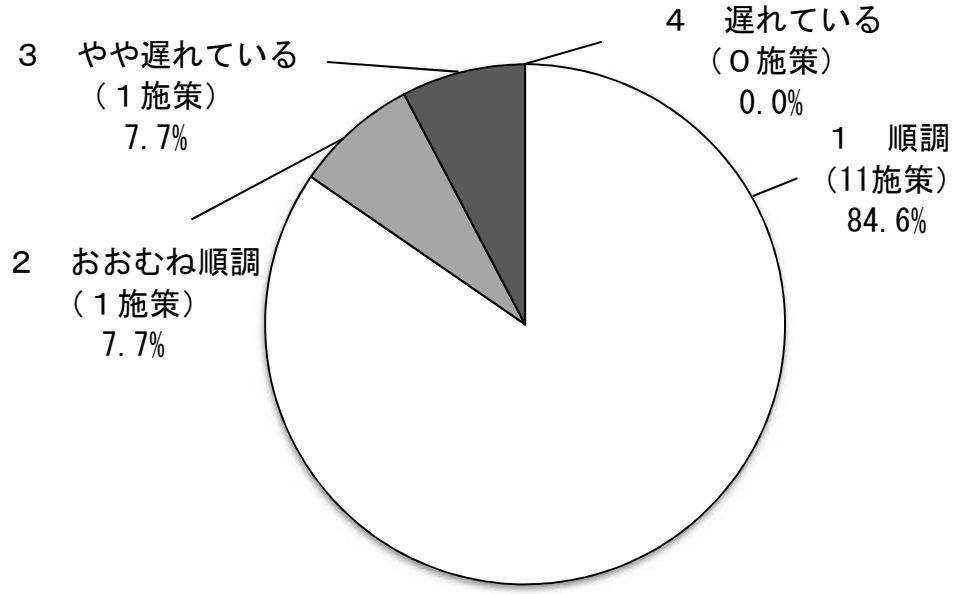
分野	施策数	進捗評価			
		１順調	２おおむね順調	３やや遅れている	４遅れている
市民協働・公民連携	2	0	1	1	0
高品質経営市役所	11	11	0	0	0
合計	13	11	1	1	0
割合	100.0%	84.6%	7.7%	7.7%	0.0%

※　各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

【参考】令和４年度　施策の進捗状況（質の高い都市経営の実現）

分野	施策数	進捗評価			
		１順調	２おおむね順調	３やや遅れている	４遅れている
市民協働・公民連携	2	0	1	1	0
高品質経営市役所	11	10	1	0	0
合計	13	10	2	1	0
割合	100.0%	76.9%	15.4%	7.7%	0.0%

図４　令和５年度　施策評価結果内訳（質の高い都市経営の実現）



（３）評価結果の総括（まとめ）

令和５年度は、総合振興計画「２０３０さいたま輝く未来と希望（ゆめ）のまちプラン」の計画期間３年目となり、（１）及び（２）のとおり昨年度に引き続き計画全体としては、おおむね順調に進めることができました。

特に、「コミュニティ・人権・多文化共生」、「環境」、「教育」及び「福祉」の分野では、「Ａ　目標を上回って達成」と「Ｂ　目標をおおむね達成」を合わせた事業の割合（以下「目標達成事業の割合」という。）が９０％を超える結果となりました。

「コミュニティ・人権・多文化共生」の分野では、人権尊重意識を醸成する事業や、海外姉妹・友好都市等との交流を行う事業などにおいて、「環境」の分野では、食品ロス削減・プラスチックごみ削減等を推進する事業や３Ｒ活動を普及促進する事業などにおいて、「教育」の分野では、市立高等学校「特色ある学校づくり」を推進する事業やグローバル人材を育成する中等教育学校の整備を行う事業などにおいて、「福祉」の分野では、障害者の権利の擁護を推進する事業や子どもに対する学習機会と居場所を提供する事業などにおいて、それぞれ年度目標を上回る成果を上げることができました。

また、昨年度実施したＣｈｅｃｋ（点検・評価）の結果を踏まえて目標値の上方修正を行った事業においても、水道分野の国際協力を推進する事業や、地域と共に防災対策を推進する事業などにおいて、上方修正後の年度目標を上回る成果を上げることができました。

事業の達成状況を昨年度と比較すると、全体の傾向として「Ａ　目標を上回って達成」と「Ｂ　目標をおおむね達成」となっている事業が減少し、「Ｃ　目標を未達成」となった事業が増加しています。計画最終年度が近づき、進捗が遅れている事業も見受けられるため、それぞれの事業において目標達成に向けて必要な見直し・改善を行っていく必要があります。

また、「２０３０さいたま輝く未来と希望（ゆめ）のまちプラン」では、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の達成に向けた取組を推進することとしており、各分野の事業推進に当たっては、常にＳＤＧｓを意識して事業を展開することで、全体最適の視点から様々な課題の統合的解決を目指しています。

各事業が関連するＳＤＧｓの目標達成に向けて取組を進めることはもとより、例えば大会で掲出した懸垂幕等を活用してグッズとして再利用する取組や、公民学のパートナーシップによる事業の推進やイベント開催など、各分野の３１３事業のうち３０３事業において、他の目標への貢献も意識した取組を実施しました。

令和６年度以降も、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応するため、ＰＤＣＡサイクルに基づく進行管理を行い、計画最終年度に向けて、あらゆる取組にＳＤＧｓの視点を取り入れながら、引き続き持続可能なまちづくりに向けて各分野の施策を推進してまいります。

表７　事業の達成状況（分野別）

第１章　コミュニティ・人権・多文化共生

節名		第　１　節 ふれあいのある地域社会の形成と活性化	第　２　節 人権尊重社会の実現	第　３　節 多文化共生社会の実現等
評価	A	01-1-1-01 自治会への加入促進 再掲 03-2-1-10 スポーツ施設の整備・改修 再掲 04-1-4-04 学校安全ネットワークの推進 再掲 07-1-3-01 多様な体験・活動と交流の機会の提供	01-2-1-01 人権尊重意識の醸成 再掲 04-1-3-03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	01-3-1-03 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 01-3-1-04 水道分野の国際協力の推進 01-3-2-01 市民の平和意識の高揚 再掲 04-1-1-05 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進
	B	01-1-1-02 セミナーによる市民活動団体への運営支援 01-1-1-03 セミナーによる地域人材の育成 01-1-1-04 市民活動団体等の交流促進 01-1-1-05 コミュニティ施設等の利便性向上 再掲 03-2-1-02 ランニングイベントの開催 再掲 04-1-4-01 コミュニティ・スクールの推進 再掲 04-1-4-02 スクールサポートネットワークの推進 再掲 04-1-4-03 チャレンジスクールの充実 再掲 06-1-1-04 地域の支え合いによる高齢者の生活支援	01-2-1-02 DV防止及び被害者の自立支援 01-2-2-01 男女共同参画の推進 再掲 04-1-2-09 人権教育の推進 再掲 07-1-2-05 地域における子育て支援の推進	01-3-1-01 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 再掲 04-1-2-01 グローバル・スタディの推進
	C		01-2-2-02 審議会等委員への女性の登用促進	01-3-1-02 多言語による情報発信の拡充
計		13事業	7事業	7事業

節名		第 1 節 地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現	第 2 節 ともに取り組み、参加するめぐるまち（循環型都市）の創造	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造	第 4 節 環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現
評価	A	02-1-1-03 ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	02-2-1-01 食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進 02-2-1-02 3R活動の普及促進 02-2-2-02 焼却残渣リサイクルの推進 02-2-2-06 不法投棄防止対策の推進	02-3-1-01 生物多様性の保全の推進 02-3-1-02 指定緑地等の保全・整備 02-3-1-03 ホタル舞う水辺環境の保全・再生の推進	02-4-1-02 公民連携による環境教育・学習の機会の拡充 02-4-1-03 イベント活動による環境への取組の促進 02-4-1-04 環境美化の推進
	B	02-1-1-01 市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進 02-1-1-04 市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入 02-1-1-05 E-KIZUNA Projectの推進 02-1-1-06 スマートシティさいたまモデルの推進	02-2-1-03 事業ごみ適正処理啓発の推進 02-2-2-01 焼却熱エネルギー発電の推進 02-2-2-03 サーマルエネルギーセンターの建設 02-2-2-04 クリーンセンター大崎の長寿命化 02-2-2-05 衛生センター統廃合の推進	02-3-1-04 染谷・加田屋地区の公園等の整備推進 02-3-2-01 見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進 再掲 09-2-1-02 街なかにおける緑の創出 再掲 09-2-1-03 大規模公園の整備推進	02-4-1-01 小中学生への環境教育・学習の推進
	C	02-1-1-02 市役所における省エネルギー化の推進			
計		6事業	9事業	7事業	4事業

節名		第　1　節 主体的な健康づくりの推進	第　2　節 スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進
評価	A	再掲 03-2-1-10 スポーツ施設の整備・改修	03-2-1-10 スポーツ施設の整備・改修
	B	03-1-1-01 市民の主体的な健康づくりの推進 03-1-1-03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進 03-1-1-05 ひきこもり対策の推進 再掲 03-2-1-02 ランニングイベントの開催 再掲 03-2-1-03 アーバンスポーツの活性化	03-2-1-02 ランニングイベントの開催 03-2-1-03 アーバンスポーツの活性化 03-2-1-04 サッカーのまちづくりの推進 03-2-1-06 さいたまスポーツコミッションの支援 03-2-1-07 国際自転車競技大会の開催支援 03-2-1-08 「さいたまスポーツシューレ」の活用推進 03-2-1-09 次世代型スポーツ施設の整備 再掲 04-1-5-05 教育環境整備の推進
	C	03-1-1-02 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり 03-1-1-04 メンタルヘルスの推進 03-1-1-06 健康マイレージの拡大 再掲 03-2-1-01 生涯スポーツの振興	03-2-1-01 生涯スポーツの振興
計		10事業	10事業

第４章　教育

節名		第 1 節			
		人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
評価	A	04-1-1-05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	04-1-3-06	生涯学習人材バンクの推進
		04-1-2-06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進
		04-1-2-08	主権者教育の推進	04-1-5-03	学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進
		04-1-3-01	さいたま市民大学事業の推進	04-1-5-04	防災教育や交通安全対策の推進
		04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	04-1-5-06	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進
		04-1-3-05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	再掲 03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修
	B	04-1-1-01	アクティブ・ラーニングの推進	04-1-3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進
		04-1-1-02	ICTを活用した学びの改革	04-1-3-07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進
		04-1-1-03	さいたまSTEAMS教育の推進	04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進
		04-1-1-04	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進
		04-1-1-06	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	04-1-4-03	チャレンジスクールの充実
		04-1-2-01	グローバル・スタディの推進	04-1-5-01	教員の資質能力の向上
		04-1-2-03	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	04-1-5-02	部活動指導員配置の推進
		04-1-2-04	生徒指導・教育相談の推進	04-1-5-05	教育環境整備の推進
		04-1-2-05	特別支援教育の推進	04-1-5-07	学校体育館への空調機設置の推進
		04-1-2-07	SDGsの実現を目指した教育の推進	04-1-5-08	公民連携した奨学金制度の拡充
		04-1-2-09	人権教育の推進	04-1-5-09	小学校35人学級の実現
		04-1-2-10	子どもの体力向上の推進	再掲 03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化
		04-1-2-11	スポーツを科学する生徒の育成	再掲 06-1-1-02	セカンドライフの充実
		04-1-3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	再掲 06-2-2-05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化
	C	04-1-2-02	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	再掲 03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり
		04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	再掲 03-2-1-01	生涯スポーツの振興
計		44事業			

第５章　生活安全

節名		第　１　節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成
評価	A	05-1-1-03　セーフコミュニティの推進
		05-1-2-01　防犯対策の推進
		再掲 04-1-5-04　防災教育や交通安全対策の推進
		再掲 09-2-3-06　自転車利用環境の向上
	B	05-1-2-02　犯罪被害者等支援の拡充
		05-1-3-01　消費生活相談の充実
		05-1-3-02　消費生活情報発信・啓発の拡充
		05-1-4-01　生活衛生関係営業施設の衛生向上
		05-1-4-02　食の安全確保の更なる強化
		再掲 09-2-3-09　道路の安全性の向上
	C	05-1-1-01　交通安全施設設置の推進
		05-1-1-02　交通安全教室の実施
		再掲 05-1-1-01　交通安全施設設置の推進
計		13事業

※同一節内の複数の施策に貢献が見込まれる事業については、同じ事業を再掲として掲載しています。

第６章　福祉

節名		第　１　節 誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現	第　２　節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現	第　３　節 安心して暮らせる地域医療体制の実現
評価	A	06-1-1-05 認知症の人にやさしい地域づくりの推進	06-2-1-02 障害者の権利の擁護の推進 06-2-2-01 包括的な支援体制の構築 06-2-2-03 子どもに対する学習機会と居場所の提供 06-2-2-04 安定した地域生活に向けた居住支援の推進 再掲 03-2-1-10 スポーツ施設の整備・改修	再掲 10-1-3-06 応急手当の普及啓発
	B	06-1-1-01 介護予防の推進 06-1-1-02 セカンドライフの充実 06-1-1-03 東楽園の再整備 06-1-1-04 地域の支え合いによる高齢者の生活支援 06-1-1-07 介護人材の確保 再掲 03-1-1-03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	06-2-1-01 ノーマライゼーションの更なる普及・啓発 06-2-1-04 障害者の相談支援体制の強化 06-2-1-05 発達障害者支援の充実 06-2-1-06 障害者の移動支援体制の充実 06-2-1-07 障害者の就労機会の創出 06-2-1-08 だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進 06-2-1-09 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 06-2-2-02 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 06-2-2-05 ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化 再掲 04-1-2-05 特別支援教育の推進 再掲 09-2-3-03 公共交通のバリアフリー化推進	06-3-1-01 地域医療体制の充実 06-3-1-02 感染症対策の充実 再掲 10-1-3-08 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化
	C	06-1-1-06 介護サービス基盤の整備	06-2-1-03 障害者福祉施設等の拡充	
計		8事業	17事業	4事業

第７章　子ども・子育て

節名		第　1　節 子ども･子育てを支える都市の実現
評価	A	07-1-1-04　デジタルを活用した婚活の推進 07-1-2-02　質の高い幼児教育・保育の推進 07-1-3-01　多様な体験・活動と交流の機会の提供 07-1-3-04　子ども・若者の自立支援 再掲 04-1-3-03　子どもの学び・親子の育ちの支援の充実
	B	07-1-1-01　妊娠期からの親と子の健康づくり支援 07-1-1-02　新生児マススクリーニングの推進 07-1-1-03　子育て支援医療費の助成 07-1-2-03　放課後児童クラブの拡充 07-1-2-05　地域における子育て支援の推進 07-1-2-06　子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援 07-1-2-07　療育体制の強化と効果的な支援の推進 07-1-3-02　児童虐待対策の充実 再掲 06-2-2-05　ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化
	C	07-1-2-01　保育需要の受け皿及び保育人材の確保 07-1-2-04　放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上 07-1-2-08　ひとり親家庭等への支援の推進 07-1-3-03　社会的養育施策の充実
計		18事業

節名		第　１　節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
評価	A	08-1-1-03　市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催 08-1-1-04　文化芸術を活用したアウトリーチ事業の推進 08-1-1-06　アーツカウンシルの創設 08-1-3-02　新たな視点で市史編さん
	B	08-1-1-05　文化芸術創造拠点の構築 08-1-2-02　ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成 08-1-2-03　各文化施設の特性を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実 再掲 04-1-3-04　博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進 再掲 09-1-2-03　岩槻歴史街道整備の推進
	C	08-1-1-01　岩槻人形博物館を拠点とした人形文化の振興・発信 08-1-1-02　未来に向けた盆栽文化の継承・発展 08-1-2-01　市民による文化芸術活動の支援の充実 08-1-3-01　次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用
計		13事業

第９章　都市インフラ

節名		第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ
評価	A	09-1-2-08 氷川緑道西通線の整備推進	09-2-1-04 身近な公園の整備推進 09-2-1-06 Park－PFI等公民連携による公園のにぎわい創出 09-2-2-09 住宅セーフティネット機能の推進 09-2-2-11 空き家等対策の推進 09-2-3-02 身近な公共交通の充実 09-2-3-06 自転車利用環境の向上 09-2-3-07 良好な道路環境の向上 09-2-3-08 計画的な橋りょうの修繕 再掲 10-1-1-01 無電柱化の推進
	B	09-1-1-02 市街地開発事業の推進（都心） 09-1-2-01 美園地区のまちづくりの推進 09-1-2-02 副都心としての岩槻地区の都市機能の強化 09-1-2-03 岩槻歴史街道整備の推進 09-1-2-04 さいたま新都心のにぎわい創出 09-1-2-05 氷川参道環境整備 09-1-2-06 桜木駐車場用地活用の推進 09-1-2-09 大宮駅周辺まちなかウォーカブルの推進 09-1-2-10 浦和駅周辺地区のまちづくりの推進 09-1-2-11 新庁舎の整備 09-1-3-01 スマートシティに向けたモビリティサービスの充実 09-1-3-03 東西交通大宮ルートの推進 09-1-3-05 七里駅舎及び大和田駅舎の機能性向上の推進 09-1-3-07 新大宮上尾道路の整備促進 09-1-3-08 核都市広域幹線道路の延伸の推進 再掲 02-1-1-06 スマートシティさいたまモデルの推進	09-2-1-01 個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成の推進 09-2-1-02 街なかにおける緑の創出 09-2-1-03 大規模公園の整備推進 09-2-1-05 都市公園のリフレッシュ推進 09-2-2-01 歴史を伝える本町通りのまちづくり 09-2-2-02 中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進 09-2-2-03 芸術劇場と地域が連携したまちづくり 09-2-2-04 参加と協働によるまちづくりの推進 09-2-2-05 長期未着手地区のまちづくりの推進 09-2-2-08 マンション管理適正化の推進 09-2-2-10 市営住宅建替の推進 09-2-3-01 効率的で持続可能な公共交通ネットワークの実現 09-2-3-03 公共交通のバリアフリー化推進 09-2-3-04 都市計画道路の見直し 09-2-3-05 与野本町駅周辺の利便性の向上 09-2-3-09 道路の安全性の向上 09-2-4-01 上水道施設の健全化の推進 09-2-4-02 下水道の普及推進 09-2-4-03 下水道施設の健全化の推進 再掲 02-3-1-04 染谷・加田屋地区の公園等の整備推進 再掲 06-2-1-08 だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進
	C	09-1-1-01 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進 09-1-1-03 市街地開発事業の推進（副都心） 09-1-2-07 大宮駅東口公共施設再編の推進 09-1-3-02 広域的な交通アクセスの強化 09-1-3-04 地下鉄7号線の延伸 09-1-3-06 幹線道路整備の推進	09-2-2-06 市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業） 09-2-2-07 市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）
計		23事業	32事業

節名		第　1　節 災害に強い都市の構築	
評価	A	10-1-1-01 無電柱化の推進	10-1-3-07 円滑な救急活動の推進
		10-1-2-01 地域と共に取り組む防災対策の推進	再掲 04-1-5-04 防災教育や交通安全対策の推進
		10-1-2-02 帰宅困難者への支援体制の構築	再掲 09-2-3-07 良好な道路環境の向上
		10-1-3-06 応急手当の普及啓発	再掲 09-2-3-08 計画的な橋りょうの修繕
	B	10-1-1-02 橋りょう耐震化の推進	10-1-3-03 先進技術を活用した消防体制の強化
		10-1-1-03 既存建築物の耐震化促進	10-1-3-04 火災予防対策の推進
		10-1-1-04 治水対策施設の整備推進	10-1-3-05 消防防災学習施設の充実
		10-1-1-05 河川管理施設等の計画的な更新	10-1-3-08 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化
		10-1-1-06 下水道浸水対策の推進	再掲 04-1-5-07 学校体育館への空調機設置の推進
		10-1-1-07 災害に備えるまちづくりの推進	再掲 09-1-1-02 市街地開発事業の推進（都心）
		10-1-2-03 危機管理体制の確保	再掲 09-2-1-03 大規模公園の整備推進
		10-1-2-04 自主防災組織の育成支援	再掲 09-2-4-01 上水道施設の健全化の推進
		10-1-2-05 防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化	再掲 09-2-4-03 下水道施設の健全化の推進
		10-1-3-01 消防力等の体制強化	
	C	10-1-3-02 消防団の充実強化	再掲 09-1-3-06 幹線道路整備の推進
		再掲 09-1-1-01 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	再掲 09-2-2-06 市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）
		再掲 09-1-1-03 市街地開発事業の推進（副都心）	再掲 09-2-2-07 市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）
計		33事業	

第 11 章　経済・産業

節名		第 1 節 新たな産業の創出と地域産業の振興	第 2 節 観光の振興とMICEの推進	第 3 節 持続可能で魅力ある都市農業の振興
評価	A	11-1-1-01 東日本連携の推進による地域経済活性化 11-1-2-04 医療ものづくり都市の推進 11-1-2-05 企業立地の促進 11-1-3-02 制度融資による市内事業者への金融支援 11-1-3-03 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 11-1-3-04 さいたま市SDGs企業認証制度 11-1-4-02 就労支援の充実	再掲 11-1-1-01 東日本連携の推進による地域経済活性化	11-3-1-01 農業の担い手確保・育成の強化 11-3-1-02 効率的かつ安定的な農業経営の実現 11-3-1-03 地場産農産物の流通・消費拡大 11-3-1-08 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援
	B	11-1-1-02 地方創生に向けた東日本連携センターの運営 11-1-2-01 研究開発型ものづくり企業の競争力強化 11-1-2-02 国内外事業展開支援の強化 11-1-3-01 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 11-1-4-01 産業人材の育成 11-1-4-03 勤労者の就労環境の整備 11-1-5-01 地域の特色を生かした商業活性化 再掲 06-1-1-02 セカンドライフの充実 再掲 06-2-1-07 障害者の就労機会の創出 再掲 06-2-2-02 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	11-2-1-01 地域資源を生かした観光の振興 再掲 03-2-1-06 さいたまスポーツコミッションの支援 再掲 03-2-1-07 国際自転車競技大会の開催支援	11-3-1-04 農業交流施設の整備 11-3-1-05 （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備 11-3-1-07 農業用水路の整備
	C	11-1-2-03 産学連携等によるイノベーション創出の支援 11-1-5-02 さいたまスイーツの魅力の発信 再掲 07-1-2-08 ひとり親家庭等への支援の推進	11-2-1-02 MICEの更なる推進 再掲 01-3-1-02 多言語による情報発信の拡充 再掲 08-1-1-02 未来に向けた盆栽文化の継承・発展	11-3-1-06 農業基盤の整備
計		20事業	7事業	8事業

表８　事業の達成状況（質の高い都市経営の実現）

第１章　市民協働・公民連携

節名		第　１　節 多様な主体とともに進めるまちづくり
評価	A	51-1-1-04　庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実 51-1-1-06　公民連携セミナーの開催 51-1-2-01　企業等の連携・協定による公共サービスの充実 51-1-2-03　民間提案の事業化 51-1-2-04　協働のコーディネート強化 51-1-2-05　マッチングファンド制度による協働事業の促進 51-1-2-06　大学との連携の推進
	B	51-1-1-01　民間企業等と連携した情報の発信 51-1-1-03　CS90＋運動の全市的推進 51-1-1-07　高校生ファシリテーターの活躍 51-1-2-02　NPO法人の設立支援
	C	51-1-1-02　協働情報の発信強化 51-1-1-05　協働意識の向上促進 51-1-2-07　PFI手法等の導入
計		14事業

第２章　高品質経営市役所

節名		第 1 節 市民に信頼される開かれた市政運営	第 2 節 健全財政の維持	第 3 節 市政を支える職員の育成と働く環境の整備
評価	A	52-1-2-01 区役所窓口総合サービスの向上	52-2-1-01 事務事業の見直しによる健全財政の維持 52-2-1-02 補助事業等の見直し 52-2-1-03 公共施設マネジメントの推進 52-2-1-09 公金の納付機会の拡大 52-2-1-10 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用 52-2-1-13 学校用務業務等の委託化 52-2-1-15 使用料・手数料の見直し	52-3-2-01 働きやすい職場環境整備の推進
	B	52-1-1-01 市民に分かりやすい情報発信 52-1-1-02 市民の関心・共感を高める情報発信 52-1-1-03 市民に信頼される広聴機能の充実 52-1-3-01 職員のコンプライアンス意識の更なる向上	52-2-1-04 市民保養施設の活用 52-2-1-05 市税の収納率の向上 52-2-1-06 国民健康保険事業の健全化 52-2-1-07 介護保険料の収納率の向上 52-2-1-08 保育料の収納率の向上 52-2-1-11 未利用資産の有効活用 52-2-1-12 保育園用務業務等の委託化 52-2-1-14 外郭団体の健全経営 52-2-2-01 水道事業の健全経営 52-2-2-02 下水道事業の健全経営 52-2-2-03 病院事業の健全経営	52-3-1-01 働き方見直しミーティングの推進 52-3-1-02 一職員一改善提案制度の推進 52-3-1-03 研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成 52-3-2-02 働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進
計		5事業	18事業	5事業

節名		第 4 節 ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営	第 5 節 真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現	第 6 節 さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上
評価	A	52-4-1-02 さいたまシティスタットの推進 再掲 52-3-2-01 働きやすい職場環境整備の推進	52-5-1-01 提案募集制度の活用 52-5-1-02 指定都市市長会による連携	
	B	52-4-1-01 窓口手続のオンライン化拡充 52-4-1-03 情報システムの最適化 52-4-1-04 ICTを活用できる人材の育成	52-5-1-03 九都県市首脳会議による連携	52-6-1-01 全庁のシティセールス力向上 52-6-1-02 効果的なシティセールスの展開 再掲 52-6-1-01 全庁のシティセールス力向上 再掲 52-6-1-02 効果的なシティセールスの展開
計		5事業	3事業	4事業

※同一節内の複数の施策に貢献が見込まれる事業については、同じ事業を再掲として掲載しています。

４　「評価シート」の見方

（１）「事業評価シート」の見方

「事業評価シート」は、事業評価のツールとして、２９８事業（重複を除く。）ごとに、投入資源や取組実績、目標の達成度、事業の点検結果、改善内容等について、事業課が作成したものです。事業評価シートの見方は、次のとおりです。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名		－	
施策情報	分野（章）	第　　章	
	政策（節）	第　　節	
	施策		
他施策への貢献（再掲先）			
事業課 （左上欄：とりまとめ課）			
重点戦略		関連するSDGs	

Ⓟlan（計画）

事業目的	
事業内容	

事業が属している施策の分野、基本計画実施計画に掲げている事業の基礎情報を掲載しています。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		－			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 0.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		0	
総コスト(円)<A+B>				0	

【見方①】を参照してください。

結果

令和5年度の事業の達成度		令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 【未実施・未達成の目標指標】

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①			目標						
			実績						
		改定情報							
②			目標						
			実績						
		改定情報							
③			目標						
			実績						
		改定情報							

【見方②】を参照してください。

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	
	定性的変化	
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	
	取組結果	

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している ― 該当なし
評価				
評価理由				

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価 Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	

【見方③】を参照してください。

Ⓐction（改善）

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	

【見方④】を参照してください。

【見方①】

○令和５年度事業費及び財源内訳

・事業費は、令和５年度の当初予算額及び実績額を記載しています。

・前年度繰越額を含み、翌年度繰越額を除く金額を記載しています。

・割合については、表示単位未満の端数処理の関係上、合計が 100％にならない場合があります。

○概算人件費
・それぞれの事業課が当該事業に要した総時間数（概算値）から人工を算出し、人工に職員１人当たり人件費を乗じて算出しています。
・職員１人当たりの人件費は、職員の平均給与を用いています。

○総コスト
・事業費（実績額）と概算人件費を合計した金額を記載しています。

【見方②】
○取組実績
・令和５年度に実際に行った取組や実施できなかった（しなかった）取組を記載しています。取組状況を数値で示せるものは数値も記載しています。

○令和５年度の事業の達成度
・目標指標ごとに、以下のルールで達成率を算出し、その達成率により、事業の達成度を評価しています。また、目標指標を複数設定している事業は、目標指標ごとの達成率の平均値を算出し評価をしています。

定量的な目標の場合（目標指標が数値で測れる場合）
達成率＝実績値÷目標値
※一部の事業で計画期間の伸び率を用いて、達成率を算出している場合があります。

定性的な目標の場合（目標指標が数値で測れない場合）
達成していれば達成率 100%、未達成であれば達成率 80%としています。例外として、予定していた年度より前倒しで達成した場合は達成率 110%としています。

※令和３年度、令和４年度及び令和５年度に計画改定を行っているところですが、計画改定により上方修正をした目標指標については各評価区分に“＋（プラス）”表記をしています。

【見方③】

○事業を取り巻く外部要因の変化

・事業を取り巻く以下のような外部要因の状況を記載しています。

ア．国・県・他団体の動向

イ．他政令指定都市との比較

ウ．関係法令の改正状況

エ．事業に関係する規制または緩和の状況

オ．各種統計調査結果の分析　等

○前年度に計画した Action（改善）に対する取組結果

・令和４年度事業評価シートにおいて計画した改善内容と、その取組結果を記載しています。

○事業の項目別点検

・「①組織連携・PPP・協働」から「④SDGs への貢献」までの各項目について、事業課において実施した評価について記載しています。

※質の高い都市経営の実現の事業（事業コード 51-1-1-01～52-6-1-02）については、「④SDGs への貢献」を「④財政効果額」とし、行財政改革の取組として財政効果額を記載しています。

①組織連携・PPP・協働

・事業を進める上で、他課・民間・他団体、市民などと連携して取り組んだことを記載しています。

②効率性

・事業の費用対効果を高めるために、コストの縮減に取り組んだことを記載しています。

（例）費用の圧縮に向けた取組、国庫や県補助金の活用、民間寄附金の獲得など

・そのほか、事業にかかる作業量の軽減や従来より少ない人員で事業を執行した場合も、その取組内容を記載しています。

③広報・周知活動等の結果

・事業を知ってもらうための広報、営業活動、周知事項等がどの程度対象者にアプローチできたかを記載しています。結果が測定できない場合は、広報・周知活動等の内容を記載しています。

※質の高い都市経営の実現の事業（事業コード 51-1-1-01～52-6-1-02）については、事業に関連する特定の市民や団体等を対象とする広報・周知活動等の内容を記載しています。

④SDGs への貢献

・基本計画実施計画では、全ての掲載事業の推進に当たって、常に持続可能な開発目標（SDGs）を意識して事業を展開することで、全体最適の視点から様々な課題の統合的解決を目指すこととしています。
・この項目では、本来の事業目的の達成に向けた取組に加えて、全体最適の視点を持って、SDGs の 17 のゴールへの貢献を意識した取組状況を記載しています。

※質の高い都市経営の実現の事業（事業コード 51-1-1-01～52-6-1-02）については、項目を「④財政効果額」とし、行財政改革の取組として財政効果額を記載しています。

○施策（成果指標）への貢献度

・事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に貢献しているか、事業課において実施した評価について記載しています。

【見方④】

○改善内容と事業の方向性

・Do（結果）の状況や Check（評価）の内容等を踏まえ、今後の改善内容や、施策の進捗に向けた今後の事業の方向性を記載しています。

（２）「施策評価シート」の見方

「施策評価シート」は、施策評価のツールとして、６２施策ごとに、進捗評価、成果指標の数値動向の分析、今後の方向性等について、施策マネジメント課が作成したものです。施策評価シートの見方は、次のとおりです。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　　章	
政策（節）	第　　節	
目指す方向性		
施策コード・施策		
施策展開	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
施策マネジメント局・課		

施策が属する分野、政策、方向性、施策展開を記載しています。

施策をマネジメントする局・課を記載しています。

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗		評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度 ※2
		3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1							
2							
3							
4							
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）							

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

【見方①】を確認してください。

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1										
2										
3										
4										
5										

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	

【見方②】を確認してください。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	

【見方③】を確認してください。

【見方①】

〇施策を推進する事業

・施策を構成する事業について、事業コード、事業名、事業課、事業ごとの達成度及び貢献度を一覧化しています。

・「目標を達成」した事業の割合は、施策を構成する事業（達成度が「－」（評価対象外）となった事業を除く）のうち、達成度がＡ又はＢの事業の割合です。

※質の高い都市経営の実現の施策（施策コード 51-1-1～52-6-1）については、事業の達成度のほかに、財政効果額及び財政効果額・累積額を記載しています。

〇令和５年度の施策の進捗

・施策を構成する事業の達成度（達成度がＡ又はＢの事業の割合）によって、施策の進捗を評価しています。

【見方②】

〇成果指標

・成果指標ごとに指標動向を記載しています。指標動向は、基準値と評価年度の実績値の比較により、算出しています。

〇現状分析

・成果指標の実績値について、その数値の動向や中間目標との関係を分析した結果を記載しています。

【見方③】

〇取組方針

・成果指標の現状値に関する現状分析を踏まえ、成果指標の向上に向けて施策全体で今後どのように取り組んでいくのかについて、記載しています。

５　施策の進捗及び事業の達成状況

（1）施策の進捗及び事業の達成状況一覧

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
コミュニティ・人権・多文化共生	施策01-1-1		地域住民等の交流や自主的活動の促進	1	市民局	市民協働推進課	54
	1	01-1-1-01	自治会への加入促進	A	市民局	コミュニティ推進課	56
	2	01-1-1-02	セミナーによる市民活動団体への運営支援	B	市民局	市民協働推進課	58
	3	01-1-1-03	セミナーによる地域人材の育成	B	市民局	市民協働推進課	60
	4	01-1-1-04	市民活動団体等の交流促進	B	市民局	市民協働推進課	62
	5	01-1-1-05	コミュニティ施設等の利便性向上	B	市民局	コミュニティ推進課	64
	6	再掲 03-2-1-02	ランニングイベントの開催	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	―
	7	再掲 03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―
	8	再掲 04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	B	教育委員会	生涯学習振興課	―
	9	再掲 04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進	B	教育委員会	生涯学習振興課	―
	10	再掲 04-1-4-03	チャレンジスクールの充実	B	教育委員会	生涯学習振興課	―
	11	再掲 04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進	A	教育委員会	健康教育課	―
	12	再掲 06-1-1-04	地域の支え合いによる高齢者の生活支援	B	福祉局	高齢福祉課	―
	13	再掲 07-1-3-01	多様な体験・活動と交流の機会の提供	A	子ども未来局	子ども・青少年政策課	―
	施策01-2-1		人権を尊重する意識の醸成	1	市民局	人権政策・男女共同参画課	66
	1	01-2-1-01	人権尊重意識の醸成	A	市民局	人権政策・男女共同参画課	68
	2	01-2-1-02	ＤＶ防止及び被害者の自立支援	B	市民局	人権政策・男女共同参画課	70
	3	再掲 04-1-2-09	人権教育の推進	B	教育委員会	人権教育推進室	―
	施策01-2-2		男女共同参画社会の実現	3	市民局	人権政策・男女共同参画課	72
	1	01-2-2-01	男女共同参画の推進	B	市民局	人権政策・男女共同参画課	74
	2	01-2-2-02	審議会等委員への女性の登用促進	C	市民局	人権政策・男女共同参画課	76
	3	再掲 04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	A	教育委員会	生涯学習総合センター	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	4	再掲 07-1-2-05	地域における子育て支援の推進	B	子ども未来局	子育て支援課	―
	施策01-3-1		国際交流・多文化共生社会の推進	2	経済局	観光国際課	78
	1	01-3-1-01	国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成	B	経済局	観光国際課	80
	2	01-3-1-02	多言語による情報発信の拡充	C	経済局	観光国際課	82
	3	01-3-1-03	海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化	A	経済局	観光国際課	84
	4	01-3-1-04	水道分野の国際協力の推進	A	水道局	経営企画課	86
	5	再掲 04-1-1-05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	A	教育委員会	高校教育課	―
	6	再掲 04-1-2-01	グローバル・スタディの推進	B	教育委員会	教育課程指導課	―
	施策01-3-2		世界の恒久平和実現への貢献	1	総務局	総務課	88
	1	01-3-2-01	市民の平和意識の高揚	A	総務局	総務課	90
環境	施策02-1-1		脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進	2	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	92
	1	02-1-1-01	市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進	B	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	94
	2	02-1-1-02	市役所における省エネルギー化の推進	C	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	96
	3	02-1-1-03	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	A	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	98
	4	02-1-1-04	市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入	B	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	100
	5	02-1-1-05	E-KIZUNA Projectの推進	B	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	102
	6	02-1-1-06	スマートシティさいたまモデルの推進	B	都市戦略本部	未来都市推進部	104
	施策02-2-1		廃棄物の３R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進	1	環境局	資源循環政策課 廃棄物対策課	106
	1	02-2-1-01	食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進	A	環境局	資源循環政策課	108
	2	02-2-1-02	３R活動の普及促進	A	環境局	資源循環政策課	110
	3	02-2-1-03	事業ごみ適正処理啓発の推進	B	環境局	資源循環政策課	112
	施策02-2-2		廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進	1	環境局	環境施設管理課	114
	1	02-2-2-01	焼却熱エネルギー発電の推進	B	環境局	環境施設管理課	116
	2	02-2-2-02	焼却残渣リサイクルの推進	A	環境局	環境施設管理課	118
	3	02-2-2-03	サーマルエネルギーセンターの建設	B	環境局	環境施設整備課	120

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	4	02-2-2-04	クリーンセンター大崎の長寿命化	B	環境局	環境施設管理課	122
	5	02-2-2-05	衛生センター統廃合の推進	B	環境局	環境施設管理課	124
	6	02-2-2-06	不法投棄防止対策の推進	A	環境局	産業廃棄物指導課	126
	施策02-3-1		良好な生活環境及び自然環境の保全	1	環境局	環境対策課	128
	1	02-3-1-01	生物多様性の保全の推進	A	環境局	環境総務課	130
	2	02-3-1-02	指定緑地等の保全・整備	A	都市局	みどり推進課	132
	3	02-3-1-03	ホタル舞う水辺環境の保全・再生の推進	A	環境局	環境対策課	134
	4	02-3-1-04	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	B	都市局	染谷・加田屋地区整備室	136
	5	再掲 09-2-1-02	街なかにおける緑の創出	B	都市局	みどり推進課	―
	6	再掲 09-2-1-03	大規模公園の整備推進	B	都市局	都市公園課	―
	施策02-3-2		見沼田圃の次世代への継承	1	都市局	見沼田圃政策推進課	138
	1	02-3-2-01	見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進	B	都市局	見沼田圃政策推進課	140
	施策02-4-1		市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進	1	環境局	環境総務課	142
	1	02-4-1-01	小中学生への環境教育・学習の推進	B	環境局	環境総務課	144
	2	02-4-1-02	公民連携による環境教育・学習の機会の拡充	A	環境局	環境総務課	146
	3	02-4-1-03	イベント活動による環境への取組の促進	A	環境局	環境総務課	148
	4	02-4-1-04	環境美化の推進	A	環境局	資源循環政策課	150
健康・スポーツ	施策03-1-1		スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成	3	保健衛生局	保健衛生総務課	152
	1	03-1-1-01	市民の主体的な健康づくりの推進	B	保健衛生局	保健衛生総務課	154
	2	03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	C	保健衛生局	保健衛生総務課	156
	3	03-1-1-03	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	B	福祉局	国保年金課	158
	4	03-1-1-04	メンタルヘルスの推進	C	保健衛生局	保健衛生総務課	160
	5	03-1-1-05	ひきこもり対策の推進	B	保健衛生局	こころの健康センター	162
	6	03-1-1-06	健康マイレージの拡大	C	保健衛生局	保健衛生総務課	164
	7	再掲 03-2-1-01	生涯スポーツの振興	C	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	8	再掲 03-2-1-02	ランニングイベントの開催	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	―
	9	再掲 03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	―
	10	再掲 03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―
	施策03-2-1		スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進	2	スポーツ文化局	スポーツ政策室	166
	1	03-2-1-01	生涯スポーツの振興	C	スポーツ文化局	スポーツ振興課	168
	2	03-2-1-02	ランニングイベントの開催	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	170
	3	03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	172
	4	03-2-1-04	サッカーのまちづくりの推進	B	スポーツ文化局	スポーツ振興課	174
	5	03-2-1-05	東京２０２０大会に向けた気運醸成 ※令和５年度改訂で他事業に統合しました。		スポーツ文化局	スポーツ政策室	―
	6	03-2-1-06	さいたまスポーツコミッションの支援	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	176
	7	03-2-1-07	国際自転車競技大会の開催支援	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	178
	8	03-2-1-08	「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	180
	9	03-2-1-09	次世代型スポーツ施設の整備	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	182
	10	03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	184
	11	再掲 04-1-5-05	教育環境整備の推進	B	教育委員会	教育政策室	―
教育	施策04-1-1		12 年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成	1	教育委員会	教育政策室	186
	1	04-1-1-01	アクティブ・ラーニングの推進	B	教育委員会	教育課程指導課	188
	2	04-1-1-02	ＩＣＴを活用した学びの改革	B	教育委員会	教育研究所	190
	3	04-1-1-03	さいたまＳＴＥＡＭＳ教育の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	192
	4	04-1-1-04	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	194
	5	04-1-1-05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	A	教育委員会	高校教育課	196
	6	04-1-1-06	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	B	教育委員会	舘岩少年自然の家	198
	施策04-1-2		グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成	3	教育委員会	教育政策室	200
	1	04-1-2-01	グローバル・スタディの推進	B	教育委員会	教育課程指導課	202
	2	04-1-2-02	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	C	教育委員会	生涯学習振興課	204

※「03-2-1-05　東京２０２０大会に向けた気運醸成」ついては、令和５年度から「03-2-1-03　アーバンスポーツの活性化」及び「03-2-1-08　「さいたまスポーツシューレ」の活用推進」に統合しました。

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	3	04-1-2-03	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	206
	4	04-1-2-04	生徒指導・教育相談の推進	B	教育委員会	生徒指導課	208
	5	04-1-2-05	特別支援教育の推進	B	教育委員会	特別支援教育室	210
	6	04-1-2-06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	A	教育委員会	高校教育課	212
	7	04-1-2-07	ＳＤＧｓの実現を目指した教育の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	214
	8	04-1-2-08	主権者教育の推進	A	教育委員会	教育課程指導課	216
	9	04-1-2-09	人権教育の推進	B	教育委員会	人権教育推進室	218
	10	04-1-2-10	子どもの体力向上の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	220
	11	04-1-2-11	スポーツを科学する生徒の育成	B	教育委員会	高校教育課	222
	12	04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	C	教育委員会	総合教育相談室	224
	13	再掲 03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	C	保健衛生局	保健衛生総務課	―
	14	再掲 03-2-1-01	生涯スポーツの振興	C	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―
	15	再掲 03-2-1-03	アーバンスポーツの活性化	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	―
	16	再掲 06-2-2-05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	B	福祉局	福祉総務課	―
	施策04-1-3		人生100年時代を輝き続ける力の育成	1	教育委員会	教育政策室	226
	1	04-1-3-01	さいたま市民大学事業の推進	A	教育委員会	生涯学習総合センター	228
	2	04-1-3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	B	教育委員会	資料サービス課	230
	3	04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	A	教育委員会	生涯学習総合センター	232
	4	04-1-3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	B	教育委員会	青少年宇宙科学館	234
	5	04-1-3-05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	A	教育委員会	生涯学習総合センター	236
	6	04-1-3-06	生涯学習人材バンクの推進	A	教育委員会	生涯学習振興課	238
	7	04-1-3-07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進	B	教育委員会	生涯学習振興課	240
	8	再掲 06-1-1-02	セカンドライフの充実	B	福祉局	高齢福祉課	―
	施策04-1-4		スクール・コミュニティによる連携・協働の充実	1	教育委員会	教育政策室	242
	1	04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	B	教育委員会	生涯学習振興課	244

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	2	04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進	B	教育委員会	生涯学習振興課	246
	3	04-1-4-03	チャレンジスクールの充実	B	教育委員会	生涯学習振興課	248
	4	04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進	A	教育委員会	健康教育課	250
	施策04-1-5		「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備	1	教育委員会	教育政策室	252
	1	04-1-5-01	教員の資質能力の向上	B	教育委員会	教育研究所	254
	2	04-1-5-02	部活動指導員配置の推進	B	教育委員会	教育課程指導課	256
	3	04-1-5-03	学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進	A	教育委員会	学校施設整備課	258
	4	04-1-5-04	防災教育や交通安全対策の推進	A	教育委員会	健康教育課	260
	5	04-1-5-05	教育環境整備の推進	B	教育委員会	教育政策室	262
	6	04-1-5-06	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進	A	教育委員会	健康教育課	264
	7	04-1-5-07	学校体育館への空調機設置の推進	B	教育委員会	学校施設整備課	266
	8	04-1-5-08	公民連携した奨学金制度の拡充	B	教育委員会	学事課	268
	9	04-1-5-09	小学校35人学級の実現	B	教育委員会	教職員人事課	270
	10	再掲 03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―
生活安全	施策05-1-1		交通事故の防止	3	市民局	市民生活安全課	272
	1	05-1-1-01	交通安全施設設置の推進	C	市民局	市民生活安全課	274
	2	05-1-1-02	交通安全教室の実施	C	市民局	市民生活安全課	276
	3	05-1-1-03	セーフコミュニティの推進	A	総務局	危機管理課	278
	4	再掲 04-1-5-04	防災教育や交通安全対策の推進	A	教育委員会	健康教育課	―
	5	再掲 09-2-3-06	自転車利用環境の向上	A	都市局	自転車まちづくり推進課	―
	6	再掲 09-2-3-09	道路の安全性の向上	B	建設局	道路環境課	―
	施策05-1-2		地域と連携した防犯の推進	3	市民局	市民生活安全課	280
	1	05-1-2-01	防犯対策の推進	A	市民局	市民生活安全課	282
	2	05-1-2-02	犯罪被害者等支援の拡充	B	市民局	市民生活安全課	284
	3	再掲 05-1-1-01	交通安全施設設置の推進	C	市民局	市民生活安全課	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	施策05-1-3		消費者トラブルの拡大の防止	1	市民局	消費生活総合センター	286
	1	05-1-3-01	消費生活相談の充実	B	市民局	消費生活総合センター	288
	2	05-1-3-02	消費生活情報発信・啓発の拡充	B	市民局	消費生活総合センター	290
	施策05-1-4		生活衛生と食品の安全性の向上	1	保健衛生局	生活衛生課	292
	1	05-1-4-01	生活衛生関係営業施設の衛生向上	B	保健衛生局	生活衛生課	294
	2	05-1-4-02	食の安全確保の更なる強化	B	保健衛生局	生活衛生課	296
福祉	施策06-1-1		可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり	2	福祉局	高齢福祉課	298
	1	06-1-1-01	介護予防の推進	B	福祉局	いきいき長寿推進課	300
	2	06-1-1-02	セカンドライフの充実	B	福祉局	高齢福祉課	302
	3	06-1-1-03	東楽園の再整備	B	福祉局	高齢福祉課	304
	4	06-1-1-04	地域の支え合いによる高齢者の生活支援	B	福祉局	高齢福祉課	306
	5	06-1-1-05	認知症の人にやさしい地域づくりの推進	A	福祉局	いきいき長寿推進課	308
	6	06-1-1-06	介護サービス基盤の整備	C	福祉局	介護保険課	310
	7	06-1-1-07	介護人材の確保	B	福祉局	介護保険課	312
	8	再掲 03-1-1-03	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	B	福祉局	国保年金課	―
	施策06-2-1		誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現	2	福祉局	福祉総務課	314
	1	06-2-1-01	ノーマライゼーションの更なる普及・啓発	B	福祉局	障害政策課	316
	2	06-2-1-02	障害者の権利の擁護の推進	A	福祉局	障害福祉課	318
	3	06-2-1-03	障害者福祉施設等の拡充	C	福祉局	障害政策課	320
	4	06-2-1-04	障害者の相談支援体制の強化	B	福祉局	障害福祉課	322
	5	06-2-1-05	発達障害者支援の充実	B	福祉局	障害者総合支援センター	324
	6	06-2-1-06	障害者の移動支援体制の充実	B	福祉局	障害福祉課	326
	7	06-2-1-07	障害者の就労機会の創出	B	福祉局	障害者総合支援センター	328
	8	06-2-1-08	だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	B	福祉局	福祉総務課	330
	9	06-2-1-09	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	B	福祉局	障害福祉課	332

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	10	再掲 03-2-1-05	東京２０２０大会に向けた気運醸成 ※令和５年度改訂で他事業に統合しました。		スポーツ文化局	スポーツ政策室	―
	11	再掲 03-2-1-10	スポーツ施設の整備・改修	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	―
	12	再掲 04-1-2-05	特別支援教育の推進	B	教育委員会	特別支援教育室	―
	13	再掲 09-2-3-03	公共交通のバリアフリー化推進	B	都市局	交通政策課	―
	施策06-2-2		その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり	1	福祉局	福祉総務課	334
	1	06-2-2-01	包括的な支援体制の構築	A	福祉局	福祉総務課	336
	2	06-2-2-02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	B	福祉局	生活福祉課	338
	3	06-2-2-03	子どもに対する学習機会と居場所の提供	A	福祉局	生活福祉課	340
	4	06-2-2-04	安定した地域生活に向けた居住支援の推進	A	福祉局	生活福祉課	342
	5	06-2-2-05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	B	福祉局	福祉総務課	344
	施策06-3-1		市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実	1	保健衛生局	保健衛生総務課	346
	1	06-3-1-01	地域医療体制の充実	B	保健衛生局	地域医療課	348
	2	06-3-1-02	感染症対策の充実	B	保健衛生局	地域医療課	350
	3	再掲 10-1-3-06	応急手当の普及啓発	A	消防局	救急課	―
	4	再掲 10-1-3-08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	B	消防局	救急指導室	―
子ども・子育て	施策07-1-1		安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり	1	子ども未来局	子ども・青少年政策課	352
	1	07-1-1-01	妊娠期からの親と子の健康づくり支援	B	子ども未来局	母子保健課	354
	2	07-1-1-02	新生児マススクリーニングの推進	B	子ども未来局	母子保健課	356
	3	07-1-1-03	子育て支援医療費の助成	B	子ども未来局	子育て支援課	358
	4	07-1-1-04	デジタルを活用した婚活の推進	A	子ども未来局	子ども・青少年政策課	360
	施策07-1-2		安心して子どもを育てられる環境づくり	3	子ども未来局	子ども・青少年政策課	362
	1	07-1-2-01	保育需要の受け皿及び保育人材の確保	C	子ども未来局	のびのび安心子育て課	364
	2	07-1-2-02	質の高い幼児教育・保育の推進	A	子ども未来局	幼児政策課	366
	3	07-1-2-03	放課後児童クラブの拡充	B	子ども未来局	放課後児童課	368
	4	07-1-2-04	放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上	C	子ども未来局	放課後児童課	370

※「03-2-1-05　東京２０２０大会に向けた気運醸成」ついては、令和５年度から「03-2-1-03　アーバンスポーツの活性化」及び「03-2-1-08　「さいたまスポーツシューレ」の活用推進」に統合しました。

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	5	07-1-2-05	地域における子育て支援の推進	B	子ども未来局	子育て支援課	372
	6	07-1-2-06	子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援	B	子ども未来局	子ども家庭総合センター総務課	374
	7	07-1-2-07	療育体制の強化と効果的な支援の推進	B	子ども未来局	総合療育センターひまわり学園総務課	376
	8	07-1-2-08	ひとり親家庭等への支援の推進	C	子ども未来局	子育て支援課	378
	9	再掲 04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	A	教育委員会	生涯学習総合センター	―
	施策07-1-3		次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり	2	子ども未来局	子ども・青少年政策課	380
	1	07-1-3-01	多様な体験・活動と交流の機会の提供	A	子ども未来局	子ども・青少年政策課	382
	2	07-1-3-02	児童虐待対策の充実	B	子ども未来局	子ども家庭総合センター総務課	384
	3	07-1-3-03	社会的養育施策の充実	C	子ども未来局	子ども家庭支援課	386
	4	07-1-3-04	子ども・若者の自立支援	A	子ども未来局	子ども・青少年政策課	388
	5	再掲 06-2-2-05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	B	福祉局	福祉総務課	―
文化	施策08-1-1		文化芸術を活用したまちの活性化	3	スポーツ文化局	文化振興課	390
	1	08-1-1-01	岩槻人形博物館を拠点とした人形文化の振興・発信	C	スポーツ文化局	岩槻人形博物館	392
	2	08-1-1-02	未来に向けた盆栽文化の継承・発展	C	スポーツ文化局	文化政策室	394
	3	08-1-1-03	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	A	スポーツ文化局	文化政策室	396
	4	08-1-1-04	文化芸術を活用したアウトリーチ事業の推進	A	スポーツ文化局	文化振興課	398
	5	08-1-1-05	文化芸術創造拠点の構築	B	スポーツ文化局	文化振興課	400
	6	08-1-1-06	アーツカウンシルの創設	A	スポーツ文化局	文化振興課	402
	施策08-1-2		文化芸術活動の促進	3	スポーツ文化局	文化振興課	404
	1	08-1-2-01	市民による文化芸術活動の支援の充実	C	スポーツ文化局	文化振興課	406
	2	08-1-2-02	ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成	B	スポーツ文化局	文化振興課	408
	3	08-1-2-03	各文化施設の特性を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実	B	スポーツ文化局	文化振興課	410
	施策08-1-3		歴史文化資源の保存・継承・活用	3	教育委員会	文化財保護課	412
	1	08-1-3-01	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	C	教育委員会	文化財保護課	414
	2	08-1-3-02	新たな視点で市史編さん	A	総務局	アーカイブズセンター	416

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	3	再掲 04-1-3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	B	教育委員会	青少年宇宙科学館	―
	4	再掲 09-1-2-03	岩槻歴史街道整備の推進	B	都市局	岩槻まちづくり事務所	―
都市インフラ	施策09-1-1		都市基盤整備の推進	4	都市局	まちづくり総務課 都心整備課	418
	1	09-1-1-01	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	C	都市局	東日本交流拠点整備課	420
	2	09-1-1-02	市街地開発事業の推進（都心）	B	都市局	都心整備課	422
	3	09-1-1-03	市街地開発事業の推進（副都心）	C	都市局	市街地整備課	424
	施策09-1-2		多様で高次な都市機能の集積	2	都市局	まちづくり総務課 都心整備課	426
	1	09-1-2-01	美園地区のまちづくりの推進	B	都市局	浦和東部まちづくり事務所	428
	2	09-1-2-02	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	B	都市戦略本部	未来都市推進部	430
	3	09-1-2-03	岩槻歴史街道整備の推進	B	都市局	岩槻まちづくり事務所	432
	4	09-1-2-04	さいたま新都心のにぎわい創出	B	都市局	都心整備課	434
	5	09-1-2-05	氷川参道環境整備	B	都市局	氷川参道対策室	436
	6	09-1-2-06	桜木駐車場用地活用の推進	B	都市局	東日本交流拠点整備課	438
	7	09-1-2-07	大宮駅東口公共施設再編の推進	C	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	440
	8	09-1-2-08	氷川緑道西通線の整備推進	A	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	442
	9	09-1-2-09	大宮駅周辺まちなかウォーカブルの推進	B	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	444
	10	09-1-2-10	浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	B	都市局	都心整備課	446
	11	09-1-2-11	新庁舎の整備	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	448
	12	再掲 02-1-1-06	スマートシティさいたまモデルの推進	B	都市戦略本部	未来都市推進部	―
	施策09-1-3		広域的な交通施策の推進	3	都市局	交通政策課	450
	1	09-1-3-01	スマートシティに向けたモビリティサービスの充実	B	都市局	都市総務課	452
	2	09-1-3-02	広域的な交通アクセスの強化	C	都市局	交通政策課	454
	3	09-1-3-03	東西交通大宮ルートの推進	B	都市局	交通政策課	456
	4	09-1-3-04	地下鉄７号線の延伸	C	都市戦略本部	未来都市推進部	458
	5	09-1-3-05	七里駅舎及び大和田駅舎の機能性向上の推進	B	都市局	区画整理支援課	460

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	6	09-1-3-06	幹線道路整備の推進	C	建設局	道路計画課	462
	7	09-1-3-07	新大宮上尾道路の整備促進	B	建設局	広域道路推進室	464
	8	09-1-3-08	核都市広域幹線道路の延伸の推進	B	建設局	広域道路推進室	466
	施策09-2-1		個性豊かで潤いのある都市空間の形成	1	都市局	都市計画課 みどり推進課	468
	1	09-2-1-01	個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成の推進	B	都市局	都市計画課	470
	2	09-2-1-02	街なかにおける緑の創出	B	都市局	みどり推進課	472
	3	09-2-1-03	大規模公園の整備推進	B	都市局	都市公園課	474
	4	09-2-1-04	身近な公園の整備推進	A	都市局	都市公園課	476
	5	09-2-1-05	都市公園のリフレッシュ推進	B	都市局	都市公園課	478
	6	09-2-1-06	Ｐａｒｋ－ＰＦＩ等公民連携による公園のにぎわい創出	A	都市局	都市公園課	480
	7	再掲 02-3-1-04	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	B	都市局	染谷・加田屋地区整備室	―
	施策09-2-2		地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出	2	建設局 都市局	土木総務課 まちづくり総務課	482
	1	09-2-2-01	歴史を伝える本町通りのまちづくり	B	都市局	与野まちづくり事務所	484
	2	09-2-2-02	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	B	都市局	まちづくり総務課	486
	3	09-2-2-03	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	B	中央区	中央区役所コミュニティ課	488
	4	09-2-2-04	参加と協働によるまちづくりの推進	B	都市局	まちづくり総務課	490
	5	09-2-2-05	長期未着手地区のまちづくりの推進	B	都市局	まちづくり総務課	492
	6	09-2-2-06	市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）	C	都市局	市街地整備課	494
	7	09-2-2-07	市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）	C	都市局	区画整理支援課	496
	8	09-2-2-08	マンション管理適正化の推進	B	建設局	住宅政策課	498
	9	09-2-2-09	住宅セーフティネット機能の推進	A	建設局	住宅政策課	500
	10	09-2-2-10	市営住宅建替の推進	B	建設局	住宅政策課	502
	11	09-2-2-11	空き家等対策の推進	A	環境局	環境総務課	504
	12	再掲 06-2-1-08	だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	B	福祉局	福祉総務課	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	施策09-2-3		公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実	1	都市局	交通政策課 自転車まちづくり推進課	506
	1	09-2-3-01	効率的で持続可能な公共交通ネットワークの実現	B	都市局	交通政策課	508
	2	09-2-3-02	身近な公共交通の充実	A	都市局	交通政策課	510
	3	09-2-3-03	公共交通のバリアフリー化推進	B	都市局	交通政策課	512
	4	09-2-3-04	都市計画道路の見直し	B	都市局	都市計画課	514
	5	09-2-3-05	与野本町駅周辺の利便性の向上	B	都市局	まちづくり総務課	516
	6	09-2-3-06	自転車利用環境の向上	A	都市局	自転車まちづくり推進課	518
	7	09-2-3-07	良好な道路環境の向上	A	建設局	道路環境課	520
	8	09-2-3-08	計画的な橋りょうの修繕	A	建設局	道路環境課	522
	9	09-2-3-09	道路の安全性の向上	B	建設局	道路環境課	524
	10	再掲 10-1-1-01	無電柱化の推進	A	建設局	道路環境課	―
	施策09-2-4		安全かつ安定的な水の供給や下水道の整備	1	水道局 建設局	経営企画課 下水道計画課	526
	1	09-2-4-01	上水道施設の健全化の推進	B	水道局	水道計画課	528
	2	09-2-4-02	下水道の普及推進	B	建設局	下水道計画課	530
	3	09-2-4-03	下水道施設の健全化の推進	B	建設局	下水道計画課	532
防災・消防	施策10-1-1		災害に強い都市基盤整備	3	建設局	土木総務課	534
	1	10-1-1-01	無電柱化の推進	A	建設局	道路環境課	536
	2	10-1-1-02	橋りょう耐震化の推進	B	建設局	道路環境課	538
	3	10-1-1-03	既存建築物の耐震化促進	B	建設局	建築総務課	540
	4	10-1-1-04	治水対策施設の整備推進	B	建設局	河川課	542
	5	10-1-1-05	河川管理施設等の計画的な更新	B	建設局	河川課	544
	6	10-1-1-06	下水道浸水対策の推進	B	建設局	下水道計画課	546
	7	10-1-1-07	災害に備えるまちづくりの推進	B	都市局	都市総務課	548
	8	再掲 04-1-5-07	学校体育館への空調機設置の推進	B	教育委員会	学校施設整備課	―
	9	再掲 09-1-1-01	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	C	都市局	東日本交流拠点整備課	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	10	再掲 09-1-1-02	市街地開発事業の推進（都心）	B	都市局	都心整備課	―
	11	再掲 09-1-1-03	市街地開発事業の推進（副都心）	C	都市局	市街地整備課	―
	12	再掲 09-1-3-06	幹線道路整備の推進	C	建設局	道路計画課	―
	13	再掲 09-2-1-03	大規模公園の整備推進	B	都市局	都市公園課	―
	14	再掲 09-2-2-06	市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）	C	都市局	市街地整備課	―
	15	再掲 09-2-2-07	市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）	C	都市局	区画整理支援課	―
	16	再掲 09-2-3-07	良好な道路環境の向上	A	建設局	道路環境課	―
	17	再掲 09-2-3-08	計画的な橋りょうの修繕	A	建設局	道路環境課	―
	18	再掲 09-2-4-01	上水道施設の健全化の推進	B	水道局	水道計画課	―
	19	再掲 09-2-4-03	下水道施設の健全化の推進	B	建設局	下水道計画課	―
	施策10-1-2		地域と共に進める災害対策	1	総務局	防災課	550
	1	10-1-2-01	地域と共に取り組む防災対策の推進	A	総務局	防災課	552
	2	10-1-2-02	帰宅困難者への支援体制の構築	A	総務局	防災課	554
	3	10-1-2-03	危機管理体制の確保	B	総務局	危機管理課	556
	4	10-1-2-04	自主防災組織の育成支援	B	総務局	防災課	558
	5	10-1-2-05	防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化	B	総務局	防災課	560
	6	再掲 04-1-5-04	防災教育や交通安全対策の推進	A	教育委員会	健康教育課	―
	施策10-1-3		消防・救急体制の充実強化	2	消防局	消防企画課	562
	1	10-1-3-01	消防力等の体制強化	B	消防局	消防企画課	564
	2	10-1-3-02	消防団の充実強化	C	消防局	消防団活躍推進室	566
	3	10-1-3-03	先進技術を活用した消防体制の強化	B	消防局	消防企画課	568
	4	10-1-3-04	火災予防対策の推進	B	消防局	予防課	570
	5	10-1-3-05	消防防災学習施設の充実	B	消防局	予防課	572
	6	10-1-3-06	応急手当の普及啓発	A	消防局	救急課	574
	7	10-1-3-07	円滑な救急活動の推進	A	消防局	救急課	576

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	8	10-1-3-08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	B	消防局	救急指導室	578
経済・産業	施策11-1-1		東日本連携による経済交流の活性化	1	経済局	経済政策課	580
	1	11-1-1-01	東日本連携の推進による地域経済活性化	A	経済局	経済政策課	582
	2	11-1-1-02	地方創生に向けた東日本連携センターの運営	B	経済局	経済政策課	584
	施策11-1-2		さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出	2	経済局	産業展開推進課	586
	1	11-1-2-01	研究開発型ものづくり企業の競争力強化	B	経済局	産業展開推進課	588
	2	11-1-2-02	国内外事業展開支援の強化	B	経済局	産業展開推進課	590
	3	11-1-2-03	産学連携等によるイノベーション創出の支援	C	経済局	産業展開推進課	592
	4	11-1-2-04	医療ものづくり都市の推進	A	経済局	産業展開推進課	594
	5	11-1-2-05	企業立地の促進	A	経済局	産業展開推進課	596
	施策11-1-3		活力ある地域産業を育てる環境の整備	1	経済局	経済政策課	598
	1	11-1-3-01	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援	B	経済局	経済政策課	600
	2	11-1-3-02	制度融資による市内事業者への金融支援	A	経済局	経済政策課	602
	3	11-1-3-03	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出	A	経済局	経済政策課	604
	4	11-1-3-04	さいたま市ＳＤＧｓ企業認証制度	A	経済局	経済政策課	606
	施策11-1-4		地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備	2	経済局	労働政策課	608
	1	11-1-4-01	産業人材の育成	B	経済局	労働政策課	610
	2	11-1-4-02	就労支援の充実	A	経済局	労働政策課	612
	3	11-1-4-03	勤労者の就労環境の整備	B	経済局	労働政策課	614
	4	再掲 06-1-1-02	セカンドライフの充実	B	福祉局	高齢福祉課	―
	5	再掲 06-2-1-07	障害者の就労機会の創出	B	福祉局	障害者総合支援センター	―
	6	再掲 06-2-2-02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	B	福祉局	生活福祉課	―
	7	再掲 07-1-2-08	ひとり親家庭等への支援の推進	C	子ども未来局	子育て支援課	―
	施策11-1-5		商業活性化のためのにぎわいづくり	3	経済局	商業振興課	616
	1	11-1-5-01	地域の特色を生かした商業活性化	B	経済局	商業振興課	618

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	2	11-1-5-02	さいたまスイーツの魅力の発信	C	経済局	商業振興課	620
	施策11-2-1		地域資源等の魅力を生かした観光の振興	3	経済局	観光国際課	622
	1	11-2-1-01	地域資源を生かした観光の振興	B	経済局	観光国際課	624
	2	11-2-1-02	ＭＩＣＥの更なる推進	C	経済局	観光国際課	626
	3	再掲 01-3-1-02	多言語による情報発信の拡充	C	経済局	観光国際課	―
	4	再掲 03-2-1-06	さいたまスポーツコミッションの支援	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	―
	5	再掲 03-2-1-07	国際自転車競技大会の開催支援	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	―
	6	再掲 08-1-1-02	未来に向けた盆栽文化の継承・発展	C	スポーツ文化局	文化政策室	―
	7	再掲 11-1-1-01	東日本連携の推進による地域経済活性化	A	経済局	経済政策課	―
	施策11-3-1		持続可能で魅力ある都市農業の確立	2	経済局	農業政策課	628
	1	11-3-1-01	農業の担い手確保・育成の強化	A	経済局	農業政策課	630
	2	11-3-1-02	効率的かつ安定的な農業経営の実現	A	経済局	農業政策課	632
	3	11-3-1-03	地場産農産物の流通・消費拡大	A	経済局	農業政策課	634
	4	11-3-1-04	農業交流施設の整備	B	経済局	農業政策課	636
	5	11-3-1-05	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備	B	経済局	食肉市場・道の駅施設整備準備室	638
	6	11-3-1-06	農業基盤の整備	C	経済局	農業環境整備課	640
	7	11-3-1-07	農業用水路の整備	B	経済局	農業環境整備課	642
	8	11-3-1-08	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	A	経済局	農業環境整備課	644
市民協働・公民連携	施策51-1-1		市民協働・公民連携意識の醸成	3	都市戦略本部 市民局	行財政改革推進部 市民協働推進課	646
	1	51-1-1-01	民間企業等と連携した情報の発信	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	648
	2	51-1-1-02	協働情報の発信強化	C	市民局	市民協働推進課	650
	3	51-1-1-03	ＣＳ９０＋運動の全市的推進	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	652
	4	51-1-1-04	庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	654
	5	51-1-1-05	協働意識の向上促進	C	市民局	市民協働推進課	656
	6	51-1-1-06	公民連携セミナーの開催	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	658

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	7	51-1-1-07	高校生ファシリテーターの活躍	B	市民局	市民協働推進課	660
	施策51-1-2		市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり	2	都市戦略本部 市民局	行財政改革推進部 市民協働推進課	662
	1	51-1-2-01	企業等の連携・協定による公共サービスの充実	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	664
	2	51-1-2-02	ＮＰＯ法人の設立支援	B	市民局	市民協働推進課	666
	3	51-1-2-03	民間提案の事業化	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	668
	4	51-1-2-04	協働のコーディネート強化	A	市民局	市民協働推進課	670
	5	51-1-2-05	マッチングファンド制度による協働事業の促進	A	市民局	市民協働推進課	672
	6	51-1-2-06	大学との連携の推進	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	674
	7	51-1-2-07	ＰＦＩ手法等の導入	C	都市戦略本部	行財政改革推進部	676
高品質経営市役所	施策52-1-1		広報・広聴機能の充実	1	市長公室	広報課	678
	1	52-1-1-01	市民に分かりやすい情報発信	B	市長公室	広報課	680
	2	52-1-1-02	市民の関心・共感を高める情報発信	B	市長公室	広報課	682
	3	52-1-1-03	市民に信頼される広聴機能の充実	B	市長公室	広聴課	684
	施策52-1-2		効果的・効率的な区役所窓口サービスの提供	1	市民局	区政推進部	686
	1	52-1-2-01	区役所窓口総合サービスの向上	A	市民局	区政推進部	688
	施策52-1-3		公正かつ適正な職務執行	1	総務局	法務・コンプライアンス課	690
	1	52-1-3-01	職員のコンプライアンス意識の更なる向上	B	総務局	法務・コンプライアンス課	692
	施策52-2-1		健全で持続可能な財政運営	1	財政局 都市戦略本部	財政課 行財政改革推進部	694
	1	52-2-1-01	事務事業の見直しによる健全財政の維持	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	696
	2	52-2-1-02	補助事業等の見直し	A	財政局	財政課	698
	3	52-2-1-03	公共施設マネジメントの推進	A	財政局	資産経営課	700
	4	52-2-1-04	市民保養施設の活用	B	市民局	市民生活安全課	702
	5	52-2-1-05	市税の収納率の向上	B	財政局	収納対策課	704
	6	52-2-1-06	国民健康保険事業の健全化	B	福祉局	国保年金課	706
	7	52-2-1-07	介護保険料の収納率の向上	B	福祉局	介護保険課	708

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	8	52-2-1-08	保育料の収納率の向上	B	子ども未来局	保育施設支援課	710
	9	52-2-1-09	公金の納付機会の拡大	A	出納室	出納課	712
	10	52-2-1-10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	A	財政局	財政課	714
	11	52-2-1-11	未利用資産の有効活用	B	財政局	資産経営課	716
	12	52-2-1-12	保育園用務業務等の委託化	B	子ども未来局	保育課	718
	13	52-2-1-13	学校用務業務等の委託化	A	教育委員会	教育総務課	720
	14	52-2-1-14	外郭団体の健全経営	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	722
	15	52-2-1-15	使用料・手数料の見直し	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	724
	施策52-2-2		公営企業の健全経営	1	都市戦略本部	行財政改革推進部	726
	1	52-2-2-01	水道事業の健全経営	B	水道局	経営企画課	728
	2	52-2-2-02	下水道事業の健全経営	B	建設局	下水道財務課	730
	3	52-2-2-03	病院事業の健全経営	B	保健衛生局	病院財務課	732
	施策52-3-1		職員の育成	1	都市戦略本部 総務局	行財政改革推進部 人材育成課	734
	1	52-3-1-01	働き方見直しミーティングの推進	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	736
	2	52-3-1-02	一職員一改善提案制度の推進	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	738
	3	52-3-1-03	研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成	B	総務局	人材育成課	740
	施策52-3-2		働く環境の整備	1	都市戦略本部 総務局	行財政改革推進部 人事課	742
	1	52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	744
	2	52-3-2-02	働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進	B	総務局	人事課	746
	施策52-4-1		ＩＣＴやデータを活用した行政サービス、業務効率化	1	都市戦略本部	デジタル改革推進部	748
	1	52-4-1-01	窓口手続のオンライン化拡充	B	都市戦略本部	デジタル改革推進部	750
	2	52-4-1-02	さいたまシティスタットの推進	A	都市戦略本部	デジタル改革推進部	752
	3	52-4-1-03	情報システムの最適化	B	都市戦略本部	デジタル改革推進部	754
	4	52-4-1-04	ＩＣＴを活用できる人材の育成	B	都市戦略本部	デジタル改革推進部	756
	5	再掲 52-3-2-01	働きやすい職場環境整備の推進	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	―

分野	施策コード		施策名	施策の進捗度	局	施策マネジメント課	頁
	番号	事業コード	事業名	事業の達成度	局	とりまとめ課	頁
	施策52-5-1		地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設	1	都市戦略本部	都市経営戦略部	758
	1	52-5-1-01	提案募集制度の活用	A	都市戦略本部	都市経営戦略部	760
	2	52-5-1-02	指定都市市長会による連携	A	都市戦略本部	都市経営戦略部	762
	3	52-5-1-03	九都県市首脳会議による連携	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	764
	施策52-6-1		地域資源等の発信による訪問意向の形成	1	都市戦略本部	都市経営戦略部	766
	1	52-6-1-01	全庁のシティセールス力向上	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	768
	2	52-6-1-02	効果的なシティセールスの展開	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	770
	施策52-6-2		「住みやすさ」の発信による定住意向の形成	1	都市戦略本部	都市経営戦略部	772
	1	再掲 52-6-1-01	全庁のシティセールス力向上	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	―
	2	再掲 52-6-1-02	効果的なシティセールスの展開	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	―

（２）評価シート

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　1　章	コミュニティ・人権・多文化共生
政策（節）	第　1　節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。	
施策コード・施策	01-1-1	地域住民等の交流や自主的活動の促進

施策展開		
	1	子どもから高齢者まで多世代の交流、以前からの住民と新たに転入してきた住民との交流、地域の事業者や大学等との交流など、様々な交流の促進を図ります。
	2	自治会の活動を始め、防災や防犯、環境保全、祭り、文化、スポーツなど、地域住民やボランティア団体、NPOなどの自主的な活動に対する支援の充実に取り組みます。
	3	一般的に地域社会への関心が薄いとされる若者世代や、地域社会に生活の重心を移した団塊の世代などを中心に、広く地域住民等の自主的活動への関心や参加の向上を図ります。
	4	地域における様々な活動を通じて、地域住民やボランティア団体、NPOなどの市民活動団体が、お互いのつながりを高め合い、支え合える地域づくりに取り組みます。
	5	地域住民等の活動の場であるコミュニティ施設等の有効活用、及び各施設間の連携を図るとともに、施設の管理・運営において市民との協働を推進し、活動の場や活動環境の充実に取り組みます。

施策マネジメント局・課	市民局	市民協働推進課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	01-1-1-01 自治会への加入促進	コミュニティ推進課	C	A	A			Ⅰ
2	01-1-1-02 セミナーによる市民活動団体への運営支援	市民協働推進課	B	B	B			Ⅱ
3	01-1-1-03 セミナーによる地域人材の育成	市民協働推進課	A	B	B			Ⅱ
4	01-1-1-04 市民活動団体等の交流促進	市民協働推進課	C コロナ影響有	C	B			Ⅱ
5	01-1-1-05 コミュニティ施設等の利便性向上	コミュニティ推進課	B	B	B			Ⅰ
6	03-2-1-02【再掲】 ランニングイベントの開催	スポーツイベント課	A	A	B			Ⅰ
7	03-2-1-10【再掲】 スポーツ施設の整備・改修	スポーツ振興課、教育政策室、学校施設整備課、学校施設管理課	B	B	A			Ⅰ
8	04-1-4-01【再掲】 コミュニティ・スクールの推進	生涯学習振興課	B	B	B			Ⅰ

9	04-1-4-02【再掲】 スクールサポートネットワークの推進	生涯学習振興課	A	B	B			I
10	04-1-4-03【再掲】 チャレンジスクールの充実	生涯学習振興課	B	B	B			I
11	04-1-4-04【再掲】 学校安全ネットワークの推進	健康教育課	A	A	A			I
12	06-1-1-04【再掲】 地域の支え合いによる高齢者の生活支援	高齢福祉課、いきいき長寿推進課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			I
13	07-1-3-01【再掲】 多様な体験・活動と交流の機会の提供	子ども・青少年政策課	C コロナ影響有	A	A			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			69%	84%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合	54.3%（令和2年度）	**52.5%**	**52.8%**	**53.6%**			▼	57%	60%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」は、令和4年度から微増しましたが、基準値を下回っています。 「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」は、日頃の地域での活動や交流の頻度や内容が割合に反映されるものと推定されますが、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により少なくなった地域での活動や交流の頻度も少しずつ回復したことが、成果指標の動向に影響したと考えられます。 今後も、オンラインを活用する等、活動や交流を行うためにアフターコロナの時代に即した工夫をすることが必要であると考えられます。 また、本施策を推進することによる効果について、市民に十分理解していただけるよう周知広報を進めていくことが必要であると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、成果指標の動向においては、新型コロナウイルス感染症の影響により少なくなった地域での活動や交流の頻度の動向が引き続き影響することが予想されます。 令和5年度においては「01-1-1-02　セミナーによる市民活動団体への運営支援」等において、SNSの活用による情報発信の強化を行ったことから、令和6年度以降の施策の推進に当たっては、情報発信の一層の強化を行い、地域住民等の自主的活動への関心の向上や参加の促進を図ります。また、活動の場や活動環境の充実に取り組むことで、自主的活動への参加意識の醸成を図り、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-1-1 － 01	自治会への加入促進			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 1 節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
	施策	地域住民等の交流や自主的活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	コミュニティ推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	自治会加入世帯数が増加し、地域の活動や交流が活発化することを目指します。
事業内容	「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、自治会活動に対する支援を行います。 ・自治会運営補助金、自治会集会所整備事業補助金、コミュニティ助成事業補助金を交付します。 ・自治会加入促進リーフレットなど、啓発品の作成・配布をします。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で自治会活動が制限される中、ICTを活用した活動方法として電子回覧板の導入支援や、自治会のPRが可能となる自治会ホームページの運営支援を行います。 ・自治会向けICT活用に関する講座を開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		384,555,000	100%	358,623,137	100%
財源内訳	一般財源	383,935,000	99.8%	358,623,137	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	620,000	0.2%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.38 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,395,380	
総コスト（円）<A+B>				387,018,517	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①370,150世帯（令和4年度）から367,649世帯（令和5年度）へ2,501世帯減少しました。なお、取組としては、自治会への各種補助事業を実施（自治会運営補助金、自治会集会所整備事業補助金、コミュニティ助成事業補助金の交付）、②自治会加入促進啓発事業の実施（53件）、③自治会電子回覧板モデル事業についてモデル自治会を8自治会新たに増やし運用支援を行いました。④自治会向けICT活用講座として、14回実施。 【未実施・未達成の目標指標】新規加入世帯の増は2,000～3,000世帯程度で推移していますが、高齢により役員を担えない等の理由で脱退世帯が増えていることや、解散する自治会があることから、加入世帯数が大きく増えない要因になっていると考えられます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	自治会加入世帯増加数	C	目標		2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増	2,000世帯増
			実績	848世帯増（令和元年度）※372,159世帯	265世帯増	2,121世帯減	2,501世帯減		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	自治会加入促進啓発事業数	A	目標		37件	38件	39件	40件	41件
			実績	36件	39件	53件	53件		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	ICTを活用した自治会活動の支援	B	目標		先行事例の調査	支援方針の決定	自治会電子回覧板モデル事業の拡大実施	モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定	モデル事業の成果を踏まえ、目標を設定
			実績	―	調査を実施し、新事業を令和4年度に予算化	自治会電子回覧板モデル事業の実施	モデル自治会8自治会増		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
④	自治会向けICT活用に関する講座の実施	A	目標		試行実施（1回実施）	2回	4回	4回	4回
			実績	―	1回	5回	14回		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口・世帯数は、令和5年度に世帯数では8,895世帯、人口では5,489人が増加しましたが、地域社会とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や夫婦のみの世帯が増加しています。
	定性的変化	・令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、活動が通常に戻りつつも、活動を自粛していた影響は未だ色濃く、各自治会における各種事業や自治会加入促進事業及び自治会加入の勧誘活動が困難な状況が続いていたものと考えます。 ・国や市のDX推進が進む中、本事業の自治会活動のICT活用への支援の取組がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	自治会活動のICT活用についてより一層推進する必要があることから、市自治会連合会と連携し、自治会に対して必要な支援を行います。
	取組結果	自治会電子回覧板モデル事業の実施や自治会向けスマホ講座を実施するなど、自治会活動のICT活用に対し支援を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市自治会連合会と連携し、同連合会のホームページの運営を支援する中で、見やすさの向上や検索性を高めるよう仕様を見直しするなど、自治会加入促進策について広く連携しています。 ②については、自治会電子回覧板モデル事業のモデル自治会公募の際に、市ホームページのアンケート機能を活用することで、データの集計等の作業を簡易に行うことができました。 ③については、各区自治会連合会にて自治会電子回覧板についての説明を行ったことで、広く事業を周知することができました。 ④については、自治会が地域の見守りの役割を担っていることから、自治会加入促進により地域活性化が図られることで、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の自治会加入促進啓発活動等の取組により、自治会に新たに加入する世帯は毎年度2,000世帯から3,000世帯程度あることから、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じる市民の割合」の増加に貢献しています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、自治会活動のICT活用についてより一層推進する必要があることから、市自治会連合会と連携し、自治会に対して必要な支援を行います。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
市自治会連合会と連携して、ICTを活用した自治会活動を支援し、特に若い世代の方に向けた自治会加入促進につなげます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-1-1 － 02	セミナーによる市民活動団体への運営支援			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 1 節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
	施策	地域住民等の交流や自主的活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民活動団体の運営を安定化し、活動を活性化します。
事業内容	市民活動団体を対象に、団体の運営や活動に必要となるテーマについてのセミナーを開催します。 ・資金調達や広報、オンラインを活用した活動方法など、団体のニーズを適切に把握して、テーマを設定します。 ・セミナーは、従来の集合して行う形式に加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		66,000	100%	33,000	100%
財源内訳	一般財源	25,000	37.9%	24,130	73.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	41,000	62.1%	8,870	26.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.11 人 ） × 職員1人当たりの人件費		924,110	
総コスト（円）<A+B>				957,110	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 指定管理者とセミナーの企画立案等に係る協議（連絡調整会議）を開催(12回) 指定管理者主催のセミナーの開催(7回) 市民協働推進課主催のセミナーの開催（1回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90%（令和元年度）	95%	97%	95%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民活動サポートセンターの利用者数（来館者数）は、令和元年度の447,702人に対し令和4年度は311,311人、令和5年度は352,395人と回復傾向にあるものの、依然としてコロナ前よりも少ない状態が続いています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が自粛、制限されたことで、休眠状態の団体と活動再開した団体との二極化が顕著となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民活動団体のニーズを把握し効果的なセミナーのテーマを設定するとともに、SNSを活用し広く周知を図ります。
	取組結果	アンケート調査等により市民活動団体のニーズの把握に努めるとともに、X（旧Twitter）等、SNSを活用した周知を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、セミナーの企画立案について、指定管理者と協議を行うとともに、市民活動サポートセンター利用者懇談会及び運営協議会において、市民（市民活動団体）の意見を伺いながら取り組みました。 ②については、他市の市民活動サポートセンターと積極的に情報交換を行う等、効果的に事業を行えるよう取り組みました。 ③については、市報、市民活動サポートセンターホームページ、ポスター、チラシによる広報に加え、SNSを活用した広報を行いました。 ④については、市民活動を推進することにより、地域における交流を促進し、人々の結びつきを深め、支え合う地域社会の形成を目指すことで、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市民活動団体の活動を活性化するため様々なテーマに沿ったセミナーを開催することにより、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」の増加に一定程度貢献していますが、募集人数を下回って開催されるセミナーの数が顕著となっています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②及び③については、令和5年度は募集人数を下回ったセミナーもあったことから、市民活動団体のニーズを把握し効果的なテーマを設定するとともに、SNSを活用し広く周知を図ります。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	社会経済状況等の変化に伴い新たに生じた課題や新たな地域活動を踏まえた取組が必要であることから、市民活動団体のニーズを的確に把握し、効果的なテーマに沿ったセミナーを開催することで市民活動の活性化を図ります。また、積極的にSNSを活用し、より幅広い層に市民活動に関する周知広報が行えるよう取り組んでまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-1-1 － 03	セミナーによる地域人材の育成			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 1 節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
	施策	地域住民等の交流や自主的活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民へ地域活動を始めるきっかけを提供し、活動への参加を促進します。
事業内容	市民に対して、市民活動を始めるきっかけとなるセミナーを開催します。 ・広報に当たり、定年退職を迎えた方や在宅勤務に従事する方などを主な対象として、参加の働きかけを行います。 ・セミナーは、従来の集合して行う形式に加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		72,047,000	100%	71,904,374	100%
財源内訳	一般財源	68,524,000	95.1%	68,417,648	95.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,523,000	4.9%	3,486,726	4.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.11 人 ） × 職員1人当たりの人件費		924,110	
総コスト（円）<A+B>				72,828,484	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 指定管理者とのセミナーの企画立案に係る協議（連絡調整会議）を実施（12回） 指定管理者主催のセミナーの開催（3回）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
		実績	90%	100%	95%	92%		
		改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民意識調査における「今後参加したい地域活動」では、「特にない」が約4割となっており、減少傾向が続いています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が自粛、制限されたことで休眠状態の団体と活動再開した団体との二極化が顕著となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	学生向けセミナーの参加率向上につながるよう、内容や開催場所の見直しを行います。
	取組結果	学生向けセミナーについて、学生が興味を持てるSDGsに関する発表などを行う内容を実施し、SNSを活用した周知を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大学のボランティアセンターから学生の動向を聞き取り、セミナーの企画の参考にしました。 ①及び③については、学生をターゲットにしたセミナーの周知を大学に依頼するとともに、実際に市民活動を行っている学生にパネリストとして活動の体験談を発表してもらう等しました。 ②については、埼玉県の市民活動サポートセンターとの共催でセミナーを実施し、積極的に情報交換を行う等、効果的に事業を行えるよう取り組みました。 ④については、市民活動を推進することにより、地域における交流を促進し、人々の結びつきを深め、支え合う地域社会の形成を目指すことで、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市民活動の活性化を図るため、多様な年齢層への働きかけが重要である点から、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」の増加に一定程度貢献しているものと考えますが、学生向けセミナーの参加者数が募集人数を下回っていたことから、参加率向上につながるよう、内容の見直しを行う必要があります。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、学生向けセミナーの参加者数が募集人数を下回っていたことから、参加率向上につながるよう、内容の見直しを行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民活動の活性化を図る上で、市民活動への理解を深めるとともに担い手の育成は重要であることから、市民活動を始めるきっかけを提供するため、多様な市民を対象としたセミナーを開催します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-1-1 － 04	市民活動団体等の交流促進			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 1 節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
	施策	地域住民等の交流や自主的活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民活動団体など多様な主体の交流を促進し、新たな結びつきや連携を生み出します。
事業内容	市民活動団体など多様な主体が交流できる場を提供します。 ・市民活動サポートセンターを中心に、市民活動に関わるフェスティバルや交流イベントなどを開催します。 ・交流イベントなどは、従来の集合して行う形式に加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.19 人 ） × 職員1人当たりの人件費		1,596,190	
総コスト（円）<A+B>				1,596,190	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 指定管理者とセミナーの企画立案に係る協議（連絡調整会議）を実施（12回） 指定管理者主催の市民活動サポートセンターフェスティバル（1回）、交流カフェ（1回）、他のコミュニティ施設の利用団体との交流・展示会（1回）の開催 【未実施・未達成の目標指標】 市民活動サポートセンターフェスティバルの参加者団体数は目標を上回ったものの、来場者数については目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民活動サポートセンターフェスティバルへの来場者数	C	目標		6,150人	6,300人	6,450人	6,600人	6,750人
			実績	6,022人（平成30年度）	0人	4,040人	5,058人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市民活動サポートセンターフェスティバルへの参加団体数	A	目標		40団体の参加	40団体の参加	40団体の参加	40団体の参加	40団体の参加
			実績	43団体（平成30年度）	36団体	44団体	45団体		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民活動サポートセンターの利用者数（来館者数）は、令和元年度の447,702人に対し令和4年度は311,311人、令和5年度は352,395人と回復傾向にあるものの、依然としてコロナ前よりも少ない状態が続いています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が自粛、制限されたことで休眠状態の団体と活動再開した団体との二極化が顕著となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民活動サポートセンターフェスティバルの実行委員会を組織し、市民（市民活動団体）とともにイベントの企画立案を行います。また、SNSを活用し広報を行っていきます。
	取組結果	市民活動サポートセンターフェスティバルの実行委員会を組織し、4回の実行委員会を開催するなど、市民（市民活動団体）とともにイベントの企画立案を行いました。また、SNSを活用した広報を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、市民活動サポートセンターフェスティバル開催に当たり実行委員会を組織し、市民（市民活動団体）とともにイベントの企画立案を行いました。また、大学生とのコラボレーションによる謎解きゲームを開催し、小中学生に会場装飾品の作成を依頼する等、市民と協働して事業に取り組みました。 ③については、事業の周知をホームページやチラシ配布の他に、懸垂幕の掲示やSNSを使って行いましたが、市民活動サポートセンターフェスティバルの来場者数が目標指標に達しませんでした。 ④については、市民活動を推進することにより、地域における交流を促進し、人々の結びつきを深め、支え合う地域社会の形成を目指すことで、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、市民活動サポートセンターフェスティバルの来場者数については、目標指標を下回りましたが、ブース出展団体の紹介動画をYouTubeで公開する等、新たな試みを行ったため、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」の増加に一定程度貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、市民活動サポートセンターフェスティバルの来場者数の増加に向けて、より積極的にSNS等を活用した広報を行っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民活動団体等の交流の場を提供することで、市民団体相互の交流促進とともに、市民活動へ理解を深めることで新たな市民活動への参加が期待できることから、多種多様な市民活動団体が参加できるよう取り組んでいきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-1-1 － 05	コミュニティ施設等の利便性向上			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 1 節	ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
	施策	地域住民等の交流や自主的活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	コミュニティ推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域住民等の活動の場や活動環境の充実を目指します。
事業内容	市有施設等の利用を促進するため、イベント・講座を企画・実施するなど、施設の有効活用を図ります。 ・施設の事業等において、施設間で連携し利用者の流動を発生させ、より多くの市民利用を図ります。 ・施設の中規模修繕等を実施し、設備や備品等の整備を行うとともに、職員に対する接遇や機器操作等の研修を実施することで、市民に親しみやすい雰囲気を醸成し、活動環境の充実を図ります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい生活様式に対応した施設の有効活用を図るため、指定管理者と協議等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,549,577,000	100%	2,476,558,675	100%
財源内訳	一般財源	1,188,868,000	46.6%	1,202,036,977	48.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,032,700,000	40.5%	994,500,000	40.2%
	その他特定財源	328,009,000	12.9%	280,021,698	11.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,498,440	
総コスト（円）<A+B>				2,497,057,115	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・コミュニティセンター稼働率：72% ・アンケートによる施設利用満足度：98% コロナ禍前の利用団体に一部解散が見られましたが、新規団体の利用で、集会室等の利用は回復傾向にあります。しかし、依然として調理室等の利用が伸び悩んでいます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	コミュニティセンター稼働率	C	目標		79%	80%	81%	82%	83%
			実績	78%（令和元年度）	69%	72%	72%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	施設利用満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	98%	98%	98%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	利用者層は高年齢化しており、利用団体の解散がみられます。若年層や子育て世代に利用されるような取組が求められます。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会活動等が平時に戻りつつある中でも、活動自粛の継続や、活動を再開しない団体等が一定数は存在しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民の方が参加したいと思うような魅力的な講座・イベントを、指定管理者とともに研究します。
	取組結果	アンケートなどから得られた情報や施設の利用実績をもとに、高齢者から子どもまで幅広く興味を持ってもらえるイベント等を開催し、一定の利用者増加につながっていると考えています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、コミュニティ施設の管理運営において、年1回のアンケートの実施及び毎月の月次報告により、指定管理者との情報共有や課題解決に向けた体制の強化、透明性と信頼関係の構築を図っています。 ②については、コミュニティ施設の管理において、指定管理者制度を導入し、全20館を地域毎に5グループに分けるなど、効率性を意識した管理運営を行っています。 ③については、講座やイベント情報が市民に広く伝わるよう、指定管理者が毎月発行するコミセンだよりやホームページに掲載するほか、市報や市ホームページにも、適時掲載し、情報発信を図っています。 ④については、小学生を対象とした学習支援講座やスポーツ体験講座等を開催することにより、教育格差の是正や知識の普及に寄与しており、「4　質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、地域住民の方々の生涯学習や地域交流のきっかけとなるような様々な講座やイベントを開催し、施設を知っていただくとともに、地域住民や各種団体の活動場所を提供し、地域コミュニティの活動を支援していることから、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じる市民の割合」の増加に貢献しています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、それぞれの世代を対象とした講座やイベントのプログラムだけでなく、異なる世代や地域との協力や連携を促進し、持続可能な開発目標の達成に向けたパートナーシップを育むプログラムを検討してまいります。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	利用者アンケート等により、市民の方々がコミュニティ施設の講座やイベント、設備に対して求めることの把握に努め、市民目線でのコミュニティ施設の運営を研究します。また、世代間や地域内外の交流を促進させるイベントプログラムを検討します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　1　章	コミュニティ・人権・多文化共生	
政策（節）	第　2　節	人権尊重社会の実現	
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。		
施策コード・施策	01-2-1	人権を尊重する意識の醸成	
施策展開	1	人権問題の解消に向けた市民の意識・関心と社会全体の気運の向上を図り、あらゆる人権侵害をなくし、人権を尊重する意識の醸成を推進するため、市民や事業者、国や埼玉県など関係機関等と連携・協力して、学校教育の場を始めとする人権教育、市民や事業者等への人権啓発、被害者等が相談しやすい環境づくりなど、各種取組の充実を図ります。	
	2	配偶者や交際相手等からの暴力の防止のため、情報の提供、相談体制の充実を図り、関係機関等と連携・協力して市民への啓発に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	市民局	人権政策・男女共同参画課	― ―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	01-2-1-01 人権尊重意識の醸成	人権政策・男女共同参画課	A	B	A			I
2	01-2-1-02 DV防止及び被害者の自立支援	人権政策・男女共同参画課	B	B	B			I
3	04-1-2-09【再掲】 人権教育の推進	人権教育推進室	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	人権が尊重されていると感じている市民の割合	76.8%（令和2年度）	**73.6%**	**72.7%**	**72.5%**			▼	79%	82%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「人権が尊重されていると感じている市民の割合」は、基準値に対して低下する結果となりました。その要因として、次の3点が考えられます。 1つ目は、昨今の国際情勢、そして、国内では、安易に人の生命を脅かす事件が起こるなど、人権が蔑ろにされていることについて、人々が身近に見聞きすることが多くなり、より意識してしまう状況にあること。 2つ目は、例えば、社会的地位の高い人、著名人等の不用意な発言が即座に炎上し社会問題化するなど、人々の人権に対する意識が高まっているがゆえに、従来見過ごされていた差別や偏見が顕在化していること。 3つ目は、匿名性により相手への誹謗中傷が悪質化、過激化しやすいという特性を持つインターネット上において、人権侵害の発生件数が高い水準で推移しているということ。 こうした複合的な要因が継続していることにより、結果として、人々が「人権が尊重されている」と感じづらい状況になっていると推測されます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、成果指標「人権が尊重されていると感じている市民の割合」の数値動向には課題が見られる状況です。 現状分析において、人権が蔑ろにされていることを人々がより意識してしまう状況にあること、人権意識の高まりによる差別や偏見の顕在化、インターネットによる人権侵害の深刻化があることから、施策の進捗に向け、引き続き、分野別の適切なアプローチが必要であると考えます。 中でも、深刻化するインターネットによる人権侵害については、さいたま市議会において「さいたま市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例」が議決され、令和6年4月1日から施行されています。条例の趣旨を受け止め、市民が被害者にも加害者にもならないようにするために、インターネットリテラシーの向上に資する取組、そして相談支援体制の整備を進めていきます。 今後は、的確な現状分析に基づくターゲットの選定などにも努め、人権啓発や人権教育、被害者支援の一層の充実を図っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-2-1 － 01	人権尊重意識の醸成			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 2 節	人権尊重社会の実現		
	施策	人権を尊重する意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人権政策・男女共同参画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	10		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子ども、高齢者の人権侵害、障害や性別・性自認・性的指向及び国籍・人種・民族を理由とする差別や偏見、インターネットによる人権侵害、同和問題等、様々な人権問題の解決を図ります。
事業内容	講演会、研修会等を実施し、あらゆる人々の人権尊重意識の普及・高揚を図ります。 ・人権啓発講演会を実施します。 ・市内企業等人権問題研修会を実施します。 ・職員を対象とした各種研修を実施します。 ・啓発物品及び啓発冊子の配布を実施します。 ・人権擁護委員協議会等の各種団体と連携した人権啓発活動を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		10,974,000	100%	8,275,257	100%
財源内訳	一般財源	6,574,000	59.9%	5,290,257	63.9%
	国・県支出金	4,400,000	40.1%	2,985,000	36.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.15 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,062,150	
総コスト（円）<A+B>				26,337,407	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 人権啓発講演会及び市内企業等人権問題研修会のオンライン開催（各1回） 職員を対象とした研修（2回）及び人権擁護委員を対象とした研修の実施（1回） 啓発物品（クリアフォルダ）、啓発冊子（2種）の作製及び配布 人権擁護委員協議会等の各種団体と連携した人権啓発

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	人権啓発講演会の参加者の人権問題等に対する理解度	A	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90%（令和元年度）	99.1%	97.1%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	法務省統計によると、令和5年に新規に救済手続を開始した人権侵犯事件数は8,962件で、前年から1,103件の大幅増となりました。人権侵犯事案の種類の内訳としては、「労働権関係」の割合が令和4年の14.5%から16.6%と増加しています。
	定性的変化	各種の人権課題の中でも、インターネット上の人権侵害については、さいたま市議会において議員提案の「さいたま市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例」が議決され、令和6年4月1日から施行されました。条例の趣旨を受け止め、今後、インターネット上における誹謗中傷等に係る相談支援体制を整備し、市民が被害者にも加害者にもならないための施策を進める必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	人権啓発講演会について、集合型で開催していた当時より参加者が減少していることを踏まえ、今後、より効果的な広報・周知活動を検討する必要があります。
	取組結果	講演会の講師をパラリンピアンであるアスリートに依頼したことで、関心を集めることができたと考えます。また、PTA協議会と連携した周知、レッズ戦のPRブース出展、各自治会長や市内企業等に開催案内を送付するなど、多面的な広報・周知活動を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、年々多様化、複雑化する人権課題の啓発を行っていくためには、庁内他部署や民間団体との連携をより進めていく必要があると考えています。 ②については、市民向けの人権啓発講演会や市内企業等向け人権問題研修会をオンライン開催としたことで、事務量や作業人員を大幅に削減でき、業務効率が改善されました。 ③については、主なターゲットとして子どもを設定し、人権相談ダイヤルを記載した啓発物品（観音開きのポケット付クリアフォルダ）を作製するなど、より効果的な事業の広報・周知活動を行うことができました。 ④については、差別及び偏見等に悩む方への相談の実施や各種人権啓発活動に取り組み、「5　ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	市民一人ひとりが各種人権課題に対する正しい知識を持つとともに、互いを尊重する意識を高めてもらうことを目指し、講演会や研修会、チラシやパンフレットの作製・配布、人権に関わる団体との連携など、各種人権啓発活動を実施しました。 本事業は、人権啓発講演会の実施を通じて、成果指標「人権が尊重されていると感じている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、インターネット上における誹謗中傷等に係る相談窓口の設置及び運営において、専門的なノウハウや相談機能を持つ他所管と連携、協力しながら事業内容の検討を進めていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	人権課題が多様化、複雑化する状況において、課題に応じたより効果的な啓発を行うためには、庁内各所管課、人権課題の解決に取り組む各種団体など、各々の専門機関との連携や協力がこれまで以上に必要となっていくと考えられるため、今後取り組む事業において検討していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-2-1 － 02	DV防止及び被害者の自立支援			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 2 節	人権尊重社会の実現		
	施策	人権を尊重する意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人権政策・男女共同参画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	5		

Ⓟlan（計画）

事業目的	DVの防止とDV被害者の自立支援に取り組み、配偶者等からの暴力の根絶を目指します。
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響によりDVの増加が懸念されることから、民間、行政などの関係機関が密接な連携を図り、防止と自立に向けた総合的な支援体制の充実を図ります。 ・民間、行政などの関係機関による連携会議を開催します。 ・若年層を対象にデートDV防止出前講座を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,993,000	100%	5,642,040	100%
財源内訳	一般財源	5,041,000	84.1%	4,690,040	83.1%
	国・県支出金	952,000	15.9%	952,000	16.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.94 人 ） × 職員1人当たりの人件費		33,099,940	
総コスト（円）<A+B>				38,741,980	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 DV相談（電話・面談）1,356件、「さいたま市ドメスティック・バイオレンス防止対策関係機関ネットワーク会議（以下、「DV防止ネットワーク会議」という。）3回（代表者会議1回・実務者会議2回） 関係所管担当者を対象とした研修1回、専門家との連携、デートDV防止出前講座の実施3件等、DV防止基本計画に基づく事業を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	DV被害者への相談支援件数	A	目標		1,050件	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件
			実績	930件（令和元年度）	968件	1,036件	1,356件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	デートDV防止出前講座の内容の理解度	B	目標		98%	98%	98%	98%	98%
			実績	98%（令和元年度）	98%	99.2%	98.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「令和3年度男女共同参画に関する意識調査」において、配偶者などからの暴力の被害経験があると回答した割合として、「人格を否定するような暴言を言われたり、交友関係を細かく監視されたりした」が17.9%となり、身体的暴力（12.7%）を上回りました。性的暴力（7.9%）、経済的暴力（5.7%）については、平成28年度調査比で、それぞれ0.9ポイント、0.5ポイント増加しています。
	定性的変化	令和5年度には、性犯罪についての法律が変わるとともに、令和6年4月1日からは、保護命令制度の拡充、保護命令違反の厳罰化等を盛り込んだ「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律」や、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（以下、「困難女性支援法」という。）が施行されました。困難女性支援法は、「女性の福祉」「人権の尊重や擁護」「男女平等」を基本理念とし、民間団体との協働による、包括的な繋がり続ける支援が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	DV防止ネットワーク会議等をもとに、関係機関のより有機的なネットワークの構築を進めます。 支援を必要としている方が相談に繋がるよう、より効果的な広報・周知活動の手法を検討し、実施します。
	取組結果	DV防止ネットワーク会議を開催、事例研究や各機関の情報交換等を行うとともに、関係所管を対象とした研修を実施しました。また、DV被害者の二次的被害を防止するため、「DV被害者共有シート」を庁内で活用するよう、DV防止ネットワーク会議や研修において周知しました。併せて、支援を必要とする方が相談に繋がるよう、広報誌、市ホームページ等で発信したほか、さいたま市セーフコミュニティDV防止対策委員会に参加し、民間団体等と協働して、DVに対する理解の促進や相談窓口の周知を図るための取組を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、DV防止ネットワーク会議を3回開催するとともに、子ども家庭総合センター内の各所管の連携会議に出席し、事例研究や情報共有を行い、連携強化を図りました。他所管の職員や団体等を研修講師に招き、取組等の情報提供をいただいた（7回）ほか、弁護士との意見交換会を実施しました。また、市内の高校（3校）特別支援学校高等部（2校）と連携し、若年層への相談窓口等の周知を実施しました。さらに、埼玉大学等と連携し、デートDV防止出前講座を3回開催し、延べ1,253人が受講し、理解度は98.8%となりました。 ②については、国の補助金である性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（補助率3/4）を活用し、民間団体への支援を行いました。 ③については、以下の広報・周知活動を行い、対象者にアプローチしました。 ・さいたま市セーフコミュニティDV防止対策委員会に8回参加、民間団体等と協働して、パートナーとの関係性のチェックリストを作成し、市報さいたま3月号、男女共同参画社会情報誌You＆Me～夢～46号に掲載 ・相談窓口案内チラシの配布 ・相談窓口、「パートナーからの支配のチェックリスト」「若年層の性暴力被害予防月間（4月）」について市ホームページで周知 ・市報さいたま、男女共同参画推進センター「鐘の音」への相談窓口の掲載（市報さいたま12回、「鐘の音」2回） ④については、各種相談を通じ、「10　人や国の不平等をなくそう」「16　平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価 Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援には、組織連携が重要であり、庁内外の関係機関とのDV防止ネットワーク会議が有用であること、また相談窓口の広報・周知活動、若年層をはじめとした啓発活動を行うことで人権擁護とジェンダー平等が実現すると考えることから、成果指標「人権が尊重されていると感じている市民の割合」の増加に貢献していると考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①及び③については、民間団体との協働による取組について、様々な困難をかかえる方々を支援する団体と繋がるとともに、民間団体との意見交換や他市の事例を参考に、研究していく必要があります。「男女共同参画に関する市民意識調査（R3年度）」では、相談しなかった理由として、「相談するほどのことでもないと思った」(45.1%)、「自分さえ我慢すればやっていけると思った」(24.3%)となっており、DV被害を受けている当事者は、DVであることに気づきにくい状況にあることが伺えます。当事者の周りの方がDVに気づき、相談に繋げていただけるような仕組みを、引き続き、研究していきます。さいたま市セーフコミュニティDV防止対策委員会において、令和5年度に作成したパートナーとの関係性のチェックリストや相談窓口を掲載したステッカー等の効果的な活用方法について検討、実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	DV防止ネットワーク会議および令和6年度より実施する困難な問題を抱える女性支援関係機関ネットワーク会議等をもとに、関係機関とのより有機的なネットワークの構築を進めます。 支援を必要としている方が相談に繋がるよう、より効果的な広報・周知活動の手法を引き続き検討し、実施します。 民間団体との協働による取組について、検討します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　1　章	コミュニティ・人権・多文化共生
政策（節）	第　2　節	人権尊重社会の実現
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。	
施策コード・施策	01-2-2	男女共同参画社会の実現
施策展開	1	男女平等意識の向上、性別による固定的な役割分担意識に基づく社会制度や慣行の見直しを促すとともに、仕事や家庭生活、地域活動など様々な場における男女の共同参画を進めるため、市民、事業者、関係機関等と連携・協力して、意識啓発や各種情報の提供、ひとり親を含めた育児や介護など、性に起因する様々な「生きづらさ」を抱えた方々への支援等に取り組みます。
	2	市の各種審議会など政策・方針決定過程の場への女性の積極的な登用を、引き続き推進します。

施策マネジメント局・課	市民局	人権政策・男女共同参画課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	01-2-2-01 男女共同参画の推進	人権政策・男女共同参画課	A	B	B			Ⅰ
2	01-2-2-02 審議会等委員への女性の登用促進	人権政策・男女共同参画課	C	C	C			Ⅱ
3	04-1-3-03【再掲】 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	生涯学習総合センター	A	A	A			Ⅰ
4	07-1-2-05【再掲】 地域における子育て支援の推進	子育て支援課、保育課、保育施設支援課	B	B	B			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		75%	75%	75%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	「男は仕事、女は家庭」など、性別による役割分担が未だに存在すると感じている市民の割合	68.2%（令和2年度）	**67.6%**	**67.4%**	**64.7%**			△	61%	54%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「『男は仕事、女は家庭』など、性別による役割分担が未だに存在すると感じている市民の割合」は、順調に推移しています。 令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査では、「『男は仕事、女は家庭』という役割分担の考え方」について、反対が71.8%と、賛成の18.9%を大きく上回り、平成28年度調査と比較して、14.3ポイント増加していることから、男女共同参画の意識の醸成は徐々に進んでいると考えられます。 しかしながら、成果指標64.7%という数値からは、社会制度や職場・家庭・地域等様々な場における慣習・慣行の見直しがまだ十分に進んでいないと推測されるため、今後も広くその見直しを呼びかけていく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、おおむね順調に進捗しており、成果指標も基準値に対して向上しています。ただし、「01-2-2-02 審議会等委員への女性の登用促進」については課題が見られる状況のため、同事業の推進に当たっては、さいたま市男女共同参画推進本部で、組織のリーダーが率先して状況を改善する必要性と、施策の企画・立案・実施におけるジェンダー平等の視点の重要性について、共通認識を引き続き深めていきます。 成果指標の現状分析を踏まえると、施策を構成する事業の推進に当たって、職場・家庭・地域等様々な場における慣行に関し、性別による偏りにつながるおそれのあるものについて、広くその見直しを呼びかける必要性があることから、今後も、多様な媒体を通じた広報・啓発活動の推進や、市民、企業、民間団体等様々な団体と連携した広報・啓発活動を実施していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-2-2 － 01	男女共同参画の推進			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 2 節	人権尊重社会の実現		
	施策	男女共同参画社会の実現			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人権政策・男女共同参画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	5		

Ⓟlan（計画）

事業目的	性別にかかわりなく一人ひとりがお互いを認め合い、尊重しながら、個性を十分に発揮し、共に参画できる男女共同参画社会の実現を目指します。
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化したジェンダーに起因する課題などに対して、「第４次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の基本目標に沿った講座等の開催、情報誌等の発行、団体活動・交流支援の充実を図ります。 ・男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,145,000	100%	6,231,010	100%
財源内訳	一般財源	6,210,000	86.9%	5,925,872	95.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	935,000	13.1%	305,138	4.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.13 人 ） × 職員1人当たりの人件費		34,696,130	
総コスト（円）<A+B>				40,927,140	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
主催講座等の開催60回（うち7回団体等と連携した講座）
団体等と協働した講座等の開催76回
情報誌等の発行2回
イベント等での啓発の実施8回
職員研修の実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	男女共同参画の講座等の内容の理解度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	98.1%	96.7%	96.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	団体等と協働で実施した講座等の実施件数	B＋	目標		25回	75回	75回	75回	75回
			実績	25回（令和元年度）	86回	77回	76回		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	施策の実施にあたり、男女共同参画の視点が必要であることの理解度	B	目標		98%	98%	98%	98%	98%
			実績	―	98.3%	99.0%	95.9%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数の2023年における日本の順位は146か国中125位となり、2022年の146か国中116位から9ポイント下がりました。
	定性的変化	令和5年6月に刑法が改正され性犯罪規定の変更がなされました。令和5年7月に性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律が施行され、性的姿態等撮影罪等の規定が整備されました。 また、令和5年6月には性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が制定・施行されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民活動団体等の持つ専門的な知見を生かし、効果的な事業の実施につなげるため、マッチングファンド制度を活用し、団体等と協働で事業を実施します。 また、様々な方法での広報・周知が重要であるため、より効果的な取組の検討を行います。
	取組結果	市民企画講座、公募型共催事業による市民活動団体等との連携に加え、令和4年度に引き続きマッチングファンド制度を活用し、性教育や性の多様性についてのオンデマンド講座を3回実施するとともに、性について学ぶことのできる小冊子を配布し啓発を行いました。また、様々な方法での広報・周知が重要であるため、市ホームページにアイキャッチ画像を使用し、周知内容が一目で分かるようにしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市民活動団体等との協働により、市民企画講座、公募型共催事業、パートナーシップさいたまフェスタの開催や広報誌や図書情報誌の発行を行いました。 ②については、市民活動団体等の持つ知識や経験を活かした講座等を実施するため、団体等に企画や運営を実施していただきました。 ③については、公共施設等へのチラシや情報誌等の配架、市報・市ホームページ・SNSでの情報発信等を実施するとともに、講演会やパートナーシップさいたまフェスタの開催、情報誌等の発行に際しては記者への情報提供を行いました。また、イベント等での男女共同参画の啓発を行いました。 ④については、団体や学校等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、職員研修の実施、情報誌の発行、市民・事業者等を対象とした講座等の実施や、フェスタの開催の実施を通じて、成果指標「『男は仕事、女は家庭』など、性別による役割分担が未だに存在すると感じている市民の割合」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域における多様な課題を解決につなげていくためには、行政のみならず、市民、事業者、団体との連携、団体活動や交流の支援がより重要であるため、引き続き、より効果的な取組を検討します。 ④については、引き続き「5　ジェンダー平等」に貢献していくため、全ての人が男女共同参画の視点を意識することができるよう、講座等や情報誌の記事のテーマとなり得る今日的な課題を研究します。
	①④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	男女共同参画社会の実現には、市民等に対する啓発と職員の意識向上が必要です。市民等への啓発としては、講座の開催、情報誌等の発行、団体との協働による事業を実施します。職員の意識向上に向けては、毎年度開催している男女共同参画職員研修の開催方法について、より効果的な手法を検討し、実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-2-2 － 02	審議会等委員への女性の登用促進			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 2 節	人権尊重社会の実現		
	施策	男女共同参画社会の実現			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人権政策・男女共同参画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	5		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市の政策・方針決定過程への女性の参画を拡大します。
事業内容	市の政策・方針決定過程の場である審議会等委員への女性の積極的登用を図ります。 ・所管課と事前協議を行います。 ・女性人材リストによる情報提供を行います。 ・登用計画、年次報告書、男女共同参画推進本部会議の開催等による進捗管理を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,109,000	100%	3,060,830	100%
財源内訳	一般財源	4,109,000	100.0%	3,060,830	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.15 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,062,150	
総コスト（円）<A+B>				21,122,980	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 男女共同参画推進本部会議の開催2回、男女共同参画推進協議会の開催4回、苦情処理委員会議の開催2回、事前協議の実施92件、女性人材リスト新規登録3件、登録活用1件 【未実施・未達成の目標指標】 女性が少ない専門分野において女性の登用が進まず、審議会等委員への女性登用率の目標が未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	審議会等委員への女性登用率	C	目標		42%	42%	42%	42%	42%
			実績	35.6%（令和元年度）	34.4%	34.9%	35.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査では、政策・方針決定過程に女性の参画が少ない理由として、「男性優位の組織運営であるから」（67.2%）と回答した人の割合が最も多くなっています。目標を設定している審議会等委員への女性の登用率（令和5年4月1日現在）は、都道府県庁平均38.4%、政令都市平均36.2%埼玉県内市町村平均30.2%となっています。
	定性的変化	育児・介護休業法の令和3年の改正内容が令和4年4月以降順次施行され、個別の制度周知・休業取得意向確認と雇用環境整備の措置の義務化や出生時育児休業の創設等がなされ、令和5年4月より、育児休業の取得の状況について公表が義務付けられました。また、女性活躍推進法に基づく情報公表及び状況把握・分析の必須項目として「職員の給与の男女の差異」が令和5年4月より必須項目として追加されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	審議会等への女性委員の登用について、登用率の改善のため、市職員向け電子掲示板における周知方法を見直します。また、女性人材リストの活用の周知に加え、審議会等の所管課への能動的な情報の提供を行います。さいたま市男女共同参画推進本部会議において、審議会等への女性の登用とジェンダー平等の視点の重要性を議題の一つとして開催します。
	取組結果	毎月、市職員向け電子掲示板での周知の際、女性登用率改善のための積極的な取組に係る具体例を掲示板の本文へ記載するとともに、改選が見込まれる審議会等の所管課への事前協議の案内時期を早め、女性登用に対する意識の向上を図りました。また、さいたま市男女共同参画推進本部会議を、審議会等への女性の登用とジェンダー平等の視点を議題の一つとして2回開催しました。引き続きの取組の実施と、効果的な取組の検討をしていきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、市長を本部長とする「さいたま市男女共同参画推進本部」を設置し、全庁的に取組を実施しています。目標指標達成のため、審議会等の委員改選や変更があった際に女性登用率が目標値に満たない場合に所管課との事前協議を行いました。 ②については、さいたま市男女共同参画推進本部会議において、ジェンダーの視点の重要性や審議会等への女性の登用の重要性について組織のリーダーが共通認識を持つ機会も設けることにより、組織全体へ審議会等への女性登用促進に向けた意識付けを効率的に行いました。 ③については、毎月、市職員向け電子掲示板にて目標指標の達成と、女性の積極的な登用の周知や、女性人材リストの活用についての情報提供を行いました。 ④については、市の政策・方針決定過程の場への女性の参画の拡大は、施策への多様な意見の反映につながることから、「10人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、附属機関である審議会等委員への女性の登用を通じて、政策方針決定過程への女性参画を推進するものであり、男女共同参画の視点に立った施策が実現する一助となることから、成果指標「「男は仕事、女は家庭」など、性別による役割分担が未だに存在すると感じている市民の割合」の減少に一定程度貢献するものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、審議会等への女性委員の登用率が目標値に届かない状況が継続しているため、効果の上がる取組について検討するとともに、さいたま市男女共同参画推進本部会議において、組織のリーダーが率先して状況を改善する必要性と、施策の企画・立案・実施におけるジェンダー平等の視点の重要性について、共通認識を深めていく取組を行います。
	①③	

施策の進捗に向けた今後の方向性

さいたま市男女共同参画推進本部会議において、ジェンダー平等の視点の重要性について、共通認識を深めていきます。「男女共同参画のまちづくりプラン」の進捗管理を通じて、各所管で実施する事業について、男女共同参画の視点から振り返りを行い、男女共同参画推進の課題と解決に向けた取組について検討していきます。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　1　章	コミュニティ・人権・多文化共生	
政策（節）	第　3　節	多文化共生社会の実現等	
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国際交流・協力を積極的に推進し、世界の恒久平和に向けた取組を展開します。		
施策コード・施策	01-3-1	国際交流・多文化共生社会の推進	
施策展開	1	国際交流・協力活動に取り組む関係団体の支援や連携に加え、日本へ入国する外国人の増加に伴い変化し続ける環境に対応し、本市がより魅力あるまちとして選ばれる都市となるように、様々な情報発信や生活支援の充実を図るなど、国際的なまちとして誰もが地域の一員として生活できる環境づくりに取り組みます。	
	2	外国と日本のお互いの文化や習慣、言語等を学ぶ事業やイベントの充実を図ります。	
施策マネジメント局・課	経済局	観光国際課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	01-3-1-01 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成	観光国際課	A	A	B			Ⅰ
2	01-3-1-02 多言語による情報発信の拡充	観光国際課	A	B	C			Ⅱ
3	01-3-1-03 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化	観光国際課	A	A	A			Ⅱ
4	01-3-1-04 水道分野の国際協力の推進	経営企画課	B	A	A			Ⅰ
5	04-1-1-05【再掲】 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	高校教育課、学校施設管理課	A	A	A			Ⅱ
6	04-1-2-01【再掲】 グローバル・スタディの推進	教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	83%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民（外国人市民を含む）の割合	84%（令和元年度）	―	**85.9%**	**85.1%**			△	87%	90%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民（外国人市民を含む）の割合」は、市民アンケートにより算出しており、直近の令和4年度の結果（85.9%）と比べて実績値が下がっているものの、基準値に対しては、日本人市民及び外国人市民ともに「とても暮らしやすい」「まあまあ暮らしやすい」の回答割合が向上しています。 成果指標の進捗についても、順調に推移していますが、本市における外国人市民が増えつつある中で、多様なニーズに応えることが求められ、更なる向上には様々な情報発信や生活支援の充実を図ることが必要であると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は順調に進捗していますが、一部の事業において課題がみられる状況です。新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、日本語教室や交流イベント等の事業が増えていることから、今後、活動継続の工夫を行うとともに情報発信力を強化することで多文化共生社会のさらなる推進を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-3-1 － 01	国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 3 節	多文化共生社会の実現等		
	施策	国際交流・多文化共生社会の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	観光国際課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	16,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	日本人市民と外国人市民の交流が増えることで、多文化共生の理解が深まり、ともに支え合う社会を目指します。
事業内容	公益社団法人さいたま観光国際協会や地域のボランティアによる日本語教室等と連携しながら、多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施し、日本人市民と外国人市民の交流機会を増やします。また多言語で対応できる国際交流員（CIR)を活用し、庁内での国際化・多文化共生の意識の醸成を図ります。 新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人市民と交流が難しくなっている観光国際協会の登録ボランティアなどに対して、多様な活動を可能にするため、オンラインによる会議・教室運営が実施できるよう、必要な支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		82,607,000	100%	80,222,507	100%
財源内訳	一般財源	81,294,000	98.4%	79,103,507	98.6%
	国・県支出金	1,313,000	1.6%	1,119,000	1.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.30 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,921,300	
総コスト（円）<A+B>				91,143,807	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 日本語教室受講者数2,174人、登録ボランティア数2,069人

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	日本語教室受講者数	C	目標		100人	2,380人	2,480人	2,580人	2,680人
			実績	2,380人 （令和元年度）	1,121人	2,418人	2,174人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	通訳・翻訳ボランティアとイベントボランティアの登録者数	A	目標		1,600人	1,700人	1,850人	2,050人	2,300人
			実績	1,556人 （令和元年度）	1,747人	1,883人	2,069人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市に在籍する外国籍を有する市民は、東日本大震災後は緩やかな増加を続けていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により一時的な減少傾向が見られました。令和4年度以降は増加に転じ、令和6年4月1日現在、32,189人で総人口に占める割合は2.39%となっています。
	定性的変化	新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことや、令和元年4月1日に施行された入管法の改正に伴い、今後さらに増加する可能性があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから、対面による日本語教室や交流イベントの実施が増えつつがあるが、登録ボランティアの高齢化が進んでおり、今後活動人数が減少していくことが懸念されるため、情報発信力を強化し、市報やX（旧Twitter）等でも周知を図ることで、より一層、潜在的なボランティア活動希望者の発掘に努めます。
	取組結果	日本語教育を推進するため、地域日本語ボランティア教室連携会議の開催に限らず、令和5年度は総合調整会議を実施したことで、ボランティア団体との連携が深まり、教室運営等の実態等、現状の把握を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公社）さいたま観光国際協会と協力して、多言語相談等の外国人市民の支援や、対面による総合調整会議、地域日本語ボランティア教室連携会議等を実施しました。 ②については、（公社）さいたま観光国際協会においてボランティア養成講座を開催し、新たなボランティアの育成に努めました。また、庁内研修として実施した多文化共生研修では、国際交流員が講師として参加し、職員の多文化共生理解に努めました。 ③については、地域の日本語教室等を含め外国人向けの情報発信をSNS等を通じて行いました。 ④については、日本語学習支援を行うことにより、就労を希望する外国人が活躍できる環境の整備に努め「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、日本語教室の実施や各種イベント等、様々な多文化共生施策の実施を通じて、成果指標「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策へ貢献しているものと考えています。 新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、対面による日本語教室や交流イベントの実施が増えつつありますが、引き続きオンラインと対面で実施できるようにします。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、対面による日本語教室や交流イベントの実施が増えつつがあるが、登録ボランティアの高齢化が進んでおり、今後活動人数が減少していくことが懸念されるため、情報発信力を強化し、市報やX（旧Twitter）等でも周知を図ることで、より一層、潜在的なボランティア活動希望者の発掘に努めます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
情報発信力の強化を行うとともに、多言語のホームページやSNS等を用いて、暮らしに必要な情報を広く発信していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-3-1	－	02	多言語による情報発信の拡充
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生	
	政策（節）	第 3 節	多文化共生社会の実現等	
	施策	国際交流・多文化共生社会の推進		
他施策への貢献（再掲先）	11-2-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	観光国際課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	16,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	多言語での情報を発信し、魅力あるまちづくりを目指します。
事業内容	外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページを始めとする多様な媒体を活用し、暮らしや災害などの情報を、英語、やさしい日本語等で発信します。また、全庁各課で多言語化を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.62 人 ） × 職員1人当たりの人件費		5,208,620	
総コスト（円）<A+B>				5,208,620	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 多言語対応のホームページのトップページ閲覧者数31,648人 案内板等の多言語表記率24.7% 【未実施・未達成の目標指標】 日本語表記のみの案内板等の増加数が多言語対応の案内板等の増加数を上回ったため、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	多言語対応のホームページのトップページの閲覧者数	A＋	目標		2,380人	22,000人	24,200人	26,700人	29,400人
			実績	1,897人（令和元年度）	23,817人	26,057人	31,648人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	市が作成する案内板・看板・標識等の多言語化率	C	目標		2ポイント増	2ポイント増	2ポイント増	2ポイント増	2ポイント増
			実績	0.8ポイント増（令和元年度）20.4%（R2.3.31時点）	2ポイント増	2ポイント増	0.3ポイント増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市に在籍する外国籍を有する市民は、東日本大震災後は緩やかな増加を続けていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により一時的な減少傾向が見られました。令和4年度以降は増加に転じ、令和6年4月1日現在、32,189人で総人口に占める割合は2.39%となっています。
	定性的変化	新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことや、令和元年4月1日に施行された入管法の改正に伴い、今後さらに増加する可能性があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	X（旧Twitter）やInstagramなど、外国人の方も多く利用するSNSにおいても多言語化の推進を図るとともに、多言語のホームページ等の周知を実施します。
	取組結果	X（旧Twitter）やInstagram等のSNSにおいても、多言語のホームページの周知や暮らしに役立つサイト等の情報発信を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、外国人が必要とする情報を関係各課のホームページや、冊子などから抜粋し、わかりやすいホームページの作成を多言語で行いました。 ②については、翻訳・通訳を行っている国際交流員がホームページの作成等を行うことで、別途費用をかけることなく実施しました。 ③については、多言語のホームページやSNSの二次元コードを各区役所、支所の窓口へ掲示し、外国人の方が来た際に、すぐに紹介できるよう周知を行いました。また、X（旧Twitter）やInstagram等の外国人・日本人双方が多く利用するSNSにおいて、多言語のホームページの周知を実施しました。 ④については、就労に関する情報や日本語教室の情報を多言語のホームページに掲載することで、就労を希望する外国人が活躍できる環境の整備に努め、「10　人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	外国人の方が必要な情報を多言語で発信することは、成果指標「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、外国人市民が増加していることから、暮らしに必要な情報を広く発信していくことがさらに求められています。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	情報発信力の強化を行うとともに、多言語のホームページやSNS等を用いて、暮らしに必要な情報を広く発信していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-3-1 － 03	海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 3 節	多文化共生社会の実現等		
	施策	国際交流・多文化共生社会の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	観光国際課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	16,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	海外都市との交流を図り、その情報を国内外に発信することで、国際理解を図り、活力あるまちづくりを実現します。
事業内容	海外都市とスポーツ、文化、教育、経済といった様々な分野において交流を図ります。また海外の文化等を紹介する講座等を実施し、国際理解の推進を図ります。 新型コロナウイルス感染症の影響で、往来が難しくなっている海外都市との交流について、オンラインによる会談を含めた交流を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,663,000	100%	4,249,373	100%
財源内訳	一般財源	5,663,000	100.0%	4,249,373	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.94 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,896,940	
総コスト（円）<A+B>				12,146,313	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 海外都市との交流人数1,769人

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	海外都市との交流人数	A	目標		500人	800人	850人	900人	1,000人
			実績	811人（令和元年度）	581人	1,466人	1,769人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	円安及び燃料費の高騰により海外への渡航費用が高くなっており、教育分野において海外への渡航を断念するなど本事業に影響のある海外への渡航者数が減少しています。
	定性的変化	燃料費の高騰や為替相場の見通しなど、先行きが不透明なところが多く、限られた予算内で計画を立てづらい状況となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことから、対面による海外都市交流事業が再開される見込みであり、イベント等でも情報発信の強化を図ることで、より一層、国際理解の推進を図ります。
	取組結果	X（旧Twitter）やInstagram等の外国人・日本人双方が多く利用するSNSにおいて、広報を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公社）さいたま観光国際協会と協働し、海外姉妹・友好都市との交流事業や、スポーツ少年団のOB等が参加する交流事業を実施しました。 ②については、海外姉妹・友好都市との交流会において、協会と市が連携を行い、ノウハウを生かして費用をかけずに実施ができました。 ③については、市民の国際理解が進むようSNS等での周知に努めました。 ④については、経済や教育等の様々な分野において、世界の未来に向けた話し合いを通じて実施したことで、「4質の高い教育をみんなに」に貢献しているものと考えます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は直接的な交流に加え、様々な分野でオンラインを通じた海外都市との交流機会が増えたことで、本市の暮らしやイベント等に関心を示す外国人が増加することが期待できるため、成果指標「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、一定程度施策へ貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、対面による海外都市交流事業が再開され、イベント等でも情報発信の強化を図ることでより一層、国際理解の推進を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	情報発信力の強化を行うとともに、市報やX（旧Twitter）等で周知を図ります。また、国際交流イベント等においても周知を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-3-1 － 04	水道分野の国際協力の推進			
施策情報	分野（章）	第 1 章 コミュニティ・人権・多文化共生			
	政策（節）	第 3 節 多文化共生社会の実現等			
	施策	国際交流・多文化共生社会の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	経営企画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	6		

Ⓟlan（計画）

事業目的	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かし、水道分野の改善に貢献するとともに、国際感覚豊かな人材を育成します。
事業内容	・独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力プロジェクトに係る職員派遣及び研修生受入を行います。 ・JICA草の根技術協力事業（フェーズ1）に係る職員派遣及び研修生受入を行います（令和4年度まで）。 ※フェーズ2についてはJICAに事業採択された場合に実施します（令和6年度から）。 ・国際協力事業を推進するための覚書(更新)を締結します（令和5年度）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,424,569	100%	6,531,858	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	6,424,569	100.0%	6,531,858	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,078,390	
総コスト（円）<A+B>				26,610,248	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 職員の延べ派遣日数（409日）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
① 職員の延べ派遣日数	A＋	目標		365日	694日	345日	165日	153日
		実績	685日 （令和元年度）	386日	602日	409日		
	改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（上方）	―	―
② 研修生の延べ受入日数	―	目標		―	42日	―	36日	36日
		実績	70日 （令和元年度）	―	75日	―		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	世界的な物価の高騰により、渡航費等の国際協力事業に係る経費が増加傾向にあります。
	定性的変化	令和5年1月1日より新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航の制限がなくなりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	技術協力プロジェクトが終了することから、国際協力事業継続のために次期案件に対して積極的に参画するとともに、草の根技術協力事業の次期事業（フェーズ2）の提案に向けた調整を行います。また、両事業の効果的な実施のためにラオス国関係機関との連携体制を構築します。
	取組結果	令和6年2月より開始された技術協力プロジェクトの後継案件に長期専門家を派遣するとともに、草の根事業について予定通り事業提案を行い、採択を受けました。また、ラオス国水道公社との技術協力に関する覚書を更新し、5年間に渡るラオス国主要関係機関との協力体制を確立しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、令和6年2月に開始となった新たな技術協力プロジェクトにおいても、令和5年12月に完了した前プロジェクトに引き続き、実施主体であるJICAと、本市、埼玉県企業局、川崎市、横浜市の参画事業体との間で連携協定を締結し、相互の連携・協力関係を構築しました。 ②については、技術協力プロジェクトの派遣・受入に係る経費は、JICAの実施する事業に参画していることから本市の負担はありません。派遣のない期間にはオンライン活動を実施することで、事業の継続性や効率性を高めました。 ③については、市ホームページにおいて、かわら版（Saica NEWS）等により最新の情報を定期的に発信しており、十分に市民へアプローチできました。 ④については、発展途上国の水道事業を改善することで、水系感染症等のリスクが低減され、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、水道分野の国際協力の推進を通じて、成果指標「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民（外国人市民を含む）の割合」の増加に寄与するものであり、JICA事業を通じた不断的な活動の実施ができていることから、施策へは十分貢献できていると考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和6年2月に開始となった新たな技術協力プロジェクトのより効果的な事業実施に向け、JICA及び関係水道事業体と更なる連携を図るため、オンラインミーティングを活用しながら、定期的な連携協議を行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	新たな技術協力プロジェクトにおいても、引き続き職員派遣、研修生受入れを実施します。また、ラオス国側、日本側の関係機関と緊密に連携し、両国各機関との良好な関係を構築していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　1　章	コミュニティ・人権・多文化共生	
政策（節）	第　3　節	多文化共生社会の実現等	
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国際交流・協力を積極的に推進し、世界の恒久平和に向けた取組を展開します。		
施策コード・施策	01-3-2	世界の恒久平和実現への貢献	
施策展開	1	次代を担う子どもたちが戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会の充実を図るとともに、広く市民に平和への関心を促し、意識の高揚を図るなど、世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。	
施策マネジメント局・課	総務局	総務課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	01-3-2-01 市民の平和意識の高揚	総務局総務課	A	B	A			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%			

※1　A　…「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B　…「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C　…「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	平和推進事業への参加者数	3,334人（令和元年度）	**2,935人**	**3,399人**	**4,212人**			△	3,500人	3,700人

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標である「平和推進事業への参加者数」は、基準値及び令和4年度実績に対して向上している状況となりました。 平和展の来場者数及び平和図画・ポスターコンクールの応募作品数を成果指標の対象としており、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、人々の意識が変容したことにより、平和展等に足を運びやすくなったことや、令和5年度に平和図画・ポスターコンクールにおける応募資格を拡大したことが平和推進事業への参加者数の増加の要因であると分析しています。また、ロシア連邦によるウクライナに対する軍事侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢、北朝鮮による弾道ミサイルの発射、中国軍による軍事演習等の報道がメディアを通じて連日数多くされていることから、市民の戦争や平和への関心が高まっていることも要因と考えられます。 なお、令和5年度の平和図画・ポスターコンクールの応募作品数については、過去最多の1,595作品となりました。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、今後も事業や成果指標の進捗に遅れが生じないよう事業の実施方法等について更なる改善を図る必要があります。 「01-3-2-01　市民の平和意識の高揚」の推進に当たっては、次代を担う子どもたちに対し「戦争の悲惨さと平和の尊さ」をどのように伝え、どのように考えていただくきっかけを創るかが重要であることから、知る機会、参加する機会の創出について引き続き研究してまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	01-3-2 － 01	市民の平和意識の高揚			
施策情報	分野（章）	第 1 章	コミュニティ・人権・多文化共生		
	政策（節）	第 3 節	多文化共生社会の実現等		
	施策	世界の恒久平和実現への貢献			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	総務局総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	16		

Ⓟlan（計画）

事業目的	戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。
事業内容	「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 ・平和展を開催します。 ・平和図画・ポスターコンクールを開催します。 ・証言映像DVDの活用促進を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,331,000	100%	2,133,006	100%
財源内訳	一般財源	2,331,000	100.0%	2,133,006	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.23 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,333,230	
総コスト（円）<A+B>				12,466,236	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・平和に関する市ホームページの整理（ホームページアクセス数8,316件） ・平和図画・ポスターコンクールの実施（応募学校数68校、応募作品1,595点） ・平和展及びミニ平和展の開催（来場者数2,617人） ・戦争体験証言映像（2巻）の活用促進

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ホームページアクセス数	A＋	目標		4,250件	5,850件	6,100件	6,350件	6,600件
			実績	4,052件（令和元年度）	7,062件	6,323件	8,316件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	平和図画・ポスターコンクールの応募学校数	A＋	目標		54校	60校	61校	62校	63校
			実績	54校	59校	56校	68校		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、人々の意識が変容したことにより、平和推進事業への参加者数が増加しました。（令和4年度：3,399人、令和5年度：4,212人　前年度比約24%増）
	定性的変化	ロシア連邦によるウクライナに対する軍事侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢、北朝鮮による弾道ミサイルの発射、中国軍による軍事演習等の報道がメディアを通じて連日数多くされていることから、市民の戦争や平和への関心は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さを啓発する「平和展」の開催や子どもたちに平和について考える機会となる「平和図画・ポスターコンクール」の実施等の取組を継続しつつ、インターネット等を介した様々な伝達手段により、さらに多くの市民に向けて啓発します。
	取組結果	「平和展」の開催や「平和図画・ポスターコンクール」の実施等の取組を継続し、市民の平和意識の高揚を図ることができました。また、インターネット等を介した様々な伝達手段により、多くの市民に啓発することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「平和図画・ポスターコンクール」の作品応募に関して市内小・中学校や特別支援学校と連携しています。また、「平和展」及び「ミニ平和展」においては、平和首長会議からポスター資料を借用するなど、他団体とも連携して実施しています。 ②については、「平和展」及び「ミニ平和展」の開催に当たり、平和首長会議事務局からポスター資料を借用して展示するなどコスト削減に努めました。 ③については、市ホームページの平和に関するページについて、メインビジュアルの設定や掲載内容の見直しを行ったことで、目標指標を上回ることができました。 ④については、「平和図画・ポスターコンクール」の作品の応募を契機に、児童・生徒一人ひとりが戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さについて学ぶ機会にも繋がったことから、「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本市では「平和展」や「平和図画・ポスターコンクール」を平成14年度から継続して実施しており、昨年度は平和に関する市ホームページへのアクセス数が8,316件、「平和図画ポスターコンクール」への応募学校数が68校と、いずれも過去最高となりました。これらの実績は、成果指標「平和推進事業への参加者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、費用対効果を更に上げるために、「平和展」の業務委託の範囲や運営方法、展示物等の調達などについて改善するなど、コスト縮減について更なる検討が必要であると考えています。 ③については、より多くの市民に対し平和の意識の高揚を広げていくために、インターネット等を介した様々な伝達手段で啓発する手法を研究していく必要があります。
	②③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
成果指標「平和推進事業への参加者数」の上昇のためには、啓発活動を継続していくことが重要です。そのため、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さを啓発する「平和展」の開催や子どもたちに平和について考える機会となる「平和図画・ポスターコンクール」の実施、学校の授業等での「平和を守って！（証言映像DVD）」の活用促進など、これまでの活動を継続していくとともに、インターネット等を介した様々な伝達手段により、さらに多くの市民に向けて啓発する手法を研究していきます。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境
政策（節）	第　1　節	地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現
目指す方向性	誰もが地球温暖化対策の取組を積極的に実践することで、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指します。	
施策コード・施策	02-1-1	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進
施策展開	1	地球温暖化対策の普及啓発を通じ、市民、事業者、行政による温室効果ガス削減に向けた節電等の率先行動、住宅やオフィス、公共施設等における徹底した省エネルギー化を促進し、脱炭素社会に向けたまちづくりを推進します。
	2	地域内での電力の地産地消、自立・分散型エネルギーシステムの構築など、持続可能なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーなどの普及を促進するとともに、公共施設への積極的な導入を進めます。
	3	脱炭素社会に向けて、次世代自動車や自転車といった温室効果ガス削減につながる多様なモビリティの普及を促進するとともに、先駆的な技術やサービスを市民・事業者・行政の連携・協力のもと取り組むことで経済・社会・環境が連携して発展する「環境未来都市」の実現を目指します。

施策マネジメント局・課	環境局	ゼロカーボン推進戦略課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	02-1-1-01 市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進	ゼロカーボン推進戦略課	B	B	B			I
2	02-1-1-02 市役所における省エネルギー化の推進	ゼロカーボン推進戦略課	B	C	C			I
3	02-1-1-03 ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	ゼロカーボン推進戦略課	B	B	A			I
4	02-1-1-04 市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入	ゼロカーボン推進戦略課	B	B	B			I
5	02-1-1-05 E-KIZUNA Projectの推進	ゼロカーボン推進戦略課	B	B	B			I
6	02-1-1-06 スマートシティさいたまモデルの推進	未来都市推進部	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	83%	83%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	市民一人(1世帯)当たりの温室効果ガス排出量	5.6t-CO2（基準年度：平成25年度）	**4.92t-CO2（令和元年度）**	**5.00t-CO2（令和2年度）**	**4.99t-CO2（令和3年度）**			△	4.31t-CO2（令和5年度）	3.67t-CO2（令和10年度）
2	市域の再生可能エネルギーなどの導入量	3,724TJ（基準年度：平成25年度）	**5,855TJ（令和元年度）**	**6,093TJ（令和2年度）**	**6,254TJ（令和3年度）**			△	5,840TJ（令和5年度）	6,898TJ（令和10年度）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標2「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」については、中間目標を上回って推移しており、さらに令和4年度（令和2年度実績）から2.6%向上する結果を得ることができました。市有施設等への再生可能エネルギーの導入や市民等への再生可能エネルギーの導入促進等の取組が成果指標の向上に貢献しているものと考えられます。また、成果指標1「市民一人(1世帯)当たりの温室効果ガス排出量」については、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」に基づく各種事業の実施や市役所の事務事業における温室効果ガス削減への取組などにより、基準値に対して向上しているものの、ほぼ横ばいに推移しています。 中間目標達成に向け、今後も、温室効果ガス排出量削減のための支援策を充実させ、市民や事業所と連携した省エネ化や再生可能エネルギーの導入を推進する必要があると考えます。 ※成果指標1「市民一人当たり（1世帯）当たりの温室効果ガス排出量」の令和3年度実績値については、「さいたま市域における温室効果ガス排出量推計（令和3年度排出量推計）」（令和6年3月）に基づき更新しています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	原油価格の高騰などエネルギー情勢は、社会情勢や地政学的リスクの影響を受けやすく、脱炭素社会に向け温暖化対策を推進する上で、こういった外的な要因による影響に左右されないように、国の動向、社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう備えておく必要があります。また、時代の変化とともに創出される技術革新を注視し、事業に取り入れていく検討も必要であると考えます。 そのため、施策としてはおおむね順調に進捗しておりますが、成果指標の持続的な向上を目指すために、継続した事業の推進とともに、促進区域のエリアの設定、さいたま市環境配慮型公共施設整備方針、再エネ電力調達方針に基づく施策の実施など、取組を深化させていきます。今後、社会情勢の変化に対応したエネルギー政策を講じながら、時代変化に見合った新たな技術等も事業に取り入れ、施策を推進していきます。 また、ゼロカーボンシティ実現に向け、ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォームを立ち上げ、事業者との協働を促進するとともに、手本となる市の取組を「見える化」し、「デコ活」を強力に推進することで市民の行動変容につなげてまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1	－ 01	市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進		
施策情報	分野（章）	第 2 章	環境		
	政策（節）	第 1 節	地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現		
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	ゼロカーボン推進戦略課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	7,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	家庭部門（市民）、産業部門及び業務部門（事業者・行政）における温室効果ガス排出量を削減します。
事業内容	・脱炭素社会の実現に向け、各部門における温室効果ガス排出量を削減するための支援策を充実するとともに、コロナ禍における経済停滞からの回復に併せて、脱炭素社会に向けた温暖化対策を更に推し進めるグリーンリカバリーの視点も踏まえ、市民・事業者と連携した省エネ・創エネ化を促進します。 ・ナッジの概念を踏まえた普及啓発を実施し、省エネ行動の定着を促進します。 ・事業者に対して環境負荷低減計画制度の適切な運用を実施します。 ・電力リバースオークションを活用した、事業者向け再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト」により市内事業者の再エネ導入を促進します。 ・さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げる施策により、市役所の取組を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		190,119,000	100%	187,672,895	100%
財源内訳	一般財源	179,512,000	94.4%	177,065,735	94.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	10,607,000	5.6%	10,607,160	5.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.22 人 ） × 職員1人当たりの人件費		35,452,220	
総コスト（円）<A+B>				223,125,115	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 「さいたま市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種事業を実施 ・環境負荷低減計画制度（119事業者提出） ・「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金（機器設置件数2,073件） ・創エネ・蓄エネ設備導入補助金（補助件数4件） ※目標指標1「家庭部門における温室効果ガス排出量（市民）」及び目標指標2「産業部門・業務部門における温室効果ガス排出量（事業者・行政）」の令和3年度実績値については、「さいたま市域における温室効果ガス排出量推計（令和3年度排出量推計）」（令和6年3月）に基づき更新しています。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	家庭部門における温室効果ガス排出量（市民）	B	目標		180 万t-CO2 （令和元年度）	174 万t-CO2 （令和2年度）	168 万t-CO2 （令和3年度）	162 万t-CO2 （令和4年度）	156 万t-CO2 （令和5年度）
			実績	基準年度 216 万t-CO2 （平成25年度）	169万t-CO2 （令和元年度）	184万t-CO2 （令和2年度）	167万t-CO2 （令和3年度）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	産業部門・業務部門における温室効果ガス排出量（事業者・行政）	C	目標		286 万t-CO2 （令和元年度）	278 万t-CO2 （令和2年度）	270 万t-CO2 （令和3年度）	262 万t-CO2 （令和4年度）	254 万t-CO2 （令和5年度）
			実績	基準年度 333 万t-CO2 （平成25年度）	301万t-CO2 （令和元年度）	297万t-CO2 （令和2年度）	315万t-CO2 （令和3年度）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）により、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることが目標として、掲げられています。
	定性的変化	近年、地球温暖化の影響と見られる猛暑や集中豪雨等の異常気象が世界各地で発生しており、気候変動への対策は、国や地域を超えて取り組む喫緊の課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民、事業者に向けてイベント開催時や環境教育事業との連携等により、地球温暖化対策の啓発用動画等を活用し、環境意識のさらなる向上を図っていきます。
	取組結果	スポーツイベント開催時等に大型スクリーンに地球温暖化対策に関する映写を実施しました。タウンミーティングや出前講座等により省エネ・節電の啓発を行い、市民、事業者への意識醸成や行動変容を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「地球温暖化対策」をテーマに市長と参加者が意見交換を行うタウンミーティングを開催し、取組の周知及び市民意見を聴取しました。その他、事業者へのアンケートや、民間セミナー等に参加し、市の取組を発表しました。 ②については、事業者向け電力リバースオークション事業では、民間事業者によるデジタル技術を活用した電力プラットフォームシステムを活用しており、市の費用負担はなく事業を実施しています。 ③については、SNS、デジタルサイネージ等を活用することで、広く市民・事業者に対し、広報・周知に努めました。 ④については、地球温暖化対策実行計画に基づき各種事業を推進することにより、気候変動への対策につながることから、「13 気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	成果指標である「市民1人（1世帯）当たりの温室効果ガス排出量」は、令和5年度（令和3年度）実績で4.99t-CO2となり、前年度より0.01t-CO2の減少となりました。また、同じく成果指標である「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」は、令和5年度（令和3年度）実績で6,254TJとなり、前年度より161TJの増加となりました。再エネの導入など各種事業の取組により、成果指標の向上に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、継続的に取り組む必要があることから、市民、事業者に向けた分かりやすい広報誌の作成、プラットフォームの形成等により地球温暖化対策の普及啓発を図るとともに、SNS等を活用していくことで、環境意識のさらなる向上を図っていきます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
地球温暖化対策の普及啓発や取組の支援を継続的に行うことにより、市民、事業者への意識醸成や行動変容を図り、脱炭素社会の実現を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1 － 02	市役所における省エネルギー化の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 1 節 地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現			
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	ゼロカーボン推進戦略課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	7,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市役所の事務事業に係る温室効果ガス排出量を削減します。
事業内容	大規模な排出事業者の一つである市役所の役割として、さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げる各施策を着実に実施し、市役所の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,275,000	100%	2,316,976	100%
財源内訳	一般財源	3,275,000	100.0%	2,316,976	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.57 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,189,570	
総コスト（円）<A+B>				15,506,546	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・全庁職員に対し、e-ラーニング研修「ゼロカーボンアクション」を実施。 ・市役所の率先行動としてライフスタイルキャンペーンを実施。 ・「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定し、新たな「環境配慮型公共施設整備方針」及び「再エネ電力調達方針」を策定。 【未実施・未達成の目標指標】 主な要因として、昨年度に比べ、夏季における日平均気温が2.5度高かったことなど、前年に比べ電気使用量が増加したことが挙げられます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市役所の事務事業における温室効果ガス排出量（行政）	C	目標		238,631t-CO2（令和2年度）	231,758t-CO2（令和3年度）	224,885t-CO2（令和4年度）	218,012t-CO2（令和5年度）	211,139t-CO2（令和6年度）
			実績	基準年度 286,742t-CO2（平成25年度）	259,736t-CO2（令和2年度）	264,519t-CO2（令和3年度）	259,344t-CO2（令和4年度）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）により、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることが目標として、掲げられています。
	定性的変化	近年、地球温暖化の影響と見られる猛暑や集中豪雨等の異常気象が世界各地で発生しており、気候変動への対策は、国や地域を超えて取り組む喫緊の課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	e-ラーニングの実施やライフスタイルキャンペーンの啓発など、さらなる周知活動を強化し、全庁職員に対しての環境意識の向上を図ります。 また、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改定を行い、温暖化対策に向けた取組の強化を図ります。
	取組結果	引き続き、e-ラーニング研修やライフスタイルキャンペーンを実施するとともに「デコ活」を宣言し、職員の環境意識の向上を図りました。また、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定し、新たな「環境配慮型公共施設整備方針」及び「再エネ電力調達方針」を策定しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市長を本部長とする「さいたま市脱炭素推進本部」を開催し、それぞれの部局が「自分事」としてゼロカーボンシティの実現に向けた取組を実施するよう働きかけを行いました。 ②及び③については、全庁職員に対してe-ラーニングの活用による温暖化対策に関する研修を実施し、効率的に環境意識の向上に努めました。 ④については、地球温暖化対策実行計画に基づき各種事業を推進することにより、気候変動への対策につながることから、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	成果指標である「市民1人（1世帯）当たりの温室効果ガス排出量」は、令和5年度（令和3年度）実績で4.99t-CO2となり、前年度より0.01t-CO2の減少となりました。また、同じく成果指標である「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」は、令和5年度（令和3年度）実績で6,254TJとなり、前年度より161TJの増加となりました。職員を対象にした環境意識の向上を図る取組により、成果指標の向上に貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、「さいたま市環境配慮型公共施設整備方針」及び「再エネ電力調達方針」を着実に運用することで、環境に配慮した施設整備等について浸透を図ります。 また、e-ラーニング研修の実施やライフスタイルキャンペーンの啓発など、さらなる周知活動を強化し、職員一人ひとりの行動変容を促していきます。 ③については、電気・ガスの使用量について各施設毎に削減目標を設定し、「見える化」を行い、具体的な対策を講じ、削減に努めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	全庁職員に対し地球温暖化対策の普及啓発を実施することにより環境意識の浸透を図り、市役所における省エネルギー化を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1 － 03	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築			
施策情報	分野（章）	第 2 章	環境		
	政策（節）	第 1 節	地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現		
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	ゼロカーボン推進戦略課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術1	関連するSDGs	7,11,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指し、電力の地産地消、自立・分散型エネルギーシステムの構築などにより、持続可能なエネルギーを確保することで、本市の温室効果ガス排出量を削減します。
事業内容	持続可能なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギー等の普及を促進するとともに、ごみ発電による低炭素な電力や卒FITの余剰電力を公共施設で有効活用するなど、積極的な導入を進めます。 また、コロナ禍における経済停滞からの回復に併せて、脱炭素社会に向けた温暖化対策を更に推し進めるグリーンリカバリーの視点も踏まえ、再エネ等の利用拡大を通じた「地域循環共生圏（国の第5次環境基本計画に掲げられた概念）」の実現を契機とし、「環境・経済・社会」との統合的取組を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		793,320,000	100%	214,391,589	100%
財源内訳	一般財源	10,526,000	1.3%	25,540,589	11.9%
	国・県支出金	782,794,000	98.7%	188,851,000	88.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		27,303,250	
総コスト（円）<A+B>				241,694,839	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 連携企業と協定を結び、桜環境センターにおいて、地域のごみ（バイオマス）により発電されたグリーン電力（CO2排出係数ゼロの再エネ）をさいたま市役所本庁舎等の市内6か所の公共施設に供給を開始しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	公共施設への再生可能エネルギー等の導入（電力の地産地消）	B	目標		事業スキーム検討・構築等	公共施設への導入に向けた調整・整備	公共施設への導入開始及び効果検証	処理施設再編に伴う導入検討・拡大	公共施設・市域への導入拡大及び効果検証
			実績	―	事業スキーム検討・構築	公共施設への導入に向けた調整・設計	公共施設への導入開始及び効果検証		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	再生可能エネルギー等の導入施設数	A	目標		―	―	2施設増	2施設増	2施設増
			実績	―	―	―	6施設増		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）により、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることが目標として、掲げられています。
	定性的変化	令和4年4月に、さいたま市が全国で26カ所となる「脱炭素先行地域」の一つとして初めて選定されました。アフターコロナに向けて、脱炭素化と地方創生の同時達成に向けた取組やGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	エネルギーマネジメントシステム等のデジタル技術を活用し、電力の地産地消を推進します。
	取組結果	エネルギーマネジメントシステム等のデジタル技術を活用し、電力の地産地消を推進するにあたり、令和5年度に基本協定を民間事業者と締結しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま発の公民学によるグリーン共創モデルの実現のために、国立大学法人埼玉大学、学校法人芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド（株）埼玉総支社と共同提案者になり、ゼロカーボンシティやグリーンキャンパスの実現に向けた取組を推進しています。 ②については、脱炭素先行地域に選定され、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用しました。 ③については、令和5年11月に共同提案の4者で行ったシンポジウム内で脱炭素先行地域の取組等の講演を行いました。 ④については、公民学のパートナーシップによりゼロカーボンシティの実現を目指すことで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	廃棄物焼却施設で発電した電力を地域（公共施設）で活用する電力の地産地消を推進することで、成果指標である「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」の増加に貢献しているものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、「脱炭素先行地域」として、国や大学・企業などの様々なステークホルダーと連携し、取組を深化させるとともに、新たな事業を展開することで、ゼロカーボンシティの実現に向けたまちづくりを推進します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	エネルギーマネジメントシステム等のデジタル技術を活用し、電力の地産地消を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1 － 04	市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 1 節 地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現			
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	ゼロカーボン推進戦略課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	7,11,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市有施設に再生可能エネルギー設備等を積極的に導入し、温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害時等のエネルギーセキュリティを確保することで、災害に強い持続可能なまちづくりを目指します。
事業内容	・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、市有施設の省エネ化・創エネ化を推進します。 ・公共施設マネジメント計画等に基づき、改修や建替え等を実施する市有施設を把握し、太陽光発電設備や蓄電池等の設置が可能な施設への設備の導入を積極的に推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.78 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,552,780	
総コスト（円）<A+B>				6,552,780	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 さいたま市公民館施設リフレッシュ計画に基づく改修工事に合わせて、大宮南公民館、上木崎公民館及び西浦和公民館に太陽光発電設備等を設置しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	太陽光発電設備等を導入した施設（公民館）	B	目標		27%	30%	33%	37%	40%
			実績	20%（令和元年度）	27%	30%	36%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「地域脱炭素ロードマップ」において、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す。」とされています。
	定性的変化	近年、地球温暖化の影響と見られる猛暑や集中豪雨等の異常気象が世界各地で発生しており、温室効果ガス排出量を削減するとともに災害時のエネルギーセキュリティを確保することが重要です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市有施設へのさらなる再生可能エネルギーの導入に向け、さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、「さいたま市環境配慮型公共施設整備方針」と一体としました。
	取組結果	新たに公民館3施設に太陽光発電設備等を導入したほか、今後の太陽光発電設備等導入のため、公民館2施設において工事設計を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、公共施設マネジメント計画等に基づく改修工事に合わせて施設所管課と調整・連携し、太陽光発電設備等の導入を推進しています。 ②については、工事期間の短縮や工事費削減のため、公共施設の改修工事に合わせて太陽光発電設備等を導入しています。 ③については、脱炭素推進本部会議の実施により、職員の意識啓発を図るとともに、公共施設における再生可能エネルギー等の導入を推進しています。 ④については、再生可能エネルギー設備等の導入を含め、ゼロカーボンシティの実現に向けた公民学のパートナーシップによる取組を推進していることから、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市有施設へ太陽光発電設備等を設置するものであり、継続的に事業を実施することで、成果指標「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」の増加に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、各局区等の脱炭素化に資する取組について、予算案の概要に掲載するとともに、市民や事業者の手本となるよう、太陽光発電設備等の設置状況や出力数などについて「見える化」を行い、周知します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	太陽光発電設備の設置に当たり、建物の構造上の安全性や耐震性の確保など、設置する場所や建物について十分に検討する必要があるため、引き続き施設所管課と調整・連携し、改修計画に合わせた導入を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1 － 05	E-KIZUNA Projectの推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章	環境		
	政策（節）	第 1 節	地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現		
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	ゼロカーボン推進戦略課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術1	関連するSDGs	7,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	次世代自動車の普及等を通じて、持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。
事業内容	コロナ禍における経済停滞からの回復に併せて、脱炭素社会に向けた温暖化対策を更に推し進めるグリーンリカバリーの視点も踏まえ、運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減するなど、国内外の先進都市と共に脱炭素社会の実現を目指します。そのため、引き続き、次世代自動車の普及を図るとともに、民間事業者と連携・協力し、ZEVを「共有」する社会を構築していきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		39,799,000	100%	32,803,507	100%
財源内訳	一般財源	37,915,000	95.3%	29,200,434	89.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,884,000	4.7%	3,603,073	11.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.86 人 ） × 職員1人当たりの人件費		24,026,860	
総コスト（円）<A+B>				56,830,367	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 小学校でのEV教室、出前講座の実施（3回） 浦和レッズ、三菱自動車と連携し、ホームゲーム会場において次世代自動車の展示・紹介 電気自動車等普及促進対策補助金（EV232台） 公用車へのEV導入（20台） 公用車EV用充電設備（普通充電器）を設置（5基）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市内の乗用車の新車登録台数に占める次世代自動車の割合	B	目標		37.2%（令和2年）	38.5%（令和3年）	39.8%（令和4年）	41.0%（令和5年）	42.3%（令和6年）
			実績	34.6%（平成30年）	令和3年度 36.4%（令和2年）	令和4年度 40.9%（令和3年）	令和5年度 40.6%（令和4年）		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	現状として、国内の令和3年の新車乗用車販売台数に占める次世代自動車の割合は44.9%（クリーンディーゼル自動車を除く）にとどまっています。
	定性的変化	国における「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「2035 年までに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる。」との目標が示されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	広報・周知活動等について、脱炭素社会の実現に向けて、引き続き民間事業者と連携しながら、次世代自動車の普及啓発活動において、より効果的な取組を検討します。
	取組結果	既存事業である小学生を対象としたEV教室の実施や、市主催のイベントにおける次世代自動車等の展示に加え、浦和レッズや三菱自動車と連携し、多くの集客のある会場での啓発活動を実施したことにより、幅広い層に効果的に周知を行うことができました。イベントの周知においては市報への掲載のほか、SNSや連携先の民間事業者からの広報を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、民間事業者と連携し、多くの集客の見込める場所での啓発活動を実施したことにより、幅広い層に周知を行うことができました。 ②については、公用車のEV調達の際に国からの補助金を活用することにより、賃借料を17%削減しました。 ③については、各関係者への周知を行い、市民等へ232台分の補助を実施し、次世代自動車の普及を図りました。 ④については、公用車へのEV導入により、災害時の非常用電源確保の観点から「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	EV、FCVを導入した市民や事業者に対して車両導入費の一部を補助することにより、市内の次世代自動車の普及を推進することで、成果指標である「市民１人（1世帯）当たりの温室効果ガス排出量」の削減に寄与していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②について、脱炭素施策を重点的、且つ戦略的に実行する目的で組織改正を行い、脱炭素社会の実現に向けた、効率的な次世代自動車の普及啓発活動の取組を検討します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	脱炭素社会の実現に向けて、既存の取組は継続しながら、市民へのさらなる啓発活動等を通じて、次世代自動車の普及を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-1-1 － 06	スマートシティさいたまモデルの推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 1 節 地域から取り組む「脱炭素社会に向けた持続可能な都市」の実現			
	施策	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進			
他施策への貢献（再掲先）		09-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	未来都市推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術1	関連するSDGs	7,11,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	AI、IoT、データを活用して、住民等が抱える社会課題を解決することで、市民生活の質の向上、地域経済の活性化、脱炭素化の促進に資するスマートシティさいたまモデルを構築し、定住・交流・関係人口の増加につなげます。
事業内容	市民生活を構成する様々な分野において、AIやIoTなどの技術を活用するとともに、都市OS「共通プラットフォームさいたま版」の分野間（健康・交通等）・自治体間の連携や令和7年度の情報銀行化を目指しながら、民間事業者による生活支援サービス等の実証・社会実装に取り組みます。また、低炭素でレジリエンス性等が確保された住宅街区である、スマートホーム・コミュニティ第3期の整備に向けた支援を行うなど、コミュニティ形成を促進する取組を実施することで、スマートシティさいたまモデルの構築を目指します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		73,131,000	100%	42,358,000	100%
財源内訳	一般財源	73,121,000	100.0%	42,346,450	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	10,000	0.0%	11,550	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.21 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,566,210	
総コスト（円）<A+B>				60,924,210	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「生活支援サービス」1事業実装 （生活習慣病予防に資する事業　構築を補助）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「生活支援サービス」の実装数	B	目標		1事業増	1事業増	1事業増	1事業増	1事業増
			実績	1事業増（令和元年度）※3事業実装済（R2.4.1時点）	1事業増	1事業増	1事業増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	スマートシティさいたまモデルの構築を目指し、「スマートホーム・コミュニティ」の横展開に向けて、更なる広報・周知を検討します。
	取組結果	事業の横展開を目指し、これまでのノウハウや、住民満足度、事業者からの評価を検証し、基準を満たした住宅街区に対する認証制度の創設に向けた検討を進めました。また、他都市等からの視察（20件）を受け入れ、事業を紹介したことに加えて、国交省の事例集に掲載されるなど事業の広報・周知に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、生活支援サービスの構築に係る補助対象事業の公募にあたり他課の媒体(計5媒体)も活用し連携しました。 ②については、市は生活支援サービス構築のイニシャル部分を補助し、民間事業者が運営をすることで市の負担を削減しつつ、市民のQOL向上を目指すとともに、スマートホーム・コミュニティの視察対応にあたり説明内容を一部マニュアル化するなど事業の効率化を図っています。 ③については、市の参画する美園タウンマネジメント協会と連携したイベント等での広報に加え、視察の受入れ（20件）や事例集の掲載（3媒体）などによる事業周知活動が実施されました。 ④については、「生活習慣病予防」に資するサービスとして、市民のヘルスケアの向上に寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	補助対象事業を公募し、審査の上、新たな生活支援サービスのシーズを確保し、事業化を支援したことで、市民のヘルスケア向上に寄与するサービスの構築に繋がりました。また、スマートホーム・コミュニティの事業周知により住宅街区単位での脱炭素化に向けた意識啓発に貢献しました。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和5年度の補助対象事業公募について、補助対象事業のテーマを設定しなかったことが却って事業内容をわかりにくくしてしまった可能性があったのではないかという反省から、令和6年度の公募に当たっては、補助対象事業のイメージがつきやすいよう、テーマ設定や補助対象事業例の提示などにより、応募に繋がりやすくなるような工夫を検討します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	改善を通じて、市民に取って有益な生活支援サービスの構築に努めてまいります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境	
政策（節）	第　2　節	ともに取り組み、参加する　めぐるまち（循環型都市）の創造	
目指す方向性	市民、事業者、行政が連携・協力し、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。		
施策コード・施策	02-2-1	廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進	
施策展開	1	食べ物を無駄にしない生活、買物時のマイバッグや外出時のマイボトルの使用などによるごみの発生抑制（リデュース）と、不要になったものを譲り合う再利用（リユース）を推進します。	
	2	ペットボトル、びん、かん、古紙等の資源物を回収し、再生利用（リサイクル）を推進します。	
	3	3Rの取組を普及・促進させるため、市民・事業者に対し、取組事例や成果等の情報を積極的に提供するとともに、3R活動の支援に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	環境局	資源循環政策課	環境局　廃棄物対策課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	02-2-1-01 食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進	資源循環政策課、廃棄物対策課	A	A	A			I
2	02-2-1-02 3R活動の普及促進	資源循環政策課、廃棄物対策課	A	A	A			I
3	02-2-1-03 事業ごみ適正処理啓発の推進	資源循環政策課、廃棄物対策課	A	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	市民1人1日当たりのごみの総排出量	881g（令和元年度）	**845g**	**823g**	**787g**			△	838g	827g（令和9年度）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「市民1人1日当たりのごみの総排出量」は順調に減少しています。これは、各種3R施策の浸透により、マイバッグ・マイボトルの普及、食品ロスの削減、リユース活動の拡大などの効果に加え、社会経済活動がコロナ禍前まで戻りきっていないことも一因と考えられます。 引き続き、プラスチック資源循環法の施行やアフターコロナを含めた本市を取り巻く社会情勢の変化を見据えながら、これまでの3Rに資する事業を公民連携により継続・拡大する必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、おおむね順調に進捗していますが、コロナ禍に普及した食品のテイクアウトや宅配により、今後も家庭から排出されるもえるごみに食品ロスやプラスチックの増加が予測されることから、「02-2-1-01 食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進」については、市民への普及啓発が課題であると捉えています。 第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画（改定版）に盛り込んだ施策を実行し、市民の更なる行動変容を促していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-1 － 01	食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資源循環政策課	廃棄物対策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術4	関連するSDGs	12,14	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民、事業者、行政が連携・協力し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。
事業内容	第4次一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制・再利用を促進するため、食品ロス削減及びプラスチックごみ削減の主要施策を推進するとともに、市民ニーズに合わせた新たなごみ減量施策を展開します。 新型コロナウイルス感染症に起因する、家庭系ごみの内容及びごみ量の変化等を勘案したごみ削減施策を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		22,522,000	100%	22,011,210	100%
財源内訳	一般財源	21,056,000	93.5%	21,067,410	95.7%
	国・県支出金	1,466,000	6.5%	943,800	4.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.75 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,102,750	
総コスト（円）<A+B>				45,113,960	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市役所駐車場で不要品回収イベントを実施し、約4tの不要品を回収したほか、廃棄自転車の国内循環型リユースモデル構築実証事業を10月から実施し、半年間で6,952台、123tのもえないごみを削減し、回収した自転車の6割以上が国内リユース販売されました。このほか、民間事業者と連携し、古着の回収や店頭回収の広報支援を実施しました。また、生ごみ処理容器等補助金を331件336基交付しました。②市フードドライブ等で余剰食品を1,736kg回収しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量（g／人・日）	B	目標		489	484	478	473	467
			実績	518（令和元年度）	509	492	471		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	フードドライブ等による食品回収量（kg／年）	A	目標		692	769	846	923	1,000
			実績	539（令和元年度）	980	1,338	1,736		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の人口は前年度比で約0.4%増加していますが、家庭ごみ総排出量は約4%減少、事業ごみ総排出量も約3%減少しています。
	定性的変化	プラスチック資源循環法が令和4年4月に施行され、自治体をはじめ、製造者やプラスチック製品提供者、排出事業者に対応が求められています。アフターコロナの中で経済活動が活発化しており、市民等から排出されるごみが変化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ライフスタイルの変化を踏まえつつ、プラスチック資源循環法に対応したプラスチック製品のリサイクルルートを構築するため、プラスチックの一括回収に関する実証実験を行い、コストやCO2発生量、市民の方々の協力率、施設の処理能力等を調査します。
	取組結果	令和5年11月に桜区の一部地域においてプラスチックの一括回収に関する実証実験を行い、ごみ量の変化やコスト、CO2発生量等について検証を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、民間のリユース・リサイクル業者の協力のもと、リユース品回収イベントを行いました。 ②については、リユース品回収イベントにおいて庁内のテントなどの備品を活用して低予算で開催することができました。 ③については、『さいちゃんの環境通信』や市ホームページ、チラシ等で生ごみ処理容器等補助制度を周知しました。その他施策についてもごみ分別アプリやInstagramなどのSNSで逐次情報発信し、施策効果を高めました。 ④については、リユース品回収イベントの開催により、資源の有効的な利用が行われて、持続可能な経済成長が図られ、「8　働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業はチームEat All事業者や関係団体と連携して、3Rに資する事業を推進するもので、成果指標である「市民1人1日当たりのごみの総排出量」に反映されます。 令和4年度と比較してごみ減量がなされていることから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①、②及び③については、市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量が471g/人・日（令和5年度実績）となりました。昨年度より減少しているものの、更なるごみ量削減を図っていく必要があることから、関係事業者とも連携し、施策を検討・実施していきます。
	①②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	プラスチック以外の品目についても減量化・再資源化を図っていく必要があるため、家庭系木くずのリサイクル実証実験を行い、コストやCO2発生量、市民の方々の協力率、施設の処理能力等を調査します。また、もえるごみ・もえないごみに含まれるプラスチックの更なる資源化に向けた検討を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-1 － 02	3R活動の普及促進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資源循環政策課	廃棄物対策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12,14	

Ⓟlan（計画）

事業目的	循環型社会を実現するため、一般廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）を推進します。
事業内容	・市民へ3R（発生抑制・再利用・再生利用）に関する意識啓発を図るため、ごみスクールの実施及びSNSや動画配信等による環境学習を推進します。 ・分別意識の向上を図るため、ごみ分別アプリを配信するとともに、広報誌等を配布することにより、家庭でのごみの排出抑制、製品の再利用及び小型家電の回収等リサイクルの推進を図ります。 ・感染拡大防止に配慮したごみの出し方や流通経路のリスクなど、必要な情報を収集・提供します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		23,583,205	100%	21,844,213	100%
財源内訳	一般財源	4,280,625	18.2%	3,642,421	16.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	19,302,580	81.8%	18,201,792	83.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.42 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,929,420	
総コスト（円）<A+B>				33,773,633	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市民のごみ分別を促進するため、家庭ごみの出し方マニュアルを713,000部作成配布、さいちゃんの環境通信7,000部作成配架を行うとともに、ごみ分別アプリを大学コンソーシアムとの連携等による普及啓発を行いダウンロード数55,769件増を達成しました。②食品ロス削減の取組を周知するため、テレビ番組への出演やラジオCMの放送を行いました。②出前講座6回、ごみスクール102回（代替等を含む）を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ごみ分別アプリダウンロード数	A	目標		28,000件増	30,000件増	32,000件増	34,000件増	36,000件増
			実績	25,535件増（令和元年度）※111,474件（R2.4.1時点）	32,719件増	39,910件増	55,769件増		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	ごみスクール・SNSなどによる普及啓発人数	B	目標		16,000人	17,000人	18,000人	19,000人	20,000人
			実績	年間15,000人（令和元年度）	18,615人	17,010人	19,763人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の人口は前年度比で約0.4%増加していますが、家庭ごみ総排出量は約4%減少、事業ごみ総排出量も約3%減少しています。
	定性的変化	アフターコロナの生活様式となり、対面での普及啓発活動が復活しましたが、コロナ禍以前の普及啓発の方式が難しくなってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ごみスクールや出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響による制限も弱まりつつありますが、今後、感染状況等が変化した場合でも3Rの重要性を伝える必要があるため、リモート方式等様々な手段を使い、普及啓発に努めていきます。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いてきたことから基本的に対面での開催を行いましたが、対面でできなくなった場合は啓発DVDの貸出を行う（3件）など、状況の変化に合わせ様々な手段を用いて普及啓発を行うことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、チームEatAll参加事業者と連携し、SNSを活用したプレゼントキャンペーンを行いました。 ②については、庁内各課や大学等が開催するイベントに出展することで、経費を抑え、なおかつターゲットを絞った普及啓発を行いました。 ③については、ごみ分別アプリでは、家庭ごみの出し方マニュアル、市報、収集所の看板、各種イベントでのチラシ配布等を通じて、市民へダウンロードを促しました。家庭ごみの出し方マニュアルは、全戸配布しました。 ④については、ごみスクールを通じて未就学児や小学生の環境教育に寄与し、「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、3Rに資する普及促進を行うもので、成果指標である「市民1人1日当たりのごみの総排出量」に寄与し、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①、②及び③については、チームEat All事業者や関連団体と今後も連携していくとともに、啓発物の作成・配布、市報や広報ツールを活用して発信力を確保し、効率的な普及促進に努めていきます。
	①②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	ごみスクールや出前講座については、基本的に対面での実施を予定していますが、今後、新型コロナウイルス感染症などの感染状況等が変化した場合でも3Rの重要性を伝える必要があるため、リモート方式等様々な手段を使い、普及啓発に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-1 － 03	事業ごみ適正処理啓発の推進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資源循環政策課	廃棄物対策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12,14	

Ⓟlan（計画）

事業目的	事業系一般廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制・再利用・再生利用）を推進します。
事業内容	「事業ごみの処理ガイド」発送、適正処理講習会の開催、立入調査を通じて、事業系一般廃棄物の適正処理及び3Rについて事業者への啓発及び指導を行います。 また、対象を個人事業主を含む中小規模事業者へも拡大し、ホームページやSNSなどの各種電子媒体の活用を取り入れ、コロナ禍に対応した手段を活用し、啓発及び指導を幅広く行っていきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		303,600	100%	258,720	100%
財源内訳	一般財源	303,600	100.0%	258,720	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,837,290	
総コスト（円）<A+B>				11,096,010	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①事業ごみの処理ガイド12,000部作成・配布しました。併せて、事業系一般廃棄物排出事業者への指導・立入、事業ごみの処理ガイドブック発送等による啓発・指導を4,743件実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業系一般廃棄物排出事業者への啓発・指導件数	B	目標		4,000件	4,300件	4,600件	4,900件	5,200件
			実績	3,624件（令和元年度）	4,432件	4,585件	4,743件		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の人口は前年度比で約0.4%増加していますが、家庭ごみ総排出量は約4%減少、事業ごみ総排出量も約3%減少しています。
	定性的変化	プラスチック資源循環法が令和4年4月に施行され、自治体をはじめ、製造者やプラスチック製品提供者、排出事業者に対応が求められています。アフターコロナの中で経済活動が活発化しており、市民等から排出されるごみが変化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事業ごみの処理ガイド等を活用し、不適正排出事業者に対する立入検査や環境センターでの展開検査等を実施します。また、排出事業者向け講習会を開催します。
	取組結果	環境センターでの展開検査を実施したほか、不適正排出事業者への立入検査時に、事業ごみの処理ガイドを活用し指導・説明しました。また、排出事業者向け講習会を開催しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、不適正排出事業者等に対して、産業廃棄物所管部署や環境法令所管と連携して立入調査等の指導を行いました。また、積極的にごみ減量を行う「さいちゃんの3Rパートナーシップ宣言事業者」の取組を市ホームページ、さいちゃんの環境通信等に掲載し、事業者や市民団体にごみ減量の重要性を呼びかけました。 ②については、事業ごみの適正処理及びごみの減量・リサイクルが推進されるように事業ごみの処理ガイドを作成し、市内事業者4,671社へ発送しました。 ③については、市ホームページに事業ごみの適正処理に関連する情報を掲載するとともに、市内の排出事業者向けに講習会を開催しました。 ④については、事業者の事業系ごみの適正処理及びごみの減量・リサイクルを促進することで、環境負荷の軽減に寄与し、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、事業ごみの適正処理を推進するもので、成果指標である「市民1人1日当たりのごみの総排出量」に寄与するものであることから、施策の貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、手数料改定の影響を考慮し、排出事業者等に対して適切に制度の周知・啓発を行い、不適正排出事案の削減を目指します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後も事業ごみの適正処理を推進するため、排出事業者指導や講習会の実施等の取組を行っていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境
政策（節）	第　2　節	ともに取り組み、参加する　めぐるまち（循環型都市）の創造
目指す方向性	市民、事業者、行政が連携・協力し、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。	
施策コード・施策	02-2-2	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進
施策展開	1	ごみを焼却処理する際に発生する熱エネルギーによる発電量の向上、焼却灰・溶融スラグなどの循環利用を推進することにより、最終処分率を削減します。
	2	廃棄物の減量を進め、処理施設の負担軽減を図るとともに、更なる廃棄物の安定処理実現のために老朽化したプラントの更新及び施設の適切な統廃合や民間事業者との連携を推進します。
	3	産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、その適正処理を指導し、循環利用を推進します。また、不法投棄等の不適正処理を未然に防止するため、パトロールなどの監視体制を強化します。

施策マネジメント局・課	環境局	環境施設管理課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	02-2-2-01 焼却熱エネルギー発電の推進	環境施設管理課、西部環境センター、東部環境センター、クリーンセンター大崎	A	A	B			I
2	02-2-2-02 焼却残渣リサイクルの推進	環境施設管理課、西部環境センター、東部環境センター、クリーンセンター大崎	A	B	A			I
3	02-2-2-03 サーマルエネルギーセンターの建設	環境施設整備課、資源循環政策課、廃棄物対策課	B	B	B			I
4	02-2-2-04 クリーンセンター大崎の長寿命化	環境施設管理課、クリーンセンター大崎	B	B	B			I
5	02-2-2-05 衛生センター統廃合の推進	環境施設管理課、大宮南部浄化センター、クリーンセンター西堀	B	B	B			I
6	02-2-2-06 不法投棄防止対策の推進	産業廃棄物指導課	A	B	A			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	ごみの総排出量に対する最終処分比率	3.15%（令和元年度）	**3.26%**	**3.49%**	**3.27%**			▼	3.1%	3.1%（令和9年度）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「ごみの総排出量に対する最終処分比率」について、基準値を0.12%下回る結果となりました。 要因としては、クリーンセンター大崎の基幹的設備改良工事に伴い、市内のごみ処理能力が低下するため、桜環境センターでの灰処理を減らしてもえるごみの処理を優先し、灰処理を最終処分にしたためです。 一方で、令和4年度よりごみの総排出量が減り、桜環境センターで処理できる灰の量が増えたことや、新規のリサイクル事業者に焼却残渣の処理を委託したことにより、最終処分比率は改善傾向にあります。 今後も焼却残渣のリサイクルを推進することで最終処分比率の低減に努めていきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	クリーンセンター大崎の基幹的設備改良工事中の最終処分比率の推移については、おおむね想定どおり進捗しています。 今後については、減量施策を推進し、残渣の発生量を抑制するとともに、リスク分散の観点から資源化が可能な民間事業者との契約拡大も含め最終処分率の低減を推進してまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 01	焼却熱エネルギー発電の推進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境施設管理課	西部環境センター	東部環境センター	クリーンセンター大崎
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	一般廃棄物を焼却した熱をエネルギーとして有効活用します。
事業内容	清掃センター（西部環境センター、東部環境センター、クリーンセンター大崎、桜環境センター）で一般廃棄物を焼却処理する際に発生する熱エネルギーによる発電で所内の電力を賄い、余剰電力は有効活用します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,298,205,000	100%	4,117,649,479	100%
財源内訳	一般財源	1,932,793,000	45.0%	1,861,640,367	45.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,365,412,000	55.0%	2,256,009,112	54.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 48.93 人 ） × 職員1人当たりの人件費		411,060,930	
総コスト（円）<A+B>				4,528,710,409	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 清掃センター4施設共に適正な維持管理に努めた結果、施設の稼働はおおむね安定しており、その結果、目標を約5%上回る発電量を得ることが出来ました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	令和元年度からの蒸気タービン累積発電量（MWh）	B	目標		103,000MWh増	103,000MWh増	103,000MWh増	103,000MWh増	141,000MWh増
			実績	132,616MWh（令和元年度） ※132,616MWh（R2.4.1時点）	131,126MWh	116,765MWh	108,243MWh		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度のごみ排出量は、令和4年度と比較し、約3.6%（約14,000t）減少しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響が、ほとんどなくなり、以前の状態に戻りました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ごみの正しい出し方を市ホームページなどで周知・啓発します。
	取組結果	関係部署と連携して、ごみの正しい出し方を市ホームページなどで周知・啓発しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、安定した廃棄物処理を実現するために、清掃センター4施設のごみ処理量の調整を行いました。 ②については、施設で使用する電気の購入において、効率的な施設運転を実現し、使用量を抑え、費用の節減に努めました。 ③については、小学校の社会科見学が再開しました。 ④については、各清掃センターで廃棄物を処理する際に生じる焼却熱エネルギーによる発電を行うことにより、環境負荷軽減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	廃棄物を処理する過程で発生した熱をエネルギーとして有効活用していることから、循環利用の推進に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、不適切な分別による施設への被害を防ぐため、引き続き関係部署と連携し、ごみの正しい出し方を市ホームページなどで周知・啓発します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	安定的な廃棄物の処理を継続するためには、その施設で故障が生じたとしても他の施設で処理を継続できるようにすることが重要なので、清掃センター間の連携や収集部門との調整を随時行ってまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 02	焼却残渣リサイクルの推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造			
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境施設管理課	西部環境センター	東部環境センター	クリーンセンター大崎	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	12		

Ⓟlan（計画）

事業目的	焼却残渣を有効活用し、最終処分比率を低減化します。
事業内容	一般廃棄物の焼却により発生する焼却灰及び飛灰の一部をセメント、人工砂及びスラグ化し、最終処分場への埋め立て比率を低減化します。 廃棄物の発生量が増大した場合、比例して焼却残渣の量も増えることから、最終処分場を延命化するためにもリサイクルを推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		841,733,000	100%	724,660,020	100%
財源内訳	一般財源	617,601,000	73.4%	522,356,981	72.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	224,132,000	26.6%	202,303,039	27.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 24.08 人 ） × 職員1人当たりの人件費		202,296,080	
総コスト（円）<A+B>				926,956,100	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 清掃センター4施設共に適正な維持管理に努めた結果、施設の稼働はおおむね安定しており、その結果、目標を約9%上回る資源化率を達成しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	焼却灰及び飛灰の資源化率	A	目標		65%	65%	65%	65%	80%
			実績	72%（令和元年度）	73%	71%	74%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度のごみ排出量は、令和4年度と比較し、約3.6%（約14,000t）減少しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響が、ほとんどなくなり、以前の状態に戻りました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ごみの正しい出し方を啓発するよう、ホームページなどで周知します。
	取組結果	関係部署と連携して、ごみの正しい出し方を市ホームページなどで周知・啓発しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、各清掃センター間で、民間の資源化施設での受入量の調整を行い、最大限に資源化できるよう連携しています。 ②については、資源化し、リサイクルの推進を図ることで、循環型社会形成に貢献しています。 ③については、小学校の社会科見学が再開しました。 ④については、各清掃センターで廃棄物を焼却した後に発生する焼却灰等について、再資源化し最終処分場を延命化したことにより、「15　陸の豊かさも守ろう」に貢献しました 。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、中間処理の過程で発生した残渣物を埋立処分するのではなく、可能な限り有効利用を図るものであることから、成果指標「ごみの総排出量に対する最終処分比率」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、不適切な分別による施設への被害を防ぐため、引き続き関係部署と連携し、ごみの正しい出し方を市ホームページなどで周知・啓発します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後も引き続き、残渣物の資源化を推進し、市内最終処分場の延命に努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 03	サーマルエネルギーセンターの建設		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境施設整備課	資源循環政策課	廃棄物対策課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	老朽化プラントの更新及び施設の統廃合を行います。
事業内容	・西部環境センター及び東部環境センターの老朽化に伴い、日々発生する廃棄物の処理を安定的に行うため、東部環境センターの敷地内にサーマルエネルギーセンターを建設します。 ・サーマルエネルギーセンター稼働後に西部環境センター及び東部環境センターの稼働を停止し、東部環境センターの解体工事を開始します（令和7年度）。 ・清掃事務所の整備統合を令和4年度に実施し、段階的に収集体制を再編することで、環境センターの統廃合時に安定的なごみの収集体制を確保します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,724,571,000	100%	6,030,517,660	100%
財源内訳	一般財源	76,230,000	1.3%	73,519,660	1.2%
	国・県支出金	2,034,241,000	35.5%	2,108,398,000	35.0%
	地方債	3,614,100,000	63.1%	3,848,600,000	63.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.74 人 ） × 職員1人当たりの人件費		48,221,740	
総コスト（円）<A+B>				6,078,739,400	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）建設工事のプラント機器設置工事を開始しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	サーマルエネルギーセンターの整備	B	目標		本体工事着工	基礎工事完了	プラント機器設置工事開始	試運転開始	供用開始
			実績	基本設計完了	本体工事着工	基礎工事完了	プラント機器設置工事開始		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	市場動向により、建設資材の調達価格が上昇しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	サーマルエネルギーセンター整備事業では、ごみ処理施設の更新について市民に理解していただけるよう周知広報の取組を行うとともに、令和7年度の供用開始に向けて建設工事を進めます。
	取組結果	建設工事受注者のホームページに工事の進捗状況写真や工事スケジュールを掲載し、工事の実施内容が分かるようにしました。また、関係各課と連携を取りながら工事を施工しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、本整備事業は、DBO方式・O方式による特定事業として実施しています。 隣接する老人福祉センター建設工事の工事所管課と定期的に情報を共有し、工事間連携に努めています。 ②については、本整備事業は、DBO方式・O方式として市が直接実施する場合に比べ、事業期間を通じて財政負担見込額11%の縮減が期待できます。 ③については、整備事業の事業紹介を市ホームページに公開するとともに、建設工事受注者のホームページにて工事状況を毎月更新しています。 ④については、バイオマス燃料を含むもえるごみの焼却により10,640 kWの定格出力発電を行う施設を整備し、再生可能エネルギーを供給することから「7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	サーマルエネルギーセンター整備事業では、発生した焼却灰等を全て資源化することとしており、成果指標「ごみの総排出量に対する最終処分比率」の低減に直結しているため、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、隣接する大型工事が継続されることから、市民への影響が最小限になるよう、工事所管課や道路部門など関係各課と引き続き連携して進めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	サーマルエネルギーセンター整備事業では、令和7年度の供用開始に向けて建設工事を進めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 04	クリーンセンター大崎の長寿命化		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境施設管理課	クリーンセンター大崎	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	老朽化が進んだ清掃センターの基幹的設備改良を行い、施設を長寿命化させ、適正処理を推進します。
事業内容	日々発生する廃棄物の処理を安定的に行うためにクリーンセンター大崎の焼却施設及び破砕施設について、基幹的設備の改良・更新等工事を実施し、CO2の削減を行い、施設の長寿命化を図るとともに廃棄物の適正処理を推進します。 また、基幹的設備改良期間中に市内のごみ処理能力が低下するため、桜環境センターで処理している焼却残渣処理（焼却灰の処理）を外部に委託することにより、ごみ処理能力の不足を補います（令和4年度から令和6年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,858,355,000	100%	3,814,323,229	100%
財源内訳	一般財源	42,240,000	1.1%	32,114,229	0.8%
	国・県支出金	1,129,197,000	29.3%	1,129,197,000	29.6%
	地方債	2,341,900,000	60.7%	2,330,900,000	61.1%
	その他特定財源	345,018,000	8.9%	322,112,000	8.4%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.17 人 ） × 職員1人当たりの人件費		26,631,170	
総コスト（円）<A+B>				3,840,954,399	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 2炉目の基幹的設備改良工事が完了しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	クリーンセンター大崎基幹的設備の改良	B	目標		工事着手	工事施工（1炉目完了）	工事施工（2炉目完了）	工事施工（3炉目完了）	工事完了（破砕機）
			実績	工事発注仕様書作成	工事着手	工事施工（1炉目完了）	工事施工（2炉目完了）		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度のごみ排出量は、令和4年度と比較し、約3.6%（約14,000t）減少しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響が、ほとんどなくなり、以前の状態に戻りました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	効率性を高めるよう適切な工事監理を行います。
	取組結果	適切な工事監理で、おおむね予定通り進捗しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、工事期間中にクリーンセンター大崎の処理能力が一時的に減少することから、適正な時期に効率的な処理が可能となるよう、関係各課と調整を行いました。 ②については、機器の選定を速やかに行い、事業に遅れが出ないようにいたしました。 ③については、工事看板を設置するなど施設利用者への周知を図りました。 ④については、重要機器及び二酸化炭素排出量の抑制に寄与する機器を更新する計画としたことにより、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました 。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業については、重要機器及び二酸化炭素排出量の抑制に寄与する機器を中心に施設の予防保全の観点から実施するため、施策の廃棄物の適正かつ安定的な処理の推進に貢献していると考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、工事期間中にごみの搬入先が変化するとともに、施設の状況も常に変化していくことから、局内や部内の連携を更に高めていくように努めます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	クリーンセンター大崎の長寿命化事業では、令和7年度の事業完了に向けて工事を進めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 05	衛生センター統廃合の推進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境施設管理課	大宮南部浄化センター	クリーンセンター西堀	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	老朽化が進んだ衛生センターの基幹的設備改良を行い、施設の長寿命化後に1施設体制へ移行し、効率的な処理をいたします。
事業内容	市内に2か所ある衛生センターは、下水道の普及に伴い、処理量が減少傾向にあり、老朽化した大宮南部浄化センターの基幹的設備改良・更新等工事後にクリーンセンター西堀を廃止し、1施設体制へ移行します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,508,000	100%	2,421,000	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	836,000	33.3%	807,000	33.3%
	地方債	1,400,000	55.8%	1,400,000	57.8%
	その他特定財源	272,000	10.8%	214,000	8.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.46 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,666,460	
総コスト（円）<A+B>				23,087,460	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 工事に着手しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	施設統廃合と基幹的設備改良	B	目標		長寿命化総合計画策定	工事発注仕様書作成	工事着手	工事施工	工事完了 施設統廃合
			実績	庁内検討	長寿命化総合計画策定	工事発注仕様書作成	工事着手		
			改定情報		―	―	―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	下水道の普及に伴い、処理量は減少傾向にあります。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響が、ほとんどなくなり、以前の状態に戻りました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	工事の契約後に施設利用者に周知していくように努めます。
	取組結果	施設利用者に周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、工事期間中に大宮南部浄化センターの処理能力が一時的に減少することから、適正な時期に効率的な処理が可能となるよう、関係各課と調整を行いました。 ②については、工事の絞り込みを行い交付対象を中心とした計画にしました。 ③については、施設利用者に対して周知を図りました。 ④については、重要機器及び二酸化炭素排出量の抑制に寄与する機器を更新する計画としたことにより、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました 。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業については、重要機器及び二酸化炭素排出量の抑制に寄与する機器を中心に施設の予防保全の観点から実施するため、施策の廃棄物の適正かつ安定的な処理の推進に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、工事期間中にし尿の転送があることから、適切に転送されているか部内で確認を行い、局内の連携を更に高めていくように努めます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	衛生センター統廃合の推進事業では、令和7年度の事業完了に向けて工事を進めてまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-2-2 － 06	不法投棄防止対策の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 2 節 ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造			
	施策	廃棄物の適正かつ安定的な処理・循環利用の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業廃棄物指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	12		

Ⓟlan（計画）

事業目的	不法投棄や産業廃棄物の不適正処理を防止することにより、地域の生活環境を保全し、市民の安全で快適な生活を確保します。
事業内容	産業廃棄物を長期に保管するなど不適正な処理を行っている事業者に対し、是正措置を講じるよう指導します。また、不法投棄については、未然防止、監視、情報収集、調査・是正指導を強化します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		31,377,000	100%	26,254,930	100%
財源内訳	一般財源	26,377,000	84.1%	21,047,030	80.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	5,000,000	15.9%	5,207,900	19.8%
事業に関連する民間資金		ア. 負担者 （一財）家電製品協会 イ. 負担方法 不法投棄防止事業への協力金として ウ. 負担金額 5,207,900円			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.89 人 ） × 職員1人当たりの人件費		41,080,890	
総コスト（円）<A+B>				67,335,820	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①新たに7事業者と「不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しました（令和5年度末の協定事業者数：72者）。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	不法投棄情報通報協定件数	A	目標		50件増	5件増	5件増	5件増	5件増
			実績	―	60件増	5件増	7件増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の人口は前年度比で約0.4%増加していますが、家庭ごみ総排出量は約4%減少、事業ごみ総排出量も約3%減少しています。
	定性的変化	産業廃棄物の不法投棄では解体ごみ等の建設系廃棄物が多くを占めますが、国土交通省の推計では、解体工事件数は今後も増加し、2028年頃にピークを迎えるとされています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	効率性については、監視カメラによる不法投棄行為者の特定の効率化に向けてのDXに資する事業者提案の実現に向け、更なる検討を進めていきます。
	取組結果	DXに資する事業者提案の実現に向け、事業者と協議を重ねましたが、技術的な課題や費用対効果の観点から実現には至りませんでした。一方で、既存の資機材を効果的に活用して不法投棄の抑止や行為者の特定に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、不法投棄の監視の目を強化するため、市内の一般廃棄物収集運搬許可業者等と協定を結び、不法投棄の監視及び早期発見について連携を図っています。また、年末年始には、関係課及び事業者と連携し、重点的な不法投棄監視パトロールを実施しました。 ②については、DXに資する事業者提案の実現には至りませんでしたが、既存の資機材を効果的に活用して不法投棄行為者の特定に努めました。 ③については、目標を上回る7事業者と、新たに「不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しました。 ④については、7事業者と新たに「不法投棄の情報提供に関する協定」を締結し、不法投棄の未然防止体制を強化したことから、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、不適正処理業者への是正指導及び不法投棄防止対策の実施を通じて、成果指標「ごみの総排出量に対する最終処分比率」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②については、不法投棄多発地点の監視をより機動的かつ効率的に行えるよう、簡易設置式監視カメラの保有台数を増やし、重点的な監視活動を行っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き不法投棄情報通報協定事業者の増加に取り組み、官民連携の下、不法投棄の抑止や早期発見に努めていきます。 また、悪質な不法投棄については、警察と連携して行為者の特定や指導に努めていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境	
政策（節）	第　3　節	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造	
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進とともに、緑のインフラの再構築など、良好な生活環境の確保により、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを創造します。		
施策コード・施策	02-3-1	良好な生活環境及び自然環境の保全	
施策展開	1	市民・事業者等との連携・協力による情報提供や意識啓発、近郊緑地保全区域や特別緑地保全地区の指定などを通じ、身近な緑地や「里やま」などの自然環境及び生物多様性の保全・再生に取り組みます。	
	2	自然の残る水辺を適切に保全し、市民の憩いの場としての環境整備に取り組むとともに、市民との協働による水辺の環境美化活動や、雨水の地下浸透・水資源の有効利用など水循環の健全化を図ります。	
	3	見沼田圃等の緑地空間と荒川に代表される河川とのネットワーク形成を推進します。	
施策マネジメント局・課	環境局	環境対策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	02-3-1-01 生物多様性の保全の推進	環境総務課、環境対策課、大宮南部浄化センター	A	A	A			I
2	02-3-1-02 指定緑地等の保全・整備	みどり推進課、染谷・加田屋地区整備室、北部公園整備課、南部公園整備課	A	A	A			I
3	02-3-1-03 ホタル舞う水辺環境の保全・再生の推進	環境対策課	B	B	A			I
4	02-3-1-04 染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	染谷・加田屋地区整備室		B	B			I
5	09-2-1-02【再掲】 街なかにおける緑の創出	みどり推進課	B	B	B			I
6	09-2-1-03【再掲】 大規模公園の整備推進	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課、防災課	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合	61.0%（令和2年度）	**59.9%**	**58.4%**	**59.4%**			▼	68%	73%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	市民アンケート結果から、成果指標「水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合」の実績値は、前年度実績に対し1.0ポイント上昇しましたが、基準値に対し1.6ポイント低下しました。「水辺や緑地を保全・再生するための活動への参加状況」では「よく参加している」「参加したことがある」市民の割合が合計7.2%（前回調査より0.1%減）、「機会があれば参加する」市民の割合は32.8%（前回調査より0.1%増）となっています。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、様々な市民活動や市のイベント等が再開されるようになり、市民が水辺や緑地の保全・再生活動に参加する機会も増えつつありますが、市民の関心度向上には至っていない状況です。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	本施策を推進するための各事業は順調に進捗している一方で、水辺や緑地の保全・再生活動に対する市民の関心の向上には至っていないことから、今後、市民にとって魅力ある活動やイベント等の参加機会を増やし、水辺や緑地の保全・再生活動に対する市民の関心を高めていく必要があります。 そこで、本施策を推進する事業のほかにも「第2次さいたま市環境基本計画」や「さいたま市緑の基本計画（改定版）」等に掲げる様々な施策事業を市民や学校、事業者と連携して実施することで、市内の魅力ある水辺や緑地を効果的にPRするとともに、市民参加型の体験活動などの情報をさらに周知していきます。 また、市民の憩いの場や多様な動植物の生息・生育の場としても期待される大規模公園（秋葉の森総合公園、さいたまセントラルパーク等）や染谷・加田屋地区の公園の整備を着実に進め、人と自然がふれ合える環境を拡充します。 これらの各種施策事業を実施するにあたっては所管部局間の一層の連携を図り、多様な市民ニーズに的確に応えられるよう効果的・効率的な事業展開を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-3-1 － 01	生物多様性の保全の推進		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造		
	施策	良好な生活環境及び自然環境の保全		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境総務課	環境対策課	大宮南部浄化センター	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術1	関連するSDGs	13,15,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	生物多様性について市民が広く関心を持ち、市内の身近な場所に存在する様々な動植物を知るとともに、市民や学校、企業が参加して多様な生物が生息・生育できる環境の保全に取り組むことを目指します。
事業内容	・市民が、身近に生息・生育する動植物を知り、ふれあう機会として、子どもや親子を対象とした自然観察・環境学習会を開催します。 ・市民参加型の「さいたまみんなの生きもの調査」や独自に調査を実施している団体・学校等を通じて、市内に生息・生育する動植物に関するデータを収集し、公表します。 ・特定外来生物等による市民生活や農業への被害を防止すると同時に、本市地域の固有の生態系を保全するため、市民からの相談に基づく捕獲のほか、特定外来生物等の分布と被害状況に応じた捕獲等の対策を積極的に推進します。 ・生物多様性の保全・再生に取り組む市民、学校、企業等が、相互に情報共有して各々の活動を活性化するためのネットワークを形成します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		11,944,000	100%	11,252,246	100%
財源内訳	一般財源	10,058,000	84.2%	8,635,566	76.7%
	国・県支出金	1,886,000	15.8%	2,616,680	23.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.52 人 ） × 職員1人当たりの人件費		46,373,520	
総コスト（円）<A+B>				57,625,766	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・自然観察・環境学習会を4回開催し、計41組92名が参加しました。アンケートに回答した37組のうち、19組が生物多様性について理解できたと回答しました。 ・市民団体等から動植物に関する観察データの提供を受けるとともに、生きものデータベースを作成し、市ホームページに公表しました。 ・市民からの相談に対応し、アライグマを861頭捕獲しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	自然観察・環境学習会に参加して生物多様性について理解した参加者の割合	B	目標		35%	43%	51%	59%	67%
			実績	27%	44%	45%	51%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	特定外来生物（アライグマ等）捕獲数	A	目標		440頭	450頭	460頭	470頭	480頭
			実績	434頭（令和元年度）	682頭	759頭	861頭		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・自然観察・環境学習会の募集人数をコロナ禍前の半数程度に減らしています。 ・アライグマ等に関する市民からの相談件数及び捕獲頭数は年々増加傾向にあります。
	定性的変化	・市街地の開発などにより、子どもをはじめ市民が自然と触れ合える場所が減少してきています。 ・アライグマ等の相談、捕獲実績は、郊外に限らず市街地においても発生するようになってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	自然観察・環境学習会においてもDXの推進を図るため、IT技術等の新たなツールを導入するなど講演プログラムの効率性を上げるための手法を検討し、環境学習の幅を広げていきます。
	取組結果	みぬま見聞館のリニューアルに向けた基本設計検討作業において、デジタルサイネージによる展示やタブレットを活用した生きもの観察体験等の素案を検討しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、自然観察・環境学習会において、自然保護に取り組む団体や企業等と連携して講師を派遣してもらい、様々な講演プログラムを実施しました。 ②については、自然観察・環境学習会のプログラムや使用する資材等は職員自ら作成しています。また、団体企業等による講師は一部ボランティアで協力していただくことで経費を節約しています。 ③については、参加募集は市報や市ホームページのほか、学校、保育園等に直接周知し、全開催回において定員を上回る応募が寄せられました。 ④については、自然観察・環境学習会の開催により、生物多様性を保全していくことの重要性を知ることができる機会を広く市民に提供することで、「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市民が生物多様性とは何かを知り、その重要性を理解するきっかけとして、見沼田んぼ地区をはじめとする身近な自然に触れ合うことができる機会を提供しており、生物多様性について理解した市民が増えることで、身近な動植物の生育環境である水辺や緑地等の保全、再生に貢献しています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①については、生物多様性の保全に対する市民の認知度の向上のため、庁内他部局や市民団体等で実施している生物多様性の保全に資する事業とのさらなる連携を図っていきます。 ②については、自然観察・環境学習会においてもDXの推進を図るため、IT技術等の新たなツールを導入するなど講演プログラムの効率性を上げるための手法を検討していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業や他部局が実施する関連事業を通じて、市民が本市の貴重な自然環境の魅力や重要性を理解し、市民の手によって守り育てていく風土づくりを推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-3-1 － 02	指定緑地等の保全・整備		
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境		
	政策（節）	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造		
	施策	良好な生活環境及び自然環境の保全		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	みどり推進課	染谷・加田屋地区整備室	北部公園整備課	南部公園整備課
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	15	

Ⓟlan（計画）

事業目的	良好な自然環境を有する緑地を保全・整備し、市民の快適な生活環境を確保します。
事業内容	・良好な自然環境を有する緑地を保全するため、都市緑地法及びさいたま市みどりの条例に基づく緑地に指定します。 ・さいたま市みどりの条例に基づく民有地の指定緑地について、所有者に維持管理費の一部を助成することにより、良好な緑地の保全を図ります。 ・新しい生活様式を踏まえ、多様な機能を有するグリーンインフラとしてオープン型緑地を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		218,706,000	100%	196,149,682	100%
財源内訳	一般財源	149,011,000	68.1%	144,048,836	73.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	12,100,000	5.5%	2,100,000	1.1%
	その他特定財源	57,595,000	26.3%	50,000,846	25.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 8.75 人 ） × 職員1人当たりの人件費		73,508,750	
総コスト（円）<A+B>				269,658,432	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①大谷松原自然緑地の整備が完了しました。 ②上加自然の森を特別緑地保全地区計画地としました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	オープン型緑地の整備率	A	目標		86%	87%	88%	89%	90%
			実績	85%（令和元年度）	87.5%	88.8%	90.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	特別緑地保全地区計画地の取得	B	目標		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			実績	―	1箇所	1箇所	1箇所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	緑地所有者の相続や開発等の要因により、緑地が減少傾向にあります。
	定性的変化	国では、令和元年7月に「グリーンインフラ推進戦略」を公表し、グリーンインフラの考え方や推進するための方策を示し、グリーンインフラの積極的な支援を推進しています。台風等の気象災害や都市化の進展により、緑地周辺において落葉や倒木等への対応を求める要望が増加傾向にあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	大古里特別緑地保全地区拡張地について、整備後の活用や維持管理を見据え、市民ニーズを踏まえた整備方針を作成します。
	取組結果	大古里特別緑地保全地区拡張地について、自治会との調整や地域住民との意見交換会を通じて得られた意見を踏まえて整備方針を作成し、整備に向けた設計を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、緑地保全ボランティア団体や地域住民との連携して緑地の整備方針の作成、設計を行いました。 ②については、指定緑地補助金の所有者等に対するアンケート調査を実施し、事業の妥当性を確認するとともに新たなニーズを把握しました。 ③については、特別緑地保全地区をはじめとする公開型緑地の紹介を市ホームページで広く周知し、市民の緑地の利用促進及び環境啓発に取り組みました。 ④については、①～③などの取組により、緑の充実が図られ、温室効果ガスの吸収に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、成果指標「水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合」に係る活動の場の確保に寄与する取組であり、併せて緑地保全ボランティア団体との連携による緑の啓発により、成果指標の向上に貢献するものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、緑地の整備や活用について、地域住民の意見を広く伺いながら、費用対効果を意識し、多様な市民ニーズを踏まえた取組を推進します。 市民ニーズを踏まえた整備に取り組むことで、整備後の緑地の活用や維持管理等における市民との更なる連携により、一層の費用対効果が期待できます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民が緑に広く触れ合う機会を提供するため、公開型緑地の整備を推進するとともに、市民や民間企業等と連携した取組で持続可能な緑地にしていくための仕組みを検討します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-3-1 － 03	ホタル舞う水辺環境の保全・再生の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
	施策	良好な生活環境及び自然環境の保全			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境対策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	14,15,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	かつて市内の随所に見られた、ホタルが舞うような美しい水辺環境の保全・再生を目指し、地域で活動する団体を支援します。 また、地下水の涵養など水循環の健全化に向けて、雨水の有効利用や地下浸透の取組を推進します。
事業内容	・水辺のサポート制度により、水辺の環境美化活動を行う団体を支援します。 ・さいたま市水環境ネットワークの活動を支援し、各活動団体の交流促進と活性化を図ります。 ・ホタルの生息環境の再生等に関する知見の共有や団体活動の活性化を図るため、団体間の情報交換の推進やさいたまマッチングファンド等の活用により、活動の支援を図ります。 ・雨水貯留タンクの活用等による雨水の有効利用や、雨水浸透施設の設置等の啓発を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,337,000	100%	2,961,088	100%
財源内訳	一般財源	3,337,000	100.0%	2,961,088	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.16 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,745,160	
総コスト（円）<A+B>				12,706,248	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①水辺のサポート制度に3団体が新たに登録し、合計20団体に対し清掃用具の提供等の支援を行いました。
②さいたま市水環境ネットワークの事務局として活動を企画・運営し、市外の水辺環境保全活動の研究調査活動や講演会等を実施しました。
③雨水貯留タンク設置補助制度により、89件の申請に対し補助金を交付しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	水辺のサポート制度登録団体数	A	目標		1団体増	1団体増	2団体増	2団体増	2団体増
			実績	1団体増 14団体 (R2.3.31時点)	1団体増	1団体増	3団体増		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	雨水貯留タンク設置容量（市補助）	B	目標		16,000ℓ増	16,500ℓ増	17,000ℓ増	17,500ℓ増	18,000ℓ増
			実績	15,500ℓ	18,262ℓ増	17,556ℓ増	18,137ℓ増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、水辺環境美化活動の回数、参加者数が減少しています。
	定性的変化	各団体とも、若手の参加者が少なく高齢化が進んでおり、従来より活動内容を縮小する傾向にあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「さいたまごみゼロ365」ウェブサイトの利用団体をさらに増やすための周知活動を行い、新型コロナウイルス感染症の防止対策と水辺環境美化活動の両立を図ります。
	取組結果	水辺のサポート制度登録団体のうち1団体が「さいたまごみゼロ365」を利用して、清掃活動の成果を投稿しています。今後も、水辺環境美化活動の促進に資する取組を行い、各登録団体の活動の活性化を図ります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま市水環境ネットワークの事務局として活動を企画・運営し、市外の水辺環境保全活動の研究調査活動を1回、講演会を1回実施したほか、広報誌「水環境ネットワークだより」を発行しました。水辺で清掃活動をする企業等に対しサポーター登録を勧誘した結果、3団体が新たに登録しました。 ②については、水辺のサポート制度の登録団体や水環境ネットワークの構成団体に対し、活動に必要な資材の提供等の支援を実施することでボランティアによるきれいな水辺環境の保全に貢献してもらっています。 ③については、雨水貯留タンク設置補助金申請数は、例年100件前後の申請がありますが、令和5年度は89件で予算執行残額が生じたことから、あらためて水資源の有効活用や防災面での雨水貯留タンクの有用性を周知することが必要です。 ④については、雨水貯留タンクの設置促進は大雨時の雨水流出抑制対策にもつながることから、「11 住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	水辺の環境美化活動や水環境ネットワークの活動などを通して、水辺や緑地を保全するための様々な活動に興味を持ち、参加することで、市民が身近な河川や沼などの水辺環境に愛着を持ち、市内の貴重な自然環境を自らの手で次世代に継承しようとする意欲の向上に貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、水環境ネットワークや水辺のサポート制度の持続的な運営に向け、若い世代の参加を促すための新たな取組の検討と各団体の活動の活性化を図ります。 ③については、雨水貯留タンク設置補助金制度について、あらためて水資源の有効活用や防災面での雨水貯留タンクの有用性を周知することで、同制度の利用と雨水貯留タンクの設置促進を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本市に残された美しい貴重な水辺環境の魅力を多くの市民に知ってもらい、市内の貴重な水辺や緑地を保全するための様々な活動に興味を持ち、参加を促すための施策を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-3-1 － 04	染谷・加田屋地区の公園等の整備推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
	施策	良好な生活環境及び自然環境の保全			
他施策への貢献（再掲先）	09-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	染谷・加田屋地区整備室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,15		

Ⓟlan（計画）

事業目的	見沼田圃の保全・活用・創造を図るため、自然環境に配慮した、公園等の整備を推進します。
事業内容	染谷地区において、斜面林を活かした公園の整備を推進します。 ・広場整備、遊具広場、公開緑地、保全林 加田屋地区において、地区特性を活かした土地利用の検討を進め、地域住民が活用できる身近な空間、自然環境に配慮した水辺空間を整備します。 ・広場ゾーン（広場、ビオトープ）等整備

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		767,673,429	100%	288,910,362	100%
財源内訳	一般財源	227,023,429	29.6%	104,056,362	36.0%
	国・県支出金	37,050,000	4.8%	28,854,000	10.0%
	地方債	503,600,000	65.6%	156,000,000	54.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		35,704,250	
総コスト（円）<A+B>				324,614,612	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①染谷地区公園整備の実施設計を行い、公園整備工事を施工、芝生広場の供用を開始しました。
②加田屋地区広場ゾーンの基本設計、用地測量を行いました。
【未実施・未達成の目標指標】
①交渉を重ねましたが、用地買収の合意が得られず目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	染谷地区公園整備	C	目標		―	実施設計 用地買収 公園整備着工	実施設計 用地買収 公園整備工事	公園整備工事完了 公園開設	―
			実績	基本設計着手 実施設計着手 （令和3年度）	―	実施設計 用地買収 公園整備着工	実施設計 公園整備工事		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	加田屋地区環境整備	B	目標		―	基本計画案作成	広場ゾーンの基本設計 用地測量	広場ゾーンの実施設計 用地買収	広場ゾーン整備着工
			実績	基本構想策定 （令和3年度）	―	基本計画作成	広場ゾーンの基本設計 用地測量		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	グリーンインフラの視点から、社会における様々な課題解決に向けて、見沼田圃の緑が有する多様な価値を活用した取組を進めていくことが求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事業を効果的に推進するため、事業内容、進捗状況等の周知広報を充実させ、地元自治会や関係地権者等との意見交換や関係機関との調整を実施し、一層の連携を図ります。
	取組結果	事業の進捗に合わせ、地元自治会や関係地権者等との意見交換や関係機関との調整を複数回実施し、事業の目的や進捗を共有、地域の特性や市民ニーズを把握し、より一層の連携を図りながら事業を推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、整備に当たり、地元自治会との意見交換を計5回実施するとともに、染谷地区公園整備について、環境保護の市民団体との意見交換を行いました。また、加田屋地区の公園に設置する施設について、自治会及びホームページでアンケートを行い、設計へ反映しました。引き続き、地元等との意見交換を行いながら整備を進めていきます。 ②については、周辺住民や関係地権者に配布するレターニュースを、委託せず職員が作成することで経費を削減したほか、公園整備工事にあたり、国の補助金を活用しました。 ③については、地元自治会への事業説明、関連する環境保護の市民団体が主催する講演会で説明を行うとともに、レターニュース等の配布、市ホームページへの掲載を実施し、事業の周知に取り組みました。 ④については、子どもからお年寄りまで誰もが安心して利用できる公園整備を計画したことにより、「3　すべての人に健康と福祉を」にも寄与するものと考えます。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	染谷地区公園整備においては、生態系に配慮し、斜面林を活かした公園の設計、加田屋地区環境整備においては、ビオトープを含めた基本設計を行ったことから、成果指標「水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合」の増加に寄与するものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、斜面林をはじめとする豊かな自然環境が保全できるよう、整備後の維持管理について、庁内外の関係者と連携しながら取り組みます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	公園整備後の維持管理について、庁内関係課、地元や環境保護の市民団体等の関係者と連携を図り、自然環境の保全を行います。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境		
政策（節）	第　3　節	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造		
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進とともに、緑のインフラの再構築など、良好な生活環境の確保により、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを創造します。			
施策コード・施策	02-3-2	見沼田圃の次世代への継承		
施策展開	1	見沼田圃の特性を生かし、土地利用、自然環境、農、歴史・文化、観光・交流、教育・市民活動等に関する様々な取組を総合的に推進しつつ情報発信の強化を図ることで、誰もが憩うことのできる心のふるさととして、魅力ある見沼田圃の再生・活性化を図るとともに、かけがえのない環境資産として守り育てます。		
施策マネジメント局・課	都市局	見沼田圃政策推進課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	02-3-2-01 見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進	見沼田圃政策推進課	C コロナ影響有	B	B			Ⅱ
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			0%	100%	100%			

※1　A　…「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B　…「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C　…「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	見沼田圃に魅力を感じる市民の割合	55.7%（令和2年度）	**51.8%**	**49.3%**	**48.5%**			▼	60%	65%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「見沼田圃に魅力を感じる市民の割合」は基準値に対して低下しています。見沼田圃では、「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと"みぬま"」を見沼田圃づくりのテーマとして掲げ、「農業生産の場を維持しながら、来訪者の憩いの場、自然や農村文化とのふれあいの場として、良好な環境や歴史・文化を未来の子供たちに残す」ことを目標として、「見沼田圃基本計画アクションプラン（令和4年度～令和8年度）」に基づき、散策拠点の整備や地域の賑わいの創出を目的とした企画の開催、見沼田圃での脱炭素や生物多様性を目的とした調査研究など、見沼田圃の価値や魅力向上に関する事業に取り組んでいますが、事業の効果が表れるまでには今しばらく時間が必要であると考えています。 今後、成果指標の進捗については、施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう、多様な媒体を活用し周知広報に取り組む必要があると考えています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗していると考えていますが、「02-3-2-01　見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進」のうち、見沼田圃の市民認知度については課題が見られる状況です。 成果指標の動向分析においても、施策を構成する事業の推進に当たって、施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう、周知広報を進める必要性が明らかになっていることから、見沼田圃の魅力発信について、企業との連携やメディアをはじめとした多様な媒体を活用した広報活動などを行い、周知広報を強化します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-3-2 － 01	見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 3 節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
	施策	見沼田圃の次世代への継承			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	見沼田圃政策推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術1	関連するSDGs	15		

Ⓟlan（計画）

事業目的	見沼田圃基本計画に掲げる見沼田圃づくりのテーマ「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現します。
事業内容	コロナ禍における緑や公園等のオープンスペースへのニーズの高まりも踏まえ、見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進するとともに、活用につながる取組の充実を図り、情報発信力を強化します。 ・関係部署と連携を図り、見沼田圃の魅力向上に資する新たな事業を総合的に取り込んだ、次期アクションプランを策定します。 ・ホームページ、観光ルート、ガイドブック等により地域資源を情報発信します。 ・散策拠点（三崎広場の整備）や案内板の整備等により、公園、市民向け施設等のネットワーク化を図り、見沼散策環境を向上します。 ・協働による各種イベントの開催等により、見沼さぎ山交流ひろばを活用します。 ・寄附による桜の植樹、サポーター制度等による維持管理の取組など、サクラサク見沼田んぼプロジェクトを推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		55,979,000	100%	52,502,212	100%
財源内訳	一般財源	50,861,000	90.9%	47,692,212	90.8%
	国・県支出金	5,118,000	9.1%	4,810,000	9.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.31 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,406,310	
総コスト（円）<A+B>				71,908,522	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①「みぬま秋フェスinさぎ山」に「目指せ日本一！サクラサク見沼田んぼプロジェクト実行委員会」が初参加し、相互に連携を図りました。
【未実施・未達成の目標指標】
②新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各イベントやSNS等を通じてPRを行った結果、前年度から微増となりましたが、コロナ禍でのPR機会減少に伴うマイナス分を補完するまでには至りませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	見沼田圃エリアにおける主なイベントへの来訪者数	A	目標		13,000人	13,500人	14,000人	14,500人	15,000人
			実績	3,505人（令和元年度）	1,158人	13,891人	17,130人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	見沼田圃の市民認知度	C	目標		68%	70%	72%	74%	75%
			実績	67.1%	66.9%	61.9%	62.7%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことに伴い、各イベントが再開され、見沼田圃の来訪者が増加しました。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	これまでの情報発信やPR活動を継続して実施するほか、見沼田圃や桜回廊を楽しんでもらえる企画の開催、多様な主体との連携したPR活動に取り組んでいきます。
	取組結果	見沼田圃や桜回廊を楽しんでもらうため、見沼たんぼの交流の場である「見沼・さぎ山交流ひろば」が主催したイベントの規模、内容を拡充しました。また、SNS等での情報発信や、NHKおかえり天気に出演し、「見沼田んぼの桜回廊」のPRを行いました。また、桜回廊の一部ライトアップを計画しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「見沼・さぎ山交流ひろば」が主催した「みぬま秋フェスinさぎ山」において、自治会、市内企業、市民団体と連携し実施しました。 ②については、「見沼田んぼの桜回廊」をPRするにあたり、WalkerPlusへの掲載、NHKおかえり天気の出演等、広告経費をかけずに、市内外に向けて幅広く情報発信を行いました。 ③については、市報、市ホームページ等の既存媒体に加え、メディア出演やSNS、中刷り広告、企業との連携といった手法により、広く周知活動を実施しました。 ④については、さぎ山交流ひろばや桜回廊サポーター等の市民活動を業務に取り入れ、環境負荷軽減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	成果指標「見沼田圃に魅力を感じる市民の割合」は前年度比で0.8%減少していますが、本事業は、市民団体や市民等と連携した取組を通じて、成果指標の減少の歯止めに一定程度貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、令和5年度は、見沼田圃の来訪者を増やし、来訪者に楽しんでもらえる取組として、見沼たんぼの交流の場である「見沼・さぎ山交流ひろば」が主催したイベント「みぬま秋フェスinさぎ山」に「目指せ日本一！サクラサク見沼田んぼプロジェクト実行委員会」が初参加し相互に連携することで、イベントの規模、内容を拡充しました。また、多様な主体と連携し「見沼田んぼの桜回廊」をPRしましたが、更なる来訪者の増加及び市民認知度向上のため、イベントへの参加や様々な媒体を活用し、見沼田んぼの魅力を発信していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画アクションプラン」に掲げる市民プロジェクト及び重点的・優先的に取り組む施策を着実に実施します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　2　章	環境
政策（節）	第　4　節	環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現
目指す方向性	市民、事業者、学校、行政など全ての主体が環境の保全と創造に関心を持ち、相互に連携して意欲的に取り組むことで、環境負荷の少ない都市の実現を目指します。	
施策コード・施策	02-4-1	市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進
施策展開	1	環境への関心や学習意欲を高め、行動につなげていくため、小中学生を対象とした環境教育の充実を図るとともに、子どもから高齢者まで、誰もが情報収集や学習をすることができる機会や場所の創出について、民間とのネットワークなども活用し、環境教育・学習を推進します。
	2	環境に関する情報の共有や環境イベントの開催などを通じ、市民や事業者と連携・協力して環境の保全に取り組みます。
	3	環境に関する市民の意識啓発を図るとともに、地域の活動を支援し、取組の輪を広げます。

施策マネジメント局・課	環境局	環境総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	02-4-1-01 小中学生への環境教育・学習の推進	環境総務課	B	B	B			I
2	02-4-1-02 公民連携による環境教育・学習の機会の拡充	環境総務課	A	A	A			I
3	02-4-1-03 イベント活動による環境への取組の促進	環境総務課	A	B	A			I
4	02-4-1-04 環境美化の推進	資源循環政策課	B	B	A			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	環境に配慮した行動を実施している市民の割合	91.5%（令和2年度）	**91.7%**	**90.5%**	**92.7%**			△	92%	92%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「環境に配慮した行動を実施している市民の割合」は、令和4年度と比べて2.2%増加し、基準値を1.2%上回る結果となりました。これは、環境イベントや環境美化活動の参加者数が順調に増加していることや、民間事業者等と連携して行っているオンライン学習の普及促進が成果をあげていると考えられます。 今後も、社会のDX化や環境意識の変化、環境に係る新技術の開発など事業を取り巻く外部要因の変化を注視しながら、時代にあった事業を実施し、効果的に意識啓発を図る必要があります。そのため、施策を構成する事業の推進に当たっては、本市の施策推進の効果や必要性を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、順調に進捗しており、「02-4-1-01　小中学生への環境教育・学習の推進」については、事業の周知・広報の面で課題が見られる状況です。 このため、令和6年度以降の同事業の推進に当たっては、環境イベントの実施やSNS等の様々な媒体を通じて市の取組を十分に周知・啓発するとともに、教育委員会等との連携を強化し、将来を担う子どもたちの関心を高めるための取組を推進します。 さらに、成果指標の向上に向け、幅広い世代の市民が、気軽に環境学習に参加することや、環境について考えるきっかけを創出するため、市民、事業者、学校、行政が、相互に連携し、効果的・効率的に施策を推進するための体制を整備します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-4-1 － 01	小中学生への環境教育・学習の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 4 節 環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現			
	施策	市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,13,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子どもたちの環境への関心を高め、行動につなげます。
事業内容	将来を担う子どもたちが持続可能な社会の創り手となることを目指すESD（持続可能な開発のための教育）の視点を踏まえた環境教育、学習事業を実施し、環境負荷の少ない生活を送るために何が必要か、自ら考え、行動につなげる機会を創出します。 ・こどもエコ検定を実施し、環境問題の理解と行動につながる情報を提供することで、児童の環境への興味を高めます。 ・ナッジの概念を踏まえ、SNSなどのメディアを活用した啓発を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,334,000	100%	1,286,627	100%
財源内訳	一般財源	1,334,000	100.0%	1,286,627	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,677,390	
総コスト（円）<A+B>				12,964,017	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・環境標語コンテスト応募数305作品 ・さいたまこどもエコ検定実施校数18、実施児童数2,087人、さいたまこどもエコ検定を契機に環境について児童が興味をもった学校の割合94.4%

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	こどもエコ検定に取り組んだことで環境について児童が興味を持った学校の割合	B	目標		91%	92%	93%	94%	95%
			実績	63%（令和元年度）	100%	100%	94.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年2月に実施した「令和4年度総合振興計画の進行管理等に係る市民アンケート調査」では、日常生活の中で、環境に配慮した行動を積極的に行っていると回答した割合が令和2年度の23.16%から令和4年度は25.09%に増加しました。
	定性的変化	市立小学校では全ての児童へ一人一台のパソコンが整備されるなど、教育のDX推進が図られていることから、環境教育・学習についても、ICTを活用した実施方法の検討が課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「さいたまこどもエコ検定」において、電子化されたメリットを活用するため教育現場での実施状況を分析し、より取り組みやすい方法を検討したうえで、広報を行い実施者数を増加させます。
	取組結果	「さいたまこどもエコ検定」の問題をジャンル分けした上でジャンル毎に回答できるようにするなど、より取り組みやすいものとしたことで、前年度より403人実施者数が増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、「さいたまこどもエコ検定」において、市立学校を対象に実施しているため、教育委員会やエコ検定委員会等と連携してエコ検定を実施しました。 ②については、「さいたまこどもエコ検定」において、ウェブによる実施を継続したことや、出題ジャンルを増やしたことにより、気軽に取り組めるようになり、費用対効果が大きく改善されました。 ③については、「さいたまこどもエコ検定」において、市立小学校104校宛に応募依頼文を送付したほか、校長会での事業説明や小学校への直接訪問等の広報活動を行い、前年度に比べ403人の実施者増となったものの、依然として紙媒体実施時に比べ実施者数が少ないため、デジタル化のメリットを活用した広報の強化が必要です。 ④については、「さいたまこどもエコ検定」において、SDGsに関する問題を出題したことで、質の高いSDGsへの教育機会を提供しました。			

施策に対する事業の貢献度（事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか）	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	環境保全への行動につなげるには、環境に関心を持ってもらうことから取り組む必要があり、「環境標語コンテスト」及び「さいたまこどもエコ検定」を実施したことで、市内の多くの児童・生徒に環境への関心を持つ機会を提供することができ、児童の環境への関心を高めることに貢献していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「さいたまこどもエコ検定」において、電子化されたメリットを活用するため教育現場での実施状況を分析するとともに、関係部局と連携し、より取り組みやすい方法を検討したうえで、効果的な広報を行い、実施者数を増加させます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
児童、市民への広報をより充実させるとともに、教育委員会との連携を強化し、利用者にとって、実施しやすく、環境への関心が高められる内容に改善していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-4-1 － 02	公民連携による環境教育・学習の機会の拡充			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 4 節 環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現			
	施策	市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,13,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	多くの市民が環境教育・学習に取り組める機会や場所を創出します。
事業内容	環境教育に貢献する様々な民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図り、幅広い世代の多くの市民が環境教育・学習に取り組める機会や場所を提供します。 ・新規事業者等の参加を得て、公民連携のネットワークを拡充します。 ・民間事業者等が有する技術、情報等を活用することで、より多様な環境教育・学習メニューを市民へ提供します。 ・民間事業者等が行っている先進的な取組の情報を共有することで、市民だけでなく、事業者における意識の向上や取組の促進にもつなげます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		274,000	100%	271,040	100%
財源内訳	一般財源	274,000	100.0%	271,040	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,276,390	
総コスト（円）<A+B>				3,547,430	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①民間事業者等と連携しインターネットを活用した環境教育を実施し、5,081人がオンライン学習に参加しました。②さいたま市環境教育ネットワークパートナーとして、環境教育・学習の推進に取り組む民間事業者が3団体増加しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	民間事業者等と連携したオンライン学習の参加者数	A＋	目標		450人	3,850人	4,000人	4,150人	4,300人
			実績	―	3,697人	5,766人	5,081人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	市と連携して環境教育・学習の推進に取り組む民間事業者等の団体数	A	目標		1団体増	1団体増	2団体増	2団体増	2団体増
			実績	1団体増（令和元年度）※11団体（R2.4.1時点）	2団体増	2団体増	3団体増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年2月に実施した「令和4年度総合振興計画の進行管理等に係る市民アンケート調査」では、日常生活の中で、環境に配慮した行動を積極的に行っていると回答した割合が令和2年度の23.16%から令和4年度は25.09%に増加しました。
	定性的変化	環境教育等促進法には、環境行政への民間団体の参加及び協働取組の推進が定められており、民間団体等とのネットワークの強化・拡充がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	さいたま市環境教育ネットワークでは、ネットワークの拡充のため、積極的なアプローチでパートナーを増やしていくとともに、多種多様な環境教育を充実させるため、民間事業者等と連携強化します。
	取組結果	環境ネットワークについて、様々な団体に働きかけを行い、パートナーを3団体増加しました。これにより教育内容の種類も拡充することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま市環境教育ネットワークにおいて、市とともに環境教育を推進するパートナーとして18事業者が参加しており、各団体と連携し、多くの市民に多様な環境教育、学習の機会を提供しています。 ②については、さいたま市環境教育ネットワークにおいて、民間事業者等における既存の環境教育資源を活用するとともに、参加民間事業者等に対し、市の支出負担がないことから、費用対効果の高い効率的な事業運営を行っています。 ③については、さいたま市環境教育ネットワークにおいて、市立学校や市内公共施設等340か所にパンフレットを配布したほか、パートナーの取組を環境フォーラム等の環境イベントで周知しました。 ④については、さいたま市環境教育ネットワークにおいて、産学官の連携により、環境分野を中心としたSDGs教室を市立小学校2校で開催し、木製ストローの作成体験を通じて「15　陸の豊かさも守ろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	環境保全への行動につなげるためには、環境に関心をもってもらうことから取り組む必要があり、民間事業者等と連携して、環境教育に取り組むことで、より多くの市民に環境への関心を持つ機会を提供することができ、成果指標である「環境に配慮した行動を実施している市民の割合」の向上に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、さいたま市環境教育ネットワークにおいて、行政と民間事業者等との連携の幅をさらに広げ、より多様な取組での連携を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市環境教育ネットワーク拡充のため、パートナーを増やしていきます。また、オンライン学習を含めた多様な環境教育を充実させるため、民間事業者等との連携強化を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-4-1 － 03	イベント活動による環境への取組の促進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 4 節 環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現			
	施策	市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,13,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民への環境教育・学習の場を創出するとともに、各主体の情報交換、交流の場を創出し、取組の輪を広げます。
事業内容	市民、事業者、学校、行政などがそれぞれの立場で実施している環境への取組を紹介することで、市民の環境意識の向上を図る環境フォーラムを開催します。また、市民、事業者等と各種環境イベントを協働で開催するとともに、SNS等で配信することにより、更に広く普及・啓発を図り、環境への取組を促進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,196,000	100%	3,618,445	100%
財源内訳	一般財源	4,196,000	100.0%	3,618,445	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,677,390	
総コスト（円）<A+B>				15,295,835	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①関連団体等と協力して打ち水大作戦を実施（参加者：630人）、環境フォーラムを実施（参加者：2,200人）、ミニイベント3回開催（参加者：417人）。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	環境イベントの参加者数合計	A	目標		2,270人	2,320人	2,370人	2,420人	2,470人
			実績	1,404人（令和元年度）	4,236人	2,550人	3,247人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年2月に実施した「令和4年度総合振興計画の進行管理等に係る市民アンケート調査」では、日常生活の中で、環境に配慮した行動を積極的に行っていると回答した割合が令和2年度の23.16%から令和4年度は25.09%に増加しており、市民の環境意識が高まっています。
	定性的変化	「さいたま市環境フォーラム」において、平成31年度以来のさいたま新都心駅東西自由通路でのイベント開催となり、参加者数が昨年度より大幅に増加しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	環境フォーラム及び打ち水大作戦において、より効果的に参加者の拡大を図るため、SNS等を活用した周知活動を行っていきます。
	取組結果	開催前には、市ホームページやSNS（X（旧Twitter）、Instagram）を活用し、開催後にイベントの周知のため、当日の様子の動画や、来場者アンケート等の開催報告を市ホームページで行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、環境フォーラム及び打ち水大作戦の実施にあたり、企画段階から市民団体、事業者等から構成される実行委員会で内容を検討し、実行委員会での意見を反映させながら開催しました。また、打ち水大作戦では、関係団体等6団体と連携し、ブース出展等を行いました。 ②については、打ち水大作戦において、協力団体から会場の提供を受けており、参加する関係団体に対し、市の費用支出もないことから、費用対効果の高い効率的な事業運営を行っています。 ③については、打ち水大作戦や環境フォーラム、ミニイベントに関して、市ホームページや市報、デジタルサイネージ等周知を実施したことにより、イベント参加者数は3,247人となり、目標値を上回ることができました。 ④については、事業者等と協働により実施した環境フォーラム及び打ち水大作戦において、海洋プラスチック問題や地球温暖化への対応など、環境に配慮した身近な取組を啓発し、「14　海の豊かさを守ろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	環境保全への行動につなげるためには、環境に関心を持ってもらうことから取り組む必要があり、打ち水大作戦（参加者：630人）、環境フォーラム（参加者：2,200人）、ミニイベント3回開催（参加者：417人）のような環境イベントを開催し、参加してもらうことで、多くの市民に環境へ関心を持つ機会を提供することができ、成果指標である「環境に配慮した行動を実施している市民の割合」に貢献していると考えます。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、環境フォーラムについて、大学との連携を強化することにより、10代後半～20代の来場者の増加を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	環境フォーラムについて、来場者割合の最も低かった10代後半から20代の方がイベントに参加するよう、大学と連携し、10代後半～20代の世代にとってのイベントの魅力を高め、幅広い世代が参加するイベントづくりを進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	02-4-1 － 04	環境美化の推進			
施策情報	分野（章）	第 2 章 環境			
	政策（節）	第 4 節 環境の保全と創造に意欲的に取り組む都市の実現			
	施策	市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資源循環政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,14,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	環境美化の推進及び路上喫煙の防止を図ることで、快適な生活環境を目指します。
事業内容	路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例に基づき、環境美化を推進します。 ・市内各駅において啓発活動を実施します。 ・環境美化指導員による巡回指導を実施します。 ・新しい生活様式を踏まえた日常的なごみ拾い活動を促進するWEBシステムを導入します。 ・路上喫煙禁止区域内の指定喫煙場所において分煙環境を整備します（令和4年度まで）。 ・市民清掃活動を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		29,095,000	100%	28,123,334	100%
財源内訳	一般財源	29,093,000	100.0%	28,123,334	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,000	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.46 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,666,460	
総コスト（円）<A+B>				48,789,794	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①ポイ捨てごみの散乱数（12駅周辺）が5,708個に減少したほか、武蔵浦和駅及び北浦和駅西口指定喫煙場所の分煙環境を改善しました。 ②環境美化活動（市民清掃活動）の参加者数が103,893人となったほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた市民清掃活動イベントを再開しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ポイ捨てごみの散乱数（12駅周辺）	A	目標		7,553個	7,353個	7,153個	6,953個	6,753個
			実績	7,753個	7,539個	6,627個	5,708個		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	環境美化活動（市民清掃活動）の参加者数	B	目標		97,600人	98,200人	98,800人	99,400人	100,000人
			実績	97,438人（令和元年度）	97,707人	103,818人	103,893人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「路上喫煙禁止区域」に指定した平成19年度は1.17%あった路上喫煙率が、令和5年度には0.073%まで低下しており、着実な改善が見られています。
	定性的変化	令和2年4月に健康増進法が改正され、市民の受動喫煙による健康被害への関心は高まっており、路上での喫煙・タバコの煙に対する苦情や問い合わせが増加傾向にあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和3年10月に開設した清掃活動を見える化するウェブサイト「さいたまごみゼロ365」の普及を図るため、各種の市民清掃活動やイベント等と連携した周知を行います。
	取組結果	各地で開催されたイベントへの出展等を通じて普及啓発を図った結果、市内で延べ6,000人近い方が取り組んだ清掃活動の様子が、ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」を通じて「さいたまごみゼロ365」ウェブサイトに投稿されました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、文蔵一丁目自治会をはじめとする5の自治会・協議会と路上禁煙推進モデル事業に関する協定を締結し、環境美化活動や路上喫煙防止の啓発を本市と協働して行っています。 ②及び④については、ごみゼロキャンペーン市民清掃活動で使用するごみ袋の原材料価格の高騰や処分時の環境への影響を鑑み、かつて容量30Lとしていたところを清掃活動に適した15Lとし、適切な使用量とすることで事業費を当初予算内に収め「12 つくる責任つかう責任」にも貢献しました。 ③については、プロスポーツクラブが主催する試合会場や、他部署や各種団体が実施する清掃活動に訪問し、「さいたまごみゼロ365」を広報、周知しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、年間10万人以上が市民清掃活動に取り組み、また文蔵一丁目地区をはじめとする5地区で路上禁煙推進モデル事業を展開し協働で美化活動を行っていることから、成果指標でもある「環境に配慮した行動を実施している市民の割合」の増加に直接的に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①及び③については、今後も他部署や各種団体が実施する清掃活動と連携し、「さいたまごみゼロ365」ウェブサイトの周知、普及を促していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	これまでの市民清掃活動の多くは、家庭や地域が主体となって実施されてきましたが、「さいたまごみゼロ365」ウェブサイトは、ごみ拾いSNSアプリ「ピリカ」を通じて清掃活動の様子が投稿され、若年層との親和性が高いことから、教育機関や関連団体と連携し、市民清掃活動の新たな担い手に向けた普及啓発に取り組んでいきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　3　章	健康・スポーツ
政策（節）	第　1　節	主体的な健康づくりの推進
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組むことができる環境を整え、心身ともに健康で活力ある地域社会の実現を目指します。	
施策コード・施策	03-1-1	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成
施策展開	1	地域と共に一人ひとりが心身ともに健康な生活ができるよう、定期的な健康診査を促すとともに、乳幼児から高齢者に至るまでのそれぞれのライフステージや多様化するライフスタイルに応じた健康づくりに取り組むことができるよう、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や企業等で働く人の健康づくりの支援など、市民、民間団体、事業者等と一体となって効果的な取組を進めます。
	2	互いに支え合いながら、かけがえのない命を大切にし、社会とのつながりを保つことができる地域社会の実現に向けて、地域、家庭、職場等でのこころの健康づくりを支援します。
	3	市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、生涯にわたって継続的にスポーツに親しむことのできる機会の提供に、関係団体等と連携して取り組み、市民のスポーツ参加を促します。
	4	市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しむことのできるよう活動場所を提供します。

施策マネジメント局・課	保健衛生局	保健衛生総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	03-1-1-01 市民の主体的な健康づくりの推進	保健衛生総務課	A	B	B			Ⅰ
2	03-1-1-02 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	保健衛生総務課、健康教育課、農業政策課	B	B	C			Ⅰ
3	03-1-1-03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	国保年金課、いきいき長寿推進課	A	A	B			Ⅱ
4	03-1-1-04 メンタルヘルスの推進	保健衛生総務課、こころの健康センター	C コロナ影響有	B	C			Ⅰ
5	03-1-1-05 ひきこもり対策の推進	こころの健康センター	B	B	B			Ⅱ
6	03-1-1-06 健康マイレージの拡大	保健衛生総務課	A	C	C			Ⅰ
7	03-2-1-01【再掲】 生涯スポーツの振興	スポーツ振興課、スポーツ政策室	A	B	C			Ⅰ
8	03-2-1-02【再掲】 ランニングイベントの開催	スポーツイベント課	A	A	B			Ⅰ

9	03-2-1-03【再掲】 アーバンスポーツの活性化	スポーツ政策室、スポーツ振興課	A	A	B			I
10	03-2-1-10【再掲】 スポーツ施設の整備・改修	スポーツ振興課、教育政策室、学校施設整備課、学校施設管理課	B	B	A			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			90%	90%	60%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	健康寿命（65歳に達した市民が健康で自立した生活を送ることができる期間）	男性：17.74年 女性：20.50年 （平成30年度）	**男性：17.83年 女性：20.62年 （令和元年度）**	**男性：17.92年 女性：20.67年 （令和2年度）**	**男性：18.09年 女性：20.92年 （令和3年度）**			△	男性：18.23年 女性：20.94年 （令和5年度）	男性：18.85年 女性：21.56年 （令和10年度）
2	ストレスが解消できていない人の割合	33.4% （令和2年度）	**35.4%**	**37.3%**	**35.5%**			▼	32%	31%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「健康寿命」は基準値に対して向上していますが、成果指標2「ストレスが解消できていない人の割合」は目標を下回る結果となりました。 「健康寿命」については、医療技術の向上及び生活習慣病を予防することに関心が高い市民が多いことから、運動、食事、精神面等の健康を保つための取組の実践や介護予防につながり、延伸に寄与していると考えられます。 一方で「ストレスが解消できていない人の割合」については、令和4年度と比較し令和5年度は減少傾向ですが、依然高い状況です。新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は収束しつつありますが、生活様式の変化による人間関係の希薄化に加え、原油価格・物価高騰等の経済環境の悪化は続いていることから、市民が今後の生活に対し不安を感じていることが原因の一つと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	成果指標のうち「健康寿命」については順調に延伸しているため、令和6年度以降も引き続き、市民がライフステージや多様化するライフスタイルに応じた健康づくりに取り組むことができるよう、幅広い世代にむけて啓発事業を推進していきます。 一方で「ストレスが解消できていない人の割合」については、今後の生活における不安を感じる市民や、相談者が身近にいない市民がいることから、課題を抱える市民が必要な窓口へアクセスできるように取り組む他、関係部局が連携し、メンタルヘルスに関する周知を行い、ストレスの解消につながるよう広報啓発を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 01	市民の主体的な健康づくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ		
	政策（節）	第 1 節	主体的な健康づくりの推進		
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保健衛生総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	・生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。 ・地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。
事業内容	市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、市民、民間団体、関係機関、事業者等と協働し事業を展開します。 ・受動喫煙の防止と喫煙率の減少を推進するための周知・啓発を行います。 ・さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健の啓発と定期的な歯科検診、歯科医療を受けることが困難な障害者(児)及び要介護高齢者に対する歯科口腔保健に関する情報の提供や施設職員向け研修会を実施します。また、障害者(児)及び要介護高齢者の歯科治療施設である、(仮称)さいたま市口腔保健センターを開設します。なお、(仮称)さいたま市口腔保健センターは、令和元年度に決定した整備方針を令和4年度に変更し、旧中央区役所保健センターの大規模改修による整備から、現地建替えによる整備としました。 ・がんに関する正しい知識の普及を図るため、がん教育出前講座の実施や講演会の開催、市ホームページの充実等に取り組みます。 ・さいたま健幸ネットワークに関する周知・募集及びイベント・フォーラム・セミナー等の事業を実施します。 ・さいたま市健康経営企業認定制度に関する周知・募集・認証を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		33,325,000	100%	26,323,369	100%
財源内訳	一般財源	29,983,000	90.0%	23,492,418	89.2%
	国・県支出金	3,042,000	9.1%	2,484,000	9.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	300,000	0.9%	346,951	1.3%
事業に関連する民間資金		イオンリテール株式会社からの寄附　346,951円			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 6.19 人 ） × 職員1人当たりの人件費		52,002,190	
総コスト(円)<A+B>				78,325,559	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 健康づくり・食育推進協議会、がん対策推進協議会、歯科口腔保健審議会を各3回開催しました。 ①健康づくりのための活動をしている団体ヘルスプラン21サポーターへの通信を作成、配布しました。②禁煙外来リストを関係機関に配布しました。③(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備に向け、(仮称)さいたま市口腔保健センター等施設整備基本計画を策定しました。また、(仮称)さいたま市口腔保健センター整備検討会を3回開催しました。④さいたま健幸ネットワークの加入受付、健康経営企業の認定を行いました。(さいたま健幸ネットワーク加入団体：86団体、健康経営認定企業数：69社)

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	1日1時間以上の身体活動を実施している者の割合（40歳～74歳）	B	目標		47.0%（平成30年度）	47.4%（令和元年度）	47.9%（令和2年度）	48.4%（令和3年度）	48.9%（令和4年度）
			実績	46.5%（平成29年度）	46.2%（平成30年度）	46.5%（令和元年度）	45.5%（令和2年度）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	喫煙している者の割合（40歳～74歳）	B	目標		20.2%（平成30年度）	19.8%（令和元年度）	19.3%（令和2年度）	18.9%（令和3年度）	18.4%（令和4年度）
			実績	20.7%（平成29年度）	20.4%（平成30年度）	20.4%（令和元年度）	19.9%（令和2年度）		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	(仮称)さいたま市口腔保健センターの開設	B	目標		改修計画及び工程計画策定	工程を基に進捗管理	基本計画策定	基本設計	実施設計
			実績	方針決定（令和元年度）	実施	実施	基本計画策定		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正(その他)	令和5年度目標値修正(その他)	令和5年度目標値修正(その他)

④	さいたま健幸ネットワーク加入団体数、健康経営認定企業数の合計	A＋	目標		116	138	150	162	174
			実績	111	126	139	155		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・市内に唯一ある埼玉県歯科医師会口腔保健センターの治療待機期間は長期化しており、全身麻酔を必要とする患者の待機期間は半年以上、初診・再診の待機期間は約3～4か月程度となっています。 ・経済産業省が実施している「健康経営優良法人」制度における認定団体について、令和4年度と令和5年度を比較すると大規模法人部門は2,673団体から2,988団体、中小企業部門14,019団体から16,733団体と増加しています（令和4年度は令和5年3月8日時点、令和5年度は令和6年3月11日時点の団体数）。
	定性的変化	・令和5年に告示された、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の全部改正において、障害者・障害児、要介護高齢者等の歯科口腔保健の推進のため、実態に即した効果的な対策に取り組むこととされています。 ・健康経営優良法人認定制度の実施等により、「健康経営」の重要性は浸透してきていますが、「具体的な取組がわからない」「他企業の取組を知りたい」という課題を抱える企業・団体が多数存在しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・（仮称）さいたま市口腔保健センターの開設においては、関係団体や他課と連携しながら各工程を進めます。 ・市民が自ら健康づくりにつながる行動が起こせるよう、オンラインを活用し広報・周知活動を行います。
	取組結果	・歯科医師会、医師会等の関係団体等の意見を集約し、（仮称）さいたま市口腔保健センター等施設整備基本計画策定に反映しました。 ・企業と連携し、女性の健康、生活習慣病をテーマに健幸セミナーを実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、（仮称）さいたま市口腔保健センターの開設においては、関係団体、他課と連携しながら検討を進め、着実な開設、費用対効果を考慮し整備を進めています。健幸ネットワークにおいては、昨年度に引き続き連携協定を締結している企業と連携し、共同で健幸セミナーを開催することで、企業の持つノウハウを活用し、効率的な事業運営ができました。 ③については、民間企業からの寄附金34万円を活用し、さいたま市内で健康づくりのための活動をしている団体（ヘルスプラン21サポーター）を紹介する広報を行いました。 ④について、健康経営を実践する企業の増加により、企業の生産性や企業価値の向上を通じ「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	・歯と口の健康は、全身の健康に影響があり、（仮称）さいたま市口腔保健センターの開設は、成果指標「健康寿命」の延伸に寄与することから、本事業の有効性は高いものと考えます。 ・さいたま健幸ネットワーク加入企業・団体数、健康経営認定企業が増えることで、健康づくりを実践する働き盛り世代の市民が増えていくため、成果指標「健康寿命」の延伸に貢献していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、（仮称）さいたま市口腔保健センターの開設においては、引き続き関係団体や他課と連携しながら各工程を進めます。 ③については、市民が自ら主体的に健康づくりに取り組めるよう、引き続きオンラインも活用し広報・周知活動を行います。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・（仮称）さいたま市口腔保健センター整備検討会を開催するほか、関係団体や他課と連携し、（仮称）さいたま市口腔保健センターの開設に向けた各工程の進捗管理を行います。 ・市民の健康に対する意識の向上を促すため、オンラインを活用した広報・周知活動の取組を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 1 節	主体的な健康づくりの推進	
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成		
他施策への貢献（再掲先）	04-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保健衛生総務課	健康教育課	農業政策課	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術2	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域・家庭・学校が連携して食育に取り組むことで、実体験を通じて市民が心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。
事業内容	「食育推進計画」に基づき、食育を推進します。 ・食育推進担当者会議、協議会を開催します。 ・地元シェフによる学校給食を実施します。 ・農業体験を通じて豊かな人間性を育む学校教育ファームを実施します。 ・地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食）を実施します。 ・学校給食統一献立を市立小・中・中等教育・特別支援学校全校で一斉実施します。 ・農情報ガイドブックの作成・配布、地場産農産物料理講習会の開催等の地産地消推進の取組を実施します。 ・食育に関するWebサイト「さいたま市食育なび」を活用して情報を発信します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,159,000	100%	3,742,048	100%
財源内訳	一般財源	3,937,000	94.7%	3,659,548	97.8%
	国・県支出金	219,000	5.3%	55,500	1.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,000	0.1%	27,000	0.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.66 人 ） × 職員1人当たりの人件費		30,747,660	
総コスト（円）<A+B>				34,489,708	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】健康づくり・食育推進協議会開催（3回）、健康づくり推進会議開催（3回）、「さいたま市食育なび」による情報発信、農情報ガイドブック発行による情報発信（23,000部作成）、地場産農産物料理講習会開催（5回） 【未実施・未達成の目標指標】 ①ウェブアクセシビリティの向上を図るため、11月にサイトをリニューアルしましたが、各コンテンツの周知が不足したため、アクセス数増加につながらず、年度目標を達成できませんでした。 ②地域の方々を招いた学校給食は、実施予定の時期にかかる感染症感染拡大等の理由で、実施を見合わせた学校があり、当初の実施計画の回数を満たすことができなかったため、目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	「さいたま市食育なび」へのアクセス数	B＋	目標		124,000件	128,000件	269,000件	279,000件	289,000件
			実績	120,150件（令和元年度）	235,600件	258,778件	256,300件		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食）（小学校）	C	目標		全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施
			実績	70%(2月末より給食停止)（令和元年度）	0校	3回実施校：1校 2回実施校：3校 1回実施校：6校	3回実施校：34校 2回実施校：16校 1回実施校：37校		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	シェフ給食の実施	B	目標		年間30校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間33校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象
			実績	―	30校	31校	34校		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	子どもの食事に関する情報の入手先は、「ウェブサイト」が50.7%と最も高くなっています（資料：さいたま市健康づくり及び食育についての調査 結果報告書（令和4年2月））。
	定性的変化	成長期にある児童生徒にとって、健全な食生活は、健康な心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼす極めて重要なものです。しかし、近年、ライフスタイルの多様化等に伴う食生活の乱れが顕在し、健康への影響が懸念され、食育の重要性が一層高まってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・庁内関係部局に「さいたま市食育なび」の活用を促し、食や健康に関する幅広い情報の発信に努めます。 ・「さいたま市食育なび」の更なる周知に努め、アクセス数の増加を目指します。 ・地域の方々などを招く事業について、引き続き、状況に応じて実施方法や通知方法を検討します。
	取組結果	・啓発物に「さいたま市食育なび」へアクセスするための二次元コードを掲載する等取組を行いました。ウェブアクセシビリティの向上を図るため、11月にサイトをリニューアルしましたが、周知不足のため、年度目標を達成できませんでした。 ・地域の方々等を招く事業について、今後の実施計画について照会し、実施状況及び計画に応じて指導助言しました。しかしながら、実施予定の時期にかかる感染症感染拡大等の理由で、実施を見合わせた学校があり、当初の実施計画の回数を満たすことができなかったため、目標を達成できませんでした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している ― 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、学識関係者、関係団体、市民代表者の委員16名からなる健康づくり・食育推進協議会を3回開催し、食育の推進について協議を行いました。また、食育関係部局の委員14名からなる健康づくり推進会議を3回開催し、食育の推進について協議、情報共有を行いました。地元シェフによる学校給食の実施の際、市内で活躍されている18名のシェフに協力いただきました。地域の方々等を招く事業について、学校に対し指導助言しましたが、当初の実施計画の回数を満たすことができませんでした。 ②については、埼玉県農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金（埼玉県）を活用し、55,500円の経費を縮減しました。 ③については、地元シェフによる学校給食について実施前に記者発表を行いました。また、「さいたま市食育なび」で取組を紹介することで市民への周知を図りました。また、農産物直売会等のイベントにおける農情報ガイドブック配布や、地場産農産物料理講習会の開催により、多くの市民に周知できました。 ④については、食や栄養に関する意識の向上を図るとともに、望ましい食習慣を育成することで健やかな体を作ることにつなげることができました。また、ウェブサイトや市報、リーフレット等を活用し、あらゆる年齢のすべての人へ健康や食に関する情報を発信し意識を高めることにより、「4 質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	・「さいたま市食育なび」のアクセス数が目標値には及びませんでしたが、維持しており、食や健康に関する正しい情報を市民へ届けることができ、成果指標「健康寿命」の延伸に貢献しているものと考えます。 ・地域・家庭・学校・行政が連携して、望ましい食習慣を育成する取組であり、夢をもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成の推進に効果的であると考えます。これらの取組を通して、望ましい食習慣を身につけたり、将来への夢をもつことにつながり、健全な育成に寄与したと考えます。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①地域の方々などを招く事業について、引き続き、状況に応じて実施方法や通知方法を検討します。 ③引き続き、庁内関係部局に「さいたま市食育なび」の活用を促し、食や健康に関する幅広い情報の発信に努め、「さいたま市食育なび」の更なるアクセス数の増加を目指します。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・健康な身体をつくる食生活を実践すること、バランスのとれた食事を心がけることを啓発することで、健康寿命の延伸に寄与していきます。 ・地域の方々と会食を行うことは、児童生徒の社会性を養うとともに、地域の方々が学校給食への理解を深めることにもつながる取組であるため、状況等を確認しながら実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 03	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 1 節	主体的な健康づくりの推進	
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成		
他施策への貢献（再掲先）	06-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	国保年金課	いきいき長寿推進課	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	戦略1戦術2	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、生活習慣病の重症化予防とフレイルの予防・改善を目指します。
事業内容	・KDB（国保データベースシステム）が保有する医療・介護のレセプト情報と健診結果を合わせて分析し、事業実施対象高齢者の把握、健康状態に応じた支援の検討等に活用します。 ・フレイル予防等を目的とした個別的な保健指導を行います。 ・「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。 ・高齢者を必要な医療・介護サービスにつなげるため、受診勧奨、介護予防事業への参加勧奨等を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		49,580,740	100%	34,068,878	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	49,580,740	100.0%	34,068,878	100.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.40 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,162,400	
総コスト（円）<A+B>				54,231,278	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・医療、健診、介護のデータを活用して事業対象者を抽出し、生活習慣病重症化予防やフレイル予防を目的とした個別指導を実施。 ・医療専門職による「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業実施日常生活圏域数	B	目標		14圏域	18圏域	22圏域	27圏域	—
			実績	モデル圏域で実施	14圏域	18圏域	22圏域		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	保健指導等の参加率	B	目標		10.0%	12.5%	15.0%	17.5%	20.0%
			実績	モデル実施	15.7%	18.2%	15.8%		
			改定情報		—	—	—	—	—
③	保健指導の参加者のうち、生活習慣を改善する意欲のある人の割合	B	目標		60%	65%	70%	75%	80%
			実績	—	64%	65%	71%		
			改定情報		—	—	—	—	—
④	通いの場等で健康教育等を受けた方が「とても満足」「満足」と回答した割合	A	目標		82%	84%	86%	88%	90%
			実績	—	99%	98%	98%		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	一体的実施の事業として令和5年度は埼玉県内54市町、全国では1,384市町村と約8割の自治体が実施しています。
	定性的変化	人生百年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごすことができる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対する、きめ細かな保健事業と介護予防の実施の重要性が益々高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	一体的実施事業の対象者に限らず、その前段階を含めたより幅広い年代を対象に生活習慣病重症化予防やフレイル予防を推進していくため、集団全体を対象として働きかけを行うポピュレーションアプローチの手法により事業の継続と周知を図ります。
	取組結果	図書館（7か所）との共同事業を実施し、生活習慣病予防やフレイル予防について普及啓発するとともに幅広い年代に関心をもってもらう機会となりました。また、通いの場への歯科衛生士派遣を22圏域に拡大し、口腔ケアの取組をとおして、フレイル対策の重要性を周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画との整合性を図りながら事業を実施し、本事業を実施する2課で随時連携し、併せて庁内検討会にて健康課題等の共有を図りました。また庁内関係課との連携から個別支援後も地域において継続支援につながったケースもありました。集団支援においても埼玉県歯科衛生士会や地域包括支援センターと連携を図り、住民主体の通いの場等への支援を22回行いました。 ②については、事業の実施に当たって、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの特別調整交付金を活用するとともに、業務委託に一般競争入札を導入することで、効率的な事業執行に努めました。 ③については、個別指導の事業対象者に事業案内通知を送付しました。（生活習慣病重症化予防事業127件、糖尿病性腎症重症化予防継続支援事業59件、低栄養防止指導事業197件、医療未受診・介護未利用者個別支援事業1,048件） ④については、医師会や図書館など庁内外の関係機関と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は後期高齢者を主な対象としており、成果指標「健康寿命」の延伸へ一定程度貢献するものと考えていますが、高齢者は心身に多様な課題を抱えていることから、生活習慣の改善等には時間がかかることもあり、保健指導を続けて長期的に状況を評価する必要があると考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、生活習慣病の重症化予防やフレイルの予防・改善への取組に無関心な方もいるため、一体的実施事業の内容がより分かりやすい事業案内文を作成し、対象者に取組の重要性を周知します。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
高齢者の特性を踏まえた健康状態を把握するための「後期高齢者の質問票」を活用し、個人差に応じた保健指導を行うこと、併せて比較的健康な高齢者に対しても介護予防事業等と連携した取組を継続します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 04	メンタルヘルスの推進		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 1 節	主体的な健康づくりの推進	
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保健衛生総務課	こころの健康センター	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民のメンタルヘルスの向上を目指します。
事業内容	・新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症流行や大規模災害等による社会不安、経済状況の悪化等に起因する自殺者の増加を防ぐため、市民のメンタルヘルスの向上を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、（仮称）第3次さいたま市自殺対策推進計画の策定を行います。 ・さいたま市自殺対策推進計画の進行管理を行い、自殺対策庁内検討会等を開催します。 ・埼玉県や地域の民間団体等と連携し、官民一体で自殺対策に取り組みます。 ・メンタルヘルスに関する正しい知識や相談窓口に関する情報について、地域や職場に向けて普及啓発を行います。 ・うつ病対策事業や自殺予防対策として地域の支援者研修を実施し、人材育成を行います。 ・自殺未遂者等が速やかに精神科医療に繋がれるよう、病院や診療所の輪番体制を整備するとともに、事業利用後の医療継続や支援を行うなど、自殺対策医療連携事業を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		22,415,000	100%	19,629,123	100%
財源内訳	一般財源	10,673,000	47.6%	10,923,123	55.6%
	国・県支出金	11,742,000	52.4%	8,706,000	44.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.66 人 ） × 職員1人当たりの人件費		55,950,660	
総コスト（円）<A+B>				75,579,783	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 埼玉県自殺対策連絡協議会及びさいたま市自殺対策庁内検討会の開催（県協議会1回、市検討会3回）、第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理、第3次さいたま市自殺対策推進計画の策定、若年層向け自殺対策普及啓発ノートの作成・配布（11,500部）、自殺対策相談窓口案内リーフレットの作成・配布（6,000部）、自殺対策保健医療ガイドの作成・配布（5,000部）、うつ病家族教室の開催（オンライン1回）、暮らしの困りごとと、こころの総合相談会の開催（6回）、地域支援研修の開催（オンライン1回）、ゲートキーパー研修の開催（2回）、産業保健と連携した講演会の開催（オンライン1回）、図書館キャンペーンの開催（2回）、自殺対策医療連携事業の実施（年間相談件数53件、うち事業利用件数30件）、自殺対策医療連携事業連絡調整会議の開催（2回） 【未実施・未達成の目標指標】 ①新型コロナウイルス感染症の影響による雇用、暮らし、人間関係等の悪化を起因とした社会全体の自殺リスクが高まっている状況を背景として、本市の自殺者数は、令和2年に増加しました。令和2年と比較し、令和3年以降は自殺死亡率は減少しているものの、自殺者数は高止まりとなっているため、目標は達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	人口10万人当たりの自殺によって亡くなった人の減少率（対平成28年比）	C	目標		21%減（令和3年）	23%減（令和4年）	25%減（令和5年）	27%減（令和6年）	30%減（令和7年）
			実績	21%減（令和元年）	13%減（令和3年警察庁自殺統計の確定値から試算）（参考：令和2年度7%減）	18%減（令和4年警察庁自殺統計の確定値から試算）	8%減（令和5年警察庁自殺統計の確定値から試算）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	地域支援者の養成人数	A	目標		200人	205人	210人	215人	220人
			実績	202人（令和元年度）	202人	257人	232人		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	これまで全国の自殺者は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症による社会的影響が広がった令和2年に11年ぶりに増加に転じて以降、高い数字で推移しています。年間2万人以上の方が自殺により亡くなっている状況です。本市においても若年層や女性、中高年男性の自殺者数が増加しており、自殺対策は一層取り組むべき大きな課題となっています。
	定性的変化	平成28年の改正自殺対策基本法により、自殺対策を「生きることの包括的な支援」と新たに位置づけ、全地方自治体に自殺対策のための計画策定が義務付けられました。また、令和4年10月に国の指針を示した自殺総合対策大綱が見直され、生きることの包括的な支援として、地域レベルの実践的な取組を強化していくことになりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	増加が懸念されている若年層や女性、自殺者数の多い中高年男性に向けた普及啓発など、自殺の動向を踏まえた取組を検討します。
	取組結果	市民向けに「働く女性のためのメンタルヘルス　それぞれのライフステージから」をテーマに講演会を実施しました。また、若年層向けの自殺対策として、若年層向け自殺対策普及啓発ノートの内容を更新し、市立中学校、中等教育学校（前期）及び特別支援学校中学部3年生を対象に配布するとともに、企業向けに睡眠をテーマとしてスマートウエルネスさいたまNEWSを発行しました。さらに、市報やSNS、リーフレット等を活用し、年間を通して幅広い年齢層に対する普及啓発に取り組みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、自殺対策庁内検討会を開催し、幅広い関連部署と連携及び意見交換をしながら、自殺対策に全庁的に取り組むとともに、同検討会に諮りながら、第3次さいたま市自殺対策推進計画を策定しました。また、庁内外への研修や講師派遣により、支援者養成を行いました。さらに、弁護士会や司法書士会と連携して「さいたま市暮らしの困りごとと、こころの総合相談会」を6回開催しました。 ②については、幅広い年齢層が利用する図書館と連携し、普及啓発のイベント（図書館キャンペーン）を2回実施しました。また、オンライン化に取り組んだことで、コロナ禍においても各事業が安定して実施できました。さらに、平日日中に参加できない働く世代への配慮として、参加者の都合のよい時間に視聴できる配信型の研修や講演会を開催しました。 ③については、市報やSNS等多様な媒体を活用し、相談窓口や講演会等の周知や、災害、自殺関連の報道を受けた情報発信を行いました。 ④については誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して総合的な自殺対策を取り組むことで「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市民のメンタルヘルス向上を通じて成果指標「健康寿命」の延伸に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、増加が懸念されている若年層や女性、自殺者数の多い中高年男性に向けた普及啓発など、自殺の動向を踏まえた取組を行います。
	②	

施策の進捗に向けた今後の方向性
令和6年3月に策定した第3次さいたま市自殺対策推進計画の基本的視点に基づき、生きることの包括的・総合的な支援として自殺対策を推進します。 また、「対人支援」・「地域連携」・「社会制度」のレベルごとの対策を連動させ、きめ細やかで具体的な対策を推進します。 さらに、自殺は、家庭や学校、職場、地域など社会全般に深く関係していることから、地域の関係機関・団体などとの連携協働に努めながら自殺対策を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 05	ひきこもり対策の推進			
施策情報	分野（章）	第 3 章 健康・スポーツ			
	政策（節）	第 1 節 主体的な健康づくりの推進			
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	こころの健康センター	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,3,8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	不登校・ひきこもりの状態にある当事者が、社会とつながり、社会参加できるよう支援します。
事業内容	・専用電話（火・金曜）や面接等による相談支援を行います。 ・グループ事業（当事者・家族）や、ステップアッププログラム（就労体験等）を実施します。 ・リレート（ひきこもり）サポーター養成・派遣事業を実施します。 ・ひきこもり相談センター講演会等によりひきこもりに関する普及啓発を図ります。 ・ひきこもり対策連絡協議会を開催し、関係機関との連携を図ります。 ・ひきこもりに関する職員の人材育成のための研修を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,766,000	100%	2,601,242	100%
財源内訳	一般財源	1,391,000	50.3%	1,224,242	47.1%
	国・県支出金	1,375,000	49.7%	1,377,000	52.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.52 人 ） × 職員1人当たりの人件費		29,571,520	
総コスト（円）<A+B>				32,172,762	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①相談（電話 999件、面接 991件、訪問 112件、メール 129件） ②グループ事業（当事者 112回 252人、家族 13回 113人） ③リレートサポーター養成研修（1回 30人、派遣延べ 76回） ④ひきこもり対策連絡協議会 1回 、ワーキンググループ 2回 ⑤地域支援研修 1回 38人 ⑥事例検討会 6回

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	思春期・成人期のひきこもり当事者グループに参加して満足した人の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	100%	100%	92%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	支援者研修受講者アンケートの理解度	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	91.5%（令和元年度）	100%	100%	97%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	内閣府が2023年3月31日に公表した、「こども・若者の意識と生活に関する調査（2022年11月調査）」を基に、本市のひきこもりの人数を換算すると約1.75万人と推定されます。
	定性的変化	ひきこもりの長期化、中高年のひきこもり対策が社会的な課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	中高年のひきこもり対策として、地域の支援者向けに地域支援研修を開催します。関係機関の連携を促進する目的もあり、ひきこもり対策連絡協議会協議委員に講師として御協力いただきます。
	取組結果	市内関係機関に周知の上、支援者研修を年1回実施しました。支援者研修では、ひきこもり対策連絡協議会委員に講師執務の御協力をいただき、中高年のひきこもりをテーマに事例検討を行いました。また、職員をシニアサポートセンターの研修に講師として派遣し、中高年のひきこもり支援に関する講話を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、ひきこもり対策連絡協議会及び、協議会ワーキンググループを開催し、福祉、教育、就労、医療等の様々な分野の支援者と意見交換し、連携を図っています。支援者研修を開催するにあたり、協議会委員に講師とグループワークのファシリテーターの協力を得ました。 ②については、生活困窮者就労支援事業費等補助金を活用し、1,377,000円削減することができました。パンフレットを331か所の関係各所にレターパックで送付する事務作業を、ステップアップオフィスに依頼しました。 ③については、前述のパンフレット送付に加え、リレート（ひきこもり）サポーター養成研修について6大学10か所へ周知し、募集定員30人のところ、30人の申込みがあり、30人が受講しました。また、X（旧Twitter）で月2回、事業の周知をしています。 ④ひきこもりの状況にあっても平等に学びの機会が得られるよう、必要に応じインターネットの活用、フリースクールや高卒認定等の情報提供を行うなど「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、不登校・ひきこもりの状態にある当事者が、社会とつながり、社会参加できることを目的に実施しているため、成果指標「健康寿命」に直接寄与するものであると考えます。また、グループ事業（当事者）ではスポーツを取り入れていることから、成果指標に一定程度貢献していると考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和6年度からひきこもり対策連絡協議会に、新たに福祉分野・教育分野の関係機関に参画していただくことで、地域連携の幅の広がり、連携促進に繋がると考えています。 ④については、引き続き、学びの機会を得られるよう情報提供を行います。また、グループ活動での製作プログラムでは、リユース品の活用やごみを減らす等に留意します。
	①④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	不登校・ひきこもりの状態にある方の年齢は幅広く、ひきこもりの背景はさまざまであることから、福祉、教育、就労、医療等のさまざまな分野の支援機関と連携を図っていくことが重要となります。そのため、他分野の支援機関同士がつながり共に考える、ひきこもり対策連絡協議会の場の充実に向けた取組を継続していく必要があると考えます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-1-1 － 06	健康マイレージの拡大			
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ		
	政策（節）	第 1 節	主体的な健康づくりの推進		
	施策	スポーツなどを通じた健康づくりの意識醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保健衛生総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術2	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	楽しみながらウォーキングする機会を増やすことで、運動習慣を身に付け、ライフステージに応じて自ら継続的に健康づくりに取り組むことができる意識の醸成を目指します。
事業内容	・通信機能付き活動量計又はスマートフォンアプリを利用して計測した歩数、各種健(検)診の受診に応じてポイントを獲得し、獲得したポイントに応じ景品の抽選に応募することができる事業を実施します。 ・日々の歩数と併せて、体組成測定会で基礎代謝量、筋肉量、部位別の脂肪量など身体を測定し、専用webサイトで一括管理を行い、自分の身体の変化を見える化します。 ・スマートシティの取組など他事業と連携し、楽しく続けることができる健康づくりを推進します。 ・ポイント付与やインセンティブについて適宜見直しを行い、楽しみながら歩いていただくことを支援します。 ・働く人の健康づくりに取り組む市内企業等と連携し、働き盛り世代を中心に広報啓発を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		158,102,000	100%	155,212,355	100%
財源内訳	一般財源	158,102,000	100.0%	155,212,355	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 2.36 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,826,360	
総コスト(円)<A+B>				175,038,715	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①新規参加者獲得のため、11～12月に各区で合計20回以上、参加登録説明会を開催しました。 ②体組成測定会を4回実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①旧マイレージ参加者への周知を優先したことにより新システムからの参加者が伸び悩み、年度目標を達成できませんでした。 ②体組成測定会でスポーツクラブによる運動指導等を実施しましたが、歩くことの楽しみや効果を伝える取組が不足したため、年度目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	健康マイレージ新規参加者数	C	目標		4,000人	7,000人	7,300人	7,600人	7,900人
			実績	6,847人（令和元年度）	12,764人	3,319人	4,440人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	参加者のうち500ポイント以上獲得した者の割合	C	目標		23.7%	24.7%	25.7%	26.7%	27.7%
			実績	22.7%	24.2%	25.5%	21.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「コバトンALKOOマイレージ」参加自治体数　48自治体
	定性的変化	「埼玉県コバトン健康マイレージ」がリニューアルされ、1月に新しく「コバトンALKOOマイレージ」がリリースされました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①他課や民間企業と連携して事業の周知を図り、健康づくりへの関心・モチベーションを図ります。 ②利用者が使いやすくより魅力的なシステムとするため、健康マイレージシステムを刷新します。
	取組結果	①区民まつり及び消費生活展への参加登録ブース出展や、民間企業の管理栄養士による健康セミナー等の開催を実施しました。 ②位置情報を利用したウォークラリーや、自身の体重記録内容等に基づくダイエットAIコーチ等といった、スマートフォンアプリの特性を生かした機能を充実させたシステムにリニューアルしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、他課や民間企業と連携し、インセンティブの提供や、体組成測定会の実施、事業所単位でのマイレージ参加、各種啓発イベントの協働実施など、様々な連携を実施しました。 ②については、新たな機能を拡充しつつも、コストを削減することを目的に、スマートフォンアプリを活用する形でシステムのリニューアルを行った結果、運営に係る費用を縮小することができました。 ③については、10月に旧マイレージ参加者へメール又ははがきにてリニューアルの通知を行いましたが、それ以外の方に対する新システムの周知が不十分でした。 ④については、インセンティブをさいたま市推奨土産品等とすることで市の魅力発信を行い、「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	歩くことは、高血圧症や糖尿病、動脈硬化、骨粗しょう症、ロコモティブシンドロームの予防に効果があるといわれており、成果指標「健康寿命」の延伸につながると考えます。また、新システムでは、楽しみながら歩くことができる機能を充実させたため、ウォーキングを始めるきっかけになると共に幅広い年代の継続参加につながると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、例年実施している市報、SNS等による広報のほか、さいたま健幸ネットワーク加入団体への広報や、年4回実施予定の健康イベント開催時に参加登録補助を行う等の新しい取組を実施予定です。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	健康イベントの実施や、魅力的な景品の調達等を行い、楽しみながら継続的なウォーキングを行う意識の醸成を目指します。 また、20代、30代を含めた幅広い年代の継続参加を促進するようなアプリ機能やコンテンツの充実を目指します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　3　章	健康・スポーツ
政策（節）	第　2　節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進
目指す方向性	「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」というスポーツ活動と、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携し、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進し、健康で活力ある「スポーツのまち　さいたま」の実現を目指します。	
施策コード・施策	03-2-1	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進

施策展開		
	1	市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの振興を推進し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成・醸成を図ります。
	2	サッカーを核として、様々なスポーツ施策を推進するとともに、市内外へ向けた「スポーツのまち　さいたま」の発信に取り組みます。
	3	スポーツコミッションとの連携により、地域スポーツの振興と地域経済の活性化に寄与する国際スポーツ大会や大規模大会の誘致、スポーツイベントなどの開催を推進します。
	4	「さいたまスポーツシューレ」などの推進により、民間力や地域のスポーツ資源、最新のICTや学術的知見を活用したスポーツ人材の育成や持続可能なスポーツ環境の整備、スポーツビジネス・産業の創出や活性化を推進します。
	5	スポーツ施設等について、より効率的かつ効果的で、誰もが利用しやすくなるよう地域のスポーツ環境等の整備や運営の改善を図ります。

施策マネジメント局・課			
スポーツ文化局	スポーツ政策室	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	03-2-1-01 生涯スポーツの振興	スポーツ振興課、スポーツ政策室	A	B	C			I
2	03-2-1-02 ランニングイベントの開催	スポーツイベント課	A	A	B			I
3	03-2-1-03 アーバンスポーツの活性化	スポーツ政策室、スポーツ振興課	A	A	B			I
4	03-2-1-04 サッカーのまちづくりの推進	スポーツ振興課	C コロナ影響有	B	B			I
5	03-2-1-05 東京2020大会に向けた気運醸成	スポーツ政策室	— コロナ影響有	—				
6	03-2-1-06 さいたまスポーツコミッションの支援	スポーツ政策室	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			I
7	03-2-1-07 国際自転車競技大会の開催支援	スポーツイベント課	— コロナ影響有	B	B			I

8	03-2-1-08 「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	スポーツ政策室	B	C	B			I
9	03-2-1-09 次世代型スポーツ施設の整備	スポーツ政策室、スポーツ振興課	C	B	B			I
10	03-2-1-10 スポーツ施設の整備・改修	スポーツ振興課、教育政策室、学校施設整備課、学校施設管理課	B	B	A			I
11	04-1-5-05【再掲】 教育環境整備の推進	教育政策室、学事課、学校施設整備課、学校施設管理課、教育課程指導課、教職員人事課、特別支援教育室、おいしい給食サポート課	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			66%	80%	90%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合	69.3%（令和2年度）	**68.9%**	**69.0%**	**71.1%**			△	78%	80%
2	成人の週1回以上のスポーツ実施率	66.6%（令和2年度）	**70.6%**	**69.9%**	**70.8%**			△	68%	70%
3	児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）	小5：84.4% 中2：83.5% （令和元年度）	**小5：82.9% 中2：82.6%**	**小5：83.1% 中2：82.9%**	**小5：83.4% 中2：82.5%**			▼	小5：89% 中2：87%	小5：93% 中2：90%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合」は、令和3年度から徐々に増加し、基準値（令和2年度）を上回りました。これは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、スポーツイベント等が通常の規模で開催されたこと等によるものと推察されます。
成果指標2「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は、令和2年度以降で最大の割合となった一方で、成果指標3「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業は除く）」は、基準値（令和元年度）を下回る状態が続いています。児童・生徒のスポーツ実施率のさらなる向上に向けては、親子で楽しめる機会等を工夫する必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

現状分析に基づき、児童・生徒のスポーツ実施率向上を図るため、ランニング・ウォーキングイベントやアーバンスポーツの体験会等、親子や学生も参加しやすく、気軽に取り組めるスポーツを対象としたイベントの魅力向上や周知強化を進めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1	－	01	生涯スポーツの振興
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献（再掲先）	03-1-1　04-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ振興課	スポーツ政策室	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	主にスポーツ無関心層の市民を対象として、それぞれの体力、年齢等に応じてスポーツへの興味・関心を高めるきっかけを創出し、継続的にスポーツに親しむ習慣作りへつなげていきます。
事業内容	・市民にスポーツへの興味・関心を高めてもらう取組として、子どもたちがそれぞれの能力に合わせ、最大のパフォーマンスを発揮できるスポーツを発見するための能力測定会と大人の健康意識の向上につなげるための体力測定会を開催します。なお、参加者へは、提案があった種目を体験できるスポーツ団体や気軽に身体を動かすことができる地域のスポーツ団体等への誘導を行います。 ・スポーツ先進都市を目指す中で、新たなスポーツ分野になり得るeスポーツを活用し、生涯スポーツの振興とスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進のため、事業の実証・検証を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		10,401,000	100%	10,839,507	100%
財源内訳	一般財源	10,401,000	100.0%	10,839,507	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.78 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,552,780	
総コスト（円）<A+B>				17,392,287	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①子どものスポーツ能力測定会、大人の体力測定会を各4回開催しました。 ②市内大学と連携し、実証事業の実施計画を作成し、プレ実証の準備を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②共同研究パートナーとの協議に時間を要したため、実証事業の実施に至りませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	スポーツへの興味・関心が高まったと回答した測定会参加者の割合	B＋	目標		50%	84%	88%	89%	90%
			実績	―	83.5%	87.6%	87%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	eスポーツを活用した取組の実施	C	目標		事例研究等の調査	実証事業の実施	実証事業の実施及び検証	施策の検討	施策の展開
			実績	―	事例研究等の調査	共同研究の実施	実施計画の作成及びプレ実証の実施準備		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・スポーツ庁が策定した第3期「スポーツ基本計画（計画期間：令和4年度から令和8年度）」において、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上になることを目指す」としています。 ・2022年における国内eスポーツ市場規模は125億円、日本eスポーツファン数は776万人と年々増加傾向にあります。出典（日本eスポーツ白書2023／角川アスキー総合研究所）
	定性的変化	・新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行したことに伴い、運動機会の増加が見込まれています。 ・令和元年度より、国民体育大会（現：国民スポーツ大会）では文化プログラム事業として都道府県対抗のeスポーツ大会が実施されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・さいたま市内の事業者を中心にブースを誘致しイベントを実施しました。スポーツを入口として、横断的に様々な分野に触れることができ、親子で参加できる内容としました。 ・eスポーツの実証事業実施に向け、大学や関係する機関等と連携し、実施計画を作成していきます。
	取組結果	・子どものスポーツ能力測定会、大人のスポーツ能力測定会を各4回開催し、延べ35か所のスポーツ体験ブースを設置しました。 ・市内大学と連携し、eスポーツ実証事業の実施計画を作成し、プレ実証の準備を行いましたが、対象者や実証方法等の協議に時間を要したため、実証事業の実施に至りませんでした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、測定会開催に当たり、実施主体となる（公財）さいたま市スポーツ協会と連携し、スポーツ体験ブースを延べ35箇所設置しました。また、eスポーツについては、市内大学と連携し、実証事業の実施計画作成等を行いました。 ②については、スポーツ体験ブースの設置数を拡大し、より多くの参加者に、より多くの体験をしていただきました。またeスポーツ実証事業の共同研究従事者との打合せでは、ウェブ会議を活用し、移動にかかる時間・経費（職員1人当たり1回60分・約480円）を削減するとともに、ウェブ上でのデータ共有や資料修正を随時行うことで、会議の効率性を高める取組を行いました。 ③については、測定会の周知として、市報、市ホームページへ掲載したほか、市内小学校104校の全校児童にチラシを配布しました。 ④については、ウェブで測定会の申込管理を行い、用紙の削減を図り、資源効率を高めることで、「12　つくる責任つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	・主にスポーツ無関心層の市民を対象として、スポーツへの興味・関心を高めるきっかけを創出し、継続的にスポーツに親しむ習慣作りへつなげる本事業は、成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」に寄与するものと考えられることから、事業の有効性は高いと考えています。 ・eスポーツについては、実証事業を通じて、効果や影響についての検証を進め、施策への貢献につなげていきます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、スポーツ体験ブースを延べ35か所設置し、参加者が気軽に参加できるブースの充実を図りました。引き続き、参加者が気軽に参加できるブースの設置の維持に努めます。 ③については、eスポーツの効果や影響について検証を進め、その内容の周知を推進します。

施策の進捗に向けた今後の方向性

・スポーツ体験ブースや紹介情報の充実を図り、地域で活動するスポーツ関連団体の活動等へ誘導することで、継続的なスポーツの実施につなげていきます。
・大学や関係する機関等と連携してeスポーツの実証事業を実施し、実証結果を踏まえた施策の検討を進めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1 － 02	ランニングイベントの開催			
施策情報	分野（章）	第 3 章 健康・スポーツ			
	政策（節）	第 2 節 スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進			
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進			
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1　03-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツイベント課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯スポーツの振興を推進します。
事業内容	・子どもから大人まで、また初心者から上級者まで、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催します（令和3年度はファンラン、令和4年度以降はフルマラソン及びファンランを行います。）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい生活様式に対応したオンラインでのマラソン大会などのイベントを開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		305,687,000	100%	293,308,862	100%
財源内訳	一般財源	205,687,000	67.3%	265,308,862	90.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	100,000,000	32.7%	28,000,000	9.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		65,275,770	
総コスト（円）<A+B>				358,584,632	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①子どもから大人まで、初心者から上級者まで参加できる種目設定を行うことで目標値である、21,000人を上回る、21,295人のランナーの方に申し込みいただきました。 ②市報への掲載のほか、市内学校への周知を行うなど、市民向けの情報発信を適切に行い、全申込者数に占める市民の割合は目標値である37%を達成できました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	大会参加申込者数（令和3年度はファンランのみ）	B	目標		1,600人	21,000人	21,000人	21,000人	21,000人
			実績	20,714人（令和元年度）	4,854人	6,891人	21,295人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	全申込者数に占める市民の割合（令和3年度はファンランのみ）	B	目標		70%	36%	37%	38%	39%
			実績	32%（令和元年度）	64.9%	71%	39%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	人件費や物価の高騰により、各大会とも費用が増加する傾向にあります。
	定性的変化	コロナ禍を経て、各地でマラソン大会が再開される一方、大会への参加意欲が下がっているランナーも多く、定員割れの大会があります。選ばれる大会となるため、他大会との差別化が必要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	マラソン上級者だけでなく、初心者や子どもから大人まで、より多くの方に参加していただくために、参加可能な種目などイベントのコンテンツを充実させるとともに、十分な情報発信を行います。
	取組結果	様々な方が参加しやすいコンテンツを充実させ、エントリー広報を行うとともに、他大会の抽選時期にあわせて広報を重点的に行うことで参加者の獲得をしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、実施会場で東日本連携都市7都市によるPRブース出展や3都市によるエイド提供を行っていただきました。また、財政局と連携しさいたま市『ふるさと応援』寄附の返礼品としてマラソンの部の出走権を贈呈する枠を設けた結果、80人の申込みがありました。福井県との包括連携協定に基づき、ふくい桜マラソンとの連携を実施しました。 ②については、フルマラソンだけではなく様々な種目を実施することで参加人口を増やすとともに、単なるマラソン大会にとどまらず、大会を通したSDGsの取組などを通して、大会の価値向上に努めました。 ③については、市内各所でチラシ・ポスターの配架やデジタルサイネージによる広報活動を行うほか、市公式X（旧Twitter）でのポストや、さいたまマラソン公式Facebookを作成するなど、SNSを積極的に活用しました。イベントにブース出展するなど、ランナーを対象とした周知を実施しました。 ④については、協賛企業と連携したペットボトルの水平リサイクルの実施、次回大会でのボランティアスタッフウェアの再利用促進、ランナーへ配布する参加案内及び大会プログラムの電子化などを図ることで「14　海の豊かさを守ろう」や「15　陸の豊かさも守ろう」に貢献しました。また、大会ボランティアとして4,353人が参加いただき、「8　働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	子どもから大人まで、また初心者から上級者まで、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催することで、成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上に寄与しているものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、より魅力ある大会コンテンツの実施や大会価値の向上を図ることで、より多くのランナーに参加し、満足していただける大会を目指します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今年度実施した大会の課題を整理し、より魅力ある大会コンテンツの実施や大会価値の向上を図ることで、より多くのランナーに参加し、満足していただける大会を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1 － 03	アーバンスポーツの活性化		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献（再掲先）	03-1-1　04-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ政策室	スポーツ振興課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民の誰もが、いつでも、どこでも楽しむことができるアーバンスポーツの普及により、生涯スポーツの振興を図ることで、市民のスポーツ実施率の向上を図ります。
事業内容	スポーツ実施率の向上及び地域住民の交流の創出に向けて、東京2020大会にて正式種目に採用され、国内で競技人口が増えているアーバンスポーツを東京2020大会のレガシーとして普及させるため、公民連携したアーバンスポーツの活性化を推進・実践していく組織（以下、「公民連携組織」という。）を設立し、地域の人や民間事業者を交えて、ソフト事業とハード整備事業を一体的に進めていきます。アーバンスポーツはウォーキングやランニングと同じく、個人単位で気軽に取り組めるスポーツであり、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても、市民のスポーツ実施率向上に資するものです。 ・アーバンスポーツ競技者の中心である青少年に公民連携により活動の機会を提供します。 ・市内にアーバンスポーツの文化を醸成することで、公民連携組織に関わる人を増やす活動を行います。 ・個性を重視するアーバンスポーツの文化に理解のあるまちづくりを推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		11,605,000	100%	14,414,253	100%
財源内訳	一般財源	11,605,000	100.0%	14,414,253	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.24 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,417,240	
総コスト（円）<A+B>				24,831,493	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①学識経験者・国際競技大会等への出場経験者等で構成する「さいたま市アーバンスポーツ研究会」を設立し、競技振興やルール・マナーの普及啓発に関する意見聴取を行う研究会を2回開催しました。 ②全11回のアーバンスポーツ体験イベントを開催しました。（アバスポさいたま6回・スクールキャラバン4回・民間施設における体験パーク1回） ③市立野田小学校のプール底面を活用した「アバスポふらっと野田小プール」を令和6年3月に開設しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公民連携組織の設立・運営支援	B	目標		設立準備	設立	運営支援	運営支援	運営支援
			実績	―	設立準備	設立準備	設立・運営支援		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	アーバンスポーツに関するソフト事業の実施件数	A＋	目標		3件	3件	9件	9件	10件
			実績	―	7件	9件	11件		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③	身近にアーバンスポーツができる場所の整備数	B	目標		候補地検討	1か所開設準備	1か所開設	1か所開設準備	1か所開設
			実績	―	候補地検討	候補地検討	1か所開設		
			改定情報		―	令和3年度目標値修正（その他）	令和3年度目標値修正（その他）	令和3年度目標値修正（その他）	令和3年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	東京2020大会での日本人選手の活躍や、スポーツ庁の「第3期スポーツ基本計画」での「アーバンスポーツ」の明文化などを背景に、アーバンスポーツへの関心が高まり、普及に向けた取組が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公民連携組織の設立により、連携協力体制を整備します。また、アーバンスポーツができる場所の整備に向けて、関係部署や関係団体との調整を含め、連携強化を図ります。
	取組結果	学識経験者・国際競技大会等への出場経験者等で構成する「さいたま市アーバンスポーツ研究会」を設立し、競技振興のあり方やルール・マナーの普及啓発のあり方に関する意見聴取を行いました。また、教育委員会・学校等と連携し、市立野田小学校にアーバンスポーツができる場所を開設しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、アーバンスポーツができる場所の開設に向けて、教育委員会や学校と連携し、必要な手続や周知活動を行いました。 ②については、（一社）さいたまスポーツコミッションと連携し、アーバンスポーツのイベントに関するPRについて、SNSを中心に実施することで、印刷費用等の低減を図りました。 ③については、市報や市のSNSなどを用いて、アーバンスポーツのイベントに関するPRを行ったことにより、定員を上回る参加申込がありました。 ④については、ひとりで、自由に、気軽にすることができるアーバンスポーツの競技特性を活かし、プロのアーバンスポーツプレイヤーによる指導の下、多くの市民に運動・スポーツをする機会を提供することができたため、「4　質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	体験イベント参加者のアンケートにおいて、「今後アーバンスポーツをしたいと思う」と回答した割合が8割以上であったことから、スポーツへの興味、関心を高めることにつながっており、成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上への寄与が期待でき、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和5年度に開設したアーバンスポーツができる場所を活用して、アーバンスポーツの体験機会を提供するなど、ソフトとハードを連携させた取組を進めます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	アーバンスポーツができる場所の開設準備に向けて、関係部署や関係機関との調整を含め、連携強化を図る必要があります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1 － 04	サッカーのまちづくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 3 章 健康・スポーツ			
	政策（節）	第 2 節 スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進			
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「サッカーのまち」としての長い歴史を背景に、行政と市民、スポーツ関連団体、民間事業者が一体となって、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進します。
事業内容	2つのJリーグクラブを擁するホームタウンとしての特性を生かし、サッカーを核として、スポーツを活用したまちづくりを推進するための各種事業を展開します。 ・本市をホームタウンとするJリーグクラブと海外強豪クラブとの国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催します。 ・サッカーの魅力を総合的に体験できるイベントとして「さいたまサッカーフェスタ」を開催します。 ・女子サッカーの普及・発展を図る取組として、小学生女子を対象としたサッカークリニック及び中学生女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,150,000	100%	4,068,696	100%
財源内訳	一般財源	4,150,000	100.0%	4,068,696	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.18 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,913,180	
総コスト（円）<A+B>				13,981,876	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①さいたまシティカップの開催（令和4年度に前倒し開催済） ②さいたまサッカーフェスタの開催（参加者数1,900人） 【未実施・未達成の目標指標】 ③小学生女子サッカークリニックの参加者数88人（クリニック10回開催（交流試合除く））

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	さいたまシティカップの開催回数	―	目標		―	―	開催	―	開催
			実績	開催（令和元年度）	―	開催	―		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	さいたまサッカーフェスタの参加者数	A	目標		1,400人	1,550人	1,700人	1,850人	2,000人
			実績	―	0人	1,850人	1,900人		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	小学生女子サッカークリニックの参加者数	C	目標		80人	100人	110人	120人	130人
			実績	―	91人	99人	88人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことで、制限なく大規模イベントが開催できるようになりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	さいたまサッカーフェスタについて、市、市内Jリーグクラブ2クラブ、サッカーのまちづくり推進協議会の4者主催で役割分担を行っているものの、参加者数やイベントの規模的に、現行の実施手法では主管クラブの負担が大きくなってきたことから、規模に見合った効率性の良い実施手法を検討します。
	取組結果	企業から協賛金を受けることで新たな財源を確保し、主管クラブの役割を一部外注するなど実施手法の効率化を図りました。また、イベント内容を充実させることで参加者の増加に繋げたほか、参加者が滞在時間中に充分に楽しめるコンテンツを提供することが出来ました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、 さいたまサッカーフェスタ：市内Jリーグクラブ及びサッカー関係団体と連携して取り組みました。 小学生女子サッカークリニック：市サッカー協会と連携して開催しました。 ②については、 さいたまサッカーフェスタ：クラブチームと役割分担や費用負担の範囲を決め、イベントを盛り上げるため各立場で工夫して取り組みました。 小学生女子サッカークリニック：年代別に実施しているその他の女子サッカー関連事業とコンセプトに一貫性を持たせて実施しました。 ③については、 小学生女子サッカークリニック：対象者の属するスポーツ少年団等に市サッカー協会から案内を送付したほか、行き届かない対象者や一般の方に向けて市のホームページで事業周知を行いました。 ④については、各種事業によるスポーツ活動を通じて児童・生徒等の健康的な生活の実現に寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	サッカーを核としてスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するにあたり、サッカーに関連したイベントを開催し、「スポーツのまち　さいたま」を発信することは、成果指標「本市を『スポーツが盛んなまち』と感じる市民の割合」の増加につながると考えています。また、直接的なスポーツ機会を提供する小学生女子サッカークリニックの実施により、成果指標「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上に貢献していると考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、さいたまサッカーフェスタの参加者が滞在時間中に充分に楽しめるようコンテンツを充実するとともに、参加者が増加するよう、さらなる広報・周知に努めます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたまサッカーフェスタについて、引き続き、企業からの協賛金等による財源の確保に努め、参加者が充分に楽しめるコンテンツを検討するとともに、参加者が増加するよう、広報・周知先の拡大を検討します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1	－ 06	さいたまスポーツコミッションの支援		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ		
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進		
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進			
他施策への貢献（再掲先）	11-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ政策室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	（一社）さいたまスポーツコミッションへの支援により、地域のスポーツ機会を創出することで、スポーツの振興や地域経済の活性化を図ります。
事業内容	「さいたまスポーツシューレ」活用推進事業やウオーキングイベント事業等における（一社）さいたまスポーツコミッションとの連携により、さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を行います。また、（一社）さいたまスポーツコミッションが将来的に自立性の高い独立した組織となるよう、自主財源創出のための支援を行います。 ・スポーツイベント誘致支援事業における支援を行います。 ・「さいたまマーチ～見沼ツーデーウオーク～」の開催における連携を行います。 ・「さいたまスポーツシューレ」活用推進事業における連携を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		190,266,000	100%	183,386,000	100%
財源内訳	一般財源	190,266,000	100.0%	183,386,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.87 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,308,870	
総コスト（円）<A+B>				190,694,870	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①スポーツイベント誘致・支援事業、「さいたまマーチ～見沼ツーデーウオーク～」、「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を実施し、令和4年度の経済効果は目標を達成しました。 ③昨年度に引き続き、認定大会として開催しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②前回大会よりも増加したものの、広報活動等の不足により、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	スポーツイベントの開催に伴う年間経済効果推計	A	目標		6億円	33億円	41億円	49億円	54億円
			実績	51億円	8億円（令和2年度）	13億円（令和3年度）	69億円（令和4年度）		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～の参加者数	C	目標		10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
			実績	8,659人（平成30年度）	オンラインウォーキング参加者486人	2,479人	5,135人		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	「日本マーチングリーグ」大会の認定	B＋	目標		オンラインとリアルイベントの併催による大会開催	通常イベントの再開	認定大会の開催	認定大会の開催	認定大会の開催
			実績	未認定	オンラインイベントの開催	認定大会の開催	認定大会の開催		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	―	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がなくなったことにより、スポーツ大会の開催やイベントへの参加が期待されることから、大会誘致活動の積極化や、イベントの更なる周知が重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・（一社）さいたまスポーツコミッションの更なる自主財源の創出に向け、引き続き、国等の外部資金の獲得に向けた協力を進めていきます。 ・「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」の参加者数拡大に向け、日本マーチングリーグ等の関係団体とも協力して広報活動を展開します。
	取組結果	・スポーツ庁のスポーツ産業の成長促進事業「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版SOIPの先進事例形成）」における「関東エリア地域パートナー」や観光庁の「観光再始動事業」における「『ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム』をメインとしたSAITAMA Wheel2023の開催」について、採択を受けることができました。 ・「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」の広報については、日本マーチングリーグ等の関係団体と連携を図ったほか、サイネージの利用等、市が持つ資源を活用し周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①及び③については、（一社）さいたまスポーツコミッションが主催する「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」や「自転車乗り方教室」において、市は共催者等として連携し、市報や市ホームページ、公式SNSを通じた周知活動を行いました。その結果、「自転車乗り方教室」では、定員を上回る参加申込みがあった一方、「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」については、目標値を下回る結果となり、効果的な周知方法の検討が必要となります。 ②については、（一社）さいたまスポーツコミッションによる国の公募事業への応募を支援した結果、国からの資金を獲得し、費用対効果を高めた事業展開につながりました。 ④については、スポーツイベントの誘致による経済効果等により、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	民間スポーツ団体等が主催する大会、イベントの開催支援により、市民がスポーツを「する」、「みる」機会を増やし、成果指標「本市を『スポーツの盛んなまち』と感じている市民の割合」の増加に寄与するとともに、（一社）さいたまスポーツコミッション主催大会を通して、市民がスポーツをする機会を提供することで、成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上に寄与しているものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②について、（一社）さいたまスポーツコミッションの更なる自主財源の創出に向け、国等の外部資金の獲得等に向けた協力を継続して進めていきます。 ③について、「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」の参加者数拡大に向け、日本マーチングリーグ等の関係団体とも協力して、より積極的な広報活動を展開します。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	（一社）さいたまスポーツコミッションと連携し、「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」をはじめとしたスポーツイベントの積極的な開催支援を行います。また、引き続き、（一社）さいたまスポーツコミッションの自主財源の確保や収益性の改善を図る取組を進めるなど、市財政への依存度低下に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1 － 07	国際自転車競技大会の開催支援			
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ		
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進		
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進			
他施策への貢献（再掲先）	11-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツイベント課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、「スポーツのまち　さいたま」の実現を図ります。
事業内容	世界的なブランドである「ツール・ド・フランス」の名を冠した国際自転車競技大会を本市において継続的に開催するため、大会の実施主体に対して開催支援を行い、本市における大会の開催を広く発信します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		190,628,000	100%	190,369,844	100%
財源内訳	一般財源	190,628,000	100.0%	190,369,844	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.83 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,774,830	
総コスト（円）<A+B>				214,144,674	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①コロナ禍による行動制限の撤廃により、選手とのふれあいなどが可能となり来場者の満足度は90.3%となりました。 ②大会特設コースを走る「一般体験走行」、及び市立中学生生徒と海外からの大会アンバサダーとの国際交流「dream teacher」、入園前の子どもから小学2年生を対象とした「ランバイクレース」の連携事業を実施しました。 ③広告換算値11億9千万円となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の来場者の満足度	B＋	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	91.1%（7段階評価6.38）（令和元年度）	―	87%	90.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	市民参加の連携事業実施数	B＋	目標		2事業	2事業	3事業	3事業	3事業
			実績	2事業（令和元年度）	―	2事業	3事業		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	広告換算値	A	目標		10億円	10億円	10億円	10億円	10億円
			実績	14億円（令和元年度）総額75億円（7年間）	―	約7億5,400万円	約11億9,000万円		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	人件費や物価の高騰により、警備費や施工費の費用が増加する傾向にあります。また、ユーロの価格変動も事業費に大きく影響を与えます。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が撤廃されたことに伴い、コロナ禍前の大会規模で実施できるようになりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	大会の認知度や来場者の満足度を高めるため、大会広報の強化やコンテンツの充実を図りました。
	取組結果	主催者と連携し、大会前から複数の関連イベントを実施するほか、適切な情報発信を行うことで、メディアに取り上げられる機会を増やしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、主催であるさいたまスポーツコミッションと連携を図り、大会を開催しました。 ②については、クリテリウムWEEKSとして大会前から複数の関連イベントを実施することにより、当日だけでなく多くの方に楽しんでいただける大会とすることができました。 ③については、クリテリウムWEEKSによる関連イベントの実施を通して、さいたまクリテリウムのファン層だけでなく多くの市民への広報周知を行うことができました。 ④については、大会で掲出したバナーの再利用によるグッズ制作や協賛企業と連携し環境に配慮した食器の利用促進を図ることで、「11　住み続けられるまちづくりを」や「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価 Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	大会の継続的な実施により、地域経済の活性化だけでなく、スポーツの振興や本市のシティプロモーションに寄与するとともに、成果指標「本市を『スポーツの盛んなまち』と感じている市民の割合」の増加に寄与しているものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、次回大会が10回記念大会としての開催となることから、主催であるさいたまスポーツコミッションとの連携を強化し、既存のファン層のみならず、多くの市民等に来場していただき、満足度の高い大会の開催を目指します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	主催者と連携し、10回記念大会としてふさわしい開催となるよう会場の設えや事業内容を企画する必要があります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1	－ 08	「さいたまスポーツシューレ」の活用推進		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ		
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進		
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ政策室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	3,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「さいたまスポーツシューレ」の仕組みを活用した、①持続可能なスポーツ環境の整備、②スポーツ人材の育成、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出、活性化を推進します。
事業内容	・既存の公共施設や民間のスポーツ施設、大学、プロスポーツチームなどのネットワークを活用することで、持続可能なスポーツを「する」、「まなぶ」場の創出や質の向上を図ります。 ・企業、大学、団体等が持つICTなどの最新の知見・技術を活用するとともに、データと知見に基づく指導が行えるスポーツ人材を育成します。また、スポーツ医学や栄養学などを含む、スポーツに関係する幅広い専門家ネットワークの更なる充実や、スポーツテックの活用、拠点施設の誘致整備検討による、スポーツビジネス・スポーツ産業のイノベーションの推進を図ります。 ・行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。 ・新しい生活様式の中で、スポーツの新しい観戦スタイルやオンラインを活用したトレーニングの普及を図ります。 ・他局と連携し、効果的なデータ活用のあり方を検討するとともに、各事業の推進を図ります。 ・事業の推進に当たっては、東京2020大会のレガシーであるサッカー及びバスケットボール文化の醸成にもつなげていきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		18,378,000	100%	24,218,800	100%
財源内訳	一般財源	18,378,000	100.0%	21,218,900	87.6%
	国・県支出金	0	0.0%	2,999,900	12.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.12 人 ） × 職員1人当たりの人件費		17,810,120	
総コスト（円）<A+B>				42,028,920	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①さいたま市版SOIPの5つのプログラムテーマに基づき、市内外企業の、発掘調査を実施し、関心のある企業のリストアップを行いました。
③スポーツシューレ推進施設の整備に向けた基本計画策定に着手しました。
【未実施・未達成の目標指標】
②市内の中学校等へのチラシ配布やSNS等での情報発信を行いましたが、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築支援	A	目標		SOIP構想策定・現状課題分析・リソース整理・実証1件	プログラム実施支援件数4件	プログラム実施支援件数4件	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開
			実績	検討	SOIP推進に向けた方向性の整理、実証1件	プログラム実施支援件数4件	プログラム実施支援件数5件		
		改定情報			―	―	―	令和3年度目標値修正(その他)	令和3年度目標値修正(その他)
②	中学生年代女子サッカー等活性化事業「スマイルプロジェクト」参加者数	B	目標		50人	70人	80人	90人	100人
			実績	45人（令和元年度）	49人	57人	77人		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	スポーツシューレ推進施設整備	B	目標		方向性の整理	方針策定	基本計画策定着手	基本計画（案）の作成	基本計画策定
			実績	検討	方向性の整理の実施	基本的な方向性の策定	基本計画策定着手		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正(その他)	令和5年度目標値修正(その他)	令和5年度目標値修正(その他)

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国の「第3期スポーツ基本計画」において、今後5年間総合的かつ計画的に取り組む施策の1つに「スポーツの成長産業化」が位置づけられたことから、市としても積極的な取組が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市内外の企業、大学、団体等と連携を図り、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化の実現を図ります。
	取組結果	新たなスポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化に向け、スポーツシューレ連携企業をはじめとした民間企業、大学等と連携し、新たなプログラムの検討を進めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま市版SOIPのプログラム実施に向けて、市内外企業の更なる発掘調査を実施し関心のある企業のリストアップ（31社）を行うなど、民間企業等との連携を図りました。 ②については、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用することで、効果的な事業推進に努めました。 ③については、「スマイルプロジェクト」の参加者拡大に向け、新たにデジタルサイネージでの事業PR等を行いましたが、更なるPR手段の工夫が必要です。 ④については、中学生年代の女子がサッカーを継続できる環境を提供することで、「5　ジェンダー平等を実現しよう」における女子中学生年代の女子のエンパワーメントに貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の取組は、成果指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。 各事業の実施を通して、さいたまスポーツシューレの目的である「スポーツ人材の育成」「持続可能なスポーツ環境の整備」「スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化」に向けた取組を進め、「スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進」への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「スマイルプロジェクト」の目標達成に向け、これまでの周知方法に加え、より効果的、効率的な周知方法を検討、実施します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	これまでの周知方法に加え、対象年代に届きやすい新たな広報、PR手法を検討し、より効果的で効率的な周知を行い、参加者数増につなげます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1 － 09	次世代型スポーツ施設の整備		
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ政策室	スポーツ振興課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術3	関連するSDGs	11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	将来的にも持続可能なスポーツ環境の提供に向けて、可能な限り民間力を活用した「みる」、「する」、「まなぶ」場を整備します。
事業内容	・プロスポーツを始めとするスポーツイベント・大会やエンターテインメントイベントの開催等による採算の重視とデジタル技術を活用したスポーツ施設の整備により、来街者の増加による地域振興を図るとともに、需要分散による市民や地域クラブの既存施設の利用機会の増加を図ります。 ・地域のスポーツを「する」、「まなぶ」場を充実するために、可能な限り民間力を活用した新たな整備・運営スタイルによるスポーツ環境の充実を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,891,000	100%	5,886,000	100%
財源内訳	一般財源	5,891,000	100.0%	5,886,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.99 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,717,990	
総コスト（円）<A+B>				22,603,990	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①次世代型スポーツ施設の整備に向け、基本計画を策定しました。 ②次世代型スポーツ施設の整備に向け、実施方針を策定したほか、要求水準書（案）をまとめました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	次世代型スポーツ施設の整備	B	目標		誘致・整備に係る方針の決定	サウンディング型市場調査の実施、整備手法の決定	実施方針の策定	実施方針に基づき、目標を設定	実施方針に基づき、目標を設定
			実績	候補地の検討	誘致・整備の方向性（素案）取りまとめ	サウンディング型市場調査の実施、整備手法の決定（基本計画（案）の作成）	実施方針の策定		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国は、スタジアム・アリーナ改革として、コストセンターとなっているスポーツ施設を、収益を生み出す対象であるプロフィットセンターへの転換を図る方針を示しているため、市としても積極的な取組が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・事業実現に向け、民間力を最大限活用するため、民間事業者ができるだけ魅力ある提案ができるような要求水準等を定めます。 ・事業周知のため、引き続き地元自治会等と連携した広報・周知を行います。
	取組結果	事業者公募に向け、学識経験者等で構成する「さいたま市PFI等審査委員会」の助言をいただいたうえで、実施方針を策定し、要求水準書（案）をまとめたほか、事業の進捗に応じ、地元自治会や与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会へ報告を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、実施方針の策定及び要求水準書（案）策定に際し、公園整備や中央区役所再編の担当局等と連携しながら、事業を推進しました。基本計画の周知等では、自治会等の協力を得て事業を推進しました。 ②については、施設の整備手法をPFI（BTO）方式とし、民間の資金やノウハウを活用した整備を進めています。 ③については、事業の進捗に応じ、地元自治会や与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会へ報告を行ったほか、実施方針及び要求水準書（案）については、中央区内の公共施設への資料の配架や市公式SNS等の活用により、周知を図りました。しかしながら、心配や反対の声も寄せられたことから、一層丁寧な周知に取り組む必要があります。 ④については、（仮称）次世代型スポーツ施設のコンセプトにSDGsを踏まえた「関わる人すべての人のウェルビーイング向上に貢献する施設」を位置づけ、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献できるようにしました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の取組は、成果指標「本市を『スポーツの盛んなまち』と感じている市民の割合」の増加につながるとともに、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率（学校の体育の授業を除く）」の向上にも寄与するものであり、施策への貢献度は高いと考えます。また、施設の整備を進めることで、スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりに貢献できるものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②③	①及び②については、事業実現に向け、PFI（BTO）方式として民間力を最大限活用するため、民間事業者と対話を行い、民間事業者ができるだけ魅力ある提案ができるような要求水準等を定めます。 ③については、事業周知のため、引き続き地元自治会や市イベント等と連携した広報・周知を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民間事業者との対話を通じ、より効果的な要求水準等を定めたうえで、事業者公募に着手します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	03-2-1	－	10	スポーツ施設の整備・改修
施策情報	分野（章）	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策（節）	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1	03-1-1	04-1-5	06-2-1

事業課（左上欄：とりまとめ課）	スポーツ振興課	教育政策室	学校施設整備課	学校施設管理課
	―	―	―	―

重点戦略	―	関連するSDGs	11,17

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる場を増やすとともに、性別、障害の有無等にかかわらず、安全・安心に利用できる施設として利用環境の向上を図ります。
事業内容	・コロナ禍における運動機会の確保も見据え、市の未利用地等を暫定的に活用した多目的広場を整備します。 ・施設ごとのバリアフリー対応が必要な箇所を洗い出し、カルテを作成した上でバリアフリー化計画を策定します。 ・老朽化に伴う不具合による事故発生のリスクに対応するため、市立小・中学校の学校体育施設の夜間照明設備の設備点検を実施します。また、照明のLED化による省電力化を図ります。 ・学校体育施設の建替えなどの機会を捉えて、プール・体育館など学校体育施設を市民利用を前提とした施設として整備し、市民の利用可能時間の拡大について検討します。 ・武蔵浦和駅周辺地区におけるスポーツ施設等の新設に向けて検討します。 ◆令和4年6月に新設大和田地区小学校の事業計画の変更を行ったことから、市民利用を前提とした学校体育施設について、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		90,442,000	100%	82,193,760	100%
財源内訳	一般財源	9,542,000	10.6%	9,393,760	11.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	80,900,000	89.4%	72,800,000	88.6%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.65 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,861,650	
総コスト（円）<A+B>				96,055,410	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市が保有する未利用地（南区大谷口）に「スポーツもできる多目的広場」を1か所整備しました。 ②大宮武道館に椅子式階段昇降機を設置しました。 ③学校体育施設のうち、3校の夜間照明設備をLED化しました。 ④学校教育に支障のない範囲で市民が利用しやすい学校体育施設とするための検討を進めるとともに、管理運営手法の検討を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	未利用地等を活用した多目的広場の整備数	B	目標		19施設	20施設	21施設	22施設	23施設
			実績	18施設	19施設	20施設	21施設		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	バリアフリー化する体育館・武道館数	B	目標		計画の策定	2施設	3施設	4施設	5施設
			実績	1施設	策定	2施設	3施設		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	照明設備のLED化率	A	目標		30%	40%	50%	60%	70%
			実績	20%	30%	40%	55%		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	市民利用を前提とした学校体育施設	B	目標		事例調査・研究 管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	対応方針の決定	対応方針の決定を踏まえ準備
			実績	―	事例調査・研究 管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討		
			改定情報		―	―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	①近年、子どもたちがボール遊びをしたり、親子でキャッチボールのできる場所が少なくなっています。 ③水銀灯の製造等が禁止になったことから、照明設備のLED化が必要になっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	多目的広場について、市報11月号に広場の概要等を掲載し、多くの市民に利用してもらうため情報発信を行いました。
	取組結果	市報に掲載したことで、市民から広場への問合せがあるなど一定の効果があったことから、引き続き、市報掲載や市ホームページの改善などを図りながら、利用促進につながるよう検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、多目的広場整備事業は庁内会議を設置し、関係課と連携しながら事業を進めています。また、地元自治会等で組織する管理運営団体と連携しながら広場の管理をしています。 ②については、多目的広場を地元の管理運営団体が維持管理することにより、市が未利用地として管理するコストを縮減しています。また、将来的な事業実施に影響するような整備ではなく、フェンスや注意看板など、利用者が安心・安全に利用できる最小限の整備としています。 ③については、多目的広場整備事業に関心をいただいた自治会等に対して事業の説明会等を実施しています。 ④については、照明設備のLED化により、節電効果だけでなく照度の向上や発熱量の抑制等を図り、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、未利用地等の活用により、成果指標「未利用地等を活用した多目的広場の整備数」の増加に寄与するものであり、市民が気軽にスポーツを楽しむことができる機会が増えることから、スポーツ実施率向上に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②及び③については、スポーツ施設の整備・改修に当たっては、市民が安心・安全に利用しやすい施設とするほか、費用対効果などを踏まえた効率的な整備・運営方法を検討していく必要があります。 また、多目的広場の利用を促進するため、施設の情報発信を図ります。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業を推進することで、市民が身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる場を増やすとともに、性別、障害の有無等にかかわらず、安全・安心に利用できる施設として利用環境の向上を図ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　4　章	教育	
政策（節）	第　1　節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
目指す方向性	全国や指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、我が国においてトップクラスの教育を確立してきた本市ならではの特色を生かした魅力ある教育を推進します。		
施策コード・施策	04-1-1	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成	
施策展開	1	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたアクティブ・ラーニングの推進や教育の情報化推進などを通して、他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成します。	
	2	「さいたま市小・中一貫教育」や市立高等学校の「特色ある学校づくり」を推進するとともに、豊かな自然環境を生かした自然体験活動の推進などを通して、夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成します。	
施策マネジメント局・課	教育委員会	教育政策室	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	04-1-1-01 アクティブ・ラーニングの推進	教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
2	04-1-1-02 ICTを活用した学びの改革	教育研究所、教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
3	04-1-1-03 さいたまSTEAMS教育の推進	教育課程指導課	A	B	B			Ⅰ
4	04-1-1-04 「さいたま市小・中一貫教育」の推進	教育課程指導課	C コロナ影響有	B	B			Ⅰ
5	04-1-1-05 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	高校教育課、学校施設管理課	A	A	A			Ⅱ
6	04-1-1-06 舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	舘岩少年自然の家	B	B	B			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		83%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	全国学力・学習状況調査の実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較	＋3.1ポイント（小学6年生国語）＋1.1ポイント（小学6年生算数）＋2.9ポイント（中学3年生国語）＋2.5ポイント（中学3年生数学）（令和元年度）	**+1.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生国語）+0.3ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生算数）+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生国語）＋1.8ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生数学）**	**+2.1ポイント（小学6年生国語）+1.1ポイント（小学6年生算数）+3.8ポイント（中学3年生国語）+4.2ポイント（中学3年生数学）**	**+1.8ポイント（小学6年生国語）+0.6ポイント（小学6年生算数）+2.7ポイント（中学3年生国語）+3.6ポイント（中学3年生数学）**			▼	＋3.1ポイント以上（小学6年生国語）＋1.1ポイント以上（小学6年生算数）＋2.9ポイント以上（中学3年生国語）＋2.5ポイント以上（中学3年生数学）	＋3.1ポイント以上（小学6年生国語）＋1.1ポイント以上（小学6年生算数）＋2.9ポイント以上（中学3年生国語）＋2.5ポイント以上（中学3年生数学）
2	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	86.3%（小学6年生）78.0%（中学3年生）（令和元年度）	**83.1%（小学6年生）76.5%（中学3年生）**	**81.4%（小学6年生）76.9%（中学3年生）**	**81.9%（小学6年生）75.8%（中学3年生）**			▼	87%以上（小学6年生）78%以上（中学3年生）	87%以上（小学6年生）78%以上（中学3年生）
3	「難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している」児童生徒の割合	85.5%（小学6年生）80.2%（中学3年生）（令和元年度）	**81.3%（小学6年生）80.1%（中学3年生）**	**82.6%（小学6年生）82.2%（中学3年生）**	**81.9%（小学6年生）79.3%（中学3年生）**			▼	86%以上（小学6年生）81%以上（中学3年生）	86%以上（小学6年生）81%以上（中学3年生）

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	いずれの成果指標も、基準値に対して低下する結果となりました。 成果指標1「全国学力・学習状況調査の実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較」は、コロナ禍における学習活動の制限等による影響から令和3年度に大きく数値を下げましたが、改善傾向にあります。なお、教科に関する調査の全てにおいて、全国の平均正答率を上回り、良好な状況が続いていると捉えています。 成果指標2「『将来の夢や目標を持っている』児童生徒の割合」・成果指標3「『難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している』児童生徒の割合」については、コロナ禍における体験活動の制限等からの再構築が課題と推測されます。 そのため、今後、子どもたちがより多様化する中で、空間的・時間的・物理的制約を超えたデジタルの力の全面的な活用に加え、体験活動や交流活動などのリアルの組合せにより、全ての子どもたちの可能性を最大限引き出す共生社会の実現に向けて取り組む必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、現状分析にあるとおり、成果指標の進捗については課題がみられる状況です。 そのため、「04-1-1-02　ICTを活用した学びの改革」において、ICTを効果的に活用する授業への支援・指導を継続して進めるとともに、施策内の各事業において、体験活動や交流事業の充実を図ります。さらに施策内の各事業はもとより、「04-1-2-01　グローバル・スタディの推進」や、「04-1-2-02　未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進」、「04-1-2-03　未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進」とも連携することで、将来の夢や目標を意識した体験につながる施策を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 01	アクティブ・ラーニングの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善」を図り、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。
事業内容	主体的・対話的で深い学びによって、実社会での課題解決に生かすことのできる資質や能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける態度をはぐくみます。 ・学校訪問等で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に向けた具体的な指導を行います。 ・協働学習用ソフトウェアなどICTの効果的な活用についての具体的な指導を行います。 ・学校における協働的な学び合いとデジタルコンテンツを活用した家庭学習の相乗効果を図った授業の充実に係る環境整備を行います。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に資する評価指標に基づき、授業評価を実施します。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進に係る資料を作成し、周知します。 ・「主体的・対話的で深い学び」の研究指定校による、研究発表会を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		287,525,986	100%	282,126,044	100%
財源内訳	一般財源	287,525,986	100.0%	282,126,044	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.45 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,582,450	
総コスト（円）<A+B>				302,708,494	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 協働学習用ソフトウェアの賃借を行いました。 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」を活用した学校訪問における指導・助言を行いました。 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の成果を測る調査システムの構築を行い、全校での調査を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標		88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
			実績	87.2%（令和元年度）	88.0%	89.1%	89.9%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標		86.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
			実績	85%（令和元年度）	87.5%	89.6%	90.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	学習指導要領（平成29年告示）にある主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「さいたま市の学校教育　推進の指針　指導の努力点」「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」により取組を広く周知するとともに、全校で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施できるよう、研修会や学校訪問等で指導・助言を行っていきます。協働学習用ソフトウェアを活用した学びのポイント「じ・し・ゃ・ク」を周知していきます。
	取組結果	全校で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施できるよう、研修会や学校訪問等で指導・助言を行い、児童生徒が主体的に学習に取り組み、学びを深めるための授業改善につながったとの成果が見られました。また、協働学習用ソフトウェアを活用した学びのポイント「じ・し・ゃ・ク」を周知しました。「さいたま市『アクティブ・ラーニング型』授業」の成果を測る調査システム（「学びの指標」）の構築を行い、全校での調査を実施し、教員に対して授業改善のための視点を示すことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、有識者の指導を受けて作成し配布した「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業実践事例集」を活用して、学校訪問等で指導・助言を行いました。また、指導主事研修会等で他課と情報を共有し、学びのポイント「じ・し・ゃ・ク」の周知を図りました。 ②については、「学びの指標」のアンケート調査を電子化したことにより業務の効率化を図り、教員の業務に対する負担感を軽減しました。 ③については、「令和5年度　さいたま市の学校教育　推進の指針・指導の努力点」に、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」に関するページを載せて周知しました。 ④については、協働学習用ソフトウェアを活用した授業を行うことにより、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を周知するとともに、協働学習用ソフトウェアの積極的な活用や、「学びの指標」による全校へのアンケート調査を実施し、教員の授業改善が図られることにより、全国学力・学習状況調査からの目標指標、『授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う』及び『生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う』について、肯定的な回答をした児童生徒の割合が目標に達し、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の成果を測るための「学びの指標」を全校へ広く周知するとともに、引き続き学校訪問において「学びの指標」を踏まえた指導・助言を行っていきます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性

これからの時代に求められる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるため、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の成果を測る「学びの指標」を活用し、主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの授業改善を市立学校に広めていきます。また、協働学習用ソフトウエアの成果検証を行い、今後の方針を検討していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 02	ICTを活用した学びの改革		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育研究所	教育課程指導課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術4	関連するSDGs	4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	ICTを効果的に活用して児童生徒が自律的・探究的な学びができるようにするとともに、一人ひとりに公平な個別最適化された学びの実現を図る。
事業内容	コロナ禍で直面した、加速度的に進化する情報化への対応の遅れという課題を受け、児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する、国のGIGAスクール構想の実現が前倒しされ、本市においても令和3年3月までに整備が完了しました。 このGIGAスクール構想の実現により、これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせ、効果的なハイブリッド型授業を追求するとともに、教員の指導力を向上させることで、学びのパラダイムシフトを起こします。加えて、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても不安なく学習が継続できるようにします。 ・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図り、一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組むための教育環境の整備を通して、個別最適化された学びを推進します。 ・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）します。 ・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施します。 ・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,378,981,000	100%	2,356,677,292	100%
財源内訳	一般財源	2,378,981,000	100.0%	1,760,566,370	74.7%
	国・県支出金	0	0.0%	595,810,922	25.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	300,000	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 12.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		103,164,280	
総コスト（円）<A+B>				2,459,841,572	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①児童生徒用1人1台端末の破損増加に対応した代替機約1,600台の調達。
②各校から選出されたエバンジェリストに向けた研修の実施（8回）。
③文部科学省リーディングDXスクール校を中心とする、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの事例創出。
④ICTを活用した学びの推進に関する、希望校への訪問支援。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		78%	81%	84%	87%	90%
			実績	77%	78%	86%	88%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探求的な学習を進められた」児童生徒の割合	B	目標		88%	89%	90%	91%	93%
			実績	―	90%	91%	92%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		88%	89%	90%	91%	92%
			実績	87%	88%	91%	92%		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる「学習スペース」を設置した学校の割合	B	目標		85%	90%	95%	98%	100%
			実績	―	85%	91%	96%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省が策定した「GIGAスクール構想の実現」において、児童生徒1人1台情報端末と高速大容量のネットワークの実現が示されました。
	定性的変化	「学校教育の情報化の推進に関する法律」が令和元年度に施行され、学校教育の情報化を推進することの必要性が示されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	児童生徒数の増加や、破損の増加に対応するため、端末の追加調達を進めます。また、文部科学省のリーディングDXスクール事業に参加して、先進自治体の事例に学んだり、国のアドバイザーの指導を受けたりすることで、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。あわせて、スクールダッシュボードを全小・中校に展開し、教育データの利活用について研究を進めます。
	取組結果	新たに1,900台の児童生徒用端末を調達し、児童生徒数増加分や修繕期間中の代替機として活用しました。また、リーディングDXスクール2校での優れた授業実践を、動画や授業公開等で市内学校に広めました。スクールダッシュボードの使用が全小・中学校で開始され、教育データ利活用についての研究が進みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、児童生徒の情報活用能力として欠かせない情報モラル教育を進める上で、埼玉県警など関係団体との協力により、スマホ・タブレット安全教室を全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施しました。 ②については、チャット機能や、令和5年9月に運用を開始した業務用個人メールによって教職員同士の情報共有が効率化され、優れた授業実践を広げることができました。 ③については、リーディングDX指定校の授業実践をまとめた動画を作成し、YouTubeで公開してSNS等で広報したことで、本市の学びの変革を市民に広く伝えることができました。 ④については、ICTを活用したペーパーレス化の推進など環境に配慮した取組を行ったことで、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市立小・中・特別支援学校へのICT機器の整備やICTを効果的に活用した授業への支援・指導等の実施を通じて、成果指標「全国学力・学習状況調査の実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較」、「『将来の夢や目標を持っている』児童生徒の割合」、「『難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している』児童生徒の割合」の増加に寄与するものであり、本事業の貢献度は特に高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、破損件数の増加に伴う端末の不足が想定されるため、代替機の確保を中心とした児童生徒用端末の整備を引き続き行い、一層の効率化を図ります。
	②	

施策の進捗に向けた今後の方向性

データ利活用について、関係企業や教育委員会全体で研究を推進し、個別最適な学び、協働的な学びを一体的に充実することで学びの質を向上させていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 03	さいたまSTEAMS教育の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術4	関連するSDGs	3,4,7,9,12,13,14,15		

Ⓟlan（計画）

事業目的	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（デザイン・感性等）、Mathematics（数学）にSports（スポーツ）を加えた本市独自の「さいたまSTEAMS教育」を推進し、児童生徒に実生活や実社会、コロナ禍により今後一層予測困難となる未来社会に対しての最適解を見い出す力をはぐくみます。
事業内容	「さいたまSTEAMS教育」モデル校による先行実施を踏まえ、教科横断的なプロジェクト型学習「STEAMS TIME」を令和4年度より着実に実施します。 ・学習カリキュラムを作成します（令和3年度）。 ・さいたまSTEAMS教育研究指定校の委嘱・研究を推進します（令和4年度まで）。 ・市内優良実践校による実践発表会を開催します（令和4年度から）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,170,000	100%	666,348	100%
財源内訳	一般財源	1,170,000	100.0%	666,348	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,753,280	
総コスト（円）<A+B>				11,419,628	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・研究指定校による研究発表を実施しました（2校）。 ・「STEAMS TIME」コンテンツライブラリーに各学校からの実践事例を掲載し、全ての市立小・中学校に周知しました。 ・「さいたまSTEAMS教育」プロジェクトチーム会議を開催し、研究指定校の実践をコンテンツライブラリーに掲載し、周知しました。 ・プログラミング教育実験セットを全ての市立小・中学校に配布しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	教科横断的なプロジェクト型学習の実施校数	B	目標		委嘱校等18校	168校（100%）	168校（100%）	168校（100%）	168校（100%）
			実績	―	23校	168校（100%）	168校（100%）		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	さいたま市学習状況調査「授業で学んだことを、ほかの学習で生かしていますか」の項目に対して肯定的な回答率	B＋	目標		80%	84.5%	85%	85.5%	86%
			実績	79%（令和元年度）	84.3%	87.2%	89.2%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日においては、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「さいたま市の学校教育　推進の指針　指導の努力点」「STEAMS　TIME」コンテンツライブラリーにより取組を広く周知するとともに、全校で「さいたまSTEAMS教育」を、研修会や指導訪問等で指導・助言を行っていきます。
	取組結果	全校で「さいたまSTEAMS教育」を実施できるよう、教育課程説明会や要請訪問等で指導・助言を行いました。「STEAMS　TIME」を全ての市立小・中学校で実施し、全ての市立小・中学校からの実践事例をコンテンツライブラリーに掲載しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、スポーツ分野において高校教育課で推進している「スポーツを科学する生徒の育成事業」と連携して研究を進めました。 ②については、各学校に配布したプログラミング教材を活用した実践事例を全ての小・中学校で共有しました。 ③については、「STEAMS　TIME」の学習カリキュラムを作成し、コンテンツライブラリーに掲載しました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「STEAMS　TIME」の全ての小・中学校実施を通じて、成果指標「『難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している』児童生徒の割合」の増加に寄与するものであり、施策の貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「さいたま市の学校教育　推進の指針　指導の努力点」「STEAMS　TIME」コンテンツライブラリーにより取組を広く周知するとともに、全校で「さいたまSTEAMS教育」を深化・充実することができるよう、引き続き研修会や指導訪問で指導・助言を行っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	全ての小・中学校の取組や研究指定校の実践を「STEAMS　TIME」コンテンツライブラリーに掲載し、広く周知していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 04	「さいたま市小・中一貫教育」の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築を推進し、教科指導の専門性をもった教員によるきめ細かな指導を充実することで、個別最適な学びを実現し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。
事業内容	義務教育9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメントを実施し、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かい指導を通じて「真の学力」をはぐくみます。 ・「『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラム」を改訂し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導をより一層充実します。 ・学級担任制と教科担任制の在り方を検討し、本市の学校規模や地理的条件に応じた「小学校教科担任制」を導入します。 ・「GIGAスクールさいたまモデル」によって整備されたICT環境を効果的に活用することで、「つぼみの日」はもとより、日常的に小・中学校の連携を深めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		20,000	100%	20,000	100%
財源内訳	一般財源	20,000	100.0%	20,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.63 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,693,630	
総コスト（円）<A+B>				13,713,630	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・「さいたま市小学校教科担任制」を全校（104校）にて実施し、研究を進めました。 ・小・中学校の授業観や評価観の違いについて、理解を深めるために「さいたま市小・中一貫教育」推進研究協議会を開催しました。また、研究協議会において、小・中合同研修会の内容の見直しや小・中学校相互の授業参観の積極的な実施について、各校に周知しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	小学校高学年教科担任制の実施校数	B	目標		10校（10%）	20校（19%）	104校（100%）	104校（100%）	104校（100%）
			実績	0校	10校（10%）	20校（19%）	104校（100%）		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「小・中学校の授業観や評価観の違いについて理解が深まった」について、成果が認められると回答する学校の割合	B	目標		74%	78%	82%	86%	90%
			実績	73%（令和元年度）	59%	78%	82%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたため、学校間の交流が活発になることが予想されます。
	定性的変化	国において、新しい時代の学びの環境整備として、小学校高学年における教科担任制の推進に係る専科教員について、令和5年度は、令和4年度に対して＋1,000人の計画的な配置充実が図られました。外国語、理科、算数、体育科において、系統的で専門性の高い教科指導による教育の質の向上が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・7月の第1回研修会において、有識者を講師として招き、小・中一貫教育の具現化に向け、義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築、教科指導の専門性ときめ細かな指導と授業の質の向上への理解を深める研修会を実施します。 ・年間を通じて研究指定校の実践を中心に、各中学校区における実践事例などを周知します。
	取組結果	・研修会において講師を招いたオンライン研修と研究指定校の3中学校区の実践をもとに、各校の取組を共有する研修を行い、各中学校区における授業観や指導観の違い、小・中一貫教育の取組について研究協議を行いました。 ・小学校における「『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラム」を作成し、各校に配布しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことで、小・中学校間の相互授業参観や小・中学校の教職員の合同研修会を開催することができました。また、積極的な人事交流や研修の実施により、校種による違いについて理解を深めることができました。 ②については、7月には、埼玉大学教育学部教授を講師として招聘し、各学校の授業の質の向上を図るとともに、研究協議会を通して、小・中学校の相互の連携を深めました。 ③については、「さいたま市小学校教科担任制」の令和5年度の全校実施に伴い、本年度の研究指定校の3中学校区を会場として、各学校の小・中一貫教育コーディネーターを対象に行う第2回研究協議会を実施し、実践事例の共有を行いました。 ④については、事業の実施にあたってペーパーレス化を推進し、「7 エネルギーをみんなに　そしてクリーンに」にも貢献できました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、「『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラム」による9年間の系統性を意識した学習指導の実施を通じて、成果指標『難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している』児童生徒の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、本年度とは違う視点から、小・中一貫教育への理解を深めるために講師を招聘するとともに、小・中合同研修会や、相互の授業参観の実施を第1回研究協議会で各校に呼びかけ、各校の推進計画を確認のうえ、必要に応じて助言を行います。 ③については、本年度の研究指定校の実践報告をする場を第1回の研究協議会に設定し、兼務教員の効果的な活用例、年間を通じて小・中学校の児童生徒が交流する「つぼみの日」の実践例、合同研修会等の工夫した実施例などを周知します。

施策の進捗に向けた今後の方向性
・さいたま市小・中一貫教育研究指定校の研究発表において、各校の研究の成果を生かし、「さいたま市小・中一貫教育」の在り方について、取組の紹介や協議を通して、研究を推進していきます。 ・本年度の「さいたま市小学校教科担任制」の全校実施に伴い、各校の取組の状況を確認し、必要に応じた助言や支援を行います。 ・教科書採択に伴い、「『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラム」を改訂し、9年間の系統性や教科間の関連性、、教育DXを意識した学習指導の充実を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成		
他施策への貢献（再掲先）	01-3-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高校教育課	学校施設管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践するため、各市立高等学校を更に充実・発展し、ウィズコロナ、アフターコロナの予測不可能な時代にあっても、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する高校づくりを目指します。
事業内容	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、それぞれの特徴を生かした学校づくりを更に充実・発展させます。 ・浦和高等学校：併設型中高一貫校の特徴を生かし、文武両道の進学校として進路実現を目指す環境を整えるとともに、高い志を持った人材を育てます。 ・浦和南高等学校：「スポーツを科学する生徒」の育成に取り組むとともに、人工芝グラウンドを活用し、地域連携型高校としての取組を一層推進します。 ・大宮北高等学校：SSH第2期の指定を目指すとともに、科学技術分野で日本をリードする人材を育成します。 市立高等学校教育満足度調査を実施します。 ・ICTを効果的に活用し、体験的な海外都市との交流をとおして、協働的な学びを実現し、多様な他者と共に問題の発見や解決に挑む資質・能力を育成します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		14,252,000	100%	9,518,571	100%
財源内訳	一般財源	13,093,000	91.9%	7,610,056	79.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債		0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,159,000	8.1%	1,908,515	20.1%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.52 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,170,520	
総コスト（円）<A+B>				30,689,091	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①市立浦和高等学校3学年で志望した大学への進路実現率【53.4%】
②市立浦和南高等学校で地域交流・開放事業を実施（275回）
③市立大宮北高等学校での理数教育活動における交流・連携の実施（49件）
④ICTを活用し、社会課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた割合（89%）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市立浦和高等学校・3学年で志望した大学への進路実現率	B	目標		53.4%	54.5%	55.4%	56.4%	57.4%
			実績	52.4%（令和元年度）	54.8%	50.2%	53.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市立浦和南高等学校・地域交流・開放事業の回数	A＋	目標		130回	150回	150回	150回	150回
			実績	128回（令和元年度）	239回	268回	275回		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	市立大宮北高等学校・理数教育活動における交流・連携先件数	A	目標		25件	26件	27件	28件	29件
			実績	23件（令和元年度）	30件	33件	49件		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	ICTを活用し、社会課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合	A＋	目標		48%	63%	64%	65%	66%
			実績	43.2%（令和元年度）	60.2%	54%	89%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	3高等学校における入学志願者の倍率は、過去3年間、1.48倍、1.59倍、1.57倍と高い水準を維持しています。（県平均1.16倍、1.16倍、1.14倍）
	定性的変化	社会環境は大きく変化し、生徒が身に付けなければならない能力も常に変化し続けています。そのため、生徒の多様なニーズに対応する特色ある教育活動を展開する必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市立高等学校の魅力を市民に周知するために、市ホームページを活用するなど、教育委員会からの情報発信の機会をさらに増やし、積極的に情報発信をしていきます。
	取組結果	市ホームページを活用し、市立高等学校の生徒および保護者の満足度調査結果など、市立高等学校の魅力に係る情報発信を積極的に行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市立高等学校では、地域の中学校や市民で構成される団体と連携し、特色ある教育活動を積極的に推進しており、市の内外を問わず、広く理解しただいています。特に、高校入試では、高い倍率を維持しており、市立高校の教育活動が高く評価されているものと考えられます。 ②については、「特色ある学校づくり」に基づいて、各学校で魅力ある教育活動を展開し、効率的・効果的な学校運営をしております。 ③については、各学校で広報活動を充実させるために、学校行事や部活動での活躍の様子を、速やかに発信することに努めました。 ④については、ICTを活用した授業を行うことで、ペーパーレス化に寄与するなど、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「04-1-1-12 年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成」は、成果指標の対象が小中学生のものとなっているため、直接的に貢献しているとは言い難いですが、市立高等学校の市内生の割合は6割を超えており、市内中学生の進学先として大きな目標となっていると考えられます。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、市立高等学校の魅力を周知するために、教育委員会からの情報発信の機会をさらに増やし、引き続き積極的に情報発信をしていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特色を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。また、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画の内容を検討していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-1 － 06	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	舘岩少年自然の家	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,12,13,15,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	子どもたちの成長には実際に五感をはたらかせた体験が重要であることが、人と人との触れ合いや体験活動が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、自然の教室を通して自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」を高めます。
事業内容	舘岩少年自然の家を活動拠点とした「自然の教室」の実施をとおして子どもたちの豊かな心をはぐくみ、「非認知能力」の向上を図ります。 ・自然の教室を通して身につくことが期待される「非認知能力」の効果測定を実施します。 ・コロナ禍により、自然体験活動等を出前授業として市内で実施した学校についても効果測定を実施します。 ・効果測定結果を分析・研究し、自然の教室に適用します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,614,783,000	100%	2,197,936,672	100%
財源内訳	一般財源	793,440,000	30.3%	378,334,433	17.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,636,500,000	62.6%	1,636,500,000	74.5%
	その他特定財源	184,843,000	7.1%	183,102,239	8.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 13.55 人 ） × 職員1人当たりの人件費		113,833,550	
総コスト（円）<A+B>				2,311,770,222	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①②③「自然の教室」実施（小学校104校、中学校58校）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	引率責任者による実施状況の効果測定（自然体験活動の達成度）における十分達成の割合	B	目標		81%	82%	83%	84%	85%
			実績	80%（令和元年度）	82.8%	82%	87%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	指導責任者によるプログラムの効果測定（活動プログラムのねらいの達成度）における十分達成の割合	B	目標		79%	80%	81%	82%	83%
			実績	78%（令和元年度）	78.1%	81%	86%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	児童生徒による自然体験活動の効果測定における肯定的回答割合の増加幅	B	目標		4.9%	5.1%	5.3%	5.5%	5.7%
			実績	4.7%（令和元年度）	4.9%	5.1%	5.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	－
	定性的変化	少子化や核家族化、デジタル化の進展による、子どもたちのリアルな体験の不足が、コロナ禍でさらに拍車がかかったことに加え、家庭の経済環境によって体験機会に格差が生じているとの指摘もあることから、国においても、官民が連携して、子どもに体験機会を提供する必要性について「子供の体験活動推進宣言」を行っています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	さいたま市への出張に伴う会議の在り方について、情報機器の更なる活用及び会議の精選を行います。また、オンライン化による出張業務の削減に向けた計画を立てます。
	取組結果	Web会議ツールを活用し、市立学校の教員との情報共有を行いました。また、自然の教室実施委員会で、次年度のプログラム相談会と事前説明会のオンライン化を周知しました。来年度以降の出張業務の削減に向け、Web会議ツールを活用したオンライン会議について試行調査を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、自然の家の中規模修繕工事に伴い、「株式会社みなみあいづ」「会津高原Country　Parents」等と連携し、6か所の宿泊施設を利用して「自然の教室」を実施しました。 ②については、会議のオンライン化を更に進め、業務の効率化や出張業務の削減を図っていく必要があります。 ③については、広報誌（年1回発行「所報」、年6回発行「たていわ通信」）を発行し、市立学校や関係機関等、276か所の内8割程度をデータで配付しました。また、自然の教室引率教員161名に対し、研修を行い、「非認知能力」への意識が向上しました。 ④については、ゲレンデトレッキングやフィールドワーク等の自然体験活動の実施を通して、健康の保持増進に努め、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「自然の教室」の各種自然体験活動の実施を通して、成果指標「『難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している』児童生徒の割合」の増加に貢献するものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、引き続き本事業に関連する会議のオンライン化を図り、業務の効率化と出張業務の削減を行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、施策に貢献する事業であるため、今後も効果測定を着実に実施してまいります。そのためにも、学校・関係団体と連携を図り、引き続き本事業を推進してまいります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　4　章	教育
政策（節）	第　1　節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進
目指す方向性	全国や指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、我が国においてトップクラスの教育を確立してきた本市ならではの特色を生かした魅力ある教育を推進します。	
施策コード・施策	04-1-2	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成
施策展開	1	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒をはぐくむグローバル・スタディの推進や、中学生に望ましい勤労観・職業観をはぐくむ「未来(みら)くるワーク体験」の推進などを通して、多様な人々との関わりの中で、共感力や人間ならではの感性、創造性等をはぐくむことにより、コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成します。また、子どもたちが自己肯定感を持って、困難に向き合い乗り越え人生を主体的に切り拓いていく力をはぐくむとともに、いじめ、不登校等の解消や特別支援教育の推進など、子どもたちの個々のニーズに応じたきめ細かな教育的支援や学習環境の充実を図ります。
	2	子どもたちの体力向上に向けた取組の推進とともに、学校・家庭・地域が連携した食育の推進などを通して、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成します。

施策マネジメント局・課	教育委員会	教育政策室	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1					貢献度 ※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	04-1-2-01 グローバル・スタディの推進	教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
2	04-1-2-02 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	生涯学習振興課、教育課程指導課	B	B	C			Ⅰ
3	04-1-2-03 未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
4	04-1-2-04 生徒指導・教育相談の推進	生徒指導課、総合教育相談室	A	B	B			Ⅰ
5	04-1-2-05 特別支援教育の推進	特別支援教育室	B	B	B			Ⅰ
6	04-1-2-06 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	高校教育課、学校施設管理課	A	A	A			Ⅱ
7	04-1-2-07 SDGsの実現を目指した教育の推進	教育課程指導課	B	B	B			Ⅰ
8	04-1-2-08 主権者教育の推進	教育課程指導課、高校教育課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	A			Ⅰ
9	04-1-2-09 人権教育の推進	人権教育推進室	B	B	B			Ⅰ
10	04-1-2-10 子どもの体力向上の推進	教育課程指導課	A	B	B			Ⅰ
11	04-1-2-11 スポーツを科学する生徒の育成	高校教育課、教育課程指導課	B	B	B			Ⅱ

12	04-1-2-12 不登校等児童生徒への支援の充実	総合教育相談室	A	A	C			Ⅰ
13	03-1-1-02【再掲】 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	保健衛生総務課、健康教育課、農業政策課	B	B	C			Ⅰ
14	03-2-1-01【再掲】 生涯スポーツの振興	スポーツ振興課、スポーツ政策室	A	B	C			Ⅰ
15	03-2-1-03【再掲】 アーバンスポーツの活性化	スポーツ政策室、スポーツ振興課	A	A	B			Ⅰ
16	06-2-2-05【再掲】 ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	福祉総務課、障害福祉課、いきいき長寿推進課、子ども・青少年政策課、子育て支援課、子ども家庭支援課、総合教育相談室	B	B	B			Ⅱ
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			93%	93%	75%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	「外国のことについて、もっと知りたいと思う」児童生徒の割合	75.3%（小学6年生） 69.8%（中学3年生） （令和元年度）	**78.5%（小学6年生）** **75.1%（中学3年生）**	**78.2%（小学6年生）** **76.0%（中学3年生）**	**78.0%（小学6年生）** **75.6%（中学3年生）**			△	76%以上（小学6年生） 70%以上（中学3年生）	76%以上（小学6年生） 70%以上（中学3年生）
2	「自分には、よいところがあると思う」児童生徒の割合	88.7%（小学6年生） 85.3%（中学3年生） （令和元年度）	**87.1%（小学6年生）** **87.4%（中学3年生）**	**87.5%（小学6年生）** **90.4%（中学3年生）**	**89.7%（小学6年生）** **90.4%（中学3年生）**			△	89%以上（小学6年生） 86%以上（中学3年生）	89%以上（小学6年生） 86%以上（中学3年生）
3	「学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている」児童生徒の割合	67.3%（小学6年生） 68.9%（中学3年生） （令和元年度）	**70.4%（小学6年生）** **73.8%（中学3年生）**	**71.4%（小学6年生）** **72.6%（中学3年生）**	**78.4%（小学6年生）** **76.7%（中学3年生）**			△	68%以上（小学6年生） 69%以上（中学3年生）	68%以上（小学6年生） 69%以上（中学3年生）
4	「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合	84.7%（小学6年生） 81.4%（中学3年生） （令和元年度）	**81.1%（小学6年生）** **80.1%（中学3年生）**	**80.6%（小学6年生）** **80.4%（中学3年生）**	**81.9%（小学6年生）** **81.1%（中学3年生）**			▼	85%以上（小学6年生） 82%以上（中学3年生）	85%以上（小学6年生） 82%以上（中学3年生）

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「『外国のことについて、もっと知りたいと思う』児童生徒の割合」、成果指標2「『自分には、よいところがあると思う』児童生徒の割合」、成果指標3「『学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている』児童生徒の割合」は順調に推移して、最終目標値を上回っています。 一方で、成果指標4「『運動やスポーツをすることが好き』な児童生徒の割合」は、目標から逆行する結果となりました。
成果指標4については、運動やスポーツを週3日以上する割合が、コロナ禍における行動制限等による影響から令和3年度に大きく数値を下げましたが、改善傾向にあります。今後はより一層、「03-2-1-01　生涯スポーツの振興」、「03-2-1-03　アーバンスポーツの活性化」、「04-1-2-10　子どもの体力向上の推進」などにおいて、児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わうことができるような取組を推進します。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策はおおむね順調に進捗していますが、「04-1-2-02　未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進」については、課題がみられる状況です。各学校の実務担当者を対象とした研修会の実施や広報・周知活動の一層の充実により、事業の意義や目的を周知することで事業の効果を高めていきます。
また、「04-1-2-12　不登校等児童生徒への支援の充実」については、不登校児童生徒が全国的に増加傾向にあり、「指導要録上出席扱い」の人数は増加したものの、目標指標を下回りました。引き続き、様々な理由で学校に通うことができない児童生徒に対し、学校と連携した多様な支援を行い、社会的自立を目指します。
さらに、現状分析にあるとおり、成果指標4「『運動やスポーツをすることが好き』な児童生徒の割合」については課題が見られる状況です。「04-1-2-10　子どもの体力向上の推進」において、子どものための体力向上サポートプランに基づく指導の内容の充実を図るとともに、「03-2-1-01　生涯スポーツの振興」においては、引き続きスポーツへの興味・関心を高めるきっかけ作りに取り組みます。また、「03-2-1-03　アーバンスポーツの活性化」などの事業について、関係部署との連携を強化します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 01	グローバル・スタディの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）	01-3-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術4	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	将来、コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指して、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」を実施します。
事業内容	グローバル・スタディを通して世界を知ることにより、自分たちの文化や考えを他国の人に発信したり、他者と協働したりしながら、よりよく課題解決を図るために主体的に行動することができる力を、児童生徒にはぐくみます。 ・カリキュラムの検証・改善を行います。 ・効果測定及びその結果に基づく教職員研修を実施します。 ・成果を発揮する体験活動（イングリッシュ・キャンプなど）を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		674,587,000	100%	621,942,982	100%
財源内訳	一般財源	564,296,000	83.7%	511,614,608	82.3%
	国・県支出金	110,151,000	16.3%	110,151,000	17.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	140,000	0.0%	177,374	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.37 人 ） × 職員1人当たりの人件費		36,712,370	
総コスト（円）<A+B>				658,655,352	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・ワーキンググループによるカリキュラムの検証を実施しました。（小、中・中等教育学校計7回実施） ・小学校6年生、中・中等教育学校全学年を対象に効果測定を実施しました。（各1回） ・小学校、中・中等教育学校の教員を対象とした英語研修を実施しました。（小、中・中等教育学校計9回） ・「さいたま市イングリッシュ・キャンプ」など体験活動を実施しました。（14回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	中学校3年生でCEFR A1(英検3級相当)以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	B	目標		88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
			実績	77.0%（令和元年度）	86.3%	86.6%	88.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	全国学力・学習状況調査の英語の平均正答率	B	目標		―	―	全国第1位	―	―
			実績	全国第1位（令和元年度）	―	―	全国第1位		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は、第4期教育振興基本計画において、英語力について中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合を6割以上にすることを目標としています。
	定性的変化	今後、様々な社会的・職業的な場面において外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が増えることが想定されており、英語力の向上は、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために不可欠となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ICTなどの活用を通して個別最適な学びの環境を整えたり、アフターコロナを意識した体験活動を充実させたりするなど、主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成します。
	取組結果	国際ジュニア大使の活動の様子等をYoutubeチャンネルを通して広報するなど、ICTなどを活用した学びの環境を整備しました。また、小学校、中・中等教育学校の教員を対象とした英語研修を実施しました。姉妹都市であるニュージーランドに市立中学生等66名派遣する、イングリッシュキャンプを開催するなど、英語を使った体験的な活動に取り組む機会を提供しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、生徒が学んだ英語を生かし、その成果を発表する場を提供するために、さいたま市教育研究会外国語専門部と共催で、英語弁論・暗唱大会を実施しました。 ②については、小学校「グローバル・スタディ」のカリキュラムを改訂し、指導案や教材を教員へ提供し、教員が効率的に教材研究を進められるよう、環境を整えました。 ③については、国際ジュニア大使が日本やさいたま市を紹介する動画を作成し、Youtubeチャンネルにアップして、活動の様子を広報しました。また、小、中・中等教育学校に周知し、小学校児童対象の英語劇発表会、中学生対象のディベート大会を実施しました。 ④については、カリキュラムの中にSDGsに関する題材を設定し、持続可能な世界を実現するため子どもたちに考える機会を設け、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の推進は、CEFR A1レベル以上の英語力を持つ生徒の割合の増加に、直接寄与するものであり、本事業の有用性は高いものと考えます。また、効果測定から得た客観的なデータをもとに教員研修をさらに充実させるなど、教員の指導力向上に寄与しており、本事業の貢献度は、特に高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、児童生徒一人ひとりの見取りをより丁寧に行うことで、学習に対する動機付けを徹底できるよう、英語担当教員を対象とした研修会を実施し、指導力向上を目指します。また、体験活動を充実させたりするなど、主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、CEFR A1レベル以上の英語力を持つ生徒の割合の増加に直接寄与するものですが、その英語力を有していない生徒に対し、これまで以上に丁寧に指導していく必要があります。事業の推進に当たっては、外国の言語や文化への興味・関心を高めるため、ICTの効果的な活用及び個に応じた指導・評価についてさらに研究を深め、効果的に児童生徒の育成が図られるよう、「グローバル・スタディ」の推進に努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 02	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	教育課程指導課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,8,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市立中・特別支援学校の生徒に勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とします。
事業内容	AIの進展に加え、コロナ禍により社会の在り方が大きく変化し、新たな職業が生み出される中、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことが重要です。そのため、地域の事業所等で中学生が職場体験を行う未来くるワーク体験（中学生職場体験事業）を推進します。 ・推進委員会・担当者連絡協議会を開催します。 ・受入れ事業所の拡充及び関連団体等への広報活動を行います。 ・事業所に向けた受入れの手引きに感染症対策に関する事項を加えるなど、感染症流行下における事業の実施体制を整え、本事業を推進します。 ・新たな「キャリア教育」の一環として、企業と地域のリソースを基にした中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,441,000	100%	7,745,170	100%
財源内訳	一般財源	8,441,000	100.0%	7,745,170	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.96 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,465,960	
総コスト（円）<A+B>				24,211,130	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】「そう思う」と回答した生徒の割合は80.3%から87.5%まで7.2ポイント増加しました。 【未実施・未達成の目標指標】事前調査時に「そう思う」と回答した割合が高く、「ややそう思う」と回答した層が、例年に比べて事後調査時に「そう思う」に流入しませんでした。

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 生徒対象の変容調査アンケートにおいて「仕事をすることは人の役に立つことだと思う」の質問を活動前後に行い、「そう思う」と回答した生徒の割合の増加数	C	目標		増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント	増加数 12.8ポイント
		実績	増加数 12.5ポイント（令和元年度）	13.9ポイント	12.9ポイント	7.2ポイント		
	改定情報			―	―	―	―	―
② 中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」の実施校数	B	目標		実施内容の検討	3校（累計3校）	14校（累計17校）	14校（累計31校）	14校（累計45校）
		実績	―	実施内容の検討	3校（累計3校）	14校（累計17校）		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	AIの進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により社会の在り方が大きく変化する中、今ある職業がなくなっていくことが予想されています。
	定性的変化	人間が現在担っている仕事がAIやロボットに代替されるようになれば、人の労働に対する考え方やその意味合いも変わってくると思われます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	受入れ事業所の拡大に向けて、他局や他団体等と連携を強化します。「さいたまエンジン」については、実施校と協力企業の募集を継続します。
	取組結果	SDGs認証企業に対するメールマガジンの配信を経済政策課に依頼し、受入れ事業所の拡大を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については推進協議会において、「さいたま市自治会連合会」「さいたま商工会議所」「さいたま市商店会連合会」等の様々な関係団体からの意見を踏まえ、事業推進を図りました。また、デジタル改革推進部と連携し、受入れ事業所の地図情報を随時更新しました。 ②については、ノーコードツールを用いて各種アンケートを実施し、学校や事業所との連携の効率化を図りました。また、動画配信を行っていた各学校の担当者への説明等を書面のみにより行うことで、各学校の端末を用いて効率的に事業推進の理解を深められるよう工夫しました。 ③についてはカラー版の卓上POP広告を事業所へ配布し、感謝状を事業所に贈呈することで、生徒を受入れていただいた感謝の意を表するとともに、更なる事業啓発を図りました。「さいたまエンジン」については、実施校や市内各学校の校長に周知しました。 ④については職場体験等を通して、職業で実際に用いられている知識、技術・技能に触れる機会を生徒に提供することができました。これにより、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	職場体験の実施を通じて、望ましい勤労観や職業観をはぐくむことは、成果指標『「学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている」児童生徒の割合』の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、各学校の実務担当者を対象とした研修会を開催し、事業の意義や目的を周知することで事業の効果を高めていきます。 また、包括連携協定企業等への受入れ協力依頼等、広報・周知活動を一層充実させ、受入れ事業所の拡大を図ることで、より生徒の希望に沿った活動ができるよう支援し、生徒の意欲や取組の充実感を高めていきます。 併せて、「さいたまエンジン」については、引き続き実施校の活動や成果を他の学校に周知します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	各学校の本事業への理解を深めることで生徒の意識がよりよく変容することを目指すとともに、各学校や関連事業所の実状に合わせて職場体験を実施することができるよう、地域や企業・団体等と一層連携した取組を導入していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 03	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,8,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	講師を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、望ましい勤労観や職業観を育成します。
事業内容	教師自身の豊かな経験を基にした講話や技術の実演などを行う授業を実施することで、希望（ゆめ）を努力して実現しようとする児童生徒を育成します。 ・教育委員会が作成する講師リストや学校の実態に応じて推薦された講師を派遣します。 ・「JFAこころのプロジェクト　夢の教室」のトップアスリートなどを講師として派遣し、双方向のやり取りを含んだ授業を行います。令和4年度から令和8年度までの5年間で、全ての市立中・中等教育学校59校で実施します。 ・事業の実施に当たっては、従来の対面型だけでなく、オンライン型の授業も取り入れるなど、今般のコロナ禍のような状況においても実施可能な方法で行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,625,000	100%	7,192,400	100%
財源内訳	一般財源	7,625,000	100.0%	7,192,400	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.95 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,980,950	
総コスト（円）<A+B>				15,173,350	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】市立小学校104校、中学校58校、高等学校4校、特別支援学校2校で実施しました。
【未実施・未達成の目標指標】学校と講師の日程が合わず、講師を変更せざるを得なくなり、学校の実態に合った内容での実施が叶わなかった学校もあるため目標に達しなかったと考えます。また、講師との事前打合せや、実施後の教師によるフィードバック等が不十分だった学校もあるため、目標に達しなかったと考えます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業実施後のアンケート項目「将来の夢をもつことができた」について「そう思う」と回答した児童生徒の割合	B	目標		82%	84%	86%	88%	90%
			実績	81.8%（令和元年度）	77.3%	78.9%	83.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「JFAこころのプロジェクト夢の教室」の実施校	B	目標		事業内容の検討	12校（累計12校）	12校（累計24校）	12校（累計36校）	12校（累計48校）
			実績	―	オンラインで8校実施し、令和4年度から令和8年度までにすべての市立中・中等教育学校で実施する事業内容を検討	12校（累計12校）	12校（累計24校）		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	様々な学力調査等によると、我が国の子どもたちは学習意欲に課題があり、自らの将来に不安があるなどの結果が出ていることから、夢をもたせ、意欲をもって学習に取り組めるようにすることが求められています。また、近年、地域における人間関係の希薄化が進んでおり、子どもたちが地域への誇りと愛着をもつことも望まれています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	各学校の教育課程において、最適な時期や児童・生徒の多様性に合わせて講師を派遣することができるよう、講師候補者を増やします。
	取組結果	各学校が児童生徒の実態に合わせて講師を選択できるよう、講師候補者を増やすことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、文化庁から紹介いただく講師・団体による取組など、各校の実態や希望に応じた講師の派遣が行われました。 ②については、各校から出される事業計画書を基に、教育委員会が一括（168校分）して日程調整を行うことで、効率的に講師の派遣日程を決定しました。 ③については、市ホームページの「さいたま市教育委員会の主な事業」に「概要」を掲載するなどし周知を図りました。また、各種研修会で、事業の目的や実施上の留意点を継続的に周知しました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある「未来（みら）くる先生」の生き方に触れることで、社会的・職業的に自立に向けた能力・態度等の育成につながり、成果指標「『学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている』児童生徒の割合」に大いに貢献しているものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②③	②については、各学校の教育課程において、最適な時期や児童・生徒の多様性に合わせて講師を派遣することができるように、講師候補者を増やします。また、学校と講師の日程調整や、学校の実態に合った内容での実施が叶うよう、講師との事前打合せを確実に実施します。また、実施後、キャリア教育の視点に立った児童・生徒への声掛けをするなど、フィードバックを充実させていきます。 ③については、目的の達成のために、引き続き、各種研修会の機会を生かして、事業の目的や実施の際の留意点等を周知していきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

・令和6年度も引き続き、全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。
・令和5年度末の時点で、教育委員会から紹介している講師は46名（団体）です。児童生徒が毎年、様々な経験や夢にふれられるよう講師候補者を増やしていきます。そのために、リスト内で候補者の少ない分野の講師を中心として、他の係や課と様々な業務で協働したり、学校訪問等で学校長と面談したりした際に、本事業に相応しい講師の発見、紹介依頼を積極的に行います。また、各学校が、希望する講師・日程で実施できるよう、講師候補者を増やしていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 04	生徒指導・教育相談の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生徒指導課	総合教育相談室	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4,10,16	

Ⓟlan（計画）

事業目的	・悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、外部専門家を活用して学校を支援します。 ・学校生活に関わる不安や悩みなどに対応するため、予防、アセスメント、支援、ケアを段階的・総合的に展開し、教育相談を推進します。
事業内容	コロナ禍による児童生徒を取り巻く環境の変化や心の不安、ストレスが、児童生徒の背景にあることを念頭に置き、小さな変化を見逃すことのないよう学校が組織的に対応するとともに、警察や児童相談所等の関係機関との連携・協力のネットワークを強化し、生徒指導、教育相談を推進します。 ・いじめを早期発見し、適切かつ迅速に対応するよう学校に指導していきます。また、学校からの要請に応じ、専門職員の派遣や関係機関との連携を迅速に行っていきます。 ・「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポジウム」を開催し、市を挙げていじめ撲滅に向けた機運を高めます。 ・児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員をすべての市立学校へ配置派遣し、教育相談体制の充実を図ります。 ・複雑化、多様化する子どもの状況への対応を強化するため、教員やスクールソーシャルワーカーを対象にした研修を実施し、支援の質の向上を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		415,324,000	100%	385,080,304	100%
財源内訳	一般財源	321,058,000	77.3%	304,860,681	79.2%
	国・県支出金	93,002,000	22.4%	78,840,000	20.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,264,000	0.3%	1,379,623	0.4%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 30.56 人 ） × 職員1人当たりの人件費		256,734,560	
総コスト（円）<A+B>				641,814,864	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①令和5年度　スクールロイヤー等専門家チームのアドバイス等で課題の解決に向かった割合（99%） ②スクールソーシャルワーカーを対象にした研修会の実施（8回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	スクールロイヤー等専門家チームのアドバイス等で、課題の解決に向かった割合	B＋	目標		70%	98%	99%	100%	100%
			実績	65%（令和元年度）	97%	98%	99%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	スクールソーシャルワーカーを対象にした研修等の実施	B	目標		4回	6回	8回	8回	8回
			実績	3回	5回	6回	8回		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果から、いじめの認知件数、重大事態の発生件数が過去最多となっており、本市においても認知件数は増加の一途を辿り、憂慮すべき状況に変わりはありません。学校が抱える生徒指導上の諸課題を対応する際、管理職が弁護士等と直接対峙する事案が増えてきています。
	定性的変化	児童生徒を取り巻く環境は複雑化・深刻化しており、学校生活に関わる様々な不安や悩みなどに対応するため、専門職と学校が連携した支援が必要です。学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられる要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①校長学校管理研修会や学校訪問で、管理職に対し、スクールロイヤーが児童生徒や教職員に向けて特別講義等を実施することができることの周知を行います。 ②関係課所等の実務者を交えた事例検討や情報共有等を、6月の「スクールソーシャルワーカー地域連携会議」にて実施し関係機関と連携した支援を早期から効果的に行います。
	取組結果	①校長学校管理研修会や学校訪問で、周知をすることにより、児童生徒向け特別講義の依頼件数が増え、令和4年度に比べ多くの学級で行うことができました。 ②「スクールソーシャルワーカー地域連携会議」において、各区の支援課の実務者を交え、事例検討や情報共有等を行い、児童生徒・保護者の抱える様々な課題に対して必要な支援が行えるよう理解を深めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、教育委員会事務局内の各課所室等と連携し、学校が抱えている諸課題を把握し、問題の未然防止や早期解決を図りました。また、「心のサポート推進事業に係る推進委員会」を開催し、関係機関とのより効果的な連携について協議しました。 ②については、予算執行を計画的に進め、ニーズのある学校に確実に事業を実施しました。また、文部科学省教育支援体制整備事業費補助金（いじめ・対策不登校支援等総合推進事業）を活用しました。 ③については、校長管理研修会や指導主事等研修会等で、いじめ予防特別講義や教職員研修でのスクールロイヤーの活用を積極的に周知しました。また、全市立学校に対し「教育相談のご案内」を配布し、各種相談窓口やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員の周知を図りました。さらに、同案内を児童相談所やこころの健康センター等の関係機関にも送付し、利用者等への周知を図りました。 ④については、悩みや不安を抱える児童生徒や保護者に寄り添い、全ての人が安心して生活できるよう教育相談体制の充実を図ったことにより、地域との信頼関係の構築に寄与し、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	・本事業は、法律や心理等の専門家からアドバイスを受け、問題の未然防止や早期解決を図ることができること、さらに、いじめ予防教育、いじめ問題への学校の適切な対応等における教職員研修を通し学校における諸課題等の解決に寄与しています。また、心理や福祉の専門職等を市立学校に配置・派遣し、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー対象の研修等を実施することで、複雑化・多様化する子どもへの支援の質の向上にも寄与しています。 ・これらのことから、本事業は、成果指標「『自分には、よいところがあると思う』児童生徒の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、関係機関との連携した支援を充実させるため、スクールソーシャルワーカー等の研修内容を工夫して実施します。 ③については、学校が抱える諸課題のサポートができるように、スクールロイヤー等専門家チームの活用方法について周知を図ります。
	①③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
・スクールロイヤー等専門家チーム事業開始から5年目を迎え、さらなる活用方法等について検討していきます。 ・研修を通して、教員や専門職等の支援の質を向上させるとともに、校内教育相談体制の充実を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2	－ 05	特別支援教育の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）	06-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	特別支援教育室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,10,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	・コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにします。 ・「さいたま市GIGAスクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。 ・知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。
事業内容	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにすることが必要です。 ・小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。 特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、指導事例を共有し、個別最適な学びを実現します。 埼玉県と連携し、既存施設を活用した方策などを検討し、知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		105,939,000	100%	95,526,553	100%
財源内訳	一般財源	76,739,000	72.4%	68,130,659	71.3%
	国・県支出金	29,157,000	27.5%	27,356,000	28.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	43,000	0.0%	39,894	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.95 人 ） × 職員1人当たりの人件費		41,584,950	
総コスト（円）<A+B>				137,111,503	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①小学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設（3教室） ②特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数（234事例）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設数	B	目標		3教室	3教室	3教室	3教室	3教室
			実績	1教室	3教室	3教室	3教室		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	A	目標		200事例	200事例	200事例	200事例	200事例
			実績	―	204事例	204事例	234事例		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実	B	目標		方策の検討	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置	―	―
			実績	―	方策の検討	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	平成24年に文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和5年度に開設した特別支援学校知的障害教育部門高等部について、各種冊子に掲載し、校長会特別支援学級担当者研修会等で再周知を図ります。
	取組結果	令和6年度入学選考において、募集人員8名のところ、9名の応募がありました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、教職員人事課と教職員の配置について必要な情報を共有し、学校施設管理課と教室の改修内容について確認し、現地での調査にも同行しました。 ②については、施設改修の知識経験を持つ学校施設管理課と協働することで業務を効率的に進めました。 ③については、通級指導教室のリーフレットを2,700部作成し、各学校に配布しました。 ④については、より身近な学校で特別な教育を受けることが可能となり、「16 平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	通級指導教室を新たに設置することで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な地域で指導を受けることができるようになり、児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、令和5年度に開設した特別支援学校知的障害教育部門高等部について、各種冊子に掲載し、校長会特別支援学級担当者研修会等で再周知を図ることで、保護者への周知を行います。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別な指導を受けられるよう、小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高校教育課	学校施設管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに、コロナ禍により今後一層予測困難となる世界へ飛躍するグローバル人材の育成を目指します。
事業内容	誰も見たことのない世界で必要となる、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、探究心、知識、思いやりに富んだ若者を育成します。 ・中等教育学校後期課程校舎の整備を行うとともに、後期課程を開設します。 ・国際バカロレアの認定に向けた準備及び申請を行います。 ・国際バカロレアのワークショップへの参加者数の増加を図ります。参加に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる研修も活用します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		353,550,000	100%	348,701,707	100%
財源内訳	一般財源	205,961,000	58.3%	328,566,307	94.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	127,100,000	35.9%	0	0.0%
	その他特定財源	20,489,000	5.8%	20,135,400	5.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.32 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,490,320	
総コスト（円）<A+B>				368,192,027	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②国際バカロレアDP認定を受けました。 ③10名が国際バカロレアワークショップに参加し、累積参加者数は49名となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	後期課程校舎の整備	―	目標		後期課程校舎の整備	後期課程開設（4月）	―	―	―
			実績	既存校舎の解体	後期課程校舎の整備	後期課程開設	―		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	国際バカロレアMYP及びDPの認定	B	目標		MYP認定	DP認定校申請	DP認定（4月）	―	―
			実績	DP候補校認定	MYP認定 DP認定校申請	DP認定	DP認定		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	国際バカロレアのワークショップ(MYP)への累積参加者数	A	目標		5名（29名）	3名（32名）	3名（35名）	3名（38名）	3名（41名）
			実績	24名	9名（33名）	6名（39名）	10名（49名）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立大宮国際中等教育学校の入学者選抜の志願者数や倍率について、令和3年度入学生対象の選抜では、628名(3.93倍)、令和4年度入学生対象の選抜では686名(4.29倍)、令和5年度入学生対象の選抜では684名(4.28倍)、令和6年度入学生対象の選抜では730名（4.56倍）と高い水準で推移しています。
	定性的変化	少子化、情報化、国際化などの社会情勢の変化、コロナ禍による国際交流の減少、また、埼玉県の私立高等学校に進学する生徒への援助制度である「私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」の拡大により、中高一貫を含め市立高等学校の更なる特色(魅力)づくりが必要となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	国際バカロレアMYP認定校、DP認定校として、国際バカロレアの教育活動について研究を継続して行うとともに、その成果を市立学校に還元していくことを目指します。
	取組結果	国際バカロレアMYP認定校、DP認定校として、国際バカロレアの教育活動を実践するとともに、継続して研究に励みました。また、国際バカロレアワークショップに積極的に参加しました。令和5年11月の市教育研究会公開授業及び公開研究発表会にて、授業を他の市立学校にも公開し、探究的な学びとその指導法について市立学校への還元を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大宮国際中等教育学校は大学や研究機関、医師会や経営者協会などの外部団体と連携してLDT(ラーナー・ディレクティド・タイム)を実施するなど、他団体との協働・連携をはかることができました。 ②については、「公開研究発表会」を通して国際バカロレアの授業をさいたま市の異校種の先生に公開しています。国際バカロレアの授業成果をさいたま市全体に公開し、還元していることから、事業の費用対効果が高まっていると考えます。 ③については、学校説明会を計8回開催し、学校の取組を市内外の児童及び保護者へ周知しました。学校説明会の開催については当該校のホームページを活用し、周知をはかりました。 ④については、校舎建設の際に整備した太陽光発電設備などを活用したことで、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「04-1-2グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」は、成果指標の対象が本市全小中学校となっているため、直接的に貢献しているとは言い難いが、国際理解、国際交流の場を広げ、世界で活躍する人材を育成することや、国際バカロレアの教育を実践することにより、児童生徒の将来の夢や目標を大きく広げることが可能と考えられます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、国際バカロレアMYP認定校、DP認定校として国際バカロレアの教育活動について研究を継続して行うとともに、その成果を市立学校に還元していくことを目指します。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
世界で活躍するグローバル人材を育成する中等教育学校の整備事業について、積極的に国際バカロレアワークショップに参加する等、引き続き研究を行っていく必要があります。高い志を持ち、生徒や保護者、地域の期待に応えられるような教育活動を展開し、さいたま市の誇りとなる素晴らしい学校にすべく準備を進めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 07	SDGsの実現を目指した教育の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	他者を尊重し、多様な人々と協働しながら、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、「持続可能な社会の創り手」となる児童生徒を育成するため、SDGsの実現を目指した教育を推進します。
事業内容	SDGsの実現を目指した教育を通じて、児童生徒に持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成します。 ・「さいたまSDGs子どもフォーラム」を開催します（令和3年度）。 ・「教員のためのSDGs」研修会を実施します（令和4年度まで）。 ・普及リーフレットの作成を行います（令和4年度）。 ・研究指定校の委嘱を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		500,000	100%	359,925	100%
財源内訳	一般財源	500,000	100.0%	359,925	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,753,280	
総コスト（円）<A+B>				11,113,205	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・「さいたまSDGsアワード」を開催しました。 ・研究指定校による実践研究を継続して実施しました。 ・他局、大学、企業等と連携を図り、取組を深めました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	さいたま市学習状況調査における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」に対する肯定的な回答率	B	目標		78.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%
			実績	77.0%（令和元年度）	76.8%	75.8%	81.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国は、第4期教育振興基本計画において、持続可能な開発のための教育（ESD）の目的である「持続可能な社会の創り手」の育成及び、地域の多様な関係者をつなぐ重層的なネットワークを強化することを目標としています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	幅広い人へ周知をするために、児童生徒が学校のみならず身近な社会でSDGsについて取り組むことができるよう、市立学校におけるリサイクルなどの取組を家庭や生涯学習関連施設に向けて周知します。
	取組結果	市立学校全校及び生涯学習施設等がSDGsPRシートを作成し、市ホームページで公開しました。また、パートナーズ団体と連携して「さいたまSDGsアワード」を開催し、各校の取組を広く周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大学、企業などとの連携を図り、さいたまSDGsアワードを開催する等、各学校の取組を深めました。 ②については、HOYA(株)との連携により、コンタクトレンズ空きケースの回収を全市立学校で実施しました。 ③については、「学校PRシート」を作成し、市ホームページで幅広く発信しました。また、「さいたまSDGsアワード」を開催し、学校、企業と連携し、市立学校全校の児童生徒と教職員がオンライン及び参集で参加しました。欠席した数校の学校は、後日動画視聴を行い、学校での取組を周知しました。 ④については、SDGsのすべてのゴールに関して、その教育の推進に貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、全市立学校において「学校PRシート」を作成し、SDGsについて考えたり自分の生活を見直したりをするきっかけづくりを通じて、成果指標「『学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと自分の将来とのつながりを考えている』児童生徒の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、より広い視点で各学校のSDGsの取組を充実させるために、研究委嘱校を設定するとともに、研究結果を企業と共有・周知していきます。 ②については、小学校低学年から課題を自分事として捉えられるよう、学校や家庭など身近な社会での具体的な取組を進めていきます。
	①②	

施策の進捗に向けた今後の方向性
「さいたまSDGsアワード」を開催するにあたり、パートナーズ団体と各校の連携を促したり、引き続き各学校の良い取組を表彰するなどし、子ども主体の探究的な学びを促進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 08	主権者教育の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	高校教育課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,5,10,11,16,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	主権者として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識と、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を、児童生徒にはぐくみます。
事業内容	社会の課題を主体的にとらえ、多様な人々と協働する中で納得解を導き出す力など、社会の形成者として必要な資質・能力（協働性・社会性等）を児童生徒に育成します。 ・児童会選挙、生徒会選挙や模擬選挙・社会的な課題解決に向けた話合い活動を実施します。 ・市議会の見学や傍聴を実施します。 ・児童・生徒模擬市議会及び高校生市議会を実施します。 ・研究指定校による研究発表及びリーフレットを作成します（令和4年度まで）。 ・研究指定校による事例発表を実施します（令和5年度から）。また、事例発表をまとめたリーフレットを作成します（令和7年度）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		540,000	100%	239,996	100%
財源内訳	一般財源	540,000	100.0%	239,996	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.01 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,485,010	
総コスト（円）<A+B>				8,725,006	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 議場見学、傍聴を実施しました（小学校2校、中学校1校で議場見学、中学校7校、中等教育・高等学校3校で傍聴実施）。 ICTを活用した議会傍聴の指導案を社会科主任研修会等で各学校の社会科主任に周知しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	租税教室及び選挙啓発出前講座の実施率（小・中・高等・中等教育学校）	B	目標		76%	77%	78%	79%	80%
			実績	73%（令和元年度）	56%	60%	78%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対する肯定的な回答率	A	目標		小：66% 中：46%	小：67% 中：47%	小：68% 中：48%	小：69% 中：49%	小：70% 中：50%
			実績	小：61.7% 中：42.9% （令和元年度）	小学校56.3% 中学校42.7%	小：62.4% 中：44.7%	小：84% 中：66%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症により他機関と連携する教育活動を縮小した学校のなかに、現在も再開させていない学校があります。
	定性的変化	成人年齢の引下げによる成人の主権者意識の低下が社会的に不安視されており、ますます10代の主権者教育の重要性が高まってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	議場見学や租税教室、選挙出前講座などの外部機関と連携した体験的な活動の実施については、ポータルサイト等ICTを活用して、各学校に実施方法や体験的な活動の意義の周知を図ります。
	取組結果	議場見学・インターネットを活用した市議会傍聴を実施することができました。また、選挙管理委員会と情報共有を行いながら児童生徒及び教員向けのポータルサイトを更新したことで、各学校と選挙出前講座等の情報を共有することができ、実施率が向上しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、議会局と連携して、11月に小学校、中学校を対象として議場見学を実施しました。中・中等教育・高等学校ではICTを用いて市議会を傍聴しました。 ②については、主権者教育推進校を委嘱し、活動内容が研修会で周知されました。 ③については、チラシや資料の配布を行ったことにより、主権者教育の研究が広く浸透し、多くの学校で主権者教育を推進することができました。 ④については、主権者教育の活動を広げていくことで、働くことの意味を考える機会を提供し、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、議場見学や市議会の傍聴の実施を通じて、成果指標「『学ぶことや働くことの意義を考えたり、今、学校で学んだことと、自分の将来とのつながりを考えている』児童生徒の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、議場見学や市議会傍聴の取組を小・中・中等教育・高等学校で実施するほか、選挙管理委員会、浦和税務署、消費生活総合センターとの連携を強化します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	議会局との連携を強化し、議会の傍聴、議場見学をさらに進めるため、実施校を校長会等で募集します。小学校では議場見学実施校を増加させ、中・中等教育・高等学校ではICTを活用し、市議会の傍聴を取り入れた授業を広げていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 09	人権教育の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）	01-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人権教育推進室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,5,10,16,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	同和問題をはじめとする障害者・外国人・性的少数者などの様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図り、差別のない明るい社会を構築します。
事業内容	児童生徒等一人ひとりが、人権の意義・内容や重要性について理解を深め人権感覚を磨き、新型コロナウイルス感染症に関連する偏見・差別等も含めた、様々な人権問題を早期に解決できるよう、人権教育を一層推進します。 ・管理職や人権教育主任等を対象とした人権教育研修会などの充実に一層努めます。 ・人権教育集会所で人権講演会を始め主催事業等を開催するとともに、サークル活動への支援を実施します。 ・人権問題の学習の機会を継続的に提供できるよう、人権教育集会所を運営します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		20,696,000	100%	16,670,248	100%
財源内訳	一般財源	20,623,000	99.6%	16,624,078	99.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	73,000	0.4%	46,170	0.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.68 人 ） × 職員1人当たりの人件費		30,915,680	
総コスト（円）<A+B>				47,585,928	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
校内人権教育研修の実施校数168校（小学校104校、中学校58校、特別支援学校2校、高校3校、中等教育学校1校）、管理職（校長、副校長・教頭）人権教育研修会2回、人権教育主任研修会3回
人権標語（小学生67,436点、中学生24,006点）、人権作文（小学生54,013点、中学生16,822点）
主催事業243回（五反田会館175回、鹿室南集会所68回）
多様な主体と連携した人権に関する主催事業5回（五反田会館3回、鹿室南集会所2回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	人権教育集会所における多様な主体と連携した人権に関する主催事業の開催回数	B	目標		3回	4回	5回	6回	7回
			実績	2回（令和元年度）	3回	4回	5回		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	校内人権教育研修会の実施校数の割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	94%（令和元年度）	96%	99%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	民間の調査では、性的マイノリティとされる人々は、人口の5～8%と言われています。子ども達が安心して過ごせるよう学校での性の多様性についての理解促進が必要です。 児童虐待相談対応件数の増加、いじめや不登校など、子どもを取り巻く状況を鑑み社会全体で人権教育の推進が必要です。
	定性的変化	個別的な人権課題に関する立法措置（障害者、ヘイトスピーチ、部落差別の各解消法等）が相次ぎ、差別を解消するために教育の必要性が高まっています。個別的な人権課題である子どもの人権や北朝鮮当局による拉致問題からハンセン病、そして新型コロナウイルス感染症における偏見・差別への対応に至るまで、新たな人権課題に日々直面する今日において、人権尊重の精神を涵養することや、社会の変化を踏まえつつ人権をめぐる様々な要素を随時捉え直していくことが必要不可欠です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①「ほほえみ～圖人権教育実践事例集～第5集」の活用を促進するため、市立学校168校の校長、副校長・教頭、各校人権教育の担当者に周知します。 ①人権教育集会所における多様な主体と連携した事業を計画し、人権講演会等を5回開催します。 ②教職員研修会のオンライン化、教材のデータ化等により参加しやすい環境づくりを検討します。
	取組結果	①「ほほえみ～圖人権教育実践事例集～第5集」の活用を促進することができました。 ①人権教育集会所において、多様な主体と連携した事業を計画どおりに実施することができました。 ②教職員研修会の一部を開催後日に動画視聴等ができるようにしましたが、オンライン化は引き続き検討してまいります。また、教材のデータ化も一部で実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、人権教育集会所における多様な主体と連携した事業として、他団体と連携して人権講演会等を開催し、市民の人権尊重意識の普及・高揚を図ることができました。 ②については、ICTを利用した主催事業を促進する必要があります。 ③については、人権教育集会所の主催事業等について、毎月、集会所の広報紙や館内掲示のほか、自治会での回覧、近隣公民館での配架により、利用者に周知しました。 ④については、人権教育上の視点をもった指導方法を学ぶ教職員研修会を充実させたり、人権標語や人権作文の取組、各種人権啓発資料の活用、人権教育集会所において人権講演会や健康体操等の主催事業を実施することによって、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	人権教育集会所での人権講演会の実施、各種啓発資料の作成等により、市民に対して人権尊重意識の普及・高揚を図る機会を提供し、目指す方向性の実現に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、教職員研修会のオンライン化、教材のデータ化等により参加しやすい環境づくりを引き続き検討していきます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	働き方の見直しを踏まえて、オンライン化による研修会を開催、教材のデータ化等の取組を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 10	子どもの体力向上の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	学校・家庭・地域・行政が連携のもと、豊かなスポーツライフの実現を目指すために、子どもたちの体力向上を図ります。
事業内容	児童生徒の健康で幸福な生活の実現に向けて、体育・保健体育の授業の充実、体育的活動の充実を重点とし、よりよい運動習慣の形成や体力・運動能力の向上につなげる「子どものための体力向上サポートプラン～さいたま健幸アクティビティ2022～」を推進することで、児童生徒の体力の一層の向上を図ります。 ・体力向上サポートプラン内に掲げた「新体力アップメニュー」を重点的に活用し、児童生徒のバランスのよい体づくりを目指します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,065,000	100%	1,065,000	100%
財源内訳	一般財源	1,065,000	100.0%	1,065,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.47 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,948,470	
総コスト（円）<A+B>				5,013,470	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・研修会を開催し、周知を図りました（小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校に周知）。 ・新体力アップメニューを実施しました（小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校にて実施）。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新体力アップメニューを活用している小・中・中等教育学校の割合	B＋	目標		143校（88%）	163校（100%）	163校（100%）	163校（100%）	163校（100%）
			実績	138校（85%）（令和元年度）	163校(100%)	163校（100%）	163校（100%）		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	学習指導要領（平成29年告示）では、運動する子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に見られること、子どもの体力について、低下傾向には歯止めがかかっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、依然として低い状況が見られることが指摘されています。また、コロナ禍を経て、運動に対する意識や体を動かす時間に変化が見られています。
	定性的変化	「人生100年時代」と言われる中、豊かなスポーツライフの実現、体力の向上による健康寿命の延伸は、今まで以上に重要なものとなっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「体力向上サポートプラン」に全校が取り組んでいる現状を維持するために、各研修会や指導訪問等で継続的に周知します。中等教育、高等学校についても引き続き、実施可能な取組へ参加を呼び掛けます。各研修会で健康教育課や高校教育課と連携し、内容の充実を図ります。
	取組結果	各学校から集めたデータを集計・分析し、自校の現状と課題を踏まえて「体力向上サポートプラン」に基づく取組ができるよう、各研修会や指導訪問等で周知を図り、全校での取組を維持・改善しました。 健康教育課や高校教育課と連携し、研修会の内容を充実させました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、健康教育課・高校教育課など他課と連携し、研修会の充実や円滑な運営を図ることができました。 ②については、各学校からのデータを集計し、次年度以降の体力向上の取組に活用する環境を整えることができました。 ③については、「子どものための体力向上サポートプラン～さいたま健幸アクティビティ2022～」の周知を図り、体力・運動能力の向上、運動を含む生活習慣の改善を呼び掛けました。 ④については、データに基づき学校体育の充実を図ることで、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「子どものための体力向上サポートプラン」に基づいた児童生徒の体力向上の推進を通じて、成果指標『運動やスポーツをすることが好き』な児童生徒の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、各学校においてデータを活用した児童生徒の体力向上に向けた取組の充実を図ります。各学校から集めたデータを集計・分析し、次年度以降の体力向上の取組に有効活用できるよう、分析結果を研修会や指導訪問等で周知します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	「子どものための体力向上サポートプラン」の周知徹底を、各研修会や指導訪問等で計画的・継続的に行います。実施状況について、体育調査で把握します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 11	スポーツを科学する生徒の育成		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高校教育課	教育課程指導課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術4	関連するSDGs	3,4,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	さいたま市のSTEAMS教育を推進するため、市立学校の運動部活動における「スマート部活動」の在り方や教科横断的なプロジェクト型学習の研究を進め、「スポーツを科学する生徒の育成」を目指します。
事業内容	新しい部活動の在り方として、運動部活動において、ITを活用し、効果的・効率的な指導法の確立やチーム全体での活動時間の短縮などを図るアフターコロナも見据えた「スマート部活動」のモデルを構築できる環境を整えます。 ・モデル校において、企業や大学等と連携した取組を行い、スポーツを通じて科学的に生徒の行動特性を明らかにすることにより、分析力・解決力の向上を図るとともに、さいたま市「STEAMS　TIME」におけるモデル授業を構築します（令和3年度から）。 ・全ての市立高等学校、中等教育学校及び中学校で「スポーツを科学する部活動」を実施するとともに、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施します（令和5年度から）。 ・健康や栄養等に関するデータ利活用型の他の事業との連携を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,035,000	100%	934,560	100%
財源内訳	一般財源	1,035,000	100.0%	934,560	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.50 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,200,500	
総コスト（円）<A+B>				5,135,060	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②スポーツを科学する部活動の実施(62校) ③スポーツを科学する授業の実施(104校)

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業成果報告会の実施	―	目標		1回	1回	―	―	―
			実績	1回	1回	1回	―		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	スポーツを科学する部活動 実施校数	B	目標		モデル校 3校	モデル校 3校	62校 （100%）	62校 （100%）	62校 （100%）
			実績	2校	モデル校 3校	モデル校 3校	62校 （100%）		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	スポーツを科学する授業 実施校数	B	目標		モデル校 2校	モデル校 2校	104校 （100%）	104校 （100%）	104校 （100%）
			実績	0校	モデル校 2校	モデル校 2校	104校 （100%）		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	－
	定性的変化	アフターコロナやICT化等の社会情勢の変化により、探究的かつ協働的なスポーツが求められています。新しい部活動の在り方として、効率的・効果的な指導法の構築が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和5年度から全校実施し、各校の取組内容を収集、共有し、市内へその成果を還元します。また、事業担当課内をはじめ、企業等との連携を深めます。
	取組結果	事務局内をはじめ、企業等との連携を深め、令和5年度から全校実施を行いました。また、各校の取組を視察、共有し、事業の普及・啓発に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、専門家等の外部機関と連携を図ることで、数値化された科学的根拠に基づいた助言を得ることができ、教員の指導の幅が広がり、ティーチングからの脱却、コーチングへの推進を図ることができました。 ②については、各校でアプリ等のデータを利活用することで、さいたまSTEAMS教育における個別最適化したスポーツ指導の研究を効率的に推進することができました。 ③については、各校へ企業とともに視察やオンライン説明会を実施し、本事業の周知を図りました。 ④については、指導法の改善に努めることにより、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	全ての市立小・中・高等・中等教育学校で実施し、小学校においては児童生徒が体育において、自ら考え、自ら学ぶ力の向上に寄与しました。また、中学校、高等学校、中等教育学校では、部活動において生徒が主体的に取り組む力の向上に寄与しました。本事業は児童生徒と教員が協働してスポーツに取り組むものであり、「『運動やスポーツをすることが好き』な児童生徒の割合」の増加に寄与するもので、施策に貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①及び②については、全ての市立小・中・高等・中等教育学校実施に伴い、より他課や企業等との連携を図り、小学校における児童の技能向上、中高における部活動の競技成績の向上を目指します。アプリを効率的・効果的に教職員が活用し、指導力・コーチングの幅を広げ、より先進的なスポーツ指導を行います。また、12年間の学びとして、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校が連携し、指導法の共有と協議ができる体制を整えます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	高校及び中学校における運動部活動のDXにより、データに基づいた効率的・効果的な指導法や、個別最適化された多様なトレーニングを実現する「スマート部活動」を推進します。また、小学校におけるスポーツ分野の学習のDXにより、スポーツを探究的に学び、実社会で新しい価値を生み出す力を育成する「さいたまSTEAMS教育」への活用を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-2 － 12	不登校等児童生徒への支援の充実			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	総合教育相談室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4,10,16		

Ⓟlan（計画）

事業目的	不登校等児童生徒が社会的に自立することを目指し、一人一人の状況に応じて専門職等による相談を充実させるとともに、ICTを活用した学習支援や訪問型支援等を積極的に推進します。
事業内容	不登校等児童生徒への相談体制や教員研修を強化し、教育相談室・教育支援センター等と学校が連携して、不登校等児童生徒への相談支援の充実を図ります。 ・不登校等児童生徒に対するICTを活用した学習支援（オンライン授業等）を実施します。 ・不登校等児童生徒が、ICTを活用した学習支援（オンライン授業等）に取り組んだ場合に、「指導要録上の出席扱い」となるよう、在籍校と連携します。 ・対面や電話相談に加えて訪問型支援（アウトリーチ）等を実施し、学校外での相談・支援の充実を図ります。 ・「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		90,239,000	100%	61,734,013	100%
財源内訳	一般財源	62,814,000	69.6%	45,122,554	73.1%
	国・県支出金	27,425,000	30.4%	16,573,702	26.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	37,757	0.1%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 21.49 人 ） × 職員1人当たりの人件費		180,537,490	
総コスト（円）<A+B>				242,271,503	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②訪問型支援等の延べ件数863件 ③子育て学習会の実施回数16回 【未実施・未達成の目標指標】 ①不登校児童生徒のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合24.5% 「指導要録上出席扱い」の人数は増えましたが、不登校児童生徒も増加し、目標値を下回りました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	不登校等児童生徒数のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合	C	目標		20%	30%	40%	50%	50%
			実績	13%	24.4%	22.3%	24.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	訪問型支援等の延べ件数	B＋	目標		320件	560件	850件	850件	850件
			実績	320件	555件	799件	863件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③	子育て学習会の実施回数	B	目標		6回	12回	18回	18回	18回
			実績	6回	6回	16回	18回		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	様々な理由で長期欠席している児童生徒に対する、多様で適切な教育機会の確保と支援の充実が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市内6か所にある教育相談室の職員が各学校に支援のアドバイス等を行います。また、不登校等児童生徒支援センター（Growth）をさらに発展させ、オンライン授業等を充実させるとともに、メンターによるオンライン相談等を行うことで、今年度以上に、不登校等児童生徒とつながることができるようにしていきます。
	取組結果	市内6か所にある教育相談室及び不登校等児童生徒支援センター（Growth）の職員と各学校が情報を共有しながら、連携した支援を行うことができました。不登校等児童生徒支援センター（Growth）において、メタバースや外部人材を活用し、充実した支援を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、子育て学習会やフリースクール連絡会等において、意見を伺い、支援に活かしました。 ②については、学校長が民間団体や自宅でICT等を活用した学習活動を出席扱いにするか判断するためのガイドラインについて、校長会等でさらなる周知を図りました。 ③については、教育長定例記者会見において、「不登校等児童生徒支援センター（Growth）」におけるメタバースを活用した支援について支援状況を報告したほか、保護者を対象に説明会を開くなど、周知に努めました。さらに、市ホームページにて不登校等児童生徒支援センター（Growth）の紹介をしました。 ④については、様々な理由で学校に通うことができない児童生徒に対して学校と連携した多様な支援を行い、社会的自立を目指したことによって、人間関係の構築に寄与し、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、不登校等児童生徒への様々な相談や支援を通して、児童生徒の社会的自立に寄与するものであり、成果指標「『自分にはよいところがあると思う』児童生徒の割合」の増加につながることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインについて、引き続き各学校へ周知するとともに、各学校が不登校児童生徒や保護者、不登校児童生徒が利用しているフリースクール等との連携を深め、児童生徒の社会的自立を目指します。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	指導主事等による学校訪問において、各校の児童生徒の欠席状況を踏まえ、指導主事等から学校に具体的な支援の助言を行い、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」を認める取扱いができるよう学校へ働きかけていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　4　章	教育
政策（節）	第　1　節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進
目指す方向性	全国や指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、我が国においてトップクラスの教育を確立してきた本市ならではの特色を生かした魅力ある教育を推進します。	
施策コード・施策	04-1-3	人生100年時代を輝き続ける力の育成
施策展開	1	市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応える「さいたま市民大学」の推進や、図書館、公民館、博物館等の身近な生涯学習関連施設の利活用などを通して、全ての人が生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備します。
	2	「生涯学習人材バンク」など学習成果の活用の仕組みづくりを通して、人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備します。また、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、諸課題の解決を主体的に担うことができる力を育成します。

施策マネジメント局・課	教育委員会	教育政策室	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	04-1-3-01 さいたま市民大学事業の推進	生涯学習総合センター	B	B	A			Ⅰ
2	04-1-3-02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	資料サービス課、管理課、生涯学習総合センター	B	B	B			Ⅰ
3	04-1-3-03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	生涯学習総合センター	A	A	A			Ⅰ
4	04-1-3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	青少年宇宙科学館、博物館、うらわ美術館	B	B	B			Ⅰ
5	04-1-3-05 公民館・図書館施設リフレッシュの推進	生涯学習総合センター、管理課	A	A	A			Ⅰ
6	04-1-3-06 生涯学習人材バンクの推進	生涯学習振興課	A	A	A			Ⅰ
7	04-1-3-07 さいたま市生涯学習コンテンツの推進	生涯学習振興課、文化財保護課、青少年宇宙科学館、博物館、うらわ美術館、生涯学習総合センター、資料サービス課	A	B	B			Ⅱ
8	06-1-1-02【再掲】 セカンドライフの充実	高齢福祉課	C コロナ影響有	B	B			Ⅱ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		87%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている」と感じる市民の割合	48.4%（令和2年度）	**47.8%**	**48.1%**	**49.2%**			△	51%	54%
2	「これまでの経験や学習の成果を、学校や地域の活動、ボランティア活動などを通じて、社会へ還元している」と答えた市民の割合	24.6%（令和2年度）	**22.9%**	**24.4%**	**23.5%**			▼	28%	30%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「『図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている』と感じる市民の割合」は順調に推移しています。 一方、成果指標2「『これまでの経験や学習の成果を、学校や地域の活動、ボランティア活動などを通じて、社会へ還元している』と答えた市民の割合」は目標から逆行する結果となりました。コロナ禍による行動制限等により、生涯学習施設の利用や、学校や地域の活動、ボランティア活動の機会が減少し、未だ回復しておりません。属性別の要因を分析すると、30代～50代や正規職員などで否定的な回答となる傾向がみられ、こうした傾向から就労者のボランティア参画に一定の課題があることがわかります。学校や地域の活動、ボランティア活動の機会を把握してもらうために、「04-1-3-01　さいたま市民大学事業の推進」、「04-1-3-06　生涯学習人材バンクの推進」などの事業について一層の周知を図るとともに、とりわけ単発でも参加しやすい地域活動を、多様な世代に向けて発信していくことが必要であると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は順調に推移していますが、施策指標2の進捗について、課題がみられる状況です。 引き続き、「04-1-3-02　図書館を通じた生涯学習環境整備の推進」「04－1－3－04　博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境の整備」「04-1-3-07　さいたま市生涯学習コンテンツの推進」を通じ、広く利用を促す企画を推進します。 さらに、多様な世代の地域活動への参画を広げていくため、「04-1-3-06　生涯学習人材バンクの推進」、「06-1-1-02　セカンドライフの充実」などの事業についての周知を強化するとともに、「04-1-4-03　チャレンジスクールの充実」や、「04-1-4-04　学校安全ネットワークの推進」など、幅広いボランティア活動と生涯学習人材を結び付け、どの年齢層でも関わりやすい活動機会を充実させていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3 － 01	さいたま市民大学事業の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習総合センター	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4,8,9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築きます。
事業内容	学識経験者や社会教育関係者等から構成される「さいたま市民大学運営委員会」の意見を伺いながら、オンラインなども活用した講座等を企画・運営し、幅広い年齢層を対象に「質の高い学び」を提供します。 ・教養コース、市民企画コース、パソコンコースなどの講座を実施します。 ・生涯学習施設や関係団体等と連携した講座等を開催します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,307,000	100%	2,539,410	100%
財源内訳	一般財源	1,432,000	43.3%	822,410	32.4%
	国・県支出金	0	0.0%	197,000	7.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,875,000	56.7%	1,520,000	59.9%
事業に関連する民間資金					
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,753,280	
総コスト（円）<A+B>				13,292,690	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・市民大学全14コースを実施し、市民大学運営委員会を3回開催しました。 ・投資に関する講座や租税制度を解説する講座など、現役世代の興味・関心が高いと思われるコースを企画しました。また、一部コースで抽選の際に30歳代以下の方を優先しました。 ・受講者が講座を通じて学びや気づきを得られるよう、運営委員会での協議や生涯学習部内各施設との連携を行い、高度で専門的かつ多様な学びの創出に努めました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	30歳代以下の受講者数	A	目標		72人	78人	83人	88人	93人
			実績	66人（令和元年度）	76人	86人	112人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	講座に参加して、学びや気づきがあったと答えた参加者の割合	A	目標		81%	82%	83%	84%	85%
			実績	―	86%	89%	92%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省「社会教育調査」（令和3年度）によると、令和2年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で1,186万人となっており、平成30年度間（平成29年度調査）より、2,038万人程度減少しています。
	定性的変化	少子・高齢化や地域社会の変容など、社会構造の変化に伴い、人々の学習ニーズが多様化しています。市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築く必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	広報・周知活動等については、DXの推進に向けて、これまで以上にデジタルを活用した広報を推進します。
	取組結果	広報課公式X（旧Twitter）や催事情報システムへの掲載など紙媒体に頼らない広報活動を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、講座の実施に際し、生涯学習施設や外部の団体と連携して講座を企画・運営しました。また、市民大学運営委員会の構成に公募委員を設けることで、市民との連携を図りました。 ②については、生涯学習施設や関係団体との連携により、より効率性の高い運営を行うことができました。 ③については、市報さいたまへの記事掲載や、市内公共施設での募集案内及び各種募集チラシの配布に加え、市ホームページの掲載内容の改善や広報課公式X(旧Twitter）への掲載及び催事情報システム等、紙媒体に頼らない広報を実施するとともに、庁外の関係団体へもPRを行うなど、対象者へのアプローチに努めました。 ④について、性別や人種、障害の有無など多様な人たちと関係性を持ち生活していますが、その多様性について知り、お互いに尊重することの大切さを学ぶ講座を実施することで、「10 人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、生涯学習総合センター及び生涯学習施設での講座実施を通じて、成果指標「『図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習機会を得ている』と感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献できるよう、事業の実施にあたって講座内容を検討します。
	④	

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業は、生涯学習総合センターだけでなく生涯学習施設相互の連携により実施していることから、成果指標「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている」と感じる市民の割合の増加に対して直接寄与しています。
事業の推進に当たっては、引き続き各生涯学習施設とも連携しながら、全ての人が生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3 － 02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資料サービス課	管理課	生涯学習総合センター	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が生涯にわたる学びを進めていける、質の高い生涯学習環境を実現します。 また、地域とつながりの深い公民館と「地域の知の拠点」である図書館を連携させることで、人生100年時代の学びを支えます。
事業内容	「安心安全な図書館の運営」と「市民への情報提供」という基本的な図書館の使命を果たしながら、市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えるため、様々な取組や環境整備を推進します。 ・市民の多様な要求に応えられる幅広く計画的な図書館資料の整備を行います。 ・図書館利用を促進するため、SNSを活用したイベントなどの情報発信を行います。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、電子書籍の充実や図書館ホームページへの学びのためのコンテンツの拡充を行います。 ・知的好奇心を喚起するための講座等の催しや、資料との出会いを創出するためのテーマ展示等を実施します。 ・子どもの読書活動の推進のため、学校・保育園等とも連携して、子ども向けの事業を展開します。 ・市民が生涯にわたる学びを進めていくため、地域とつながりの深い公民館と連携事業を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		167,355,000	100%	165,014,494	100%
財源内訳	一般財源	165,192,000	98.7%	163,174,126	98.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,163,000	1.3%	1,840,368	1.1%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 29.24 人 ） × 職員1人当たりの人件費		245,645,240	
総コスト（円）<A+B>				410,659,734	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 図書館資料の購入（令和5年度購入点数 65,140 点）、電子媒体としての資料の整備（電子書籍1,020タイトル）、「子ども読書・優秀実践表彰」の表彰式の実施、冬の読書キャンペーン期間中に読書イベントを実施。 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標①は、外出が増え、読書以外への関心が進んだことや、2つの図書館の修繕休館の影響により目標を達成できませんでした。目標指標②は、目標値未達成のため、資料の探しやすさを一層工夫します。目標指標③は、児童・生徒の趣味趣向の多様化の影響もあると考えられます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数	C	目標		9,798,000点	9,834,000点	9,871,000点	9,908,000点	9,945,000点
			実績	9,253,983点（令和元年度）	9,771,683点	9,278,202点	8,879,265点		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」・「やや満足」と答えた利用者の割合	B	目標		91.5%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%
			実績	91.3%	92.5%	91.9%	91.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	読書について、「好き」・「どちらかといえば、好き」と答えた児童生徒の割合	B	目標		小学生81.0% 中学生71.8% 高校生79.9%	小学生82.0% 中学生73.0% 高校生81.2%	小学生83.0% 中学生74.0% 高校生82.5%	小学生84.0% 中学生75.0% 高校生83.7%	小学生85.0% 中学生76.0% 高校生85.0%
			実績	小学生79.9% 中学生71.8% 高校生78.3% （令和元年度）	小学生80.9% 中学生72.3% 高校生79.9%	小学生80.7% 中学生71.9% 高校生74.2%	小学生80.8% 中学生70.9% 高校生78.0%		
		改定情報			―	―	―	―	―

④	図書館と公民館の連携事業数	B	目標			30事業	33事業	36事業	39事業
			実績	—		30事業	34事業		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	外国語資料の貸出が前年度比で111%と増加しており、日本語以外の母国語を持つ方や、外国語を勉強する方が図書館利用者に増加していると考えられます。また、視聴覚資料は87%と減少しており、音楽や映像についてデジタル配信で楽しむ方が増えていると推測されます。
	定性的変化	日本語以外の母国語を持つ方や、外国語を勉強する方が図書館利用者に増加したと考えられます。また、読書以外への関心が増えたことや、デジタル化自体が進み以前は書物やディスクなどでしか得られなかった情報もデジタルコンテンツで得ることができるようになっていることが考えられます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	図書館と公民館の連携を強化し、連携事業の拡充を行います。
	取組結果	おはなし会や講座の共催等を34事業（前年度30事業）行い、図書館の強みを生かした連携で市民の生涯にわたる学びに貢献した。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している — 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市民が生涯にわたる学びを進めていくため、地域とつながりの深い公民館との連携事業を積極的に行いました。 ②については、ウェブで図書館の利用に関するアンケートを取ることにより、ほとんど来館しない利用者の傾向をつかむことができました。 ③については、記者への資料提供を50件行い、新聞や情報誌等に掲載されたことで、イベント等の情報についてタイミングを逃さず市民にPRすることができました。 ④については、リサイクル図書コーナーを設け、図書館の除籍資料を市民に提供することで、「12 つくる責任 つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	本事業は、図書館利用のサービス向上を通じて、生涯学習に対して学びの場を提供し質の高い生涯学習環境を実現することで「人生100年時代を輝き続ける力の育成」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。また、生涯学習の成果は、図書館ボランティア団体における活動を通じて社会に還元されています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、記者への情報提供の他、X（旧Twitter）等を活用しイベントの情報やテーマ資料展示を含めた本の紹介を行うことで、図書館と図書館資料の利用を拡大します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・講座やイベントの情報をタイミングよく発信し、図書館資料の貸出しにつながる取組を行います。 ・さいたま市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、読書が好きな児童生徒の割合を増やすため、図書館や読書を身近に感じる取組や関心を高める取組を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3	－	03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成		
他施策への貢献（再掲先）	01-2-2　07-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習総合センター	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,5,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	・体験講座などの学びの場や、地域の方々との交流の場を提供し、子どもたちの地域への愛着等をはぐくみます。 ・子育て中の親同士が交流し学び合うことで、自分自身や子育てについて改めて考え、親として成長することを支援します。
事業内容	子どもたちの学びや、親子の育ちを支えるため、安心して学べる環境を整え、質の高い学びを提供します。 ・夏休み等に地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」「料理教室」等の体験講座を実施します。 ・公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアが参加する事業を実施します。 ・親の学習ファシリテーターが進行役となり、親同士が話し合い、様々な考え方や自らの気付きを通じ、親として成長することを支援します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,158,000	100%	7,318,356	100%
財源内訳	一般財源	8,158,000	100.0%	6,979,356	95.4%
	国・県支出金	0	0.0%	339,000	4.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.58 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,872,580	
総コスト（円）<A+B>				12,190,936	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②夏休み子ども公民館事業を528事業実施し、令和4年度（508事業）から20事業増加しました。 ④中・高生ボランティアの参加する事業を154事業実施し、令和4年度（130事業）から24事業増加しました。 ⑤さいたま市親の学習ファシリテーターを9人養成しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座数	―	目標		14事業増	14事業増			
			実績	480事業（令和元年度）	対令和2年度比で315事業増	対令和2年度比で324事業増			
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
②	夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座の延べ実施回数	A	目標				524事業	540事業	556事業
			実績	508事業（令和4年度）			528事業		
			改定情報				令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
③	公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の実施	―	目標		6事業増	6事業増			
			実績	69事業（令和元年度）	対令和2年度比で76事業増	対令和2年度比で122事業増			
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
④	公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の延べ実施回数	A	目標				138事業	148事業	158事業
			実績	130事業（令和4年度）			154事業		
			改定情報				令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

⑤	さいたま市親の学習ファシリテーター養成人数	B	目標		10人増	10人増	10人増	10人増	10人増
			実績	167人（令和元年度）	8人増	17人増	9人増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度には新型コロナウイルス感染症の分類が5類になったことにより、公民館利用者数は回復傾向にあります。
	定性的変化	家庭を取り巻く社会状況が変化するとともに家庭環境が多様化し、地域における周囲とのつながりが希薄化するなど、家庭教育を行う上での課題が指摘されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・市報やSNSの他、さらなる事業の認知度向上と講座参加者の増員のため、チラシ配布枚数や配布場所を見直すなどの効果的な広報活動を実施していきます。 ・SDGsへの貢献として「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献できるよう事業の実施に当たり講座内容を検討します。
	取組結果	・市ホームページや公民館報、また講座ごとのチラシを作成し地域の回覧板での周知や近隣学校等に配布するなど、事業に応じた広報を実施しました。。 ・親子での体操など、健康やふれあいを目的とした事業を企画し、実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業の普及啓発のため子育て支援政策課と連携し、産婦・新生児訪問及びハローエンゼル訪問事業において、親の学習事業チラシを配布しました。また各講座においては、講師として地域企業や公民館利用団体（市民）を招くなどして、講座の充実を図っています。 ②については、包括連携協定締結企業等との連携事業（講座）を実施したり、他の事業との組合せ講座を実施することにより、効果的な事業実施を行いました。 ③については、市ホームページや公民館報、また講座ごとのチラシを作成し地域の回覧板での周知や近隣学校等に配布するなど、事業に応じた広報を実施しました。 ④については、親子での体操など、健康やふれあいを目的とした事業を企画し、実施することで「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、中高生が講座補助等のボランティアを行うこと、また養成講座を修了したファシリテーターが親の学習事業の進行役として活動することを通じて、成果指標「『これまでの経験や学習の成果を、学校や地域の活動、ボランティア活動などを通じて、社会へ還元している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。また、多様なテーマの講座実施を通じて市民の意識醸成を図り、男女共同参画社会の実現や安心して子どもを育てる環境づくりにも貢献しています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、ファシリテーターの募集により集まった応募者は十分な人数であったにもかかわらず、キャンセル等の申出が多かったため目標を達成することができませんでした。今後は、講義の部分はハイブリッド形式やオンデマンド形式の対応をとるなど、柔軟な講座運営を行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市公民館ビジョンにおいて、公民館は「地域の未来をつくる学びの拠点」 となることを宣言しており、本事業においても、人々に学びのきっかけをつくり、個人の成長を促す「人づくり」や、誰もが気軽に立ち寄ることができる場として「つながりづくり」を推進するため、より一層事業内容を充実させるとともに、周知広報の取組や市民のデジタルリテラシー向上に資する取組を積極的に行っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3	－	04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成		
他施策への貢献（再掲先）	08-1-3			

事業課（左上欄：とりまとめ課）	青少年宇宙科学館	博物館	うらわ美術館	—
	—	—	—	—

重点戦略	—	関連するSDGs	4,11,17

Ⓟlan（計画）

事業目的	・博物館において、さいたま市の歴史文化資源を紹介し、郷土に関する知識を醸成します。 ・美術館において、魅力ある美術作品を身近に鑑賞できる環境を整えます。 ・科学館において、「宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人」を育成します。
事業内容	人生100年時代を輝き続けるために、市民が高度で質の高い生涯学習に取り組めるよう、各生涯学習関連施設では特色ある学習環境を整備するとともに、利活用を促進します。 ・市民の知的好奇心を喚起する、専門的で魅力あふれる展覧会や講座等の実施により、多世代を対象とした多種多様な学びの機会を提供します。 ・市立小・中・高等学校等との連携により、児童生徒が歴史、伝統、文化、科学、美術等に直接触れることのできる体験的な学びの機会を提供します。 ・コロナ禍においても市民の学びを止めないよう、各施設による学習資源を生かした動画コンテンツの配信等による、学習機会の提供を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,740,840	100%	5,286,749	100%
財源内訳	一般財源	5,740,840	100.0%	5,286,749	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.55 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,422,550	
総コスト（円）<A+B>				26,709,299	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①博物館ホームページの閲覧件数　165,172件 ②市民の多種多様なニーズに応え、美術館に来館するきっかけにつながるイベント企画の件数5件 ③「宇宙のまち　さいたま」教育プロジェクトに連携・協働する企業、大学、NPO団体の延べ数45団体

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	博物館ホームページの閲覧件数	B＋	目標		131,300件	159,000件	160,000件	161,000件	162,000件
			実績	128,766件（令和元年度）	157,903件	143,876件	165,172件		
		改定情報			—	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	市民の多種多様なニーズに応え、美術館に来館するきっかけにつながるイベント企画の件数	B	目標		3件	4件	5件	6件	7件
			実績	2件	3件	4件	5件		
		改定情報			—	—	—	—	—
③	『宇宙のまち　さいたま』教育プロジェクトに連携・協働する企業、大学、NPO等、団体の延べ数	B	目標		41団体	42団体	43団体	44団体	45団体
			実績	39団体（令和元年度）	41団体	43団体	45団体		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	博物館の入館者数はコロナ禍からの回復傾向が続いており、それに伴ってホームページ閲覧件数も増加傾向にあります。また、企業、大学、NPO等の団体が活動内容を精選しながら取り組み、また、新たな団体と連携・協働することができました。
	定性的変化	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、市民の学習意欲が高まっています。市民による自発的な学習活動の場を整備するとともに、市民による豊かな生涯学習の機会づくりに力をいれる必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ワークショップ・イベントのテーマ選定の多様化や最新情報の収集に努め、市民の関心が高まるよう最先端の知識や技術等を扱う外部団体や講師と連携・協働していきます。 電子媒体と紙媒体の相互活用を図り、効率性を高めていきます。
	取組結果	最先端の知識や技術等を扱う団体や講師との連携を図ることができました。ワークショップイベントでは、多世代にわたる参加者が楽しみながら交流できるイベントや宇宙や科学への興味・関心が高まるようなイベントを実施しました。 生涯学習情報システムの活用を拡大したことで講座申込の効率性が高まり、応募者数も500人ほど増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、他館とのコラボ展示を行ったり、造詣作家やアーティストを招へいしたりと、新たな団体と連携・協働することができました。 ②については、生涯学習情報システムの活用により、参加希望者の利便性を高め、チラシ等の印刷経費の縮減を図りました。参加者アンケートでは、肯定的な評価が平均90%以上になり、費用対効果を高める取組になりました。 ③については、ウェブサイトやSNSの活用を見直し、更新回数や更新時期を工夫するなど、積極的な広報活動に努めました。 ④については、専門性の高い団体や講師の活用や幅広い世代への学びの場の提供、ウェブサイトやSNSを駆使した事業のPRなどを通して「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、多種多様な学びの機会の提供や各館のホームページや電子、紙媒体の相互活用を通した情報発信を通じて、閲覧数の増加など、目標指数を達成できており、質の高い生涯学習や歴史文化資源への愛着に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、引き続き最新の情報を積極的に収集するとともに、子どもたちや市民の興味・関心が高まるような最先端の知識や技術等を扱う団体や講師と連携・協働していきます。 ③については、魅力あるホームページコンテンツの充実とともに、生涯学習情報システムやSNSを活用した広報を積極的に活用し、電子媒体と紙媒体を相互活用することで、引き続き効率性を高めていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	連携・協働ができる外部団体への積極的な働きかけや、ホームページのコンテンツの充実とともに、生涯学習情報システムやSNSを活用した積極的な情報発信を行い、充実した事業の展開を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3 － 05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習総合センター	管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	計画的に公民館施設及び図書館施設を維持し、改修・建替え等の時期を検討・実施することにより、財政負担の平準化を図り、安全・安心で持続可能な学習環境の確保を目指します。
事業内容	「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、省エネルギー化を実施し、安全・安心で持続可能な学習環境を市民に提供します。また、市民が安心して施設を利用することができるよう、感染症拡大防止に十分配慮した学習環境の整備を行います。 ・年次計画に基づき、リフレッシュ工事（中規模修繕工事又は大規模改修工事）を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,146,125,000	100%	856,815,960	100%
財源内訳	一般財源	27,556,000	2.4%	17,242,209	2.0%
	国・県支出金	55,613,000	4.9%	32,853,000	3.8%
	地方債	959,600,000	83.7%	727,900,000	85.0%
	その他特定財源	103,356,000	9.0%	78,820,751	9.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,902,250	
総コスト（円）<A+B>				875,718,210	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・公民館3館で、リフレッシュ工事を実施しました。 ・リフレッシュ工事終了後、各館で施設利用者向けのアンケート調査を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公民館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	A	目標		85%	85%	85%	85%	85%
			実績	―	97.4%	94.8%	96.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	図書館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	―	目標		85%	―	―	―	85%
			実績	―	91.7%	―	―		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市が設置する公民館は60館、図書館は25館となります。このうち、築後40年以上のものは公民館34館、図書館3館と施設の老朽化が進んでいる状況です。
	定性的変化	公民館は災害時には避難所となることから、高い安全性とバリアフリー化などの機能強化が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	リフレッシュ工事の効果を市民に理解していただけるよう周知広報に取り組みます。
	取組結果	リフレッシュ工事の内容や工事後の写真などを市ホームページに掲載することで、市民の方々にリフレッシュ工事の内容や効果などの周知に取り組みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。 ②については、工事期間中は、備品等を施設外の倉庫に運搬、保管し、効率よく工事を進められるように努めました。 ③については、工事に伴う休館について、事前に市報や市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、休館に関する通知を登録団体へ配布することにより、利用者への周知に努めました。 ④については、太陽光発電設備等を導入し脱炭素化を図るとともに、照明設備のLED化により、環境負荷軽減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、脱炭素化を実施し、安全・安心で持続可能な学習環境を市民に提供することを目的としています。 事業の実施により成果指標「『図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている』と感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、引続きリフレッシュ工事の効果を市民に理解していただけるよう周知・広報に取り組みます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	計画的に公民館、図書館を維持し、改修・建替えの時期を検討・実施することで、財政負担の平準化を図り、安全・安心で持続的な学習環境の確保を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3 － 06	生涯学習人材バンクの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	人生100年時代、Society5.0など、社会が大きく変化する中において、誰一人として取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会の実現に向けて、生涯学習の果たす役割が期待されているなか、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出します。
事業内容	生涯学習の振興と地域における豊かなつながりの創出に向けて、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを強化します。 ・生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録し、学習したい方の希望に合わせて紹介します。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、「生涯学習人材バンク」において、双方向によるオンライン講座実施に向けた環境を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,000	100%	3,602	100%
財源内訳	一般財源	4,000	100.0%	3,602	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,436,290	
総コスト（円）<A+B>				2,439,892	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 マッチング（講座実施）件数は155件、新規登録者は40人および3団体、新規登録講座数は56講座となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	マッチング件数	A＋	目標		令和2年度比5%増	前年度比10%増	前年度比10%増	前年度比10%増	前年度比10%増
			実績	142件（令和元年度）	103件（令和2年度比151.2%増）	139件（前年度比34%増）	155件（前年度比11.5%増）		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年7月に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」では、学習成果を地域や社会での活動に生かしていると回答した割合が14.6%となっています。
	定性的変化	令和4年度の中央教育審議会で取りまとめられた「次期教育振興基本計画について（答申）」において、「生涯学習・社会教育を通じて、地域コミュニティを基盤としてウェルビーイングを実現していく」視点が大切であると掲げられています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事業の認知度を高め、利用者の増加を図るため、さいたま市生涯学習フェスティバルの会場で生涯学習人材バンク登録者が自身の実施できる講座内容を説明するPRスペースの設置などの周知方法を企画します。
	取組結果	生涯学習フェスティバルで12名の登録者と3団体の登録団体がPRスペースを設置し、来場者にアピールしました。また、市報等の広報物での事業周知、市内活動団体への説明等を行った結果、利用件数が目標以上に増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、他所管や他団体、市民からの要望に応じ生涯学習人材バンク登録者を紹介した結果、155件の講座が実施されました。 ②については、来庁せずに面談や説明会を行えるよう、Web会議ツールを活用した受付方法を取り入れました。 ③については、市民利用施設等においてチラシ（利用者用5,330部、登録者用3,300部）を配布し、事業効果の向上に努めました。生涯学習ガイドブック（7,000部発行）において、生涯学習人材バンク登録者名簿を掲載しました。 ④については、スポーツ・レクリエーション分野や予防医学に関する講座を実施できる登録者を紹介することにより、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	生涯学習人材バンク登録者が、これまでの学習や自身のキャリアを通じて身につけた知識及び技能、経験等を活かし、地域において講師として活動することにより、成果指標『「これまでの経験や学習の成果を、学校や地域の活動、ボランティア活動などを通じて、社会へ還元している」と答えた市民の割合』の増加に寄与すると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、各所管のイベントや施設等と連携し、引き続き市報等で効果的な周知を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	ICT社会の進行を見据え、今後もオンラインを活用した最新の人材情報を提供するとともに、提供方法の研究を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-3 － 07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	人生100年時代を輝き続ける力の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	文化財保護課	青少年宇宙科学館	博物館
	うらわ美術館	生涯学習総合センター	資料サービス課	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	社会全体のデジタル化が進む中、デジタルコンテンツによる生涯学習環境の充実を図り、新しい時代における市民の学習ニーズに応えます。
事業内容	アフターコロナにおける社会全体のデジタル化の進展を見据え、新しい技術やそれを活用した学びの利点を最大限生かしながら、市民に質の高い学びの機会を提供します。 ・生涯学習コンテンツをパッケージ化し、本市ウェブサイトで配信します。 ・従来の対面型講座とデジタルコンテンツを組み合わせる（ハイブリッド化）ことで、学びの質を向上させます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,436,290	
総コスト（円）<A+B>				2,436,290	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・配信している生涯学習コンテンツ数が、210件に増加しました。 （学びの玉手箱：13件、学びの泉：9件、e公民館：188件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	市Webサイトで配信する生涯学習コンテンツ数	B＋	目標		85件	200件	210件	220件	230件
			実績	81件	193件	206件	210件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年7月に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」では、この1年間の学習形式で「インターネット」と回答した割合が最も多くなっています。
	定性的変化	デジタル庁は、「誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、日常生活等の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現」を目指す重点計画を示しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	生涯学習関連施設を巡回する「生涯学習ネットワーク」において、シールラリー台紙に当事業の案内を記載します。
	取組結果	上記計画内容の通り実施し、事業参加施設（市有施設104施設、外部協力施設6施設）および区役所情報公開コーナーにおいて台紙の配布を行いました。シールラリーの延べ参加人数は2,935人でした。引き続き効果的な周知の方法について、検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、生涯学習関連施設と連携し、コンテンツを充実させることができました（令和5年度増加数：4件）。本事業ではデジタルコンテンツの特徴を生かして、インターネットへのアクセス環境があれば、いつでも、どこでも、何度でも学ぶことが可能です。 ③については、生涯学習関連施設を巡回する「生涯学習ネットワーク」において、シールラリー台紙に当事業の案内を記載しました。（参加施設数110施設、延べ参加人数2,935人） ④については、デジタルコンテンツの提供を通じて平等な生涯学習の機会を提供し、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	デジタルコンテンツの拡充による質の高い学びの機会の提供を通じて、成果指標「『図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている』と感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策へ一定程度貢献していると考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、市民が学びの機会を得られるよう、引き続き生涯学習関連施設の利用者にチラシ配布等の周知を行ってまいります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	デジタル社会への対応が進む社会において、いつでも、どこでも、何度でも学べるデジタルコンテンツの需要はより高まっています。今後もより多くの市民に質の高い学びの場を提供できるよう努めて参ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　4　章	教育	
政策（節）	第　1　節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
目指す方向性	全国や指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、我が国においてトップクラスの教育を確立してきた本市ならではの特色を生かした魅力ある教育を推進します。		
施策コード・施策	04-1-4	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実	
施策展開	1	学校と地域が連携・協働して未来を担う子どもたちをはぐくむ「学校を核とした地域づくり」の推進などを通して、学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進します。	
	2	チャレンジスクールの充実や学校安全ネットワークの推進などを通して、地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成します。	
施策マネジメント局・課	教育委員会	教育政策室	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
		3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1　04-1-4-01 コミュニティ・スクールの推進	生涯学習振興課	B	B	B			I
2　04-1-4-02 スクールサポートネットワークの推進	生涯学習振興課	A	B	B			I
3　04-1-4-03 チャレンジスクールの充実	生涯学習振興課	B	B	B			I
4　04-1-4-04 学校安全ネットワークの推進	健康教育課	A	A	A			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	「地域の学校を信頼している」と思う市民の割合	75.7%（令和2年度）	**76.3%**	**70.4%**	**71.1%**			▼	79%	81%
2	「地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている」と思う児童生徒の割合	93.5%（小学6年生） 83.8%（中学3年生） （令和元年度）	**94.1%（小学6年生）** **87.4%（中学3年生）**	**94.1%（小学6年生）** **88.3%（中学3年生）**	**94.8%（小学6年生）** **89.5%（中学3年生）**			△	94%以上（小学6年生） 84%以上（中学3年生）	94%以上（小学6年生） 84%以上（中学3年生）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「『地域の学校を信頼している』と思う市民の割合」は目標から逆行する結果となりました。一方、成果指標2「『地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている』と思う児童生徒の割合」は順調に推移しており、計画の中間目標を超える高水準となりました。 なお、成果指標1について、回答を分析すると、特に令和4年度に基準値より大きく逆行し、未だ回復しておりません。属性別の割合を確認すると、単身世帯や夫婦世帯などは、特に肯定的な回答が増えていない傾向がみられるため、多様な世帯に合わせた学校に関わる機会があることで、信頼感の醸成につながるものと推測されます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は順調に進捗しています。しかしながら、成果指標の動向分析を踏まえ、地域との相互の信頼関係を強化していくため、各事業の推進に当たり、多様な世代の参画を意識した事業の改善をしていくことが効果的と推測されます。そのため、「04-1-4-01　コミュニティ・スクールの推進」により学校・家庭・地域が連携した「地域とともにある学校づくり」を推し進めるとともに、「04-1-4-04　学校安全ネットワークの推進」におけるボランティア活動について、どの年齢層でも関わりやすい取組などを検討します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-4 － 01	コミュニティ・スクールの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実			
他施策への貢献（再掲先）		01-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、よりよい地域社会の構築に寄与します。
事業内容	コロナ禍により、学校教育、家庭教育及び社会教育それぞれの役割と責任並びに相互協力の重要性が顕在化したことを踏まえ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールを推進することで、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境を整えます。 ・全ての市立学校に学校運営協議会を導入します（令和4年度まで）。 ・コミュニティ・スクールに係る研修会を実施します。 ・円滑な学校運営協議会の実施を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		12,485,000	100%	9,960,282	100%
財源内訳	一般財源	12,485,000	100.0%	9,960,282	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.24 人 ） × 職員1人当たりの人件費		27,219,240	
総コスト（円）<A+B>				37,179,522	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
コミュニティ・スクールの周知・啓発のため動画を作成し配信しました。また、学校運営協議会の会長を対象とした研修や、教職員を対象とした研修（計6回）を実施しました。さらに、「さいたま市コミュニティ・スクール実践事例集」や「コミュニティ・スクールをツールとして活用するためのQ&A」を作成し、資料の充実に努めました。その他、各学校運営協議会から提出された24件の意見書について、所管課と連携して対応し、学校運営の改善に寄与することができました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	コミュニティ・スクール導入校数	―	目標		全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入	全ての市立学校で導入	―	―	―
			実績	20校	51校（令和3年度）	168校	―		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	学校運営協議会委員アンケートにおいて、「子どもたちの健全育成に向けた取組が推進されたと思う」の質問に、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した委員の割合	B	目標		―	―	90%	90%	90%
			実績	―	―	―	84.7%		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化されました。令和5年5月1日　全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数18,135校（導入率52.3%）（前年度から2,914校増加）
	定性的変化	地域のコミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。また、学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられている要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	校長が教育に対する役割分担を学校・家庭・地域間で適切に図り、自校で掲げる重点目標を確実に達成できるよう、体系的な職員研修の実施や、コミュニティ・スクールの実践事例集の作成を行い、学校に対する支援の充実を図っていきます。
	取組結果	教職員を対象に、副校長・教頭対象研修、学校地域連携コーディネーター対象研修（3回）、教員対象研修（2回）を実施し、各キャリアステージや立場に対して期待される役割について理解を深めてもらうことができました。また、特色のある取組をまとめた実践事例集を作成し、全校と共有したことで、好事例を周知することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、年間で3回の「さいたま市コミュニティ・スクール推進協議会」を開催し、児童生徒の参画するコミュニティ・スクールの推進に向けた効果的な取組を協議・検討しました。 ②については、全市立学校を対象としたアンケート調査において、インターネットによる回答を原則とすることにより、アンケート用紙の印刷代、郵送費、集計にかかる人的コスト等の縮減を図りました。 ③については、コミュニティ・スクールの概要や学校・家庭・地域の役割について解説した動画を作成・配信し、地域住民等への啓発活動を行いました。 ④については、子どもの健全育成及び地域コミュニティの形成に寄与することを目的として、学校と地域が協働して学校運営や教育活動に関わることで、教職員や地域住民自身が働きがいを感じることにつながり、「8　働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域が本市のコミュニティ・スクールのあるべき姿を共有し、そこに向かって一体的な連携・協働が行われることで、成果指標「『地域の学校を信頼している』と思う市民の割合」の増加や、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、子どもが主役となりエージェンシーが発揮される場面や機会を創出するとともに、子どもの声が学校運営や地域活動などに反映されるよう、児童生徒の参画するコミュニティ・スクールを推進し、教職員や地域住民自身の働きがいにつなげることで、「8　働きがいも経済成長も」への貢献を図っていきます。
	④	

施策の進捗に向けた今後の方向性
児童生徒の参画するコミュニティ・スクールを推進するに当たり、教職員や学校運営協議会委員への研修や、先進的な取組事例を紹介した事例集等の資料を一層充実させていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-4 － 02	スクールサポートネットワークの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実			
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、地域全体で未来を担う子どもたちをはぐくみます。
事業内容	多様な人々がネットワークを組み、社会総掛かりで子どもをはぐくむために、地域学校協働活動を推進していきます。 ・学校と地域の連絡・調整や多様な活動の企画・調整等を担う学校地域連携コーディネーターを配置するとともに、スクールサポートネットワーク協議会を開催します。 ・校長会や学校地域連携コーディネーター研修会等において、コロナ禍の影響を踏まえた地域学校協働活動の実践事例を紹介するなど、学校と地域の連携・協働を一層推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		876,000	100%	520,455	100%
財源内訳	一般財源	662,000	75.6%	395,455	76.0%
	国・県支出金	214,000	24.4%	125,000	24.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,869,770	
総コスト（円）<A+B>				15,390,225	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に配置しました。また、長年、教育活動等にご尽力していただいている方へ感謝の意を表すため、教育委員会感謝状贈呈式を開催し、感謝状を贈呈しました。加えて、広報紙「SSN（スクールサポートネットワーク）情報館」や実践事例集を発行し、教育委員会の取組や地域学校協働活動の事例を周知しました。 【未実施・未達成の目標指標】 学校の管理職をはじめとした教職員や地域住民等に対して、地域学校協働活動の周知が不足していたことが要因と考えられます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	「学校での教育に役立てることができる地域にある素材や人材を豊富に知っていますか」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した学校の割合	B＋	目標		30%	86%	86%	86%	86%
			実績	19%（令和元年度）	86%	81.6%	84.2%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を実施する教育委員会において、地域住民等と学校の連携協力体制を整備すること等が追加されました。令和5年5月1日現在、全国の公立学校において地域学校協働本部がカバーしている学校数は、21,144校（カバー率61.0%）となり、前年度から576校増加しています。
	定性的変化	地域コミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協力体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に引き続き配置します。また、学校地域連携コーディネーターの業務を紹介したPRシートを市ホームページに掲載します。加えて、各学校の特徴的な取組を掲載した地域学校協働活動の実践事例集を作成し、好事例の共有を図ります。
	取組結果	学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に配置したことにより、学校教育の一層の充実が図られました。また、学校地域連携コーディネーターの業務内容を市ホームページに掲載し、広く市民へ周知しました。加えて、情報交換会において、作成した実践事例集を用いて、学校地域連携コーディネーターによるコミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に係る実践発表を行い、好事例を共有することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域学校協働活動については、より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成することを目的に、学校の環境整備活動や子どもの学習支援等において、自治会、PTA、社会教育関係団体等と連携・協働しました。 ②については、「地域と学校の連携・協働体制構築事業」に関して国庫補助金を活用し、一般財源の縮減を図りました。 ③については、各学校で実施した地域学校協働活動の実例を掲載した広報紙である「SSN情報館」の内容を充実させるとともに、学校関係者や地域住民等へ配布し、市ホームページに掲載することで、積極的な広報活動を展開しました。 ④については、子どもからシニアまで多世代に生きがいを持って働き続けられるコミュニティづくりに向けて、地域学校協働活動を通じて、様々な方が、自分の経験や学びを学校及び地域社会の中で生かすことができる環境を提供し、「8　働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、各学校への学校地域連携コーディネーターの配置や学校ボランティアへの感謝状贈呈、広報紙の発行を通じて、成果指標「『地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている　』と思う児童の割合」や、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、事業の周知は、情報紙「SSN情報館」で行っていますが、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に向けて、協働活動を掲載した情報紙を発行し、周知・啓発活動を行っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	地域学校協働活動の要となる学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に引き続き配置するとともに、学校地域連携コーディネーターの更なる資質・能力の向上のために研修の充実を図ります。また、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に係る協働活動を掲載した情報紙を発行し、広報活動を一層推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-4 － 03	チャレンジスクールの充実			
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育		
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実			
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生涯学習振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子どもたちの健全育成における他者との関わりの重要性が、人と人とが関わる機会が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかにはぐくみます。
事業内容	土曜日や放課後等に学校などを活用し、地域住民、団体等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施するチャレンジスクールを推進します。 ・ボランティアスタッフを対象とした研修会を実施します。 ・「チャレンジスクール推進事業新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」の更新及び相談体制の強化等、感染症の流行下においても活動を継続できるよう、各校の実行委員会への支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		142,402,000	100%	142,401,920	100%
財源内訳	一般財源	100,472,000	70.6%	104,564,920	73.4%
	国・県支出金	41,930,000	29.4%	37,837,000	26.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.89 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,476,890	
総コスト（円）<A+B>				149,878,810	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】小学校において、放課後チャレンジスクールを2,093回、土曜チャレンジスクールを1,433回実施しました。また、中学校においては、土曜チャレンジスクールを1,165回実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた子どもの割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	94.8%（令和元年度）	96.9%	97%	97%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、活動規模が拡大しました。
	定性的変化	国において平成30年に策定された「新・放課後子ども総合プラン」のとおり、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、事業を実施しています。また、令和5年に策定された「放課後児童対策パッケージ」で示された校内交流型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	民間活力を導入したプログラムを用意し、ボランティアスタッフに対して情報提供を行います。また、各校のチャレンジスクールにそうしたプログラムの活用を呼びかけていきます。また、関係所管課並びに近隣大学、企業等と連携します。
	取組結果	委託事業者の用意するプログラムをボランティアスタッフを対象とした研修の場で紹介し、63回の利用がありました。また、教職員人事課と連携し、教員採用試験の説明会においてチャレンジスクール事業について説明を行うほか、市内にキャンパスを持つ2つの大学にチャレンジスクールを「教育インターンシップ」の授業と位置付けてもらい、5校のチャレンジスクールにおいて学生ボランティアを受け入れました。行財政改革推進部と連携して民間企業が用意するプログラムの提供を新たに始めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、チャレンジスクールは、地域の方々がボランティアとして参加・協力し、運営されています。令和5年度は、市全体で延べ39,698人のボランティアの方々に御協力いただきました。また、市内にキャンパスを持つ2つの大学がチャレンジスクールを「教育インターンシップ」の授業として位置付けており、緑区3校、見沼区2校のチャレンジスクールにおいて、学生ボランティアを受け入れました。 ②については、国庫補助金を活用し、一般財源の縮減を図りました。 ③については、活動内容を掲載したボランティア募集のリーフレットを、市立各小・中学校及び近隣の大学、公民館等へ配布するとともに、市ホームページに掲載して周知しました。また、「ボランティアシティさいたまWEB」及び市報にてボランティア募集を行いました。 ④については、地域と学校が連携・協働することで、各学校ごとにさまざまな活動を行いました。それにより、地域の住民がやりがいを感じることにつながり、「8　働きがいも経済成長も」に貢献することができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、たくさんの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、子どもたちを地域社会の中で心豊かで健やかにはぐくむことを目的として実施しています。参加している児童生徒の満足度も高い状態を維持していることから、成果指標「『地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている』と思う児童生徒の割合」や、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、参加する児童生徒の満足度をさらに向上させるために、ボランティアスタッフの資質向上のための研修会を実施します。また、人材の確保のために、大学生ボランティアの拡充に努めます。この他、活動の選択肢の拡大に向けて、民間のノウハウを活用した「学習プログラム」や「体験プログラム」の充実についても引き続き取り組みます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	ボランティアを対象とした研修を実施することで資質の向上を図り、児童生徒の満足度を向上させます。人材の確保のために、より多くの大学生にボランティアとして参加してもらうための取組を行います。また、民間活力を活用した「学習プログラム」や「体験プログラム」を充実することで、児童生徒の知的好奇心の向上を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-4 － 04	学校安全ネットワークの推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実			
他施策への貢献（再掲先）		01-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	健康教育課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子どもに対する犯罪を防止・軽減し、通学区域の安全性を向上させます。
事業内容	子どもを不審者による犯罪から守るために、PTAや地域の諸団体と連携しながら、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高めていきます。 ・「防犯ボランティア」「子どもひなん所１１０番の家」「子ども安全協定」「ながら見守りボランティア」を推進します。 ・「学校安全ネットワーク推進研修会」「防犯ボランティア研修会」等を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		160,054,000	100%	138,017,085	100%
財源内訳	一般財源	159,393,000	99.6%	137,490,085	99.6%
	国・県支出金	661,000	0.4%	527,000	0.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.95 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,381,950	
総コスト（円）<A+B>				154,399,035	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①ながら見守りボランティアの登録者数が1,260人増加しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	ながら見守りボランティアの登録者数	A＋	目標		500人増	1,000人増	1,000人増	1,000人増	1,000人増
			実績	1,539人増（令和元年度）※2,889人（R2.4.1時点）	1,694人増	1,309人増	1,260人増		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	防犯ボランティアの高齢化とともにボランティア参加人数の減少が懸念されています。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、見守りボランティア活動者が集まる機会や研修会等の参加人数の減少がありました。市立小学校には可能な限り学校安全ネットワーク連絡会議を開催するよう依頼します。
	取組結果	「子どもひなん所１１０番の家」の運用通知文にボランティアの方への感謝の会を開催する際、「子どもひなん所１１０番の家」の協力者へ積極的に参加をよびかける旨を追記し、交流の機会を増やすよう各市立小学校へ依頼しました。また、防犯ボランティア・リーダーをすべての市立小学校の学校安全ネットワーク連絡会議へ派遣しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、学校と連携し、見守りボランティアを募集することで令和5年度の「ながら見守りボランティア」の新規登録者数が1,260人増加しました。また、「子どもひなん所１１０番の家」は、5,250件の登録があり、「子ども安全協定」は2事業者増加し、合計88事業者と協定を結ぶなど多くの地域の方々、事業者にボランティアとして協力いただきました。 ②については、「子どもひなん所１１０番の家」の看板について、昨年度の新規登録者数への配布数と老朽化した看板交換のための配布数を精査することで費用対効果が改善されました。 ③については、市報1月号に「ながら見守りボランティア」、市報3月号に「防犯ボランティア」、「子どもひなん所１１０番の家」、「子ども安全協定」の記事を掲載しました。また、防犯ボランティア研修会で保護者や防犯ボランティアに対し、事業内容や取組について周知しました。 ④については、防犯ボランティア・リーダーへの提供資料を見直すことにより、印刷枚数を削減したことにより「12　つくる責任　つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、多くの目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進しており、成果指標「『地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている』と思う児童生徒の割合」や、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、防犯ボランティア・リーダーを各市立小学校へ派遣する際、各市立小学校へボランティアの方への感謝の会を積極的に開催することについて言及し、地域との交流の機会を積極的に増やすよう依頼します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は成果指標「『地域の人たちは、自分たちを見守り、支えてくれている』と思う児童生徒の割合」や、成果指標「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」の増加に寄与するものですが、新型コロナウイルス感染症の影響によるボランティアの方と児童の交流の機会の減少が懸念されます。ボランティアの方への感謝の会を開催するよう依頼するなど、交流の機会が増えるよう検討します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　4　章	教育		
政策（節）	第　1　節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
目指す方向性	全国や指定都市に先駆けた教育施策や本市独自の教育施策を展開し、我が国においてトップクラスの教育を確立してきた本市ならではの特色を生かした魅力ある教育を推進します。			
施策コード・施策	04-1-5	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
施策展開	1	時代のニーズや多様化する教育課題に対応する教員の資質能力の向上や、部活動の適正化に向けた部活動指導員の配置などを通して、新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築します。		
	2	学校施設の計画的な改築・改修を実施するとともに、家庭や地域とも連携した防災教育や交通安全対策の推進などを通して、安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進します。		
施策マネジメント局・課	教育委員会	教育政策室	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	04-1-5-01 教員の資質能力の向上	教育研究所	B	C コロナ影響有	B			Ⅰ
2	04-1-5-02 部活動指導員配置の推進	教育課程指導課、高校教育課	B	B	B			Ⅰ
3	04-1-5-03 学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進	学校施設整備課、学校施設管理課	C	A	A			Ⅰ
4	04-1-5-04 防災教育や交通安全対策の推進	健康教育課、学事課	B	C コロナ影響有	A			Ⅰ
5	04-1-5-05 教育環境整備の推進	教育政策室、学事課、学校施設整備課、学校施設管理課、教育課程指導課、教職員人事課、特別支援教育室、おいしい給食サポート課	B	B	B			Ⅰ
6	04-1-5-06 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進	健康教育課	A	A	A			Ⅰ
7	04-1-5-07 学校体育館への空調機設置の推進	学校施設整備課	B	B	B			Ⅰ
8	04-1-5-08 公民連携した奨学金制度の拡充	学事課	B	B	B			Ⅱ

9	04-1-5-09 小学校35人学級の実現	教職員人事課、教職員給与課、学校施設管理課、学校施設整備課、教育財務課、教育課程指導課、おいしい給食サポート課	—	B	B			I
10	03-2-1-10【再掲】 スポーツ施設の整備・改修	スポーツ振興課、教育政策室、学校施設整備課、学校施設管理課	B	B	A			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			88%	80%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	地域の学校の「教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している」と答えた市民の割合	50.4%（令和2年度）	**49.2%**	**48.1%**	**49.8%**			▼	53%	56%
2	地域の学校の「学校施設の安全性・快適性や、見守り活動などの取組に満足している」と答えた市民の割合	56.0%（令和2年度）	**54.5%**	**53.9%**	**52.9%**			▼	59%	61%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」及び成果指標2「地域の学校の『学校施設の安全性・快適性や、見守り活動などの取組に満足している』と答えた市民の割合」は、いずれの指標も目標から逆行する結果となりました。
成果指標1については、コロナ禍において学校行事等に制限が生じていた影響から、令和3年度、令和4年度と数値を下げましたが、改善傾向にあります。成果指標2については、地域社会のつながりや支え合いの希薄化が指摘されて久しく、加えて、コロナ禍における行事等の制限から地域住民が学校とかかわる機会が更に減少したことによるものと考えられます。
さらに成果指標1・2について回答を分析すると、「どちらかというとそう思う」という回答の次に、「わからない」という回答となる割合が高くなりました。こうしたことから、各教育活動の充実を図るとともに、学校の環境整備や見守り活動などの取組、さらには通常の学校行事などについて積極的に広報して行く必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策としては、順調に進捗しています。「04-1-5-01　教員の資質能力の向上」と「04-1-5-04　防災教育や交通安全対策の推進」では、ともにコロナ禍における体験活動の制限の影響により、令和4年度に目標を達成できませんでしたが、制限のあった体験学習の充実を図ることで目標を達成しました。
一方、成果指標の動向分析からは、情報発信が課題であることが確認されていることから、市報等に加え、SNSや動画共有サイト、ホームページへの掲載など、世代や家族構成に適したチャネルを活用した情報発信を行います。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 01	教員の資質能力の向上			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育研究所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員の育成
事業内容	主体的に学び続ける教員の資質向上を図るために、「自立」と「協働」をコンセプトに、「さいたま市教員等資質向上指標（キャリアnavi）」を踏まえた教員の研修の場や機会を提供していきます。また、未来の本市の教員を養成する研修を充実させていきます。 ・感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、児童生徒の発達段階に合わせた、対面とデジタルのベストミックスを図った授業を実現するための研修を実施します。 ・教員のキャリアステージに応じて研修の目的を明確化し、研修会を実施します。 ・人数や内容に応じて、集合形式、動画配信、TV会議等の研修形態を工夫して実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		9,196,000	100%	8,004,271	100%
財源内訳	一般財源	9,196,000	100.0%	8,004,271	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 8.79 人 ） × 職員1人当たりの人件費		73,844,790	
総コスト（円）<A+B>				81,849,061	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①改定した育成指標を踏まえた教員研修の実施（267講座）、教員を目指す学生を対象とした講座の実施（受講生70名に対し11講座）、市教育研究会や大学、保育所・幼稚園・療育施設、企業等と連携した研修の実施をしました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	研修会実施による資質向上の成果アンケートでのA評価	B	目標		93%	93%	94%	94%	95%
			実績	92%（令和元年度）	90%	83%	90%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う研修室の人数制限を撤廃したことや、新たな研修制度である研修受講奨励が始まったことに伴い、研修会参加人数が増加しました。 （参考：希望研修参加者　令和4年度2,069人 令和5年度2,984人）
	定性的変化	全国教員研修プラットフォームの運用が始まることから、本事業における、システムの活用を念頭に置いた研修体系の構築がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	他課の職員とともに研修体系に係る検討を進めることで、研修会運営の一層の効率化を図ります。 研修に関わる情報にワンストップでアクセスできるプラットフォームを構築することにより、教員のニーズに手軽に応えられる情報の提供に努めます。
	取組結果	他課の職員や大学、民間事業者等を交えた教員育成協議会を年間2回開き、研修体系に係る検討を進めました。また、本市独自の研修プラットフォームを構築し、研修の情報を一元化しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、研修会の内容によって、他課所室指導主事等（延べ102名）や大学教授等（延べ19名）を講師として招へいすることで、より専門性の高い内容としました。また、企業と連携した研修会（全7回）を実施することで、企業のもつ知見やノウハウを生かした研修会を実施することができました。さらに、大学と連携して教員研修の高度化のための共同研究を行いました。 ②については、効率的・効果的な研修実施の観点から、オンラインを含めた研修形態の検討や、全体を見通した研修体系の見直し、精査が不足しています。 ③については、市独自の研修プラットフォームを構築し、研修情報を一元化したものの、プラットフォームの整備や更新が行き届いていないため、周知活動へのアプローチは不足していると考えます。 ④については、大学や保育施設、民間企業等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「さいたま市教員等資質向上指標（キャリアnavi）」を踏まえた教職員研修の実施を通じて、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、令和6年度から運用が始まった「全国教員研修プラットフォーム」の活用に伴い、教育委員会主催研修会の精査が求められることから、他課の職員とともに研修体系に係る検討を進めることで、研修会運営の一層の効率化を図ります。 ③については、「全国教員研修プラットフォーム」の運用により、全国の様々な研修情報にアクセスできるようになったため、このシステムを場面に応じ効果的に活用していけるよう、メールやWeb会議ツール等による周知に努めます。
	②③	

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業の活動成果は、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものですが、研修を受ける教員を取り巻く環境の変化を踏まえ、教員がより主体的に研修に取り組めるよう、より効率的かつ効果的で、個々のニーズに応じた研修体系の整備を図る必要があります。今後のさらなる事業の推進に当たっては、引き続き大学等と協働し、研究を進めてまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 02	部活動指導員配置の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育課程指導課	高校教育課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	コロナ禍における部活動の制限により、人間関係の構築や自己肯定感の高まり等の教育的意義とともに、地域の人々や社会教育関係団体等との連携の重要性が再確認されたことを踏まえ、部活動の充実・活性化を行うとともに、学校現場における教員の負担軽減を図ります。
事業内容	教師と外部人材の役割分担・連携の在り方を検討することで、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動が持つ教育的効果をさらに高めるとともに、教師が児童生徒としっかりと向き合い、教師本来の業務に専門性を発揮できるようにすることで、学校組織全体としての総合力を高めます。 ・部活動指導員を希望校に配置します。 ・指導員単独での部活動指導及び大会、練習試合等の引率を行うとともに、部活動における実技指導を行います。 ・「『学校の新しい生活様式における新しい部活動の在り方』に関する方針」に基づき、各学校において実施するよう指導します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		53,985,682	100%	47,705,900	100%
財源内訳	一般財源	38,950,682	72.2%	33,222,900	69.6%
	国・県支出金	15,035,000	27.8%	14,483,000	30.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.10 人 ） × 職員1人当たりの人件費		17,642,100	
総コスト（円）<A+B>				65,348,000	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・中学校に配置された部活動指導員は令和4年度の66名から84名まで増員させることができました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・①について、生徒が体力と技術のさらなる向上を求めていくことのできる指導が不足していたと考えられます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「学校の部活動に参加する主な理由」で体力技術・関心・意欲の向上を選択した生徒の割合	B	目標		76%	77%	78%	79%	80%
			実績	74.5%（令和元年度）	72.3%	72.6%	71.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「校務や教材研究をする時間が増加した」の肯定的回答率	B	目標		92%	93%	94%	95%	96%
			実績	91.7%	92.2%	93.1%	94.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	働き方改革が進み、教員の負担軽減のため、国も部活動指導員を増員していく方向です。
	定性的変化	教員の働き方改革をさらに進めていこうという風潮のなかで、部活動指導員に期待される役割がさらに高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市報の掲載や、大学や退職教員への周知を市ホームページ等で広げていくことで、新規の登録者を増加させていきます。
	取組結果	市報や市ホームページに募集を掲載し、新規の登録者が増加しました。令和5年度は登録者が50名増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、学校と教育委員会で連絡を密にとり、校長の希望に合わせた部活動指導員を配置することができました。また、スポーツ振興課と連携を図り、一般公募することができました。 ②については、予算を効率的に執行できるように、指導員の活動実績と学校の部活動の事情に応じて目安となる勤務時間を設定しました。指導員を配置している学校では、顧問の部活動に係る労働時間を軽減することができました。また、国庫負担金を活用しました。 ③については、市報等に指導員の募集を掲載し、登録者数を増やし学校の希望に沿うことができました。 ④については、地域の持つ人材の力を部活動指導員派遣事業に使うことで、雇用と働きがいのある仕事の場を提供し、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、専門性の高い部活動指導員派遣事業の実施を通じて、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点 ①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	改善内容 ③については、引き続き市報や市ホームページに募集を掲載し、大学生や退職教員への周知を強化することで、高い専門性を有する新規の登録者数を増加させていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	高い専門性を有する登録者数を増加させていくことで、学校や指導員の希望・要望に合わせた配置を実現することができます。また、教員の負担軽減と地域部活動の推進に繋げます。さらに、コーチングスキルの向上を目的にした研修を行っていくことで、指導員の指導技術を高めるとともに、「体力技術」「関心」「意欲」など生徒の多様な活動動機に寄り添った指導ができるよう、部活動環境の充実を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 03	学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	学校施設整備課	学校施設管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全・安心で持続的な教育環境を確保します。
事業内容	学校の改修・建替え及びトイレ洋式化等を推進します。 ・学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、感染症の拡大防止にも十分配慮した改修・建替えを実施します。 ・トイレ内水栓の自動化等、衛生面に配慮した学校トイレの洋式化に向け、改修工事設計・改修工事を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		13,415,009,000	100%	9,851,605,559	100%
財源内訳	一般財源	748,042,000	5.6%	1,165,704,646	11.8%
	国・県支出金	1,618,673,000	12.1%	1,603,752,000	16.3%
	地方債	9,270,900,000	69.1%	4,734,800,000	48.1%
	その他特定財源	1,777,394,000	13.2%	2,347,348,913	23.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.42 人 ） × 職員1人当たりの人件費		53,934,420	
総コスト（円）<A+B>				9,905,539,979	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手（3校） ②市立小・中学校のトイレ洋式化率（85.0%）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手	B	目標		6校	1校	3校	8校	8校
			実績	2校	3校	3校	3校		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	A	目標		76.0%	79.5%	83.0%	86.5%	90.0%
			実績	65.5%（令和元年度）	76.1%	80.5%	85.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	工事を実施するに当たり、国庫補助金など財源を確保することが課題となっております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	計画的な工事を実施するため、資産経営課や建築部と連携を図ります。
	取組結果	資産経営課との事前協議、建築部への予算積算依頼や業務委託・工事依頼、事業の履行期間中に生じた調整事項の調整等、必要な連携を図りながら事業を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、資産経営課と協議するとともに、設計・工事を建築部へ依頼し、業務を円滑に進めました。 ②については、国庫補助金の交付を受け、財源の確保に努めました。 ③については、各学校と連携して保護者に周知するとともに、「区のまちづくり」に事業内容を掲載しました。 ④については、照明設備のLED化により、環境負荷軽減に寄与し、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の活動成果は成果指標「地域の学校の『学校施設の安全性・快適性や、見守り活動などの取組に満足している』と答えた市民の割合」の上昇に対して、直接寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、引き続き資産経営課、建築部と連携して、学校施設の工事を実施します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、計画的な改修・建替えを引き続き実施していきます。 令和7年度までにトイレ洋式化率を90%とするため、計画的な改修工事設計・改修工事を引き続き実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 04	防災教育や交通安全対策の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	05-1-1 10-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	健康教育課	学事課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	防災教育や交通安全対策を推進し、児童生徒の災害や交通事故等による被害を防止・軽減します。
事業内容	子どもたちが自らの判断で主体的かつ適切に行動し、自分の身を守る「自助」、積極的に地域に貢献する「共助」ができるよう防災教育を推進します。また、通学路の安全点検や「自転車運転免許制度」を実施し、交通安全対策を推進します。 ・感染症拡大防止に対応した避難訓練計画例、学習指導案例等で構成された防災教育カリキュラムに基づいた防災教育を推進します。 ・通学路の安全点検を学校、保護者と連携し、実施します。改善が必要な箇所は、道路所管等関係機関にて、交通安全対策を講じます。 ・対策が困難なものは、警察等と合同点検を行い、代替えの安全対策を検討し、実施します。その後、学校にアンケート調査を行い、安全対策の効果を把握します。 ・全ての市立小・中・高等・中等教育学校で「自転車運転免許制度」を実施します。また、感染症拡大防止の観点から、状況に応じて動画等を活用して実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,685,000	100%	3,554,739	100%
財源内訳	一般財源	3,685,000	100.0%	3,554,739	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.74 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,018,740	
総コスト（円）<A+B>				26,573,479	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①防災教育カリキュラムを活用した授業の実施について、安全教育主任研修会等で周知しました。 ②合同点検を実施し、52か所中42か所が改善し、「安全になった」との回答がありました。 ③全ての市立小・中・高等・中等教育学校で「自転車運転免許制度」を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	地震や火事のとき、どのように避難したり、身を守ったりすればよいか、知らないと回答した児童生徒の人数	A	目標		10%減	15%減	20%減	25%減	30%減
			実績	1,037人（令和元年度）	13.9%減	16.9%減	28.9%減		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	合同点検箇所が「安全になった」と答えた学校の割合	B	目標		70%	75%	80%	85%	90%
			実績	67%	70%	76%	81%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	さいたま市の交通事故件数(小・中・高等・中等教育・特別支援学校)	A	目標		6%減（令和3年）	9%減（令和4年）	12%減（令和5年）	15%減（令和6年）	18%減（令和7年）
			実績	328人（令和元年）	4.5%減	4.8%減	13.7%減		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	・災害時に「自助」「共助」のできる児童生徒の育成が期待されます。 ・通学路における死亡事故の発生により、交通安全確保について、より一層の取組が求められています。児童生徒の安全を一層確保するため、交通安全指導の充実が期待されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	自転車ヘルメットの着用を促すため、自転車運転免許制度に関連した道路交通法の一部改正についても周知を行います。
	取組結果	「自転車運転免許制度」において、ヘルメット着用の重要性について周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、埼玉県警察、市民生活安全課と連携して、児童生徒の安全意識の向上を図る「自転車運転免許制度」の取組を進めました。通学路の安全点検については学校、保護者、地域団体、行政機関が連携し、通学路をより安全なものとするための点検・検討を実施することができました。 ②については、市立中・高等・中等教育学校生を対象とした「自転車運転免許制度」の教材として、埼玉県警察が作成した動画を活用することで、各校の担当教員の負担減を図りながら取組の効果を高めました。通学路の安全点検については各所管が十分な事前準備を行い、実施当日に効率的に点検等が行われるように工夫しました。 ③については、「学校における防災教育」を改訂し、全ての市立小・中・高等・中等教育学校に周知し、校長会、安全教育主任研修会等においても周知したことにより、目標指標である「地震や火事のとき、どのように避難したり、身を守ったりすればよいか、知らないと回答した児童生徒の人数」の割合が28.9%減となり、目標より減少割合が大きくなったため、防災教育の指導向上に寄与していると考えています。 ④については、交通安全対策としての自転車運転免許制度の取組を実施することにより、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は防災教育の推進や自転車運転免許制度の実施を通じて、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」や成果指標「交通事故件数」の改善、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、避難所運営訓練への生徒の参加を促すため、関係機関と連携し、周知を行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は防災教育の推進や自転車運転免許制度の実施を通じて、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、今後も児童生徒に防災教育や交通安全教育が浸透するよう、埼玉県警察と連携しながら取組を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 05	教育環境整備の推進		
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育		
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進		
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	03-2-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育政策室	学事課	学校施設整備課	学校施設管理課
	教育課程指導課	教職員人事課	特別支援教育室	おいしい給食サポート課
重点戦略	―	関連するSDGs	4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	学校規模の適正化とともに本市の教育の質の向上を図ります。
事業内容	単なる学習の場ではなく、学びと生活の共同体として、児童生徒に社会の形成者としての資質・能力（協働性・社会性等）を育成するため、持続的で魅力ある教育活動を実現できる教育環境整備を推進します。 ・義務教育学校を始めとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進します。 ・大和田特定土地区画整理事業地内に確保されている学校用地を活用し、大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模状態を解消するために、新設校を建設します。 ・武蔵浦和駅周辺地区における学校規模の不均衡による課題の解消と、「さいたま市小・中一貫教育」の更なる推進を図るため、義務教育学校を建設します。 ・水泳授業を民間委託化することなどにより、教育の質の向上とともに、学校プールの活用のあり方を検討し、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境の整備を実現します。 ◆新設大和田地区小学校について、令和4年6月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		693,602,000	100%	402,174,040	100%
財源内訳	一般財源	227,202,000	32.8%	220,574,040	54.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	466,400,000	67.2%	181,600,000	45.2%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 11.12 人 ） × 職員1人当たりの人件費		93,419,120	
総コスト（円）<A+B>				495,593,160	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「新設大和田地区小学校整備実施設計業務」を実施 ②「武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本設計業務」及び「武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備実施設計業務」を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新設大和田地区小学校の開校	B	目標		基本設計	実施設計	実施設計	建設工事	建設工事
			実績	整備手法の検討	基本設計	実施設計	実施設計		
		改定情報			―	―	令和4年度目標値修正（その他）	―	令和4年度目標値修正（その他）
②	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の開校	B	目標		基本計画	基本設計	・基本設計 ・実施設計	実施設計	建設工事
			実績	―	基本計画	基本設計	・基本設計 ・実施設計		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	多額な費用を要する工事を実施するため、公立学校施設整備費負担金の申請など、財源を確保することが課題となっております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	武蔵浦和駅周辺地区での義務教育学校整備に向け、関連小・中学校の学校運営協議会での説明や、地域への説明、保護者等への説明会の開催などにより、さらに地域住民の理解を深めます。
	取組結果	地域説明会を実施（令和5年5月）したほか、関連小・中学校の保護者・児童向けの説明会を実施（令和5年12月）し、市HPに説明会の資料・議事録を掲示したほか、学校運営協議会、PTA本部会、青少年育成会での説明を行うなど、広く周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、スポーツ振興課と連携し、市民利用を前提とした学校体育施設の整備について検討しています。 ③については、武蔵浦和駅周辺地区での義務教育学校整備について、地域住民の理解を深めるため、一層の取組が必要です。 ④については、省エネタイプの空調設備の設置や照明設備のLED化を検討することで、環境負荷軽減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の活動成果は、成果指標の「地域の学校の『学校施設の安全性・快適性や、見守り活動などの取組に満足している』と答えた市民の割合」の上昇に対して、直接寄与するものです。また、市民利用を前提とした学校体育施設の整備が進展することで、誰もが利用しやすいスポーツ環境の整備につながります。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、武蔵浦和駅周辺地区での義務教育学校整備に向け、新たに開校準備委員会を設置し、通学区域や教育活動等の検討を進めながら、保護者等への義務教育学校の周知を行います。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模の状態を解消するため、新設校の開校に向けた建設工事を行います。 ・学校規模の不均衡による課題を解消し、教育の質の向上を図るため、武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備するための実施設計を引き続き行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 06	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	健康教育課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,4,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	学校安全の更なる推進を図り、子どものけがを減らします。
事業内容	令和元年にWHOが推奨するセーフコミュニティの国際認証を取得したことを踏まえ、インターナショナルセーフスクールにおける取組をセーフコミュニティに反映させ、学校安全の更なる推進を図ります。 ・セーフコミュニティと連携し、けが発生状況のデータを基に安全に関する校内研修等を実施することで、けがを減少させます。 ・学校安全ネットワークなどを活用し、地域、家庭、関係機関と連携することで通学区域全体の安全性を高めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.68 人 ） × 職員1人当たりの人件費		5,712,680	
総コスト（円）<A+B>				5,712,680	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「けがの発生状況を基にした校内研修等」を安全教育主任研修会等で周知（全ての市立学校へ周知）しました。 ②インターナショナルセーフスクールの取組である「けがマップ」を作製（全ての市立学校で作製）しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	けが発生状況のデータを基に、安全に関する校内研修等を実施した学校の割合	B＋	目標		60%	100%	100%	100%	100%
			実績	―	100%	100%	100%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	―
②	全ての市立学校における児童生徒のけがの件数の減少	A	目標		1%減少	2%減少	3%減少	4%減少	5%減少
			実績	8,400件（令和元年度）	15.3%減少	15.5%減少	11.9%減少		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	効果的な取組を進めていくことで、学校における子供の安全が確保されることが期待されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	全市立学校において、令和4年度に作製したけがマップ等の更新状況について確認します。
	取組結果	管理訪問において、全市立学校の「けがマップ」の作製・更新について確認しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、危機管理課と連携を図り、「セーフコミュニティ事業の一覧化」、「PDCAサイクルを使った事業改善」等、今後のセーフコミュニティの推進について、確認をしました。 ②については、教職員が講師となり、外部講師を呼ぶことなく、けがマップ等のけがの発生状況のデータを活用して研修等を行ったため、費用対効果が大きく改善されました。 ③については、安全教育主任研修会、養護教諭研修会、保健主事研修会において、セーフコミュニティについて周知し、けが発生状況のデータを基に、安全に関する校内研修等を全ての市立学校で実施することができたため、効果的に周知できました。 ④については、各研修会の配布資料枚数が少なくなるよう工夫し、「12　つくる責任　つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、学校安全の推進を通じて、成果指標の「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、全市立学校において、令和5年度に作製したけがマップ等の更新状況について確認します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、学校安全の推進を通じて、成果指標の「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものです。今後も危機管理課と連携しながら、学校安全を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 07	学校体育館への空調機設置の推進			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	学校施設整備課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	災害時の避難所機能の強化を図るとともに、良好な教育環境を確保するため、学校体育館への空調機の設置を推進します。
事業内容	・学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担うことから、現在空調機が設置されていない小中学校体育館への空調機の設置を進めてまいります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,739,108,000	100%	1,094,587,850	100%
財源内訳	一般財源	10,338,000	0.6%	8,196,678	0.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,728,600,000	99.4%	1,086,300,000	99.2%
	その他特定財源	170,000	0.0%	91,172	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.48 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,433,480	
総コスト（円）<A+B>				1,107,021,330	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①中学校体育館空調機新規整備（実施設計完了17校、工事完了16校） ②小学校体育館空調機新規整備（PFI等導入可能性調査実施） 【未実施・未達成の目標指標】 ①ケーブルの納品遅延による影響で、工事完了は目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	中学校体育館空調機新規整備	B	目標		実施設計6校	実施設計17校 工事6校	実施設計17校 工事17校	実施設計16校 工事17校	工事16校
			実績	―	実施設計完了6校	実施設計17校 工事6校	実施設計17校 工事16校		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	小学校体育館空調機新規整備	B	目標		―	PFI等導入可能性調査	PFI等導入可能性調査	PFI等導入可能性調査に基づく整備方針の検討	整備方針の決定
			実績	―	―	PFI等導入可能性調査	PFI等導入可能性調査実施		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	近年の夏季の気温上昇に伴い、良好な教育環境を確保すること、災害時の避難所機能の強化が課題となっております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	保護者等に事業の取組を知ってもらうため、「区のまちづくり」に取組を掲載し、広報活動を実施します。また、スポーツ振興課と連携し、学校体育施設開放事業利用団体に工事の影響について周知します。
	取組結果	令和5年度工事実施校16校のうち、4校（与野南中学校、土合中学校、尾間木中学校及び原山中学校）については、各所在区である中央区、桜区及び緑区の「区のまちづくり」に中学校体育館へ空調機を新規整備することについて掲載し、広報活動を実施しました。また、スポーツ振興課と連携し、学校体育施設開放事業利用団体に対し「工事期間中は体育館を利用できない」旨の周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、設計及び工事を設備課へ依頼し、事業を円滑に進めました。 ②については、複数校の設計業務をひとまとめにして発注することで、費用対効果を高めました。 ③については、一部の区のみの広報活動となりました。 ④については、設置する空調設備を省エネタイプにすることで、環境負荷軽減に寄与し、「12　つくる責任つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の活動成果は成果指標の「地域の学校の「学校施設の安全性・快適性や、見守り活動などの取組に満足している」と答えた市民の割合」の上昇に対して、直接寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えています。 また本事業は避難所としての機能の向上に寄与することで、災害に強い都市基盤整備にも寄与するものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、今後の事業の進捗に合わせて、各学校と連携して保護者や学校体育施設開放事業利用団体に引き続き周知するとともに、「区のまちづくり」による広報活動を引き続き行う予定です。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・令和7年度までに中学校56校の体育館へ空調機を新規整備します。 ・令和7年度までに小学校体育館への空調機新規整備の整備方針を決定します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 08	公民連携した奨学金制度の拡充			
施策情報	分野（章）	第 4 章 教育			
	政策（節）	第 1 節 人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進			
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	学事課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,4,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	令和元年9月より、さいたま市入学準備金、奨学金の返還金の一部を免除する制度を開始したところですが、さらに利用しやすくするため、制度の拡充を行います。
事業内容	・さいたま市入学準備・奨学金制度について、市民や企業等からの寄附を募るなど、新たな財源調達の手法を検討した上で、公民連携による奨学金制度として拡充します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.38 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,192,380	
総コスト（円）<A+B>				3,192,380	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・関係部局との協議を行いました。 ・拡充内容を決定しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	奨学金制度の拡充	B	目標		制度設計	制度設計	拡充内容の決定	制度開始	制度継続
			実績	―	制度設計に向けた検討実施	新制度概要作成	拡充内容の決定		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国の施策である高等教育の修学支援金制度においても令和2年4月から授業料等の減免や給付型奨学金の拡充が行われています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・関係部局と拡充内容を決定するため協議を行います。 ・他市の先行事例等の調査・研究を行い、事業展開に際して参考とします。
	取組結果	・拡充内容を決定するに当たって、関係部局と協議を行いました。 ・他政令市の状況等について情報収集を行い、事業展開に際しての参考としました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	―
評価理由	①については、拡充内容を決定するに当たって、関係部局と協議を行いました。 ②については、費用対効果も含め、検証を進めました。 ③については、スケジュール等、詳細が決定していないことから、広報・周知などの段階には至っていません。 ④については、制度設計段階であり、SDGsへの貢献に至っていません。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、寄附金を活用し現在の奨学金制度より拡充した支援を行うことで、成果指標「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」に寄与するものと考えますが、事業実施前につき、指標の向上には繋がっていません。 引き続き、進捗管理を徹底することなどによって、円滑な事業展開を進めていきます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和6年度からの円滑な事業展開に向けて、関係部局との連携を積極的に行います。 ③については、より効果的な広報・周知を行うため、様々な広報手段の活用について検討します。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業を円滑に展開するうえで、関係部局との連携が不可欠なことから、適宜協議を行っていきます。また、本市の施策推進の効果を市民に理解いただけるよう効果的な広報・周知活動に取組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	04-1-5 － 09	小学校35人学級の実現		
施策情報	分野（章）	第 4 章	教育	
	政策（節）	第 1 節	人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進	
	施策	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教職員人事課	教職員給与課	学校施設管理課	学校施設整備課
	教育財務課	教育課程指導課	おいしい給食サポート課	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4	

Ⓟlan（計画）

事業目的	令和2年度に改正された「公立義務教育諸学校における学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、小学校における1学級当たりの人数を、現行の40人から段階的に35人に引き下げます。
事業内容	・令和4年度に小学校3年生、令和5年度に小学校4年生…と段階的に実施し、令和7年度に小学校6年生までの35人学級を実現します。 ・学級数の増加に伴い、学級担任が必要になるため、教職員の定数も増加します。教育の質の維持及び向上のため、加配定数の確保が必要となります。 ・今後、質の高い教員の確保が課題となるため、教員採用計画の見直しを行い、計画的な確保に努めます。 ・学級数が増加する小学校は転用可能な教室等を普通教室に改修します。 ・転用可能な教室等の活用では普通教室を確保できない小学校は仮設校舎を設置します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,224,007,000	100%	1,180,738,846	100%
財源内訳	一般財源	1,008,033,000	82.4%	960,865,846	81.4%
	国・県支出金	215,974,000	17.6%	219,873,000	18.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.85 人 ） × 職員1人当たりの人件費		32,343,850	
総コスト（円）<A+B>				1,213,082,696	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・令和5年度に小学校4年生で35人学級を実施しました。 ・令和6年度から小学校5年生の35人学級を実施するため、年度内に必要な物品等を整備しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	35人学級実施学年	B	目標		―	小学校3年生で実施	小学校4年生で実施	小学校5年生で実施	小学校6年生で実施
			実績	―	―	小学校3年生で実施	小学校4年生で実施		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年4月と比較して、令和6年4月の小学校の児童数が295人減少しています。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	今後の児童数の推計について、学事課とも連携しながら、精度を高められるように検討を行います。
	取組結果	児童数の推計について、都市局や建設局と連携することで数字の精度を高めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業の実施に当たり、教室整備のための財政支援や、必要な加配定数の確保について、教職員人事課及び学校施設管理課が共同で文部科学省に対して要望を行いました。 ②については、給食用備品について、他校の余剰品を再利用することで、購入費用を最小限に抑えました。 ③については、校長学校管理研修会等において、35人学級の実施による影響を含め、学級数が増加する見込みの学校については、教室改修や人員の確保の観点から適切に報告を行うように周知を図りました。 ④については、人員確保のための教職員採用を確実に実施し、教員の負担軽減に努めることで、「8 働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、小学校35人学級の実施を通じて、成果指標の「地域の学校の『教育活動（学校の授業、学校行事、部活動など）に満足している』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、今後の児童数の推計について、学事課ともより連携しながら、引き続き精度を高められるように検討を行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後も段階的に小学校35人学級を実施するため、教室の改修や人員の確保と配置、物品の整備について、計画的に行います。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　5　章	生活安全	
政策（節）	第　1　節	安全・安心に暮らせる生活環境の形成	
目指す方向性	交通事故や犯罪の抑制に努め、生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、全ての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。		
施策コード・施策	05-1-1	交通事故の防止	
施策展開	1	事故の発生した交差点等や見通しの悪い道路にカーブミラーや路面標示等の交通安全施設を設置し、交通事故の防止に向けた道路環境整備を推進します。	
	2	横断歩道の敷設や信号機の設置等の地域要望を的確にとらえ、警察等関係機関と連携して交通安全環境の改善に取り組みます。	
	3	交通事故に遭いやすい幼児や児童、高齢者を中心に、各世代に応じた自転車の安全利用を含む交通教育を推進するなど、市民に広く交通安全意識の普及・啓発を図り、交通ルールの遵守やマナーの習得を促進し、交通事故の未然防止につなげます。	
施策マネジメント局・課	市民局	市民生活安全課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	05-1-1-01 交通安全施設設置の推進	市民生活安全課	C	B	C			I
2	05-1-1-02 交通安全教室の実施	市民生活安全課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			I
3	05-1-1-03 セーフコミュニティの推進	危機管理課	B	B	A			I
4	04-1-5-04【再掲】 防災教育や交通安全対策の推進	健康教育課、学事課	B	C コロナ影響有	A			I
5	09-2-3-06【再掲】 自転車利用環境の向上	自転車まちづくり推進課、道路環境課	C コロナ影響有	A	A			I
6	09-2-3-09【再掲】 道路の安全性の向上	道路環境課	A	A	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		50%	66%	66%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	交通事故件数	3,309件（令和元年）	**3,038件（令和3年）**	**2,908件（令和4年）**	**3,124件（令和5年）**			△	2,283件（令和7年）	1,675件（令和12年）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「交通事故件数」は、基準値に対して向上（件数が減少）しましたが、これまで平成22年をピーク市内の交通事故件数は減少傾向で推移していたものが、令和5年は増加に転じました。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、社会活動が活性化したことによる影響があるものと考えられます。 施策を構成する事業の推進に当たっては、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはやや遅れている状況であり、「05-1-1-01　交通安全施設設置の推進」や「05-1-1-02　交通安全教室の実施」において実績値が目標値を下回るなど、個別の事業において課題がみられる状況です。 成果指標の現状分析を踏まえ、令和6年度以降の事業の推進に当たっては、交通安全教室の参加人数の制限を見直すとともに、埼玉県警察や各区役所などとの連携を強化し、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-1 － 01	交通安全施設設置の推進		
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全		
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成		
	施策	交通事故の防止		
他施策への貢献（再掲先）	05-1-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民生活安全課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	道路環境整備を進め、交通事故や犯罪を防止します。
事業内容	市民からの要望が多い場所や、事故・犯罪が起こりやすい場所を中心に、交通事故データを活用し、交通安全施設を設置します。 ・道路照明施設（公衆街路灯）を設置します。 ・道路反射鏡を設置します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		91,770,000	100%	79,810,366	100%
財源内訳	一般財源	91,770,000	100.0%	79,810,366	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,270,770	
総コスト（円）<A+B>				103,081,136	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 道路照明施設（公衆街路灯）260灯設置、道路反射鏡281基設置 【未実施・未達成の目標指標】 公衆街路灯について、新設の要望数が目標値に対して少なかったことに加え、新設・修繕の費用の合算額が、公衆街路灯維持管理計画書における計画額を上回る恐れがあったことから、新設の発注を一時停止したため、目標を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	道路照明施設（公衆街路灯）の設置数	C	目標		600灯	600灯	600灯	600灯	600灯
			実績	839灯（令和元年度）	509灯	541灯	260灯		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	道路反射鏡の設置数	A	目標		250基	250基	250基	250基	250基
			実績	246基（令和元年度）	237基	281基	281基		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	交通安全施設の設置数については、全国的に増加しております。
	定性的変化	公衆街路灯については、指定都市を中心にLED化が進んでいます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	交通安全施設設置の対応をスムーズに行えるように、ESCO事業者やくらし応援室との連携を強化します。
	取組結果	ESCO事業者とは打合せを重ね、事業の課題を共有し、課題解消に向けて、連携することができました。 各区くらし応援室とは、担当者会議を通じ、事業の進め方を共有することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、ESCO事業者やくらし応援室と連携し、情報共有や業務の調整を行いました。 ②については、ESCO事業により公衆街路灯の維持管理費を削減し、LED化を行うことで電気料金を削減しました。 ③については、市ホームページにより広く情報提供ができています。 ④については、公衆街路灯のLED化に伴う省エネルギー化により、環境負荷軽減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、交通安全施設の設置を通じて、成果指標「交通事故件数」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	交通安全施設設置の対応をスムーズに行えるように、引き続きESCO事業者やくらし応援室との連携を強化します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	交通安全施設の設置により道路環境整備を進め、事故の起こりやすい箇所を減少させることで、交通事故件数の減少につなげます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-1 － 02	交通安全教室の実施			
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全			
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成			
	施策	交通事故の防止			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民生活安全課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	交通安全の意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を目指します。
事業内容	さいたま市交通教育指導員による交通安全教室を実施します。 ・市立小学校で、模擬道路による安全な道路横断の実技を行うほか、安全な自転車の乗り方などを教えます。 ・幼稚園及び保育園で、模擬道路による安全な道路横断の実技等を行います。 ・高齢者に判断能力や運動機能の低下を認識してもらい、それに応じた歩行や自転車の乗り方などを教えます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面以外の方法として年代に合わせた交通安全動画の作成、公開、貸出を実施します。 ・事故データを活用し、地域の実情に即した講話を交通安全教室のカリキュラムに取り入れます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,211,000	100%	677,924	100%
財源内訳	一般財源	1,211,000	100.0%	677,924	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.65 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,861,650	
総コスト（円）<A+B>				14,539,574	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 保育園・幼稚園児818人、小学生11,024人、高齢者122人、動画視聴4,828人を対象に実施 【未実施・未達成の目標指標】 ①について、受講の効果と受講中の安全確保の観点から、1コマ当たりの受講者数に上限を設定したため、目標値を達成できませんでした。 ②について、コロナ禍で一度事業を中断して以降、申込者数が伸び悩み、目標値を達成できませんでした。 ③について、交通事故件数が増加したことから自転車事故死傷者数も増加し、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	小学生までの子ども対象の交通安全教室受講者数	C	目標		22,200人	22,400人	22,600人	22,800人	23,000人
			実績	21,939人（令和元年度）	11,818人（動画視聴含む）	15,314人（動画視聴含む）	16,670人（動画視聴含む）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	高齢者対象の交通安全教室受講者数	C	目標		2,100人	2,150人	2,200人	2,250人	2,300人
			実績	2,071人（令和元年度）	529人	164人	122人		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	市内の自転車事故死傷者数	C	目標		1,003人（令和3年）	971人（令和4年）	939人（令和5年）	907人（令和6年）	875人（令和7年）
			実績	1,067人（令和元年）	1,064人（令和3年）	959人（令和4年度）	1,123人（令和5年）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内における交通事故死者数は令和4年の10人から令和5年の8人へ減少しましたが、交通事故件数は令和4年の2,908件から令和5年の3,124件に増加しています。
	定性的変化	多くの指定都市が同様の交通安全教室を開催しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	交通安全教室の更なる普及のため、ホームページ等で広く周知し、市民への浸透を図ります。
	取組結果	市ホームページでの周知のほか、私立保育園・幼稚園へ案内を送付したことで市民への浸透を図ることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、小学校や保育園に周知するため、教育委員会事務局や子ども未来局、福祉局に依頼・情報共有を行いました。 ②については、教室を実施する交通教育指導員に、知識の豊富な警察OBを採用しています。 ③については、小学校・私立保育園・幼稚園に開催案内を送付することで、申込数が回復してきましたが、高齢者の申込件数が非常に少ない現状であるため、これまでの広報・周知活動に加え新たな手段でのアプローチが必要であると考えております。 ④については、交通安全教育を進めることで、「4　質の高い教育をみんなに」にも貢献しております。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、交通安全教室の開催を通じて、成果指標「交通事故件数」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、交通安全教室の更なる普及のため、市ホームページ等で広く周知し、市民への浸透を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	交通安全教室の開催を進めることで、交通安全の意識を高め、交通ルールの遵守とマナーの向上を図り、交通事故件数の減少につなげます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-1 － 03	セーフコミュニティの推進			
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全			
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成			
	施策	交通事故の防止			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	危機管理課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「住みたいまち・住み続けたいまち」と市民が思える安全・安心な都市の実現を目指します。
事業内容	認証取得までに確立した、市民（団体）との協働で、データに基づきケガや事故の予防に取り組むという、セーフコミュニティの手法を、5つの分野（高齢者の安全、子どもの安全、自転車の安全、自殺予防、DV防止）以外へも広げます。 また、各局区が保有しているデジタルや公民連携の資源を活用し行っている事業に生かしていくことで、事故やケガの効果的な予防活動につなげていきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,997,000	100%	3,919,891	100%
財源内訳	一般財源	4,997,000	100.0%	3,919,891	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.38 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,994,380	
総コスト（円）<A+B>				23,914,271	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①セーフコミュニティ各対策委員会による、交通事故の予防に係る取組の実施 ①救急搬送データ分析実施、シティスタット基盤にデータの庁内公開 ②セーフコミュニティの手法を生かした取組を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	交通事故搬送件数（救急搬送データ）	A	目標		4,910件（令和2年）	4,890件（令和3年）	4,865件（令和4年）	4,835件（令和5年）	4,800件（令和6年）
			実績	交通事故搬送件数4,934件（平成30年）	3,940件（令和2年）	4,063件（令和3年）	4,352件（令和4年）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	セーフコミュニティの手法を生かした取組数	A	目標		検討	3事業	6事業	9事業	12事業
			実績	―	検討し、方向を決定	3事業	7事業		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市人口が1,324,589人（令和3年）から1,332,226人（令和4年）に増加しました。 救急搬送件数も、16,213件（令和3年）から18,672件（令和4年）に増加しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症により、活動が制限されていましたが、各対策委員会ごとの活動を再開することが出来ました。また、他の推進自治体でも、対面での現地審査や認証式典が開催されるようになり、先進自治体の取組を視察することが出来るようになりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	対策委員会等、セーフコミュニティに関わる活動が、様々な場所で実施できるよう、市民や市職員へのセーフコミュニティの周知・意識を向上する取組を進めていきます。
	取組結果	各対策委員会の活動や庁内のセーフコミュニティの手法を生かした取組を通じて、セーフコミュニティの認知度、セーフコミュニティの考え方の周知を図ることが出来ました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、対策委員会及びその活動において、庁内関係所管、他団体、市民等と連携して取り組むことができました。 ②については、所管課と協力して、救急搬送データをはじめとしたデータを利用した事業を実施しました。また、実施報告書の提出を求め、改善を通じて、セーフコミュニティの考え方を事業に反映できるようにしました。 ③については、所管課の事業実施の際に、セーフコミュニティの啓発品などを配布し、周知を図りましたが、参加者以外にも、情報を周知できる取組を進める必要があります。 ④については、各対策委員会でこどもの虐待及び自殺予防、DV防止について取り組み、「5　ジェンダー平等を実現しよう」及び「16　平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、セーフコミュニティ各対策委員会による、交通事故の予防に係る取組や、セーフコミュニティの意識向上を通じて、成果指標「交通事故件数」の減少に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、セーフコミュニティの活動が、市民の認知の向上が必要と考えており、活動を通じた啓発に加え、庁内のセーフコミュニティの手法を生かした取組の場での啓発品の配布を行います。 また、区役所の情報公開コーナー等、一般の方の目につきやすい場所に啓発品やのぼり等を設置することなどにより、認知度向上を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	対策委員会等、セーフコミュニティに関わる活動が、様々な場所で実施できるよう、市民や市職員へのセーフコミュニティの周知・意識を向上する取組を進めていく必要があります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　5　章	生活安全	
政策（節）	第　1　節	安全・安心に暮らせる生活環境の形成	
目指す方向性	交通事故や犯罪の抑制に努め、生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、全ての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。		
施策コード・施策	05-1-2	地域と連携した防犯の推進	
施策展開	1	防犯カメラや街路灯の設置・充実により、人の目が行き届きやすいようにするなど、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進し、市民の身近な場所で発生する犯罪や、人が多く集まる場所等で発生する犯罪の防止・抑制を図ります。	
	2	防犯に関する広報・啓発の充実により市民の防犯意識を向上させ、また自主防犯活動団体の支援により地域における防犯活動を活性化させるとともに、暴力排除を推進するなど、住民と共に地域の安全・安心の確保に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	市民局	市民生活安全課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	05-1-2-01 防犯対策の推進	市民生活安全課	A	A	A			I
2	05-1-2-02 犯罪被害者等支援の拡充	市民生活安全課	A	A	B			I
3	05-1-1-01【再掲】 交通安全施設設置の推進	市民生活安全課	C	B	C			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		66%	100%	66%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
	基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1 刑法犯認知件数	10,084件（令和元年）	**6,827件（令和3年）**	**7,113件（令和4年）**	**8,745件（令和5年）**			△	8,340件（令和7年）	6,750件（令和12年）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「刑法犯認知件数」は、基準値に対して向上（件数が減少）しましたが、令和4年から増加しました。 市内の刑法犯認知件数については、平成16年をピークに、長期的には減少傾向にあります。しかしながら、令和2年及び令和3年の大幅な刑法犯認知件数の減少は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限によって人の流れや経済活動が抑制されたことが、少なくない影響を与えたと考えられます。行動制限の緩和や解除に伴い、令和4年以降、刑法犯認知件数は増加傾向となっており、予断を許さない状況となっています。 今後も、人の流れや経済活動による影響が予想されるため、成果指標の進捗に当たっては、件数の推移を注視する必要があります。そのため、施策を構成する事業の推進に当たっては、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはやや遅れている状況であり、「05-1-2-01　防犯対策の推進」については、該当犯罪件数が前年と比較して増加しており、課題が見られる状況です。コロナ禍後の刑法犯認知件数増加を受け、令和5年度にさいたま市セーフコミュニティ防犯対策委員会を設立し、取組を推進しています。また、犯罪抑止のために防犯カメラ等の設置を継続する等、特殊詐欺や自転車盗に対する取組を強化します。 また、「05-1-1-01　交通安全施設設置の推進」については課題が見られる状況です。令和6年度以降の同事業の推進に当たっては、交通安全施設設置の対応をスムーズに行えるように、さらにESCO事業者やくらし応援室との連携を強化します。 成果指標の現状分析を踏まえ、令和6年度以降の事業の推進に当たっては、本市の取組の状況や施策推進の効果を広く周知広報します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-2 － 01	防犯対策の推進			
施策情報	分野（章）	第 5 章	生活安全		
	政策（節）	第 1 節	安全・安心に暮らせる生活環境の形成		
	施策	地域と連携した防犯の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民生活安全課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	11,16		

Ⓟlan（計画）

事業目的	犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりを目指します。
事業内容	市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害防止を始めとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図ります。 ・地域防犯活動助成金及び地域防犯カメラ助成金等、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進し、自主防犯活動団体への表彰を実施します。 ・犯罪統計データを効率的に防犯活動の推進に活用するとともに、定期的にホームページなどで発信することで、自主防犯活動の活性化につなげます。 ・主要な駅前広場等に街頭防犯カメラの設置を進めます。 ・次期さいたま市防犯のまちづくり推進計画を策定します（令和5年度）。 ・安全で安心な市民生活を確保するために、警察機関との協議・連携等を行うとともに、条例など様々な取組により繁華街における客引き行為等の迷惑行為のないまちづくりを進めます。 ・大宮警察署の移転に伴い、市北部地域の治安を確保するために、現況を把握しつつ、警察施設の誘致に向けた取組等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		45,170,000	100%	33,050,731	100%
財源内訳	一般財源	41,295,000	91.4%	29,420,731	89.0%
	国・県支出金	3,875,000	8.6%	3,630,000	11.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,154,280	
総コスト（円）<A+B>				52,205,011	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

・関係各機関との連携の下、広報啓発活動を行いました。
・地域防犯活動助成金及び地域防犯カメラ設置助成金の交付を行いました。また、顕著な功績のあった自主防犯団体の表彰を実施しました。
・市警察部等から犯罪統計データを収集し市ホームページ等で発信しました。
・東大宮駅西口及び南浦和駅東口に街頭防犯カメラを新設しました。
・第4次さいたま市防犯のまちづくり推進計画を策定しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	街頭犯罪件数	A	目標		4,130件（令和3年）	3,990件（令和4年）	3,850件（令和5年）	3,630件（令和6年）	3,400件（令和7年）
			実績	4,219件（令和元年）	2,375件（令和3年）	2,582件（令和4年）	3,275件（令和5年）		
		改定情報			―	―	―	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）
②	街頭防犯カメラの駅前広場等への設置	A	目標		利活用等の現状把握	効果的な設置場所・利活用方策等を検討	設置2駅	設置2駅	設置・更新2駅
			実績	10台	防犯目的以外でカメラを利用できるよう運用を更新	消防局と協議し、目的外利用を開始	設置・更新4駅		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに平成17年以降減少傾向となっております。街頭犯罪件数についても、その傾向は同様となっております。
	定性的変化	DXを推進している自治体においては、人流測定用等に設置したカメラを防犯カメラとしても利用することが検討されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	街頭での啓発キャンペーンの実施にも関わらず、特殊詐欺被害が減少しないことから、区役所に設置されたモニターを利用した特殊詐欺への注意喚起の啓発を行うなど啓発のアプローチの方法を増やしていきます。
	取組結果	これまでの啓発キャンペーン等に加え、金融機関と警察と連携し、特殊詐欺対策に関するセミナー開催を始めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域防犯カメラの設置を推進するため、自治会と密に連絡を取り、計画策定時から相談に応じたり、警察との調整を行ったりするなど、連携を強化しました。 ②については、埼玉県において実施している消費者行政活性化補助金制度を活用し、市の負担を3,630,000円軽減しました。 ③については、市民が多く利用するJR浦和駅東口において、特殊詐欺に係る啓発のためのチラシや特殊詐欺防止手形POPシールを各500ずつ配布し、啓発PR活動を実施しました。 ④については、市立中学校等に対して、暴力団排除に係るチラシやポスターを活用し啓発することで、「4　質の高い教育をみんなに」に対し効果を波及させました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、関係各機関と連携し行う各種啓発活動、自主防犯活動の支援、及び地域防犯カメラや街頭防犯カメラの設置を通じて、成果指標「街頭犯罪件数」の減少に対して直接寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や解除による人流の増加等を受け、令和4年以降の街頭犯罪件数が増加に転じているため、最も多くの割合を占める自転車盗に対する啓発を強化していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	街頭犯罪の認知件数については、市による啓発活動と同時に自主防犯活動団体による活動も重要になってくることから、統計データなどを活用し、市民と連携を図りつつ、データ（根拠）に基づいた取組を行うセーフコミュニティの手法も取り入れた防犯対策を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-2 － 02	犯罪被害者等支援の拡充			
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全			
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成			
	施策	地域と連携した防犯の推進			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民生活安全課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を目指します。
事業内容	犯罪被害者等に対する意識の向上を図るとともに、相談及び支援を行います。 ・市民、事業者、関係機関等と連携します。 ・広報啓発活動を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		9,029,000	100%	1,293,382	100%
財源内訳	一般財源	9,029,000	100.0%	1,293,382	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.02 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,569,020	
総コスト（円）<A+B>				9,862,402	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 さいたま市犯罪被害者等支援条例に基づいた相談・支援を実施しました。 犯罪被害者等支援セミナーを開催（2回）しました。 犯罪被害者等支援啓発リーフレット及び事業者向け啓発チラシを作成・配布しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	犯罪被害者等支援の理解度	B	目標		70%	75%	80%	85%	90%
			実績	―	82.5%	86%	87%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	埼玉県内63市町村の犯罪被害者等支援を目的とした条例の制定状況は、令和5年4月1日時点では34市町村でしたが、令和6年4月1日時点では54市町村となっています。
	定性的変化	国では「犯罪被害者等基本法」に基づいた「犯罪被害者等基本計画」を策定し、令和7年度までが「第4次犯罪被害者等基本計画」の期間として定められています。また、埼玉県では平成30年3月30日より「埼玉県犯罪被害者等支援条例」が施行となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	犯罪被害者等と接する可能性のある職員全員が適切な対応を行い、犯罪被害者等を市民生活安全課につないでもらうため、庁内への周知を強化します。
	取組結果	職員向けの「さいたま市犯罪被害者等支援ハンドブック」を作成し、庁内イントラネットに掲載しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、犯罪被害者等の相談や見舞金等の支給に際し、埼玉県や埼玉県警察等の関係機関及び庁内他課と連携して対応しました。 ②については、職員向けの研修や相談員対象の研修等を一括して、犯罪被害者支援に関する知識に特化した関係機関に委託することで、効率的に実施しました。 ③については、市民向けのセミナーを2回開催しました。また、啓発リーフレットの内容を見直し、市立中学校及び市立高等学校の1年生を対象に12,630部、市内警察署をはじめとした庁内外の関係機関・部署に2,800部配布しました。 ④については、セミナーの開催やリーフレットの配布等での広報啓発により、性犯罪被害についても市民に理解を深めてもらうことに寄与し、「5　ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	関係機関と連携して犯罪被害者等支援を行い、また、セミナーの開催やリーフレットの作成・配布等で広報啓発を実施できたので、貢献できていると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、関係機関等と連携して犯罪被害者等への支援やセミナー等の広報啓発を行っていますが、刑法犯認知件数等と比較すると、支援を必要とする犯罪被害者等はもっといるのではないかと考えます。支援を必要とする方に適切に届けられるよう、支援内容や広報啓発について見直しを行っていきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和6年度に外部有識者等を委員とする「さいたま市犯罪被害者等支援事業推進懇話会」を開催し、今後の犯罪被害者等支援事業のあり方について、意見を聴取します。聴取した意見も踏まえ、支援内容の見直しや広報啓発の取組を推進します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　5　章	生活安全
政策（節）	第　1　節	安全・安心に暮らせる生活環境の形成
目指す方向性	交通事故や犯罪の抑制に努め、生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、全ての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。	
施策コード・施策	05-1-3	消費者トラブルの拡大の防止
施策展開	1	消費者トラブルに遭遇した際の相談窓口の周知と相談体制を強化し、被害の拡大防止を図るとともに、警察等の関係機関とも連携して被害者の救済に努めるなど、安全・安心な消費生活の確保に取り組みます。
	2	消費者トラブルに関する最新情報や知識を分かりやすく迅速に市民に発信・啓発することで、市民の注意を喚起し被害の未然防止を図ります。

施策マネジメント局・課	市民局	消費生活総合センター	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
		3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1　05-1-3-01　消費生活相談の充実	消費生活総合センター	B	B	B			I
2　05-1-3-02　消費生活情報発信・啓発の拡充	消費生活総合センター	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	消費者トラブル対策が充実していると感じている市民の割合	39.3%（令和2年度）	**37.0%**	**32.1%**	**32.2%**			▼	55%	70%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「消費者トラブル対策が充実していると感じている市民の割合」は、基準値に対して低下していますが、令和4年度から0.1ポイント上昇しました。 「消費者トラブル対策が充実していると感じている市民の割合」については、市民が受け取る消費生活に係る情報量の大きさが影響するものと考えられます。そのため、施策を構成する事業の推進に当たっては、さらなる情報発信・啓発のほか、高齢者や若年者層等の各世代の特性に応じた効果的な取組が引き続き必要であると考えます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、成果指標が基準値から低下しており、課題がみられる状況です。 成果指標の動向分析においても、施策を構成する事業の推進に当たって、消費生活に係る情報の発信や啓発等、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要性が明らかとなっています。 そのため、令和6年度以降の事業の推進に当たっては、YouTubeやX(旧Twitter)、LINE、市ホームページなどのインターネットや各区青色防犯パトロール等を活用し、相談の多い消費者トラブル事例とその対策の紹介や相談窓口の案内を行うなど、消費者トラブル対策に関する情報発信・啓発をより一層推進していきます。 また、各世代の特性に応じた取組としては、高齢者に対しては、市広報誌や自治会回覧等紙媒体を活用した広報・啓発や、公民館や老人会等地域の方々へ出前講座の実施、庁内福祉部門と連携した啓発資料の配布などを行います。 若年者に対しては、若者向けの啓発動画やSNS等を活用した広報・啓発や、教育委員会やPTAと連携した保護者向けの出前講座等の広報・周知などを行います。 さらに、引き続き、新たな消費生活情報発信・啓発ルートの開拓にも取り組んでいきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-3 － 01	消費生活相談の充実			
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全			
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成			
	施策	消費者トラブルの拡大の防止			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	消費生活総合センター	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	12		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全・安心な消費生活の確保のための消費生活相談の充実を目指します。
事業内容	消費者被害の拡大防止のため消費生活相談員による相談を行います。 ・衣食住等消費生活全般や感染症拡大に便乗した悪質商法を始めとした苦情やトラブル相談を実施し、相談内容により、助言、あっせん、他機関の紹介等の対応を行います。 ・若年者及び高齢者に対する特別相談を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		981,000	100%	534,719	100%
財源内訳	一般財源	590,920	60.2%	486,197	90.9%
	国・県支出金	390,080	39.8%	48,522	9.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.62 人 ） × 職員1人当たりの人件費		22,010,620	
総コスト（円）<A+B>				22,545,339	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 あっせん合計：796件（あっせん解決：725件、あっせん不調：71件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	あっせんによる解決率	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	92%（令和元年度）	89.3%	93.8%	91.1%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	消費生活相談件数は、令和4年度は再び10,000件を超え、令和5年度も10,000件を超えており、ほぼ横ばいとなりました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、消費活動が活発になり、相談内容は複雑化・多様化しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	成年年齢引下げ施行で消費者被害の増加が懸念される若年者に対し、当事者に限らず教育委員会の関係者を通じた消費生活相談案内を、区単位や学校単位のPTA等に直接的に広報・周知を図るために、市PTA協議会理事会において検討を依頼します。
	取組結果	消費生活相談案内を、区単位や学校単位のPTA等に直接的に広報・周知を図るために、市PTA協議会理事会において検討を依頼しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、民間活力を活かした連携により、弁護士や建築士から助言を得られる消費生活相談アドバイザー制度を30回活用しました。また、消費生活弁護士相談を9回実施しました。 ②については、高度かつ専門的な相談案件に際し、消費生活相談アドバイザー30件及び消費生活弁護士相談34件における助言等を受けることで、合計64件の相談について効率的に相談へ対応することができました。 ③については、若年者及び高齢者に対する特別相談を合計3回実施し、市報及び市ホームページに各3回掲載しました。 ④については、多重債務に関する相談に対して、弁護士会を案内するなどすることで、「1　貧困をなくそう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、特別相談を含む消費生活相談の実施、民間活力を活かした消費生活相談アドバイザー制度及び消費生活弁護士相談の運用を通じて、消費生活相談の充実を目指すものであり、成果指標「消費者トラブル対策が充実していると感じている市民の割合」の向上に寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、教育委員会やPTAと一層連携を深め、消費生活相談について、区単位や学校単位のPTA等にも直接広報・周知できるよう教育委員会事務局と連携して検討していきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	消費生活相談の市民への浸透に向けて、若年者や高齢者等、消費者の特性に応じた広報・周知を引き続き検討していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-3 － 02	消費生活情報発信・啓発の拡充		
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全		
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成		
	施策	消費者トラブルの拡大の防止		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	消費生活総合センター	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全・安心な消費生活の確保のための消費生活情報発信・啓発の拡充を目指します。
事業内容	消費者被害を未然に防ぐため、様々な手段により情報発信・啓発を行います。 ・出前講座を実施します。 ・市民向けセミナーを開催します。 ・消費生活展を開催します。 ・啓発動画CMによる発信を行います。 ・消費生活情報紙の発行を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,428,000	100%	3,922,021	100%
財源内訳	一般財源	4,428,000	100.0%	3,922,021	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 2.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,154,280	
総コスト(円)<A+B>				23,076,301	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 消費生活出前講座　実施回数：37回、延べ参加者数：1,432人

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	消費生活相談員が講師をした出前講座で「とても役に立った」「役に立った」と回答した参加者の割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	91%（令和元年度）	95%	97.9%	98.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	消費生活相談件数は、令和4年度は再び10,000件を超え、令和5年度も10,000件を超えており、ほぼ横ばいとなりました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となりましたが、出前講座の実施回数と参加者数はほぼ横ばいとなりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	成年年齢引下げを受け、消費者被害の増加が懸念される若年者に対し、市立学校での保護者向け出前講座実施につなげられるよう、直接的に区単位や学校単位で広報・周知できるように市PTA協議会理事会において検討を依頼します。
	取組結果	今後成人する児童・生徒が契約トラブル等に巻き込まれることを防止するため、保護者向け出前講座の活用への広報・周知を直接的に区単位や学校単位でできるように市PTA協議会理事会において検討を依頼しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、出前講座は学校や公民館等と連携し、37回実施しました。消費生活セミナーは、外部講師と連携し、5回開催しました。 ②については、日々相談対応している消費生活相談員を出前講座の講師とすることで、外部講師招へいに係るコストを削減しました。 ③については、成年年齢引下げ施行を受け、若年者向けに、市ホームページや既存市SNS広報媒体(YouTube及びX（旧Twitter））を通した啓発を実施しました。 ④については、出前講座、消費生活セミナー及び消費生活展の開催や、市立小・中・高校や市内大学等への啓発グッズ・チラシ・リーフレットの配布を通し、幅広い年齢層への生涯学習としての消費者教育を展開することにより、「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、出前講座の実施等による情報発信・啓発を通じて、消費生活相談の充実を目指すものであり、施策の成果指標「消費者トラブル対策が充実している市民の割合」の向上に寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、教育委員会事務局やPTAと一層連携を深め、保護者向けの出前講座の活用について、区単位や学校単位のPTA等にも直接的に広報・周知できるよう教育委員会事務局と連携して検討していきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	出前講座の開催や市SNSアカウントでの広報・周知等、既存の方法についての改善を行うとともに、誰でも利用できる講座用コンテンツの作成や、啓発動画CMの活用等、新たな消費生活情報発信・啓発を今後も引き続き検討していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　5　章	生活安全	
政策（節）	第　1　節	安全・安心に暮らせる生活環境の形成	
目指す方向性	交通事故や犯罪の抑制に努め、生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、全ての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。		
施策コード・施策	05-1-4	生活衛生と食品の安全性の向上	
施策展開	1	生活衛生関係営業施設、食品関連施設の監視指導や検査、市民への情報提供の充実に努め、市民の健康被害防止を図ります。	
施策マネジメント局・課	保健衛生局	生活衛生課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	05-1-4-01 生活衛生関係営業施設の衛生向上	生活衛生課、環境薬事課	A	A	B			I
2	05-1-4-02 食の安全確保の更なる強化	生活衛生課、生活科学課	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	衛生施設等に関して満足している市民の割合	88.1%（令和2年度）	**90.4%**	**91.1%**	**90.5%**			△	90%	90%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「衛生施設等に関して満足している市民の割合」は、計画期間の最終目標を上回っており、各事業の取組が着実に成果を挙げていると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	引き続き、各事業における計画を遅滞なく実行し、生活衛生と食品の安全性の向上を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-4 － 01	生活衛生関係営業施設の衛生向上		
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全		
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成		
	施策	生活衛生と食品の安全性の向上		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生活衛生課	環境薬事課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	生活衛生関係営業施設を利用する市民の安心を確保します。
事業内容	年度ごとに策定する「監視指導計画」等に基づいて、衛生等の正しい知識の普及啓発を行います。 ・生活衛生関係営業施設の監視指導を行います。 ・施設管理者、従事者を対象とした衛生講習会を開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		612,894	100%	522,875	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	612,894	100.0%	522,875	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.36 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,425,360	
総コスト（円）<A+B>				11,948,235	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①公衆浴場等の立入検査（延べ37施設） ②衛生講習会の開催（3回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公衆浴場等で重要項目が全て適となった延べ施設数	B	目標		32施設	34施設	36施設	38施設	40施設
			実績	30施設（令和元年度）	37施設	34施設	37施設		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	衛生講習会の理解度	A	目標		66%	67%	68%	69%	70%
			実績	―	―	98%	77%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	公衆浴場等の生活衛生関係営業施設数は、旅館業及び美容所を除いて近年微減が続いています。
	定性的変化	IT技術の発展、人手不足等を背景に生活衛生関係営業施設においてもDXの波が広がりつつあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	庁内関係課や関係団体と、アフターコロナにおける社会の変化を考慮した講習会の開催方法等について検討し実施します。
	取組結果	庁内関係課や関係団体と協議を行い、座席間の間隔を一定以上確保するなどの感染症対策を実施したうえで、同一会場における時間帯を分けての複数回実施はとりやめるなど、アフターコロナにおける社会の変化を考慮して開催しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、関係課で連携を図り、令和5年度の目標を達成することができました。 ②については、施設に監視指導を行う際に近隣の複数施設をまとめて実施することで効率性をあげました。 ③については、衛生管理に関するホームページの改訂等をこまめに行うことで、施設管理者への情報発信を強化しました。 ④については、生活衛生関係営業施設の衛生向上を通じて、市民の健康増進及び住み続けたいまちづくりに貢献したと評価します。また、衛生講習会や立入検査における指導を通じて、従事者に公衆衛生の担い手としての自覚を促すことで、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、生活衛生関係営業施設の監視指導、施設管理者や従業者を対象とした衛生講習会を通じて、成果指標「衛生施設等に満足している市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、衛生講習会の申込みをオンラインで受け付ける等、効率性を高め、より受講しやすい環境を整えます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	生活衛生関係営業施設を利用する市民の安心の確保に向けて各取組を着実に実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	05-1-4 － 02	食の安全確保の更なる強化		
施策情報	分野（章）	第 5 章 生活安全		
	政策（節）	第 1 節 安全・安心に暮らせる生活環境の形成		
	施策	生活衛生と食品の安全性の向上		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生活衛生課	生活科学課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が安心できる食生活を確保します。
事業内容	・「さいたま市食の安全基本方針」に基づき、消費者、食品等事業者、生産者等に対して、食品の安全に関する情報提供を行うとともに、意見交換会等の開催により正しい知識の普及啓発を行います。 ・ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制の整備を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		145,331,000	100%	142,908,908	100%
財源内訳	一般財源	136,878,000	94.2%	134,584,541	94.2%
	国・県支出金		0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	8,453,000	5.8%	8,324,367	5.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 9.52 人 ） × 職員1人当たりの人件費		79,977,520	
総コスト（円）<A+B>				222,886,428	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①食の安全委員会の開催（4回）、食の安全対策会議の開催（3回） 食の安全安心市民講習会の開催（6回）、食の安全フォーラムの開催（2回） ②外部機関によるISO17025運用状況の審査（1件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	食品の安全性等に関する情報の理解度	B	目標		71%	76%	81%	86%	91%
			実績	―	75.6%	77.4%	87.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	外部機関によるISO17025運用状況の審査件数	B	目標		1件	1件	1件	1件	1件
			実績	0件（令和元年度）	1件	1件	1件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	食品衛生法の一部改正（平成30年6月13日公布）に伴い、すべての食品等事業者に、一般衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施が求められます。また、コロナ禍明けで社会活動が活発になるとともに食中毒の発生が増えています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現に向けて各取組を実施していきます。
	取組結果	予定していた回数の意見交換会等を開催し、食の安全に関する正しい知識の普及啓発に取り組みました。また、食品検査について、適正な管理状況を維持しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、食の安全委員会では、「食の安全基本方針アクションプラン」等の策定に際し、市民・食品事業者等の意見を反映しました。 ②については、「さいたま市食品衛生推進員」を活用し、「食の安全・安心」「食品衛生の向上」等に関する普及啓発事業を効果的・効率的に実施しました。（令和5年度末時点29名委嘱） ③については、市報、市ホームページだけでなく、X（旧Twitter）、YouTubeなど様々なツールを使い周知を行いました。 ④については、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行うことで、食品事業者（生産者）も市民（消費者）も健康を守れる行動がとれ、「12　つくる責任　つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	リスクコミュニケーションを継続的に実施していくことで市民や食品関連事業者の食の安全に対する理解が深まり、食品の安全性の向上に寄与するものと考えます。 また、適正な検査を実施することで、食品の検査結果の信頼性が確保され、市民の食の安全に対する理解が深まるものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、引き続き、庁内関係部局と連携し、食や健康に関する幅広い情報の発信に努めます。 ③については、引き続き、様々なツールを用いた効果的な周知啓発に努めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現に向けて各取組を実施していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　6　章	福祉
政策（節）	第　1　節	誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現
目指す方向性	市民一人ひとりが生涯現役で活躍するとともに、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境を作ることで、誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現を目指します。	
施策コード・施策	06-1-1	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり
施策展開	1	高齢者の生活機能の低下や重度化を防止し、地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域づくりによる介護予防の取組を進めるほか、高齢者が自分らしく活躍できるよう、セカンドライフの充実に向けた取組を進めます。
	2	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括支援センターに配置している「さいたま市地域支え合い推進員」のスキルアップに努め、生活支援、サービスの提供体制を強化し、幅広く支え合うことができる地域づくりを進めます。
	3	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、自宅や介護施設など生活基盤としての居住環境の整備や介護サービスの充実を図ります。

施策マネジメント局・課	福祉局	高齢福祉課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	06-1-1-01 介護予防の推進	いきいき長寿推進課	B	B	B			Ⅰ
2	06-1-1-02 セカンドライフの充実	高齢福祉課	C コロナ影響有	B	B			Ⅱ
3	06-1-1-03 東楽園の再整備	高齢福祉課	B	B	B			Ⅱ
4	06-1-1-04 地域の支え合いによる高齢者の生活支援	高齢福祉課、いきいき長寿推進課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅰ
5	06-1-1-05 認知症の人にやさしい地域づくりの推進	いきいき長寿推進課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	A			Ⅰ
6	06-1-1-06 介護サービス基盤の整備	介護保険課	A	B	C			Ⅱ
7	06-1-1-07 介護人材の確保	介護保険課	B	B	B			Ⅱ
8	03-1-1-03【再掲】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	国保年金課、いきいき長寿推進課	A	A	B			Ⅱ

「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）	62%	75%	87%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	75歳～79歳の介護認定率	12.5%（令和元年度）	**12.1%**	**11.6%**	**11.3%**			△	12.0%	11.0%
2	介護認定者の維持・軽度化した割合	76.6%（令和元年度）	**82.9%**	**79.6%**	**78.6%**			△	79.0%	82.0%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「75歳～79歳の介護認定率」については、順調に推移しており、令和5年度の実績値は計画期間中間年度の目標を上回りました。これは高齢者の総数が増加していく中にあっても、健康寿命の延伸等により、日常生活に支障のない、比較的元気な高齢者が増えていることが主な要因と推測されますが、介護予防や生きがいづくり等の取組による効果も相まって、成果指標の向上に一定程度つながっているものと考えられます。
成果指標2「介護認定者の維持・軽度化した割合」については、基準値より高い実績にあるものの上昇傾向にはなっていません。現在行っている介護予防教室や「通いの場」への参加の促進、介護支援専門員による自立支援型ケアマネジメントの推進、介護保険制度外の高齢者向けサービスの充実等の取組により、一定程度の効果があるものと考えられます。
ただし、いずれの指標についても、要介護認定に係る制度改正や特例の適用等による影響が一定程度生じるため、介護保険制度の動向も踏まえた上で、今後の実績値の推移を分析していく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策としてはおおむね順調に進捗していますが、「06-1-1-06　介護サービス基盤の整備」の事業については、「介護保険施設等の公募数に対する採択数の割合」に課題が生じています。そのため、施設整備の分析や事業の周知方法の工夫を行いながら、事業を進めていきます。
今後の施策の展開に当たっては、いわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となる2025（令和7）年、さらには「団塊ジュニア」世代が65歳以上となる2040（令和22）年を見据えて、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていくため、フレイル予防等の介護予防の取組、包括的な支援体制の構築、認知症施策の推進、介護サービス提供体制の整備、介護現場における人材確保及び業務効率化の取組等を総合的かつ計画的に推進していくことが必要です。
このため、新しく策定した本市の高齢者福祉施策の指針となる「いきいき長寿応援プラン2026」（計画期間令和6～8年度）に掲げた各施策を着実に実施するとともに、次期計画の策定に向け、検討すべき課題や新たな検討項目についての議論を進めていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1	－ 01	介護予防の推進		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉		
	政策（節）	第 1 節	誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	いきいき長寿推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	一般介護予防事業として転倒予防に向けた筋力トレーニングなどに加え、社会活動への参加、生きがいづくりといった要素にもバランスよく働きかけ効果的な介護予防を図ることを目的とします。
事業内容	・高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく介護予防の取組を推進します。 ・通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。 ・高齢者を対象とした「ますます元気教室」や「いきいきサポーター養成講座」等の介護予防に関する教室や講座を、公民館等様々な場所で開催するとともに、外出できない高齢者へ向けて、体操動画の配信等の介護予防の普及啓発を行います。 ・関係団体と協力し専門職の派遣等を行うことにより、高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		146,211,000	100%	111,072,180	100%
財源内訳	一般財源	18,276,000	12.5%	13,884,022	12.5%
	国・県支出金	88,458,000	60.5%	66,643,308	60.0%
	地方債	0	0.0%		0.0%
	その他特定財源	39,477,000	27.0%	30,544,850	27.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 1.22 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,249,220	
総コスト(円)<A+B>				121,321,400	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①参加者数18,008人、②講座参加者へのアンケートで「とても満足」と回答した割合50% 【未実施・未達成の目標指標】 ②「実際に活動時間を確保することが難しい」「グループを運営するのは大変そう」等の意見が複数あったため、最上位指標の「とても満足」と回答した割合が目標値まで届きませんでしたが、「大変有意義な8日間の講座でした」や「地域での活動に自信がついた」など講座内容を評価する意見も多く寄せられました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「通いの場」への高齢者の参加者数	B＋	目標		6,800人	15,000人	18,000人	19,000人	20,000人
			実績	5,978人（令和元年度）	5,710人	17,129人	18,008人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	いきいきサポーター養成講座参加者が講座内容について「とても満足」と回答した割合	C＋	目標		41%	55%	56%	58%	60%
			実績	39%（令和元年度）	54%	53%	50%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者（65歳以上）の人口が、310,765人（令和5年4月時点）から313,414人（令和6年4月時点）へと、約0.8ポイント増加しています。
	定性的変化	感染症法上の類型見直し以降、市内の住民主体の活動や地域活動は9割以上が活動を再開している状況のため、専門職派遣などによる継続支援を実施しつつ、新規グループの活動場所の確保などに向けた地域資源の把握が必要となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	通いの場の活動再開や継続するための支援を行うことを住民、グループに対して周知するとともに、新規グループ立ち上げにおいて地域におけるボランティア等になり得る人材を確保するため、他機関や他組織との連携や周知に取り組みます。
	取組結果	各区において地域の介護予防のボランティアである「いきいきサポーター」の募集に積極的に取り組んだ結果、令和5年度は186人と前年度比大幅増だった昨年度と同等の実績を確保できました。また、体操等を行う通いの場の活動支援に取り組んだ結果、9割以上が活動再開に至りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業の推進に関して埼玉県理学療法士会や埼玉県栄養士会と連携し、「通いの場」への継続支援として市内439の体操を中心とする自主グループに対しリハビリ専門職などを派遣する体制を整備しました。 ②については、介護保険の地域支援事業として実施することで、国・県の交付金等を活用して事業を展開しました（国・県支出金等　97,188,158円）。 ③については、2022年に実施した高齢者9,000人に対するアンケート調査（JAGES「健康とくらしの調査」）の結果をもとに、区や包括職員、リハビリ専門職、栄養士、薬剤師など多職種参加の研修を実施。地域の課題やフレイル予防のためのアプローチ方法について共有いたしました。 ④については、介護予防の取組の推進に当たり、高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援を行うことで、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	感染症法上の類型見直し以降、通いの場を中心とした介護予防の取組が再開・活発化しており、活動グループ数、参加者数は継続的に増加としています。それに伴い、リハビリ専門職などによる地域活動への支援が増加することで、地域の介護予防機能の強化が実施できたため、成果指標「健康寿命の延伸」及び「介護認定者の維持・軽度化した割合」に貢献しているものと考えております。

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、高齢者を対象としたアンケート調査（JAGES「健康とくらし調査」）の結果を踏まえ、JAGES機構による研修において、区高齢介護課、地域包括支援センター、埼玉県理学療法士会、埼玉県栄養士会、さいたま市薬剤師会各担当者が出席し、各圏域の地域住民の傾向や健康状態に関する情報分析を行いました。引き続き関係機関と情報共有や連携を図りつつ、地域の実情に沿った活動支援に取り組みます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	地域包括ケアシステムの構築にあたっては、地域資源やニーズといった地域の実情を踏まえて取組を進めていくことが重要であり、JAGES調査も踏まえて各圏域の地域診断を行い、結果を各地域の関係者間で共有したうえで、通いの場の拡充も含め更なる地域づくりを推進いたします。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 02	セカンドライフの充実			
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉		
	政策（節）	第 1 節	誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）	04-1-3　11-1-4				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高齢福祉課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	3,8,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	外出機会の創出及び外出先における余暇活動を通じた高齢者の健康づくり、介護予防及び生活の充実を図ります。
事業内容	・ボランティア、就労、生涯学習等の活動に関する相談・情報提供窓口である「セカンドライフ支援センター」を運営します。 ・登録団体等で健康づくりなどの活動をした高齢者に「シルバーポイント（長寿応援ポイント）」を付与します。 ・市内外にある公共施設等が無料又は割引料金で利用できる「アクティブチケット」を交付するとともに、割引等の特典が受けられる「シルバー元気応援ショップ」の協賛店を拡大します。 ・高齢者の方の生涯学習の一環として、「さいたま市シニアユニバーシティ」やスマートフォン教室を実施します。 ・「シルバー人材センター」の運営を支援します。 ・「宝来グラウンド・ゴルフ場」の利用を促進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		310,794,000	100%	298,444,295	100%
財源内訳	一般財源	306,198,000	98.5%	294,580,213	98.7%
	国・県支出金	4,528,000	1.5%	3,810,428	1.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	68,000	0.0%	53,654	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.21 人 ） × 職員1人当たりの人件費		60,571,210	
総コスト（円）<A+B>				359,015,505	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①セカンドライフ支援センターにおける、ボランティアマッチング及び就労、生涯学習等の社会参加情報の提供及び相談、り・とらいふWebの運用、意識啓発セミナー及び応援フェアの開催、応援ブックの作成 ・シルバー人材センターへの入会説明会及び講座の開催支援（会場確保、広報）、運営費補助金等の交付 【未実施・未達成の目標指標】 ②庁内他課、市社会福祉協議会などと連携し、各種イベント、SNS等で事業周知を積極的に行いましたが、活動の再開に慎重な団体もあることから、シルバーポイント（長寿応援ポイント）登録者数は前年度から850人の増加にとどまりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	セカンドライフ支援センターにおける相談件数	A	目標		1,260件	1,290件	1,320件	1,360件	1,400件
			実績	755件（令和元年度）	1,214件	1,617件	1,694件		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	シルバーポイント（長寿応援ポイント）登録者数	C	目標		40,000人	41,000人	42,000人	43,000人	44,000人
			実績	37,816人（令和元年度）	38,675人	39,161人	40,011人		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	シニアユニバーシティの講座参加者が講座内容について「とても満足」「満足」と回答した割合	B＋	目標		78%	94%	94%	94%	94%
			実績	72.1%（令和元年度）	94%	93%	93%		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者（65歳以上）の人口が、310,765人（令和5年4月時点）から313,414人（令和6年4月時点）へと、約0.8%増加しています。
	定性的変化	市民意識調査における今後力を入れてほしい施策では、高齢者福祉の充実が最も高い47.1%となっており、ニーズが高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	イベントでのチラシ配布を行うことで、各事業についてのPRを行いました。また、シニアユニバーシティについて、参加者がより満足できる講座内容にするため、他課と連携して講座を実施します。
	取組結果	各事業について、区民まつりやセカンドライフ意識啓発セミナー等のイベントでPRを行うことにより、高齢者の健康づくり及び介護予防に係る取組を推進しました。また、シニアユニバーシティでは他課と連携して講座を実施することにより、講座内容の充実を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、シニアユニバーシティの講座において、卒業後の選択肢としてセカンドライフ支援センター及びシルバー人材センターをPRしたほか、市内外の登録民間事業者1,543店舗（令和5年度末）と協力してシルバー元気応援ショップ事業を実施しました。 ②については、シニアユニバーシティの学生に対して講座毎にアンケートを実施し、運営方法や講座内容の改善を図りました。 ③については、各事業において、公共施設へのチラシ配置、ポスター配布及び市報掲載を行いました。 ④については、セカンドライフ支援センターにて行っているボランティアマッチングの中で、チャレンジスクールへボランティアの紹介を行い、「4　質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、高齢者を対象とした生きがいづくり・健康づくり及びセカンドライフに関する取組を通じて、成果指標「介護認定者の維持・軽度化した割合」の増加に寄与するものであり、施策へ一定程度貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、セカンドライフ支援センター、シルバーポイント（長寿応援ポイント）、アクティブチケットについて、各種イベントにて事業PRを行いましたが、依然として事業PRの機会が少ないため、PRの方法としてSNSの活用などを含め検討します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	各事業について、引き続き効果的な周知方法を検討していくとともに、イベント等での積極的な事業PR及び区役所での催事情報システムを活用したPRやLINEなどを活用したPRも拡大し、利用者の増加を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 03	東楽園の再整備		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉	
	政策（節）	第 1 節	誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現	
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高齢福祉課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	サーマルエネルギーセンターの余熱の有効利用を図り、本市が直面する超高齢社会の中で、老人福祉センターの機能を維持しつつ、市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養の向上、地域コミュニティの活性化に寄与します。
事業内容	・現在の東楽園とは別敷地に、サーマルエネルギーセンターの余熱を利用した新たな老人福祉センターを整備します。 ・既存施設を解体します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,389,349,750	100%	1,356,100,324	100%
財源内訳	一般財源	9,649,750	0.3%	70,000,324	5.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	3,379,700,000	99.7%	1,286,100,000	94.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.47 人 ） × 職員1人当たりの人件費		29,151,470	
総コスト（円）<A+B>				1,385,251,794	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 造成工事完了 【未実施・未達成の目標指標】 なし

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	再整備の進捗度	B	目標		建築実施設計着手	造成工事・建築工事着手	造成工事完了	建築工事完了	既存施設解体工事着手
			実績	建築基本設計完了 造成実施設計着手	建築実施設計着手	造成工事・建築工事着手	造成工事完了		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者（65歳以上）の人口が、310,765人（令和5年4月時点）から313,414人（令和6年4月時点）へと、約0.9ポイント増加しています。
	定性的変化	市民意識調査における今後力を入れてほしい施策では、高齢者福祉が最も高い結果となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養、地域コミュニティの活性化を図る施設として整備するために、庁内関係部所と連携を図り、新施設の指定管理者の選定を行います。
	取組結果	市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養、地域コミュニティの活性化を図る施設として整備するために、庁内関係部所と連携を図り、新施設の指定管理者の選定を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、建築・土木関連部局と連携を図り造成工事及び建築工事について計画通り工事を実施しました。 ②については、事業効果の早期発現のため、サーマルエネルギーセンターの整備に合わせた、整備スケジュールとなるよう工事工程計画を調整しました。 ③については、地元協議会と意見交換を行いました。 ④については、「7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の実現に向け、隣接するサーマルエネルギーセンターの余熱を有効利用し、市民の健康寿命延伸に寄与する施設として、環境に配慮した施設運営を目指します。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	再整備後の東楽園と同種・同規模の施設である健康福祉センター西楽園の利用者数が約17万人（令和元年度）であることから、本事業は、東楽園の再整備の実施を通じて、再整備後は現在の東楽園の利用者数約32,000人（令和元年度）を大幅に上回る利用者数が見込まれ、健康的に生きがいをもって活動する高齢者の増加に寄与するものであり、施策へ一定程度貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養、地域コミュニティの活性化を図る施設として整備するために、庁内関係部所と連携を図り、新施設の開館準備を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	老朽化した現在の東楽園を再整備し、サーマルエネルギーセンターの余熱の有効利用を図り、本市が直面する超高齢化社会の中で、老人福祉センターの機能を維持しつつ、市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養、地域コミュニティの活性化を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 04	地域の支え合いによる高齢者の生活支援		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 1 節 誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	高齢福祉課	いきいき長寿推進課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	高齢者を含む地域住民等が、高齢者の暮らしをサポートできる環境を整えます。
事業内容	・「地域包括支援センター（シニアサポートセンター）」を運営し、総合相談業務や地域の関係者のネットワーク構築など、地域づくりの取組を行うとともに、地域における介護者支援の取組を行います。 ・地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）に対する研修を実施します。 ・地域の担い手を養成します。 ・見守り活動など、地域の助け合い活動を支援します。 ・「シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）」を付与します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		61,036,406	100%	42,589,821	100%
財源内訳	一般財源	17,804,808	29.2%	13,554,089	31.8%
	国・県支出金	29,987,424	49.1%	13,059,917	30.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	13,244,173	21.7%	15,975,816	37.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		44,105,250	
総コスト（円）<A+B>				86,695,071	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①市内公共施設、市内民間施設等において周知ポスターの掲示やパンフレットの配架を行うとともに、市内全ての自治会掲示板に周知ポスターを掲示しました。
③各地区社会協議会における高齢者見守り活動の実施（延べ7,156人）
【未実施・未達成の目標指標】
③庁内他課、市社会福祉協議会などと連携し、各種イベント、SNS等で事業周知を積極的に行いましたが、ボランティア受入に慎重な施設もあることから、シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）登録者数は目標を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	地域包括支援センターの認知度	B	目標		56%	58%	60%	62%	65%
			実績	54%（令和元年度）	56%	55%	62%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	高齢者見守りの活動者数	A＋	目標		4,000人	4,500人	6,200人	6,250人	6,300人
			実績	3,808人（令和元年度）	4,426人	6,136人	7,156人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）登録者数	C	目標		11,200人	11,500人	11,800人	12,200人	12,600人
			実績	10,740人（令和元年度）	10,676人	10,653人	10,815人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者（65歳以上）の人口が、310,765人（令和5年4月時点）から313,417人（令和6年4月時点）へと、約0.8%増加しています。また、今後高齢者が増加していく中で、特に後期高齢者が著しく増加することが見込まれています。
	定性的変化	本市において、令和4年7月に「さいたま市ケアラー支援条例」が制定され、高齢者を介護する方に対する相談窓口としての地域包括支援センターの役割がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①市報やSNSを活用した周知、啓発品やパンフレットの配布、市内全ての自治会掲示板へポスターを掲示、市内の小中学生に対してチラシを配布します。 ③PRの方法として各区区民まつりやさいたマーチ、ボランティア講習会などに参加し、事業をPRします。
	取組結果	①地域包括支援センターの認知度調査の結果、男性による認知度が比較的低かったため、より効果的な周知が図られるよう、アンケート結果において、よく利用する施設として回答が多かった公園等へ新たに周知ポスターを掲出しました。 ③前年度は登録者が減少しましたが、今年度は増加に転じました。イベントは再開してきていますが、ボランティア受入施設などの受入先が慎重なこともあり、登録者数は目標を達成できませんでした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内公園へポスター掲出するため所管と調整し、市内公園へポスターを掲出したほか、高齢者見守り活動について、9割以上の地区社会協議会と連携して事業を実施しました。 ②については、認知度調査のアンケート結果を活用し、より効果的に地域包括支援センターの認知度向上に取り組みました。 ③については、認知度向上のため「市報さいたま」及び催事情報システムへの掲載や、啓発物品の作成、小中学生を対象に高齢者をテーマとした絵画作品の募集など、幅広い年齢層に向けて広報・周知活動を行い目標指標を達成しました。 ④については、地域包括支援センターの認知度を向上させることで、高齢者の総合相談窓口としての役割を広め、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる社会の実現を推進することで、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の推進は目標指標である「地域包括支援センターの認知度」の上昇に直接寄与するものであると考えており、令和5年度は目標を達成したことから、施策へ貢献していると考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、地域包括支援センターの認知度調査のアンケート結果を活用し、効果的に地域包括支援センターの認知度向上に取り組みます。
	②	

施策の進捗に向けた今後の方向性

地域包括支援センターについては、引き続き広報・周知活動に取り組み、高齢者の総合相談窓口としての役割を広めていきます。
シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）については、事業のPR方法を引き続き工夫しながら登録者の増加を図り、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 05	認知症の人にやさしい地域づくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 1 節 誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	いきいき長寿推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう支援を行います。
事業内容	認知症施策推進計画に沿って、地域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターの養成や、認知症の早期診断・早期対応を目的とするもの忘れ検診や認知症初期集中支援チームによる支援等の認知症施策を総合的かつ計画的に推進します。 ・認知症疾患医療センターを運営します。 ・認知症サポーターを養成し、ステップアップ講座を実施します。 ・認知症の人が社会参加できる居場所づくりや、認知症についての理解や支援を行う企業・団体等の登録制度の創設など、共生のまちづくりの取組となる「チームオレンジ」の構築を推進します。 ・医療・介護従事者向けの研修を実施します。 ・もの忘れ検診を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		107,460,000	100%	99,359,012	100%
財源内訳	一般財源	41,307,000	38.4%	37,941,893	38.2%
	国・県支出金	50,871,000	47.3%	46,773,989	47.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	15,282,000	14.2%	14,643,130	14.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.60 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,842,600	
総コスト（円）<A+B>				121,201,612	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】認知症疾患医療センターにおける専門医療相談件数4,031件、認知症サポーター養成数5,267人、ステップアップ講座受講者（おれんじパートナー養成数）150人、医療従事者向けを6研修、介護従事者向けを7研修、もの忘れ検診受診者1,983人、チームオレンジ登録件数10件、認知症フレンドリー企業団体登録件数416件
【未実施・未達成の目標指標】新型コロナウイルス感染症の分類見直し後、講座開催再開に向けた動きが見られるものの、開催数の急激な回復は難しく、認知症サポーターの養成者数が目標を大きく割り込みました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	認知症サポーターの養成数	C	目標		8,800人	8,900人	9,000人	9,100人	9,200人
			実績	8,391人（令和元年度）	2,727人	3,185人	5,267人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	認知症サポーターステップアップ講座の参加者が「とても満足」「満足」と回答した割合	B	目標		82%	93%	93%	93%	93%
			実績	―	92.8%	93.9%	96%		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	企業・団体等登録件数（チームオレンジ）	A	目標		―	構築に向けた課題整理、スキーム検討	100件	300件	300件
			実績	―		構築に向けた課題整理、スキーム検討	416件		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内の認知症高齢者は3万人を超えており、毎年1,000人程度の規模で増加しています。
	定性的変化	令和6年1月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。基本法では、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を推進することが目的として掲げられ、認知症施策を総合的かつ計画的に推進していくことが定められました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、チームオレンジの構築などを通じて、共生のまちづくりの取組をより一層推進します。
	取組結果	これまで養成を進めてきた認知症サポーターの取組を更に発展させ、認知症の人や家族、認知症サポーターがともに行う地域活動（チームおれんじ）と認知症の理解や支援など行う企業活動等（認知症フレンドリー企業・団体）の2本立ての新たな登録制度となるさいたま市チームオレンジを令和5年11月から開始しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内の4医師会（実施医療機関数：244）の協力を得て、65歳以上の全年齢を対象にもの忘れ検診を実施しました。 ②については、国や県の補助金を活用しながら各種事業を実施しました（国県交付金46,639千円）。 ③については、新たに制度開始したさいたま市チームオレンジの広報周知活動として、各種関係会議による働きかけを行ったほか、チラシ（15,000枚）、ポスター（2,000部）、ガイドブック（1,500部）などの広報物による周知を進めた結果、認知症フレンドリー企業団体の登録件数が416件となりました。 ④については、認知症サポーターの養成やさいたま市チームオレンジの構築を中心に、認知症施策を推進することで、「11 住み続けられるまちづくりを」に貢献できるよう取り組みました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、さいたま市チームオレンジを推進することで、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、認知症の人やその家族に対し、初期の段階から認知症サポーター等が中心になって支援を行う「チームオレンジ」について、幅広い世代や様々な団体による連携・協力が不可欠なことから、引き続き構築に向けて関係団体への働きかけを強めていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	認知症の人も含めた多様な主体がまちづくりに参画し、その連携を促進する拠点として、認知症フレンドリーまちづくりセンターを令和6年度に新たに設置します。さいたま市チームオレンジの推進主体となる同センターの活動を通じて、市民や企業、関係団体と協働しながら、認知症の人も自分らしく暮らせる社会環境の創出を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 06	介護サービス基盤の整備		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉	
	政策（節）	第 1 節	誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現	
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	介護保険課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	施設サービス、居住系サービス等の適正数を確保するとともに、有料老人ホームの質の向上を図ります。
事業内容	・施設サービス・居住系サービス等のうち、必要性が高く感染症や災害等に配慮した施設等の整備を推進します。 ・24時間訪問介護サービスの普及を促進するため、ケアマネジャー等への周知を行います。 ・開設から相当の年数を経過した介護保険施設に対し、老朽化した施設等の修繕を支援します。 ・有料老人ホームの職員の配置、事業の運営、サービス、利用料、契約内容、情報開示等が適切なものとなっているかどうか立入調査を行います。また、指導事例、制度内容等を周知するため集団指導を行います。 ・新型コロナウイルス感染症等の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくし、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,765,105,000	100%	1,034,266,000	100%
財源内訳	一般財源	63,110,000	3.6%	62,774,000	6.1%
	国・県支出金	1,131,727,000	64.1%	408,092,000	39.5%
	地方債	570,200,000	32.3%	563,400,000	54.5%
	その他特定財源	68,000	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.80 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,522,800	
総コスト（円）<A+B>				1,057,788,800	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①特別養護老人ホーム、軽費老人ホームに対して大規模修繕の計画を採択しました（3計画分）。②認知症対応型共同生活介護2施設定員36人分、特定施設入居者生活介護1施設定員48人分の計画を採択しました。③地域密着型介護老人福祉施設1施設24人分、認知症対応型共同生活介護3施設定員63人分の整備を行いました。④有料老人ホーム46施設に対して立入検査を実施しました。⑤地域密着型運営委員会を2回開催しました。 【未実施・未達成の目標指標】 物価高騰に伴う施設整備費や運営経費の増等により、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護の公募に関して、目標合計数614人に対し採択合計数が84人となり、計画未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	介護保険施設等の公募数に対する採択数の割合	C＋	目標		78%	90%	90%	90%	90%
			実績	74.4%（令和元年度）	99.8%	75.9%	13.6%		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	―
②	有料老人ホームの立入検査数	B	目標		45件	45件	45件	45件	45件
			実績	12件（令和元年度）	45件	45件	46件		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・特別養護老人ホームの整備を進めた結果、入所待機者数が減少傾向にあります。 ・老朽化が進んでいる施設もあり、既存の合計定員数を維持するためにも、建て替えや修繕の必要性が高まっています。
	定性的変化	・医療依存度の高い方や認知症の方の受入が可能な施設のニーズが高まっています。 ・施設が増加する一方、施設で働く職員の確保が課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公募対象となる施設について、周知の強化を図るとともに、公募回数の見直し等を実施します。
	取組結果	特定施設入居者生活介護については、2回の公募と事業所への勧奨通知を行いました。また、地域密着型サービスについては、公募要件を緩和するとともに3回の公募と県内で地域密着型サービスを運営している事業者に対しての公募案内など行いましたが、計画未達成となりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、有料老人ホームの立入検査に際し、住宅政策課が所管となっているサービス付き高齢者向け住宅の一部の施設に対して検査を行う場合は、合同で検査を行い、住宅のソフト面とハード面の双方の検査を同日に行う他、施設に対する通知や日程調整を併せて行う等、他課と連携し効率性を高めました。 ③については、各事業の公募に際し、対象の事業者に対して、勧奨通知を送付するとともに、十分な準備期間を確保するなどしましたが、公募数に対し応募数が下回る結果となりました。 ④については、令和5年度老人福祉施設設立計画書の公募に際し、「SDGsへ貢献するため、開発目標13「気候変動に具体的な対策を」を踏まえ、環境に配慮した工事内容とするよう努めること」を、整備を行う設置者に示しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、市内在住者のみが利用できる地域密着型施設の整備の推進により、施策に一定程度貢献しています。また、既に施設で暮らしている高齢者については、今後も継続して住み続けられるよう、老朽化した施設等の修繕を支援しています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、公募申込数の達成のため、施設整備が困難な要因を確認、分析するとともに、公募の周知強化等を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き高齢者施設に関する整備の推進及び不適切な運営をしている施設に対する必要な指導等を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-1-1 － 07	介護人材の確保			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 1 節 誰もが生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	介護保険課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	介護事業所のイメージアップ及び介護職員のモチベーション向上を通じ、介護従事者の確保を図るとともにICTなどの積極的な導入の推進を図ります。
事業内容	・介護職員処遇改善加算等の取得について、事業者への啓発を推進します。 ・介護サービス事業所等に対し、人材の定着を支援します。 ・介護人材のイメージアップを図るため、市民に啓発を行います。 ・要介護状態の改善や維持など、適切なケアを行う事業所等を表彰するとともに事例を発表します。 ・事業所の具体的取組をわかりやすく紹介する好事例集を作成し、介護事業所や市民を対象に周知します。 ・ICTなどの積極的な導入の推進について方策を検討し、実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,560,000	100%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	7,560,000	100.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.83 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,972,830	
総コスト（円）<A+B>				6,972,830	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・加算の取得促進のため、市ホームページにある加算の申請に関する記事を整理し、事業所の申請事務の負担軽減を図りました。また、窓口等で書類作成のための支援を行った結果新たに加算を取得した事業所が881か所から937か所に増加しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・賃金改善の仕組みを設けるための事務作業や特定処遇改善加算の計画書や実績報告書の作成が煩雑であるといった理由から、取得する事業所数が伸びず、未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	介護職員等特定処遇改善加算を算定している事業所数の割合	B	目標		78%	81%	84%	87%	90%
			実績	72.2%（令和元年度）	74.8%	76.5%	79.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	要介護・要支援認定者数が令和4年度から1,868人増加し、介護サービス量の増大が見込まれる一方、今後、介護人材の不足が見込まれています。
	定性的変化	他産業と比較して労働条件がよくないため、採用が困難であるといった点が課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市ホームページへの掲載に加え、Eメールを活用して事業者あてのお知らせ等を行います。
	取組結果	加算の取得促進のため、市ホームページにある加算の申請に関する記事を整理し、事業所の申請事務の負担軽減を図るとともに、Eメールを積極的に活用し事業所への周知等を実施しました。引き続き、加算取得のための効果的な周知・啓発の方法について検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、埼玉労働局と連携し、福祉分野（介護・看護・保育等）対象就職面接会を開催しました。 ②については、Eメールを活用し加算取得に係る通知を発出しました。 ③については、介護事業者に対して、加算取得促進施策の参考とするためのアンケートを実施しました。 ④については、介護人材を確保することで、より多くの高齢者に対する福祉サービスを提供することができ、「11 住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、高齢者が地域で安心して暮らせるためには必要な事業であり、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境づくりに対し一定程度貢献しているものと考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③について、介護職員特定処遇改善加算等の取得促進に向けて、掲載内容を拡充するなど、事業者への周知・啓発を行います。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	介護が必要な高齢者の数は今後更に増加していくことが見込まれるため、介護人材の確保は、重要な課題であり、引き続き介護人材確保に向けた取組を行っていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　6　章	福祉
政策（節）	第　2　節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現
目指す方向性	一人ひとりが持つ、その個性が互いに尊重され、自らが主体性を持ちながら社会と関わり合い、自立した生活を安心して送ることができる地域共生社会を目指します。	
施策コード・施策	06-2-1	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現
施策展開	1	障害に対する差別や偏見を無くし、障害のある人に対する理解を深めるための各種啓発活動や、虐待を防止するための取組を進めることで、障害のある人が権利の主体として、共に暮らせる地域づくりに努めます。
	2	乳幼児期から全てのライフステージにおいて、一貫した切れ目のない、総合的な支援が受けられる環境づくりを進めます。また、障害のある人が自らの利用するサービスを主体的に選択し、一人ひとりのニーズにあったサービスが受けられるよう、関係機関との連携を強化しながら、家族を含めた相談支援体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの多様化及び内容の充実に加えて、サービス提供者の能力や知識の向上を図ります。
	3	全ての人が、社会の様々な分野に積極的に参加できるよう、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた環境の整備を推進します。また、障害の有無にかかわらず、誰もが社会を構成する一員として、就労、スポーツ、文化・芸術等の様々な活動に参加し自己実現が可能な地域づくりに努めます。

施策マネジメント局・課	福祉局	福祉総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	06-2-1-01 ノーマライゼーションの更なる普及・啓発	障害政策課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅱ
2	06-2-1-02 障害者の権利の擁護の推進	障害福祉課、障害政策課	A	A	A			Ⅱ
3	06-2-1-03 障害者福祉施設等の拡充	障害政策課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			Ⅰ
4	06-2-1-04 障害者の相談支援体制の強化	障害福祉課、障害者更生相談センター	A	B	B			Ⅱ
5	06-2-1-05 発達障害者支援の充実	障害者総合支援センター	B	B	B			Ⅱ
6	06-2-1-06 障害者の移動支援体制の充実	障害福祉課	C コロナ影響有	B	B			Ⅱ
7	06-2-1-07 障害者の就労機会の創出	障害者総合支援センター、障害政策課、障害福祉課	B	B	B			Ⅱ
8	06-2-1-08 だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	福祉総務課	— コロナ影響有	B	B			Ⅰ
9	06-2-1-09 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	障害福祉課、こころの健康センター、精神保健課	B	B	B			Ⅱ
10	03-2-1-05【再掲】 東京2020大会に向けた気運醸成	スポーツ政策室	— コロナ影響有	—				

11	03-2-1-10【再掲】 スポーツ施設の整備・改修	スポーツ振興課、教育政策室、学校施設整備課、学校施設管理課	B	B	A			I
12	04-1-2-05【再掲】 特別支援教育の推進	特別支援教育室	B	B	B			I
13	09-2-3-03【再掲】 公共交通のバリアフリー化推進	交通政策課	A	A	B			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			72%	83%	91%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	「地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる」と答えた市民の割合	57.9%（令和2年度）	**57.2%**	**57.3%**	**57.6%**			▼	64%	72%
2	「自らが望む形で生活できている」と答えた障害者等の割合	69.0%（令和元年度）	**―**	**69.2%**	**77.0%**			△	75%	80%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標2「『自らが望む形で生活できている』と答えた障害者等の割合」については、基準値に対して向上しているため、障害者総合支援計画に基づく各種障害者施策の推進が着実に図られているものと考えられます。 一方、成果指標1「『地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支え合っていると感じる』と答えた市民の割合」については、基準値と比較すると低下していますが、令和3年度からは向上の傾向がみられます。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い各種啓発イベントが再開されたことにより、ノーマライゼーションの理念普及につながっているものと考えられます。今後もより多くの市民が障害者や障害について関心を寄せ、正しく理解してもらうために親しみやすい広報物を発行するなど、啓発活動により一層取り組んでいく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策の進捗としてはおおむね順調に推移しています。 成果指標1「『地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支え合っていると感じる』と答えた市民の割合」については、成果指標の動向分析においても、ノーマライゼーション条例の理念を周知啓発する必要性が明らかになっていることから、多様な媒体を通じた広報・啓発活動の推進や、市民、民間団体等様々な団体と連携した広報・啓発イベントを実施していきます。 また、誰もが安心して地域で生活できる社会の実現を目指すため、引き続き「障害者総合支援計画2024～2026」に掲げた各種障害者施策を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 01	ノーマライゼーションの更なる普及・啓発		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	10,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	障害のある人もない人も共に安心して地域社会で暮らすことができるようにします。
事業内容	・障害者の権利の擁護及び障害者に対する市民の理解を深めるために、ノーマライゼーションカップ、「障害者週間」市民のつどい等の啓発イベントを開催します。 ・親子で参加できるイベントの企画や、内容の更なる充実を図り、より多くの子どもたちがノーマライゼーションの理念に触れることができるようにします。 ・教育委員会と連携し、市内小学校で「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」簡明版冊子の配布等を実施し、障害者に対する理解を深めるとともに、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		13,237,000	100%	13,023,204	100%
財源内訳	一般財源	3,604,000	27.2%	5,510,204	42.3%
	国・県支出金	9,633,000	72.8%	5,513,000	42.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	2,000,000	15.4%
事業に関連する民間資金		ふるさと応援寄附(クラウドファンディング型)2,000,000円			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.55 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,422,550	
総コスト（円）<A+B>				34,445,754	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・「障害者週間」市民のつどいを会場開催で実施。 ・市内小学6年生を対象にノーマライゼーション条例リーフレットを12,450部配布。 ・ノーマライゼーションカップを会場開催で実施。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	各種啓発イベントの参加者数	B	目標		2,800人	2,900人	3,000人	3,100人	3,200人
			実績	2,691人（令和元年度）	1,453人	2,037人	3,207人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	参加者アンケートによる障害について理解が深まったと回答する方の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	87.6%（令和元年度）	96.3%	92.3%	94.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	障害者差別解消法の改正により、事業者による合理的配慮の提供が義務化されることから、本事業における障害に対する理解を深める取組がより一層重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	②新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集まるイベントの実施が難しくなる中で、感染症の状況に左右されずに、安全な方法で、より多くの市民に啓発できる方法を研究します。 ③より多くの市民がノーマライゼーションの理念に触れることができるよう、目に触れやすい広報媒体や親しみやすい広報物の発行について検討し、取り組みます。
	取組結果	②新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことにより、人数制限することなくイベントの開催ができたため、より多くの方の興味を惹けるようなブースを設置し、開催することができました。 ③「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」リーフレットを配布するほか、SNSを利用した広報を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「障害者週間」市民のつどいにおいて、市内の障害者団体や障害福祉サービス事業所等と連携し、障害について理解を深める障害者団体ブース、ダンスや演奏などのステージ発表を当日会場で実施しました。 ②については、国・県の地域生活支援事業費等補助金を活用し、5,513,000円のコストを削減できました。 ③については、市内の小中学校及び特別支援学校等へチラシを配布したほか、市報や市ホームページ、SNS等を積極的に活用し、周知に努めました。 ④については、ステージ発表や販売ブースの設置など、障害のある方が参加できる取り組みとしたことで、障害のある方の社会参加に寄与し、「16 平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、啓発イベントの実施や広報物の発行により、成果指標である「『地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支え合っていると感じる』」と答えた市民の割合」の増加に寄与するものと考えております。しかしながらその割合は、例年半数程度であることから、今後はより一層ノーマライゼーションの理念を周知できるよう、親しみやすい広報物を発行するなど、周知啓発に取り組みます。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②③	②については、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症流行前と同程度の規模でのイベントを開催することができ、多くの市民に啓発することができました。今後も、より多くの市民に啓発していけるよう、研究してまいります。 ③については、より多くの市民がノーマライゼーションの理念に触れることができるよう、分かりやすい広報物の作成を検討します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	これまで実施してきた、ノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどいなどのイベント開催にあたり、障害のある人ない人問わず、多くの方が参加できる事業を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 02	障害者の権利の擁護の推進		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害福祉課	障害政策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	10,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心した生活を送ることができる地域社会を目指します。
事業内容	・障害のある方が、自らの主体性をもって安心した生活を送ることができるよう、民間事業所等に対し、障害者への差別の解消や合理的配慮を推進するための取組を実施するとともに、障害福祉サービス事業所等を対象とした、障害者への差別の解消、虐待の防止に関する研修を実施します。 ・虐待により緊急に分離保護が必要な障害者の保護及び身の安全確保を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,474,000	100%	392,706	100%
財源内訳	一般財源	955,000	38.6%	281,247	71.6%
	国・県支出金	1,518,000	61.4%	111,459	28.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,000	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 2.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,270,770	
総コスト(円)<A+B>				23,663,476	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①障害福祉サービス事業所を対象とした監査指導の中で、障害者への差別の解消に関する研修を実施しました。また、市職員を対象に障害者への差別の解消に関する研修を実施しました。 ②障害福祉サービス事業所を対象とした監査指導や研修の中で、障害者虐待防止研修を実施しました。 ③虐待等により緊急に保護分離が必要な障害者を確実に保護しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	差別の解消等の研修アンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合	A	目標		70%	75%	80%	85%	90%
			実績	―	100%	100%	98.7%		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	虐待防止研修アンケートにおいて「役に立った」と回答した事業所職員の割合	A	目標		70%	75%	80%	85%	90%
			実績	―	100%	98%	98%		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	保護が必要な虐待事案の保護率	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	100%（令和元年度）	100%	100%	100%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	①障害者差別解消法の改正により、事業者による合理的配慮の提供が義務化されることから、本事業における障害に対する理解を深める取組がより一層重要となります。 ②障害者虐待防止法に基づき、障害者に対する虐待の防止に取り組む必要があります。 ③他の政令指定都市についても、虐待等の理由による緊急一時保護等事業を実施しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・合理的配慮の提供事例を収集し、周知の強化に取り組みます。 ・緊急一時保護等事業の内容について、依頼施設に十分な説明を行い、関係者間の密な連携の強化に取り組みます。
	取組結果	・合理的配慮の提供事例を収集するため、障害当事者の方から事例を収集した外、効果的な周知方法についても検討を進めました。 ・緊急一時保護等事業協定施設に事業内容を十分に説明し、虐待により緊急対応が必要な案件について、確実な分離保護の実施を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び③については、都市戦略本部と連携し、「思いやりの心を育む市職員研修」を会場開催で実施し、406名が参加したほか、障害者の安全を確保するために関係者間の密な連携強化を図り、分離保護が必要な事案が生じた際に確実に保護を実施しました。また、障害福祉サービス事業所等に対する虐待防止研修のアンケートを市ホームページ上で実施したところ、304名が回答しました。 ②については、分離保護を実施するにあたり、各区支援課・障害者生活支援センター・保護実施施設等と密な連携を図りました。また、地域生活支援事業費等補助金を活用し、111,459円のコスト削減に取り組んでいます。 ④については、障害者差別解消法や障害者虐待防止法に基づく事業を促進することで、「16 平和と公正をすべての人に」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	日頃から障害者と接している障害福祉サービス事業所等の職員が障害者差別及び虐待について理解し、適切に対応することや、関係者間の連携により、虐待に対する迅速な対応及び適切な支援を行うことは、障害者の権利の擁護の推進に資するものであり、施策に一定程度貢献しているものと考えています。
	Ⅱ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、合理的配慮の提供事例を収集し、周知の強化に取り組みます。また緊急一時保護等事業の内容について、依頼施設に十分な説明を行い、関係者間の密な連携の強化に取り組みます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・障害者差別解消法が改正され、事業者における合理的配慮が義務化されたことに伴い、様々な業種における合理的配慮の提供事例を収集し、広く市民に周知することで、事業者が障害者への対応をイメージしやすくするとともに、障害者が適切な配慮を受けられるよう取り組むものです。 ・虐待により緊急対応が必要な案件について、確実な分離保護の実施を図るものです。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 03	障害者福祉施設等の拡充		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	障害者が自ら選択した地域で安心して生活をするために、グループホームや障害福祉サービス事業所等を整備する必要があります。
事業内容	・国庫補助金を活用し、グループホーム及び障害福祉サービス事業所等の民間整備を促進します。特に、入所施設や精神病院から地域生活を希望する方や、医療的ケアや強度行動障害などの重度障害者を受け入れるグループホームや生活介護事業所の民間整備を優先して進めます。 ・不動産会社等と連携して、マンションなどの空き部屋や空き地を活用したグループホームの整備の支援を行います。 ・障害者（児）の安全・安心を確保するため、国庫補助金を活用し、施設等の防犯・防災対策の整備を行います。 ・国庫補助金を活用した感染症対策について周知、活用を図りながら、感染症対策に配慮した施設整備に取り組みます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		500,034,000	100%	344,186,000	100%
財源内訳	一般財源	30,885,000	6.2%	70,000	0.0%
	国・県支出金	261,749,000	52.3%	163,416,000	47.5%
	地方債	207,400,000	41.5%	180,700,000	52.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.94 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,297,940	
総コスト（円）<A+B>				360,483,940	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①グループホームの定員数1,432人 【未実施・未達成の目標指標】 ②一部整備計画について、国庫補助金の採択を受けることができなかったため、未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	グループホームの定員数	A＋	目標		900人	1,010人	1,400人	1,600人	1,800人
			実績	617人（令和元年度）	1,027人	1,205人	1,432人		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	国庫補助金を活用した障害福祉サービス事業所等の整備人数	C	目標		40人	40人	40人	40人	40人
			実績	20人（令和元年度）	0人	0人	20人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・直近5年間におけるグループホーム定員数は、平均して200人ずつ増加しており、市内のグループホーム定員数は増加傾向にあります。 ・特別支援学校卒業生の進路実績によれば、卒業後に通所施設を利用する割合は毎年度卒業生の6割程度であり、毎年約100名にのぼります。
	定性的変化	・医療的ケアを要する方などの重度障害者を受け入れることができるグループホームは少なく、重度障害者の受入が進んでいない状況です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能な施設を優先して整備します。
	取組結果	医療的ケアや強度行動障害のある方への対応が可能な障害福祉サービス事業所の整備を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、県内53校の特別支援学校への卒業生の進路先、在校生調査や障害者団体との会合を通して、必要な障害福祉サービス事業所等の整備の把握に努めました。 ②については、調査や会合を通じて要望の多かった医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方の受入れや短期入所の実施等を優先事項に掲げ、市民のニーズに合った施設の募集を行いました。 ③については、国庫補助金を活用した整備については、募集要項を市ホームページに掲載するとともに、市内の障害者（児）福祉施設に通知による周知を図りました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、障害者施設等施設整備費市費補助金によるグループホーム及び障害福祉サービス事業所等の整備の促進を通じて、成果指標である「「自らが望む形で生活できている」と答えた障害者等の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、医療の進歩により、より障害が重く手厚いケアを要する方が増えているため、これらの対応が可能な障害福祉サービス事業所等の民間整備を促進します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能な施設を優先して整備していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 04	障害者の相談支援体制の強化		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害福祉課	障害者更生相談センター	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	関係機関の連携強化を図ることにより、障害者やその家族が、その人の実情に合った的確な情報の提供や相談を、身近なところで気軽に受けることができる地域社会を目指します。
事業内容	・令和7年度までに、基幹相談支援センターを10区に設置します。 ・令和7年度までに、地域協議会を10区に設置します。 ・相談支援事業者に対する専門的指導・助言や研修の実施及び関係機関との連携強化等により、障害者や家族等の相談支援体制を強化します。 ・地域の支援課題を抽出し、関係機関との情報共有や解決に向けた取組を進めます。 ・高次脳機能障害に関する専門的相談や研修の実施等により、当事者や家族等への相談支援体制の充実を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		411,368,000	100%	409,229,191	100%
財源内訳	一般財源	341,411,000	83.0%	368,401,406	90.0%
	国・県支出金	67,575,000	16.4%	38,654,530	9.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,382,000	0.6%	2,173,255	0.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.75 人 ） × 職員1人当たりの人件費		48,305,750	
総コスト（円）<A+B>				457,534,941	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①5か所目の基幹相談支援センターを北区に整備しました。 ②5か所目の地域協議会を北区に設置、実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	基幹相談支援センターの設置	B	目標		追加1区	追加1区	追加1区	追加2区	追加2区
			実績	3ヶ所	追加1区	追加1区	追加1区		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	地域協議会の設置	B	目標		追加1区	追加1区	追加1区	追加2区	追加2区
			実績	1区（令和元年度）	追加2区	追加1区	追加1区		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	障害者手帳所持者数、相談件数ともに増加傾向が続いています。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地域協議会を順次各区に設置し、地域と関係機関とのネットワーク強化を図ります。
	取組結果	令和5年度中に新たに北区に基幹相談支援センター及び地域協議会を設置し、総合的な相談支援体制の強化や地域の関係機関とのネットワーク強化を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、相談支援体制強化のため、障害者生活支援センターや相談支援事業所との連携強化を図っています。また、市の関連部署や市内の福祉事業所職員、医師などが集まる協議の場である地域自立支援協議会を3回開催し、地域課題を多角的に抽出しました。 ②については、会議の開催に当たり、オンライン会議を実施し、効率性を図っています。また、地域生活支援事業費等補助金を活用することで市の負担を38,654,530円軽減しました。 ③については、各障害者生活支援センターの案内を市ホームページに掲載し、3回開催した地域自立支援協議会の協議内容についても市ホームページに掲載しています。 ④については、誰もが権利の主体として、安心して暮らしていける施策であり「16 平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	基幹相談支援センターの整備に向けた検討や地域協議会の設置を通じて、相談支援体制の強化を図ったことにより、成果指標「『地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支え合っていると感じる』と答えた市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策に対して一定程度貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、地域協議会を順次各区に設置し、地域の関係機関とのネットワーク強化を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、基幹相談支援センターの整備及び地域協議会の設置を進め、総合的な相談支援体制の強化や地域の関係機関とのネットワーク強化を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 05	発達障害者支援の充実			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害者総合支援センター	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	発達障害者に対する支援体制を強化し、二次障害の予防・軽減に努め、その人らしい地域生活の実現を目指します。
事業内容	・発達障害者支援センターに継続相談中の当事者に対し、個々の特性に配慮した「居場所」や「日中体験活動の場」を提供することで、社会からの孤立化を防ぎ、その人らしい社会参加の実現に向け支援していきます。 ・学生向けキャリア形成支援事業の一環として、支援の薄い学生や若年層当事者、家族、支援者を対象とした講座を実施し、様々な社会参加のための情報を提供することで二次障害の予防・軽減を目指します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		12,614,000	100%	12,591,347	100%
財源内訳	一般財源	3,154,000	25.0%	3,148,337	25.0%
	国・県支出金	9,460,000	75.0%	9,443,010	75.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,647,410	
総コスト（円）<A+B>				41,238,757	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①発達障害者社会参加事業について（実利用者数22人、延べ利用者数688人）
②学生向けキャリア形成支援事業について（支援者向け講座及び教職員向け講座を計4回実施、参加者67人）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	発達障害者社会参加事業の取組を継続活用できた人の割合	B	目標		67%	70%	70%	72%	72%
			実績	67%（令和元年度）	67%	76%	72%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	学生向けキャリア形成支援事業支援者向け講座で、内容が理解できたと回答した支援者の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90.6%（令和元年度）	93%	91%	94%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年度発達障害者支援センター来所実人数831人に対し、令和5年度は861人と、約3.6%の増加が見られ、社会参加事業利用登録者においても約29%の利用登録者数の増加が見られました。
	定性的変化	成人期発達障害の難しさは、個々の状態やニーズの多様性に起因し、二次障害の重篤化・複雑化の問題と併せ、支援内容にも一層の工夫が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	利用者一人ひとりの障害の特性や置かれた状況に配慮し、個別支援を適切に実施することで事業の本来の役割を効率的に果たせるよう努めます。
	取組結果	受託事業所へのアクセスが悪かったり、新しい場所への緊張を強く感じる発達障害者当事者に対し、市内の公共施設および障害者総合支援センターでの出張居場所支援を計16回実施しました。また、受託事業所と個別支援について協議を重ね、社会参加事業の延べ利用人数が昨年度より246人増えました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、発達障害者社会参加事業において、出張居場所支援を開始し、受託事業所と連絡・運営補助の面で連携を強化しました。 ②については、出張居場所支援を計16回実施したことで、延べ利用人数が昨年度より246人増えました。 ③については、出張居場所支援の開催日程の案内をより早期に行う必要があります。 ④については、発達障害者社会参加事業の居場所支援と学生向けキャリア形成支援事業の講座によって、発達障害者の社会への関わりを促進し、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	発達障害者社会参加事業、学生向けキャリア形成支援事業ともに令和5年度の取組目標を達成しており、事業を通じ、「誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現」に向け、一定程度貢献しているものと考えています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③について、利用者が先の見通しを持ち、参加しやすくなるように、発達障害者社会参加事業の出張居場所支援の開催日程の周知時期を早め、さらにより多くの方が参加できるようにしてまいります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	関係機関との連携を一層強化し、また、周知方法の改善により、引き続き現行の取組を強化・推進してまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 06	障害者の移動支援体制の充実			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害福祉課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	外出が困難な障害者（児）の社会参加を促進します。
事業内容	・社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加の為の外出の際にヘルパーが付き添うサービスを提供します。 ・移動支援事業所を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		788,770,000	100%	816,187,508	100%
財源内訳	一般財源	197,194,000	25.0%	466,859,255	57.2%
	国・県支出金	591,576,000	75.0%	349,328,253	42.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.51 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,685,510	
総コスト（円）<A+B>				828,873,018	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 事業所向けに説明会を1回開催しました。また、事業の課題を整理し、制度の見直しを行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	移動支援事業所の整備	B	目標		2事業所増	2事業所増	2事業所増	2事業所増	2事業所増
			実績	165事業所（令和2年3月時点）	1事業所減	2事業所増	2事業所増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウィルス感染症5類移行後に外出機会が増加しました。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	通学通所支援において、介助者の就労を利用条件として認める運用に変更を行います。
	取組結果	介助者の就労も条件に加える運用の見直しを行い、利用しやすい制度としました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、関係団体等との意見交換をそれぞれ年複数回行い、その中で伺った要望などを参考に、ニーズに即した制度となるよう調査・研究を行いました。 ②については、事業に係る経費の約45%は、国・県の補助金を活用し、コスト削減に取り組んでいます。 ③については、事業者向けに事業に関する説明会を1回開催しました。 ④については、当事業を利用することにより、障害者が災害時においても安全な外出が可能となり、「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、移動支援事業所の整備の実施を通じて、成果指標「『自らが望む形で生活できている』と答えた障害者等の割合」の増加に寄与するものであり、外出が困難な障害者（児）の社会参加の促進を図ることができ、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、事業所指定を行う障害政策課と連携し、居宅介護事業所等に移動支援事業所登録について積極的に働きかけていきたいと考えています。また、監査指導課が行う事業所向けの集団指導時にも事業説明を丁寧に行い、事業所登録について働きかけていきたいと考えています。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は利用を希望する障害者が必要な時に必要な支援が利用出来るよう、社会資源である移動支援事業所数を増やすことが必須となります。障害政策課や監査指導課と連携しながら、登録事業所の増加につながる取組を行っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 07	障害者の就労機会の創出		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉	
	政策（節）	第 2 節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現	
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	11-1-4			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害者総合支援センター	障害政策課	障害福祉課	—
	—	—	—	—
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	1,3,8	

Ⓟlan（計画）

事業目的	障害者を雇用する企業を開拓し、障害特性に応じた職場への就職と定着を図ります。
事業内容	・新規に障害者を雇用する企業開拓を行います。 ・障害者の就労相談及び各種講座を実施します。 ・ジョブコーチの職場派遣による定着支援を実施します。 ・就労体験を希望する障害者を受入協力企業で実習を行います。 ・障害者就労施設等からの優先調達を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		18,724,000	100%	18,061,376	100%
財源内訳	一般財源	18,724,000	100.0%	18,061,376	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.21 人 ） × 職員1人当たりの人件費		43,769,210	
総コスト（円）<A+B>				61,830,586	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①企業開拓により、事業者が新規に障害者雇用を始めた件数：2件
②就労増員数：94人
③受入協力企業での実習件数：49件
④障害者就労施設等からの調達件数：313件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	企業開拓により、事業者が新規に障害者雇用を始めた件数	B	目標		1件	1件	2件	2件	2件
			実績	0件（令和元年度）	1件	1件	2件		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	障害者総合支援センター登録者の就労増員数（在宅就労含む）	B	目標		90人	91人	92人	93人	94人
			実績	70人（令和元年度）	91人	74人	94人		
			改定情報		—	—	—	—	—
③	受入協力企業での実習件数	B	目標		45件	46件	47件	48件	49件
			実績	39件（令和元年度）	45件	35件	49件		
			改定情報		—	—	—	—	—
④	障害者就労施設等からの調達件数	A	目標		225件	230件	235件	240件	245件
			実績	205件（令和元年度）	204件	256件	313件		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和6年度以降、段階的に法定雇用率が引き上げられます。企業は雇用率達成のために障害者雇用に取り組んでいて、求人募集は一定数はある状況です。
	定性的変化	障害者雇用でも応募者が企業を選べる状況も増えてきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①については、障害者の就労準備性を高めるため、センターで実施する各種講座の他、就労移行支援事業所などの訓練施設の情報把握に努め、利用者に必要な情報を提供できるようにしていきます。またハローワークや埼玉県障害者雇用総合サポートセンター、近隣市の障害者就労支援センターとも連携して求人情報を適切に把握し、障害者の就労支援を進めていきます。 ②については、会社訪問が複数ある場合、同じ日程で組むよう調整し、効率よく訪問できるよう努めます。
	取組結果	関係機関と連携し、求人情報の共有や職場実習の設定を行い、就労支援を進めました。 会社訪問は極力同じ日に設定し、効率よく訪問するようにしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、ハローワークや埼玉県障害者雇用総合サポートセンター、埼玉障害者職業センターなどと連携し、障害者の就労支援を進めています。 ②については、障害の状態（状況）に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を通じて就労へつなげる、または、定着させる支援を行う必要があるため、効率性を求めることが難しい状況となっております。 ③については、就労を目指している障害者に対する講座（パソコン講座、就職活動支援講座など）や、就労している障害者に対する離職予防のための講座（余暇活動講座、ストレッチ体操講座など）について、市報や市ホームページに掲載しました。また、区役所の窓口や関係団体にチラシを送付し広く周知を図りました。 ④については、障害者が地域で安心して自立した生活ができるよう取り組んでいます。一般就労を目指す方や就労している方の就労相談を広く受け入れていることから、「10　人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、障害者の就労機会の創出の実施を通じて、成果指標「『自らが望む形で生活できている』と答えた障害者等の割合」の増加に寄与するものであり、施策へ一定程度貢献していると考えています。
	評価	
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、一人一人に寄り添った支援を心がけておりますが、本人に必要な支援を見直すことで効率性を上げていきたいと考えています。 ③については、センターで実施する各種講座の案内を、市報、市ホームページ、関係機関へのメール、SNS発信で行っておりますが、より多くの方に参加してもらえるように案内方法を見直します。また、より充実した内容に変更し受講者数の増加を図っていきます。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き関係機関と連携し、障害者が長く働き続けられるよう取組を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 08	だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	09-2-2			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	福祉総務課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	誰もが心豊かに暮らすことができる、ソフト・ハードの両面のバリアフリー化を進めます。
事業内容	・「心のバリアフリー」を啓発するための取組として、障害のある方や福祉関係団体等の協力を得て、市内の小中学校において福祉のまちづくりを地域ぐるみで学び合う「さいたま市福祉のまちづくりモデル地区推進事業」を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		727,000	100%	301,014	100%
財源内訳	一般財源	727,000	100.0%	301,014	100.0%
	国・県支出金		0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.71 人 ） × 職員1人当たりの人件費		31,167,710	
総コスト（円）<A+B>				31,468,724	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 さいたま市立大谷場東小学校において、モデル地区推進事業を実施し、実施後のアンケートにて、参加者のバリアフリーに対する理解度が目標としていた90%を上回る95.3%となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	モデル地区推進事業参加者アンケートによる「理解度」	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	96%（令和元年度）	―	98.3%	95.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書(令和6年3月内閣府)によると、「あなたが日常生活や社会生活を送るうえで、どの程度バリアフリーやユニバーサルデザインが進んだと思いますか。」の問いに対し、「進んだ」とする回答が全体の37.6%となっています。前回39.9%、前々回43.4%と比較して減少傾向にあります。
	定性的変化	全ての国民が共生する社会の実現を目指し、全国において更にバリアフリー化を推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を進めることが必要となっております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	学校を通じて、日ごろから関わりのある地域の方に対して、モデル地区推進事業における見守り等の協力依頼を行います。
	取組結果	まち歩き学習や学習発表会において、地域の方に見守り活動の協力を依頼し、参加いただくなど、事業を通じて、地域のバリアフリーへの理解に結び付けることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、小学校や福祉のまちづくり推進協議会委員、関係団体と連携し、事業実施に向けた意見交換を行いました。 ②については、関係団体の協力により、費用をかけずに事業を実施することができました。 ③については、地域の方の参加に向け、地区社会福祉協議会や民生委員に声掛けし、参加していただきました。 ④については、児童や学校、地域の方に、心のバリアフリーへの理解を深めてもらったことにより、「11 住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業を通じて、地域ぐるみで学びあい、心のバリアフリーの啓発を図ることで、成果指標「『地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる』と答えた市民の割合」の向上に貢献することができると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、学校を通じて、PTAや保護者を中心に事業実施に関する周知・協力依頼を行っておりますが、事業の趣旨等を含めて、引き続き周知を図り、事業実施に協力してもらうことで、より多くの方の、心のバリアフリーに対する理解促進につながるだけでなく、地域への理解・愛着心の向上にも寄与するものと考えております。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	学校側をはじめとして、各関係団体等の理解と協力を得ながら、事業を実施します。また、ふれあい学習やまち歩き学習など、地域の方の参加が困難な場合も考えられますが、その地域のバリアフリーへの理解に結び付けることができるよう、事業の周知を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-1 － 09	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉	
	政策（節）	第 2 節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現	
	施策	誰もが権利の主体として、お互いの権利を尊重し、安心して暮らしていける地域共生社会の実現		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	障害福祉課	こころの健康センター	精神保健課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	精神障害の程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築を図ります。
事業内容	・地域包括ケアシステムの構築にあたり、障害福祉、医療、介護、住まい等を包括的に提供することや、精神障害者の家族に対する支援の充実が実現できるよう、地域自立支援協議会にて協議します。 ・精神科医療機関、障害福祉サービスや介護保険の地域援助事業者等との重層的な連携による支援体制の構築を図り、市全域での訪問支援（アウトリーチ）の実施を目指します。 ・地域の支援者等を対象とした研修会を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,776,000	100%	3,128,001	100%
財源内訳	一般財源	961,000	25.5%	1,012,001	32.4%
	国・県支出金	2,815,000	74.5%	2,116,000	67.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.49 人 ） × 職員1人当たりの人件費		46,121,490	
総コスト（円）<A+B>				49,249,491	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】 ①地域自立支援協議会において、訪問支援(アウトリーチ)事業の検証及び評価を行いました。 ②8区で連携機関と支援方針を検討するケア会議を実施しました。 ③訪問支援強化のための関係者研修、事例検討会を4回実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	訪問支援（アウトリーチ）実施区	B	目標		4区	6区	8区	10区	10区 課題整理と今後の方向性の検討
			実績	2区で実施	4区	6区	8区		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は、障害福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による支援体制構築の促進を目的とした「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(地域生活支援促進事業)」の中で、平成30年度から新たに「アウトリーチ支援に係る事業」を追加しました。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地域の関係機関とのケア会議、訪問支援を実施し、連携を図りながら支援を実施し、支援実施区の拡大を図ります。
	取組結果	支援実施区を2区拡大しました。地域の連携機関とのケア会議を18回実施し、277回訪問を実施しました。今後も事業の周知を丁寧に行い、効果的な支援方法について引き続き検討してまいります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域自立支援協議会(2回)を活用し、市内の保健・医療・福祉関係者に対して、事業の報告と評価を行いました。 ②については、地域生活支援事業費等補助金を活用し、2,116,000円のコスト削減を図りました。 ③については、地域の関係機関(区役所2ヵ所、医療機関3ヵ所、障害者生活支援センター2ヵ所、保健所等)に事業説明を行い協力を依頼しました。また家族会に事業説明を行いました。 ④については、誰もが権利の主体として、安心して暮らしていける施策であり「16　平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	訪問支援実施区を8区に拡大しました。対象者が地域生活を継続するために、関係機関が連携して支援を継続することで、成果指標「『自ら望む形で生活できている』と答えた障害者の割合」の増加に寄与するものであり、施策に対して一定程度貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、事業の成果と課題を踏まえ、地域の保健・医療・福祉関係者との連携を図りながら、支援実施区の拡大を目指します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後も引き続き、支援対象者が住み慣れた地域で自分らしく地域生活を継続できるよう、保健・医療・福祉等の包括的な支援体制の構築を図ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　6　章	福祉
政策（節）	第　2　節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現
目指す方向性	一人ひとりが持つ、その個性が互いに尊重され、自らが主体性を持ちながら社会と関わり合い、自立した生活を安心して送ることができる地域共生社会を目指します。	
施策コード・施策	06-2-2	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり
施策展開	1	様々な福祉の課題を抱える市民の相談を受け止め、活用可能な福祉制度を案内するほか、必要な相談支援機関につなげる仕組みづくりを行うとともに、生活に困窮する人など、支援を必要とする人に対する取組を実行します。

施策マネジメント局・課	福祉局	福祉総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	06-2-2-01 包括的な支援体制の構築	福祉総務課、生活福祉課	A	A	A			Ⅰ
2	06-2-2-02 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	生活福祉課	B	B	B			Ⅰ
3	06-2-2-03 子どもに対する学習機会と居場所の提供	生活福祉課	A	A	A			Ⅰ
4	06-2-2-04 安定した地域生活に向けた居住支援の推進	生活福祉課	A	A	A			Ⅰ
5	06-2-2-05 ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	福祉総務課、障害福祉課、いきいき長寿推進課、子ども・青少年政策課、子育て支援課、子ども家庭支援課、総合教育相談室	B	B	B			Ⅱ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合	39.1%（令和元年度）	**27.0%**	**64.0%**	**69.4%**			△	45%	50%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」は、昨年度に引き続いて令和7年度の最終目標値を達成した結果となりました。 達成できた主な要因として、生活自立・仕事相談センター（現「福祉まるごと相談窓口」）の相談支援員の相談援助技術の向上や関係機関との連携体制の強化によるものと考えられます。 具体的には、相談支援員に対して研修や事例検討会議等を実施し、相談援助技術のスキルアップを図ったことで、相談者が抱える個々の悩みや課題に応じてより適切に関係機関や各支援施策につなげられるようになったことや、支援会議等の開催を通じて関係機関との連携やネットワークが強化されたこと等が挙げられます。 今後も相談者が真に必要とする支援につながるよう、相談支援員の育成や関係機関との連携体制の強化を図ってまいります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	生活にお困りの方や福祉の様々な課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止める福祉の総合相談窓口として設置している「福祉まるごと相談窓口」における相談体制の充実に努めます。 また、ケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができるよう、必要な支援策を実施するとともに、一層の周知啓発に取り組んでいきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-2 － 01	包括的な支援体制の構築		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	福祉総務課	生活福祉課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	1,3,10	

Ⓟlan（計画）

事業目的	複合化・複雑化する市民の地域生活課題に対応できる包括的な支援体制の構築を目指します。
事業内容	複合化・複雑化する市民の地域生活課題の解決に向けて、各相談支援機関の連携強化に資する取組を実施します。協働の中核の機能を果たす役割として、区役所福祉課内に相談支援包括化推進員を配置し、各相談支援機関への適切なつなぎを行うほか、把握した地域生活課題の解決策を検討する場を主催するなど、モデル事業における効果検証、課題整理等を踏まえ、包括的な支援体制の全区拡大に向けて、段階的に取り組みます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,443,000	100%	3,840,244	100%
財源内訳	一般財源	1,386,000	31.2%	1,265,870	33.0%
	国・県支出金	3,057,000	68.8%	2,574,374	67.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.79 人 ） × 職員1人当たりの人件費		31,839,790	
総コスト（円）<A+B>				35,680,034	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①アンケート調査を実施し、710件中666件が「満足」又は「おおむね満足」と回答。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	相談者の満足度	A	目標		60%	60%	70%	80%	90%
			実績	―	96%	92.6%	93.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	包括的な支援体制の拡大	―	目標		4区	10区	―	―	―
			実績	1区	4区	10区	―		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和3年4月の社会福祉法の改正により、包括的な支援体制を整備するため、任意事業として重層的支援体制整備事業が施行されています。 （令和5年度事業実施自治体189自治体、移行準備自治体279自治体）
	定性的変化	地域生活課題の複合化・複雑化に伴い、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超え、互いに支え合いながら自分らしく活躍できる「地域共生社会の実現」に向けて、包括的な支援体制を整備することが求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	担当者会議を開催し連携を図っているところですが、さらに相談支援員同士のつながりや支援事例や社会資源等に関する情報共有を通して連携を図ることで、複合化・複雑化する地域生活課題の解決に向けて支援体制を強化していきます。
	取組結果	相談支援員から挙げられた困難事例について、各区の相談支援員が集まり、実績や対応方法等を話し合い、情報共有を図ることで、支援員の質の向上及び支援体制を強化しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、日ごろより窓口運営や周知等において10区福祉課と連携しているほか、4回担当者会議を開催し、各区の状況等の共有を行いました。来年度も4回会議を開催し、各区と意見交換をしながら進めていきます。 ②については、各区に実地調査を行い、好事例については、全区で情報共有を行い、業務の効率化を図りました。 ③については、SNSを利用した周知のほか、自治会回覧や市内関係機関等にチラシを配布、パンフレットを掲載するなど幅広く周知を行いました。 ④については、複合的な課題を抱えた相談者に寄り添い、生活困窮者等を就労支援につなげるなど、必要な支援を行うことにより、「8　働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、複合化・複雑化する地域生活課題に対して、部局横断的に連携して対応するための体制整備を行っていくことが成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」の上昇に寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③について、市報や市ホームページによる周知のほか、チラシの自治会回覧等で周知を図っているところですが、複合化・複雑化する地域生活に課題を抱えた方を支援に繋げていくため、庁内職員への周知及び市民への効果的な周知方法の検証を行う予定です。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、複合化・複雑化する地域生活課題に対して、部局横断的に連携して対応する必要があり、「福祉まるごと相談窓口」について、関係機関の理解を深めること、及び、市民に本窓口の周知を図ることが重要です。本窓口の役割を関係機関及び市民に十分理解していただけるよう、周知の強化に取り組んでいきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-2 － 02	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援			
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉		
	政策（節）	第 2 節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現		
	施策	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	11-1-4				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生活福祉課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	就労等に係る支援を実施し、生活困窮者が経済的に自立することを目指します。
事業内容	・生活困窮者の経済的な自立を図るため、就労・増収に向けた相談・助言、求人開拓による就労支援を効果的に行います。 ・就労による経済的自立等を目指す生活困窮者等に対し、福祉まるごと相談窓口とジョブスポットが連携したワンストップ型の就労支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		133,564,000	100%	109,835,000	100%
財源内訳	一般財源	35,675,000	26.7%	29,369,847	26.7%
	国・県支出金	97,889,000	73.3%	80,465,153	73.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.10 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,241,100	
総コスト（円）<A+B>				119,076,100	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①各区役所福祉課に配置した就労支援員による就労支援の実施 ②一般求人の職業紹介では就職が困難な支援対象者に対する求人開拓員による能力や希望職種等の個別の状況に応じた求人先の開拓、求人情報の提供及び職業のあっせんの実施 ③直ちに就労することが困難な支援対象者に対する就労準備支援の実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	支援を行った生活困窮者のうち、就労・増収に至った割合	B	目標		61.0%	63.0%	65.0%	67.5%	70.0%
			実績	63.1%（令和元年度）	61.9%	63.0%	64.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	就労支援の実施状況については、「新経済・財政再生計画改革工程表2022」において、2025年度までを目標としたKPIとして、「その他の世帯」の就労率を2025年度までに45%とすると定められているところです。
	定性的変化	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の一部改正（平成30年６月）により、生活困窮者等の自立支援の強化が図られています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	関係機関との連携や業務委託により、民間のノウハウを活用し、各区の福祉事務所と連携を図ることで効果的・効率的に支援を実施していきます。
	取組結果	毎月、各区の福祉事務所へ事業周知を図り、埼玉労働局との協定に基づき各区役所に設置しているジョブスポットに配置された職業相談員等と連携して1,724人の就労支援を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、埼玉労働局との協定に基づき、各区役所のジョブスポットに配置された職業相談員等と連携して597人の就労支援を実施しました。 ②については、コロナ禍でも支援者の就職先を確保するため、求人開拓事業により2,063件の雇用枠を開拓しました。 ③については、チラシを市内各課所等に配架及びホームページで周知を図り、753人に就労支援を実施しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、生活困窮者等への就労支援の実施を通じて、成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。なお、施策11-1-4の「地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備」の成果指標「市民の就業率」の増加にも寄与し、本事業の貢献度は高いものと考えております。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①、②及び③については、引き続き、関係機関との連携や業務委託により、民間のノウハウを活用し、各区の福祉事務所と連携を図ることで効果的・効率的に支援を実施していきます。 ④については、「８　働きがいも経済成長も」にも貢献できるよう、引き続き事業を推進します。
	①②③④	

施策の進捗に向けた今後の方向性
引き続き、関係機関との連携や業務委託により、民間のノウハウを活用し、各区の福祉事務所と連携を図り効率的に支援を実施していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-2 － 03	子どもに対する学習機会と居場所の提供			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生活福祉課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,3,4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	学習や居場所の環境が十分に準備されない生活困窮世帯の子どもが成長し、大人になって再び生活困窮に陥る「貧困の連鎖」を防止します。
事業内容	・小・中学生及び高校生等を対象とした学習支援教室を市内各所に設置します。 ・対象者への参加勧奨や、アウトリーチを実施します。 ・対象者への居場所支援、進学支援等を行います。 ・支援員の知識及び技術向上のための研修を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		90,552,000	100%	90,543,684	100%
財源内訳	一般財源	45,277,000	50.0%	45,272,684	50.0%
	国・県支出金	45,275,000	50.0%	45,271,000	50.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.30 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,921,300	
総コスト（円）<A+B>				101,464,984	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①生活保護受給世帯への生活状況調査による子どもの状況の把握 ②対象世帯への参加勧奨及びアウトリーチ ③子ども未来局及び教育委員会との連携体制の構築

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	教室参加者の出席率（中高生教室）	A	目標		40.6%	42.9%	45.2%	47.6%	50.0%
			実績	38.3%（令和元年度）	53.2%	49.1%	53.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	教室参加者の生活保護受給世帯に属する中学生の高校等進学率	B	目標		98.1%	98.5%	99.0%	99.5%	100.0%
			実績	97.7%（令和元年度）	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	教室参加者の出席率（小学生教室）	A	目標		62.6%	64.4%	66.2%	68.1%	70.0%
			実績	60.8%	81.4%	77.4%	75.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「子どもの貧困対策」の観点から国でも学習支援事業の実施を推奨しており、平成30年度の実施自治体は全国実施率で59%となり、生活困窮者自立支援法施行前の平成26年度と比較して2.9倍となっています。
	定性的変化	子どもの学習支援に加え、生活習慣・育成環境の改善に関する助言も行う「子どもの学習支援・生活支援事業」とする強化策が打ち出され、小学生を対象とした早期支援が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	教室参加者の出席率を向上させるため、福祉課職員を対象とした事業説明会を開催し、事業者と連携した対象者へのアウトリーチを実施します。
	取組結果	福祉課職員を対象とした事業説明会を1回開催し、学習支援事業に理解を深めてから、対象世帯の子どもや保護者から生活状況調査を行った上で、定期的に事業説明や参加勧奨を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、子ども未来局及び教育委員会との連携体制を構築するために、「支援の必要な子どもに係る連携強化ミーティング」を設置し、会議を1回開催し、各組織の事業内容の共有を図りました。 ②については、会場使用料の減免を図るため、公共施設の8施設を使用し、費用の縮減を図りました。 ③については、福祉課職員を対象とした事業説明会を1回開催し、学習支援事業に理解を深めてから、対象世帯の子どもや保護者から生活状況調査を行った上で、定期的に事業説明や参加勧奨を行いました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、小・中学生及び高校生等への学習支援の実施を通じて、成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③④	③については、教室参加者の出席率を向上させるため、福祉課職員を対象とした事業説明会を開催し、事業者と連携した対象者へのアウトリーチを実施します。 ④については、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献できるよう、引き続き事業を推進します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	教室参加者の出席率を向上させるため、対象者への参加勧奨を継続して実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-2 － 04	安定した地域生活に向けた居住支援の推進			
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉			
	政策（節）	第 2 節 誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現			
	施策	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	生活福祉課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	1,3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安定した住居や生活の確保のため、居住支援を推進します。
事業内容	・居宅移行支援の必要がある者に対し民間賃貸住宅等への入居を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		93,232,000	100%	88,725,721	100%
財源内訳	一般財源	24,377,000	26.1%	23,055,451	26.0%
	国・県支出金	68,855,000	73.9%	65,670,270	74.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.15 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,661,150	
総コスト（円）<A+B>				98,386,871	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 居宅移行の必要がある方に対しアパート等への入居支援を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	居宅移行支援事業支援対象者で転居した割合	A	目標		64%	66%	68%	69%	70%
			実績	62%（令和元年度）	77.9%	77.8%	79.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	居宅移行支援事業の支援対象者は前年度からの継続者も含むと、被保護者と生活困窮者を合わせて、令和4年度632人から令和5年度599人と減少傾向にあります。
	定性的変化	国において、居宅生活への移行に際し、支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を行う事業が令和3年4月1日に創設されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	業務委託により、民間のノウハウを活用し、効率的に支援を実施するとともに、各区の福祉事務所、業務受託者と連携を図り支援を実施する。
	取組結果	各区の福祉事務所の職員に対して、業務委託における支援の流れの詳細について周知を図るなど、各区の福祉事務所と居宅移行支援業務受託者と連携を図り支援を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、各区の福祉事務所、居宅移行支援業務受託者と連携して支援を行い、目標値を達成することができました。 ②については、業務委託により、民間のノウハウを活用することで、効率的に支援を行い、目標値を達成することができました。 ③については、四半期ごとに各区の福祉事務所へ事業周知を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、生活困窮者や被保護者への居宅移行支援の実施を通じて、成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①、②及び③については、引き続き、業務委託により、民間のノウハウを活用し、効率的に支援を実施するとともに、各区の福祉事務所、業務受託者と連携を図り支援を実施していきます。 ④については、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献できるよう、引き続き事業を推進します。
	①②③④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民間のノウハウを活用し、効率的に支援を実施するとともに、各区の福祉事務所等の関係機関と連携を図り支援を実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-2-2 － 05	ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化		
施策情報	分野（章）	第 6 章	福祉	
	政策（節）	第 2 節	誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現	
	施策	その人の状況に合わせた支援が受けられる仕組みづくり		
他施策への貢献（再掲先）	04-1-2　07-1-3			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	福祉総務課	障害福祉課	いきいき長寿推進課	子ども・青少年政策課
	子育て支援課	子ども家庭支援課	総合教育相談室	—
重点戦略	—	関連するSDGs	1,3,8,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	介護をする側、される側、双方が安心して暮らせる社会の実現を目指すため、複雑・多様化する家族介護等の問題に対して、実態を把握し、既存の制度の枠を超えた部局横断的な検討を行い、「ケアラー支援条例」を制定するとともに、市独自の支援策を実施します。
事業内容	・関係各課によるプロジェクトチームにおいて、実態の把握と支援策の検討を行い、ケアラー支援条例を制定します。 ・学校等を含めた部局横断的な相談支援体制を構築するとともに、関係機関等との連携も含めたケアラー・ヤングケアラー支援策の強化に向けた検討を行います。 ・ケアラー・ヤングケアラーに対する理解を深めるため、市職員をはじめ、市民、関係機関の職員などに対し、研修や周知を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		79,662,000	100%	56,512,899	100%
財源内訳	一般財源	41,519,000	52.1%	39,889,756	70.6%
	国・県支出金	38,143,000	47.9%	16,623,143	29.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 8.64 人 ） × 職員1人当たりの人件費		72,584,640	
総コスト（円）<A+B>				129,097,539	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①リーフレット、ポスターによる周知を継続するとともに、ウェブ広告、シネアド広告、駅サイネージ広告等を活用した新たな周知を実施しました。 ②既存の支援策を周知・実施するとともに、令和4年度から新たに開始した、ヤングケアラー訪問支援事業、ケアラー電話相談事業、日中一時支援（夕方支援）を継続的に実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	条例の制定	—	目標		検討	制定	—	—	—
			実績	—	検討	制定	—		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	支援策の検討と周知	B	目標		既存支援策の整理・周知 新規支援策の検討	各支援策の周知・実施	各支援策の周知・実施	各支援策の周知・実施	各支援策の周知・実施
			実績	—	既存支援策の整理、新規支援策の検討を実施	各支援策の周知・実施	各支援策の周知・実施		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	ケアラー・ヤングケアラーの認知度については、アンケート調査で、「ケアラー・ヤングケアラーの意味を知っていた」と回答した割合が令和3年度は56.96%でしたが、令和5年度には71.3%となりました。
	定性的変化	厚生労働省・文部科学省のヤングケアラーの支援に向けたプロジェクトチームでは、令和4年度から令和6年度までの3年間をヤングケアラー認知度向上の「集中取組期間」とし、広報媒体の作成、全国フォーラム等の広報啓発イベントの開催等を通じて、社会全体の認知度を調査するとともに、当面は中高生の認知度5割を目指しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ケアラー・ヤングケアラーの認知度向上のために、リーフレットやポスター等による紙媒体の周知と併せて、ウェブ広告等を活用することで、窓口等に来庁できない方等への周知強化を図ります。また、ヤングケアラー訪問支援事業、ケアラー電話相談事業、日中一時支援（夕方支援）など、ケアラー・ヤングケアラーの負担軽減につながる事業を着実に実施してまいります。
	取組結果	リーフレット、ポスターによる周知を継続するとともに、ウェブ広告、シネアド広告、駅サイネージ広告等を活用した新たな周知を実施しました。また、令和4年度に開始した各事業をはじめとした既存事業を継続実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、ケアラー支援に関係する所管課による部会を中心に、部局横断的に情報共有しながら進めました。また、地域の団体が主催する講演会を後援するなど、行政以外とも連携を図ることができました。 ②については、一部の事業において、国・県補助金を活用して実施することができました。また、所管課が多岐に渡るため、それぞれの業務に重複する部分が出ないように調整を図りました。 ③については、リーフレットやポスターを市民、関係機関、市立学校等に配布したほか、ウェブ広告やシネアド広告の活用などによりケアラー・ヤングケアラー認知度向上に一定程度効果がありましたが、事業そのものを知ってもらうにはどのように周知していくかについては、引き続き検討が必要です。 ④については、ヤングケアラーへの負担軽減を図ることで、「4 質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業の支援策の周知・実施を図ることは、成果指標「生活自立・仕事相談センターの相談者が、必要とする支援の相談窓口につながった割合」の上昇に寄与するものであることから、施策への貢献度は高いと考えております。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、福祉総務課が作成するリーフレット、ポスター等に各所管課の事業を掲載し積極的に周知を図っていくほか、引き続き、ウェブ広告等を活用することで、効果的な周知活動を行ってまいります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	ケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができるよう、必要な支援策を実施するとともに、一層の周知啓発に取り組んでいきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　6　章	福祉	
政策（節）	第　3　節	安心して暮らせる地域医療体制の実現	
目指す方向性	誰もが安心して暮らすことができるよう地域医療体制の充実を図ります。		
施策コード・施策	06-3-1	市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実	
施策展開	1	市民の暮らしの安全・安心を確保するため、地域のかかりつけ医（診療所）と病院との機能分担による連携を強化するなど、地域医療体制の充実を図ります。また、感染症に関する予防対策の普及啓発や医療・検査体制の整備を行います。	
	2	初期・二次救急患者を受け入れる救急医療体制の安定した運営を確保します。また、救命救助の現場に立ち会った一般市民による適切な救命措置が行われるよう、AEDの普及啓発に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	保健衛生局	保健衛生総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	06-3-1-01 地域医療体制の充実	地域医療課、病院総務課、いきいき長寿推進課	B	B	B			I
2	06-3-1-02 感染症対策の充実	地域医療課、感染症対策課、保健科学課	B	B	B			I
3	10-1-3-06【再掲】 応急手当の普及啓発	救急課	A	A	A			I
4	10-1-3-08【再掲】 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	救急指導室		B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	かかりつけ医がいる市民の割合	70.3%（令和2年度）	**70.2%**	**69.7%**	**72.4%**			△	75%	80%
2	必要な時に受診できる医療機関がある市民の割合	84.7%（令和2年度）	**82.1%**	**82.8%**	**83.7%**			▼	88%	90%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「かかりつけ医がいる市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の拡大期間において微減となっていたものの、令和5年度は基準値に対して向上しています。これは、令和5年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、幅広い医療機関での受診が可能となった中で、病診連携やかかりつけ医の重要性が改めて認識されているとともに、「地域医療体制の充実」で行っているかかりつけ医の重要性についての普及啓発が成果を上げているものと考えております。 成果指標2「必要な時に受診できる医療機関がある市民の割合」については、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大による医療のひっ迫が生じたことなどにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前に比較し、下回る結果となりました。しかしながら、受診可能な病院の効果的な周知が図られたことや、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は幅広い医療機関で受診が可能となったことから、前年度比において実績値の向上につながったと考えられます。 今後は、高齢者が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要が増加することが見込まれます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い医療提供体制が見直され、かかりつけ医への受診相談が重要となります。今後は、かかりつけ医の重要性について、発信したいメッセージや啓発品を精査し、適切かつ効果的な普及啓発の方策を検討することにより、かかりつけ医がいる市民の割合の向上を図ります。 また、休日や夜間に急に具合が悪くなった市民が必要な医療を受けられるよう、初期・二次救急患者を受け入れる重層的な救急医療体制を維持し、複数の媒体を用いた広報を継続的に実施するとともに、市立病院において民間では担うことが困難な高度急性期・急性期の医療を提供することにより、必要な時に受診できる医療機関がある市民の割合の向上を図ります。 また、引き続き新興・再興感染症に対する保健所体制を強化するとともに、救急活動のための技術・能力向上を図ることにより地域医療体制の強化に貢献します。加えて、医療・介護関係者それぞれがお互いの分野についての知識等を身に付けられるよう研修を実施し、医療・介護関係者の連携を強化します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-3-1 － 01	地域医療体制の充実		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 3 節 安心して暮らせる地域医療体制の実現		
	施策	市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	地域医療課	病院総務課	いきいき長寿推進課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が安心して適切な医療が受けられるようにします。
事業内容	・埼玉県地域医療構想を踏まえて、限りある医療資源を有効に活用することで、新興・再興感染症対応を含めた、適切な医療を市民が受けられる環境を整備するために、医療機関の機能分担と連携や、かかりつけ医の重要性について普及啓発をし、市民が適切な医療を受けられるよう情報提供を行います。 ・初期救急医療について、休日や夜間に急に具合が悪くなった市民が、必要な医療を受けられるよう、休日夜間急患診療所と在宅当番医制により、安定的な運営を図ります。また、特に体調が急変しやすい小児については、深夜帯にも治療が受けられるよう、小児救急医療体制を維持します。 ・第二次救急医療について、病院群輪番制等への参加病院が継続して救急医療に取り組むことのできる環境の整備により、必要な救急医療体制の確保を図ります。 ・市立病院は、自治体病院として、地域医療の一役を担うべく、民間では担うことが困難な高度急性期・急性期の医療、小児・周産期医療や結核・感染症等の公共性の高い医療を提供します。 ・産科医や助産師へ分娩手当を支給する市内の産科医療機関を支援し、分娩ができる産科医療機関を安定的に確保します。 ・地域における医療・介護の関係機関が連携し、切れ目のない在宅医療・介護を提供できるよう、連携体制の構築を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		928,777,000	100%	890,541,430	100%
財源内訳	一般財源	839,381,000	90.4%	814,471,307	91.5%
	国・県支出金	34,380,000	3.7%	21,054,024	2.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	55,016,000	5.9%	55,016,099	6.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.74 人 ） × 職員1人当たりの人件費		65,023,740	
総コスト（円）<A+B>				955,565,170	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 かかりつけ医の重要性を周知する啓発品を作成し、市のイベント開催時に配布しました。また、市内病院が開催する市民公開講座での配布を依頼しました。加えて、各区役所の催事情報システムを活用した情報発信を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	地域医療に関する普及啓発	B	目標		新型コロナ流行期におけるかかりつけ医の重要性の普及啓発（啓発品の配布、研修会の開催）	新型コロナ流行後におけるかかりつけ医の重要性の普及啓発（啓発品の配布、研修会の開催）	かかりつけ医の重要性の普及啓発（啓発品の配布、研修会の開催）	令和5年度に実施した内容・方法の評価・修正を行い実施	令和6年度に実施した内容・方法の評価・修正を行い実施
			実績	啓発品の配布、研修会の開催	啓発品の配布、研修会の開催	啓発品の配布、催事情報システムによる情報発信	啓発品の配布、催事情報システムによる情報発信		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の高齢化率は平成27（2015）年の22.8%から、令和12（2030）年には25.1%に増加し、令和27（2045）年には31.1%となり、３人に１人が65歳以上となる見通しです。
	定性的変化	本市では、高齢者数の継続的な増加を背景として、今後も医療需要の増加が見込まれています。また、回復期・慢性期の医療機能の不足への対応が課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	かかりつけ医の重要性を理解してもらうための普及啓発として、発信したいメッセージや啓発の方法を精査し、適切かつ効率的な啓発の実施に向け検討します。
	取組結果	かかりつけ医の重要性を理解してもらうために、啓発品を作成し、イベント開催時等に配布しました。また、各区役所の催事情報システムを活用した情報発信を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、商業振興課やスポーツイベント課、市内病院等と連携し、かかりつけ医の重要性を周知する啓発品を配布しました。また、初期救急医療、第二次救急医療については、各医師会や各二次救急病院と連携し、重層的な救急医療体制を維持しています。在宅医療と介護の連携については、各医師会等と連携し、入退院支援ルールの周知と活用を推進するため、市内の医療・介護関係者を対象とした多職種連携研修を開催しました。 ②については、かかりつけ医の重要性を周知する啓発品を、多数の市民が集まるイベント時に配布することで、効率よく周知しました。また、産科医等確保手当を支給する医療機関への補助として、埼玉県の産科医等手当支給支援事業費補助金を活用しました。 ③については、多くの市民の目に触れるよう、啓発品の配布時期に合わせて各区役所の催事情報システムを活用した情報発信を行いました。 ④については、催事情報システムでの情報発信に当たり、子ども急患電話相談事業の啓発も併せて実施することで、育児に対する不安や負担の軽減に寄与し、「５　ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	かかりつけ医を持つことは、病気や健康管理についての相談がしやすく、自分や家族の病状や健康状態を把握してもらえる等のメリットがあり、施策の「市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実」に貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、限りある医療資源を有効に活用し、適切な医療を市民が受けられる環境を整備するためには、かかりつけ医への受診・相談が重要となることから、より多くの市民に啓発できる方法を検討します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	かかりつけ医の重要性を理解してもらうために、より多くの市民に伝わるメッセージを精査し、適切かつ効率的な方法で啓発を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	06-3-1 － 02	感染症対策の充実		
施策情報	分野（章）	第 6 章 福祉		
	政策（節）	第 3 節 安心して暮らせる地域医療体制の実現		
	施策	市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	地域医療課	感染症対策課	保健科学課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症等に適切に対応し、市民の健康への影響を最小限に留めます。
事業内容	・新型コロナウイルス感染症等の感染症の流行期では、チラシ、市報等様々な媒体を活用して、市民一人ひとりが適切に感染拡大防止対策を取ることができるよう普及啓発を行うとともに、発生状況等の情報について迅速かつ的確に発信します。また、終息後においても、引き続き、様々な新興・再興感染症等について、疾病の理解や予防行動の普及啓発活動を実施します。 ・新興・再興感染症の検査を正確に実施するため、必要な機器・試薬等を備え、検査を実施できる人材を確保・育成し、健康科学研究センターの検査体制を強化します。 ・今後を見据えた保健所の感染症対策にかかる体制を強化します。 ・平時より医療関係団体及び医療機関とネットワークを構築し、感染症の流行状況に即して、感染症に係るサーベイランスや診療・検査などの医療体制等について協議する会議を開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,852,767,779	100%	1,571,911,819	100%
財源内訳	一般財源	1,148,943,279	29.8%	595,866,763	37.9%
	国・県支出金	2,703,735,500	70.2%	976,045,056	62.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	89,000	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 28.14 人 ） × 職員1人当たりの人件費		236,404,140	
総コスト（円）<A+B>				1,808,315,959	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①感染症対策の情報を発信＜市ホームページ（随時更新）、テレビ（4回発信）、ラジオ（2回発信）、SNS（21回発信）、デジタルサイネージ（3種類放映）、チラシ（3種類配布）、チラシ自治会回覧（1回実施）、ポスター（2種類掲示）、市報（12回掲載）、地元広報誌（1回掲載）、啓発品（2種類配布）、ブース出展（2回）＞ ②行政検査の実施率100%

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	流行状況に即した感染予防対策の普及啓発、情報発信	B	目標		流行期における普及啓発、情報発信	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発
			実績	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発	流行期における普及啓発、情報発信を実施	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発を実施	疾病の理解や感染予防対策の普及啓発を実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	行政検査の実施率（健康科学研究センター分）	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	100%（令和元年度）	100%	100%	100%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響で、インフルエンザの流行が低調であったこと等により、市民のインフルエンザに対する抗体保有割合が低下していたこと等から、本市では令和2年以来3シーズンぶりにインフルエンザの定点当たり報告数が注意報レベルである10人を上回りました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことにより、各種対策について、法律に基づき行政が様々な関与をしていく仕組みから、個人の自主的な取組を基本とする対応へと転換しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	関係機関や医療機関等との連携をより一層強化し、感染症予防計画の策定等に取り組みます。 また、市PRブースの出展や、チラシの自治会回覧等、様々な媒体を活用して感染防止対策の啓発や情報発信を行います。
	取組結果	関係機関や医療機関等との会議における意見や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、感染症予防計画を策定しました。 感染防止対策の啓発については、市PRブース出展を2回行い、啓発品の配布及び感染防止対策を呼びかけたほか、チラシを作成し、自治会回覧を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、感染症患者等に係る積極的疫学調査や検査等の対応を、地域医療課、疾病対策課、保健科学課等が連携して行いました。また、感染症の流行状況や医療提供体制等の情報交換、検討について、医師会や医療機関等との会議を開催するとともに、随時、感染症に関する情報共有を行いました。 ②については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、従事職員の配置変更等、保健所の体制について見直しを行い、業務の効率化を図りました。また、感染防止対策の普及啓発において、多数の市民が集まるイベント時に啓発品を配布することで、効率よく周知しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症等の感染症の発生や流行状況に即し、疫学情報等を市ホームページで周知しました。また、市報や市ホームページ、SNSやデジタルサイネージ等を活用して感染防止対策の啓発と情報発信を行ったほか、インフルエンザの感染予防策については、チラシを作成し、自治会回覧を行いました。 ④については、感染防止対策の普及啓発において、市内サッカークラブ（Jリーグ）と連携し、試合時にブースを出展して啓発品の配布等を行ったことにより、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、感染防止対策や発熱時の相談窓口を周知することを通じて、施策の「市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実」に貢献していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、今後、新興・再興感染症の発生に備えるため、より実践的な患者移送等の訓練や職員向けの感染症対策に係る研修の実施を検討します。 ③については、感染症の発生や流行状況について、市民全体に届くような効果的な情報発信や普及啓発の方法について検討します。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	新興・再興感染症等について、今後もより一層関係機関や医療機関等と連携強化を図るとともに、効果的な広報を行い、感染症対策の充実を図ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　7　章	子ども・子育て
政策（節）	第　1　節	子ども・子育てを支える都市の実現
目指す方向性	誰もが安心して子どもを産み育てることができ、未来を担う全ての子ども・青少年が個性を尊重され、健やかに育ち、社会で輝いて生きられるまちづくりを推進します。	
施策コード・施策	07-1-1	安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり
施策展開	1	妊娠、出産期において、安心して健やかに子どもを生み育てることができるように、妊産婦や子育て家庭の不安や悩みを軽減するため切れ目ない支援の充実を図ります。
	2	子育てをしている家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもの病気に対する医療給付等の支援を行うとともに、健康支援体制の充実を図ります。

施策マネジメント局・課	子ども未来局	子ども・青少年政策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	07-1-1-01 妊娠期からの親と子の健康づくり支援	母子保健課	A	B	B			I
2	07-1-1-02 新生児マススクリーニングの推進	母子保健課、保健科学課	B	B	B			I
3	07-1-1-03 子育て支援医療費の助成	子育て支援課	B	B	B			I
4	07-1-1-04 デジタルを活用した婚活の推進	子ども・青少年政策課	—	A	A			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	妊娠・出産について満足している人の割合（妊娠期から産後早期に助産師・保健師等専門職からの指導やケアを十分に受けられた人の割合）	79.9%（令和元年度）	**74.5%**	**78.4%**	**79.8%**			□	82%	85%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	施策を構成する事業はおおむね順調に進捗しています。成果指標「妊娠・出産について満足している人の割合」については、令和5年度は79.8%で、令和元年度の79.9%と比較して、横ばいの状態まで回復している状況です。新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な母子保健事業に影響が及び、指標の低下が見られましたが、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、感染拡大以前の事業実施が可能となったことから、指標が回復したものと考えられます。引き続き、妊産婦の方が安心して出産、育児ができるよう寄り添った支援を行っていきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗しており、成果指標についても、令和4年度と比較して、横ばいの状態まで回復しています。妊娠・出産への不安を取り除くことができるよう、引き続き、相談事業の周知・啓発を行っていきます。産後ケア事業については、ニーズのきめ細かな把握や、サービス提供事業者との連携強化、利用者の拡大等に係る課題に取り組んでいきます。また、令和6年4月から各区に新たに設置した「こども家庭センター」において、母子保健と児童福祉の円滑な連携を図ることで、支援を必要とする親と子への切れ目ない支援の充実に努めていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-1 － 01	妊娠期からの親と子の健康づくり支援			
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て		
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現		
	施策	安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	母子保健課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	3,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	妊娠期から出産・子育て期にわたる各ライフステージにおいて、親と子が健やかに過ごすことができるよう健康づくりを支援します。
事業内容	・不妊に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るために、正しい情報及び知識の提供、治療費等の助成を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたり、親と子が健やかに過ごすことができるように妊娠・出産包括支援センターを運営し、親と子の健康づくりについて、切れ目ない支援を実施します。 ・産婦が安心して生活し、育児ができるよう、産後の心身のケア、育児のサポート等の支援を行います。 ・電話相談等で保健師等の専門職が、女性の様々な相談に対応し、生涯を通じた女性の健康づくりについて支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,173,335,000	100%	840,117,265	100%
財源内訳	一般財源	225,534,000	19.2%	3,234,265	0.4%
	国・県支出金	947,801,000	80.8%	836,883,000	99.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		37,048,410	
総コスト（円）<A+B>				877,165,675	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】①専門職による母子健康手帳交付時の面接率：100%
②産後ケア事業利用実績：延2,356件【訪問型（早期）：268件、訪問型（あんしん）：309件、宿泊型：1,389件、デイサービス型：390件）
【未実施・未達成の目標指標】④相談実績：162人（不妊専門相談：142件、妊娠・出産の電話相談：20件）
令和4年度から、不妊治療が保健適用となったことに伴い、治療や助成事業に関する相談件数は減少傾向にあります。

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 専門職による母子健康手帳交付時の面接率	B	目標		77.5%	92.5%	100%	100%	100%
		実績	75%（令和元年度）	88.7%	97.0%	100.3%		
	改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	―	―	―
② 産後ケアを利用し育児不安が軽減した人の割合	B＋	目標		88%	92%	92%	92%	92%
		実績	―	94%	93.7%	92.2%		
	改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③ 産後ケアの利用者数	A＋	目標		850人	1,050人	2,110人	2,194人	2,278人
		実績	―	938人	1,274人	2,356人		
	改定情報			―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
④ 専門職による相談事業等の利用者数	C	目標		254人	254人	254人	254人	254人
		実績	217人（令和元年度）	353人	183人	162人		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・令和5年度より、妊娠届出及び、母子健康手帳の交付窓口を、妊娠・出産包括支援センターに統合したことで、専門職との面接率100%を達成しました。 ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、感染拡大の懸念が軽減し、市内外のサービス提供事業者が拡大し、産後ケア事業の利用者数がさらに増加しました。 ・不妊相談事業については、令和4年度に不妊治療が保険適用になったことから、市への不妊治療費助成制度に関する相談件数が減少し、全体として相談件数が減少傾向にあります。
	定性的変化	各区役所保健センターに設置した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。また、様々なニーズに即した、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援と経済的支援としての「パパママ応援ギフト（出産・子育て応援給付金）」を一体的に実施することで、専門職による面接率が上昇しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・令和5年度から窓口統合を行うため、市民が混乱しないよう、引き続き、窓口の周知をしていきます。また、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、特定妊婦等の把握と支援に努めます。 ・産後ケア事業については、事業対象者を把握するとともに、実施機関等との連携を強化し、安定したサービスを提供することで、産後うつの予防や育児不安の解消を図ります。
	取組結果	・窓口統合については、産科医療機関や、今まで交付窓口だった関係部署にポスターを掲示し、問合せの際には丁寧に対応しました。このことにより、混乱なく窓口の統合が実施できました。また、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、特定妊婦等の把握と支援に努めました。 ・産後ケア事業については、事業の周知が浸透した事で利用者が増加しました。また、市内外実施機関等との連携を強化し、安定したサービスを提供でき、産後うつの予防や育児不安の解消を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業を効率的かつ効果的に実施するために、関係各課・関係団体等と随時連携をしました。また、令和5年度からの、専門職による面接率向上に向けた窓口統合は、トラブル等なく円滑に実施できました。産後ケア事業については、助産師会や事業の実施施設と適時に連携しました。 ②については、国庫補助金（母子保健衛生費及び子ども・子育て支援交付金）や県補助金（埼玉県利用者支援事業（母子保健型）補助金）を活用し、836,883,000円のコスト縮減を図りました。 ③については、市報、市ホームページ、チラシ、ポスター、母子健康手帳交付時を活用し、事業の周知を図りました。 ④については、各区妊娠・出産包括支援センターに通訳機能のあるタブレットを配置し、必要時活用しています。また、相談事業については、若い世代へPR（市内大学の大学祭でのブース出展）を行うとともに、オンライン相談を活用し、あらゆる世代への相談機会の増加と市民への利便性を図ることで、「5　ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	生涯にわたる女性の健康支援、妊娠期から子育て期にわたる親と子の健康支援を目的とし、本事業を通じて、成果指標の向上に貢献するものと考えています。成果指標である「妊娠・出産について満足している人の割合」は、新型コロナウイルス感染症拡大前の生活に戻る中で、回復傾向にあります。

Ⓐction（改善）

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、令和6年度から母子保健と児童福祉の一体的な運営を目的とした組織改編が行われました。新体制のもと、保健と福祉が円滑に連携することで、支援を必要とする親と子への切れ目ない支援がタイミングよく実施できることが期待できます。また、産後ケア事業を必要とする市民が、確実にサービスを利用できるようにサービス提供事業者を、引き続き、市内外に拡充します。 ③については、様々な事情等を抱える市民がいることが想定されることから、引き続き、妊娠・出産の電話相談、不妊相談事業を実施し、必要とする市民に利用してもらえるよう、相談事業の周知・啓発を継続していきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

・令和6年4月から、各区に新たに設置された「こども家庭センター」において、母子保健と児童福祉がともに、円滑に連携し、引き続き、特定妊婦等の把握と支援に努めます。
・産後ケア事業については、事業対象者拡大（利用対象者要件の変更等）のタイミングの検討、増加するサービス提供事業者等との連携強化などの課題解決に努めることで、安定したサービス提供を維持し、産後うつの予防や育児不安の解消を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-1 － 02	新生児マススクリーニングの推進		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	母子保健課	保健科学課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	突然死や発達の遅れを予防し、子どもの健やかな成長に寄与するため、先天性代謝異常等が疑われる新生児を早期に発見し、早期治療につなげます。
事業内容	・医療機関への検査依頼の調整、市民への検査周知を行います。 ・医療機関等で採血した血液ろ紙を検体として検査を行い、結果を医療機関等に通知します。 ・検査で要精密検査になった新生児へのフォローを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		44,056,000	100%	43,894,108	100%
財源内訳	一般財源	44,056,000	100.0%	43,894,108	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,647,410	
総コスト（円）<A+B>				72,541,518	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 検査対象疾病数20疾病、検査数6,514件、再採血検査数468件、精密検査対象児28名

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	申込された新生児マススクリーニング検査の実施率	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	100%（令和元年度）	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	精密検査結果の把握割合	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	100%（令和元年度）	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の検査数は、令和元年度7,302件、令和2年度6,529件、令和3年度6,728件、令和4年度6,648件、令和5年度6,514件と減少傾向にあります。過去数年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、出生数が減少していることが原因と考えられます。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	毎年度、市内産科協力医療機関等へ「先天性代謝異常等検査の手引き」を配布し、事業の一層の周知を図ります。
	取組結果	市内産科協力医療機関等16施設に「先天性代謝異常等検査の手引き」を7月に配布し、事業の周知を実施しました。周知の結果、適正な事業の推進に貢献することが出来たことから、解り易い記載となるように手引きの改訂を図りながら、引き続き周知に努めていきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内の産科協力医療機関等（16施設）にて採血が実施され、送付された検体の検査を実施しました。要精密検査とされた新生児について、市民の場合は各区の保健センターへ支援を依頼、市民以外の場合は居住する自治体を管轄する保健所へ報告を行い、継続して支援が実施されるよう連携しています。 ②については、検査において、偽陽性を減らし、再採血の回数を減らすため、検査法の改良について研究しています。 ③については、検査の実施について、市内産科協力医療機関等（16施設）に周知を行いました。母子健康手帳に、検査を促す内容を掲載しているほか、新生児の保護者に対して、産科医療機関等を通じ、検査に関するリーフレットを配布しました。 ④については、本来発見に時間のかかる疾患の早期発見、早期支援に寄与することで、病気のない人との間に生じうる教育や就業等の機会の差を可能な限り削減できる可能性があるため、「10　人や国の不平等をなくそう 」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	速やかに検査を実施し結果の通知を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めました。また、要精密検査とされた児については、居住区の保健センター等に支援を依頼し、保護者の不安の軽減を図り、出産から子育て期に渡る切れ目のない支援を行っています。成果指標である「妊娠・出産について満足している人の割合」は、新型コロナウイルス感染症拡大前の生活に戻る中で、回復傾向にあります。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、毎年度、市内産科協力医療機関等へ「先天性代謝異常等検査の手引き」を配布し、事業の一層の周知を図ります。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
毎年度「先天性代謝異常等検査の手引き」を配布することにより、内容の変更があった場合や、医療機関等において担当者の変更等があった場合にも、事業内容が漏れることなく周知されるよう努めます。また、検査に関する国や県の動向を継続して確認していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-1 － 03	子育て支援医療費の助成			
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て		
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現		
	施策	安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子育て支援課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	次代を担う子どもたちを安心して産み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的とします。
事業内容	少子化対策、子育て支援の観点から、0歳から中学校卒業前までの子どもにかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。 ・助成対象者について医療費の一部負担金を助成します。 ・助成対象世帯への制度の周知を行います。 ・適正受診の啓発を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,151,804,000	100%	6,463,456,428	100%
財源内訳	一般財源	5,107,866,000	99.1%	6,440,999,939	99.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	43,938,000	0.9%	22,456,489	0.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.49 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,517,490	
総コスト（円）<A+B>				6,475,973,918	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①対象者の受給資格者登録率（99.9%） ③ジェネリック医薬品の使用率（76.2%）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	対象者の受給資格者登録率	B	目標		99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%
			実績	99.5%（令和元年度）	99.7%	99.6%	99.9%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	制度維持のための適正受診の啓発活動	―	目標		73.3%				
			実績	72.3%（令和元年度）	72.1%				
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
③	ジェネリック医薬品の使用率（数量）	B	目標			69.4%	69.6%	69.8%	70.0%
			実績	68.9%（令和3年度）		73.5%	76.2%		
			改定情報			令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、医療機関への受診機会の増加や、インフルエンザ等の感染症の流行により、医療費が大幅に増加しました。
	定性的変化	埼玉県では、子どもの医療費に係る県補助の対象年齢を、令和6年度から通院は「小学生3年生まで」、入院は「中学校末業まで」、拡大する方針が示され、これをきっかけとして、対象年齢を高校生年代まで拡大する県内自治体が増えるものと推測されます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	子どもの医療費に関する制度設計は、全国一律の制度として実施する必要があると考えられるため、九都県市首脳会議を代表して、本市が国に対して要望活動を実施します。
	取組結果	全国一律の子ども医療費制度の創設に向けて、九都県市首脳会議等を通じて、国に対して要望活動を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、適正受診を促すための一環として、区と連携し、区民まつりを活用した啓発チラシの配布を行いました。 ②については、受給資格の登録申請や医療費の償還申請において、区役所の窓口での手続のみならず、電子申請での手続も受け付けることで、市民の方にとって利用しやすく、またペーパーレス化によって効率性を高めました。 ③については、子育て支援医療費の新規登録時等に、啓発チラシを16,600部、ジェネリック医薬品希望シール等を18,100部、受給者へ配布しました。 ④については、統一的な子ども医療費助成制度の創設等について国に要請したことで「10　人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	0歳から中学校卒業までの子どもの入通院にかかる医療費を助成することにより、子育てをしている家庭の経済的負担の軽減につながり、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりに貢献していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、子どもの医療費に関する制度設計について、基礎自治体間での不均等が生じないよう、全国一律の制度として実施することが必要と考えられるため、引き続き国に対して、要望を行っていきます。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、医療費を助成することにより、子育てをしている家庭の経済的負担の軽減につながり、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりに貢献しているものであるため、将来にわたり継続かつ安定した制度運営に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-1 － 04	デジタルを活用した婚活の推進			
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て		
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現		
	施策	安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目ない支援と親と子の健康づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども・青少年政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	5,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	少子化が進む中、結婚の希望を実現するため、結婚支援を実施します。
事業内容	結婚支援に関する調査・検討を行い、デジタルを活用した出会いの機会づくりなどの婚活支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		567,000	100%	567,000	100%
財源内訳	一般財源	567,000	100.0%	567,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.54 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,536,540	
総コスト（円）<A+B>				5,103,540	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 「SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会」市町村会員として、他の加盟団体等と連携するとともに、「SAITAMA出会いサポートセンター」の広報を実施することで、デジタルを活用した出会いの機会づくりなどの婚活支援を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	デジタル婚活事業への新規登録者数	A	目標		―	300人増	400人増	500人増	500人増
			実績	―	―	794人増	624人増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市においても出生数が1万人を割るなど、少子化対策については喫緊の課題となっています。国の人口動態調査によると、出生数に対する嫡出子の割合は97.7%と多くの割合を占めており、婚姻と出生数は強い関係にあるため、まずは婚姻を希望する者を支援していくことが重要となります。
	定性的変化	令和5年12月には、「次元の異なる少子化対策」の実現に向けた「こども未来戦略」が閣議決定されるなど、少子化対策の重要性についての気運が高まっているといえます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	より多くの方に「SAITAMA出会いサポートセンター」を利用いただけるよう、県と調整しながら、広報等を実施します。
	取組結果	市ホームページでの周知を行うなど、計画通り、周知啓発に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、埼玉県、県内市町村、企業等により構成される「SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会」の加盟団体は、令和5年度、5団体増加し、より多くの加盟団体と連携することができました。また、より広域的な出会いが可能となり、効果的・効率的に事業を実施することができました。 ③については、市ホームページで周知を行った結果、デジタル婚活事業への新規登録者数は、目標の400人増加を上回り、624人増加したため、アプローチができていると考えます。 ④については、次代を担う子どもたちが出生する環境づくりに取り組んでいることから、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	施策の成果指標である「妊娠・出産について満足している人の割合」に対して、本事業の活動成果が対象者数の拡大に寄与するものであるため、事業の有効性は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	令和5年度の事業進捗としては、目標を上回る成果をあげることができましたが、市全体として少子化傾向が続いているため、広報・周知活動に努め、更なる会員数増加等を目指します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	少子化傾向に歯止めがかかるよう、婚姻を希望する方へ効果的な支援ができるように事業を実施していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　7　章	子ども・子育て
政策（節）	第　1　節	子ども・子育てを支える都市の実現
目指す方向性	誰もが安心して子どもを産み育てることができ、未来を担う全ての子ども・青少年が個性を尊重され、健やかに育ち、社会で輝いて生きられるまちづくりを推進します。	
施策コード・施策	07-1-2	安心して子どもを育てられる環境づくり
施策展開 1	全ての子育て家庭が、状況や希望に応じた教育・保育を受けられる環境づくりを目指し、認可保育所等の整備を中心に多様な保育の受け皿確保を進めるとともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。	
施策展開 2	放課後児童クラブについて、ニーズに応じた受入定員を確保するため、民設放課後児童クラブの施設整備を促進するとともに、質の向上に取り組みます。	
施策展開 3	地域子育て支援拠点を中心に、子育て家庭の交流機会の充実を図るとともに、父親の子育て意欲の向上や子育て参加の促進、祖父母世代の地域における子育て活動への参加促進を図るなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりに取り組みます。	
施策展開 4	子育てに関する負担や不安を軽減させるため、関係機関・団体等と連携し、相談・情報提供・支援の充実を図ります。	

施策マネジメント局・課			
子ども未来局	子ども・青少年政策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
		1　順調　100%
		2　おおむね順調　80%以上100%未満
		3　やや遅れている　50%以上80%未満
		4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	07-1-2-01 保育需要の受け皿及び保育人材の確保	のびのび安心子育て課、幼児政策課、保育課、保育施設支援課	A	B	C			Ⅰ
2	07-1-2-02 質の高い幼児教育・保育の推進	幼児政策課、保育課、保育施設支援課	B	A	A			Ⅰ
3	07-1-2-03 放課後児童クラブの拡充	放課後児童課、学校施設管理課	C	B	B			Ⅰ
4	07-1-2-04 放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上	放課後児童課	C コロナ影響有	B	C			Ⅱ
5	07-1-2-05 地域における子育て支援の推進	子育て支援課、保育課、保育施設支援課	B	B	B			Ⅰ
6	07-1-2-06 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援	子ども家庭総合センター総務課	B	B	B			Ⅰ
7	07-1-2-07 療育体制の強化と効果的な支援の推進	総合療育センターひまわり学園総務課、医務課、育成課、療育センターさくら草、療育センターひなぎく	B	A	B			Ⅰ
8	07-1-2-08 ひとり親家庭等への支援の推進	子育て支援課	B	B	C			Ⅰ

9	04-1-3-03【再掲】 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	生涯学習総合センター	A	A	A			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			77%	100%	66%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	74.9%（令和2年度）	**73.9%**	**69.0%**	**72.6%**			▼	79%	83%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」は、令和4年度と比較して、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、社会不安が緩和されたことが一因となっていると推察されます。 「安心して子どもが育てられる環境」の受け止め方は、人それぞれ異なりますが、病児保育室の施設数が目標を下回ったことや、放課後児童クラブについて、令和6年4月現在で299人の待機児童が生じていることが影響していると考えられます。 また、ひとり親家庭等への支援についても、利用者満足度や就職への活用が基準を下回っており、生活の安定の視点から、成果指標への影響があるものと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策全体としては、やや進捗が遅れている状況となっており、「07-1-2-01　保育需要の受け皿及び保育人材の確保」や「07-1-2-04　放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上」、「07-1-2-08　ひとり親家庭等への支援の推進」については、課題が見られます。 病児保育室については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、感染状況は完全収束には至っておらず、新型コロナウイルス感染症以外の感染症の流行拡大もあり、依然として医療機関の負担は大きいところではありますが、今後の追加整備について医療機関の状況等を見極めながら検討を進めていきます。 放課後児童クラブについては、待機児童も発生していることから、量的な拡大を進めるほか、既存のクラブに対する適正な助言指導など質の向上にも課題を抱えていることから、積極的に改善に取り組んでいきます。 ひとり親家庭への支援についても、利用者満足度や就職への活用の課題に対し、利用者のニーズを踏まえ、効率性を意識した支援に取り組んでいきます。 引き続き、安心して子どもを育てられる環境づくりに努めていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 01	保育需要の受け皿及び保育人材の確保		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	のびのび安心子育て課	幼児政策課	保育課	保育施設支援課
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。
事業内容	・認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、病児保育室などの施設整備を促進します。 ・小規模保育事業の卒園者等の進級先として、幼稚園を利用できる環境を整備するため、幼稚園と連携した送迎保育ステーション事業を実施します。 ・年間を通じて長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を「子育て支援型幼稚園」として認定します。 ・保育施設に対する運営費等の支援を行うとともに、保育士の資格取得支援や幼稚園教諭・保育士の就業支援等による保育人材の確保を図り、各保育施設の安定的な施設運営を支援します。 ・個別の事情に応じた施設の利用を促すため、保育コンシェルジュによる相談支援等を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、保育人材の確保におけるオンライン施設見学等の実施や、市民が来庁せずに、24時間365日、いつでもオンラインで、保育サービス等の情報を簡単に入手できるよう、AIを活用した自動応答サービスを導入します。 ・多子世帯の子育てを支援するため、保育施設利用調整における加算や、認可保育所・市認定保育施設等における保育料軽減事業を継続して実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		43,931,011,000	100%	45,806,088,595	100%
財源内訳	一般財源	11,956,130,000	27.2%	12,942,967,404	28.3%
	国・県支出金	28,085,940,000	63.9%	29,040,747,851	63.4%
	地方債	472,000,000	1.1%	377,400,000	0.8%
	その他特定財源	3,416,941,000	7.8%	3,444,973,340	7.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 17.37 人 ） × 職員1人当たりの人件費		145,925,370	
総コスト（円）<A+B>				45,952,013,965	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・認可保育所等の新設整備等（17施設、定員644人） ・プロモーション実施養成校137校、保育体感ツアー参加人数69人（延べ人数） ・幼稚園型一時預かり事業費補助金の交付（81園）、子育て支援型幼稚園に関する情報発信 【未実施・未達成の目標指標】 ・送迎保育ステーションの施設数については、子育て支援型幼稚園の認定園が年々増加傾向にあり、送迎保育ステーション利用の需要が減少したため、実績が目標値を下回りました。 ・病児保育室については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、感染状況は完全収束には至っておらず、新型コロナウイルス感染症以外の感染症の流行拡大もあり、依然として医療機関の負担は大きいことから、今後の追加整備時期については医療機関の状況等を見極めながら検討する必要があるため、実績が目標を下回りました。 ・小規模保育事業所等の連携施設の確保が進んだことで、既存保育施設の連携可能な枠が限定されてきており、卒園後の受け皿の確保を進めることが困難なエリアがあるため、達成度がCとなりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	保育所等利用待機児童数（翌年4月1日時点の数値）	A	目標		0人	0人	0人	0人	0人
			実績	387人（令和元年度）	0人	0人	0人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	子育て支援枠の人数（翌年4月1日時点の数値）	A＋	目標		1,409人	1,772人	1,901人	2,030人	2,159人
			実績	1,265人	1,705人	1,886人	2,064人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	送迎保育ステーションの施設数（翌年4月1日時点の数値）	C	目標		2か所	3か所	4か所	5か所	6か所
			実績	送迎保育ステーション整備に向けた調査・検討	2か所	3か所	3か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

④	病児保育室の施設数 （翌年4月1日時点の数値）	B	目標		12施設	13施設	14施設	15施設	15施設
			実績	10施設 （令和元年度）	11施設	11施設	12施設		
		改定情報			―	―	―	―	―
⑤	小規模保育事業等の連携施設の確保率 （翌年4月1日時点の数値）	C	目標		50%	70%	90%	100%	100%
			実績	24% （令和元年度）	60.4%	70%	80%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の受け皿を整備し、できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応する方針としています。
	定性的変化	令和5年12月に発表された「こども未来戦略」において、安心して子どもを預けられる体制整備として、保育士配置基準の改善の方向性が示され、令和6年4月に3～5歳児の配置基準が見直されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	共働き世帯の増加や子育て世帯の流入により、今後も保育需要の増加が見込まれることから、引き続き認可保育所等の整備をはじめとした多様な保育の受け皿確保に取り組みます。
	取組結果	認可保育所6施設、認定こども園1施設、小規模保育事業7施設、事業所内保育事業2施設、家庭的保育事業1施設の新設を行ったことにより、新たに定員644人分の保育の受け皿の確保が進みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、保育所開設を希望する民間事業者を募集し、民設民営により、17施設の保育所等整備を行いました。 ②については、就学前教育・保育施設整備交付金や保育対策総合支援事業費補助金を活用し、社会福祉法人等による施設整備を促進しました。 ③については、私立幼稚園に対して子育て支援型幼稚園の認定を受けるメリットを個別に説明することで、新たに6園を追加認定しました。 ④については、男女共同参画の観点から、共働き世帯が育児と仕事の両立ができるように多様な保育の受け皿を拡大し、「5　ジェンダー平等を実現しよう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、認可保育所等の新設整備や子育て支援枠の拡大などにより、多様な保育の受け皿の確保を進めることで、成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」の向上に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、認可保育所等の新設整備に加え、幼稚園などの既存の子育て資源を最大限活用しながら、多様な保育の受け皿を確保し、更なる保育環境の充実に向け、取り組んでいきます。 ③については、市内の幼稚園や関係団体と意見交換し、子育て支援型幼稚園制度の改善に努めていきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	共働き世帯の増加や子育て世帯の流入により、今後も保育需要の増加が見込まれることから、引き続き認可保育所等の整備をはじめとした多様な保育の受け皿確保に取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 02	質の高い幼児教育・保育の推進		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	幼児政策課	保育課	保育施設支援課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	私立幼稚園や保育所等における安全・安心で質の高い幼児教育・保育の提供を実現します。
事業内容	・私立幼稚園や保育所等の職員を対象とした「さいたま市幼児教育の指針」等に基づく研修を実施します。 ・巡回相談員の派遣・調整、受入園への事業費補助を行います。 ・保育の質の確保・向上を目的とした立入調査及び集団指導・研修等を実施します。 ・保育コーディネーターによる相談支援等を実施します。 ・さいたま市保育所等における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを作成し、医療的ケア児への保育を提供する施設の拡充を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		915,371,000	100%	947,551,235	100%
財源内訳	一般財源	801,974,000	87.6%	855,062,835	90.2%
	国・県支出金	113,397,000	12.4%	92,488,400	9.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 12.55 人 ） × 職員1人当たりの人件費		105,432,550	
総コスト（円）<A+B>				1,052,983,785	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市主催研修に保育者が参加した幼児教育・保育施設数（450施設） ②発育の遅れ等がある児童に支援を行う幼児教育・保育施設の数（376施設） ③認可保育所等への立入調査件数453件 ④認可外保育施設への立入調査145件 【未実施・未達成の目標指標】 ①参加した施設数は昨年度より増加しましたが、全体の施設数も増加しているため目標に達することができませんでした。 ④新しい指導監督基準項目に対応できていない施設があったため、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 市主催研修に保育者を参加させた幼児教育・保育施設の割合	C	目標		85%	86%	87%	88%	89%
		実績	83%（令和元年度）	56%	64%	72%		
		改定情報		―	―	―	―	―
② 発育の遅れ等のある児童に支援を行う幼児教育・保育施設の数	A＋	目標		250施設	260施設	330施設	340施設	350施設
		実績	221施設（令和元年度）	273施設	321施設	376施設		
		改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③ 認可保育所等の立入調査に基づき指摘を行った施設の割合	B	目標		30%	29%	28%	27%	26%
		実績	32%（令和元年度）	29.4%	30.9%	27.9%		
		改定情報		―	―	―	―	―
④ 認可外保育施設の立入調査に基づき文書指導を行った施設の割合	C	目標		17%	16%	15%	14%	13%
		実績	18.4%（令和元年度）	20.0%	18.9%	17.2%		
		改定情報		―	―	―	―	―

⑤	医療的ケア児への保育を提供する施設を配置した区の数	B＋	目標		3区	4区	8区	9区	10区
			実績	―	3区	5区	9区		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度は認可保育施設が令和4年度から17施設増加しており、直近3年間で121施設の増となっています。
	定性的変化	認可保育施設の新規開園等に伴い、個々の施設の中で、経験の浅い保育者の割合が増加しています。また、就学前施設から小学校への円滑な接続のため、小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の架け橋期のカリキュラムを編成・実施することが求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	様々な事業の広報・周知方法について、メールや事例集、リーフレットなどを作成し、配布していくことを続けていきます。また、校長会や連絡会などに出席する機会を増やし、顔と顔をつなげる広報活動を行います。
	取組結果	年度の早い段階から年間の研修スケジュールを作成してメールで各施設に周知し、見通しを持たせることで、保育者資質向上研修の参加者が令和4年度の延べ1,163人から令和5年度は延べ1,437人に拡大しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、研修会の周知に関して、各施設に対する直接の周知だけでなく、私立幼稚園協会、私立保育園協会に対しても趣旨の共有を図りました。また、教育委員会事務局と連携しながら、保育者小学校等体験研修を実施しました。 ②については、研修の申込方法について、これまでの電話やFAXによる申込みからインターネットを通じた申込みに改め、受講者名簿の作成作業を効率化しました。 ③については、研修会や事業の実施に当たって各施設へ直接メールにより周知を図ったことに加え、各関係団体の会合に出席して趣旨の共有を図りました。 ④については、子どもの発達や幼児教育・保育の内容について教育委員会事務局や小学校等と情報共有を行い、「4　質の高い教育をみんなに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の実施により、就学前施設の保育者の資質を高め、もって安心・安全な保育環境づくりにつながることから、成果指標である「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」を高めることに貢献しているものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、就学前施設から小学校への円滑な接続のために小学校と協働して編成・実施することが求められている5歳児から小学校1年生の架け橋期のカリキュラムについて、その作成を促進するため、小学校と就学前施設との橋渡しを行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	安心して子どもを育てられる環境づくりのために、研修会等の周知の機会を増やすとともに、参加しやすい時間や場所の設定に努めます。また、就学前施設に対する幼児教育アドバイザー派遣事業や私立幼稚園等特別支援巡回相談事業において行われるカンファレンスの時間が、園内研修の時間としても有効活用されるように工夫します。さらに、各施設が組織として保育環境の改善に努めていくよう、法令に基づく指導の強化について企画・実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 03	放課後児童クラブの拡充		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	放課後児童課	学校施設管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	放課後児童クラブについて、ニーズに応じた受入定員を確保します。
事業内容	・余裕教室の活用を含めた放課後児童クラブの積極的な整備と民設クラブの拡充を進めるため、人材や施設の確保に関する支援や事業者との連携を行います。 ・余裕教室等を活用した施設整備にあたっては、教育委員会等と連携しながら開設に向けた準備を進めます。 ・民間賃貸物件を活用した施設の拡充については、運営事業者に対し、開設に要する改修費及び契約費用等の助成を行います。 ・学校施設の活用による活動場所の分散等、感染拡大防止対策が円滑に図られるよう、教育委員会及び各小学校との協議・調整を行います。 ・施設拡充に伴い必要となる人材の新規確保及び雇用継続を図るため、放課後児童支援員の処遇改善を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		343,346,000	100%	312,313,200	100%
財源内訳	一般財源	88,750,000	25.8%	82,212,200	26.3%
	国・県支出金	222,696,000	64.9%	218,201,000	69.9%
	地方債	31,900,000	9.3%	11,900,000	3.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.85 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,942,850	
総コスト（円）<A+B>				336,256,050	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】民設クラブ放課後児童支援員の処遇改善費補助の実施（206か所、404人）、放課後児童支援員等処遇改善補助（9,000円相当賃金改善）の実施（306か所、2,285人）、学校施設を活用した整備（2か所）、民設放課後児童クラブ整備促進補助の実施（22か所、受入人数637人分拡大）、放課後子ども居場所事業のモデル事業実施（4校）。 【未実施・未達成の目標指標】民設放課後児童クラブの整備について、物件の確保ができずに一部計画通りに整備することができなかったため、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	利用希望児童数に対する利用できた児童数の割合（翌年4月1日時点）	―	目標		100%	100%			
			実績	97%（令和元年度）	97.2%	97.3%			
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
②	受入可能児童数（翌年4月1日時点）	―	目標		14,025人	14,389人			
			実績	11,641人（令和元年度）	12,374人	12,738人			
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
③	放課後児童クラブ等待機児童数（翌年4月1日時点）	B	目標				290人	230人	150人
			実績	333人（令和4年度）			299人		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	近年の女性就業率の上昇等により、共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、国の「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）における「加速化プラン」において、約152万人分の受け皿を早期に整備することを目指しています。
	定性的変化	保育ニーズの高まりによる保育施設の増加等に伴い、放課後児童支援員の人材確保が困難な状況となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運用する事業の導入について、調査、検討を行います。また、放課後児童クラブの運営事業者と連携して、市ホームページ等で放課後児童クラブ整備のための人材の募集をかけるなど、広く周知を図ることにより、民設放課後児童クラブの円滑な増設につなげます。
	取組結果	放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運用する事業の先行自治体を視察する等により、令和6年度から放課後子ども居場所事業として4校でのモデル事業の実施につなげました。また、市ホームページで、民設放課後児童クラブ整備のための物件情報や人材の募集を行うとともに、市内の放課後児童クラブで働く人材確保を支援するため、市主催で合同就職説明会を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、民間事業者と連携し、民設放課後児童クラブを22か所新設・分離・移転し、637人分の受入定員を拡大しました。合わせて、民間事業者や教育委員会事務局、学校と連携し、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運用する放課後子ども居場所事業を、令和6年度からモデル事業として4校で実施しました。 ②については、処遇改善補助金や施設整備促進補助金において、国及び県の補助金を活用し、約2億3千2百万円の市負担を削減しました。 ③については、支援員の人材確保のための合同就職説明会を市報や市ホームページ、SNSを活用して情報発信を行い、参加者の確保につなげました。 ④については、民間事業者と連携して放課後児童クラブの整備を推進することで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	民設放課後児童クラブの整備や支援員の処遇改善費の補助による人材確保によって、受入可能児童数を拡大することで、待機児童数についておおむね目標値を達成することができたため、保護者の子育てと仕事の両立支援に貢献しているものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①について、これまでの民設放課後児童クラブの整備に加えて、放課後子ども居場所事業のモデル事業の効果や課題を検証し、待機児童解消や保護者負担の軽減に向けた今後の放課後児童対策を検討します。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
放課後子ども居場所事業のモデル事業の効果や課題について検証し、民設放課後クラブの整備や学校施設を活用した整備と合わせた今後の放課後児童対策を検討していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 04	放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上			
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て		
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現		
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	放課後児童課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	放課後児童クラブにおける育成支援の質の向上を目指します。
事業内容	・放課後児童クラブの運営支援として、運営経費である委託料の拡充を行うとともに、各クラブを訪問し、育成支援等の状況把握と適切な助言・指導を実施します。 ・放課後児童支援員の専門性向上を図るため、様々なテーマを設定し放課後児童支援員研修を実施します。 ・障害のある児童や特別な配慮が必要な児童の育成支援を行うクラブを支援するため、支援員を加配した場合の委託料を上乗せします。 ・各クラブからの相談に対応するため、専門知識や実務経験を備えた職員が助言等を行う、巡回相談事業を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,595,260,000	100%	2,482,840,472	100%
財源内訳	一般財源	914,058,000	35.2%	861,379,472	34.7%
	国・県支出金	1,681,202,000	64.8%	1,621,461,000	65.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.35 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,143,350	
総コスト（円）<A+B>				2,510,983,822	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①民設放課後児童クラブへの訪問及び指摘の実施（240か所中29か所）、放課後児童支援員研修の実施（8回、受講者1,182人）、委託実施基準の見直しによる支援の拡充②巡回相談の実施（18か所、63回） 【未実施・未達成の目標指標】①支援員の一時的な配置状況や個人情報の保管場所等に不備があったことから、指摘率が目標に達しませんでした。②巡回相談を希望するクラブが少なかったことから、利用クラブ数が目標に達しませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	クラブ訪問に基づき指摘を行った施設の割合	C	目標		11%	9%	7%	5%	3%
			実績	15%（令和元年度）	16.2%	10.0%	12.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	巡回相談利用クラブ数	C	目標		17か所	19か所	22か所	25か所	30か所
			実績	15か所（令和元年度）	18か所	19か所	18か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	近年の女性就業率の上昇等により、共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、国の「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）における「加速化プラン」において、約152万人分の受け皿を早期に整備することを目指しています。
	定性的変化	国の「放課後児童クラブ運営指針」が求める育成支援の内容を全ての放課後児童クラブで実現できるよう、放課後児童支援員の育成や資質の向上が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	委託実施基準の見直しが、民設放課後児童クラブ運営を担っている保護者の負担軽減に効果的につながるよう、実績の検証とそれを踏まえた情報提供を行います。
	取組結果	委託実施基準の見直し内容について、オンラインでの説明会や市ホームページでの説明資料掲載等により周知を行いました。多くの理解を得ることができましたが、効果的に活用できていない民設放課後児童クラブもあるため、引き続き、実績の検証とそれを踏まえた情報提供等の実施を検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、児童の発達や障害などに関する専門的知識や育成支援の経験を有する人材をアドバイザーとして活用し巡回相談を実施しています。 ②については、運営委託費や巡回相談、研修の実施において、国及び県の補助金を活用し、約16億2千万円の市負担を削減しました。 ③については、委託実施基準の見直しに伴う運営支援の拡充内容について、オンラインでの説明会や市ホームページでの説明資料掲載等により周知を図り、多くの理解を得ることができましたが、効果的に活用できていない民設放課後児童クラブがあります。 ④については、民設放課後児童クラブに職員が訪問し、直接助言・指導を行うことで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	委託実施基準の見直しにより民設放課後児童クラブの運営支援を拡充したことや、巡回相談、放課後児童支援員研修の実施により、保育の質を確保・向上することで、成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」の増加に一定程度貢献しているものと考えますが、委託実施基準を効果的に活用してもらうための情報提供が必要です。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、委託実施基準の見直しが、民設放課後児童クラブ運営を担っている保護者の負担軽減に効果的につながるよう、各運営事業者に対して、より効果的な情報提供を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	委託実施基準の見直しが、民設放課後児童クラブ運営を担っている保護者の負担軽減に効果的につながるよう、実績を踏まえた、より効果的な情報提供を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 05	地域における子育て支援の推進
施策情報	分野（章）	第 7 章 子ども・子育て
	政策（節）	第 1 節 子ども・子育てを支える都市の実現
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり
他施策への貢献（再掲先）	01-2-2	

事業課（左上欄：とりまとめ課）	子育て支援課	保育課	保育施設支援課	—
	—	—	—	—

重点戦略	—	関連するSDGs	3,5,17

Ⓟlan（計画）

事業目的	子育て家庭の負担感、不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進します。
事業内容	・子育て支援拠点事業（単独型子育て支援センター、保育施設併設型子育て支援センター及びのびのびルーム）を実施します。 ・単独型子育て支援センターにおいて父親向け講座、イベント等を開催します。 ・子育てについて父親同士で語り合う、さいたまパパ・スクールを開催します。 ・祖父母手帳を活用した孫育て講座を開催します。 ・単独型子育て支援センターにおいて、動画配信やオンラインを活用した講座、イベント等を実施します。 ・ファミリー・サポート・センター及び子育て緊急サポート事業を実施します。 ・多子世帯等に対する支援を強化します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		277,692,000	100%	252,860,347	100%
財源内訳	一般財源	175,301,000	63.1%	146,820,919	58.1%
	国・県支出金	102,050,000	36.7%	105,197,000	41.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	341,000	0.1%	842,428	0.3%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.93 人 ） × 職員1人当たりの人件費		24,614,930	
総コスト（円）<A+B>				277,475,277	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・単独型子育て支援センターにて父親向けイベント（296回）や孫育て講座（30回）、オンラインプログラム（284回）を実施しました。 ・幼児、低学年の孫を持つ祖父母向けに孫育て講座を1回実施しました。 ・ファミリー・サポート・センター、緊急サポート事業を委託により運営しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	父親向け講座等の参加者のうち、今後は積極的に子育てに参加したいと回答した人の割合	B	目標		87%	89%	91%	93%	95%
			実績	85%（令和元年度）	96%	97%	94%		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	孫育て講座参加者のうち、今後は積極的に地域の子育てに参加したいと回答した人の割合	B	目標		65%	67%	69%	71%	73%
			実績	63%（令和元年度）	75%	73%	72%		
			改定情報		—	—	—	—	—
③	動画配信やオンライン講座等利用者のうち、満足したと回答した人の割合	B	目標		アンケート調査実施	95%	95%	95%	95%
			実績	—	調査実施（95%）	94%	93%		
			改定情報		—	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
④	負担が軽減したと回答した子育て世帯の割合	B	目標		準備	85%	86%	87%	88%
			実績	—	調査実施（85%）	89%	84%		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	子育て支援センターやのびのびルームへの来室者数は、新型コロナウイルス感染症以降、減少傾向（子育て支援センター：平成30年度248,104人→令和5年度160,632人、のびのびルーム：平成30年度43,276人→令和5年度26,133人）にありますが、オンラインプログラム等により必要な子育て支援策を提供できるようにしています。
	定性的変化	女性の社会参画が進み、共働き世帯が増加する等、人々の生き方が多様化しています。仕事と生活の調和の実現や男性の子育てや介護への関わりの促進が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ファミリー・サポート・センター事業の会員数の確保や、単独型子育て支援センター事業における利用者の増加、多子世帯子育て応援金給付事業の更なる周知に向けて、市公式YouTubeやSNSを活用し、広報、周知活動を実施します。
	取組結果	各事業を幅広く周知するため、市公式YouTubeやLINE、のびのびシティさいたま市にてPR動画を放送するなどの周知を実施しました。各事業について、利用促進につながるよう、効果的な周知方法について引き続き検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業を実施する上で運営業務委託事業者や市民活動団体、研修講師と連携して事業を実施しています。 ②については、広く事業を実施するため、オンライン形式と集合形式の混合を図るなど、より効率性を重視した事業を実施しています。 ③については、さいたま子育てWEBや市報、市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館等にチラシを配架し、事業の周知に努めました。 ④については、ファミリー・サポート・センター事業で、保育園や放課後児童クラブの前後の時間などに子どもの預かりを実施することにより、「8　働きがいも経済成長も」に貢献したものと考えます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	子育て中の親子、保護者同士の集いの場である子育て支援拠点施設を運営し、子育てに対する不安感、負担感の軽減につながる支援を各施設で実施したことから、成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」の向上に貢献しているものと考えます。また、日曜開所や講座・イベント等を通じて父親の子育て意欲の向上や子育てへの参画を促すとともに、祖父母世代の子育て参加、地域における子育ての担い手増加により、安心して子育てをできる環境の整備に寄与していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、ファミリー・サポート・センター事業の会員数の確保や、単独型子育て支援センター事業における利用者の増加、多子世帯子育て応援金給付事業の周知に向けて、市公式YouTubeやSNSを活用するなど、広報、周知活動を充実します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業では、子育て支援拠点において、子育てに関する相談指導や交流の場を提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図っています。また、父親の子育て意欲の向上や子育て参加の促進、祖父母世代の地域における子育て活動への参加促進を図るとともに、子どもを持つすべての家庭が安心して育児・仕事を続けられる環境を整備していきます。本市の子育て支援施策の推進にあたっては、各種制度を広く市民に利用してもらうべく、周知広報を充実させていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 06	子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援			
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て		
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現		
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども家庭総合センター総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子ども及び家庭並びに地域の子育て機能を総合的に支援します。
事業内容	・乳幼児の遊び場「ぱれっとひろば」、小学生の遊び場「屋根付き運動場」、中高生の集いの場「中高生活動スペース」といった子どもや保護者等の居場所・交流の場を提供します。 ・「なんでも子ども相談窓口」といった総合相談窓口において、相談サービスを実施します。 ・子どもや家庭が抱える多様な問題を解決するために、専門相談機関等と連携を密に図り、迅速にサービスのコーディネートを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		590,000	100%	470,910	100%
財源内訳	一般財源	590,000	100.0%	470,910	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.14 人 ） × 職員1人当たりの人件費		51,582,140	
総コスト（円）<A+B>				52,053,050	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 「なんでも子ども相談窓口」にて4,947件（来所1,252件、電話3,379件、メール316件）の相談を実施しました。そのうち、来所相談を利用された方を対象にアンケート調査(紙・オンライン)を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	総合相談窓口利用者のうち親身に相談に乗ってくれたと回答した人の割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	98.5%	98.4%	97.7%	99.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年度中に、全国232か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は219,170 件（速報値）と過去最多で、子ども、家庭に関する問題は増加傾向にあります。
	定性的変化	令和5年4月にこども基本法が施行され、子どもや子育て当事者に対する切れ目のない支援体制が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	アンケート実施内容について再検討し、回収率を上げることでより多くの市民の方の意見を集約し事業の改善につなげ、施策に貢献していきます。
	取組結果	相談される方が記載しやすいよう、アンケートの項目を見直したことで、アンケート回収率は14.6%（令和4年度）から30.8%（令和5年度）となり、16.2ポイント増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「なんでも子ども相談窓口」と子ども家庭総合センター内の専門相談機関で連携した支援を行うため、実務者調整会議を23回開催しました。 ②については、相談内容により、必要な情報提供を行ったり、適切な支援機関へスムーズにつなぐため、提供する情報を検索しやすいよう、定期的に資料の整理や担当内での情報共有をしています。 ③については、関係機関へチラシや子育て関連のパンフレットの配布、市ホームページや指定管理者と連携した事業の周知を行いました。 ④については、「なんでも子ども相談窓口」で家事・仕事と育児の両立についての相談や、性別を問わず育児の悩みについての相談に対応することにより、「5　ジェンダー平等を実現しよう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「なんでも子ども相談窓口」の相談件数は年々増加しており、来所相談の満足度も高いことから、成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」の向上に貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、窓口利用者のうち親身に相談に乗ってくれたと回答した割合については目標を達成しているものの、アンケートの実施対象は来所相談に限られるため、来所相談以外の相談における満足度を把握するための検討・取組を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	アンケート実施対象について再検討し、より多くの市民の方の意見を集約し事業の改善につなげ、施策に貢献していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 07	療育体制の強化と効果的な支援の推進		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	総合療育センターひまわり学園総務課	医務課	育成課	療育センターさくら草
	療育センターひなぎく	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	発達に遅れのある子どもや障害児の健やかな発達と自立を促すとともに保護者の子育てに関する負担感や不安感を軽減します。
事業内容	・発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行い、医療と福祉が一体となって専門的な立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施します。 ・障害のある子どもが身近な地域で適切な支援を受けられる環境を整備するため、医師による地域への支援を拡大するとともに、障害児が日常を過ごす保育所、幼稚園及び療育施設等への支援を実施します。 ・初診待ち期間の長期化及び療育センターが市西部に偏っている地域偏在を解消するため、新療育センターの設置について取り組みます（令和5年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		105,074,000	100%	71,122,832	100%
財源内訳	一般財源	57,977,000	55.2%	44,065,923	62.0%
	国・県支出金	765,000	0.7%	605,210	0.9%
	地方債	26,700,000	25.4%	9,900,000	13.9%
	その他特定財源	19,632,000	18.7%	16,551,699	23.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 12.21 人 ） × 職員1人当たりの人件費		102,576,210	
総コスト（円）<A+B>				173,699,042	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①初診実施件数（1,056件）、令和6年2月療育センターひなぎく開設
②医師による地域支援活動数（保護者勉強会の開催、乳幼児発達健康診査、児童発達支援センター等での発達相談、健康診断等）…100回
③療育講座（オンライン）を実施（2回）、出張療育カンファレンスを実施(141件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	初診待ち期間	B	目標		59日	58日	57日	35日	30日
			実績	61日（令和元年度）	62日	57日	61日		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	医師による地域支援活動数（診療以外）	B	目標		95回	98回	100回	102回	104回
			実績	94回（令和元年度）	103回	108回	100回		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	療育施設等への支援内容の活用度	A	目標		80%	80%	82%	84%	86%
			実績	―	99.2%	98.3%	98.6%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	初診実施数は、平成29年度から令和5年度にかけて947件から1,056件と増加傾向にあります。また、初診時における発達障害児の割合が平成29年度から令和5年度にかけて92.2%から95.6%に伸び、発達障害に対する支援を必要とする子どもが増加しています。
	定性的変化	医療的ケア児の支援の高度化や発達障害の社会的認知の広がりから、医学的診断及びフォローを要する障害児等が増え、より多角的な視点からの状況・状態の把握や重複障害等への的確な対応、家族への支援が求められています。また、発達障害の専門的な治療ができる医師の数が少ない状況から全国的に初診待ち期間が長期化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	初診待ち期間の短縮に向けて、初診枠数と再診枠数の調整や急遽キャンセルとなった診察枠に待機者を繰り上げることにより効率的な診察数の確保に努めます。新療育センターの設置に向けた準備と併せて初診待ち期間の長期化解消に向けた適切な療育体制の検討を進めます。
	取組結果	初診待ち期間の短縮に向けて、引き続き初診枠数と再診枠数の調整や急遽キャンセルとなった診察枠に待機者を繰り上げることで、効率的な診察の実施に努めました。併せて、令和6年2月に療育センターひなぎくを開設しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、医師を乳幼児発達健康診査へ64回派遣し、423名の初診患者を受け入れました。 ①及び③については、療育講座を障害政策課と協働して、対象の事業所等に周知活動を行ったほか、各区保健センター、関係機関と連携し、医師による地域支援活動を実施しました。 ①及び④については、障害のある子どもが学校生活を円滑に過ごし、子どもの状況に合った教育が受けられるように、本人や学校、療育施設の職員に対する支援にも取り組んだことから、「4　質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。 ②については、保護者勉強会のアンケートを集計し、意見を基により良い勉強会になるよう努めました。 ③については、保護者勉強会の開催案内チラシを作成し、施設利用者に対し周知活動を実施しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	令和5年度の初診実施件数（1,056件）を令和2年度より123件増やし、初診待ち期間の短縮に努めました。また、療育センターの地域偏在の解消と初診待ち期間の短縮のため、令和6年2月に療育センターひなぎくを開設しました。 医師による地域支援活動として、発達健診、発達相談、健康診断に医師を派遣し、また保護者勉強会を実施するなど発達に遅れのある子どもや障害児の健やかな発達と自立を促すとともに、保護者の子育てに関する負担感や不安感の軽減に努めました。また、障害児が日常生活を過ごす療育施設へ助言等をすることにより身近な地域で適切な支援を受けられる環境の整備を推進することで、発達に遅れのある子どもや障害児の健やかな発達と自立を促しました。これらの事業の実施は、安心して子どもが育てられる環境の整備に寄与することから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、初診待ち期間の短縮等のため、さいたま市療育における支援体制の充実に向けた検討を進めていきます。また、初診枠数と再診枠数の調整や急遽キャンセルとなった診察枠に待機者を繰り上げること等により診察枠の効率的な活用に努めます。
	②	

施策の進捗に向けた今後の方向性

初診待ち期間の短縮は、障害児を持つ保護者の負担感や不安感の軽減に寄与するものですが、発達障害等の社会的認知の広がりから診察を希望する方が増えています。このため、保護者、療育施設への支援を強化し、保護者の不安感の軽減を図ります。また、地域支援活動として、乳幼児発達健康診査、発達相談及び健康診断等への派遣を継続するとともに、保護者勉強会の内容の充実等を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-2 － 08	ひとり親家庭等への支援の推進		
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	安心して子どもを育てられる環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	11-1-4			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子育て支援課	—	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	1,3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を目指します。
事業内容	・ひとり親家庭の方を対象にした、窓口相談及び生活や就業に関する講習会やセミナーを実施するほか、養育費の取決めを支援します。 ・就業に結びつく資格習得を目指して1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の父母を対象に、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、就業のための能力開発を支援する自立支援教育訓練給付金を支給します。 ・社会福祉法人やNPO等と連携して、就労による自立を目指すひとり親に対する支援策を強化するなど、きめ細かな支援を行います。 ・市内の子どもの貧困の実態について調査を行い、支援策の強化を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		95,583,000	100%	101,462,941	100%
財源内訳	一般財源	28,440,000	29.8%	50,025,941	49.3%
	国・県支出金	67,143,000	70.2%	51,437,000	50.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.59 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,956,590	
総コスト（円）<A+B>				106,419,531	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①各種講習会は計画どおり実施しました。②高等職業訓練促進給付金の支給を行い、ひとり親家庭の自立促進を図りました。また、AIチャットボットを改めに設置したほか、LINEによるセグメント配信も開始し、各種制度の周知に努めました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①期待する受講内容と異なっていた方がいたため目標値を達成できませんでした。②資格を取得したものの修了時点で就労に結びついていない方や進学の方がいたため、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	就業支援講習会と家計管理講習会及び養育費セミナーの満足度	B	目標		91%	92%	93%	94%	95%
			実績	90%（令和元年度）	87.2%	94%	90%		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	高等職業訓練促進給付金受給者で養成機関修了者（進学を除く）のうち就職した者の割合	C	目標		82%	84%	86%	88%	90%
			実績	81%（令和元年度）	90%	78%	60%		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	児童扶養手当の受給者は平成27年度の7,126人から令和5年度の5,460人へと毎年減少しています。
	定性的変化	ひとり親家庭の平均所得がふたり親世帯に比べて低いことが全国ひとり親世帯等調査等で指摘されており、ひとり親家庭の経済的援助や就労支援のあり方がクローズアップされています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ひとり親家庭向けの各種支援の認知度の向上のために、市報やひとり親家庭ガイドブック、チラシの配布のほか、さいたま市公式LINEアカウントでのセグメント配信やAIチャットボットを導入します。
	取組結果	さいたま市公式LINEアカウントの強化のため、関係各課や事業者と検討を重ねました。さいたま公式LINEアカウントの中でセグメント配信を行うとともに、AIチャットボットを導入し、ひとり親家庭への情報発信を強化しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、各種講習会を委託や公益社団法人への講師派遣依頼により実施しました。 ②については、母子家庭等対策総合支援事業費補助金を活用し、事業を実施しています。 ③については、市内のひとり親団体や連携協定を締結している団体を通じて広報をしているほか、全市的に取組を始めたばかりのさいたま市LINE公式アカウントでのセグメント配信に率先して取り組み、また、新たにAIチャットボットを導入するなどして各種施策の周知に積極的に努めました。（令和5年度セグメント配信対象者数：666人） ④については、養育費の確保を支援することが、教育に係る費用の確保につながり、「4 質の高い教育をみんなに」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の活動成果は成果指標「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」の上昇に対して、直接寄与するものであることから、本事業の貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、養育費確保支援を、公正証書等を作成する費用や養育費保証契約を締結した際の費用の補助によって行っていますが、ひとり親家庭の養育費の安定的な履行確保を図るため、未払い養育費の立替支援事業及び養育費の差押え等の手続の費用の補助事業を実施します。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	未払い養育費の立替支援事業及び養育費の差押え等の手続費用の補助事業により、養育費の安定的な履行確保を支援することで、ひとり親家庭の生活費の安定と自立促進を図るとともに、教育に係る費用の確保に向けた取組を推進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　7　章	子ども・子育て
政策（節）	第　1　節	子ども・子育てを支える都市の実現
目指す方向性	誰もが安心して子どもを産み育てることができ、未来を担う全ての子ども・青少年が個性を尊重され、健やかに育ち、社会で輝いて生きられるまちづくりを推進します。	
施策コード・施策	07-1-3	次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり
施策展開 1	子どもの豊かな人間性と社会性をはぐくむため、学習、スポーツ、文化活動、地域活動など様々な体験の機会とともに、世代間交流を始め多様な交流の機会の充実を図ります。	
施策展開 2	暮らす場所や年齢にかかわらず、全ての子どもが地域でのつながりを持ち、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、自立に至るまでの切れ目ない支援を受けられる体制を構築します。	
施策展開 3	困難を抱えている子ども・若者に対し、気軽に相談でき、支援につなげる体制を強化することにより、不安や悩みの解消、自立に向けた支援の充実を図ります。	
施策マネジメント局・課	子ども未来局	子ども・青少年政策課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	07-1-3-01 多様な体験・活動と交流の機会の提供	子ども・青少年政策課	C コロナ影響有	A	A			Ⅰ
2	07-1-3-02 児童虐待対策の充実	子ども家庭総合センター総務課、子育て支援課、北部児童相談所、南部児童相談所、子ども家庭支援課	B	B	B			Ⅰ
3	07-1-3-03 社会的養育施策の充実	子ども家庭支援課、北部児童相談所、南部児童相談所	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			Ⅰ
4	07-1-3-04 子ども・若者の自立支援	子ども・青少年政策課	A	A	A			Ⅱ
5	06-2-2-05【再掲】 ケアラー支援条例の制定とヤングケアラーの支援の強化	福祉総務課、障害福祉課、いきいき長寿推進課、子ども・青少年政策課、子育て支援課、子ども家庭支援課、総合教育相談室	B	B	B			Ⅱ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		60%	80%	80%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	81.7%（令和2年度）	**78.8%**	**78.6%**	**79.8%**			▼	85%	89%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合」は、令和4年度と比較して、回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、抑制されていた社会活動が再開され、家族以外の者と交流する機会が増加したことが一因であると推察されます。 子どもが安心安全に成長するために必要な環境づくりを進めていくことが本指標の向上に寄与すると考えられるため、引き続き、子どもの貧困や孤立化等、成長にかかわる社会課題の解決等に取り組んでいく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、おおむね順調に進捗しています。一方、「07-1-3-03　社会的養育施策の充実」については、課題が見られることから、里親制度の普及啓発活動を実施することで、新たな里親の担い手を増やすとともに、児童の未委託里親向けの研修等により登録里親への支援体制の充実に努め、目標指標の達成率向上を図っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-3 － 01	多様な体験・活動と交流の機会の提供			
施策情報	分野（章）	第 7 章 子ども・子育て			
	政策（節）	第 1 節 子ども・子育てを支える都市の実現			
	施策	次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）	01-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども・青少年政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子ども・青少年の豊かな人間性と社会性を育む様々な体験の機会や、世代間交流を始め多様な交流の機会を充実させます。
事業内容	・子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むために、子どもたちが自らの発想によって、子どもたちだけが市民になれる仮想のまちをつくり、楽しみながら様々な体験をすることができる「子どもの社会参画推進事業（子どもがつくるまち）」を実施します。 ・地域社会の中で子どもたちが様々な世代との交流を通じて、健全に成長できる環境づくりを推進することを目的として、「子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）」を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		15,890,660	100%	8,956,685	100%
財源内訳	一般財源	15,890,660	100.0%	8,956,685	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.98 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,232,980	
総コスト（円）<A+B>				17,189,665	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市内2か所（プラザノース、サイデン化学アリーナさいたま）で開催し、2,342人が参加しました。 ②多世代交流会食に取り組む団体や個人に対して支援を行うほか、子ども食堂やフードバントリーに対しても補助を拡大しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	子どもがつくるまちに参加してよかった等と回答した参加者の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90%（令和元年度）	96.5%	97.7%	94.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	多世代交流会食実施箇所数の拡大	A	目標		2か所増	2か所増	2か所増	2か所増	2か所増
			実績	2か所増（令和元年度）※13か所	3か所減 ※11か所	6か所増 ※17か所	4か所増 ※21か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」が公表しているデータによると、子ども食堂は2024年2月公表データで、令和4年度と比較して1,769か所増の9,132か所となっており、全国的に子どもの居場所は拡大していると言えます。
	定性的変化	子どもの居場所づくりの会食の取組については、新規での開催希望の相談や実施場所の問合せも増えており、主催者として実施する側と会食に参加する側の双方のニーズが増加傾向にあることが伺われます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）には参画していないものの、類似する事業を実施している団体等へも本市事業の周知を行うことで、多世代交流会食の実施団体の拡大に向けた事業周知の強化を図ります。
	取組結果	計画内容に沿って周知方法の拡大に努めた結果、令和4年度と比較して4か所増となり、一定の効果が得られたと考えております。令和6年度は補助事業の対象拡大を行ったことから、さらに事業実施団体数の増加を目指します。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「多世代交流会食実施箇所数の拡大」において、事業者同士で構成する地域ネットワーク団体との連携により、ネットワーク内での情報共有による事業周知も行っていただくなど、連携を実施しました。 ②については、多世代交流会食において、フードバンクの活用を勧めるなど、補助対象経費を削減しながら、事業を行えるようにしました。 ③については「子どもがつくるまち」事業周知に関して、事業実施団体に実施してもらうなど、周知方法の拡大に努めました。また、参加者募集のチラシを市で作成し、市立小学校在籍児童へ配布したほか、市報や市ホームページ、SNSを活用してより多くの参加が見込めるよう努めました。 ④については、多世代交流会食において、子どもの貧困対策の他、フードロス削減にも寄与しており、「12　つくる責任つかう責任」に貢献しました。また子どもがつくるまちにおいて、様々な仮想社会体験から、次代の社会を構成していく意識醸成も図れたことから「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「子どもがつくるまち事業」の実施及び「子どもの居場所づくり事業」の拡大を通じて、子どもの社会参画意識及び子どもたちが健全に成長できる環境づくりを着実に推進することで、成果指標「子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合」の増加に寄与しており、次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくりに貢献しています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、子どもの居場所づくり事業に参画していないが類似事業を実施していると考えられる団体等へも本市事業の周知を行うことで、子どもの居場所づくり事業の更なる拡大に向けた事業周知の強化を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	埼玉県が主催する「こども応援ネットワーク埼玉」では、各小学校区に1か所の居場所があることを目標に掲げています。本市においても更なる子どもの居場所を増やすため、事業周知の強化をはじめとした団体への周知や、補助事業の利便性向上などに取り組んでいきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-3	－	02	児童虐待対策の充実
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）	―			

事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども家庭総合センター総務課	子育て支援課	北部児童相談所	南部児童相談所
	子ども家庭支援課	―	―	―

重点戦略	―	関連するSDGs	3

Ⓟlan（計画）

事業目的	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまでの切れ目のない支援を推進します。
事業内容	・要保護児童対策地域協議会を運営します（代表者会議、区会議、実務者会議、ケース検討会議の開催）。 ・子ども家庭総合支援拠点を10区に設置し、児童相談所と支援拠点の新たな連携方策を実施することで、児童相談体制を強化します。 ・オレンジリボンキャンペーン等による児童虐待防止啓発活動を実施します。 ・虐待ケースの家族再統合を目的とした家族支援ケースカンファレンスを実施します。 ・乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境の把握を行うハローエンゼル訪問事業を実施します。 ・子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人からの相談に対して、SNSを活用した相談体制を整えます。 ・新型コロナウイルス感染症に対して、医療機関等と連携し、児童の保護体制を整えます。 ・新型コロナウイルス感染予防のために学校等の休校や保育園等の休園となった時には、要保護児童対策地域協議会のネットワークにより各家庭の見守りを必要に応じて行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		65,865,000	100%	78,699,583	100%
財源内訳	一般財源	30,631,000	46.5%	21,712,583	27.6%
	国・県支出金	35,234,000	53.5%	56,987,000	72.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 36.69 人 ） × 職員1人当たりの人件費		308,232,690	
総コスト（円）<A+B>				386,932,273	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①要保護児童対策地域協議会（代表者会議、区会議、実務者会議、ケース検討会議）を開催するとともに児童虐待防止啓発事業としてオレンジリボンキャンペーンを実施しました。 ②乳児と保護者の心身の状況を把握するハローエンゼル訪問事業を実施しました。 ③児童相談所と支援拠点の新たな連携方策として、共通のシステム導入のため、令和5年度からシステム開発等を実施しています。 【未実施・未達成の目標指標】ハローエンゼル訪問事業対象世帯訪問実施率について、訪問時に不在であったり、訪問を拒否した世帯があったことから、目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	子ども虐待防止フォーラム参加者のうち参考になったと回答した人の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	94.6%	97%	95.5%	94.6%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	ハローエンゼル訪問事業対象世帯訪問実施率	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	94.4%（令和元年度）	93%	91.2%	94.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	児童相談体制の強化	B	目標		子ども家庭総合支援拠点モデル事業の実施	子ども家庭総合支援拠点の10区への拡大	児童相談所と支援拠点の新たな連携方策の検討	新たな連携方策の実施 児童相談所と支援拠点の連携を踏まえた課題の整理と今後の方向性の検討	令和6年度の検討結果より、目標を設定
			実績	―	実施済	子ども家庭総合支援拠点を10区へ拡大	実現に向けて検討を実施		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	数年にわたり、児童虐待対応件数が増加傾向にあります（埼玉県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数：令和2年度16,902件、令和3年度17,606件、令和4年度18,877件）。
	定性的変化	児童虐待対応件数が増加傾向であることに伴い、児童虐待防止対策をより充実させる必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	児童虐待防止の啓発について、より多くの市民に対して周知できるよう、周知啓発の方法について見直しを行います。
	取組結果	児童虐待防止啓発の啓発品の在庫等をもとに、令和6年度の作成数を見直し、ラッピングバスによる周知啓発を行います。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び③については、児童虐待防止啓発事業の一環として、大宮アルディージャと連携し、５月及び11月に「オレンジの絆」キャンペーンを展開しました。また、市報や市ホームページへの関連記事の掲載や、さいたまスーパーアリーナにおける横断幕の掲出等を行いました。 ②については、児童虐待防止啓発事業に国庫補助金（事業費に対する2分の1）を活用しました。 また、ハローエンゼル訪問事業に、国庫・県補助金（事業費に対する3分の1）を活用しました。 ④については、教育委員会と合同で、各学校の教諭等を対象とした、子ども虐待防止フォーラムを実施し、「４　質の高い教育をみんなに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	大宮アルディージャと連携し、専用ブースにおいて児童虐待防止啓発活動を実施したこと等により、児童虐待防止啓発を図ることができ、成果指標「子ども・青少年が安全に成長していると感じる市民の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③について、児童虐待の発生の予防を図るため、より多くの市民に対して周知をする方法について見直し、検討していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	子どもが健全に成長していくために、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまでの切れ目ない支援体制や児童虐待の防止啓発等を引き続き実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-3	– 03	社会的養育施策の充実	
施策情報	分野（章）	第 7 章	子ども・子育て	
	政策（節）	第 1 節	子ども・子育てを支える都市の実現	
	施策	次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり		
他施策への貢献（再掲先）		—		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども家庭支援課	北部児童相談所	南部児童相談所	—
	—	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	3	

Ⓟlan（計画）

事業目的	「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していきます。
事業内容	社会的養育を必要とする子どもの里親等委託を推進するとともに自立を支援します。 ・里親制度等の普及啓発を行います。 ・里親の育成及び支援を行います。 ・児童養護施設等の入所児童等への就学、就労などを支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		12,597,000	100%	10,461,000	100%
財源内訳	一般財源	6,304,000	50.0%	1,353,000	12.9%
	国・県支出金	6,293,000	50.0%	1,762,000	16.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	7,346,000	70.2%
事業に関連する民間資金		ふるさと応援寄附（クラウドファンディング型） 7,346,000円			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.02 人 ） × 職員1人当たりの人件費		25,371,020	
総コスト（円）<A+B>				35,832,020	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】民間団体と連携した里親制度普及啓発活動を行い、里親数を20組増加させました。また、経験豊富な里親からの助言を受ける場であるミニサロンを開催したほか、新規登録里親及び未委託里親向けの研修を実施するなど里親支援体制の充実化を図りました。その結果、全年齢階層の里親等委託率は44.9%となりました。併せて「希望の家」に5名入居する等、児童養護施設退所者等を支援しました。 【未実施・未達成の目標指標】①及び②については、児童の状態に合わせて時間をかけて交流していること、里親子の特別養子縁組の成立により委託解除になり里親委託児童が減少したことから未達成でした。また、児童の受け入れ可能な里親が不足していることが要因となっています。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	里親等委託率【3歳未満（就学前）】	C	目標		41.7%	52.8%	63.9%	75.0%	75.0%
			実績	21.9%（令和元年度）	9.7%	29.6%	34.8%		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	里親等委託率【3歳～6歳未満（就学前）】	C	目標		57.6%	60.6%	63.6%	66.7%	71.9%
			実績	50.0%（令和元年度）	56.3%	42.0%	36.2%		
		改定情報			—	—	—	—	—
③	里親等委託率【6歳以上（学童期以降）】	B	目標		46.8%	47.2%	47.7%	48.2%	48.6%
			実績	46.1%（令和元年度）	49.2%	48.6%	48.9%		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、里親登録のための必要な研修については、基礎研修4回と登録前（講義）研修1回を計画通り開催しました。併せて、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、クローバーハウス（アフターケア事業）の利用制限が緩和されました。
	定性的変化	平成28年の児童福祉法改正により、子どもが権利の主体であること、実親による養育が困難であれば、里親や特別養子縁組などで養育されるよう、家庭養育優先の理念等が規定されました。また、民法等の一部を改正する法律が令和2年に施行され、養子となる者の年齢の上限が引き上げられ、特別養子適格の確認の審判の新設、特別養子縁組の成立の審判に係る規定の整備等がされました。併せて、新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、クローバーハウスにおいて調理実習等のサービスを再開しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	里親制度の広報活動である普及啓発活動について、より集客者の多い場所で開催や里親月間におけるPRなど、多くの市民へ周知する方法について見直しを行います。併せて、厳しい財政状況の中でも継続して事業を実施していくため、寄附金の使途を見直した上でクラウドファンディングを実施します。
	取組結果	イオンモールと連携し、イオンモール与野にて里親制度を紹介したパネル展示を行い、来店者に里親制度を紹介したリーフレットの配布を行いました。また、浦和レッズと連携し、埼玉スタジアム2〇〇2で浦和レッズの試合当日に観戦者向けに里親制度を紹介したリーフレット及びノベルティグッズの配布を行いました。併せて、クラウドファンディングを実施し、令和4年度を上回る寄附金をいただくことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、民間団体のイオンモールと浦和レッズとそれぞれ連携を図り、イオンモール与野、埼玉スタジアム2〇〇2にて各1回里親制度普及啓発活動を実施することができました。併せて、事業に関連してクラウドファンディングを実施し、寄附という形で市民を含む多くの方に参加いただきました。 ②については、イオンモールと浦和レッズに里親制度普及啓発活動の趣旨を理解していただいたことにより、里親制度を紹介したリーフレット及びノベルティグッズの配布を無償で行うことができました。併せて、クラウドファンディングを実施し、当初予算より一般財源を縮減することができました。 ③については、上記の施設への来客者及び観戦者に里親制度を紹介したリーフレット830部及びノベルティグッズ396個を配布する普及啓発活動を実施することで多くの方に里親制度の周知をすることができました。併せて、クラウドファンディングを実施し、多くの方に児童養護施設退所者等の問題を知っていただくことができました。 ④については、「希望の家」事業で児童養護施設退所者等5名に高等教育の機会を提供したことにより「4　質の高い教育をみんなに」、「アフターケア」事業で児童養護施設退所者等のべ923名に居場所を提供したことにより「10　人や国の不平等をなくそう」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	委託後の不調による委託率低下を防ぐため、里親への支援策として少人数の先輩里親による助言を目的としたサロンを実施しました。サロンを実施することによって、里親同士の相互交流支援を行うことができ、里子へのさらによりよい養育環境を構築することができました。また、新規および未委託里親向けの研修を実施し、初めての里子養育に対する不安を軽減し、里親委託率の向上に努めました。併せて、「希望の家」事業により児童養護施設退所者等に高等教育の機会を提供するとともに、「アフターケア」事業により困難を抱えている児童養護施設退所者等が相談できる体制を強化することができました。これらの取組は、「子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、引き続き里親サロン、里親派遣支援の実施と里親支援専門相談員との連携を図ってまいります。 ②については、厳しい財政状況の中でも継続して事業を実施していくため、効果的な広報について検討し、引き続きクラウドファンディングを実施します。 ③については、集客者の多い場所で里親制度普及啓発活動の実施、里親月間におけるPRなど多くの市民に対し周知する方法を見直します。
	①②③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
引き続き里親制度普及啓発活動を実施することで、新たな里親の担い手を増やすとともに、児童の未委託里親向けの研修を開催するなど登録里親への支援体制の充実に努めます。併せて、継続して事業を実施することにより、児童養護施設退所者等が孤立することを防止するとともに、高校卒業後も教育の継続を希望する退所者に対し、住居及び相談支援を行います。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	07-1-3 － 04	子ども・若者の自立支援			
施策情報	分野（章）	第 7 章 子ども・子育て			
	政策（節）	第 1 節 子ども・子育てを支える都市の実現			
	施策	次代の社会を担う子ども・若者が健全に成長する環境づくり			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	子ども・青少年政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者が1人でも多く円滑な自立を果たすことを目指します。
事業内容	・社会生活を営むうえで困難を有する若者を対象に、その個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、円滑に社会的自立が果たせるよう継続的な支援を行います。感染防止対策を講じ、利用者が安心して来所できる環境を整えるとともに、来所できない利用者向けにオンライン面談の環境整備や、新型コロナウイルス感染症対策を講じた新たな支援プログラムの検討・実践することで、支援を継続的に行います。 ・関係支援機関等が連携し、効果的かつ円滑な支援をしていくために、「さいたま市子ども・若者支援ネットワーク会議」を開催し、情報交換、困難事例の検討を行います。 ・子ども・若者に対する複合的、専門的な相談支援に対応するため、他の支援機関との連携の要となる人材であるユースアドバイザーを養成します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		60,015,000	100%	58,586,517	100%
財源内訳	一般財源	60,015,000	100.0%	58,586,517	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.30 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,520,300	
総コスト（円）<A+B>				61,106,817	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
・ユースアドバイザー養成研修の実施（1回）、関係機関、団体の見学受入れ
・若者自立支援ルーム利用者（延べ利用者数11,902人）について、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、自立へ向かった割合75%、ステップアップ96人を達成。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	若者自立支援ルーム利用者アンケートで、自立に向かっていると回答した方の割合	A	目標		64%	65%	66%	67%	68%
			実績	62%（令和元年度）	64%	76%	75%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	若者自立支援ルーム利用登録者のうち、就労・復学等自立へ向けステップアップした人数	B＋	目標		55人	89人	90人	91人	92人
			実績	54人（令和元年度）	88人	93人	96人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市では、平成28年度の推計で、若者人口（15歳から39歳）のうち、ひきこもり人口が5,900人と推計されており、ルーム登録者数395人と比較して、居場所づくりの支援はまだまだ不十分な状況です。
	定性的変化	国では「子どもの居場所支援整備事業」など、子ども（15歳未満）の居場所について支援を実施していますが、若者（15歳から39歳）の居場所づくりに対する支援は未だ不十分な状況です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	若者支援に関わる関係機関の職員へ向けて、研修や会議の場で、若者自立支援ルームの事業内容について説明を実施するなど、円滑な連携ができるように広く周知を行います。
	取組結果	ユースアドバイザー養成研修等の研修や会議において、事業内容について説明を実施することで、関係機関との連携を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、各関係機関からの紹介がきっかけで若者自立支援支援ルームを利用する利用者も多く、一定の連携が取れていると考えます。また、次のステップである「地域若者サポートステーションさいたま」との連携により、就労へ向けた支援も行っています。 ②については、各利用者に合わせた支援を実施することにより、就労・復学等自立へ向けステップアップした人数が93人から96人へ増加しています。 ③については、チラシの配布や施設の見学受入れなど、各関係機関への周知活動を行いましたが、若者支援に関わる様々な関係機関の職員に対して、更に具体的な事業内容について周知していくことが必要であると考えます。 ④については、若者自立支援ルームの運営を継続し、就労・復学等自立へ向けステップアップする利用者を増加させることにより、「８　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	目標指標「利用者アンケートで、自立へ向かっていると回答した方の割合」について、令和5年度も75%と目標を達成しました。若者自立支援ルームの利用者が積極的に地域の行事やボランティア活動に参加しており、利用者の社会性や協調性を育むとともに、地域の活性化にもつながり相乗効果が生まれており、成果指標「子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合」の向上に寄与しています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、若者支援に関わる関係機関の職員へ向けて、研修や会議の場で、若者自立支援ルームの事業内容について説明を実施するなど、円滑な連携ができるように広く周知を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業の性質上室内での活動がメインである中で、アウトリーチを取り入れた事業を併せて展開しています。困難を抱える若者は年々増加傾向にあるため、引き続き支援方法や運営方法を検討し、より多くの若者が自立を果たせるよう取組みます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　8　章	文化
政策（節）	第　1　節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
目指す方向性	総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図り、市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。	
施策コード・施策	08-1-1	文化芸術を活用したまちの活性化
施策展開	1	「盆栽」「漫画」「人形」「鉄道」等の本市の魅力ある資源を始め、多様な歴史と文化芸術を基盤に、新たな魅力の創造と市内外への積極的な発信に取り組みます。
	2	歴史文化資源や文化芸術を活用し、学校教育や生涯学習、観光、経済を始め幅広い分野との連携を進め、国内外との交流、地域経済、地域コミュニティ等の活性化を図ります。
	3	文化芸術活動の場や多様な文化芸術に触れ合う場となる施設の機能の拡充等、子どもから高齢者まで広く文化芸術に親しみ、幅広い文化芸術活動を行うことができる環境の充実に取り組みます。

施策マネジメント局・課	スポーツ文化局	文化振興課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
3	1　順調　100%
	2　おおむね順調　80%以上100%未満
	3　やや遅れている　50%以上80%未満
	4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1					貢献度 ※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	08-1-1-01 岩槻人形博物館を拠点とした人形文化の振興・発信	岩槻人形博物館	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			I
2	08-1-1-02 未来に向けた盆栽文化の継承・発展	文化政策室、都市経営戦略部、大宮盆栽美術館、観光国際課、商業振興課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			I
3	08-1-1-03 市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	文化政策室、文化振興課	A	A	A			I
4	08-1-1-04 文化芸術を活用したアウトリーチ事業の推進	文化振興課	B	A	A			I
5	08-1-1-05 文化芸術創造拠点の構築	文化振興課、文化政策室	B	B	B			I
6	08-1-1-06 アーツカウンシルの創設	文化振興課	B	A	A			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		66%	66%	66%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合（「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と答える市民の割合）	61.9%（令和2年度）	**61.8%**	**61.0%**	**61.8%**			□	65%	67%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」は、令和4年度まで基準値から下落傾向にありましたが、令和5年度は上昇に転じており、基準値に対して横ばいとなっています。目標値より低い状況が続いてはいるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い広報・周知活動が効果的に実施でき、また、国際芸術祭開催をはじめ各事業における取組が一定の成果を上げていると考えられます。 今後も引き続き、施策を構成する事業の推進に当たっては、効果的な情報発信や地域等との連携の更なる充実を図ることにより、広く市民に文化芸術に親しんでいただけるようにする必要があると考えます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	「08-1-1-01　岩槻人形博物館を拠点とした人形文化の振興・発信」及び「08-1-1-02　未来に向けた盆栽文化の継承・発展」については、目標と比較して来館者数等の実績値が低い状況が続いているものの、上昇傾向にあります。 成果指標の現状分析においても、これまでの各事業における取組が一定の成果を上げており、施策を構成する事業の推進に当たって、効果的な情報発信や地域等との連携の更なる充実を図る必要性が明らかとなっていることから、令和6年度以降の同事業の推進に当たっては、効果的な情報発信や地域等との連携を強化し、人形、盆栽をはじめとする本市の魅力ある地域資源への親しみを感じる市民が増えるよう、施策を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 01	岩槻人形博物館を拠点とした人形文化の振興・発信			
施策情報	分野（章）	第 8 章	文化		
	政策（節）	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	岩槻人形博物館	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について広く公開することにより、本市の魅力ある資源である人形文化を振興します。
事業内容	・岩槻人形博物館における展示や講座を開催します。 ・広報・プロモーションを実施します。 ・キャッシュレス化を推進します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、新しい生活様式に対応した博物館の管理運営や事業実施に関する取組を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		138,421,000	100%	116,100,615	100%
財源内訳	一般財源	112,052,000	81.0%	107,052,234	92.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	26,369,000	19.0%	9,048,381	7.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 8.59 人 ） × 職員1人当たりの人件費		72,164,590	
総コスト（円）<A+B>				188,265,205	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①展覧会を4回、講座・講演会等を7回実施しました。②SNSによる情報発信やYouTube広告、ウェブ広告、交通広告などを実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①展覧会の開催に合わせて、各種プロモーションを実施し集客に努めましたが、目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	岩槻人形博物館来館者数	C	目標		77,000人	74,000人	74,000人	74,000人	74,000人
			実績	―	29,254人	32,421人	39,656人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	岩槻人形博物館の認知度（①市内在住者、②在勤者）	B	目標			①42.0% ②27.0%	①44.0% ②28.0%	①47.0% ②29.0%	①50.0% ②30.0%
			実績	①39.7% ②26.6% （令和3年度）		①39.5% ②29.6%	①41.1% ②26.5%		
		改定情報				―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し人流が回復したことに伴い、周辺イベントの来訪者数は161,000人増加しました。 （主なイベントの来訪者数296,000人（令和4年度の来訪者数135,000人））
	定性的変化	地域イベントの開催は、新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準に戻りましたが、さらなる賑わいを創出するため、新たな地域活性化策が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	来館者の増加や認知度向上を図るため、展覧会に合わせた効果的なプロモーションを実施するとともに、地域や関係団体等と連携した取組を実施します。
	取組結果	展覧会の開催に合わせYouTube広告、ウェブ広告、交通広告を実施したほか、大宮盆栽美術館などの関係団体との連携事業を行いました。また、地域イベント等に積極的に出展しPRを行うなど、来館者増加及び認知度向上に向けた取組を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大宮盆栽美術館やにぎわい交流館いわつきと連携した取組を実施し、来館者の増加や認知度の向上を図りました。 ②については、ワークショップ等の準備、開催をボランティア中心で実施することを目標に、新たにボランティアを募集し研修等を実施しました。 ③については、SNSでの情報発信やYouTube広告、ウェブ広告を実施し、若年層をターゲットとした広報、周知活動を実施しました。 ④については、地域の関係機関と協力して事業を行うことで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の取組は、本市の魅力ある資源である人形文化の振興・発信により、成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」に貢献するものと考えます。また、人形文化の振興・発信のみならず、観光振興にも寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域や関係団体との連携をさらに強化するとともに、周辺自治体との連携した取組も実施していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	リピーターの獲得や新たな層への訴求を意識した展覧会を実施するとともに、関係団体等と連携した広報・プロモーション活動により、本市の資源である人形文化の振興・発信に取り組んでいきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 02	未来に向けた盆栽文化の継承・発展		
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化		
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化		
他施策への貢献（再掲先）	11-2-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化政策室	都市経営戦略部	大宮盆栽美術館	観光国際課
	商業振興課	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	伝統産業としての盆栽業の支援、市の誇る文化としての盆栽ブランドの確立、盆栽村の聖地化を推進することにより、本市の魅力ある地域資源である盆栽文化を振興します。
事業内容	令和7年度に迎える盆栽村開村100周年を見据え、庁内関係部局や関連団体等と連携し、盆栽関連イベントやワークショップの開催、SNSなど様々な広報ツールを活用した情報発信など、盆栽文化の発展に資する取組を実施します。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、新しい生活様式に対応した美術館の管理運営や事業実施に関する取組を実施します。 ・盆栽村開村100周年記念事業の実施に向けた検討を行います。 ・大宮盆栽美術館における展示や講座を開催します。 ・各種盆栽関連イベントやワークショップを開催します。 ・さいたま国際盆栽アカデミーを実施します。 ・ICTを活用した情報発信をします。 ・キャッシュレス化を推進します。 ・盆栽園等と連携し、盆栽園継続の課題を調査し、盆栽業の支援に取り組みます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		111,138,000	100%	106,393,672	100%
財源内訳	一般財源	82,994,000	74.7%	82,084,060	77.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	28,144,000	25.3%	24,309,612	22.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 10.87 人 ） × 職員1人当たりの人件費		91,318,870	
総コスト（円）<A+B>				197,712,542	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①若手盆栽師勉強会の開催、若手盆栽師勉強会での提案に基づく企画実施（埼玉県人会賀詞交歓会での盆栽展示、氷川マルシェでの出店）、盆栽振興事業実施計画の暫定的改定、まちづくり組織の活動支援、おおみや盆栽春まつりの開催、大宮盆栽村おもてなしイベントの開催、さいたま市にて出生届を提出した方に対してミニ盆栽の贈呈を実施しました。 ②通常展のほかに企画展（6回）及び特別展（1回）の開催。さいたま国際芸術祭2023との連携プロジェクトや「SAITAMA Wheel2023」による夜間ライトアップを実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①アフターコロナ期を迎える中イベント等を開催しましたが、目標を下回る結果となりました。 ②特別展や夜間ライトアップの実施等により来館者数は回復してきましたが、年度前半の新型コロナウイルス感染症や夏季の酷暑等の影響により未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	大宮盆栽村の認知度（①市内在住者、②在勤者）	C	目標		①78% ②51%	①79% ②52%	①80% ②53%	①81% ②54%	①82% ②55%
			実績	①77.1% ②50.8% （令和元年度）	①69.2% ②50.5%	①66.4% ②47.5%	①67% ②49.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	大宮盆栽美術館来館者数	C	目標		74,000人	72,000人	73,000人	74,000人	75,000人
			実績	63,208人 （令和元年度）	31,314人	43,660人	56,283人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	昭和11年に35園あった盆栽園は、現在6園（北区盆栽町周辺）まで減少しています。
	定性的変化	大宮盆栽美術館について、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が減少していましたが、インバウンドの影響等により来館者数は増加傾向にあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和7年度の大宮盆栽村開村100周年に向けて、具体的な事業の検討を行います。また、アフターコロナ期を踏まえた、効果的な情報発信やイベントを実施するとともに、情報発信に際して、今後は専用ウェブサイトやSNSを導入するなど、イベントを通した大宮盆栽のPRの強化を図ります。
	取組結果	若手盆栽師を中心とする勉強会を開催し、具体的な事業の検討を行いました。また、おおみや盆栽春まつりや大宮盆栽村おもてなしイベント、ホームページ、SNSなどを通して、大宮盆栽のPRに努めるとともに、大宮盆栽美術館のSNSの更新頻度を高め、展覧会等の情報発信をより活発に実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①・②については、関係各課（東京事務所、都市経営戦略部、文化政策室、大宮盆栽美術館、商業振興課、観光国際課、都市計画課、北区コミュニティ課、大宮区地域商工室）及び(公社)さいたま観光国際協会で構成する盆栽振興会議を実施し、情報共有や各事業の進捗管理を行いました。また、大宮盆栽村の若手盆栽師を中心に、盆栽振興会議関係部署（都市戦略本部、文化政策室、商業振興課、観光国際課）が参加する勉強会を開催し、定期的に情報共有を行いました。加えて、住民主体による大宮盆栽村まちづくり協議会の活動を支援しました。関係各課や関係者と定期的に会議やメール等で情報提供を行うことで、効果的かつ効率的に事業が展開できるよう工夫しました。 ③については、大盆栽まつりの関連イベントとしておおみや盆栽春まつり、大宮盆栽村おもてなしイベントを開催することで、市内外の幅広い層に盆栽の魅力をPRしました。また、市内伝統産業の一つとして、伝統産業ホームページやSNS、大宮盆栽美術館のホームページやSNSを通じて国内外に盆栽の魅力をPRしました。 ④については、地域の関係機関と協力して事業を行うことで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	昨年度の改善内容である「大宮盆栽村開村100周年に向けた盆栽振興について、関係各課や大宮盆栽協同組合、若手盆栽師などと連携して具体的な事業について検討」については、若手盆栽師を中心とする勉強会等を通じて具体的な検討を行いました。 また、アフターコロナ期を迎え、本市の魅力ある地域資源である盆栽について本来的な情報発信やイベントを実施することができるようになったことから、「大宮盆栽村の認知度」の向上が見られるため、施策に貢献しているといえます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、大宮盆栽村開村100周年及び今後の100年に向けた盆栽振興について、引き続き関係各課や大宮盆栽協同組合、若手盆栽師などと連携して具体的な事業及びビジョンについて検討していきます。 ③については、1年後に迫る大宮盆栽村開村100周年に向けて、機運醸成を図るため効果的な情報発信やイベントを実施していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	関係各所と連携し大宮盆栽の今後100年に向けたビジョンを検討するとともに、盆栽の魅力を発信する各種イベント・PRの更なる充実を図ることにより、盆栽振興を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 03	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催		
施策情報	分野（章）	第 8 章	文化	
	政策（節）	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造	
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化政策室	文化振興課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術5	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民等が文化芸術に触れる機会を増やすとともに、本市の文化芸術を広く発信することにより、市民が自主的・主体的に行う文化芸術活動の促進と、本市のイメージアップを目指します。
事業内容	これまでの国際芸術祭で生まれた市民の文化芸術活動をレガシーとして継続し、充実させていくとともに、本市の魅力ある文化資源を活用し、さいたま文化を発信するほか、文化芸術を活用した多様な交流を促進するため、市民参加型の特色のある国際芸術祭を開催し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出します。 ・市民サポーターの活動を支援し、市民プロジェクトを継続します。 ・令和5年度の国際芸術祭開催に向けた検討を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		445,333,000	100%	390,334,261	100%
財源内訳	一般財源	403,693,000	90.6%	323,815,261	83.0%
	国・県支出金	41,640,000	9.4%	49,019,000	12.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	17,500,000	4.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.90 人 ） × 職員1人当たりの人件費		49,565,900	
総コスト（円）<A+B>				439,900,161	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①国際芸術祭を開催し、市民プロジェクト等において多くの市民参加型プログラムやイベントを実施するとともに、市民サポーター活動支援を実施（12回）しました。 ②国際芸術祭を開催し、経済波及効果及び広告換算価値を合わせた経済効果の推計は63億6,705万円となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民サポーター活動、市民プロジェクト、国際芸術祭の参加者数	A	目標		20,000人	22,500人	325,000人	27,500人	30,000人
			実績	251,337人（令和元年度）	128,789人	27,594人	502,093人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	国際芸術祭の経済効果	A	目標		―	―	30億円	―	―
			実績	開催見送りにより不明（令和元年度）	―	―	63億6,705万円		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・さいたま市について「文化芸術に親しめるまちである」と感じる市民の割合が、令和5年度は61.8%であり、令和4年度の61.0%から増加しています。
	定性的変化	・過去3回の国際芸術祭の開催を通じて創出された市民等が主体となった文化芸術活動の継承、発展が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	広報・周知活動等について、参加者の裾野の拡大を図るため、市報、市ホームページ、SNS等を活用した取組を継続するとともに、教育、福祉及び商業等関連他分野との連携強化に取り組みます。
	取組結果	市報、市ホームページ、SNSのほか、国際芸術祭の公式ウェブサイトを開設し広報・周知活動に取り組むとともに、国際芸術祭における市民プロジェクト等において市内の小・中学校や高等学校、大学、福祉施設、美術館、商業施設等と連携した事業を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、国際芸術祭において市民参加型のプログラムやイベントのほか、市内の文化施設や企業等と連携した事業を実施しました。また、サポーターミーティングでは市民サポーター（R6.3月時点登録数：2,019人）の主体的な参画の下、事業を展開しました。 ②については、事業収入や協賛金、寄附金といった多様な財源を確保するとともに、文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」の採択を受けたほか、民間の助成金、地方創生応援税制を活用し、一般財源負担を軽減しました。 ③については、市報、市ホームページ、SNS等を活用した取組を継続するとともに、国際芸術祭の公式ウェブサイトの開設、シティセールスと連携した市内イベント等での芸術祭の周知活動に取り組み、目標とする参加者数を達成しました。しかし、国際芸術祭の認知度を高め、参加者のさらなる増加を図るため、引き続き広報・周知活動に取り組んでいく必要があります。 ④については、子どもから大人まで多様な世代が参加できる事業の実施により、本事業を通じて多様な交流を促進したことで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業を通じて、市民等が文化芸術活動に触れる機会を創出することにより、成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」に貢献していると考えています。
	評価：Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、参加者の裾野の拡大を図るため、引き続き、市報、市ホームページ、SNS等を活用した広報・周知活動を継続するとともに、国際芸術祭を契機に創出された市民プロジェクトやサポーターのコミュニティを活用し、市民が日常的に文化芸術に親しめる機会の創出や本市の魅力ある文化資源の発信に取り組みます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、参加者の裾野の拡大を図るため、市報、市ホームページ、SNS等を活用した広報・周知活動を継続するとともに、国際芸術祭を契機に創出された市民等が主体となった文化芸術活動の継承・発展のほか、本市の魅力ある文化資源を市内外に発信する取組を継続します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 04	文化芸術を活用したアウトリーチ事業の推進			
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化			
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域コミュニティの活性化を図るため、芸術家等が地域に赴いて文化芸術に関するアウトリーチ事業を実施することにより、市民と芸術家等との交流や、幅広い分野における連携を促進し、市民が気軽に文化芸術と触れ合える環境を実現します。
事業内容	市内の学校や施設、団体等、地域の様々な場所に芸術家等を派遣して、盆栽、漫画、人形等の本市の魅力ある資源を活用したワークショップや、ミニコンサート等を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,008,000	100%	4,007,130	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	4,008,000	100.0%	4,007,130	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,444,410	
総コスト（円）<A+B>				7,451,540	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、文化振興課15件、文化政策室5件、大宮盆栽美術館1件、文化施設の指定管理者である文化振興事業団12件で、合計33件を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	アウトリーチによる文化芸術イベント等の実施件数	A	目標		30件	30件	30件	30件	30件
			実績	29件（令和元年度）	28件	35件	33件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市について、「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」が、令和5年度は61.8%であり、令和4年度の61.0%から上昇しています。
	定性的変化	文化庁の「コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業」等の支援が令和5年3月31日に終了し、コロナ禍以前の文化芸術に直接触れることができる環境整備が引き続き重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	コンサート等の音楽分野に関するアウトリーチ事業の割合が多かったことから、引き続き文化部内で連携し、音楽分野以外の開催件数の増加を目指します。
	取組結果	音楽分野に関するアウトリーチ事業に加えて、市立小学校を会場として、盆栽等の講義や、絵画や造形等の体験機会を提供しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公財）埼玉県産業文化センターとの共催により、プライマリーコンサートを15件実施したほか、（公財）さいたま市文化振興事業団と小学校との連絡調整を支援し、5件のコンサートを実施しました。 ②については、共催者と連携することでプライマリーコンサートの事前打合せやコンサート当日に、市職員が現地へ赴く回数を減らしました（令和2年度30回、令和3年度23回、令和4年度22回、令和5年度21回）。 ③については、参加者を広く募ることができる事業の広報を市報やウェブサイトを通じて実施しました。 ④については、市民等の文化芸術活動を促進することにより、人々の創造性を豊かにして、生活にゆとりと潤いをもたらすことに寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、劇場やホールに行くことができない市民等に対しても、気軽に文化芸術に触れ合える環境を提供していることから、成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和4年度より実施数が減少していることから、文化部内、文化振興事業団及びアーツカウンシルさいたまと連携し、開催件数の増加を目指します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本市の魅力ある資源をより効果的に活用し、文化芸術都市としての魅力向上を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 05	文化芸術創造拠点の構築		
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化		
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	文化政策室	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民等の多様化する文化芸術活動を支えることができるよう、文化施設機能の充実を目指します。
事業内容	・市民等の多様化する文化芸術活動を支える中心的役割を担う拠点施設に機能移転後の市民会館うらわ及び市民会館おおみやを加え、拠点機能を強化するとともに、拠点施設間及び他の文化施設との有機的連携を構築し、文化芸術活動環境の充実を図ります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、キャッシュレス支払いの導入を検討する等、新しい生活様式に対応した施設管理を行います。 ・美術館等文化芸術創造拠点に関する他の事例等を調査しつつ、基本構想の策定に向けた検討を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,846,000	100%	2,838,000	100%
財源内訳	一般財源	2,846,000	100.0%	2,838,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.86 人 ） × 職員1人当たりの人件費		24,026,860	
総コスト（円）<A+B>				26,864,860	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、市民会館おおみや（RaiBoC Hall）と文化センターの連携事業を行ったほか、市民会館うらわの機能移転に向けた協議を継続して行いました。 ②については、美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向け、市外の美術館のソフト面の調査のほか、施設規模を想定したケーススタディを行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	文化施設利用者の満足度	B	目標		67%	68%	69%	70%	71%
			実績	65.5%（令和元年度）	77.9%	77.8%	75.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	美術館等文化芸術創造拠点の整備	B	目標		拠点機能の整理	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討
			実績	―	拠点機能の整理	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討	美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充に向けた調査・検討		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国際芸術祭を継続して開催するための活動の場や、貴重な作品等を保存・展示・発信する機能がなく、美術家団体からも新美術館建設の継続的な要望が出ており、美術における創造・発信の場の不足も課題となっています。多様化する市民の文化芸術活動に応えるため、老朽化した施設を機能更新する必要があります。また、他の指定都市と比較して、美術館における展示面積が不足しています（横浜市：2,668㎡、名古屋市：2,360㎡、本市：733㎡）。（平成31年2月「文化施設等の整備及び活用方針」より）
	定性的変化	平成24年に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行され、文化芸術活動の活性化、人材の育成等に注力し、設置者、運営者、活動団体等が相互に連携して取り組むことが求められています。また、市民等から文化芸術の活動の場となる施設の拡充が望まれていることや、地方公共団体として多様性や社会包摂の観点に配慮した文化芸術活動の環境整備を進めていくことが求められています。（令和3年3月「さいたま市文化芸術都市創造計画」より）
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	機能移転し、新たに拠点施設として位置付けた市民会館おおみや（RaiBoC Hall）の認知度を高めるため、多様な媒体により周知活動を行います。
	取組結果	門街広場のデジタルサイネージにおいて事業広報を行ったほか、大宮駅東口駅前のトランスボックスにラッピングを行い周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、施設の管理運営に当たって、最適化を図るため指定管理者制度を導入しました。 ②については、美術館等文化芸術創造拠点整備事業において、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用した効果的な事業を実施しました。 ③については、拠点施設となる市民会館おおみや（RaiBoC Hall）の周知を図るため、デジタルサイネージ、ラッピング等により周知を図りました。 ④については、市民会館おおみや（RaiBoC Hall）の開館後に寄せられた利用者からの意見を踏まえ、館内サイン等を改善し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市民会館おおみや及び市民会館うらわの機能移転や、美術館等文化芸術創造拠点の整備に向けた調査・検討を継続することを通じて、成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、施設周辺の店舗等と協働し、施設周辺の賑わいづくりに貢献できる事業を展開します。特に市民会館おおみや（RaiBoC Hall）については、都市局とも連携し賑わいづくりを行っていきます。 ②については、引き続き、他自治体や庁内との連携や業務委託により、民間のノウハウを活用し事業を実施していきます。
	①②	

施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の活動成果は、「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」の増加に直接寄与するものですので、引き続き市民会館うらわの機能移転を推進していきます。また、美術館等文化芸術創造拠点の整備について、基本構想の策定に向けた調査研究を継続します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-1 － 06	アーツカウンシルの創設			
施策情報	分野（章）	第 8 章	文化		
	政策（節）	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術を活用したまちの活性化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	文化芸術都市創造のため、専門人材による調査研究、文化芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施する組織であるアーツカウンシルを設置し、文化芸術推進体制の強化を図ります。
事業内容	・令和5年度から文化芸術団体等への助成金（文化芸術都市創造補助金を統合）の交付及び事業評価、活動場所の斡旋、団体間連携コーディネート、運営相談、情報発信を行います。 ・文化芸術に関する調査研究や関係団体とのネットワーク構築によって得た知見に基づき、市及び文化芸術団体等への提言等を行います。 ・文化芸術都市創造に向けて、先駆的な事業の実施主体となります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		90,393,000	100%	70,092,606	100%
財源内訳	一般財源	81,995,000	90.7%	61,694,606	88.0%
	国・県支出金	8,398,000	9.3%	8,398,000	12.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.07 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,989,070	
総コスト（円）<A+B>				79,081,676	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②91の文化芸術団体等について、助成、相談受付及び対応を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	アーツカウンシルの設立	―	目標		基本構想策定	設立	―	―	―
			実績	―	基本構想策定	設立	―	―	―
			改定情報		―	―	―	―	―
②	支援団体数（助成、活動場所斡旋、団体間連携コーディネートなど）	A	目標		―	10団体	80団体 ※国際芸術祭開催のため拡大	70団体	70団体
			実績	―	―	43団体	91団体		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市について「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」が、令和5年度は61.8%であり、令和4年度の61.0%から0.8%増加しました。
	定性的変化	・これまでの取組を通じて創出された市民等による文化芸術活動を、一過性のものとせず、持続・発展させる必要があります。 ・地域に根ざした文化芸術と関連他分野における施策との有機的な連携を図り、市民の心豊かな暮らしや地域の活性化につなげ、また、地域に根ざした文化芸術の継承やさらなる発展を図り、新たな文化芸術の創造につなげる必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	今後の企業経営において、メセナ活動に興味を持ってもらうことを目指すため、企業活動における文化芸術に関連した取組の促進や文化芸術団体等の運営に資するため、相談対応やマッチングを行います。
	取組結果	アーツカウンシルの相談窓口を通じて寄せられた、アーティストや文化芸術団体等からの活動方法・活動場所等の相談と、企業からの主催イベントや場所提供等の相談に対して、マッチングを行い連携を支援しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、アーツカウンシル・ネットワークミーティングへ3回参加し、各地のアーツカウンシルの基礎情報調査に関する意見交換等を行いました。また、市民や東京藝術大学と連携し、本市の文化発信に向けた事業を実施しました。 ②については、令和5年度文化芸術創造拠点形成事業の採択を受け、一財負担を8,398千円軽減し、費用対効果が高まりました。 ③については、アーツカウンシルさいたまの取組内容をアーツカウンシルのホームページにて発信しました。また、各イベントを実施する際には、チラシを作成し、各区役所や市内文化施設等へ配架するとともに、市報やさいたま国際芸術祭のSNSアカウントと連携した情報発信、事業成果周知のための報告会を実施しました。 ④については、さいたま国際芸術祭と、彩の国工業団地連携協議会が主催する市内中学生による工場見学や市民が産業に触れあえる体験型イベントとの連携をアーツカウンシルが支援・促進し、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「文化芸術活動支援事業」、「文化芸術創造事業」、「調査研究事業」の実施を通じて、成果指標「文化芸術に親しめるまちであると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、独自のウェブサイトを立ち上げるとともに、これまでの事業実績等をまとめた資料を作成及び配付等することで、創立して間もないアーツカウンシルさいたま自体の認知度を高め、情報発信力の強化に取り組んでいきます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
市民等による多様な文化芸術活動の創出や本市の特色ある文化資源の魅力を国内外へ発信することで、市民の心豊かな暮らしや地域の活性化に貢献することを目指します。事業の推進に当たっては、引き続きアーツカウンシルさいたま自体の認知度を高めていくとともに、情報発信力を強化する取組を推進していきます。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　8　章	文化	
政策（節）	第　1　節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造	
目指す方向性	総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図り、市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。		
施策コード・施策	08-1-2	文化芸術活動の促進	
施策展開	1	関係団体等との連携を図りながら、文化芸術を体験できる参加型事業や、文化芸術活動の成果発表等、市民等が文化芸術活動に参加できる機会の充実に取り組みます。	
	2	文化芸術活動を行う者及びこれに関わる人材の育成や交流機会の提供を始め文化芸術活動を促進するための支援、文化芸術に関する教育の充実等に取り組みます。	
	3	多くの人が興味や関心を持つような、親しみやすく新しい魅力を持った文化芸術施策を推進し、多様な文化芸術を鑑賞できる機会の充実に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	スポーツ文化局	文化振興課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	08-1-2-01 市民による文化芸術活動の支援の充実	文化振興課	C	C	C			I
2	08-1-2-02 ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成	文化振興課	A	B	B			I
3	08-1-2-03 各文化施設の特性を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実	文化振興課	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		66%	66%	66%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合（過去1年間に1回以上の文化芸術活動（鑑賞を含む）を行った市民の割合）	65.4%（令和2年度）	**61.5%**	**65.3%**	**69.0%**			△	70%	75%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」は、順調に推移しています。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い各種イベントの実施方法等が見直されたこと等により、施策の構成事業のほか、それ以外の文化芸術の鑑賞機会の充実に資する事業における取組も一定の成果を上げていると考えられます。 今後も、引き続き施策を構成する事業を推進するとともに、目標達成に向けて、より他団体との連携や広報活動を強化していく必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	「08-1-2-01　市民による文化芸術活動の支援の充実」については、課題が見られる状況です。 成果指標の現状分析においても、目標達成に向けてより他団体との連携や広報活動を強化していく必要性が明らかとなっていることから、令和6年度以降の同事業の推進に当たっては、これまでの取組に加えて、アーツカウンシルさいたまとの連携の強化や効果的な広報・周知等を行うことで、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-2 － 01	市民による文化芸術活動の支援の充実			
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化			
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
	施策	文化芸術活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民等が自主的・主体的に行う文化芸術活動を支援することにより、生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。
事業内容	・市内の文化芸術団体に対する助成金交付や、さいたま市美術展覧会の開催を始めとした文化芸術活動の発表機会の提供等、市民等の文化芸術活動を支援するための事業を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、SNSを活用した文化芸術活動への支援等、新しい生活様式に対応した活動に対する支援を検討します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		26,432,000	100%	25,845,379	100%
財源内訳	一般財源	18,000,000	68.1%	17,771,000	68.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	8,432,000	31.9%	8,074,379	31.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.32 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,089,320	
総コスト（円）<A+B>				36,934,699	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、文化芸術都市創造助成金の申請65件に対し、64件が交付決定、1件が不交付決定となりました。交付決定となった64件のうち、63件が事業実施、1件が不実施となりました。 ②については、令和5年10月3日～29日に市美術展覧会を実施し、出品者数は451人となり、令和4年度の474人と比較して23人減少となりました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①については、過年度に交付実績のある団体等へ案内するほか、新規団体の申請件数増加に向けた取組を行いましたが、目標を達成できませんでした。 ②については、若年層の出品数増加を図るためSNSによる周知や市内の高校へ開催要項を送付した結果、学生の件数は増加したものの目標は達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	助成金を活用して市民等が実施した文化芸術事業の件数	B	目標		70件	70件	70件	70件	70件
			実績	66件（令和元年度）	54件	63件	63件		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	さいたま市美術展覧会の出品者数	C	目標		対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増
			実績	557人（令和元年度）	対令和元年度比7%減（522人）	対前年度比9%減（474人）	対前年度比5%減（451人）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」が、令和4年度の65.3%から69.0%に増加しています。
	定性的変化	文化庁の「コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業」等の支援が令和5年3月31日に終了し、コロナ禍以前の文化芸術に直接触れることができる環境整備が引き続き重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	アーツカウンシルさいたまと連携し、広報・周知活動を拡大します。また、若い世代が文化芸術活動に参加できるように、市美術展覧会の周知方法の工夫を行います。
	取組結果	芸術祭参加団体に助成制度を周知し、申請数増加に努めました。また、若い世代の増加に向けて、SNSを使った周知や、市内の美術部がある高等学校や大学等53か所へ開催要項を配布し、28人の学生から出品がありました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、助成事業を実施するアーツカウンシルさいたまと連携し、内容や周知方法について検討しました。また、市美術展覧会の開催については、市美術家協会等との連携により、開催することができました。 ②については、助成制度により、文化芸術団体等の活動を促進することで、市が直接文化芸術事業を実施する場合と比べて、事業目的を効果的かつ効率的に達成することができました。 ③については、助成金について、市内公共施設17か所への手引きの配架や、前年度に申請した63団体に対して、助成金の申請先の変更通知及び手引きを郵送しました。また、市美術展覧会について、市内公共施設等293か所への開催要項等の配架や、直近3回の展覧会に出品した702人に対して開催要項を送付しましたが、各事業において申込数等が減少してしまいました。 ④については、市民等の文化芸術活動を促進することにより、人々の創造性を豊かにして、生活にゆとりと潤いをもたらすことに寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	助成事業63件の実施や、市美術展覧会の開催により来場した5,047人に鑑賞の機会を創出したことで、成果指標「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」の増加に寄与し、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、アーツカウンシルさいたまと連携し、これまで助成金を受けたことのない団体への周知を進めます。 ③については、若い世代をはじめ、より多くの市民が文化芸術活動に参加できるように、市美術展覧会の周知方法の工夫を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	アーツカウンシルさいたまと連携し、広報・周知活動を拡大することで、自主的に文化芸術活動を行う市民の割合の増加を目指す必要があります。また、若い世代に限らず、効果的な広報・周知等を行うことで、引き続き鑑賞を含む文化芸術活動を行う市民の割合の増加に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-2 － 02	ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成			
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化			
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
	施策	文化芸術活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	子どもたちの文化芸術の創造や活動に対する意欲を高めるとともに、次代の文化芸術都市創造を担う人材の育成を目指します。
事業内容	市内在住・在学の小・中学生を対象に、管楽器・打楽器・コントラバスによる独奏のコンテストを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,541,000	100%	2,541,000	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,541,000	100.0%	2,541,000	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.33 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,772,330	
総コスト（円）<A+B>				5,313,330	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、令和6年2月3日及び4日に、延べ9会場で予選を実施し、361人が参加しました（申込み379人）。2月18日には、本選を実施し、予選を通過した39人のうち、38人が参加しました。参加者104人からアンケートの回答があり、コンテストへの参加を通じて自身が成長することができたと思うかとの質問に対して、とてもそう思うが64人（78.0%）、そう思うが17人（20.7%）との結果となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	出場者が、コンテストを通じて自身が成長することができたと感じる割合	B＋	目標		53%	97%	97%	97%	97%
			実績	―	97%	98.8%	98.7%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」が、令和4年度の65.3%から69.0%に増加しています。
	定性的変化	文化庁の「コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業」等の支援が令和5年3月31日に終了し、コロナ禍以前の文化芸術に直接触れることができる環境整備が引き続き重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事業参加者へのアンケート結果の反映による事業内容の改善と併せて、引き続き市内の小中学生に効果的な広報・周知活動を行うことで、参加意欲の向上を図ります。
	取組結果	参加申込方法を郵送又は持参からウェブに変更し、また、参加者への講評に新たな項目を加える等の改善を行った結果、参加者が令和4年度の317人から379人に増加しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公財）さいたま市文化振興事業団と共に主催し、また、実行委員や審査員を務めた（公財）東京フィルハーモニー交響楽団等と連携して事業を開催することができました。 ②については、申込方法をウェブに変更し、作業量を減少することができました。 ③については、市報やウェブサイトを通じて広報を行った結果、令和4年度の317人と比較して参加申込者が62人増加しました。 ④については、市民等の文化芸術活動を促進することにより、人々の創造性を豊かにして、生活にゆとりと潤いをもたらすことに寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、子どもたちが日頃の練習成果を発表する機会を提供することに加えて、プロの演奏家からの講評を受けて文化芸術活動への意欲を高めてもらうことで、成果指標「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」の向上に寄与するとともに、次代の文化芸術都市創造を担う人材の育成につながることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、事業参加者へのアンケート結果において要望のあった事項をできる限り反映させるため、文化振興事業団、ジュニアソロコンテスト実行委員会と連携して改善を図っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業参加者へのアンケート結果の反映による事業内容の改善を図り、参加者の満足度を高めることによって、市民等が文化芸術活動に触れる機会の増加に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-2 － 03	各文化施設の特性を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実			
施策情報	分野（章）	第 8 章	文化		
	政策（節）	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術活動の促進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民等の多様化する文化芸術活動に対応するため、各施設の特性を生かした多様な鑑賞事業を実施することにより、ニーズに応えた鑑賞機会の充実を目指します。
事業内容	・指定管理者のノウハウを活用し、各文化施設の立地条件やホール規模、施設の特性を踏まえ、市有施設最大のホールを持つ文化センターでの本格的な音楽鑑賞事業、能舞台を有する氷川の杜文化館での伝統文化鑑賞事業など、多様な「文化芸術鑑賞事業」を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、動画配信による鑑賞事業など、新しい生活様式に対応した事業を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.99 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,316,990	
総コスト（円）<A+B>				8,316,990	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、利用者のニーズを踏まえた多様な鑑賞事業を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	参加者が事業内容に満足した割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	91.9%（令和元年度）	91.3%	91.5%	90.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、いわゆる2類相当から5類感染症に移行したことにより、今まで自粛されていた各種イベントが復旧し、コロナ禍以前への回帰が見られ、令和4年度の利用人数は1,451,847人でしたが、令和5年度は1,617,547人に増加しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、いわゆる2類相当から5類感染症に移行したことにより、各種イベントの実施方法等が変更され、コロナ禍以前への回帰が見られました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民の多様化するニーズに応え、高いレベルでの満足度を維持するため、事業参加者へのアンケート結果を分析するだけでなく、アウトリーチ調査を実施し、事業計画に反映していきます。
	取組結果	アンケート結果を踏まえた事業展開を行っており、高いレベルでの満足度を維持できています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市民団体の発表活動を支援し、多様な鑑賞機会を提供しました。 ②については、文化芸術鑑賞事業の実施に際し、指定管理者制度を活用することで、事業の最適化及び専門知識を活用することができました。 ③については、イベント情報誌の発行（1回/月）やSNS等による情報発信を通じた広報・周知活動を実施しました。 ④については地域や関係する団体への支援・協働による事業を実施し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、各文化施設の特性を活かした多様な鑑賞事業を実施することにより、成果指標「文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、施設の事業に参加していない市民等のニーズを把握するため、アウトリーチを積極的に実施し、潜在的ニーズ把握を推進します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は、文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合の増加に寄与するものであるため、改善内容を踏まえ事業を推進してまいります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　8　章	文化
政策（節）	第　1　節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
目指す方向性	総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図り、市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。	
施策コード・施策	08-1-3	歴史文化資源の保存・継承・活用
施策展開	1	有形・無形の指定文化財の保存・継承・活用を図ります。また、地域に伝わる伝統行事や郷土芸能、城下町や宿場町等の面影を残す景観、市の変遷を示す資料などの記録化と収集・整理・活用に取り組みます。

施策マネジメント局・課				
	教育委員会	文化財保護課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	08-1-3-01 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	文化財保護課	C コロナ影響有	C	C			Ⅱ
2	08-1-3-02 新たな視点で市史編さん	アーカイブズセンター	A	A	A			Ⅰ
3	04-1-3-04【再掲】 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	青少年宇宙科学館、博物館、うらわ美術館	B	B	B			Ⅰ
4	09-1-2-03【再掲】 岩槻歴史街道整備の推進	岩槻まちづくり事務所	B	B	B			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		75%	75%	75%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合	80.0%（令和2年度）	**80.6%**	**79.5%**	**79.4%**			▼	82%	85%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」については、基準値に対して低下傾向が続いています。さいたまシティスタットから分析すると、10代、20代の低年齢層や居住年が5年未満の市民の実績値が低いのが顕著です。 「08-1-3-01 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用」事業は、新型コロナウイルス等感染症の5類移行もあり、各地域で伝統行事や祭礼が復活しつつありますが、活動中止状態が長かったこともあり、こうした伝統行事や祭礼への関心が低くなった要因の一つと考えられます。 一方、「08-1-3-02 新たな視点で市史編さん」事業は、市史の頒布数や歴史資料の活用機会が増加を続けており、本施策をけん引しています。「04-1-3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進」事業ではワークショップやイベントの開催、「09-1-2-03 岩槻歴史街道整備の推進」事業では、岩槻歴史街道の整備など着実に事業実績を積み上げています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策の進捗としては、やや遅れが見られます。特に「08-1-3-01 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用」について課題がみられます。成果指標の動向分析でも明らかなように、この施策の目標を達成するためには、文化財保護課、アーカイブスセンター、宇宙科学館、博物館、美術館、岩槻まちづくり事務所など各所管の事業の連携は不可欠です。また、より地域に密着した区役所をはじめ、全庁横断的に連携を強化し、少しでも多くの市民に歴史文化資源に関心を持っていただくよう、ワークショップやイベント等の開催も合わせて検討していきます。 このような取組を足掛かりとして、現在、文化財保護課では、令和6年12月文化庁認定を目指し、「さいたま市文化財保存活用地域計画」を作成中であり、この計画を運用することで、行政や市民等も互いに助け合い文化財を保存・活用していく取組を充実させていくことを目指しています。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-3 － 01	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用		
施策情報	分野（章）	第 8 章 文化		
	政策（節）	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	歴史文化資源の保存・継承・活用		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	文化財保護課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	4,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	文化財等の歴史文化資源を活用しながら、次の世代に向けて大切に保存・継承します。
事業内容	先人たちが伝えてくれた「市の宝」である歴史文化資源の保存と活用を通じて、郷土への関心、愛着をはぐくみ、次の世代へと確実に継承していきます。 ・国指定史跡「見沼通船堀」の再整備を実施して保存を確実にするとともに、閘門開閉実演を開催して「見沼通船堀」の活用を進めます。 ・国指定史跡「真福寺貝塚」の発掘調査を実施してその実像を解き明かします。その成果を今後の保存・活用に生かしながら、現地見学会や小学生の体験発掘調査、展示会などを行い、「真福寺貝塚」の価値を発信していきます。 ・国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」衰退の危機を克服するために、遺伝的多様性の調査などの自然科学分析調査を行い、サクラソウ減少の原因を究明します。その上で、自生地再生に向けた「田島ケ原サクラソウ自生地再生計画（仮称）」を策定し（令和6年度まで）、計画に基づき自生地の再生に取り組みます。 ・いかなる状況でも歴史文化資源の保存・継承・活用を持続できるよう、新たに「文化財保存活用地域計画」を策定します（令和5年度まで）。保存・継承・活用のサイクルを確立し、市民が歴史文化資源の価値を将来にわたって享受できるよう、保存・継承・活用を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		285,100,000	100%	253,297,032	100%
財源内訳	一般財源	100,758,000	35.3%	74,974,384	29.6%
	国・県支出金	60,942,000	21.4%	53,255,648	21.0%
	地方債	123,400,000	43.3%	120,623,000	47.6%
	その他特定財源	0	0.0%	4,444,000	1.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.13 人 ） × 職員1人当たりの人件費		51,498,130	
総コスト（円）<A+B>				304,795,162	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
C	【実績】史跡見沼通船堀閘門開閉実演再開の見学者数（約1,100人）、史跡真福寺貝塚発掘調査見学会参加者数（405人）、サクラソウ開花状況（2023年）のホームページ閲覧者数(4,249件) 【未実施・未達成の目標指標】 令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントが本格的に再開され参加者数も回復傾向にありますが目標値まで到達することが出来ませんでした。さらなる文化財保護の啓発に努めてまいります。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	見沼通船堀を知っている市民の割合	C	目標		50%	52%	54%	57%	60%
			実績	47.1%	45.9%	42.8%	43.5%		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	真福寺貝塚を知っている市民の割合	C	目標		10%	14%	18%	22%	26%
			実績	6.4%	5.6%	4.5%	6.2%		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	田島ケ原サクラソウ自生地を知っている市民の割合	C	目標		42%	44%	46%	48%	50%
			実績	38.7%	36.7%	34.1%	34.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―
④	さいたま市歴史文化資源12件のうち、市民一人当たりの認知数	B	目標		4.8件	4.9件	5.0件	5.1件	5.2件
			実績	4.7件	4.6件	4.4件	4.5件		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	天然記念物及び史跡に係る国庫補助金の額が減額される傾向が続いており、計画と比べ遅れが生じています。
	定性的変化	文化財保護法改正によって、これまで以上に文化財の活用に重点が置かれたことから、史跡や天然記念物をはじめとした文化財を整備し、公開や活用の機会を増やすことへの必要性が高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新たに作成した文化財キャラクターを有効活用するほか、積極的に親子講座を開催するなど、次世代を見据えた文化財保護行政への関心を高められるようさらなる普及啓発に努めます。
	取組結果	生涯学習フェスティバルにおいて、文化財キャラクターをデザインした缶バッジを作成するワークショップを開催しました。また、駒場スタジアムのオーロラビジョンにおいて、見沼通船堀、サクラソウ自生地、真福寺貝塚の紹介画像を流すなどの取組も行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大宮国際中等教育学校と連携を図り、さいたま市文化財研究チームを立ち上げ生徒たちに文化財の知名度向上のためのアイデアを考えてもらいました。教育課程指導課と協議し、読本改訂にあわせ田島ケ原サクラソウ自生地、真福寺貝塚の写真を掲載してもらうよう調整しました。 ②については、田島ケ原サクラソウ自生地の再生のためのクラウドファンディングを募り、前年度を上回る4,444千円の寄附金を集めました。 ③については、文化財保護課のSNSアカウントX（旧Twitter）を利用し積極的に情報発信した結果、現在のフォロワー数は172件と前年度から80件増加しました。イベントについて教育長会見で発表し、新聞で取りあげられる機会が増えました。 ④については、サクラソウ開花期、見沼通船堀閘門開閉実演など、見学者がサクラソウ自生地、見沼通船堀園路を散策するなど、健康面に寄与しており、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。また、サクラソウ自生地においては、サクラソウの減少原因を解明するための緊急調査を実施し、環境保全にも取り組んでおり、良好な生活環境及び自然環境の保全につなげることで、「15　陸の豊かさも守ろう」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、さいたま市の歴史文化資源を適切に保存・管理し、公開や活用を通して成果指標である「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」増加のために寄与するものですが、事業の指標が当初の目標指標を下回っており、期待される成果が上がっていません。

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①については、昨年度以上に様々な連携を推し進めてきましたが、民間との連携は検討段階で、今後様々な取組みで連携を模索している段階で改善の余地があります。 ②については、財源の捻出については継続してクラウドファンディングを行いつつ、財団法人等による助成金制度や国からの交付金制度など活用できるよう特定財源の確保について研究していきたいと思います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	文化財の知名度向上のため、庁内でのイベント面等連携をより強化することを基本とします。また、特に、本年度は、地域に密着した民間企業との連携事業などを検討していく予定です。また、真福寺貝塚の発掘による出土品に関し、「列島展」と題し、全国の博物館で巡回展示が予定されていることなどから、これらの新たな取組を踏まえ、今後の知名度向上に努めてまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	08-1-3 － 02	新たな視点で市史編さん			
施策情報	分野（章）	第 8 章	文化		
	政策（節）	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	歴史文化資源の保存・継承・活用			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	アーカイブズセンター	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	4		

Ⓟlan（計画）

事業目的	本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんすることで、市民等の本市への関心と愛着を育み、市民文化の向上に寄与し市政発展の方向を示すとともに、歴史資料の収集保存を行い、市民共有の知的資源として活用を図ります。
事業内容	・さいたま市をひとつの地域として捉える新たな視点で「さいたま市史」を編さんします。 ・歴史資料を収集・保存・活用します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		57,891,000	100%	51,400,296	100%
財源内訳	一般財源	57,690,000	99.7%	51,196,306	99.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	201,000	0.3%	203,990	0.4%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.76 人 ） × 職員1人当たりの人件費		39,988,760	
総コスト（円）<A+B>				91,389,056	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「さいたま市史」を刊行し、803冊を頒布しました。また、「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行し、165冊を頒布しました。 ②歴史資料は582点が活用されました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市史等の頒布冊数	B	目標		840冊	880冊	920冊	960冊	1,000冊
			実績	771冊（令和元年度）	845冊	974冊	968冊		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市民等の歴史資料の活用点数	A	目標		400点	410点	430点	460点	500点
			実績	299点（令和元年度）	504点	684点	582点		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	20指定都市中、各市の指定都市移行後において、市史編さん済み又は編さん中は15都市です。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市史等の広報・周知活動について、多くの方々に読んでいただき、本市の歴史や自然環境への理解を深めてもらうため、市史に関する講座の実施を検討します。またSNS等を活用するなどしてより幅広い広報・周知活動を展開します。
	取組結果	各公民館と連携して令和6年度の講座実施に向けた準備を進めました。また刊行市史について、4月にSNSでPRを行うとともに、11月から1月まで開催された岩槻郷土資料館の企画展にあわせチラシを配架するなど、市内施設と連携して広報・周知活動を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市史等の閲覧・購入機会を増やすため、図書館や各区役所の情報公開コーナーと連携し刊行した市史等を配架しました。また、地域住民が多く集う各公民館へも、市史等の刊行順に配架を進めています。 ②については、利用申請の多い写真資料を提供する際、デジタルデータを作成しメールに添付することで、費用をかけず効率よく歴史資料の活用を図りました。 ③については、刊行した市史を広く周知するため、市報（年1回）及びホームページへ掲載（年間アクセス数2,573件）したほか、各区役所の掲示板へポスターを掲示しました。また、88の全国自治体の関係機関等へ献本を行いました。 ④については、市史の自然編の頒布をすることで自然環境への理解を推進し、「13　気候変動に具体的な対策を」「15　陸の豊かさも守ろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、市史等の刊行及び歴史資料の活用の促進といった目標指標を通じて、成果指標「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、既刊の市史について一層の周知を図るため、公民館講座を開催します。また公民館での講座の開催について公民館報、市報、市ホームページへの掲載を行う予定です。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は成果指標「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」の増加に寄与するものであることから、市民への一層の浸透を図る必要があります。事業の推進に当たって、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう広報・周知活動等の取組を推進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ	
政策（節）	第　1　節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化、「副都心」では、都心を補完し、各地区の特性に応じた都市機能の集積を図り、良好な住環境や都市景観の形成を目指します。さらに、広域的な交流を支えるネットワークを充実させ、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。		
施策コード・施策	09-1-1	都市基盤整備の推進	
施策展開	1	東日本の中枢都市としての本市の主たる拠点機能を担う2つの都心（大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区及び浦和駅周辺地区）と4つの副都心（日進・宮原地区、武蔵浦和地区、美園地区、岩槻駅周辺地区）において、それぞれの位置付けにふさわしい都市基盤の整備を計画的に推進します。	
施策マネジメント局・課	都市局	まちづくり総務課	都市局　都心整備課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**4**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1　09-1-1-01 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	東日本交流拠点整備課	B	B	C			I
2　09-1-1-02 市街地開発事業の推進（都心）	都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、大宮駅東口まちづくり事務所、大宮駅西口まちづくり事務所	B	A	B			I
3　09-1-1-03 市街地開発事業の推進（副都心）	市街地整備課、浦和西部まちづくり事務所、浦和東部まちづくり事務所、岩槻まちづくり事務所	A	A	C			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	33%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	都心・副都心における土地区画整理事業・市街地再開発事業の進捗率等	46%（令和元年度）	**73%**	**79.6%**	**90.5%**			△	97%	98%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「都心・副都心における土地区画整理事業・市街地再開発事業の進捗率等」については、基準値に対して大幅に向上しており、このまま推移すれば、令和7年度の中間目標値についても達成が見込めるものとなっています。令和5年度の各地区における市街地開発事業はおおむね目標を上回っており、引き続き、成果指標の数値動向を注視してまいります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	令和5年度は、「09-1-1-01　大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進」及び「09-1-1-02　市街地開発事業の推進（都心）」について、関係者との合意形成の遅れにより目標を達成できない事業がありました。また、「09-1-1-03 市街地開発事業の推進（副都心）」について、令和5年度実績値は目標を上回っているものの、単年度の実績値が目標を下回ったため、未達成となった事業や、一部物件移転や電柱移設の遅れにより、目標を達成できない事業がありました。目標を下回る事業もありましたが、前年度の整備率が目標を上回った影響もあることから、施策全体の進捗に問題を生じさせるものではないと考えます。今後の方向性については、各地区の達成度を注視しつつ、成果指標の動向にも着目して、進捗維持に努めてまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-1 － 01	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	都市基盤整備の推進			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	東日本交流拠点整備課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で進め、東日本の玄関口である大宮ひいてはさいたま市のプレゼンス向上を目指します。
事業内容	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現に向けて、駅周辺のまちづくり、駅前広場などの交通基盤整備及び大宮駅の機能高度化の事業化に向けた取組を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		198,410,000	100%	167,498,249	100%
財源内訳	一般財源	183,410,000	92.4%	154,998,249	92.5%
	国・県支出金	15,000,000	7.6%	12,500,000	7.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.86 人 ） × 職員1人当たりの人件費		66,031,860	
総コスト（円）<A+B>				233,530,109	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
都市計画手続き等に必要な資料作成に係る業務管理を行いました。また、都市計画手続着手に向けた関係者協議を実施しました。
【未実施・未達成の目標指標】
関係者との合意形成に至らず、都市計画決定手続を行うことができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	大宮駅GCS化構想の事業進捗	C	目標		都市計画素案の作成	地区計画等の都市計画決定手続	東口駅前広場の都市計画決定手続	新東西通路の都市計画決定手続	東口駅前広場の事業認可取得
			実績	大宮GCSプラン2020の策定	おおむねの駅前広場区域の確定 都市計画素案の作成	地区計画の内容を組み入れたGCSプラン更新案を作成	都市計画手続等に必要な資料作成に係る業務管理 都市計画手続着手に向けた関係者協議		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた大宮駅の乗降客数は11%程度回復しています。また、大宮区の居住人口は約500人増加するとともに、住みたい街ランキングでも首都圏の2位となっており、依然として大宮駅の交通結節点としての重要性は高い状況です。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、オープンワーキングや駅・駅前広場利用者へのアンケート調査等が実施できなかったため、オープンハウス等の実施方法を工夫しながら、鉄道・バス利用者をはじめ多くの市民の皆様の意見を聞く機会を設けます。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、オープンハウス等を実施し、一般市民への意見聴取や大宮GCS化構想のPRを実施しました。また、大宮駅周辺の関係者が共通のイメージをもってまちづくりに取り組むため、コンセプトのたたき台を作成しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、大宮の将来像を示すコンセプトのたたき台を作成し、各街区の権利者と共有し、街区との連携を図りました。 ②については、会議のオンライン化や可能な限り公共施設で開催するなど、資料の印刷費や会場費を削減しました。 ③については、大宮GCSまちづくり調整会議の実施状況を公表するとともに、大宮駅周辺の来街者や住民など一般市民を対象としたオープンハウスを4回開催しました。また、出前講座を7回実施し80名を超える参加者からアンケート回答を得るなど、広報・周知活動に取り組みました。 ④については、大宮駅の混雑解消や乗換動線等の課題をまち全体で解決し、駅と周辺地域との回遊性の向上を図るための検討を進めており、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献するものと考えます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、東日本の鉄道交通の拠点駅のひとつである大宮駅並びに駅前街区の再整備を通じて、「都心・副都心における土地区画整理事業・市街地再開発事業の進捗率等」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点 ①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	改善内容 ①については、作成中のコンセプトを活用し、準備組合や協議会に属する人だけではなく、現在のGCS化構想に賛同されていない関係者とも直接意見交換する機会を設けます。また、このまま再開発事業を進めることに不安を抱いている関係者が多くいる状況の中、マーケットの動向やまち全体の将来需要等の経済状況に関する分析を行いながら、関係者とも情報共有し連携を図っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	世界経済情勢は依然として安定しておらず、資材の流通やエネルギーの供給等に支障がでており工事費の高騰は続いています。駅前市街地再開発事業等の事業化に向けた検討にも影響が出ていることから、地元まちづくりへの支援を強化するとともに、GCSの基盤整備に対する民間活力の活用や事業費の削減等について検討を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-1 － 02	市街地開発事業の推進（都心）		
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	都市基盤整備の推進		
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都心整備課	浦和駅周辺まちづくり事務所	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅西口まちづくり事務所
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	商業・業務機能等の高次な都市機能を集積し、広域的な都市活動や市民生活の拠点の整備を推進することにより、本市の顔としてふさわしい魅力的な都心の創出を目指します。
事業内容	浦和駅及び大宮駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進し、商業・業務・文化機能等の充実を図るとともに、周辺の市街地と調和のとれた災害に強い都心にふさわしいまちづくりを行います。 ◆浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業について、令和4年3月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。 ◆大宮駅西口第四土地区画整理事業の事業進捗率について、令和5年2月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました（令和5年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		12,846,915,000	100%	12,294,100,041	100%
財源内訳	一般財源	1,310,564,000	10.2%	807,855,179	6.6%
	国・県支出金	6,096,736,000	47.5%	6,135,234,000	49.9%
	地方債	5,298,700,000	41.2%	5,346,700,000	43.5%
	その他特定財源	140,915,000	1.1%	4,310,862	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 11.14 人 ） × 職員1人当たりの人件費		93,587,140	
総コスト（円）<A+B>				12,387,687,181	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①施設建築物工事を実施しました。②電線共同溝本体工事を実施しました。④施設建築物工事が竣工しました。⑤権利変換計画認可に向けた合意形成をしました。⑥⑦建物等移転補償、整備工事等を実施しました。⑧都市計画提案、都市計画決定をしました。 【未実施・未達成の目標指標】 ⑤大宮駅西口第3－A・D地区市街地再開発事業の工事費の高騰により事業費の精査を行ったこと、また地権者の合意を得られなかったこと等の理由により、権利変換計画認可には至りませんでしたが、計画認可に向けて引き続き協議を進めました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業進捗状況（浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業）	B	目標		権利変換計画認可・施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施
			実績	事業計画変更認可・権利変換計画認可申請	権利変換計画認可・施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施		
		改定情報			―	―	―	―	令和4年度目標値修正（その他）
②	事業進捗状況（浦和西口停車場線街路整備事業）	B	目標		100% 用地買収率	北側工区 道路整備着工	北側工区 道路整備実施	事業完了	―
			実績	93% 南側工区完成 用地買収率	93% 用地買収率	北側工区 道路整備着工	北側工区 道路整備実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	事業進捗率（大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業）	B	目標		99% 施設建築物工事竣工	100% 組合解散清算	―	―	―
			実績	67% 施設建築物工事実施	99% 施設建築物工事竣工	100%	―		
		改定情報			―	―	―	―	―
④	事業進捗率（大宮駅西口第3－B地区市街地再開発事業）	B	目標		30% 施設建築物工事実施	40% 施設建築物工事実施	90% 施設建築物工事竣工	100% 組合解散清算	―
			実績	20% 解体除却工事	34% 施設建築物工事実施	44% 施設建築物工事実施	95% 施設建築物工事竣工		
		改定情報			―	―	―	―	―

⑤	事業進捗状況（大宮駅西口第３－A・D地区市街地再開発事業）	C	目標		権利変換計画認可に向けた合意形成	権利変換計画認可	施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	施設建築物工事実施
			実績	事業計画の作成	権利変換計画認可に向けた合意形成	権利変換計画認可に向けた合意形成	権利変換計画認可に向けた合意形成		
		改定情報			―	―	―	―	―
⑥	事業進捗率（大宮駅西口第四土地区画整理事業）	B	目標		94%	95%	96%	97%	98%
			実績	93%	95%	98%	96%		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
⑦	使用収益開始率（大宮駅西口第四土地区画整理事業）	B	目標		92%	94%	95%	96%	100%
			実績	90%	92%	95%	97%		
		改定情報			―	―	―	―	―
⑧	事業進捗率（大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業）	B	目標		―	1% 準備組合設立	2% 都市計画提案 都市計画決定	15% 事業計画(組設)認可	40% 施設建築物工事
			実績	―		1% 準備組合設立	2% 都市計画提案 都市計画決定		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	戦争等の世界情勢や急激な円安進行に起因するエネルギー価格や建設資材の高騰による工事・建設コストが増加しました。
	定性的変化	目標指標③：物価高の影響により、商業施設のテナント入居に影響が生じていると思われます。 目標指標⑤：物価高の影響が、権利変換計画認可に向けて考慮すべき要因となりつつあります。 目標指標⑧：物価高による事業費が増加しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	目標指標①：事業を遅滞なく推進できるように、今後も再開発組合等や庁内関係課との連携をより一層強化していきます。 目標指標③：後発の再開発事業に活かします。 目標指標④⑤：再開発組合との連携を強化するため、大宮駅西口第３－B地区及び第３－A・D地区の両再開発組合並びに市の合同会議を定期的に開催し、事業推進を図ります。 目標指標⑧：東日本の連携拠点にふさわしい施設計画ですが、再開発組合への支援が足りていません。
	取組結果	目標指標①：支援を強化した結果、令和6年3月に予定していた工程まで施設建築物新築工事が進みました。 目標指標③：引き続き、地区のまちづくりを支援しました。 目標指標④⑤：令和5年度に合同会議を5回開催し、両事業の進捗状況等を確認するなど、情報共有に努めました。 目標指標⑧：再開発組合、市内関係部署と連携し、都市計画決定及び再開発事業の確実な施行のための予算要望等の支援を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①について、目標指標①③は、再開発組合、庁内関係各課等と連携を図り、施設建築物新築工事の実施や補助金返還に向けた調整を行いました。目標指標④⑤は、再開発組合の連携を支援し、情報共有のための合同会議を5回開催しました。目標指標⑧は、都市再生特別地区の制度活用による、組合施行市街地再開発事業につき、市の施策と連動した施設計画を準備組合と連携して検討しました。②について、目標指標①④⑤は、再開発事業及び街路整備事業に適切かつ効率的に国庫補助金を活用し、本市財政の歳出抑制に努めました。目標指標⑧は、効率的な予算確保を目指し、予算の平準化に取り組みました。③については、目標指標①は、最新の情報を市ホームページへ掲載し、周知を図りました。（令和5年度ホームページ閲覧数31,657件）目標指標③は、文化振興課と連携し、市外からの視察の受入れにより施設紹介を行いました。目標指標④⑤⑥⑦は、窓口来訪者への事業パンフレット配布やまちづくりニュースの発行、市ホームページによる情報提供を行い、事業の周知を図りました。④については、再開発ビルや都市基盤を整備することにより、気候関連災害や自然災害に対する強靭性の強化に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	目標指標としているいずれの事業においても、市街地再開発事業、区画整理事業及び街路事業の計画的な推進は、都心にふさわしい都市基盤の整備とともに防災性の向上、都心居住の推進、環境負荷低減への対応等にも効果があり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	目標指標①④⑤⑥⑦⑧については、事業を遅滞なく推進できるように、今後も再開発組合等や庁内関係課との連携をより一層強化していきます。目標指標③については、後発の再開発事業に活かします。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	目標指標①において、施行者(組合)に対する補助金の確保や、市民会館うらわの移転に伴う調整など、施設建築物工事の竣工に向け、庁内関係課と連携し助言や支援を行っていきます。目標指標④⑤において、これまで大宮駅西口第３－B地区及び第３－A・D地区の両再開発組合との合同会議を開催してきました。令和4年度末に大宮駅西口第３－C地区市街地再開発準備組合が新たに発足したことから、大宮駅西口駅前エリアにより近接している第３－C地区の参画や連携方策を検討しつつ、合同会議を継続して実施します。目標指標⑧において、再開発組合、市内関係部署と連携し、事業計画（組合設立）の認可に向けた支援を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-1 － 03	市街地開発事業の推進（副都心）		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
	施策	都市基盤整備の推進		
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市街地整備課	浦和西部まちづくり事務所	浦和東部まちづくり事務所	岩槻まちづくり事務所
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	駅周辺において、地域の特性を生かした都市機能を配置し、防災機能や人とのつながりでできる防災力の強化、世代間交流や活動により積極的に人と人とが交流し、コミュニケーションを活性化できる質の高い空間の創出など、住みやすく魅力的で持続可能な市街地の形成を目指します。
事業内容	市街地再開発事業及び土地区画整理事業等を推進し、道路、公園等の安全性、防災性を高める都市基盤を整備しつつ、地域特性を生かした副都心の形成を図ります。 ◆武蔵浦和駅第8－2街区について、令和4年11月に市街地再開発準備組合が開催した「通常総会」で示した工程に基づき、各年度の目標等の見直しを行いました。また、岩槻駅西口地区（岩槻駅西口土地区画整理事業）の事業進捗率について、令和5年3月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました（令和5年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,271,933,526	100%	948,052,779	100%
財源内訳	一般財源	737,975,526	58.0%	656,846,653	69.3%
	国・県支出金	40,550,000	3.2%	35,250,000	3.7%
	地方債	282,200,000	22.2%	181,600,000	19.2%
	その他特定財源	211,208,000	16.6%	74,356,126	7.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 11.70 人 ） × 職員1人当たりの人件費		98,291,700	
総コスト（円）<A+B>				1,046,344,479	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 地権者への個別訪問、施設建築物等の基本計画検討における活動支援、建物等移転補償、公共施設整備及び宅地造成工事等を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ④⑤については、令和5年度実績値は目標を上回っていますが、単年度の実績値が目標を下回ったため、未達成となりました。⑩については、物件移転や電柱移設が遅れたため、道路築造工事を実施することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	武蔵浦和駅第7－1街区	B	目標		勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	まちづくり方針の決定
			実績	勉強会の開催 2回	勉強会の開催 2回	勉強会の開催 2回	個別訪問の実施 2回		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	武蔵浦和駅第8－2街区	B	目標		地元調整（準備組合との打合せ）8回	地元調整（準備組合との打合せ）8回	施設建築物等の基本計画検討	都市計画案の作成	都市計画決定
			実績	地元調整（準備組合との打合せ）10回	地元調整（準備組合との打合せ）8回	地元調整（準備組合との打合せ）12回	施設建築物等の基本計画検討		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
③	浦和東部第一地区 事業進捗率	A	目標		79.3%	80.7%	82.1%	83.5%	85.0%
			実績	75.8%（令和元年度）	79.5%	81.0%	82.6%		
		改定情報			―	―	―	―	―
④	浦和東部第一地区 道路整備率	C	目標		50.3%	54.6%	59.2%	61.7%	62.9%
			実績	41.6%（令和元年度）	52.8%	62.6%	62.9%		
		改定情報			―	―	―	―	―
⑤	大門下野田地区 事業進捗率	C	目標		36.8%	39.6%	48.1%	56.1%	62.4%
			実績	29.0%（令和元年度）	37.1%	44.6%	48.8%		
		改定情報			―	―	―	―	―

⑥	大門下野田地区 道路整備率	—	目標		0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	18.5%
			実績	0.0% （令和元年度）	0.0%	0.0%	0.0%		
		改定情報			—	—	—	—	—
⑦	岩槻駅西口地区 事業進捗率	B	目標		88.4%	90.9%	81.0%	83.5%	85.9%
			実績	81.3% （令和元年度）	88.6%	78.6% （事業計画変更あり）	81.0%		
		改定情報			—	—	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
⑧	岩槻駅西口地区 道路整備率	B	目標		43.7%	45.0%	46.4%	47.7%	49.1%
			実績	42.3% （令和元年度）	44.9%	46.5%	47.9%		
		改定情報			—	—	—	—	—
⑨	江川地区 事業進捗率	A	目標		91.7%	92.2%	92.7%	93.1%	93.6%
			実績	90.8% （令和元年度）	91.7%	92.6%	93.6%		
		改定情報			—	—	—	—	—
⑩	江川地区 道路整備率	C	目標		97.9%	97.9%	98.1%	98.2%	98.5%
			実績	97.9% （令和元年度）	97.9%	97.9%	97.9%		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国庫補助金の内示率については、社会情勢の変化により国の配分方針が変更されることがあります。令和4年度84.5%、令和5年度72.6%でした。
	定性的変化	事業の長期化により、未整備区域において移転対象となる建築物の老朽化、関係権利者の高齢化等の課題に対して早期の対応が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	引き続き関係機関との連携、事業の効率化、周知活動等を行い、事業の推進を図ります。
	取組結果	・地区界の公共施設整備において、関係機関と協議を行い、整備に係る協定を締結し、整備の推進を図りました。 ・弾力的に使用収益開始を進めたことにより、補償費の縮減を図りました。 ・具体的な取組をまちづくりニュースで発信し、個別訪問により意見交換を行うことで、権利者の意向を適切に把握しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している — 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、武蔵浦和地区では、権利者の意向を適切に把握できるよう個別訪問を実施し、意見交換を行いました。土地区画整理事業では、ライフラインなどを所管する関係機関と連携し、効率的な整備に努めました。 ②については、市街地再開発準備組合に対し事業を進める上でのプロセスや実施事項について助言等を行うことで、事業費の低減を図りました。また、土地区画整理事業では、使用収益開始の方法の見直しや工事の施工方法の見直しによるコスト縮減を図ることで、効率的に事業を推進しました。 ③については、まちづくりニュースや広報誌の配布、自治会への回覧等を行い、事業の周知、情報の共有を図りました。 ④については、事業を推進することで、インフラや公園・緑地を整備することにより、良好な市街地が形成され、産業等の基盤や住み続けられるまちの形成に加え「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	本事業の推進により、成果指標「都心・副都心における土地区画整理事業・市街地再開発事業の進捗率等」の増加に寄与するものであり、貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、引き続き、現場条件や対象施設に応じた適切な工法を選定し、コスト縮減に取り組みます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、現場条件や対象施設に応じた適切な工法を選定し、コスト縮減に取り組み、効率的に事業を推進します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ	
政策（節）	第　1　節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化、「副都心」では、都心を補完し、各地区の特性に応じた都市機能の集積を図り、良好な住環境や都市景観の形成を目指します。さらに、広域的な交流を支えるネットワークを充実させ、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。		
施策コード・施策	09-1-2	多様で高次な都市機能の集積	
施策展開	1	都市基盤の整備と土地の高度利用・複合利用を推進することにより、都心においては、多様で高次な都市機能の集積、副都心においては、それぞれの地域特性に応じた都市機能の集積を図るとともに、各地区の特性を最大限活用したにぎわいと交流を生む歩きたくなる都市空間を形成し、多様な魅力を創出する拠点として育成します。	
施策マネジメント局・課	都市局	まちづくり総務課	都市局　都心整備課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	09-1-2-01 美園地区のまちづくりの推進	浦和東部まちづくり事務所	A	B	B			Ⅰ
2	09-1-2-02 副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	未来都市推進部、岩槻人形博物館、経済政策課、岩槻まちづくり事務所、岩槻区役所観光経済室	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅰ
3	09-1-2-03 岩槻歴史街道整備の推進	岩槻まちづくり事務所	B	B	B			Ⅰ
4	09-1-2-04 さいたま新都心のにぎわい創出	都心整備課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅰ
5	09-1-2-05 氷川参道環境整備	氷川参道対策室	B	B	B			Ⅰ
6	09-1-2-06 桜木駐車場用地活用の推進	東日本交流拠点整備課、大宮駅西口まちづくり事務所	B	B	B			Ⅱ
7	09-1-2-07 大宮駅東口公共施設再編の推進	大宮駅東口まちづくり事務所	B	C	C			Ⅰ
8	09-1-2-08 氷川緑道西通線の整備推進	大宮駅東口まちづくり事務所	C コロナ影響有	A	A			Ⅱ
9	09-1-2-09 大宮駅周辺まちなかウォーカブルの推進	大宮駅東口まちづくり事務所	B	B	B			Ⅰ
10	09-1-2-10 浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、都市経営戦略部	B	B	B			Ⅰ
11	09-1-2-11 新庁舎の整備	都市経営戦略部		B	B			Ⅰ

12	02-1-1-06【再掲】 スマートシティさいたまモデルの推進	未来都市推進部	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			72%	75%	91%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	39.2%（令和2年度）	**42.0%**	**40.4%**	**40.7%**			△	43%	45%
2	都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数（定期利用者を除く）	約44万5千人（令和元年度）	**約33万8千人**	**約41万1千人**	**約45万6千人**			△	45万2千人	45万4千人

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」は、基準値と比較して向上しています。成果指標2「都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数（定期利用者を除く）」についても、基準値と比較して向上しており、最終目標値を上回る結果となりました。
成果指標1については、副都心の各地区において活気があり、魅力的であると感じる市民の割合が令和4年度より増加しましたが、目標達成のためには引き続き、施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があると考えます。成果指標2については、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたと推定されますが、令和5年度については乗降客数が基準値を上回る水準になりました。
成果指標の進捗については、今後も動向に注視していきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

「09-1-2-07　大宮駅東口公共施設再編の推進」については課題が見られる状況ですが、今後より一層地域との協働の推進等を行うことにより、成果指標1「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の向上に寄与するものと考えております。
今後の各事業の推進に当たっては、成果指標2「都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数（定期利用者を除く）」の進捗に注視しながら、関連機関との連携・協働を図り、施策推進の効果を市民に理解していただけるよう周知・広報活動を強化します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 01	美園地区のまちづくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ			
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ			
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	浦和東部まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11,13		

Ⓟlan（計画）

事業目的	“公民＋学”連携により、副都心の位置付けにふさわしい、個性と魅力にあふれ人々を引き付ける都市空間・都市環境の形成を図ることで、“スタジアムタウン”としてのブランド力を向上させ、美園地区に住む人や働く人にとって誇りに思える街（昼間人口／夜間人口増）、訪れたくなる街（交流人口増）を目指します。
事業内容	・新しい生活様式に対応したまちのにぎわい・滞留・交流の創出や利便増進を図るため、道路、公園、河川（大門上池調節池広場）等公的空間の利活用等を推進します。 ・“人と環境にやさしい”地区内交通環境の構築に向け、AIなどの先進技術や官民データを活用しつつ、徒歩・自転車を中心とした都市空間・都市環境の形成や、徒歩・自転車を補完するモビリティサービスの充実、スタジアムアクセス環境の改善等を図ります。 ・歩きたくなる、居心地の良い、エコな街並みへの誘導・創出を図ります。 ・“公民＋学”連携組織「みその都市デザイン協議会」の運営を行うとともに、持続可能な都市運営の構築に向けた検討・調査を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		40,866,000	100%	35,880,100	100%
財源内訳	一般財源	11,326,000	27.7%	8,300,100	23.1%
	国・県支出金	340,000	0.8%	1,400,000	3.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	29,200,000	71.5%	26,180,000	73.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.33 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,574,330	
総コスト（円）<A+B>				55,454,430	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①②調節池広場でのイベント等利用促進、公園での飲食出店等公共空間利活用促進、モビリティサービスの検討、街並み誘導

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	みそのウイングシティ内の定住人口	C	目標		14,900人	15,700人	16,500人	17,300人	18,100人
			実績	13,300人（令和元年度）	16,451人	17,348人	17,979人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	浦和美園駅の乗降客数(定期利用者除く)	A	目標		9,300人	9,700人	10,100人	10,500人	10,900人
			実績	8,500人（令和元年度）	7,058人	9,016人	10,294人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「みそのウイングシティ」の土地区画整理事業の施行開始から20年経過し、子育て世代を中心とした人口が増加しています。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事業の取組について市ホームページやSNSのほかイベント開催時の周知等を行い、情報発信をより強化します。
	取組結果	事業の取組について、市ホームページやSNSの更新頻度を高め、イベント等開催時にはチラシによる周知も行うことで、情報発信を強化しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、UDCMiを核とした「公民＋学」の連携により取組を推進しました。 ②については、歩きたくなる、居心地の良いまちづくりのための事業検討や課題抽出のために、住民アンケート調査を実施しました。 ③については、UDCMiウェブサイトやSNS、「美園スタジアムタウンINFORMATION」により取組の周知やまちづくりの機運醸成を行いました。 ④については、大学や企業と連携し、次世代を担う人材の育成に資する取組として、大学生に美園地区のまちづくり計画演習を行い、「4　質の高い教育をみんなに」「8　働きがいも経済成長も」「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、河川空間の利活用（調節池広場でのスポーツ活動）等、地域資源を生かしながら、スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとする副都心の形成に向けたまちづくりに取り組んでおり、「みそのウイングシティ内の定住人口」及び「浦和美園駅の乗降客数（定期利用者除く）」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、歩きたくなる、居心地の良いまちづくりの誘導・創出に向けて、公園等公的空間を利用した社会実験を実施します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市の副都心にふさわしい都市空間・都市環境の形成を図ることで、“スタジアムタウン”としてのブランド力を向上させます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 02	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
	施策	多様で高次な都市機能の集積		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	未来都市推進部	岩槻人形博物館	経済政策課	岩槻まちづくり事務所
	岩槻区役所観光経済室	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	岩槻の特色を生かしたまちの魅力向上とにぎわいを創出するために、文化・交流機能及び歴史と伝統に支えられた地域資源を有効に活用した都市型観光のまちづくりを推進するとともに、副都心として発展を遂げるための都市機能を強化します。
事業内容	・浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン及び岩槻まちづくりマスタープラン・アクションプランに基づく事業を推進します。 ・岩槻人形博物館及びにぎわい交流館いわつきを有効に活用し、魅力的な企画等を実施します。 ・岩槻歴史街道整備の推進及び観光案内サインの整備等を推進し、回遊性の向上を図り、歩きたくなる都市空間を形成します。 ・岩槻駅西口土地区画整理事業及びリノベーションまちづくり事業を推進し、都市機能の強化を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		243,658,000	100%	214,199,080	100%
財源内訳	一般財源	213,255,000	87.5%	204,222,299	95.3%
	国・県支出金	1,249,000	0.5%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	29,154,000	12.0%	9,976,781	4.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 13.87 人 ） × 職員1人当たりの人件費		116,521,870	
総コスト（円）<A+B>				330,720,950	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】①・②成長・発展プランの事業推進及び進行管理、岩槻まちづくりアクションプランの事業推進及び進行管理、岩槻人形博物館の企画展及び広報、にぎわい交流館いわつきにおけるイベント開催、岩槻歴史街道整備の推進、岩槻駅西口土地区画整理事業の推進、岩槻リノベーションまちづくりシンポジウムの開催、岩槻駅東西自由通路窓及び階段のラッピング装飾 【未実施・未達成の目標指標】②イベントの開催数は増えているが、その情報や魅力を市全体に対して十分に周知出来ていないことにより、目標未達となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	主なイベントの来訪者数	A	目標		251,000人	252,000人	253,000人	254,000人	255,000人
			実績	224,000人（令和元年度）	21,000人	135,000人	296,000人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	岩槻駅周辺地区に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	C	目標		17%	19%	21%	23%	25%
			実績	15%	18.1%	15.9%	15.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・本市の人口は、令和17年（2035年）頃にピーク（136.5万人）を迎え、その後減少に転じる見通しです。 ・岩槻区は、さいたま市内10区中で高齢化率が最も高くなっております。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成を行うとともに、自立的な取組を支援する手法を検討することで、公民連携を一層強化していきます。また、岩槻まちの戦略会議において、地域の各種団体と協働して岩槻駅周辺の活性化に向けた活動を継続することで、地域との連携・協働事業を一層強化していきます。
	取組結果	・岩槻リノベーションまちづくりでは、岩槻リノベーションまちづくりシンポジウムを開催し、取組の成果を地域で共有するとともに、リノベーションまちづくりに関わる人材の発掘や交流の機会確保を行い、地域における自立的なまちづくりの取組を促進させることで、公民連携の一層の強化につなげました。 ・岩槻まちの戦略会議の開催や活動への継続支援を通じて、地域との連携・協働事業を一層強化することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、公民連携による岩槻まちの戦略会議において、地域の各種団体と協働して、岩槻駅周辺の活性化に向けた活動を行いました。また、岩槻リノベーションまちづくり事業においては、今までの成果を振り返ると共に、岩槻で活動される方々と他都市での事例紹介も交えながら今後の岩槻について考えるシンポジウムを開催しました。 ②については、岩槻地域に関わる部署間で定期的に情報共有し、関連するイベントや施設活用でにぎわい創出の事業を連携することで、相乗効果の発揮と効率化を図りました。また、にぎわい交流館いわつきの指定管理者による運営により、民間事業者の能力やノウハウを幅広く活用し、隣接する岩槻人形博物館の企画展の内容と連携したイベントを行うことで、相乗効果の発揮と効率化を図りました。 ③については、ウェブサイト「浦和美園～岩槻地域ガイド」により、「暮らしたくなる・訪れたくなる」ような地域の魅力を発信するとともに、地域のまちづくりや文化・イベントの紹介を行いました。 ④については、岩槻まちの戦略会議や岩槻リノベーションまちづくり事業の取組により公民連携を推進し、「17パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	・ウェブサイト「浦和美園～岩槻地域ガイド」によるイベントの情報発信や岩槻人形博物館及びにぎわい交流館の活用によって、岩槻地域の賑わいの創出を図りました。 ・公民連携による岩槻リノベーションまちづくり事業の取組での事業化を果たしてきたことに加え、今後の岩槻について考える機会の場として岩槻リノベーションまちづくりシンポジウムを開催し、まちの新たな価値や都市機能の創出を図りました。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、岩槻リノベーションまちづくり事業により、まちづくりの担い手となる民間人材の発掘・育成を行うことで、公民連携を一層強化していきます。また、岩槻まちの戦略会議において、地域の各種団体と協働して岩槻駅周辺の活性化に向けた活動を継続することで、地域との連携・協働事業を一層強化していきます。 ③については、岩槻地域の住みやすさや地域価値などの魅力についての情報発信を一層強化していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	①については、浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン及び第2次岩槻まちづくりマスタープランを軸に関係課で連携し、岩槻人形博物館やにぎわい交流館いわつきを効果的に活用しながら、まちの魅力向上とにぎわいの創出に向け、各事業を推進します。 ③については、情報発信の効果的な手法や対象について検討し、岩槻地域の魅力についての情報発信を促進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 03	岩槻歴史街道整備の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	08-1-3				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	岩槻まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	岩槻駅周辺において、まちの成り立ちなどに意義のある既存道路の歴史的価値を見出すとともに、沿道の歴史的・文化的資源を活用し、まちの魅力の向上とにぎわいの創出を目指します。
事業内容	・先導的取組路線として位置付けた裏小路において、岩槻藩遷喬館や時の鐘などの地域資源を生かし、歴史街道にふさわしいまちなみ景観を誘導するなど、“まちなみづくり”と“みちづくり”を住民等と市の協働で推進します。 ・次期整備路線の検討と地元組織化を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		90,613,000	100%	66,906,774	100%
財源内訳	一般財源	29,613,000	32.7%	16,806,774	25.1%
	国・県支出金	25,500,000	28.1%	19,800,000	29.6%
	地方債	35,500,000	39.2%	30,300,000	45.3%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.70 人 ） × 職員1人当たりの人件費		5,880,700	
総コスト（円）<A+B>				72,787,474	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①道路美装化工事の一環として、カラー舗装や側溝美装化工事を実施しました。 ②次の整備の候補となる路線の関係者に意見聴取等を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	裏小路のみちづくり	B	目標		道路美装化に向けた協議・調整	道路美装化工事着手	道路美装化工事実施	道路美装化工事竣工	―
			実績	みちづくり整備方針の作成	関係機関と美装化工事に関する協議・調整を実施	照明灯交換工事実施	カラー舗装や側溝美装化工事実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	次の整備路線の地元組織化検討	B	目標		候補選定方針・方向性の検討	候補路線の地元調整	候補路線の地元意向確認路線選定	地元組織化準備	地元組織化
			実績	―	候補路線について検討し、選定の方向性決定	候補路線の地元調整実施	候補路線の地元意向確認路線選定実施		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	原材料費や人件費等の高騰による工事費用への影響が想定されます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地元協議会だけでなく、他の団体等と連携してにぎわいを創出する方策について研究を行います。
	取組結果	取組の結果、地元協議会のみならず自治会連合の理事会にも出席し、整備内容の周知を徹底することで、滞りなく工事を完了し、にぎわいの創出に貢献しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域住民等で構成された「裏小路まちなみづくり協議会」（総会1回、協議会1回）を開催し、連携して事業を推進しました。 ②については、美装化工事の費用負担を抑えるため、国庫補助を活用しました。 ③については、舗装及び側溝工事について市報（岩槻区版）に掲載し、事業の周知を行いました。 ④については、ウォーカブルの視点を取り入れた安全な歩行空間創出に向けた取組を住民と協働で推進し、「17パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、岩槻の歴史街道の美装化工事の実施を通じて、成果指標「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」及び「歴史文化資源に愛着を感じ大切に思う市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、残りの整備区域に公民館等の公共施設や医院等の民間施設が多数あり、利用者への影響を抑えるため、早期に丁寧な周知を実施します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	岩槻駅周辺地区のまちの魅力向上やにぎわい創出に貢献するよう、美装化工事を進めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 04	さいたま新都心のにぎわい創出			
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ			
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ			
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都心整備課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	さいたま新都心地区において、安全・安心でにぎわいや交流のあるまちづくりを継続するとともに、地域を構成する多様な主体と協働・連携し、まちの価値を更に高めます。
事業内容	・さいたま新都心将来ビジョンの推進に当たり、歩行者デッキ等の都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心まちづくり推進協議会及びさいたま新都心まちづくりボランティアの活動を支援します。 ・さいたま新都心まちづくり推進協議会と連携し、地元主体のエリアマネジメント活動を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		158,066,000	100%	138,134,749	100%
財源内訳	一般財源	129,606,000	82.0%	119,230,154	86.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	28,460,000	18.0%	18,904,595	13.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.34 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,059,340	
総コスト（円）<A+B>				166,194,089	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①市役所本庁舎の移転に合わせたまちの価値向上や持続的なまちづくりの実現に向け、「さいたま新都心将来ビジョン」を改定した。 ②歩行者デッキの長寿命化対策として、Fデッキエキスパンションジョイント取替修繕を実施し、目標の35%を達した。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	さいたま新都心駅及び北与野駅の1日あたりの乗降客数（定期利用者を除く）	B	目標		58,700人	59,000人	59,300人	59,600人	59,900人
			実績	約58,100人（令和元年度）	40,208人	50,764人	56,466人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	歩行者デッキ長寿命化修繕計画に基づく短期計画修繕の進捗率	B	目標		11%	23%	35%	54%	77%
			実績	歩行者デッキ長寿命化修繕計画	11.90%	23%	35%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま新都心周辺エリアの人口、世帯数が、38,292人、18,118世帯（令和4年度）から、38,728人、18,399世帯（令和5年度）と、436人、281世帯が増加しました。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、人々の外出に対する心理的影響が小さくなりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	さいたま新都心のにぎわいを創出するためにさいたま新都心ふれあいプラザを含め多様な主体と協働・連携し、まちの価値の向上を推進してまいります。
	取組結果	さいたま新都心のにぎわいを創出するために、さいたま新都心ふれあいプラザや（一社）さいたま新都心エリアマネジメント等と協働・連携し、まちの価値の向上を推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（一社）さいたま新都心エリアマネジメント及びさいたま新都心まちづくり推進協議会と締結した『さいたま新都心地区におけるエリアマネジメント推進のための連携に関する包括協定書』に基づき、さいたま新都心の賑わいづくり等に関し連携した事業推進に努めました。 ②については、会議の準備等を職員が行い経費を削減しました。また、さいたま新都心まちづくり推進協議会の事務局として、さいたま新都心イルミネーションを実施していますが、民間企業と2年間毎の継続契約を結び、一括委託を行うことにより作業量の軽減に取り組みました。 ③については、さいたま新都心将来ビジョンの改定にあたり、ホームページによるビジョン中間案の公表、有識者へのヒアリング、Webアンケートを1回、ビジョン中間案の報告会（2回）やパブリック・コメント等を実施し、事業の周知や意見聴取を行いました。 ④については、歩行者デッキの長寿命化対策としてさいたま新都心Fデッキエキスパンションジョイント取替修繕を実施することにより、安全かつ強靭で持続可能な都市の実現や環境負荷低減を図り「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	「さいたま新都心エリアマネジメント・ガイドライン」に基づき、（一社）さいたま新都心エリアマネジメント及びさいたま新都心まちづくり推進協議会と連携し、公共空間を活用した新しいイベント等を実施することにより、「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の向上に寄与しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、さいたま新都心において「つくる」から「育てる」まちづくりに転換するため、市民、事業者、（一社）さいたま新都心エリアマネジメント、さいたま新都心まちづくり推進協議会等の様々な皆様と共にまちづくりに取り組むことが必要と考えています。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和6年3月に改定したさいたま新都心将来ビジョンの目指すまちの将来像を、市民、事業者及びまちづくり団体等と共有することにより、多様な主体と連携・協働し、さらなるにぎわいの創出を図ってまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 05	氷川参道環境整備			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	氷川参道対策室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	都市部の貴重な緑地空間を維持し、大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区を結ぶ、にぎわいと交流を生む歩きたくなる都市空間を形成します。
事業内容	氷川参道の緑地空間を維持するとともに安全・安心な歩きたくなる道路空間への改良事業を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		21,666,000	100%	19,109,739	100%
財源内訳	一般財源	18,166,000	83.8%	16,209,739	84.8%
	国・県支出金	3,500,000	16.2%	2,900,000	15.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.83 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,373,830	
総コスト（円）<A+B>				34,483,569	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①社会実験の一環として、氷川参道での通過交通対策の交通シミュレーションを実施して、周辺道路への影響を検証しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	氷川参道歩行空間等の改良事業の進捗	B	目標		歩行者専用区間内等の調査を実施	周辺道路への通過交通対策等の社会実験実施に向けた調整	通過交通対策等の社会実験実施	通過交通対策等の本格実施に向けた周辺居住者との合意形成	通過交通対策等を実施
			実績	歩行者専用区間の道路空間改良工事の実施（中区間）	歩行者専用区間内等の調査を実施	周辺道路への通過交通対策等の社会実験実施に向けた調整	社会実験の一環として、交通シミュレーションを実施		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	令和2年度に氷川参道の一部区間が歩行者専用化された効果により、氷川参道周辺に若者向けの店舗が出来始め注目されるエリアとなってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	氷川参道の歩行空間の改良により、周辺環境に変化が生じるため、こまめな情報発信が必要であることから、まちづくりだより等を用いて、周辺住民への情報提供を継続的に行います。
	取組結果	氷川参道の効果的な情報発信を行うため、ひかわ参道だよりを用いて令和5年9月、令和6年3月に、歩行者専用化の検討状況について、沿道自治会を通じて周知を実施しました。 また、これまでの取組内容の説明や今後の交通対策に対する地域住民の意向を聴取するため、オープンハウスや意見交換会を開催しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、氷川参道歩行者専用化検討協議会を年度内に2回開催し、氷川参道周辺10自治会や地元まちづくり協議会と連携を図りながら進めることができました。 ②については、氷川参道の植樹帯保護や景観向上の観点から、地元まちづくり協議会と協働で、継続的に植樹帯への低木植栽事業を行いました。 ③については、意見交換会を2回開催、オープンハウスを1回開催により情報提供を行いました。 ④については、氷川参道の安全・安心な緑地空間を維持、豪雨による道路冠水の防止のため、集水桝等の清掃を行い、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、氷川参道の歩行者専用化の実施を通じて、都市部の貴重な緑の空間である氷川参道の歩行環境改善につながり、成果指標「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の向上に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、氷川参道の歩行空間の改良により、周辺環境に変化が生じるため、こまめな情報発信が必要であることから、まちづくりだより等を用いて、周辺住民への情報提供を継続的に行います。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	通過交通対策等の実施に向けて、交通対策についての社会実験を実施し、対策等の効果検証を行います。また、まちづくりだよりの発行、オープンハウス、住民意見交換会の開催を通じて、社会実験の効果検証の結果を参道歩行者や周辺住民へ情報提供して、交通対策実施への理解や協力を働きかけます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 06	桜木駐車場用地活用の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	東日本交流拠点整備課	大宮駅西口まちづくり事務所	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	公有財産を有効活用し、交流促進や新たな価値の創出に寄与する機能の導入を進め、大宮ひいてはさいたま市のプレゼンス向上に貢献します。また、公有財産の一部について、大宮駅西口第五地区のまちづくりに資する取組を行い、住環境の維持・向上を図ります。
事業内容	桜木駐車場用地について、民間の資金、経済能力及び技術力の活用を図るなど、東日本の対流拠点形成に資する具体的な活用方法を決定し、実現します。また、用地の一部について、大宮駅西口第五地区の防災性等の向上に資する取組を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		34,115,000	100%	14,832,407	100%
財源内訳	一般財源	34,115,000	100.0%	14,832,407	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.92 人 ） × 職員1人当たりの人件費		49,733,920	
総コスト（円）<A+B>				64,566,327	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
目標指標①優先交渉権者を決定し、基本協定及び定期借地権設定契約を締結しました。また、契約の締結に伴い、民間事業者が施設設計を開始しました。
目標指標②まちづくり検討会及びオープンハウス等を通じた検討により、桜木駐車場用地における広場の整備方針がおおむね決まりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	用地活用に向けた推進	B	目標		公募の実施	優先交渉権者選定 用地活用に向けた関係者等との協議調整	施設設計（民間）	施設整備（民間）	施設運用（民間）
			実績	公募要項案等の作成	事業者を公募するための公募の実施方針の作成	優先交渉権者選定に向けた公募の開始	優先交渉権者の決定・民間事業者による施設設計		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	大宮駅西口第五地区の防災性等向上に資する取組	B	目標		まちづくり方針策定 検討組織立ち上げ	広場検討	広場検討	広場設計	広場整備
			実績	大宮駅西口第五地区まちづくり方針検討	まちづくり方針策定検討組織立ち上げ	広場検討	広場検討		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国土形成計画法に基づき、第三次国土形成計画（全国計画）が令和5年7月28日に閣議決定されました。また、令和5年6月の首都圏広域地方計画協議会において、首都圏の将来像や基本方針、考え方などを示した「首都圏広域地方計画　基本的な考え方」がとりまとめられました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	目標指標①「東日本の対流拠点形成に資する機能の導入」という事業のコンセプトを踏まえ、提案内容の実現に向け、事業者と協議し、調整を行います。目標指標②まちづくり検討会の実施に当たっては、資料の事前送付に努め、検討委員との連携、会議の円滑化を図ります。会議後は速やかに会議結果を市ホームページに掲載するなど、市ホームページの改善及び内容の充実と地区内住民等への周知を図ります。
	取組結果	目標指標①令和6年3月に、事業の円滑な履行のため基本協定を締結し、提案内容の実現に向け、市と事業者の役割や権利義務などの基本的事項を定めました。目標指標②検討会の内容を鑑み、検討会の開催通知に併せての会議資料の事前送付は行いませんでした。7月と11月の検討会の結果については市ホームページに掲載を行い、周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	目標指標① ①については、提案内容の実現に向け、優先交渉権者と協議、調整を実施しました。 ②については、事業者との会議をペーパーレスで実施し、資料の印刷費を削減しました。 ③については、基本協定の締結について、市長定例記者会見を行いました。 ④については、民間事業者等と連携しながら用地活用を推進しており、「17パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しました。 目標指標② ①については、令和3年度に立ち上げ、地元自治会や公募委員等の地区住民で構成されるまちづくり検討会を東日本交流拠点整備課と共同で2回開催し、意見交換を行いました。 ②については、検討会の内容及びボリュームに応じて、まちづくりニュース発行もしくは市ホームページ掲載の判断を行いました。 ③については、令和5年度に行った全ての検討会の開催結果を市ホームページに掲載しています。 ④については、当地区のまちづくり方針に「広場・緑」の取組を位置づけ、環境負荷軽減を図ることとしており、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	目標指標① 用地活用の事業者が決定したことで、提案内容の実現が、東日本の対流拠点形成に資する機能の導入につながるとともに、成果指標である「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」に直接寄与するものと考えます。 目標指標② まちづくり方針の具体化の一環として、市の取組を進めることで、安全かつ強靭で持続可能な都市、住み続けられるまちの形成に寄与します。また、成果指標「都心・副都心の駅の一日当たりの乗降客数」の維持・向上に貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	目標指標① ③については、近隣住民向け説明会等の開催や各種情報媒体の活用を通じて、事業者と協力しながら情報発信を行い、施設の実現に向けた機運醸成を図ってまいります。 目標指標② ①については、庁内の連携強化、資料の事前送付、事前打ち合わせ等により検討会の円滑化を図ります。③については、会議結果等を市ホームページに掲載し、引き続き市ホームページの改善及び充実を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	目標指標① 東日本の対流拠点の形成に資する機能とともに周辺まちづくりと連携した地域貢献機能等の導入を図るため、事業者が行う施設設計等に関する協議・調整を継続します。 目標指標② 令和5年度に桜木駐車場活用事業の基本協定及び契約が締結され、今後、地域貢献機能が重要となることから、庁内において用地活用事業担当課とまちづくり担当課との連携強化を図ってまいります。また、地元に対しても、検討会資料の事前送付や事前打ち合わせ等を行い会議の円滑化を図ります。会議の内容及びボリュームにもよりますが、会議結果等については市ホームページに積極的に掲載してまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 07	大宮駅東口公共施設再編の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	大宮駅東口まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」に位置付ける優先的に取り組むべきプロジェクトである「公共施設再編による連鎖型まちづくり」の実現に向けて、「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体方針」に基づき、官民連携によるまちづくりを推進し、さいたま新都心周辺地区との連携を強化することや、にぎわいと交流を生む歩きたくなる都市空間を形成します。
事業内容	「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体方針」に位置付ける3つのエリアごとに関連する計画と連携を図りながら、特色あるまちづくりの具体化に向けて取り組みます。 【駅前にぎわい拠点】 主な対象施設：旧大宮区役所、大宮小学校、大門町自転車駐車場、大宮中部公民館 【地域連携拠点】 主な対象施設：市民会館おおみや、山丸公園、大宮区役所新庁舎 【氷川神社周辺エリア】 主な対象施設：旧大宮図書館、旧大宮図書館駐車場、市立博物館

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,836,000	100%	7,073,000	100%
財源内訳	一般財源	7,836,000	100.0%	7,073,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.79 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,037,790	
総コスト（円）<A+B>				22,110,790	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①②地元権利者との勉強会や関係課との打合せを実施しました。①については実施方針（素案）を作成し、公表しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①②庁内における部局横断的な検討に時間を要したため、実施方針の作成には至りませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	【駅前にぎわい拠点】 旧大宮区役所跡地の新たな土地活用	C	目標		実施方針の骨子の作成	実施方針（案）の作成	実施方針の作成	実施方針に基づく目標の設定	実施方針に基づく目標の設定
			実績	土地活用に向けたオープンサウンディングの実施	実施方針の骨子の作成	実施方針（案）の検討	実施方針（素案）の作成		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	【地域連携拠点】 市民会館おおみや跡地や山丸公園の新たな土地活用	C	目標		実施方針の骨子の作成	実施方針（案）の作成	実施方針の作成	実施方針に基づく目標の設定	実施方針に基づく目標の設定
			実績	土地活用に向けたオープンサウンディングの実施	実施方針の骨子の作成	実施方針（案）の検討	実施方針（案）の検討		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークの進展、インターネットによる購買など、人々の生活様式が大きく変化（ニューノーマル）し、働き方や暮らし方の意識や価値観が変化・多様化しています。そのため、働く場や暮らす場である都市へのニーズも、変化・多様化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地元地権者だけでなく、地域住民や事業者などとも連携し、拠点の課題解決に向けて取り組みます。
	取組結果	作成した実施方針（素案）について、地元権利者に加え、地元まちづくり団体（2団体）へ情報提供し、意見交換をするなど、地域と情報共有できました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、庁内関係課と連携しつつ、地元権利者とも意見交換を実施しながら、実施方針（素案）の作成を行いました。 ②については、旧大宮図書館施設活用事業による公共施設の貸出しなど、市費負担の軽減に努めました。 ③については、まちづくりレターを1回発行、まちづくり勉強会を3回開催しました。 ④については、環境負荷軽減に配慮した土地活用の検討を進めており、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、各拠点におけるまちづくりの実施を通じて、成果指標「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善の観点	改善内容
①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、民間事業者による投資意欲の確認などを適宜実施し、公民連携による市の財政負担軽減に向けて取り組みます。
①	

改善内容と事業の方向性

施策の進捗に向けた今後の方向性

庁内関係課と連携しつつ、地元権利者や地域住民、民間事業者とも意見交換しながら実施方針の作成に取り組み、にぎわいと交流を生む歩きたくなる都市空間の形成を目指します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 08	氷川緑道西通線の整備推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	大宮駅東口まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	旧中山道を中心とした大宮駅東口周辺の慢性的な渋滞の緩和、歩行者・自転車の安全で快適な空間の確保及び、都市防災機能の強化や良好な都市景観の創出を目指します。
事業内容	氷川緑道西通線の北区間において、道路の拡幅整備及び電線類地中化を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,187,028,069	100%	536,762,332	100%
財源内訳	一般財源	156,640,069	13.2%	100,619,109	18.7%
	国・県支出金	402,800,000	33.9%	191,355,000	35.6%
	地方債	582,200,000	49.0%	195,500,000	36.4%
	その他特定財源	45,388,000	3.8%	49,288,223	9.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.30 人 ） × 職員1人当たりの人件費		27,723,300	
総コスト（円）<A+B>				564,485,632	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 土地鑑定評価や物件調査、補償積算を行い、権利者との交渉を進めることで、土地売買契約を締結し、用地買収率が34%となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	用地買収の進捗率	A	目標		27%	30%	34%	36%	39%
			実績	24%	24%	29%	34%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークの進展、インターネットによる購買など、人々の生活様式が大きく変化（ニューノーマル）し、働き方や暮らし方の意識や価値観が変化・多様化しています。そのため、働く場や暮らす場である都市へのニーズも、変化・多様化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	丁寧な説明を心掛けながら権利者との交渉を行います。また、国費を含め、予算の確保に向けた情報収集、関係機関との協議を行うことで、円滑かつ着実に事業を推進します。
	取組結果	権利者との交渉を進め、用地買収率が34%となりました。また、国費を含め、予算の確保に向けた情報収集、関係機関との協議を行い、事業を推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業を進めるうえで、用地買収に向けて地権者へ丁寧に説明しながら交渉を行いました。 ②については、補償に向けて、調査内容を精査しながら補償基準に則った正確な積算を行いました。 ③については、交渉にあたり、権利者に事業の進捗状況を周知しました。 ④については、道路整備により大宮駅東口周辺における渋滞緩和等を改善し、環境負荷軽減を図ることとしており、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、氷川緑道西通線の整備推進を通じて、成果指標「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、より丁寧な説明を心掛けながら権利者との交渉を行い、円滑かつ着実に事業を推進します。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
地権者へ丁寧に説明しながら交渉することで、着実に事業を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 09	大宮駅周辺まちなかウォーカブルの推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	大宮駅東口まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	ウォーカブル推進都市として、大宮駅周辺地域を中心に、居心地が良く歩きたくなるまちなかを創出します。
事業内容	・大宮駅周辺地域における「おもてなし歩行エリアの形成」の一環として、ウォーカブル区域の指定を行うとともに、官民連携などによる空間の利活用を進めます。 ・「3密」の回避や「新しい生活様式」の定着に対応するため、道路空間等の積極的な利活用に取り組みます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,426,000	100%	8,195,000	100%
財源内訳	一般財源	8,426,000	100.0%	8,195,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.67 人 ） × 職員1人当たりの人件費		22,430,670	
総コスト（円）<A+B>				30,625,670	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ウォーカブル推進戦略（計画編）を作成し、事業推進のための体制等を構築しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ウォーカブルな空間形成	B	目標		区域指定に対する課題整理と事業スキーム等の検討	官民連携等、事業推進のための体制等の検討	官民連携等、事業推進のための体制等の構築	事業推進体制に基づく新たな目標値の設定	事業推進体制に基づく新たな目標値の設定
			実績	都市再生整備計画の作成	課題整理と事業の提案募集	ウォーカブル推進戦略（活動編）の作成	ウォーカブル推進戦略（計画編）の作成		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ウォーカブル推進戦略（活動編）に定めたウォーカブル戦略の実現に向けて、新たな体制を構築します。
	取組結果	ウォーカブル推進戦略（計画編）の作成を通じて、各プロジェクトを体系化し、推進戦略の実現に向けた体制づくりを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、関係団体と協力し、ウォーカブル推進戦略（計画編）を作成しました。 ②については、オープンハウスを開催し、事業の推進に向けて効率的に市民の声を取り入れました。 ③については、ウォーカブル・ワンストップ相談窓口を開設し、市ホームページを通じて情報発信を行いました。 ④については、健康づくりに寄与するよう、居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出に向けて検討を進めており、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、大宮駅周辺ウォーカブル推進戦略に示した施策の実施を通じて、関係団体等と連携し公共空間等を活用した新たな賑わいを創出することで、成果指標「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、大宮駅周辺ウォーカブル推進戦略で構築した体制のもと、関係団体等と連携して事業を推進していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	大宮駅周辺ウォーカブル推進戦略に基づき、市民のウォーカブルの活動と各施策の推進を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 10	浦和駅周辺地区のまちづくりの推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
	施策	多様で高次な都市機能の集積		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都心整備課	浦和駅周辺まちづくり事務所	都市経営戦略部	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。
事業内容	・浦和の特色を生かし、都心としてまちの機能拡充を図るため、まちづくりの指針となるビジョンを策定するとともに、まちの将来像の具体化に向けて取り組みます。 ・市役所本庁舎は令和13年度を目途にさいたま新都心に移転整備することとしており、本庁舎移転後の現庁舎地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和の歴史やまちづくりの検討等を踏まえた新たな利活用に向け、検討を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		44,667,000	100%	41,448,164	100%
財源内訳	一般財源	39,167,000	87.7%	35,948,164	86.7%
	国・県支出金	5,500,000	12.3%	5,500,000	13.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.30 人 ） × 職員1人当たりの人件費		36,124,300	
総コスト（円）<A+B>				77,572,464	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①アクションプランの実施や検討を行いました。
②浦和駅周辺まちづくりビジョン活動レポートの発行、市民協働シンポジウムの開催、エリアプラットフォームの検討等を行いました。
③市民ワークショップやまちづくりカフェ、民間事業者ヒアリングなどを実施し、利活用計画（骨子）策定に向けた検討を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	浦和ブランドの魅力向上に向けたまちづくりの推進	B	目標		まちづくりビジョン骨子策定	まちづくりビジョン策定	アクションプランの実施・検討	アクションプランの実施・検討	アクションプランの実施・検討
			実績	まちづくりビジョンの基礎調査の実施（令和元年度）	まちづくりビジョン骨子策定	まちづくりビジョン策定	アクションプランの実施・検討		
			改定情報		―	―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
②	市民協働・公民連携によるまちづくりの推進	B	目標		情報発信・有識者会議開催	情報発信・シンポジウム開催	情報発信・エリアプラットフォームの検討	情報発信・エリアプラットフォームの立ち上げ	情報発信・エリアプラットフォームの活動
			実績	―	ニュースレター作成、有識者懇話会開催	ニュースレター作成、シンポジウム開催	活動レポート発行・シンポジウム開催・エリアプラットフォームの検討等		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	現庁舎地利活用の検討	B	目標		―	基礎調査	利活用計画（骨子）策定に向けた検討	利活用計画（骨子）策定に向けた検討	利活用計画（骨子）策定
			実績	新庁舎整備等基本構想策定（令和3年度）		基礎調査	利活用計画（骨子）策定に向けた検討		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	浦和区の人口・世帯数が、168,495人、78,469世帯（令和4年度）から、169,369人、79,572世帯（令和5年度）と、874人、1,103世帯が増加しました。
	定性的変化	浦和駅周辺まちづくりビジョンを策定したことで、浦和駅周辺地区のまちづくりを市民協働・公民連携により推進していく必要性がより高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	目標指標①②において、市民協働・公民連携によるまちづくりを進めるために、エリアプラットフォームの構築を検討します。 目標指標③において、現庁舎地周辺住民のニーズを把握するため、意見聴取の機会を充実させます。
	取組結果	目標指標①②において、周辺商業関係者が参加する浦和駅前リ・デザイン会議にてエリアプラットフォームの構築を検討するとともに、市民等がまちづくりに取り組むアクションプランを検討するエリアプラットフォームを実施しました。 目標指標③において、現庁舎地周辺の住民や事業者を対象に、現庁舎地や周辺地域に対するニーズや課題について意見を出し合うまちづくりカフェを実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、目標指標①②において、庁内検討会、エリアプラットフォーム及び周辺関係者との会議等の開催により庁内外において連携して事業を進めました。また、市民協働によるシンポジウムを開催しました。目標指標③において、市民参加のワークショップ（2回、47名）、現庁舎地周辺の住民や事業者を対象にまちづくりカフェ（4回、22名）を開催し、市民等の方から現庁舎地の利活用等に関するご意見をいただき、今後の検討の参考とすることができました。 ②については、目標指標①②において、エリアプラットフォームや会議の準備等を職員で行い経費を削減しました。目標指標③において、ワークショップにかかる参加者募集のための封入封緘印刷業務と当日資料の印刷業務を一括で発注することでコストを抑えることができました。 ③については、目標指標①②において、ビジョンの取組等を紹介する市民協働シンポジウムの開催や、ビジョンの冊子を商業関係者に配布する等、事業内容の周知に努めました。目標指標③において、5か所の区民まつりにブースを出展し、合計1,000名以上の方に来場いただき、展示パネルやチラシを活用し、事業の周知・意見聴取を行いました。 ④については、目標指標③において、市民と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	主体的にまちづくりに関わる様々なひとが参加するエリアプラットフォームを実施したことや、現庁舎地利活用の検討が具体化し、市民が将来の利活用イメージを持てるようになることで、「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の上昇に寄与することから、本事業は施策に対して貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域住民や企業、まちづくり会社・団体など多様な主体が連携して、公民連携によるまちづくりに取り組むことが必要と考えています。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業の推進にあたっては、より多くの市民等から、まちづくりや将来の現庁舎地利活用のアイデアをいただく必要があり、市民や民間事業者への事業周知・意見聴取の取組を充実させ、公民連携・市民協働により推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-2 － 11	新庁舎の整備			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	多様で高次な都市機能の集積			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	本市が将来にわたって持続的な住民サービスを提供し、政令指定都市として未来へ躍進する都市経営を進める拠点となる本庁舎については、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への新庁舎の移転整備を行います。
事業内容	令和13年度の新庁舎の移転整備を行うため、以下のスケジュールで事業を推進します。 ・令和4年度～令和5年度頃　基本計画策定 ・令和6年度～令和7年度頃　事業者選定 ・令和7年度～令和9年度頃　設計 ・令和10年度～令和12年度頃　建設工事

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		44,983,000	100%	42,882,424	100%
財源内訳	一般財源	44,983,000	100.0%	42,882,424	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		『ふるさと応援』寄附　146万円			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.40 人 ） × 職員1人当たりの人件費		45,365,400	
総コスト（円）<A+B>				88,247,824	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 外部有識者等で組織する「本庁舎整備審議会」のほか、シンポジウム・説明会・オープンハウス、子どもの提案、パブリック・コメントなどにおける市民意見や、民間市場調査を踏まえ、新庁舎整備の具体的な方向性を示し、基本設計に必要な与条件を整理した基本計画を策定しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新庁舎整備に係る基本計画・設計等の策定検討	B	目標		―	基本計画策定着手	基本計画策定 民間市場調査	事業者選定準備	事業者選定
			実績	新庁舎整備等基本構想策定 （令和3年度）	―	基本計画策定着手	基本計画策定 民間市場調査		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新庁舎整備等基本計画については、シンポジウムや市民説明会等を通じて市民等への周知・意見聴取を行い、令和5年12月に素案を作成し、パブリック・コメントを経て、令和6年3月に策定する予定です。
	取組結果	シンポジウムや市民説明会、オープンハウス、子どもの提案などを通じて、市民等への周知・意見徴収を行い、令和5年12月に素案を作成した上で、令和6年1月末までパブリックコメントを実施し、令和6年3月に新庁舎整備等基本計画を策定しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、庁内検討会議や外部有識者等で組織する本庁舎整備審議会などの意見を伺いながら、基本計画の検討を進めました。 ②については、7月に開催したシンポジウムについて、講師や会場との調整、チラシ作成など、主たる業務を職員が担うことで、経費を削減しました。 ③については、進捗状況に応じて、各種チラシ・ニュースレターを発行し、事業の周知を行いました。また、各区区民まつりにブースを出展し、展示パネルやチラシを活用し、事業の周知・意見聴取を行いました。 ④については、新庁舎の整備にあたって、高い環境性能を目指す脱炭素型の庁舎といった考え方を基本計画に取り入れ、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	市のおおむね中心に位置するさいたま新都心に都市経営の拠点として新庁舎を整備することで、「都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の上昇に寄与することから、本事業は施策に対して貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①については、引き続き、庁内各課との連携を図りつつ、市民にも参画いただきながら、新庁舎整備を進めていくことが重要と考えています。 ②については、事業費について、今後増大する可能性があることから、市場動向を注視しつつ、各段階での仕様決定や民間機能、財源確保の検討を通じて、財政負担の軽減に努めていく必要があると考えています。

施策の進捗に向けた今後の方向性
令和6年3月に策定した「さいたま市新庁舎整備等基本計画」について、市民説明会を開催し、市民周知・意見聴取を行います。また、事業者選定手続を進め、同計画で示した方向性や整理した与条件に基づいて基本設計に着手する予定です。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ	
政策（節）	第　1　節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化、「副都心」では、都心を補完し、各地区の特性に応じた都市機能の集積を図り、良好な住環境や都市景観の形成を目指します。さらに、広域的な交流を支えるネットワークを充実させ、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。		
施策コード・施策	09-1-3	広域的な交通施策の推進	
施策展開	1	都市活動を支える利用しやすい移動環境を確保し、コンパクトなまちの形成を図るため、市民を始め、交通事業者、関係行政機関と相互に連携し、交通に関する課題や目標を共有しながら、MaaSなど、ICTの活用などにより、ハード・ソフトの両面からなる交通施策を総合的かつ戦略的に推進します。また、軌道系交通網の強化に向けて、浦和美園～岩槻地域の成長・発展を進めるとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸促進に取り組み、東西交通大宮ルートの導入検討や市内各鉄道の利便性向上を図ります。	
	2	幹線的な道路の整備を進め、都市活動を効果的に支えることが可能な南北軸と東西軸からなるネットワークを形成します。	
施策マネジメント局・課	都市局	交通政策課	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	09-1-3-01 スマートシティに向けたモビリティサービスの充実	都市総務課	B	B	B			I
2	09-1-3-02 広域的な交通アクセスの強化	交通政策課	B	B	C			I
3	09-1-3-03 東西交通大宮ルートの推進	交通政策課	B	B	B			I
4	09-1-3-04 地下鉄7号線の延伸	未来都市推進部	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			I
5	09-1-3-05 七里駅舎及び大和田駅舎の機能性向上の推進	区画整理支援課	B	B	B			I
6	09-1-3-06 幹線道路整備の推進	道路計画課	B	B	C			I
7	09-1-3-07 新大宮上尾道路の整備促進	広域道路推進室	B	B	B			I
8	09-1-3-08 核都市広域幹線道路の延伸の推進	広域道路推進室、都市経営戦略部	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		87%	87%	62%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	鉄道、バスの年間利用者数	鉄道：362,200千人 バス：61,000千人（令和元年度）	**鉄道:291,900千人 バス:49,900千人**	**鉄道：318,200千人 バス：54,400千人**	**鉄道：336,400千人 バス：57,800千人**			▼	鉄道：325,900千人 バス：54,600千人	鉄道：365,900千人 バス：61,200千人
2	さいたま市の交通の利便性に関する満足度	57.8%（令和2年度）	**60.4%**	**64.0%**	**64.5%**			△	64%	67%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「鉄道、バスの年間利用者数」については、基準値に対して低下しています。 鉄道の利用者数は基準値に対して約93%、バスの利用者数は基準値に対して約95%となっており、本指標の低下要因は、コロナ禍による外出自粛やリモートワークなどの影響と考えられます。 成果指標2「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」については、基準値に対して向上しています。 東京都心や東日本各都市へのアクセスの利便性が高く、満足度が高い傾向にある鉄道に加えて、高速バス、路線バス、自動車や地域内交通のコミュニティバス・乗合タクシー、自動二輪、自転車など交通全般にわたって満足度が向上したことから、交通全体の利便性に関する満足度が向上したものと考えられます。 一方で、徒歩の満足度は低下しているため、満足度向上に向け関係する部署と連携して、事業を推進していく必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはやや遅れており、要因としては「09-1-3-02　広域的なアクセスの強化」は、2024年問題に伴うバス事業者のドライバー不足に備えた効率化に伴い乗入廃止になったこと、「09-1-3-04 地下鉄7号線の延伸」は、概算建設費・概算工期に関する調査において延伸に向けた課題が示されたことに伴い、事業実施要請を見送ったこと、また、埼玉スタジアム観戦者、イベント参加者等、浦和美園駅周辺への来訪者数等が回復途上で目標の水準に達していないことなど、「09-1-3-06　幹線道路整備の推進」は、特殊資材の調達の苦慮や関連工事等の影響により、年度内に開通予定であった路線において開通ができなかったことなどそれぞれ挙げられています。 成果指標の指標動向においては基準値に対して向上しているものの、施策の進捗についてはやや遅れていることから、引き続き公共交通の利用促進と交通の利便性向上に取り組むとともに、より一層、関係事業者等と連携を強化し、施策を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 01	スマートシティに向けたモビリティサービスの充実		
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	広域的な交通施策の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市総務課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術4	関連するSDGs	9,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	新たなモビリティサービスとなる「MaaS」など、ICTなどの先進技術をまちづくりに活用して都市の抱える諸課題を解決することで、地域で生活し、又は働く市民等の利便性や快適性の向上を目指します。
事業内容	令和2年1月に組織した「さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム」による実行計画に基づき、実行計画に位置付けた取組を公民連携で推進します。また、大宮駅・さいたま新都心周辺地区等において、MaaSなど新たなモビリティサービスの社会実装を見据えた取組では、新しい生活様式も踏まえ、パーソナルモビリティを中心としたシェアサービスを展開し、多様な移動手段の確保と利用環境の向上を目指します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		23,078,000	100%	22,596,750	100%
財源内訳	一般財源	23,078,000	100.0%	22,596,750	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.34 人 ） × 職員1人当たりの人件費		19,658,340	
総コスト（円）<A+B>				42,255,090	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①シェア型マルチモビリティ実証実験の結果検証、シェア型マルチモビリティのサブスクリプションサービス実証実験の実施、電動サイクルのシェアリングサービス開始
②10区回遊スタンプラリーの実施による商業事業者とのサービス連携、地域交通共創人材育成事業の実施、デジタル地域通貨等での連携に向けた事業者との調整

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	マルチモビリティサービスの充実	B	目標		シェア型マルチモビリティの実証実験	結果検証、シェア型マルチモビリティの実証実験	結果検証・運用開始に向けた手続	運用開始	本格運用・他地区への展開検討
			実績	―	シェア型マルチモビリティの実証実験	結果検証、シェア型マルチモビリティの実証実験	結果検証・運用開始に向けた手続		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	事業者連携によるMaaSの充実	B	目標		商業事業者等との連携	公共交通事業者との連携	商業・公共交通事業者等のサービス連携	試験運用（民間）	本格運用（民間）
			実績	―	商業事業者等との連携	公共交通事業者との連携	商業・公共交通事業者等のサービス連携		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年に実施した「第6回東京都市圏パーソントリップ調査」では、人の総移動回数（トリップ）が1968年の調査開始以来、初めて減少に転じました。（H30：7,373万トリップ（H20：8,489万トリップ）、H20年比：約13%減少）
	定性的変化	テレワークの普及等のコロナ禍を経たデジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化により、コロナ禍で減少した通勤等の移動機会が以前の水準までは需要回復しない見通しであり、公共交通機関への影響が懸念されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	更なる移動サービスの充実に向けて、庁内の各分野の連携や、市内企業等との連携を図ります。
	取組結果	シェア型マルチモビリティと他の交通モードとの連携に向けた、バス事業者へのヒアリングを実施しました。また、他分野連携として、シェア型マルチモビリティと経済局（農産物）、教育委員会（文化財）との連携や、商業事業者との連携により、外出機会創出に向けた実証実験を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、コンソーシアムの民間事業者、商業事業者との連携によるシェア型マルチモビリティのポート拡充及び実証実験、周知活動を実施しました。 ②については、国土交通省のスマートシティ実装化支援事業の公募に採択され、国土交通省からの財政的支援を受けながら、コンソーシアムの民間事業者とも連携して効率的に事業を実施しました。 ③については、市ホームページによる事業照会のほか、市報やX（旧Twitter）を活用し実証実験の周知を行うことで、シェア型マルチモビリティの利用者が増加しました。 ④については、シェア型マルチモビリティの車両として、環境に配慮した電動アシスト付き自転車や電動サイクル・EVを採用し、CO2削減に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、シェア型マルチモビリティの実証実験を通じて、様々な場面における移動の利便性や都市の回遊性を向上するもので、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①について、更なる移動サービスの充実やシェア型マルチモビリティやMaaSの社会実装に向けて、庁内各分野の連携や、市内企業等との連携を図ります。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業の拡充は、施策への貢献度に寄与するものであると考えており、鉄道やバス等の公共交通事業者との更なる連携に向けた調整を図るとともに、これまで実施してきた実証実験の効果検証を行い、利用者にとって利便性の高い移動サービスの提供とともに、スマートシティの実装に向けて、引き続き取組を推進していきます。
また、脱炭素先行地域の選定を踏まえ、EVなどの脱炭素型の車両やバッテリーステーションなどの導入に環境省の補助制度等を活用し、移動の利便性の向上と併せて「グリーン共創モデル」の実現に向けた取組を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 02	広域的な交通アクセスの強化			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	広域的な交通施策の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	交通政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセス強化等により、国際的な結節機能を充実させ、国際ビジネス都市として発展します。 新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発の復活を目指し、広域的な交通アクセスを強化します。 長距離バスターミナルの利便性向上等により、交通結節機能を強化します。
事業内容	・鉄道事業者、バス事業者への要望を実施します。 ・長距離バスターミナル利用増便の広報、PR活動を実施します。 ・大宮駅西口交通結節点事業計画検討会の議論を踏まえ、（仮称）バスタ大宮の事業計画作成に向け、国と調整します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		66,376,000	100%	60,962,852	100%
財源内訳	一般財源	29,950,000	45.1%	28,774,403	47.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	36,426,000	54.9%	32,188,449	52.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.89 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,877,890	
総コスト（円）<A+B>				76,840,742	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①－1 埼玉県バス協会に対して、空港アクセスバス増便に向けた要望書を提出しました。
①－2 埼玉県を通じJRに対して、大宮駅の新幹線始発の増便に向けた要望書を提出しました。
③ 国の施策・予算に対する要望を実施、第3回大宮駅西口交通結節点事業計画検討会が開催されました。
【未実施・未達成の目標指標】
② 埼玉県バス協会に対し新都心バスターミナルの高速バス利用便数増加を要望しましたが、2024年問題に伴うバス事業者のドライバー不足に備えた効率化など乗入廃止により目標値の達成ができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	空港アクセスバス・大宮駅の新幹線始発の増便に向けた要望の実施	B	目標		事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施
			実績	事業者への要望を実施（令和元年度）	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	さいたま新都心バスターミナルの高速バス利用便数増加	C	目標		現状維持	3便	3便	3便	3便
			実績	利用便数20便（令和3年1月末日時点）	利用便数21便	3便	2便減		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	（仮称）バスタ大宮の事業計画作成に向けた要望の実施	B	目標		事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施
			実績	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施	事業者への要望を実施		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、さいたま新都心バスターミナルの利用者数は上昇傾向ですが、依然として空港へのアクセスバスが運休となっています。
	定性的変化	令和5年12月に第3回目の「大宮駅西口交通結節点事業計画検討会」が開催され、コンセプトやまちづくり計画との関係の整理などについて議論しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	大宮駅西口交通結節点事業計画策定に向け国や関係機関と引き続き連携を図っていきます。また、交通事業者に対する要望実施により、着実にさいたま新都心バスターミナルへの乗入れ便数の増加につながっていることから引き続き埼玉県バス協会への要望活動を行っていきます。
	取組結果	大宮駅西口交通結節点事業計画策定に向け、国や関係機関と連携を図り、第3回目の検討会を開催しました。また、埼玉県バス協会に対して、空港アクセスバスの再開並びにさいたま新都心バスターミナルの高速バス利用便数増加に向けた要望をおこないましたが、2便減少となりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、埼玉県バス協会に対し、空港アクセスバスの増便やさいたま新都心バスターミナルの高速バス利用便数増加についての要望、埼玉県を通じてJRに対し大宮駅の新幹線始発増便に向けた要望を実施しました。また、「大宮駅西口交通結節点事業計画検討会」開催に向け、国と協議、連携を図りました。 ②については、事業の費用対効果を高めるため、さいたま新都心バスターミナルでのイベントなどの活用促進により、認知度の向上を図りました。 ③については、バス路線マップに高速バス運行事業者一覧を掲載しPRに努め、バス事業者との協議の場で増便を要望しました。 ④については、広報・PR活動によるさいたま新都心バスターミナルの利用促進や関係自治体などと連携した交通事業者に対する改善要望など、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、交通事業者、関係行政機関と相互に連携を図ることにより、成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセスの強化、大宮駅の新幹線始発の増便や長距離バスターミナル利用増便に伴う利便性向上など、成果指標「鉄道・バスの年間利用者数」や「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、第3回「大宮駅西口交通結節点事業計画検討会」が開催されましたが、事業計画の策定に至っていないため、事業計画策定に向け、引き続き国や関係機関と連携を図ります。 ③については、交通事業者に対する要望実施により、便数増加につながるよう引き続き要望活動を行っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は成果指標「鉄道、バスの年間利用者数」、「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」双方の上昇に対して直接寄与するものですが、大宮駅始発の新幹線増便や高速バス利用便数増加、（仮称）バスタ大宮の事業計画策定など、国、関係機関の協力による要素が高いため、引き続き連携、要望を行っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 03	東西交通大宮ルートの推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	広域的な交通施策の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	交通政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	本市の都心・副都心の連携を強化するとともに、誰もが使いやすく環境負荷の少ない移動手段を確保します。
事業内容	さいたま市地域公共交通協議会「東西交通専門部会」を開催し、東西交通大宮ルート（大宮～さいたま新都心～浦和美園（中量軌道システム））の導入検討を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,280,000	100%	3,847,000	100%
財源内訳	一般財源	4,280,000	100.0%	3,847,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.73 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,132,730	
総コスト（円）<A+B>				9,979,730	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 さいたま市地域公共交通協議会東西交通専門部会を2回開催し、LRT化に向けた段階的な整備を目指していくこととして検討を進めました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	東西交通大宮ルートの検討	B	目標		東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催
			実績	東西交通専門部会の開催（令和元年度）	東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催	東西交通専門部会の開催		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	栃木県宇都宮市と芳賀町において、「芳賀・宇都宮LRT」が令和5年8月26日に開業しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	東西交通専門部会において、市民、交通事業者、関係行政機関、学識経験者など様々な立場の方々から意見を聞きながら、東西交通大宮ルートの早期実現に向け検討を進めていきます。
	取組結果	東西交通専門部会において、東西交通大宮ルートの早期実現に向け、LRT化に向けた段階的な整備を目指していくこととして検討を進めました。 検討経過については市ホームページに掲載し、継続的に周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、国、交通管理者、交通事業者等による東西交通専門部会を2回開催し、地域公共交通協議会に報告することで、関係者間の連携強化、事業推進を行いました。 ②については東西交通大宮ルートの整備推進について、持続可能な公共交通の実現と早期の効果発現を目的に第1段階として既存のバス路線を含めた多数の東西軸の強化策の検討を進め、次の段階として、段階的なLRT化等に向けた検討を進めていくこととしました。 ③については、東西交通専門部会の検討結果を市ホームページに掲載し周知を図りました。 ④については、東西交通大宮ルートの実現は、自動車から公共交通への転換促進による温室効果ガス削減や高齢者などを含めた市民の外出機会創出にも寄与するため「3　すべての人に健康と福祉を」「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は市民を始め、交通事業者、関係行政機関と相互に連携し、交通に関する課題や目標を共有しながら、東西交通大宮ルートの検討を図ることで、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、東西交通専門部会において、様々な立場の方々から意見を聞きながら、東西交通大宮ルートの早期実現に向け検討を進めていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものであるため、東西交通専門部会での意見を踏まえ実現に向けた検討を進めるとともに、部会開催内容について市ホームページなどで市民に継続的に周知を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 04	地下鉄7号線の延伸		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
	施策	広域的な交通施策の推進		
他施策への貢献（再掲先）	—			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	未来都市推進部	—	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現を目指します。また、浦和美園～岩槻地域成長・発展プランに基づき定住人口及び交流人口の増加を図るとともに、中間駅周辺のまちづくりの事業化を進めます。
事業内容	・新型コロナウイルス感染症による影響を十分に調査・分析しながら、課題解決のための調査や、関係者と調整を図るための関係自治体との連携会議、国や鉄道事業者等の関係者協議を行い、令和5年度までに、既存路線をつなぐ連絡線を整備することにより、目的地到達に要する時間の短縮を図る事業である速達性向上事業に関する計画素案を作成するとともに、鉄道事業者に対して速達性向上事業の実施を要請し、令和6年度までに鉄道事業者による申請手続が実現するように取り組みます。 ・鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりについて事業化を目指して検討・調整を進めます。 ・定住人口及び交流人口の増加を図るため、浦和美園～岩槻地域成長・発展プランに位置付けられた実践方策を展開します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		126,038,000	100%	117,685,932	100%
財源内訳	一般財源	107,092,000	85.0%	90,440,395	76.8%
	国・県支出金	17,500,000	13.9%	17,969,000	15.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,446,000	1.1%	9,276,537	7.9%
事業に関連する民間資金		寄附金 9,272,777円			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 6.11 人 ） × 職員1人当たりの人件費		51,330,110	
総コスト(円)<A+B>				169,016,042	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①埼玉県と共同で地下鉄7号線延伸線計画に係る調査、及び概算建設費・概算工期に関する調査を実施しました。また、鉄道事業者に対し技術支援要請を実施し、連絡調整会議を開催しました。②中間駅まちづくり方針の実現化に向け、アンケート調査とワークショップを実施しました。③～⑥成長・発展プランに位置付けられた各種方策の推進、進行管理及び行動計画〔第2期〕を策定しました。 【未実施・未達成の目標指標】①は概算建設費・概算工期に関する調査において延伸に向けた課題が示されたことに伴い、事業実施要請を見送ったため目標を実施できませんでした。④は埼玉スタジアム観戦者、イベント参加者ともにコロナ禍後の回復途上のため、⑤は区画整理地内の事業進捗等により、目標未達となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	鉄道延伸事業の進捗	C	目標		関係自治体との連携会議の開催	速達性向上事業に関する計画素案(案)作成	鉄道事業者へ事業実施要請	鉄道事業者による速達性向上事業の申請	都市計画手続き開始
			実績	—	自治体連携会議を2回開催	速達性向上事業に関する計画素案(案)作成	鉄道事業者へ技術支援要請		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	中間駅周辺のまちづくりの進捗	B	目標		まちづくり計画案の作成	現況調査、都市施設等調査実施	区画整理事業計画素案作成	環境アセス開始	都市計画手続き開始
			実績	—	まちづくり方針素案の作成	現況調査、都市施設等調査実施	区画整理事業計画素案作成		
		改定情報			—	—	—	—	—
③	浦和美園駅周辺定住人口	C	目標		20,600人	22,200人	23,700人	25,300人	26,800人
			実績	18,428人（令和元年度）	21,866人	23,200人	24,200人		
		改定情報			—	—	—	—	—
④	浦和美園駅周辺交流人口（年間来訪者数）	C	目標		1,423,000人	1,450,000人	1,462,000人	1,474,000人	1,486,000人
			実績	1,195,000人（令和元年度）	476,000人	842,900人	1,125,400人		
		改定情報			—	—	—	—	—

⑤	岩槻駅周辺定住人口	C	目標		15,600人	17,600人	17,800人	17,900人	18,000人
			実績	11,816人（令和元年度）	11,719人	11,800人	11,900人		
		改定情報			—	—	—	—	—
⑥	岩槻駅周辺交流人口（年間来訪者数）	B	目標		631,000人	632,000人	633,000人	634,000人	635,000人
			実績	391,000人（令和元年度）	292,000人	478,600人	657,200人		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年12月22日付で国立社会保障・人口問題研究所から発表された将来推計人口によると、本市の人口は、令和17年（2035年）頃にピークを（136.5万人）を迎え、その後減少傾向となる見通しです。
	定性的変化	令和4年3月28日付で、品川・白金高輪間の南北線延伸について、国土交通大臣より鉄道事業として許可されたことで、鉄道ネットワークの強化が期待されます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続や中間駅周辺のまちづくりの事業化に向けて、関係者との調整を図るための協議がこれまで以上に必要となるため、より一層の連携を進めます。
	取組結果	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、埼玉高速鉄道株式会社に対する技術支援要請を実施し、受諾されたことにより鉄道事業者と一体となって検討を進めていく体制となりました。また、埼玉県、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、埼玉高速鉄道株式会社を構成員とする地下鉄7号線延伸連絡調整会議を設置し、より一層の連携を進めることができました。中間駅まちづくりは、アンケート調査やワークショップにより地域の方々の意向を把握し、地域との連携を進めることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している — 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地下鉄7号線延伸連絡調整会議を設置し、埼玉県、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、埼玉高速鉄道株式会社の3団体と連携を図りました。 ②については、地下鉄7号線延伸線計画に係る調査、及び概算建設費・概算工期に関する調査において、埼玉県と協定を締結し費用分担したことにより、経費を2分の1に圧縮することができました。 ③については、ウェブサイト「浦和美園～岩槻地域ガイド」により、「暮らしたくなる・訪れたくなる」ような地域の魅力を発信するとともに、地域のまちづくりや文化・イベントの紹介を行いました。 ④については、地下鉄7号線中間駅まちづくり方針の中で、「自然と先端技術が融合した持続可能なまち」をまちづくりのテーマとすることで、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	本事業が実現することで、施策「広域的な交通施策の推進」に、寄与するものであることから、本事業の貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続や中間駅周辺のまちづくりの事業化に向けて、関係者との調整を図るための協議がこれまで以上に必要となるため、より一層の連携を進めます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現に向け、国や県、鉄道事業者等の関係者と、これまで以上に連携を密にして取組を進めます。 また、各地区の定住人口及び交流人口の増加に向けて、まちの魅力向上とにぎわいの創出に向けて各事業に取り組むとともに、地下鉄7号線中間駅周辺のまちづくりについても事業化に向けて、地元との共創によるまちづくりの推進や関係機関と連携を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 05	七里駅舎及び大和田駅舎の機能性向上の推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	広域的な交通施策の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	区画整理支援課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	七里駅周辺地域及び大和田駅周辺地域の利便性や安全性、快適性の更なる向上を目指します。
事業内容	・七里駅北側で施行中の組合土地区画整理事業により整備される駅前広場と合わせ、七里駅舎の橋上化及び南北自由通路の整備を実施します。 ・大和田駅周辺で施行中の組合土地区画整理事業により整備される駅前広場と合わせ、大和田駅舎の改修を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,467,281,360	100%	1,139,029,996	100%
財源内訳	一般財源	141,993,360	9.7%	105,339,996	9.2%
	国・県支出金	604,988,000	41.2%	462,090,000	40.6%
	地方債	720,300,000	49.1%	571,600,000	50.2%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.81 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,606,810	
総コスト（円）<A+B>				1,162,636,806	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①七里駅橋上駅舎・南北自由通路の供用を開始しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②整備方針の決定に当たり、駅周辺で抱える課題の整理及び鉄道事業者である東武鉄道株式会社と駅舎の形状や自由通路設置位置、駅舎改修に係る物件補償に関する協議に時間を要したため、目標を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	七里駅橋上駅舎・南北自由通路整備	B	目標		橋上駅舎・自由通路建築工事	橋上駅舎・自由通路建築工事	築造工事竣工供用開始	―	―
			実績	施行協定締結	橋上駅舎・自由通路建築工事	橋上駅舎・自由通路建築工事	築造工事竣工供用開始		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	大和田駅舎改修	C	目標		整備方針検討	整備方針協議	整備方針決定	基本設計	実施設計に係る協定締結
			実績	―	整備方針検討	整備方針協議	整備方針協議		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和4年度の七里駅及び大和田駅の1日当たりの乗降客数は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことに伴い、増加しました。 前年度比：105.5%（七里駅） 105.5%（大和田駅）
	定性的変化	七里駅及び大和田駅周辺におきましては、七里駅北側特定土地区画整理事業と大和田特定土地区画整理事業が施行されていることから、事業の進捗に合わせて駅舎の改修を進めることが重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和5年度末に七里駅橋上化・自由通路の供用開始を目標としていることから、事業に遅れが生じないよう、鉄道事業者とより密に連携し、事業に取り組んでいきたいと考えております。
	取組結果	現場での問題点や工事の工程管理について、鉄道事業者と密に連携を行ったことで、令和5年度末に七里駅橋上化・自由通路の供用開始を実施することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している ― 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、七里駅舎の工事にあたり、鉄道事業者及び土地区画整理組合と連携し事業を進めることができました。 ②については、事業費1,139,029,996円の内462,090,000円を国庫補助金の活用により、コストが圧縮され、費用対効果が改善されました。 ③については、七里駅舎の工事について、市ホームページや見沼区役所の発行する「見沼区のまちづくり」を利用し、事業の進捗状況について周知を行いました。 ④については、七里駅の既存駅施設の撤去物等について再資源化に努めることで、「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	本事業は、七里駅橋上化・自由通路の整備を通じて、歩行者の南北往来が自由になることから、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の上昇に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、大和田駅舎改修における令和5年度の目標が達成できなかったため、今後事業に影響が出ないよう、鉄道事業者とより密に連携し、事業に取り組んでいきたいと考えております。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の整備効果は、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の上昇に寄与するものであると考えていることから、事業に遅れが生じないよう、引き続き、鉄道事業者と連携し、取り組んでまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 06	幹線道路整備の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ			
	政策（節）	第 1 節 人を呼び込み交流を促す都市インフラ			
	施策	広域的な交通施策の推進			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	都市計画道路を始めとする幹線道路の整備が遅れていることから、広域道路ネットワークを形成します。
事業内容	・道路整備マネジメントを行います。 ・南北都市軸は、一般国道122号蓮田岩槻バイパスや（都）産業道路などの多車線道路を整備します。 ・東西連携軸は、（都）大宮岩槻線や（都）道場三室線などの多車線道路を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		14,432,488,915	100%	9,208,584,585	100%
財源内訳	一般財源	1,404,265,915	9.7%	887,653,340	9.6%
	国・県支出金	1,912,023,000	13.2%	1,515,366,984	16.5%
	地方債	11,112,400,000	77.0%	6,805,300,000	73.9%
	その他特定財源	3,800,000	0.0%	264,261	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.09 人 ） × 職員1人当たりの人件費		59,563,090	
総コスト（円）<A+B>				9,268,147,675	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【未実施・未達成の目標指標】 ①②について、特殊資材の調達の苦慮や関連工事等の影響により、年度内に開通予定であった路線において開通ができなかったため、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	都市計画道路の整備率	C	目標		54.8%	55.0%	55.6%	55.8%	56.4%
			実績	54.2%	54.8%	55.0%	55.3%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	4車線道路ネットワークの整備延長	C	目標		道路整備工事用地買収	道路整備工事用地買収	5.2km	0.7km	0.2km
			実績	0.0km	道路整備工事用地買収	道路整備工事用地買収	1.3km		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	直近3ヶ年度の国費内示率（内示額） 令和3年度：73.6%（805,189千円）、令和4年度：63.2%（784,150千円）、令和5年度：88.6%（1,330,130千円）
	定性的変化	・道路及び街路整備事業については、事業の財源として国庫補助金に依存する割合が大きいものの、国はストック効果を高める事業や老朽化対策、交通安全対策などへ重点的に予算を配分する方針のため、バイパス事業などへの予算配分が年々減少してきています。 ・近年の労務単価や資材価格の上昇により、全体事業費が増加しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・事業中路線の早期完成を図るため、国庫補助金の追加補正を活用するなど財源確保に努めました。
	取組結果	・都市計画道路道場三室線において交通の円滑化や防災機能の向上、安心安全な歩行空間を確保するため、国の補正予算（内示額62,700千円）を活用し、用地取得を前倒して実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①について、本町通り線（鈴谷2工区）において、主要渋滞箇所である鈴谷交差点の渋滞解消を図るとともに、隣接する土地区画整理事業と一部区間の一体的な整備を連携して進めました。 ②について、都市計画道路道場三室線において交通の円滑化や防災機能の向上、安心安全な歩行空間を確保するため、国の補正予算（内示額62,700千円）を活用し、用地取得を前倒して実施しました。 ③について、事業に対する理解を得るため、整備対象路線の事業説明会（工事説明会を含む）を5路線9回開催しました。また、道路整備計画のパンフレットや市ホームページにより、事業計画及び事業状況を広報・周知しました。 ④について、幹線道路整備に伴い、交通渋滞緩和や走行時間短縮によるCO2の削減、また自然災害時のおける緊急輸送の確保に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、一般国道463号越谷浦和バイパス（鶴巻ランプ）等の供用を通じて、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものであり、施策に対して貢献していると考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②について、事業中路線の早期完成を図るため、国の補正予算を活用するなど財源確保に努めます。また、着実な完成のため、土地収用法の活用を視野に入れた交渉を進めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業中路線の着実な完成のために、入念に工程管理を行い、開通が遅れないように事業を進めます。また、用地取得の難航により事業が長期化している路線については、引き続き交渉を進めるとともに、土地収用法の活用を視野に入れながら事業を進めることで、幹線道路の着実な完成を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 07	新大宮上尾道路の整備促進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ		
	施策	広域的な交通施策の推進			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	広域道路推進室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、南北方向の移動円滑化を目指します。
事業内容	「国の施策・予算に対する要望」、「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,159,333,000	100%	2,259,333,000	100%
財源内訳	一般財源	115,933,000	10.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,043,400,000	90.0%	2,259,333,000	100.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.11 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,325,110	
総コスト（円）<A+B>				2,268,658,110	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「国の施策・予算に対する要望」、「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新大宮上尾道路の要望活動	B	目標		関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施
			実績	設計・用地説明会の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	平成28年４月に国の直轄事業として新規事業化（与野JCT～（仮）上尾南ICまでの8km区間）され、また平成29年３月には有料道路事業者として首都高速道路（株）が決定し、合併施行方式により事業が進んでいます。そして、令和2年3月に都市計画事業承認及び認可告示がされました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	関係機関と連携を図りながら、十分な事業費を確保し、事業化された区間を早期開通するよう要望活動の実施を行っていきます。
	取組結果	新大宮上尾道路の整備促進のため、国等に対し、4回の要望活動を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、他部署、他自治体と連携して「国の施策・予算に対する要望」、「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」により、早期の完成についての要望を4回実施しました。 ②については、コスト縮減を図りつつ、可能な限り公共負担の軽減を要望しています。 ③については、国や首都高速道路（株）が作成したパンフレットを窓口に常設し、事業PRに努めました。また、要望活動状況を市ホームページで公開しました。 ④については、要望の実施により、圏央道沿線からの都心方面へのアクセス性向上による、地域のつながりの強化を図ることで、「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	国に対して、事業化区間の早期完成と圏央道までの未事業化区間の早期事業化の要望を実施して、広域交通ネットワークの構築を促進することで、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、関係機関と連携を図りながら、十分な事業費を確保し、事業化された区間を早期開通するよう要望活動の実施を行っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後の事業進捗を注視しつつ、整備促進を要望していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-1-3 － 08	核都市広域幹線道路の延伸の推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 1 節	人を呼び込み交流を促す都市インフラ	
	施策	広域的な交通施策の推進		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	広域道路推進室	都市経営戦略部	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、東西方向の移動円滑化を目指します。
事業内容	計画の具体化に向けた国への要望活動を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.48 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,433,480	
総コスト（円）<A+B>				12,433,480	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「国の施策・予算に対する要望」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	核都市広域幹線道路延伸の要望活動	B	目標		国への要望を実施	国への要望を実施	国への要望を実施	国への要望を実施	国への要望を実施
			実績	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施	国への要望の実施		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	核都市広域幹線道路は、圏央道と東京外環道の間に並行するように位置し、広域道路ネットワークを形成する道路として計画されています。埼玉県南部における慢性的な混雑を改善する観点から、埼玉新都心線～東北道付近間を優先検討の対象区間としています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	核都市広域幹線道路の概略計画の検討に向けて、事業の概要を市民の方に周知するため、オープンハウス等を実施します。
	取組結果	オープンハウスを11回実施し、事業概要を市民の方に周知しました。また、ワークショップを6回実施し、地元住民の期待や懸念の共有及び対象地域の課題や交通課題に関する意見を聴取しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、他部署、他自治体と連携して「国の施策・予算に対する要望」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」などにより、要望を3回実施しました。 ②については、コスト縮減を図りつつ、可能な限り公共負担の軽減を要望しています。 ③については、国や県と連携し、市ホームページの公表や区役所等にパネルを設置するなど、事業PRに努めました。 ④については、要望の実施により、さいたま新都心の防災時の拠点機能が十分発揮されることで、「11　住み続けられるまちづくりを」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	国に対して、核都市広域幹線道路の延伸の整備が推進されることにより、高速道路ネットワークの構築を促進することで、成果指標「さいたま市の交通の利便性に関する満足度」の増加に寄与するものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、核都市広域幹線道路の概略計画の検討に向けて、事業の概要を市民の方に周知するため、オープンハウス等を実施します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	概略計画のとりまとめに向けて引き続き、国、県と連携を図り、推進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ
政策（節）	第　2　節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ
目指す方向性	個性豊かで魅力ある景観を形成し、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境の提供を目指します。また、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立するとともに、安全かつ安定的な水の供給や下水道の普及など、市民生活を支える基盤を整備します。	
施策コード・施策	09-2-1	個性豊かで潤いのある都市空間の形成
施策展開	1	市民・事業者・行政の協働により、地域の状況に応じた景観に関する誘導・保全・啓発を行い、個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成を図ります。
	2	市街地における公共空間の緑化や市民・事業者等による主体的な取組への支援を推進するとともに、市民との協働により緑を創り育て、潤いのある都市空間の形成を図ります。
	3	地域特性や市民ニーズを踏まえた質の高い公園の整備・改修を進めるとともに、市民や地域が参加する管理運営の促進やPark-PFIの導入を図るなど、公民連携に取り組みます。

施策マネジメント局・課	都市局	都市計画課	都市局	みどり推進課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	09-2-1-01 個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成の推進	都市計画課、北部都市計画事務所都市計画指導課、南部都市計画事務所都市計画指導課	B	B	B			I
2	09-2-1-02 街なかにおける緑の創出	みどり推進課	B	B	B			I
3	09-2-1-03 大規模公園の整備推進	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課、防災課	B	B	B			I
4	09-2-1-04 身近な公園の整備推進	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課	A	A	A			I
5	09-2-1-05 都市公園のリフレッシュ推進	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課	A	A	B			I
6	09-2-1-06 Park－PFI等公民連携による公園のにぎわい創出	都市公園課	B	A	A			I
7	02-3-1-04【再掲】 染谷・加田屋地区の公園等の整備推進	染谷・加田屋地区整備室		B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	62.5%（令和2年度）	**64.1%**	**63.3%**	**63.9%**			△	65%	68%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」は、基準値に対して向上しており、中間目標値に向けて順調に推移しているものと考えます。これは、身近な公園の整備や公民が連携したグリーンインフラの取組等が成果をあげていると考えられます。 一方で、令和5年11月に実施したインターネット市民意識調査では、回答者のうち、さいたま市の景観が良くなったと思う割合は3割弱であるため、都市景観に関する関心を高めていくことが成果指標の向上に寄与するものと考えられます。 このようなことから、目標の達成に向けて、引き続き施策を構成する事業を推進するとともに、事業効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、おおむね順調に進捗しています。 成果指標の動向分析においても、市民の関心度が徐々に高まってきていることから、引き続き市民等に十分理解して頂けるよう周知広報を進めていきます。また、令和6年度以降の同事業の推進に当たっては、これまでの取組に加え、中心市街地等における都市景観及びグリーンインフラの取組の重要性の周知を強化し、公民が連携した事業展開を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1 － 01	個性豊かで魅力ある良好な都市景観形成の推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市計画課	北部都市計画事務所都市計画指導課	南部都市計画事務所都市計画指導課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11,15,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が愛着や誇りを持てる、個性豊かで魅力ある良好な都市景観を形成します。
事業内容	・都市景観の形成に影響を与える建築物や工作物等に対する景観誘導、重点的に取り組む景観拠点において、市民・事業者・行政の連携による景観まちづくりのため、地域住民等の意識醸成に向けた啓発を行い、その取組を支援します。 ・景観重要建造物・樹木の指定による景観の保全や啓発を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		486,000	100%	140,840	100%
財源内訳	一般財源	486,000	100.0%	140,840	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.91 人 ） × 職員1人当たりの人件費		49,649,910	
総コスト（円）<A+B>				49,790,750	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①景観計画に基づく届出による景観誘導を実施しました。 ②盆栽町及び西浦和駅周辺地区の地域住民等と景観ルールの策定に向けた意向確認・意見交換を行いました。 ③景観重要建造物・樹木の指定候補の検討を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	景観計画適合率	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	100%（令和元年度）	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	個性豊かで魅力ある良好な景観形成に向けた地域ルールの作成支援	B	目標		地域住民等の意識醸成に向けた啓発	地域住民等の意識調査	地域住民等の意見交換	景観まちづくりの取組ルール(案)の作成	景観まちづくりの取組ルールの作成(1地区)
			実績	事業調整	地域のまちづくり団体、庁内関係課へ協議・啓発実施	地域住民等へのアンケート調査の実施	地域住民等の意見交換		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	景観重要建造物・樹木の指定件数	B	目標		指定候補の検討	指定1件	指定候補の検討	指定1件	周知、啓発（活用に向けたPR等）
			実績	指定13件(累計)	指定1件（累計14件）	指定1件（累計15件）	指定候補の検討		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	アフターコロナにおける新たな生活スタイルや人々の意識の変化に伴い、身近な周辺環境に対する関心が高まってきていることや、より質の高い快適な生活環境の創出が求められる中で、まちの魅力を高める手段として良好な都市景観形成の重要度が増しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	①については、地域でのまちづくりルール作成へ向け、令和5年度は地域住民等の意見交換を予定しているため、当該地域のまちづくり事務所、まちづくり団体及び自治会等との連携をさらに深めていきます。 ③については、景観計画について、建築を計画する事業者や団体へのさらなる周知を進めていきます。
	取組結果	①については、地域でのまちづくりルール作成に向け、当該地域のまちづくり事務所、まちづくり団体及び自治会等との意見交換を実施しました。 ③については、窓口における景観計画冊子及びチラシの配布などの周知を行い、適合率は100%となりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域でのまちづくりルール作成に向け、当該地域のまちづくり事務所、まちづくり団体及び自治会等との意見交換を実施しました。 ②については、景観法に基づく届出等に関して、オンライン市役所さいたま（電子申請・届出サービス）での窓口予約及び届出を令和6年3月29日から開始しました。 ③については、景観計画冊子及びチラシを南北都市計画指導課の窓口や各区役所情報公開コーナーにて配架し、周知徹底を図ったことにより、景観計画適合率は100%となっています。 ④については、景観法に基づく届出（令和5年度届出実績65件）の中で、緑化に関する景観形成基準により、壁面緑化や外構での緑化を推進することで「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、景観計画に基づき、地域の都市景観の形成に影響を与える大規模な建築物等を届出の対象とし景観誘導を行い、景観計画に適合したまちづくりを推進することで、成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域でのまちづくりルール作成へ向け、当該地域のまちづくり事務所、まちづくり団体及び自治会等との連携をさらに深めていきます。 ③については、景観計画について、建築を計画する事業者や団体へ引き続き周知するとともに、景観計画に関する届出等に関するオンライン市役所さいたまでの窓口予約及び届出の利用拡大に向けた周知を進めていきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	地元自治会、まちづくり団体等との意見交換・意識啓発を引き続き実施し、地域主体による「景観まちづくりの取組ルール（案）」の検討を支援します。また、景観重要建築物・樹木を指定し、景観の保全・啓発に取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1	－ 02	街なかにおける緑の創出		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成			
他施策への貢献（再掲先）	02-3-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	みどり推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,15,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民、団体、事業者等の主体的な取組を推進することで、緑豊かで潤いのある都市空間を形成します。
事業内容	グリーンインフラの多様な機能を生かして地域の賑わい創出やコミュニティの醸成を図るため、市民協働により公共空間を利用した花の植栽に取り組むとともに、助成事業や緑化協議による民有地での樹木等の植栽を推進します。市民協働を継続性の高いものとするため、緑に関する講習会の開催や公共施設等における緑のカーテンの実施等による市民の意識啓発に取り組むとともに、花と緑のスポットを連携させて魅力的な体験や交流を創出するガーデンツーリズムを推進します。 また、街なか空間の回遊性・滞在性の向上による地域ブランド力を高めるため、緑のまちづくりを推進する公民連携エリアプラットフォームを構築するとともに、多様な機能を有するグリーンインフラの取組の定着化に向けて社会実験を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		59,328,000	100%	56,867,293	100%
財源内訳	一般財源	42,493,000	71.6%	42,321,293	74.4%
	国・県支出金	8,667,000	14.6%	6,726,000	11.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	8,168,000	13.8%	7,820,000	13.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.78 人 ） × 職員1人当たりの人件費		31,755,780	
総コスト（円）<A+B>				88,623,073	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	①花苗の配布を2回実施しました。②大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームに参画する企業等と連携して、緑化滞在空間の社会実験を実施しました。③市民ボランティア、大学等が参画するガーデンツーリズムワークショップを2回開催しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民ボランティアが管理する公共花壇の面積	B	目標		9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡	9,000㎡
			実績	9,000㎡（令和元年度）	9,085㎡	9,179㎡	9,171㎡		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	グリーンインフラを活用した公民連携事業	B	目標		エリアプラットフォームの構築	公民連携による社会実験の実施	公民連携による社会実験の継続実施	社会実験の評価、取組の定着化に向けた検討	公民連携によるグリーンインフラの取組の定着化
			実績	―	構築	公民連携による社会実験の実施	公民連携による社会実験の継続実施		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	ガーデンツーリズムの推進	B	目標		市民・民間企業における取組状況の把握	全市的な展開に向けた制度設計	ロードマップ作成	モデルエリア検討	モデルエリアにおける試行
			実績	―	取組状況の把握	全市展開に向けたプロジェクトの設定	ロードマップ作成		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	都内の3公園平日利用者が1.9倍増加するなど、運動不足の解消・ストレス緩和の効果が得られる場として、グリーンインフラとしての緑や、オープンスペースの重要性が再認識されています。
	定性的変化	国では、令和5年9月に「グリーンインフラ推進戦略2023」を新たに策定し、グリーンインフラの目指す姿や、取組に当たっての視点を示すとともに、官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトインすることを目指しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民ボランティア及び民間企業等と連携した取組を広く周知するとともに、新たな企業の参画を図ります。
	取組結果	市民ボランティアの活動を周知する「花いっぱいだより」を創刊するとともに、新たな企業と連携して、シビックグリーンさいたまにブースを出展しました。また、大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームに参画する企業等と連携して、緑化滞在空間の社会実験を実施し、新たな企業から本取組への協賛を得ました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市民ボランティアによる花いっぱい運動を通じて公共の花壇を管理しました。市民ボランティア、大学及び企業と連携してワークショップを企画・開催しました。大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームにおいて、企業等と連携して、緑化滞在空間の社会実験やワークショップを行いました。 ②については、緑化滞在空間の社会実験及びみどりの街並みづくり助成事業に国の補助金を活用しました。 ③については、市民ボランティアの活動を周知する「花いっぱいだより」を創刊するとともに、シビックグリーンさいたまにブースを出展し、花いっぱい運動等の取組を周知しました。 ④については、助成事業等による民有地の緑化や公共施設の緑のカーテン事業等の緑化推進に関する取組を通じて都市の気温上昇の抑制に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業の活動成果は、花壇活動、緑化滞在空間の社会実験及びワークショップの開催等により、市民ボランティアや民間企業等と連携して取組を行う機運が高まっているものと考え、成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の向上に貢献していると考えます。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①及び③については、引き続き、市民ボランティア及び民間企業等と連携した取組を広く周知するとともに、新たな企業の参画を図ります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業の活動成果は成果指標の増加に直接寄与するものですが、持続的に取組を推進するためには、新たな市民ボランティアや民間企業等の参画を図っていく必要があります。事業の推進にあたっては、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報の取組を推進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1 － 03	大規模公園の整備推進
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ
	政策（節）	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成
他施策への貢献（再掲先）	02-3-1　10-1-1	

事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市公園課	北部公園整備課	南部公園整備課	防災課
	—	—	—	—

重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	11,15

Ⓟlan（計画）

事業目的	大規模公園（秋葉の森総合公園、見沼通船堀公園、さいたまセントラルパーク、与野中央公園）の整備により、緑の核となり、地域の環境改善や地域住民の憩い、自然とのふれあい、身近なスポーツや地域活動の場となる拠点を創出します。
事業内容	・秋葉の森総合公園 緑に囲まれた良好な自然環境の中で、貴重な動植物を保護しつつ、市民が気軽にスポーツ、レジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる場を創出するために、自然と共存できる公園を整備します。 ・見沼通船堀公園 見沼田圃地域における既存の自然・歴史・文化をかけがえのない環境資産として次代に引き継ぎ、見沼田圃の保全・活用・創造を先導するために、緑の核となる公園整備を進めます。 ・さいたまセントラルパーク 見沼田圃地域における既存の自然・歴史・文化をかけがえのない環境資産として次代に引き継ぎ、見沼田圃の保全・活用・創造を先導する緑の核となるとともに、市民の避難場所となり、かつ広域防災拠点を補完する防災機能を有する都市公園の整備を進めます。 ・与野中央公園 みどりと水辺が豊かな居心地の良い空間を創造するとともに、スポーツ・レクリエーション機能の維持・充実を図るため、広場及び複合スポーツ施設等を配置し、地区内外から多くの人が訪れ交流できる公園を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,600,456,000	100%	1,454,831,879	100%
財源内訳	一般財源	191,327,000	12.0%	139,565,879	9.6%
	国・県支出金	431,329,000	27.0%	391,866,000	26.9%
	地方債	977,800,000	61.1%	923,400,000	63.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 5.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		45,449,410	
総コスト(円)<A+B>				1,500,281,289	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①引き続き、整備工事を行いました。 ②道路管理者・水路管理者・河川管理者等の関係機関と協議を行いました。 ③事業地内において用地取得を行いました。 ④整備に向けて、基本設計を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	秋葉の森総合公園 公園の供用開始	B	目標		基本設計	実施設計	整備工事 着工	整備工事	整備工事 供用開始 （一部）
			実績	基本計画の策定	基本設計	実施設計 造成工事	整備工事		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	見沼通船堀公園 公園計画の改定	B	目標		公園計画の修正検討	関係者、利用者との調整、協議	関係機関協議	修正方針とりまとめ	公園計画の改定
			実績	—	公園計画の修正検討	関係者、利用者との調整、協議	関係機関協議		
		改定情報			—	—	—	—	—
③	さいたまセントラルパーク 整備	B＋	目標		都市計画決定	事業認可 用地取得に着手	用地取得	用地取得	用地取得 設計検討に着手
			実績	農業振興地域整備計画変更 見沼田圃土地利用	都市計画決定 都市計画事業認可	用地測量 土地評価 用地交渉	用地取得		
		改定情報			令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）
④	与野中央公園 公園整備	B	目標		施設配置の検討・調整	工事展開の検討・調整	基本設計	実施設計	整備工事着工
			実績	外周道路実施設計 橋りょう予備設計	施設配置の検討・調整	工事展開の検討・調整 基本設計	基本設計		
		改定情報			—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市都市公園条例における目標値「市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：10㎡／人」に対し、令和6年4月1日時点の現況値は 5.102㎡／人です。（令和2年4月1日時点人口で固定）
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が自宅近くで過ごす時間が増え、緑とオープンスペースの重要性が再認識されるようになり、その需要の高まりに対応していくことが求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	【秋葉の森総合公園】令和4年度の実施設計と併せて基盤整備及びバーベキューエリアの整備に取り組みます。【見沼通船堀公園】令和5年度の上半期に道路管理者と協議調整を行い、令和5年度中に公園計画の修正案を作成していきます。【さいたまセントラルパーク】令和4年度は、公園予定地の測量、土地評価、用地交渉を実施し、令和5年度から用地取得に着手する予定です。【与野中央公園】埼玉県やスポーツ文化局との事業調整を進めるとともに、公園の基本設計に取り組みます。
	取組結果	【秋葉の森総合公園】バーベキューエリアの整備に着手しました。【見沼通船堀公園】道路管理者等と協議調整を行い、公園計画の修正案を作成しました。【さいたまセントラルパーク】用地取得に着手しました。【与野中央公園】埼玉県やスポーツ文化局との事業調整を進めるとともに、公園の基本設計に取り組みました。引き続き、埼玉県の一体型調節池及びスポーツ文化局の次世代型スポーツ施設計画との整合を図ります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、見沼通船堀公園において、道路管理者等と協議調整を行い、事業推進に向けた連携を行いました。 ②については、見沼通船堀公園において、既存のソフトボール場、サッカー場、ゲートボール場及びドッグランを生かした計画としました。 ③については、全ての事業において、手続を進めるにあたり、周辺住民や協議会、関係機関に対して、チラシ配布や説明会等事業内容を周知する取組を8回行いました。 ④については、全ての事業において、公園整備まで至った場合には、街なかでも自然や緑を感じ、子どもからお年寄りまで誰もが利用できる施設の整備が実現することとなり、「3　すべての人に健康と福祉を」にも寄与すると考えます。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、さいたまセントラルパークの整備における、さいたま新都心周辺での大規模災害発生時の避難場所及び活動拠点となるオープンスペースの整備や、与野中央公園における、市民ニーズや社会情勢に対応した調節池底面利用計画、次世代型スポーツ施設や隣接用水路と公園の一体感、それらを考慮した公園の整備等、市民のニーズや社会情勢に対応した公園計画修正、関係機関との連携実施を通じて、成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、 【秋葉の森総合公園】公園整備が着実に進捗できるように、関係機関と連携し整備工事を推進します。 【見沼通船堀公園】地元関係者への説明や事業者との意見交換を行い、計画を推進します。 【さいたまセントラルパーク】着実に公園整備を進めるため、国費の確実な充当が必要であり、国土交通省に対しより具体的に財政支援を要望していきます。 【与野中央公園】埼玉県やスポーツ文化局、その他関係機関と連携しつつ実施設計、整備工事等の調整を行います。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性

【秋葉の森総合公園】公園整備が着実に進捗できるように、関係機関と連携し整備工事を推進します。
【見沼通船堀公園】道路管理者・水路管理者・河川管理者等と引き続き協議を進めるとともに、地元調整や事業者との意見交換を行い、計画を推進します。
【さいたまセントラルパーク】着実に公園整備を進めるため、国費の確実な充当が必要であり、国土交通省に対しより具体的に財政支援を要望し、引き続き用地取得に着手します。
【与野中央公園】埼玉県やスポーツ文化局との事業調整を進めるとともに、公園一部エリアの実施設計に取り組みます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1	－	04	身近な公園の整備推進
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成		
他施策への貢献（再掲先）	―			

事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市公園課	北部公園整備課	南部公園整備課	―
	―	―	―	―

重点戦略	―	関連するSDGs	11,15

Ⓟlan（計画）

事業目的	都市公園の適正な配置・拡大に向け、身近な公園が不足する地域の解消を目指します。
事業内容	・市民の憩いやレクリエーションの場を創出する都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、子どもからお年寄りまで歩いて行ける範囲に誰もが安心して利用できる身近な公園の整備を推進します。 ・コロナ禍において、グリーンインフラの緑やオープンスペースの重要性が再認識されたことを踏まえ、身近な自然資源、運動不足の解消・ストレス緩和の効果が得られる場を確保します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,574,321,000	100%	1,533,572,803	100%
財源内訳	一般財源	23,396,000	1.5%	11,396,803	0.7%
	国・県支出金	475,825,000	30.2%	481,076,000	31.4%
	地方債	1,075,100,000	68.3%	1,041,100,000	67.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		33,604,000	
総コスト（円）<A+B>				1,567,176,803	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 市民一人当たりの都市公園面積については、目標値5.08㎡に対し5.102㎡となり目標を達成しました。また、身近な公園の開設数の目標値4か所に対して、拡張を含め6か所開設し、目標を達成しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民一人当たりの都市公園面積【R2.4.1時点人口で固定】	A	目標		5.07㎡	5.075㎡	5.08㎡	5.085㎡	5.09㎡
			実績	5.06㎡（令和元年度）	5.08㎡	5.095㎡	5.102㎡		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	都市公園開設数	A	目標		4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
			実績	7か所（令和元年度）	8か所	6か所	6か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市都市公園条例における目標値「市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：10㎡／人」に対し、令和6年4月1日時点の現況値は 5.102㎡／人です。（令和2年4月1日時点人口で固定）
	定性的変化	身近な公園の不足する地域は解消されつつありますが、既存住宅地においては、土地の取得に時間を要するため、未だに不足する地域が存在している状況です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	設計の段階から、地元との意見交換を行い、地域の特性や市民ニーズを十分に把握した上で整備を進めることが必要と考えます。また、国庫支出金等の特定財源を確保することで、市の財政負担を軽減するよう努めます。
	取組結果	基本設計などを実施する際、地元との意見交換を行い、地域の特性や市民ニーズを踏まえた計画図の作成を行いました。また、公園整備にあたっては、国庫支出金等の特定財源を確保し、市の財政負担を軽減するよう努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、公園整備では、計画段階から近隣住民等との意見交換会を実施し、市民ニーズを踏まえた公園づくりを行いました。引き続き、地元との意見交換を行いながら整備を進めていきます。 ②については、基本設計・実施設計において、関係者協議や現地状況の把握を周到に行うことで、事業の効率化に努めました。公園整備に当たっては、整備費用に国費と市債を充当して事業を実施しています。 ③については、近隣住民等に対して、計画段階の意見交換の開催や、公園完成のお知らせを行いました。また、指定管理者である（公財）さいたま市公園緑地協会の運営するホームページ「さいたま公園ナビ」により、市内の公園情報を発信しています。 ④については、子どもからお年寄りまで誰もが安心して利用できる公園整備を進めたことにより、「3　すべての人に健康と福祉を」にも寄与すると考えます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	令和5年度は、身近な公園を拡張も含めて6か所開設しました。新規整備する公園においては、さいたま市公共施設緑化マニュアルに基づき、公園敷地内の緑化面積を30%以上確保するよう努めており、成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、公園整備に当たり、より一層市費負担の軽減を図るため、国庫支出金と市債を充当して事業を進めていきます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	設計の段階から、地元との意見交換を行い、地域の特性や市民ニーズを十分に把握した上で整備を進めることが必要と考えます。また、国庫支出金等の特定財源を確保することで、市の財政負担を軽減するよう努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1 － 05	都市公園のリフレッシュ推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市公園課	北部公園整備課	南部公園整備課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	6,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	既存公園又は公園施設の改修を進め、公園利用者の安全・安心の確保とともに、公園の質と利便性の向上を目指します。
事業内容	公園利用者の安全・安心の観点から老朽化した公園の改修を進めるとともに、公園の質や利便性向上を図るため、地域特性や市民ニーズを踏まえて公園施設の改修等を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		641,303,800	100%	411,826,800	100%
財源内訳	一般財源	110,903,800	17.3%	50,226,800	12.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	530,400,000	82.7%	361,600,000	87.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.56 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,506,560	
総コスト（円）<A+B>				433,333,360	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①公園トイレリフレッシュ（便器の洋式化）6か所 ②公園施設の大規模改修1か所

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公園トイレの洋式便器設置箇所数	B	目標		8か所	6か所	6か所	6か所	6か所
			実績	8か所	8か所	8か所	6か所		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	都市公園又は公園施設の大規模改修公園数	B	目標		1か所	0か所	1か所	0か所	1か所
			実績	1か所	4か所	―	1か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	施設の老朽化が進んでいるなか、トイレ修繕や更新による洋式化や公園施設のリニューアルの需要が一層高まっている状況です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公園施設の老朽化が課題となるなか、便器交換の際、老朽化した設備の機能向上を行うなど、効率的に大規模改修及びトイレリフレッシュを推進していきます。
	取組結果	計画した公園施設の改修等を行い、効率的に大規模改修及びトイレリフレッシュを推進することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、トイレリフレッシュについて、公園管理を担う指定管理者である（公財）さいたま市公園緑地協会と利用状況や要望について情報共有を行うなどの連携により、計画的に便器の洋式化を実施しました。都市公園の大規模改修においては、（公財）さいたま市公園緑地協会や運営団体と定期的に意見交換を行うなど、ニーズを把握して改修に取り組んでいます。 ②については、トイレリフレッシュについて、便器交換の際、設備の機能向上を6件行ったことで費用対効果が高まったと考えます。 ③については、トイレリフレッシュや都市公園及び公園施設大規模改修の際は、地元自治会への説明、周辺住民への周知のほか、公園利用者への周知活動を全7件において実施しました。 ④については、当事業により、子どもからお年寄りまで市民がより快適に公園を利用できるようになり、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公園トイレのリフレッシュや大規模改修に取り組むことにより、都市公園の快適性、清潔さ、安全性など公園利用者の利便性向上につながり、成果指標である「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」に寄与するものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、公園施設の老朽化が課題となる中、便器交換の際、老朽化した設備の機能向上を行うなど、効率的に大規模改修及びトイレリフレッシュを推進していきます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	策定したトイレリフレッシュ計画に基づき、トイレの洋式化に向けて設計、修繕、改修等を進めていきます。また、地域特性や市民ニーズを踏まえつつ、利用者の安心・安全の観点から老朽化した公園の改修を行い、市民が快適な生活ができていると感じられるよう事業を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-1 － 06	Park－PFI等公民連携による公園のにぎわい創出		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	個性豊かで潤いのある都市空間の形成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市公園課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11,15,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	民間事業者との連携を加速し、都市公園の魅力向上やにぎわいの創出を目指します。
事業内容	公募設置管理許可制度（Park－PFI）やネーミングライツの活用を含め、本市にふさわしい公民連携事業を推進することで、公園のにぎわい創出、魅力の向上を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,417,000	100%	5,200,000	100%
財源内訳	一般財源	4,417,000	100.0%	5,200,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.68 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,113,680	
総コスト（円）<A+B>				19,313,680	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・2公園において公募を実施し、うち1か所にて認定計画提出者との協定を締結しました（令和7年度目標の前倒し）。 ・1公園においてネーミングライツ事業者を決定しました（令和6年度目標の前倒し）。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「Park－PFI等公民連携事業」による民間施設設置数	A	目標		1か所増	公募要綱の作成	1か所増	公募要綱の作成	1か所増
			実績	0か所	1か所増	1か所増	1か所増		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	「ネーミングライツ」の導入数	A	目標		導入箇所の選定、PR	1か所増	導入箇所の選定、PR	1か所増	導入箇所の選定、PR
			実績	0か所増（令和元年度）※2か所（R2.4.1時点）	1か所増	導入箇所の選定、PR	1か所増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	民間事業者の活力を利用した公園が全国的に増加しています。 （131事例）
	定性的変化	平成29年度都市公園法改正により公募設置管理制度（Park－PFI）が設立されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	民間事業者との対話を深めることによって、事業者がどのようなアイディアを持っているか等の、より多くの情報を入手し、公園整備計画に反映します。
	取組結果	民間事業者との対話を深めることで、事業者のアイディア等の情報を入手し、2公園における公募につなげました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、官民連携による公園の魅力向上に向け、事業者ニーズを踏まえた公募指針を作成することを目的に、事業者への個別サウンディング調査を行いました。また、地元への説明会を2回行い、事業を理解していただけるように取り組みました。 ②及び③については、多くの事業者に公募を周知するため、市ホームページ及び（一社）日本公園緑地協会等の他団体のホームページにも公募情報を掲載しました。ネーミングライツ事業においても、市ホームページや他団体のホームページにて広報・周知活動を行い、事業者が決定しました。 ④については、民間事業者の柔軟な発想を用い、より多くの人々が安全で快適に過ごすことのできる公園を整備することで、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公募設置管理制度（Park－PFI）を活用した公民連携事業を推進することにより、事業者の柔軟な企画力、発想力を活用し、市民がより一層快適に利用できる公園の整備に貢献しています。それにより、成果指標「良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加につながったと評価します。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、引き続き、公募やサウンディング調査の情報についてホームページ等で広く周知し、民間事業者との対話を深めることによって、制度導入を予定している公園について、事業者がどのようなアイデアを持っているかより多くの情報を入手し、より良い公園整備計画に反映していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	公民が連携し、都市公園のにぎわいの創出、魅力の向上のための取組を積極的に推進していきます。 ネーミングライツ事業について、該当施設が市民に愛着を持っていただくことを目指し、市民が参加できるイベント等が行えるような施設の選定を進めていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ
政策（節）	第　2　節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ
目指す方向性	個性豊かで魅力ある景観を形成し、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境の提供を目指します。また、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立するとともに、安全かつ安定的な水の供給や下水道の普及など、市民生活を支える基盤を整備します。	
施策コード・施策	09-2-2	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出

施策展開		
	1	ユニバーサルデザインや環境負荷の軽減に配慮しながら、各地区の位置付けや特性を踏まえた都市機能の集積及び良好な住環境の創出に取り組みます。
	2	市民の主体的な活動を支援するとともに、事業者や民間団体等の多様な主体との連携を図り、都市づくりを進めます。また、都市基盤整備を進めている地区では、計画的に市街地の形成を図るとともに、長期にわたり事業化されていない地区では、社会情勢や市民の意見等を踏まえつつ、都市計画の見直しなど、良好な住環境の形成に取り組みます。
	3	子育て世帯や高齢者向けの高断熱性能を有する等環境負荷の軽減に配慮した良質な住宅の確保、マンションの良好な居住環境を確保するための支援、空き家への対応など、住生活を取り巻く環境の変化に対応した住宅を充実させるとともに、良質な住環境の形成を促進します。
	4	住宅の確保が困難な市民に対して、公的賃貸住宅のほか、民間賃貸住宅の活用促進など、住宅セーフティネット機能の向上を図り、居住の安定の確保に取り組みます。
	5	市営住宅については、高齢者、障害者、子育て世代など住宅に困窮している方が安心して暮らせるよう、老朽化した住宅の建替えや修繕等を計画的に行い、良質な住宅の供給に取り組みます。

施策マネジメント局・課				
	建設局	土木総務課	都市局	まちづくり総務課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	2	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
		1　順調　100%
		2　おおむね順調　80%以上100%未満
		3　やや遅れている　50%以上80%未満
		4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	09-2-2-01 歴史を伝える本町通りのまちづくり	与野まちづくり事務所	B	B	B			I
2	09-2-2-02 中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	まちづくり総務課、中央区役所総務課、区政推進部、デジタル改革推進部、資産経営課	B	C	B			I
3	09-2-2-03 芸術劇場と地域が連携したまちづくり	中央区役所コミュニティ課	C コロナ影響有	B	B			I
4	09-2-2-04 参加と協働によるまちづくりの推進	まちづくり総務課	A	B	B			I
5	09-2-2-05 長期未着手地区のまちづくりの推進	まちづくり総務課、浦和西部まちづくり事務所	B	B	B			I
6	09-2-2-06 市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）	市街地整備課、日進・指扇周辺まちづくり事務所、東浦和まちづくり事務所、与野まちづくり事務所	A	B	C			I
7	09-2-2-07 市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）	区画整理支援課	B	B	C			I

8	09-2-2-08 マンション管理適正化の推進	住宅政策課	B	B	B			I
9	09-2-2-09 住宅セーフティネット機能の推進	住宅政策課	A	A	A			I
10	09-2-2-10 市営住宅建替の推進	住宅政策課	B	B	B			I
11	09-2-2-11 空き家等対策の推進	環境総務課、住宅政策課	A	A	A			I
12	06-2-1-08【再掲】 だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進	福祉総務課	— コロナ影響有	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			90%	91%	83%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合	69.6%（令和2年度）	**70.5%**	**68.6%**	**67.1%**			▼	72%	75%
2	誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合	73.3%（令和2年度）	**71.1%**	**70.6%**	**71.8%**			▼	76%	80%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合」については、基準値に対して2.5%下回っており、目標からやや逆行する結果となりました。
各事業についてはおおむね順調に進捗しておりますが、基盤整備の進捗に対する市民の実感はやや不足しているように推定されます。そのため、施策を構成する事業の推進に当たっては、各事業の着実な推進に加え、施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう、より一層の周知広報も併せて進める必要があると考えられます。
成果指標2「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」についても、基準値に対して1.5%下回っております。これは、昨今の自然災害の頻発化・激甚化を受け、住まい確保に対する心理的不安や要求が高まり続けている結果と推察されます。各事業についてはおおむね順調に進捗していますが、引き続き、中間目標・最終目標達成に向け、施策を構成する事業を着実に進めていく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策はおおむね順調に進捗しています。令和5年度実績値は目標を上回っているものの、単年度の実績値が目標を下回ったため、未達成となった事業や、権利者との調整に時間を要したことにより進捗に遅れが生じた事業もありますが、施策全体の進捗に問題を生じさせるものではないと考えます。今後の方向性については、各事業の達成度を注視しつつ、成果指標の動向にも着目して、進捗維持に努めます。
住まい関連施策については、成果指標の動向として昨年度から1.2%向上する結果となっており、おおむね順調に進捗しています。そのため、今後も引き続き適切な支援策の検討を進めるとともに、施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう、周知広報の強化に努めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 01	歴史を伝える本町通りのまちづくり			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	与野まちづくり事務所	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	本町通りの沿道において、地域資源を生かし、歴史ある通りの魅力やにぎわいの創出を目指します。
事業内容	地域住民との協働により、歩行者や自転車の安全性を高める取組、街並みルールづくり等の取組を推進します。 ◆令和4年3月に開催した「与野本町通り街並みづくり会議」で示した工程に基づき、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,442,000	100%	4,581,921	100%
財源内訳	一般財源	5,442,000	100.0%	4,581,921	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.41 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,246,410	
総コスト（円）<A+B>				24,828,331	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①街並みルール素案の作成に向けた取組として、街並み会議を5回開催し意見交換を行いました。また、中央区区民まつりに出展し、取組を周知すると共に幅広く意見を聞くことができました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	沿道権利者の組織化と街並みルールの運用	B	目標		沿道権利者の組織化	街並みづくり方針の策定	街並みルールの素案の作成	街並みルールの策定	街並みルールの運用の開始
			実績	街並みルールの素案の検討	沿道権利者の組織化	街並みづくり方針の策定	街並みルールの素案の作成		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	本町通りについては、都市計画道路として計画決定されていますが、事業化の見通しは立っていません。さらに近年沿道での建替えが進行しており、江戸時代からの市場の名残である「前庭空間」が失われつつあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和4年度は、与野本町通り街並みづくり会議の中で、意見交換を行い事業を進めてきました。令和5年度は、与野本町通りに住む会員ではない人や、与野本町通りに訪れる人などに、広く検討状況を見ていただき意見をもらいながら、街並みルールを検討していきます。
	取組結果	与野本町通り街並みづくり会議と協働で、11月に行われた中央区区民まつりへ出展し、訪れた方々に与野本町通りの歴史や街並みづくり会議の取組内容の紹介とアンケートを行いました。区民まつりで取得したアンケートや意見等を参考にして街並みルールの素案をとりまとめました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、街並みルールの策定を進めるため、沿道の組織である「与野本町通り街並みづくり会議」と協働で会議を5回開催しました。 ②については、与野本町通り街並みづくり通信を配布する際に、郵便を使用せず職員で対応し郵送コストを削減しました。 ③については、街並みづくり会議が行われた後に「与野本町通り街並みづくり通信」を作成し、沿道の方に配布することにより、会議内容の周知を行いました。また、市ホームページにも掲載することにより、本町通りの沿道に住んでいる方以外にも活動が周知できるようにしました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、街並みルールを作成、運用することにより、成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善の観点	改善内容
①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③④	①及び③については、令和5年度は、与野本町通り街並みづくり会議の中で、意見交換を行い街並みルールの素案作成を進めてきました。令和6年度は、与野本町通り沿道の権利者等に、広く街並みルール素案の周知を行います。また、街並みづくり会議の中で意見交換を重ねながら、街並みルールの策定を目指します。 ④については、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献できるよう、道路の安全対策に配慮した取組を検討します。

施策の進捗に向けた今後の方向性
与野本町通り街並みづくり会議において街並みルールを検討し、地域の意見を反映させながら、取りまとめを行い、街並みルールの運用や道路整備の着手につなげていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 02	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	まちづくり総務課	中央区役所総務課	区政推進部	デジタル改革推進部
	資産経営課	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	中央区役所周辺の公共施設において、施設の安全性や公共サービスの質を高めるとともに、地域住民が交流する場の創出を目指します。
事業内容	老朽化が進行している中央区役所を始めとした周辺の公共施設について、民間活力の導入を視野に入れた複合化・再配置を行うとともに、与野本町駅周辺と鴻沼川の水辺空間を一体的にリニューアルします。また、再編後の市民・事業者・行政の利便性向上や効率化に向けて、公共施設や民間施設におけるデジタル技術の活用を検討し、当該エリアのデジタル化を推進します。 ・中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定 ・再編方針に基づき、施設の基本計画や要求水準書等の策定

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		79,173,000	100%	80,253,118	100%
財源内訳	一般財源	79,173,000	100.0%	72,218,118	90.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	8,035,000	10.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		54,102,440	
総コスト（円）<A+B>				134,355,558	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①実施方針及び要求水準書（案）を作成し、令和6年2月21日に公表しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業の実施	B	目標		再編方針の策定	基本計画の策定	公募準備（実施方針及び要求水準書原案の作成）	公募準備（実施方針及び要求水準書の策定）	事業者決定
			実績	再編方針素案の作成	再編方針の策定	基本計画のとりまとめ	公募準備（実施方針及び要求水準書案の作成・公表）		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和7年度の事業者決定に向けて、アドバイザリー業務の中で、実施方針及び要求水準書（案）を作成します。作成に当たっては、関係する民間事業者や協議会、関係各課と意見交換等を行いながら進めます。
	取組結果	実施方針と要求水準書（案）を作成し、公表しました。作成に当たり、民間事業者へヒアリングやサウンディング型市場調査を実施しました。また、協議会に4回出席するとともに、区民アンケートや区民まつりでのオープンハウスを実施しました。関係各課とは検討会や分科会を開催し、意見交換等を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、協議会が開催する会議等に4回出席するとともに、区民アンケートや区民まつりでのオープンハウスを実施し、市民からの意見聴収を行いました。 ②については、関係各課との検討会や分科会において、複合化による諸室の共有化等における検討を行い、事業費削減に努めました。 ③については、事業区域周辺にお住まいの市民へ再編基本計画を説明し、事業の周知活動を行うとともに、区民アンケートやオープンハウスにおいて、事業の周知を行いました。アンケートにおける事業の認知度は66%でした。 ④については、要求水準書（案）の中で、施設のZEB Ready相当以上を要求水準とし、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	中央区役所周辺の公共施設再編基本計画に記載の想定スケジュールを着実に進め、進捗状況を周知することで、成果指標である「道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合」に寄与するものであり、施策に貢献していると考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和7年度の事業者決定に向けて、参画意向の事業者との対話や関係する各課と連携し、公募資料等を作成していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和7年度の事業者決定に向けて、アドバイザリー業務の中で、公募資料等を作成していきます。作成に当たっては、参画意向の事業者との対話や学識経験者等で構成されるPFI等審査委員会による専門的助言、関係各課との意見交換等を行いながら進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 03	芸術劇場と地域が連携したまちづくり			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	中央区役所コミュニティ課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに掲げた「芸術劇場と地域が連携したまちづくり」を推進し、「芸術のまち」としてのイメージアップを図るとともに、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場の形成を目指します。
事業内容	・アートストリート（与野本町駅から芸術劇場までの経路）を整備することで、地域のにぎわいと劇場を訪れる方々の期待感や余韻を高めるための空間を創出します。 ・彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したイベントなどを実施・支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,183,570	100%	3,443,491	100%
財源内訳	一般財源	4,183,570	100.0%	3,443,491	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.17 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,829,170	
総コスト（円）<A+B>				13,272,661	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①手形レリーフ板面交換2基、バナー保守管理、アートストリートエリアを紹介した冊子作成（5,300部）
②バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会事業支援
③「芸術劇場と地域が連携したまちづくり（リーディングプロジェクト4）」分科会2回参加
④彩の国さいたま芸術劇場リニューアルオープン記念として開催されたイベントに合わせ、芸術劇場と地域が連携したイベント「駅前アートフェスティバル」開催

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	芸術劇場と連携したイベントなどの来場者満足度	B	目標		91%	92%	93%	94%	95%
			実績	―	91%	95%	94%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	芸術劇場と連携したイベントなどの来場者数	B	目標		2,600人	2,700人	2,800人	2,900人	3,000人
			実績	―	676人	2,800人	3,034人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年1月に中央区の人口が10万人を超え、現在も増加しています。さらに令和5年度市民意識調査では、中央区を「住みやすい」と答えた方が9割を超え、引き続き高い割合となっています。
	定性的変化	市民満足度を更に上げるためにも「芸術のまち」としてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ交流ができる場の形成を目指し、地域の活性化を図ることが求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	彩の国さいたま芸術劇場リニューアルオープンに合わせ、与野本町駅前公園にて芸術劇場と地域が連携したイベント「駅前アートフェスティバル」を行います。地区内外から多くの人々を呼び込めるよう、公園内に大道芸パフォーマンスのステージやキッチンカー、案内所を設置し、多くの方に芸術劇場を知ってもらう機会の創出を図ります。広報としては市報さいたま中央区版、区ホームページ、X（旧Twitter）及び自治会掲示板での周知を行います。
	取組結果	与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場までの中継地点にある与野本町駅前公園内に、大道芸パフォーマンスのステージやキッチンカーを配置することで多くの人で賑わいました。また、彩の国さいたま芸術劇場を案内する橋渡し的な役割を担う案内所も設置し、「芸術のまち」としてのイメージアップを図りました。さらにJR東日本の協力による「缶バッジ作成」も行われ、家族連れで賑わう良き交流の場となりました。引き続き文化・芸術を通して区民の文化意識を高め、区民の交流を促進していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、彩の国さいたま芸術劇場リニューアルオープンに合わせた「駅前アートフェスティバル」開催に向けて、芸術劇場担当者や地域団体との綿密な打合せを20回以上行いました。また、芸術劇場と地域が連携したまちづくり（リーディングプロジェクト4）分科会を2回開催し、会員である地域の方々からも意見をいただくなどして協働して開催することができました。 ②については、「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が芸術劇場を活用し開催している現行の事業に対し、市が支援する形での組織連携の取組により、新たな事業費の抑制につなげています。イベント当日の全ての運営は、アートフェスタ実行委員10名により行われています。 ③「駅前アートフェスティバル」については、市報さいたま中央区版や区ホームページ、X（旧Twitter）、自治会掲示板、与野本町駅構内で周知しました。その他では、手形レリーフ等を広く周知するためのリーフレットを作成し、区内ホテル等をはじめ区内公共施設に配架しました。 ④彩の国さいたま芸術劇場と連携し「オープンシアターと連携した駅前案内所」をはじめとした、「芸術のまち」としてのイメージアップを図るイベントを開催し、芸術劇場やJR東日本、区民団体との協働により事業を実施することで、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、彩の国さいたま芸術劇場や地域・学校との連携強化を図りながら、区民のためのイベント等の実現に向け進めていることから、施策の成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じている市民の割合」の向上に貢献しています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、次年度以降も与野本町駅前周辺の多くの地域団体との連携を図りながら事業に取り組みたいと考えます。芸術劇場とは引き続き連携を図りながら更なる事業協力をお願いし、協働による事業活性化を図っていきます。 ③については、市報さいたま中央区版や市ホームページ、X（旧Twitter）、自治会掲示板や回覧板での周知を行っていますが、意図したターゲットに向けた効率かつ効果的な周知方法や周知場所を検討していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに掲げた「芸術劇場と地域が連携したまちづくり」を推進し、「芸術のまち」としてのイメージアップを図るとともに、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場の形成を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 04	参加と協働によるまちづくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	まちづくり総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	多様化・複雑化する市民ニーズに対応した、地域の良好な住環境の形成を目指します。
事業内容	・地域からの相談等に対する助言、まちづくり専門家の派遣及びまちづくり支援補助金の交付により、地域の自主的な活動の支援を行います。 ・まちづくり支援制度の周知を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,123,000	100%	1,533,853	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,123,000	100.0%	1,533,853	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.31 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,005,310	
総コスト（円）<A+B>				12,539,163	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 まちづくりガイド概要版や支援制度パンフレットを各区情報コーナーへ配架しました。また、まちづくり支援制度の紹介を市報さいたまに2回、SNSに2回掲載しました。さらに、令和5年度のまちづくりの助言・支援制度活用の実績としては、団体に対する助言を18回、まちづくり専門家を2グループに計6回派遣、まちづくり支援補助金を5団体に交付しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	まちづくりの助言・支援制度活用の件数	B	目標		25件	26件	27件	28件	29件
			実績	28件（令和元年度）	28件	27件	29件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	まちづくり支援制度の周知活動を行います。
	取組結果	まちづくり支援制度について市報掲載を2回、SNSへの掲載を2回行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、まちづくり団体等からの相談に対し、内容に応じて他課と連携しながら活動を支援しました。 ②については、まちづくり支援制度の活用団体からの相談等に対して助言を18件行い、支援制度の効果的な活用に寄与しました。 ③については、まちづくり支援制度について市報掲載を2回、SNSへの掲載を2回行いました。また、まちづくり支援に関するパンフレットの各区情報公開コーナーへの配架等を行い、まちづくり支援制度の周知を行いました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	市報さいたま、SNSへの掲載等によるまちづくり支援制度の周知等を行うことで、目標指標である「まちづくりの助言・支援制度活用の件数」を達成することができました。市民の自主的なまちづくり活動を支援することで、「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」に貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③④	③については、まちづくり支援制度の周知活動を引き続き行います。 ④については、様々な目標を意識し、事業推進を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	まちづくり支援制度の周知を行うとともに、まちづくり相談窓口として地域に対するまちづくりの助言、まちづくり支援制度により地域の活動を支援します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 05	長期未着手地区のまちづくりの推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	まちづくり総務課	浦和西部まちづくり事務所	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	土地区画整理事業の長期未着手地区を解消し、地区の特性に応じた良好な住環境の形成を目指します。
事業内容	土地区画整理事業の都市計画決定から10年以上事業化できていない地区について、住民との協働で地区のまちづくり方針等を策定し、都市計画の見直しを行いまちづくりを進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		60,895,000	100%	41,449,067	100%
財源内訳	一般財源	52,327,000	85.9%	33,033,000	79.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	8,568,000	14.1%	8,416,067	20.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		27,639,290	
総コスト（円）<A+B>				69,088,357	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①地元協議会の検討会等を7回実施し、地区計画（地元素案）の取りまとめに向けた地元協議会の活動を支援しました。 ②地元まちづくり協議会と商店会を対象としたまちづくり検討会を1回開催、地権者を対象としたまちづくり説明会を2回開催し、まちづくり手法の合意形成活動を推進しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	大門地区のまちづくりの推進	A	目標		まちづくり手法の提案	合意形成活動（地元との意見交換6回）	合意形成活動（地元との意見交換6回）	まちづくり手法地元素案の取りまとめ	都市計画変更
			実績	まちづくり手法の合意形成活動	まちづくり手法の提案	合意形成活動（地元との意見交換7回）	合意形成活動（地元との意見交換等7回）		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	西浦和第一地区のまちづくりの推進	B	目標		まちづくり方針作成	まちづくり手法の提案・地元意向調査	まちづくり手法の合意形成活動	まちづくり手法素案作成	都市計画変更
			実績	まちづくりビジョン作成	まちづくり方針作成	まちづくり手法の提案・地元意向調査	まちづくり手法の合意形成活動		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	大門地区において、地元協議会による地区計画（地元案）の取りまとめに向けた周知活動等の支援を引き続き行います。 西浦和第一地区において、具体的にまちづくりを進めて行くため、様々な手法で住民の意見を聴く場を設け、関係機関と連携し、住民と行政の協働によるまちづくりを進めて行きます。
	取組結果	大門地区において、関係権利者に対するアンケート調査の実施や広報紙による周知など、地元協議会による地区計画についての合意形成活動を支援しました。 西浦和第一地区において、説明会、グループインタビュー及び検討会を実施し、住民の意見を聴く場を設け様々な意見を頂き、まちづくりの具体化に向けた検討を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、大門地区では、地元協議会の検討会等の支援を7回行いました。西浦和第一地区では、地元まちづくり協議会や商店会が参加するまちづくり検討会を1回開催したほか、地権者が参加するまちづくり説明会を2回、多世代に個別に意見を聴取するグループインタビューを3回開催しました。 ②については、大門地区では、まちづくりだより2回の封入作業についてステップアップオフィスを活用し、職員の事務作業量を縮減しました。 ③については、大門地区では、広報紙での周知に加え、戸別訪問を実施したことにより、地元住民にアプローチを行いました。西浦和第一地区では、西浦和駅周辺のまちづくりに関する取組を広く周知するため、UR都市機構と連携したまちづくりの一環である「団地キッチン」田島の1周年マルシェと併せてまちづくりイベントを開催したほか、まちづくりニュースを2回発行しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	地区の特性に応じたまちづくりを、地域住民と協働で進めていることから、「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」に貢献していると考えます。
	評価：Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③④	①については、西浦和第一地区において具体的にまちづくりを進めて行くため、様々な手法で住民の意見を聞く場を設け、関係機関と連携し、住民と行政の協働によるまちづくりを進めていきます。 ③については、大門地区において地元協議会による地区計画に係る周知活動の支援を引き続き行っていきます。 ④については、様々な目標を意識し、事業推進を図ります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

＜大門地区＞
地元協議会と協働で広報紙による情報発信等を行い、引き続き地区計画に係る周知を図っていきます。
＜西浦和第一地区＞
地域の特性を生かしたまちづくりを進めるために、基盤整備の検討や住民との協働による個別のまちづくり手法の検討を踏まえ、都市計画の見直しを図っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 06	市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ
	政策（節）	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1	

事業課（左上欄：とりまとめ課）	市街地整備課	日進・指扇周辺まちづくり事務所	東浦和まちづくり事務所	与野まちづくり事務所
	—	—	—	—

重点戦略	—	関連するSDGs	11

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域特性を踏まえた都市基盤の整備を行い、災害に強く、安全で良好な居住環境を形成します。
事業内容	土地区画整理事業及び道路事業を推進し、駅前通線等や都市計画道路を始めとする未整備な公共施設の整備を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		3,042,566,481	100%	2,445,980,599	100%
財源内訳	一般財源	868,056,981	28.5%	688,605,139	28.2%
	国・県支出金	613,532,500	20.2%	447,122,500	18.3%
	地方債	849,600,000	27.9%	621,500,000	25.4%
	その他特定財源	711,377,000	23.4%	688,752,960	28.2%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 21.07 人 ） × 職員1人当たりの人件費		177,009,070	
総コスト(円)<A+B>				2,622,989,669	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 建物等移転補償、公共施設整備及び宅地造成工事、用地買収等を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①、②、⑤、⑥、⑨については、令和5年度実績値は目標を上回っていますが、単年度の実績値が目標を下回ったため、未達成となりました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	指扇地区 事業進捗率	C	目標		44.8%	49.3%	53.8%	58.3%	62.8%
			実績	35.2% （令和元年度）	45.7%	50.4%	54.2%		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	指扇地区 道路整備率	C	目標		37.8%	42.8%	47.8%	52.8%	57.8%
			実績	30.5% （令和元年度）	44.1%	46.1%	48.2%		
			改定情報		—	—	—	—	—
③	指扇中央通線及び文化センター通り整備事業 用地買収率	B	目標		7.0%	17.0%	27.0%	38.0%	50.0%
			実績	—	11.0%	21.1%	30.2%		
			改定情報		—	—	—	—	—
④	東浦和第二地区 事業進捗率	A	目標		57.7%	60.2%	62.6%	65.1%	67.5%
			実績	52.9% （令和元年度）	57.6%	60.0%	63.1%		
			改定情報		—	—	—	—	—
⑤	東浦和第二地区 道路整備率	C	目標		30.2%	31.6%	33.0%	34.4%	35.8%
			実績	25.8% （令和元年度）	30.6%	32.8%	33.4%		
			改定情報		—	—	—	—	—

⑥ 与野駅西口地区 事業進捗率	C	目標		84.0%	86.0%	88.0%	90.0%	92.0%
		実績	81.7%（令和元年度）	86.4%	88.6%	84.3%（事業計画変更あり）		
		改定情報		—	—	—	—	—
⑦ 与野駅西口地区 道路整備率	B	目標		60.0%	65.0%	70.0%	76.0%	82.0%
		実績	55.0%（令和元年度）	60.9%	65.1%	70.2%		
		改定情報		—	—	—	—	—
⑧ 南与野駅西口地区 事業進捗率	B	目標		85.0%	87.0%	89.0%	92.0%	95.0%
		実績	81.8%（令和元年度）	88.5%	89.1%（事業計画変更あり）	91.1%		
		改定情報		—	—	—	—	—
⑨ 南与野駅西口地区 道路整備率	C	目標		74.0%	79.0%	84.0%	89.0%	93.0%
		実績	65.0%（令和元年度）	79.3%	85.1%	87.3%		
		改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国庫補助金の内示率については、社会情勢の変化により国の配分方針が変更されることがあります。 令和4年度82.3%、令和5年度70.1%でした。
	定性的変化	事業の長期化により、未整備区域において移転対象となる建築物の老朽化、関係権利者の高齢化等の課題に対して早期の対応が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	引き続き関係機関との連携、事業の効率化、周知活動等を行い、事業の推進を図ります。
	取組結果	・宅地の使用収益の開始を早めるため、水道事業者、ガス事業者等、関係機関との協議を行い、ライフラインの工期を短縮しました。 ・発生土を市内の他工事と工事間利用することにより事業の効率化を図り、コスト縮減を図りました。 ・関係権利者へ配布するまちづくりニュースに事業の具体的な情報を記載し、事業の情報共有を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	Ⅰ 貢献している — 該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、ライフラインなどを所管する関係機関と連携し、効率的な整備に努めました。 ②については、発生土を市内の他工事と工事間利用する等によりコスト縮減と資材の有効活用を図りました。 ③については、関係権利者へまちづくりニュースを配布することで、事業の周知、情報の共有を図りました。 ④については、事業を推進することで、インフラや公園・緑地を整備することにより、良好な市街地が形成され、産業等の基盤や住み続けられるまちの形成に加え「13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している Ⅰ	本事業の推進により、成果指標「道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②については、引き続き、現場条件や対象施設に応じた適切な工法を選定し、コスト縮減に取り組みます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、現場条件や対象施設に応じた適切な工法を選定し、コスト縮減に取り組み、効率的に事業を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 07	市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	区画整理支援課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域特性を踏まえた都市基盤の整備を行い、災害に強く、安全で良好な居住環境を形成します。
事業内容	補助金の交付及び関連部署等との調整支援により、土地区画整理事業の補償、工事を推進し、本市の都市形成を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,546,594,934	100%	7,255,615,090	100%
財源内訳	一般財源	870,215,419	10.2%	1,439,145,116	19.8%
	国・県支出金	636,103,515	7.4%	321,803,351	4.4%
	地方債	929,000,000	10.9%	743,300,000	10.2%
	その他特定財源	6,111,276,000	71.5%	4,751,366,623	65.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.06 人 ） × 職員1人当たりの人件費		25,707,060	
総コスト（円）<A+B>				7,281,322,150	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 土地区画整理組合に対する補助金等の交付を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①事業費の執行にあたり、移転補償等について権利者との契約締結に時間を要したことから、目標値を達成することができませんでした。 ②道路を整備するにあたり、工事の発注に時間を要したことから、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	組合土地区画整理事業の進捗率	C	目標		64.0%	66.5%	68.8%	71.4%	73.8%
			実績	57.3%（令和元年度）	65.5%	67.9%	67.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	組合土地区画整理事業の道路整備率	C	目標		66.8%	69.0%	71.7%	74.5%	76.8%
			実績	62.9%（令和元年度）	65.2%	67.8%	69.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	これまで以上に関係機関との連携を密に行い、より円滑な事業の推進を図ります。
	取組結果	懸案事項について、関係する機関との調整を密に行ったことで、課題解消に向けた方向性が決まり、事業の推進に寄与することができました。今後についても、引き続き調整等が必要な案件については、組合の事務局である（一財）さいたま市土地区画整理協会を支援していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、組合事務事業を行っている外郭団体である（一財）さいたま市土地区画整理協会等と連携して関係部署と協議を行い、5地区の事業計画変更を行いました。 ②については、各組合土地区画整理事業に対して、合計321,803,351円の国庫補助金を活用し、費用対効果が大きく改善されました。 ③については、市ホームページからリンクしている（一財）さいたま市土地区画整理協会ホームページにおいて、整備箇所図や組合区画整理のまちづくりだよりを年1回更新しています。 ④については、土地区画整理組合への補助金の交付等を行い、組合土地区画整理事業を推進し、道路整備を行うことで「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	土地区画整理組合への補助金の交付等を行い、組合土地区画整理事業を推進することで、成果指標「道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合」に寄与しました。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、換地処分が近い地区が5地区あり、公共施設の引継ぎ協議など他局との調整が必要になるため、（一財）さいたま市土地区画整理協会と連携し、関係部署との協議を密に行い、事業を進めていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の組合土地区画整理事業の施行は、成果指標「道路整備・土地区画整理・市街地再開発事業など、まちの基盤整備が進んでいると感じる市民の割合」に寄与するものであると考えていることから、引き続き、関係機関との連携、事業の効率化を行い、事業の推進を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 08	マンション管理適正化の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	住宅政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	管理組合運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行うことで、マンションにおける良好な居住環境の確保を目指します。
事業内容	・埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動(県内自治体、NPO法人等と連携し、分譲マンションの管理組合等への適切な情報提供等)を行います。 ・マンション管理基礎セミナー、マンション管理相談を実施します。 ・マンション管理ガイドブックの作成・配布をします。 ・マンション管理出前講座を実施します。 ・分譲マンション実態調査（市内全分譲マンションの管理組合運営や建物の維持管理等のアンケート調査）を実施し、調査結果の分析を基に、管理組合支援策の検討、実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,359,000	100%	828,452	100%
財源内訳	一般財源	1,359,000	100.0%	828,452	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.45 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,582,450	
総コスト（円）<A+B>				21,410,902	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①マンションセミナーを2回行い、参加者等にアンケート調査（参加者176人）を実施しました。 ③要支援マンションへのアドバイザー派遣を26回実施しました。 ④令和5年4月からマンション管理計画認定制度を開始し、取得する管理組合数が20件ありました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	マンションセミナーに参加した管理組合等で適正管理の意識が高まった方の割合	B＋	目標		81%	82%	90%	90%	90%
			実績	80%（令和元年度）	83.3%	93.4%	91.3%		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	マンション管理組合の適正管理への新たな支援策の実施	―	目標		実態調査（市内全域）	マンション管理適正化推進計画策定			
			実績	40団地ヒアリング調査	実態調査完了（市内全域）	マンション管理適正化推進計画策定			
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
③	要支援マンションへのアドバイザー派遣回数（累積）	B	目標		―	―	25回	40回	60回
			実績	11回（令和4年度）			26回		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	管理計画認定を取得する管理組合数（累積）	B	目標		―	―	20件	45件	70件
			実績	0件（令和4年度）			20件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	分譲マンションの建設は近年微増してます。
	定性的変化	分譲マンションは、適正管理がなされない場合、老朽化により居住者のみならず、周辺の居住環境が低下するおそれがあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・「マンション管理相談」を4区（北区、中央区、浦和区、大宮区）で実施します。 ・「マンションライフサイクルシミュレーション相談」を住宅金融支援機構と協定を結び、相談を実施します。
	取組結果	・「マンション管理相談」を39回実施しました。 ・「マンションライフサイクルシミュレーション相談」を住宅金融支援機構と協定を結び、5回実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、埼玉県マンション居住支援ネットワーク（参加56団体）との連携・協働により、情報提供及び意見交換を年8回行い、さらにマンションセミナーを2回行いました。 ②については、マンション管理相談の取組に追加して、マンションアドバイザー派遣を実施し、よりマンション管理の適正化の推進を図りました。 ③については、マンション管理相談やマンションアドバイザー派遣等の市の取組を市報の掲載、ダイレクトメールの送付等により周知することで、マンション管理相談を39回実施する等、管理組合に利用してもらうことができました。 ④については、マンションの適正管理を推進するために、関係部局と連携し防災対策等の周知啓発を行ったことで、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、マンションアドバイザー派遣、マンション管理セミナー等の様々な機会を通じて、マンションの適正管理を推進し、良好な居住環境の確保に貢献するため、成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②について、マンション実態調査を実施し、現状のマンションの管理状況や課題を把握し、必要とされる新たなマンション施策を検討します。また、その調査の回答率を上げるため、オンラインによる回答も可能となるよう環境を整えます。 ③について、年度当初に、マンション管理計画認定制度の取得協力依頼を関係団体に発し、認定実績の増加を図ります。
	②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	セミナーのアンケートやマンション管理相談の結果報告等から事業の課題、改善点を確認し、施策の見直し等を検討します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 09	住宅セーフティネット機能の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	住宅政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	住宅確保要配慮者に対しての住まいの受け皿として民間賃貸住宅の活用を促進し、居住の安定確保を目指します。
事業内容	新たな住宅セーフティネット制度を推進します。 ・セーフティネット住宅の登録を促進します。 ・セーフティネット住宅・入居者への経済的支援を行います。 ・住宅確保要配慮者に対しての入居支援を行います。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い増加が見込まれる住宅困窮者への対応として、住宅確保要配慮者の範囲に失業者を追加し、居住支援を強化していきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,196,000	100%	392,700	100%
財源内訳	一般財源	30,000	2.5%	0	0.0%
	国・県支出金	1,166,000	97.5%	392,700	100.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.26 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,986,260	
総コスト（円）<A+B>				19,378,960	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①セーフティネット住宅の登録（6,501戸）を行いました ②居住支援に係る連携団体の登録（9団体）を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	セーフティネット住宅登録戸数	A＋	目標		5,300戸	5,700戸	5,800戸	5,900戸	6,000戸
			実績	14戸（令和元年度）	5,621戸	6,248戸	6,501戸		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	―	―
②	居住支援に係る連携団体数	B	目標		6団体	7団体	8団体	9団体	10団体
			実績	5団体（令和元年度）	7団体	8団体	9団体		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	少子高齢化の進行や社会経済情勢の変化等により、住宅確保要配慮者の増加や多様化が見込まれる中、増加傾向にあった市内の住宅着工数が令和元年に減少しており、民間賃貸住宅については、平成27年から平成30年まで年間約6,000戸供給されていましたが、令和元年には4,500戸まで減少しています。
	定性的変化	住宅確保要配慮者の中には、保証人・緊急連絡先の確保に苦慮している方が多く、また、家賃債務保証サービスは金銭的な負担が発生することから、これらについての適切な支援が必要となってきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	居住支援法人や区役所相談窓口等が連携した相談体制の整備のため、区役所相談窓口職員等を対象とした居住支援に関する研修会、居住支援法人を対象とした交流会を実施するとともに、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進するためガイドブックの作成をします。
	取組結果	研修会の実施により、区役所相談窓口職員等に居住支援に関する制度や居住支援法人の活動内容の周知及び課題の共有を行うことができました。引き続き情報交換や研修等を実施したことで、相談体制の強化を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま市7課、不動産関係団体3団体及び居住支援団体6団体と連携し、居住支援協議会（総会1回・部会3回）にて、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進について必要な措置を協議し、居住支援法人との交流会や区役所職員等を対象とした居住支援研修会を実施しました。 ②については、国庫補助金を活用し、総事業費392,700円の本市の財政負担軽減に努めました。 ③については、以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標であるセーフティネット住宅登録戸数は6,501戸となり、目標指標を上回ることができたため、対象者にアプローチができていると考えます。 ・市報（年5回）、市ホームページの公開（アクセス件数：5,121回）、入居支援ガイドブック作成（1,400部） ④については、住宅セーフティネット機能の推進により、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅ストックの確保を進めることで健康的な生活を確保し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度（事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか）	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、住宅の確保が困難な市民に対して、民間賃貸住宅の活用促進など、住宅セーフティネット機能の向上を図り、居住の安定の確保への取組を通じて、成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、令和5年度に実施した区役所相談窓口職員及び居住支援法人への意見照会結果を踏まえ、協議会構成員や居住支援法人と連携しながら相談体制の整備、拡充を進め、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進していきます。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
民間賃貸住宅の賃貸人（不動産事業者・家主）に対し、事業への理解や周知を強化していく必要があると考えており、不動産事業者に向けた当該制度のセミナー等を開催することで、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録を促進していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 10	市営住宅建替の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ			
	政策（節）	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ			
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	住宅政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市営住宅の建替えにより、安心して暮らせる住まいづくりを実現します。
事業内容	・老朽化が顕著と認められる市営住宅について、「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な建替えを実施します。 ・市営浮谷住宅の建設工事を実施します（令和3年度）。 ・市営馬宮住宅の建設工事（第1期）を実施します（令和6年度～令和7年度）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		895,073,000	100%	663,855,506	100%
財源内訳	一般財源	13,513,000	1.5%	3,478,506	0.5%
	国・県支出金	349,360,000	39.0%	249,877,000	37.6%
	地方債	532,200,000	59.5%	410,500,000	61.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.69 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,197,690	
総コスト（円）<A+B>				678,053,196	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②令和4年度に引き続き市営馬宮住宅（216戸）の解体工事を実施し、令和6年2月に完了しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市営住宅の建替整備（浮谷住宅）	―	目標		建設工事完了	解体工事完了	―	―	―
			実績	建設工事契約締結	建設工事完了	解体工事完了	―		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	市営住宅の建替整備（馬宮住宅）	B	目標		実施設計完了	解体工事着手	解体工事完了	建設工事着手（第1期）	建設工事完了（第1期）
			実績	基本設計着手	実施設計完了	解体工事着手	解体工事完了		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市営住宅等の戸数については、公共施設マネジメント計画において現在の戸数を維持する方針としています。市営住宅の需要は、令和12年まで増加しますが令和22年には現在の水準まで戻ると見込んでいます。
	定性的変化	カーボンニュートラルの実現に向けて、公営住宅等の整備にあたっては省エネ化や再生可能エネルギーの導入が求められるようになりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	計画的に建替えを実施するためには既存入居者の協力を得ることが必要なことから、適切な時期に情報共有を図ります。
	取組結果	今後建替えを予定している市営辻水深団地自治会に対し、現時点における方針やスケジュール等を周知し、情報共有を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、工事主管課と解体工事の進捗状況等を共有し、他部署と調整を図る必要が生じた時は連携して対応したことにより、予定通り工事を実施することができました。 ②については、社会資本整備総合交付金の活用により、財政負担軽減に努めました（国庫補助金249,877千円）。 ③については、年3回の市営住宅の入居者募集の際に、市報（年3回）及び市ホームページ等を活用して周知することで、応募者が多数となりました。 ④については、老朽化が顕著と認められる市営住宅の計画的な建替えにより、「3　すべての人に健康と福祉を」、「16　平和と公正をすべての人に」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、老朽化が顕著と認められる市営住宅の計画的な建替えを通じて、成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、今後も計画的に建替えを実施するために、既存入居者や移転対象者の協力、理解を得ることが必要なことから、適切な時期に情報共有を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、市営住宅の建替えにより、安心して暮らせる住まいづくりを実現するものであることから、「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な建替えを実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-2 － 11	空き家等対策の推進		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	地区の特性や居住ニーズを踏まえた良好な住環境の創出		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	環境総務課	住宅政策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	空き家等の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を確保します。
事業内容	さいたま市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。 ・民間団体との連携によるワンストップ相談窓口の運営やセミナー・相談会の開催により、空き家問題の啓発や個々の事案の問題解決に取り組みます。 ・法・条例に基づく措置の実施などにより、管理不全な空き家等の解消に取り組みます。 ・民間事業者等と連携し、既存住宅の流通や空き家利活用の促進等を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,955,000	100%	4,492,846	100%
財源内訳	一般財源	5,955,000	100.0%	4,492,846	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.54 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,338,540	
総コスト（円）<A+B>				25,831,386	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・空き家等ワンストップ相談窓口の設置（市内7箇所） ・民間団体との連携による空き家等に関するセミナー・相談会の開催（9回） ・空き家の発生を抑制するための特例措置（空き家の譲渡所得3,000万円特別控除）に係る確認書の交付（208件） ・既存住宅の流通・活用を目的とした「さいたま市既存住宅ガイドブック」の作成

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	空き家ワンストップ相談窓口への相談件数	A	目標		72件	84件	96件	108件	120件
			実績	34件（令和元年度）	125件	164件	112件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年住宅・土地統計調査（総務省統計局）の結果では、全国的に空き家総数が増加傾向にあります。 （空き家総数　平成25年56,290戸から平成30年57,500戸に増加、空き家総数から別荘、売却、賃貸用物件を除いた戸数平成25年15,830戸から平成30年18,100戸に増加）
	定性的変化	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、空家等対策計画の策定、協議会の設置、特定空家等に対する措置の実施といった取組が全国的に進められています。また同法の改正や民法の改正など空き家に関わる制度改正が進められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	空き家は所有者が第一義的な責任者ですが、解体費用や土地の売却価格などの情報不足により、解決への動き出しが鈍くなっている側面があります。よって現に空き家となっている家屋、または空き家となることが予見される家屋について、早い段階で解体費用、土地の売却価格などの情報を提供することにより、解決への動き出しを支援していくことが肝要です。 また、既存住宅の流通を促進していくため、既存住宅の売買及び維持管理に関する制度や魅力を周知していきたいと考えています。
	取組結果	解体費用、土地の売却価格などの情報を手軽に取得するサイトを運営している民間事業者と協定を締結し、さいたま市版のサイトを構築することで、手軽に「家」について考えるきっかけ作りをする環境を整備しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、庁内における連携として、各区くらし応援室における市民相談等の一時対応、特定空家等庁内検討委員会における個別案件の検討を継続して取り組んでいます。また、民間事業者との連携により、空き家の相談をワンストップで対応する窓口を市内7箇所に設置し、空き家所有者からの相談に対応するとともに空き家問題に関するセミナー・相談会を9回開催しました。 ②については、空き家ワンストップ相談窓口の設置やセミナーの開催に関して、民間事業者による主体的な取組と連携して行っています。市では、広報費用等の一部を負担するにとどまり、民間事業者と連携することにより事業を効率的に運営しています。 ③については、市ホームページ、市報等により空き家等対策に関する広報を行いました。今後、相続等に起因する空き家等の増加が懸念されるため、高齢者等をターゲットとした広報・周知をより強化していきます。また空き家の解体費用や土地売却価格といった情報の提供も、空き家問題の解決に寄与するものであることから、事業者と連携し積極的に情報提供していくことが必要です。 ④については、相談窓口の設置、セミナー等を開催するなど空き家等対策において、NPO法人等民間事業者と協働することで未活用の不動産の市場流通を促し「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	空き家等対策の取組等を推進し、空き家等の増加を抑制するとともに管理不全な空き家等の抑制を図ることで、成果指標「誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じる市民の割合」の向上に貢献していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①については、既存住宅の流通を促進していくため、既存住宅の売買及び維持管理に関する制度や魅力を周知していきたいと考えています。 ②については、空き家は所有者が第一義的な責任者であることから、指導や勧告といった措置を確実に実施すると共に、協定を締結している埼玉司法書士会と連携し、財産管理人制度を積極的に活用することで管理不全な空き家への対応力を高め、解消してまいります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民法及び空家特措法の改正により財産管理制度が拡充され、活用しやすくなったことから、埼玉司法書士会と連携、情報共有し、積極的に制度を活用することで事例を蓄積し、所有者等への働きかけが困難である管理不全な空き家への対応力を強化します。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ
政策（節）	第　2　節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ
目指す方向性	個性豊かで魅力ある景観を形成し、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境の提供を目指します。また、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立するとともに、安全かつ安定的な水の供給や下水道の普及など、市民生活を支える基盤を整備します。	
施策コード・施策	09-2-3	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実

施策展開		
	1	集約型都市構造の維持に向けた効率的な公共交通ネットワークの形成・強化を図ります。
	2	市民の日常生活における移動手段の確保に向け、デマンド型の交通など、ICTの活用により地域の公共交通を強化し、地域特性に配慮した持続可能な公共交通ネットワークの実現を図ります。
	3	ノンステップバスの導入・普及など、公共交通の利便性を高めるとともに、鉄道駅やその周辺等を中心にバリアフリー化を推進します。
	4	安全で快適な生活空間を確保するため、生活道路の整備・修繕を進めるとともに、歩車共存道路としての整備や交差点の改良、踏切の拡幅等を計画的に進め、歩道の設置、道路の緑化など、道路環境の向上を図ります。また、今後の社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、都市計画道路の見直しを行い、効率的かつ効果的に道路整備を推進します。
	5	「人と環境にやさしい　安全で元気な自転車のまち　さいたま」の実現を目指し、サイクルツーリズムの推進、シェアサイクルの普及、正しい自転車利用の啓発、自転車通行環境の整備、駐輪場の利便性向上等の各施策を実施し、総合的に自転車利用環境の向上を図ることで、自転車のまちづくりを推進します。

施策マネジメント局・課				
	都市局	交通政策課	都市局	自転車まちづくり推進課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
		1　順調　100%
		2　おおむね順調　80%以上100%未満
		3　やや遅れている　50%以上80%未満
		4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	09-2-3-01 効率的で持続可能な公共交通ネットワークの実現	交通政策課	B	B	B			I
2	09-2-3-02 身近な公共交通の充実	交通政策課	A	A	A			I
3	09-2-3-03 公共交通のバリアフリー化推進	交通政策課	A	A	B			I
4	09-2-3-04 都市計画道路の見直し	都市計画課	B	C	B			I
5	09-2-3-05 与野本町駅周辺の利便性の向上	まちづくり総務課、与野まちづくり事務所	B	B	B			I
6	09-2-3-06 自転車利用環境の向上	自転車まちづくり推進課、道路環境課	C コロナ影響有	A	A			I
7	09-2-3-07 良好な道路環境の向上	道路環境課	A	B	A			I
8	09-2-3-08 計画的な橋りょうの修繕	道路環境課	B	A	A			I

9	09-2-3-09 道路の安全性の向上	道路環境課	A	A	B			I
10	10-1-1-01【再掲】 無電柱化の推進	道路環境課、道路計画課、浦和駅周辺まちづくり事務所、大宮駅東口まちづくり事務所、大宮駅西口まちづくり事務所、区画整理支援課、日進・指扇周辺まちづくり事務所	C	A	A			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			80%	90%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	73.6%（令和2年度）	**76.1%**	**72.8%**	**72.5%**			▼	76%	79%
2	自転車利用環境に関する満足度（快適性、安全性、ルール・マナー、情報提供、市の取組）	42.1%（令和2年度）	**43.5%**	**40.9%**	**40.9%**			▼	45%	50%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」、成果指標2「自転車利用環境に関する満足度（快適性、安全性、ルール・マナー、情報提供、市の取組）」のいずれも、基準値に対して低下する結果となりました。 成果指標1については基準値に対して1.5%の低下、成果指標2については基準値に対して2.9%の低下が見られましたが、施策を構成する事業のうち目標未達成のものは無かったことから、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活環境の変化や、社会不安の影響を受けたものと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策を構成する各事業の目標はおおむね達成できており、また、施策の進捗は順調であるため、引き続き施策を構成する各事業を着実に推進するとともに、各事業の効果を市民に十分理解していただけるよう、関係者と連携し、周知広報の強化に努め、成果指標の1・2の向上を図ってまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 01	効率的で持続可能な公共交通ネットワークの実現		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	交通政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	便利で利用され、魅力的なまちを支える効率的で持続可能な公共交通ネットワークを実現します。
事業内容	・地域公共交通協議会において、交通事業者及び関係団体等との官民連携により、「地域公共交通計画」等を策定し、公共交通の改善や移動手段の確保に取り組みます。 ・総合都市交通体系調査（東京都市圏パーソントリップ調査、東京都市圏物資流動調査）を実施します。 ・「さいたま市都市交通戦略」における各種施策の進捗管理及び戦略的推進を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		38,695,000	100%	30,749,000	100%
財源内訳	一般財源	28,671,000	74.1%	23,434,667	76.2%
	国・県支出金	9,628,000	24.9%	6,918,333	22.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	396,000	1.0%	396,000	1.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.16 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,745,160	
総コスト（円）<A+B>				40,494,160	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①地域公共交通協議会を3回開催し、地域公共交通特定事業の適用方向性の整理を行いました。 ②第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	地域公共交通計画の推進	B	目標		地域公共交通計画の策定	施策別推進体制の整理	地域公共交通特定事業の適用方向性の整理	各施策の推進・課題抽出	地域公共交通計画の検証
			実績	地域公共交通計画(素案)の作成	地域公共交通計画（素案）の作成	施策別推進体制の整理	地域公共交通特定事業の適用方向性の整理		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	総合都市交通体系調査(東京都市圏物資流動調査)の実施	B	目標		調査設計	事前調査の実施	本体調査の実施	補完調査の実施	物流施策の整理
			実績	―	調査設計	事前調査の実施	本体調査の実施		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会経済状況の変化により、令和元年度と比較し令和5年度は市内の鉄道・バス利用者数がそれぞれ約1割減少しており、今後の見通しは不透明です。
	定性的変化	令和4年度にさいたま市地域公共交通計画を策定し、施策の検討を進めています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地域全体の面的な公共交通ネットワークの再構築に向け、地域公共交通協議会において、市民、交通事業者、関係行政機関、学識経験者等と施策の進捗状況など情報共有を図ります。
	取組結果	令和5年度に地域公共交通協議会を3回開催し、情報共有を図るとともに、乗合タクシーの新規導入や運行内容変更の承認、バス専門部会、東西交通専門部会の報告などを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域公共交通計画の推進に際し市民、交通事業者、関係行政機関、学識経験者等による地域公共交通協議会において計3回検討を行いました。 ②については、東京都市圏物資流動調査にて事業費1,180.3万円のうち1／3を国庫補助金の活用によりコスト縮減を図り、東京都市圏交通計画協議会で、調査方法や時期を合わせ効率的に調査を実施しました。 ③については、地域公共交通協議会の検討結果を市ホームページに掲載し検討状況の周知を図りました。また、東京都市圏物資流動調査においては、調査を理解してもらうため、目的や活用事例などを示したチラシを調査対象事業所へ調査票と共に送付したことに加え、東京都市圏交通計画協議会のホームページを活用した周知や記者クラブへの情報提供などを行いました。 ④については、東京都市圏の自治体と連携して物資流動調査を実施することで包括的かつ持続可能な経済成長に寄与し、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、交通事業者等と協働して地域公共交通計画を策定・推進することで、関係者が目指す方向性を共有し、公共交通の改善や地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応した共創での取組が可能になるため、成果目標「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①について、地域全体の面的な公共交通ネットワークの再構築に向け、地域公共交通協議会において、市民、交通事業者、関係行政機関、学識経験者等との連携を深め検討を進めていきます。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の活動成果は、成果指標「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであるため、引き続き地域公共交通協議会において市民や関係機関等と協議し、各施策の推進・課題抽出を行っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 02	身近な公共交通の充実			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	交通政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術1	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民に身近な公共交通の充実に向け、交通空白地区や交通不便地区等の利便性の向上を目指します。
事業内容	・コミュニティバス等の新規導入・運行改善について、地域組織への技術的支援、事業者との調整を行います。 ・AIデマンド交通について、地域特性に配慮しながら、実証実験、分析・効果検証、他地区への展開検討を行います。 ・コミュニティバス等導入ガイドラインについて、これまでの運用状況やAIデマンド交通の実証実験結果等を踏まえ、現状に即した改定を行います。 ・新しい生活様式への移行等に伴う身近な公共交通における課題や需要の変化を把握し、安心して公共交通機関を利用できるよう、交通事業者と協議しながら対応を検討します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		310,763,000	100%	286,189,311	100%
財源内訳	一般財源	310,713,000	100.0%	286,123,201	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	50,000	0.0%	66,110	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.26 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,585,260	
総コスト（円）<A+B>				296,774,571	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①地域組織等との会議（技術的支援）を51回実施しました。 ②コミュニティバス等導入ガイドラインを改定し、改定版での運用を開始しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	地域組織等との会議（技術的支援）	A	目標		15回	15回	15回	15回	15回
			実績	15回（令和元年度）	52回	53回	51回		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	コミュニティバス等導入ガイドライン	B	目標		改定に向けた検討	改定	改定版での運用	改定版での運用	改定版での運用
			実績	現行版での運用	改定に向けた検討	改定に向けた検討	改定、改定版での運用		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	収支悪化やバス運転手不足により、代替路線が無いバス路線が令和5年度末に廃止されました。今後、バス路線の維持確保がより困難になることが見込まれます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「さいたま市における乗合交通の実証実験の実施に関する協定書」を締結している埼玉トヨペット株式会社と連携し、地域組織が主催する乗車会などのイベント実施を支援します。 コミュニティバス等の一層の周知を図るため、啓発チラシやホームページを充実させ、市民への浸透を図ります。
	取組結果	埼玉トヨペット株式会社と連携し、観光施設等の見学を含む乗車会イベントを、9回開催しました。 また、乗合タクシー1路線について、運行ルートや時刻表、運賃に関する静的情報を、国土交通省が定める標準的なフォーマット（GTFS形式）で整備し、3月に市ホームページで公開しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「コミュニティバス等導入ガイドライン」に準じ、地域組織の主体的な取組を計53回支援し、協働による地域公共交通の充実が図られました。 ②については、バス路線マップの仕様を大幅に変更し、事業費を約50万円削減しました。 ③については、「バス路線マップ50,000部」、「乗合タクシーPRチラシ40,300部」を配布するなどの周知活動を実施し、利用促進に努めました。 ④については、乗合タクシーの運行改善1路線、AIデマンド交通の実証実験2地区を行ったことは、身近な公共交通の充実に寄与するとともに、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、「コミュニティバス等導入ガイドライン」に準じ、コミュニティバスや乗合タクシーの新規導入や運行改善、利用促進を地域組織と協働で実施し、身近な公共交通の充実に努めました。また、地域の公共交通の強化を目指し、AIデマンド交通の実証実験に取り組みました。これらは、成果指標「身近な公共交通が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善の観点	改善内容
①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コミュニティバスや乗合タクシー、AIデマンド交通の利用者数が伸び悩んでいます。 ①については、「さいたま市における乗合交通の実証実験の実施に関する協定書」を締結した埼玉トヨペット株式会社と、より一層の連携を推進します。 ③については、コミュニティバスなどのより一層周知するため、地域への周知チラシ等を充実させ、市民への浸透を図ります。
①③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
地域組織等との会議（技術的支援）を継続して続けることで、市民の方々が利用しやすい地域公共交通サービスの充実に向けて取り組みます。 また、コミュニティバス等導入ガイドラインの改定に取り組んでいるところですが、社会経済状況等の変化を十分注視し、今後の実態に合った改定がされるようさいたま市地域公共交通協議会バス専門部会で慎重に議論をしていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 03	公共交通のバリアフリー化推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ			
	政策（節）	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ			
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	06-2-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	交通政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	高齢者や障害者等の移動等の円滑化を図るために、「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づき、事業者等と連携し、市内のバリアフリー化を目指します。
事業内容	・バリアフリー施設の設置が必要な鉄道駅について、事業者と連携を図りながらバリアフリー施設を整備します。 ・交通バリアフリー化設備補助金交付要綱に定めている補助金交付要件を拡充し、市内各駅へのホームドア設置を促進します。 ・ノンステップバス導入に対する補助を行います。 ・「バリアフリー基本構想」に基づき作成された特定事業計画について、各バリアフリー事業の進行管理を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		63,032,000	100%	57,541,700	100%
財源内訳	一般財源	28,953,000	45.9%	23,429,477	40.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	34,079,000	54.1%	34,112,223	59.3%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.94 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,896,940	
総コスト（円）<A+B>				65,438,640	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①京浜東北線大宮駅のホームドア設置が完了しました。また、鉄道事業者に対し市内駅のホームドア早期設置を要望しました。②バス事業者がノンステップバスを26台導入し、ノンステップバス導入率が79.1%に向上しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	バリアフリー設備の補助	B	目標		京浜東北線大宮駅のホームドア整備着手	京浜東北線大宮駅のホームドア設置完了	市内駅のホームドア早期設置を要望	市内駅のホームドア早期設置を要望	市内駅のホームドア早期設置を要望
			実績	与野駅のホームドア設置完了	京浜東北線大宮駅のホームドア整備着手	京浜東北線大宮駅のホームドア整備着手	京浜東北線大宮駅のホームドア設置完了、市内駅のホームドア早期設置を要望		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	ノンステップバスの導入率	A	目標		68%	69%	69%	70%	70%
			実績	67.7%（令和元年度）	68.1%	74.7%	79.1%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国土交通省が、鉄道駅のバリアフリー化により受益する全ての利用者に薄く広く負担を頂く制度を創設（令和3年12月28日）したことを踏まえ、JR東日本はダイヤ改正に合わせ鉄道駅バリアフリー料金を設定しました（令和5年3月18日）。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	より効率的に市内ホームドア整備の促進を図るため、JR東日本と協議します。
	取組結果	ホームドア整備の促進を図るため、JR東日本に対し整備計画をヒアリングするとともに、実施中の京浜東北線大宮駅のホームドア整備工事の進捗を確認しました。引き続き、市内全駅へのホームドアの早期整備に向け、鉄道事業者に対する要望を継続するとともに、補助金交付要綱の改定についても、検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、学識経験者や障害者団体に加え、市民、交通事業者、国、警察が参加する「バリアフリー専門部会」を2回開催し、基本構想に基づき作成された特定事業計画の進行管理等を通じて、バリアフリー化に向けた連携の強化に努めました。 ②については、ノンステップバスの導入率向上に向けて、路線バス事業者と協議・調整を行ったことで、市からの補助金のみに頼ることなく、自主調達も含めて26台のノンステップバスの車両導入が実現しました。 ③については、バリアフリー基本構想に掲げる1,295事業の進捗管理を施設管理者に対し実施し、状況の把握に努めるとともに事業内容を再認識してもらいました。また、進捗状況についても市ホームページに掲載し周知を図りました。 ④については、引き続きバリアフリー化に取り組む事や京浜東北線大宮駅のホームドア整備を行ったことにより、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	ホームドア整備の推進を含めた、鉄道駅を中心としたバリアフリー化の整備については、「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づき整備を進めていくことは、一般利用者を含めた全ての利用者の安全性向上が図られるため、成果指標「身近な公共交通が整備されていると感じる市民の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、国土交通省が、鉄道駅のバリアフリー化により受益する全ての利用者に薄く広く負担を頂く制度を創設（令和3年12月28日）したことを踏まえ、JR東日本はダイヤ改正に合わせ当該制度を活用しました（令和5年3月18日）。今後JR東日本と協議・検討することで、より効率的に市内ホームドア整備の促進を図ります。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の活動成果は、成果指標「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の上昇に対して、直接寄与するものであるため、「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づき、事業者等と連携し、市内のバリアフリー化を目指しています。ホームドア設置については、国や鉄道事業者の動向を注視し、整備促進してまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 04	都市計画道路の見直し			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	持続可能なまちづくりを実現するため、都市の骨格となる道路網の構築を目指します。
事業内容	道路網計画を社会経済状況や道路交通状況等の変化に対応した計画とするため、個々の道路を評価するための指標を検討するとともに、評価された道路の抽出等により道路網計画の見直しを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		37,000,570	100%	24,059,860	100%
財源内訳	一般財源	33,000,570	89.2%	20,059,860	83.4%
	国・県支出金	4,000,000	10.8%	4,000,000	16.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.04 人 ） × 職員1人当たりの人件費		17,138,040	
総コスト（円）<A+B>				41,197,900	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 道路網計画の改定を行いました。路線の位置付けに変更があった区の自治連合会に対し、説明を行いました。廃止候補路線となった中山道について、地元である辻地区で説明会を2回実施し、おおむね合意を得られたことから中山道を選定しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	道路網計画の見直し	B	目標		評価指標の検討	道路網計画の改定	路線の選定	地元への周知	関係機関協議及び地元合意形成に着手
			実績	―	評価指標の検討	道路網計画（改定案）の作成	路線の選定		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国の指針等では、少子高齢化の進行や将来的な人口減少など状況は変化しており、社会情勢に対応した道路網計画に基づき、廃止候補路線や存続候補路線の都市計画の見直しが求められております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	社会経済状況や道路交通状況等に対応した道路網を実現するため、関係自治連合会や自治会への周知を行い、市民の理解を得ながら事業を進めます。
	取組結果	自治連合会理事会や自治会長への説明を行い、道路網計画の周知と意見聴取を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、道路網計画の改定を受け、廃止候補路線や存続候補路線の位置付けが変更となった路線がある地域について、自治連合会理事会での説明を行いました。また、関係所管との協議、情報提供、連絡調整を図るため、部長級及び学識経験者を構成員とする次世代道路網あり方委員会や課長級を構成員とする次世代道路網庁内検討会、担当者レベルを構成員とするプランニングWGを設置するとともに検討会を開催し、検討を行いました。 ②については、人材育成に資するよう、地区交通に関する研修を実施し、28人が受講しました。 ③については、自治連合会理事会への出席のほか、廃止候補路線が位置する自治会長への個別訪問により周知、意見聴取を行いました。 ④については、東日本の中枢都市「さいたま市」での活動を支え、誰もがいつでも、どんな手段でも、安全かつ快適に移動できる道路ネットワークの実現を目指した道路網計画とすることで、「3　すべての人に健康と福祉を」「11　住み続けられるまちづくりを」「13　気候変動に具体的な対策を」「15　陸の豊かさも守ろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は都市計画道路等の道路整備に関する上位計画の改定を行うものであり、道路整備の実施を通じて、成果指標「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」や「自転車利用環境に関する満足度」の増加に寄与するため、施策への貢献度は高いものと考えております。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③について、令和6年度は地元への周知を行うため、市民の理解が深まるよう説明を工夫し、関係自治会との対話を行いながら、合意形成を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	社会経済状況や道路交通状況等に対応した道路網を実現するため、関係自治会への説明会などを通して周知を行い、市民の理解を得ながら事業を進めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 05	与野本町駅周辺の利便性の向上		
施策情報	分野（章）	第 9 章 都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節 質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	まちづくり総務課	与野まちづくり事務所	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	与野本町駅周辺の施設及び空間の利便性等を高め、魅力ある“まちの顔づくり”、地区内外の人々が行き交う“にぎわいづくり”を目指します。
事業内容	与野本町駅前改善方針を策定し、駅前広場や駅前空間等の改善を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,052,000	100%	4,808,992	100%
財源内訳	一般財源	13,000	0.2%	12,992	0.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	6,039,000	99.8%	4,796,000	99.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.12 人 ） × 職員1人当たりの人件費		17,810,120	
総コスト（円）<A+B>				22,619,112	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 与野本町駅前の改善に向け、庁内会議や他団体との協議を実施し、駅前広場の整備案を作成しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業の実施	B	目標		・交通量調査 ・駅前改善方針の策定	駅前広場の整備案作成	予備設計	都市計画の見直し	事業認可
			実績	駅前改善方針素案の作成	・交通量調査の実施 ・駅前改善の方向性の整理	駅前広場の整備案作成	予備設計		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	円滑な事業推進を図るため、引き続き検討状況等に応じて、地域住民への広報・周知活動等を行っていきます。
	取組結果	駅前改善に向けた取組として実施した与野本町駅周辺道路の安全対策や今後の予定について、市ホームページにより周知を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	―
評価理由	①については、庁内会議を2回実施し、他団体と協議して連携を図りながら駅前広場の整備案を作成しました。 ②については、事業費の削減等を考慮し、都市計画道路見直しも含め検討を行いました。 ③については、実施した取組や今後の予定について、市ホームページに掲載し周知を行いましたが、検討状況を踏まえ、地元協議会との意見交換する機会を設けることが出来ませんでしたので、次年度は意見交換の機会を設けられるよう調整を行う必要があります。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	駅前広場等の改善を実施することで、生活道路の安全性の向上が見込まれることから、成果指標である「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③④	③については、関係団体等と調整を行い、検討状況等に応じて、地元協議会との意見交換や地域住民への広報・周知活動等を行っていきます。 ④については、様々な目標を意識し、事業推進を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	円滑な事業推進を図るため、地元協議会との意見交換の実施や検討状況等に応じて適切に地域住民に情報提供を行い、取組を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 06	自転車利用環境の向上		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ	
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ	
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実		
他施策への貢献（再掲先）	05-1-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	自転車まちづくり推進課	道路環境課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	日常的に多くの市民が自転車を利用している本市の特徴や、新しい生活様式等による自転車需要の変化も踏まえ、自転車利用環境の更なる向上を目指します。
事業内容	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～」に基づき、「人と環境にやさしい　安全で元気な自転車のまち　さいたま」の実現に向けて、各施策を実施します。 ・「たのしむ」施策として、サイクルイベントの開催等を行います。 ・「まもる」施策として、自転車安全啓発等を行います。 ・「はしる」施策として、自転車通行環境整備等を行います。 ・「とめる」施策として、放置自転車対策等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		568,203,000	100%	526,180,928	100%
財源内訳	一般財源	166,585,000	29.3%	138,369,027	26.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	363,500,000	64.0%	302,700,000	57.5%
	その他特定財源	38,118,000	6.7%	85,111,901	16.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.21 人 ） × 職員1人当たりの人件費		60,571,210	
総コスト（円）<A+B>				586,752,138	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
②自転車通行環境整備19km
③放置自転車等の監視・指導・撤去・返還（車両対策事務所）
【未達成の目標指標】
①新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、外出の機会が増えたため、自転車利用が増加し、自転車に関連する事故が増加したため、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市内の自転車事故死傷者数	C	目標		1,003人（令和3年）	971人（令和4年）	939人（令和5年）	907人（令和6年）	875人（令和7年）
			実績	1,067人（令和元年）	1,064人	959人	1,123人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	自転車通行環境整備延長	A	目標		20km（総延長180km）	20km（総延長200km）	15km（総延長215km）	15km（総延長230km）	15km（総延長245km）
			実績	23km（総延長135km）（令和元年度）	23km（総延長178km）	19km（総延長197km）	19km（総延長216km）		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	放置自転車台数（市内全駅・秋季平日午前11時調査）	A	目標		209台	271台	266台	261台	256台
			実績	214台	387台	171台	101台		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、外出の機会が増えており、自転車利用はコロナ禍前の状況に回復する傾向となっています。本市は、鉄道駅まで自転車を使う割合が高いこと、平坦な地形で自転車の利用しやすい環境であること、自転車の保有率も高いことなどから、今後の自転車利用は高まるものと考えられます。
	定性的変化	道路交通法が改正され、令和5年4月より自転車乗用時のヘルメット着用の努力義務化の施行、令和5年7月より電動キックボード等の特殊小型原動機付自転車の公道通行方法等が施行され、自転車を取り巻く利用環境が大きく変化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	自転車事故死傷者及び放置自転車台数の削減に向けて、さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～の個別施策の中でも効果的と考えられる、自転車通行環境整備推進、交通安全教室等の実施、放置自転車対策の強化を行いました。
	取組結果	自転車通行環境のハード整備に併せて、学校などと連携して交通安全教室を158回（参加者11,964人）開催し、通行方法等のルール・マナーの周知を実施しました。また、放置自転車の多い駅を中心に監視業務の取組を強化し、台数の削減を行うことが出来ました。一方で、自転車利用が増加し、自転車に関連する事故が増加したため、自転車事故死傷者数の削減目標を達成することができませんでした。 今後は、より効果のある取組を実施するとともに、新たな取組を検討します。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、自転車交通安全教室及び放置自転車対策の取組において、警察、民間企業、庁内関係課等と連携しました。また、自転車通行環境の整備については、学識、民間企業、警察、国、県、庁内他課等が参加する効果検証会議を開催し、整備を推進するため、整備効果のデータ解析及びルール・マナーの周知方法の提案・実施方法について連携しました。 ②については、放置自転車対策事業において、監視業務では、放置自転車の多い駅周辺に監視員を重点的に配置、撤去業務では効率的な巡回ルートの見直し、返還業務では、保管所の統合に向けた検討の開始など効率的な運用を図り、コストの縮減を図りました。 ③については、市報10月号において自転車ルールブックに基く自転車ルールの特集を掲載し、自転車ルールブックをイベント等で活用し、10区の情報公開コーナーで配布しました。 ④については、自転車はCO2排出量ゼロと環境に優しく、人との接触を低減する移動手段であることから、利用促進を図る施策の推進が「7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度（事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか）	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、自転車の利用環境の向上を図ることを通じて、成果指標「自転車利用環境に関する満足度（快適性、安全性、ルール・マナー、情報提供、市の取組）」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、警察や民間企業及び庁内関係課等と連携し、更に効果的な取組を検討していきたいと考えております。 ③については、自転車安全利用の周知・啓発は市報やパンフレット、市ホームページを通じて行っていますが、幅広い世代への周知・啓発のため、次年度はさいたま市公式LINEからの発信も併せて行う予定です。

施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の活動成果は、成果指標「自転車利用環境に関する満足度（快適性、安全性、ルール・マナー、情報提供、市の取組）」の上昇に対して直接寄与しており、引続き、自転車利用環境の向上に係るハード整備の推進、ルールマナー啓発等のソフト施策の展開及び放置車両対策事業の実施を図る必要があります。事業の推進に当って、関係機関との連携等を行い、成果指標の向上を図ってまいります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3	－ 07	良好な道路環境の向上		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路環境課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	生活に身近な道路の整備を進めるとともに、道路施設を適切に維持管理することで、良好な道路環境の向上を目指します。
事業内容	・沿線住民の要望に基づき、道路の排水能力の向上や舗装の再整備を行うスマイルロード整備事業や、4m未満の狭あいな道路の拡幅整備などを行う暮らしの道路整備事業を進めます。 ・誰もが安心して道路を利用できるよう、道路施設について定期的な点検を行い、点検結果に基づき計画的な修繕工事を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		9,634,106,874	100%	8,632,525,125	100%
財源内訳	一般財源	3,539,194,874	36.7%	3,431,426,602	39.7%
	国・県支出金	81,002,000	0.8%	60,201,000	0.7%
	地方債	5,933,400,000	61.6%	5,065,500,000	58.7%
	その他特定財源	80,510,000	0.8%	75,397,523	0.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.50 人 ） × 職員1人当たりの人件費		29,403,500	
総コスト（円）<A+B>				8,661,928,625	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・沿線住民の要望に基づくスマイルロード整備事業及び暮らしの道路整備事業については、測量や工事発注を早期に実施できるよう関係機関との調整に努めました。 ・道路施設の定期点検結果に基づく修繕工事を実施したことで、施設の損壊や通行者への第三者被害の防止に貢献しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	申請承認から工事着手までの平均着手年数（暮らしの道路整備事業）	B＋	目標		3.6年以内	3.4年以内	3.2年以内	3.1年以内	3.0年以内
			実績	4.1年（令和元年度）	3.4年	3.3年	3.1年		
			改定情報		令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）
②	申請承認から工事着手までの平均着手年数（スマイルロード整備事業）	B	目標		2.0年以内	2.0年以内	2.0年以内	2.0年以内	2.0年以内
			実績	1.9年（令和元年度）	2.0年	1.9年	2.0年		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	路面性状調査の調査延長	B	目標		100km	100km	100km	100km	100km
			実績	100km（令和元年度）	130.8km	101.6km	102.5km		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	主要な幹線道路の健全度（修繕が必要ない路線延長の割合）	A	目標		86%	87%	88%	89%	90%
			実績	85%（令和元年度）	86.6%	87.3%	88.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	スマイルロード整備事業及び暮らしの道路整備事業において、要望件数が直近5年間の平均要望件数が約111件となっており、高い水準を示しています。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	申請受付後の測量・登記等の手続をスムーズに進めるため、引き続き事前相談時の地元関係者への丁寧な説明を行います。
	取組結果	申請時に必要な公図の取得などについて、利便性を図るため、法務局での取得に限定せず、区役所窓口でも取得可能とすることで、申請者の負担を軽減し、手続をスムーズにしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、道路整備事業調整審査会を年3回書面開催で実施し、市民から提出された要望について、工事担当課、予算課及び各区役所が連携して対応方針を決定しました。 ②については、要望受付の前に事前相談を行い、地権者等との合意形成や排水先の調査などを行い、事業を円滑に進めたことにより、遅滞なく工事に着手しました。 ③については、市ホームページにおいて、「スマイルロード整備事業」及び「暮らしの道路整備事業」の事業概要や取組状況を掲載しています。 ④については、「12　つくる責任　つかう責任」にも貢献できるよう、道路舗装の材料に再生材を積極的に利用しており、産業廃棄物の減少に努めています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、暮らしの道路整備事業やスマイルロード整備事業の円滑な実施及び健全な道路の維持の取組を通じて、成果指標「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②について、申請受付後の測量・登記等の手続をスムーズに進めるため、引き続き事前相談時の現地確認の精度向上や地元関係者への丁寧な説明を行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	特に、暮らしの道路整備事業においては、測量・登記の際の境界位置の確認や補償説明等に不測の時間を要することがあります。平均着手年数は令和元年度の4.1年から3.1年へ改善されましたが、引き続き工事着手までは時間を要していることから、更なる短縮を図る必要があります。 市民のニーズの高い事業であるため、工事の早期発注に努め、申請から工事着手までの期間を短縮するよう取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3 － 08	計画的な橋りょうの修繕			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路環境課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	橋りょうの安全性・信頼性を確保し、増加する維持管理コストを縮減します。
事業内容	「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1回の近接目視等による定期点検を実施し、損傷の早期発見に努め、橋りょうの修繕工事を計画的・効率的に実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,835,582,737	100%	1,968,014,131	100%
財源内訳	一般財源	246,015,587	8.7%	198,127,265	10.1%
	国・県支出金	726,227,000	25.6%	584,224,000	29.7%
	地方債	1,793,900,000	63.3%	1,166,100,000	59.3%
	その他特定財源	69,440,150	2.4%	19,562,866	1.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.88 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,793,880	
総コスト（円）<A+B>				1,983,808,011	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①橋りょう点検を269橋実施しました。 ②橋りょうの修繕工事を24橋実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	点検実施橋りょう数	A	目標		236橋	236橋	236橋	236橋	236橋
			実績	190橋（令和元年度）	270橋	262橋	269橋		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	修繕工事実施橋りょう数	A	目標		20橋	20橋	20橋	20橋	20橋
			実績	16橋（令和元年度）	20橋	22橋	24橋		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	道路法施行規則の一部を改正する省令及びトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示が平成26年度に公布され、橋りょう及びトンネル等の点検については、5年に1度の点検が義務付けられ、診断、記録を着実に行い、計画的な補修・補強を実施しているところです。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	さいたま市が管理する全ての橋りょうの修繕工事や点検において、費用の縮減や事業の効率化を図るため、新技術等の活用を検討します。
	取組結果	国の道路メンテナンス事業補助制度を活用し財源を確保するとともに、橋りょう点検においてAI技術を用いた点検診断を採用するなど新技術を活用し、費用を縮減しました。引き続き、財源の確保及び費用縮減に取り組んでいきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、修繕工事及び点検業務の実施に伴い、橋りょう下管理者である鉄道事業者や高速道路事業者等と協議調整を行い、計画的かつ円滑に事業を行いました。 ②については、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた修繕工事や点検において、道路メンテナンス事業補助制度を活用して国の補助金を確保し、事業を行いました。 ③については、市ホームページにおいて、橋りょうの良好な保全のための維持管理計画として、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」を掲載しており、橋りょう点検結果及び損傷マップについては国土交通省ホームページにより公表しています。 ④については、橋りょう点検において、AIによる点検を採用するなど、最新技術を導入し、「9　産業と技術開発の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業により、橋りょうの健全度が向上することで、成果指標である「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	さいたま市が管理する全ての橋りょうの修繕工事や点検において、費用の縮減や事業の効率化を図るため新技術等の活用を検討します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市管理橋りょうの定期点検、修繕工事を計画的に実施するため、国の道路メンテナンス事業補助制度を活用し財源を確保するとともに、新技術を活用し、費用を縮減するなど、効率的かつ効果的に事業を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-3	－ 09	道路の安全性の向上		
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	公共交通・生活道路・自転車利用環境の充実			
他施策への貢献（再掲先）	05-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路環境課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市内の幹線道路や生活道路等において道路利用者の安全な通行を確保します。
事業内容	・令和3年8月の国の通知を踏まえ、令和4年度からゾーン30プラスとして、これまでの区域（ゾーン）を定めて自動車の最高速度を時速30キロメートルにするゾーン30整備に、国の技術的支援であるビッグデータの活用によるハンプや狭さくなどの物理的デバイスの設置を組み合わせた、生活道路内の安全対策を実施します。 ・安全で快適な通行空間を確保するため、歩道整備や交差点改良、踏切改良事業等を推進していきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,669,087,114	100%	1,694,478,571	100%
財源内訳	一般財源	533,037,114	20.0%	264,224,571	15.6%
	国・県支出金	435,050,000	16.3%	264,954,000	15.6%
	地方債	1,701,000,000	63.7%	1,165,300,000	68.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.79 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,037,790	
総コスト（円）<A+B>				1,709,516,361	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①幹線道路や通学路等において、3箇所の歩道整備や交差点改良を行い、安全・安心な歩行空間の確保を進めました。 ②歩道狭隘やボトルネック等に対する対策の必要な踏切として法指定を受けている踏切について、2項目の法指定項目を対策しました。 ③ゾーン30プラス整備等において、狭さくなどの物理的デバイスを9箇所設置しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	歩道整備・交差点改良等整備箇所数	B	目標		3箇所	3箇所	3箇所	2箇所	2箇所
			実績	3箇所（令和元年度）	3箇所	3箇所	3箇所		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	法指定踏切の指定項目における対策項目数	B	目標		2項目	2項目	2項目	1項目	1項目
			実績	0項目（令和元年度）	2項目	2項目	2項目		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	ゾーン30の整備・生活道路の安全対策	―	目標		ゾーン30の整備（8地区）				
			実績	ゾーン30の整備（7地区）（令和元年度）	ゾーン30の整備（8地区）				
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
④	ゾーン30プラスを含めたハンプや狭さくなど物理的デバイスの設置箇所数	A	目標		実証実験2箇所 設置2箇所	設置8箇所（ゾーン30プラスを含む）	設置8箇所（ゾーン30プラスを含む）	設置8箇所（ゾーン30プラスを含む）	設置8箇所（ゾーン30プラスを含む）
			実績	実証実験1箇所	実証実験2箇所 設置8箇所	設置13箇所（ゾーン30プラスを含む）	設置9箇所（ゾーン30プラスを含む）		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和6年1月に改定された「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」を踏まえ、踏切道のバリアフリー対策として、国土交通大臣が新たに5箇所の踏切道を法指定するなど、踏切道の安全対策が求められています。
	定性的変化	令和3年8月に国から生活道路の新たな連携施策として、「ゾーン30プラス」が発出されたことで、面的な速度規制（ゾーン30）に加え、道路管理者による物理的デバイスを組み合わせたより効果的な安全対策が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新たな事業であるゾーン30プラスの周知のため、事業概要を警察と共同で作成し、市ホームページへ掲載を行います。
	取組結果	ゾーン30プラスの周知のため、事業概要を警察と共同で作成し、市ホームページへ掲載を行いました。また、対策内容をイメージしてもらうために、ゾーン30プラスの対策事例の写真を掲載しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業実施に当たり、交通管理者、地元自治会、各鉄道事業者等の調整を図り、設計・工事・委託等を進めました。 ②については、ゾーン30プラスの整備において、現道内での対策を中心として安全対策（グリーンベルトや路面標示等）を実施することで、短期間で効率的に整備を進めました。 ③については、市ホームページにおいて、主要な歩道整備事業については、事業概要及び、「さいたま市通学路交通安全プログラム」における歩道整備事業路線を掲載しました。 ④については、歩道整備や交差点改良等により、歩きやすい生活空間を創出することで、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、歩道整備やゾーン30プラス整備等の実施を通じて、「身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、ゾーン30プラスの整備において物理的デバイスを組み合わせた対策を実施するために、地元及び関係機関との合意形成を図り、より効果的な安全対策を進めます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	日常生活において市民に身近な歩道整備やゾーン30プラス整備等の安全対策は重要な取組であり、今後も継続して事業を推進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　9　章	都市インフラ
政策（節）	第　2　節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ
目指す方向性	個性豊かで魅力ある景観を形成し、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境の提供を目指します。また、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立するとともに、安全かつ安定的な水の供給や下水道の普及など、市民生活を支える基盤を整備します。	
施策コード・施策	09-2-4	安全かつ安定的な水の供給や下水道の整備
施策展開	1	安全かつ安定的な水の供給のため、健全な経営の下、水道施設の規模の適正化を図り、効率的で計画的な更新、整備を行うとともに、耐震化を進めるなど、災害に強い水道を構築します。
	2	公共下水道による汚水処理が効率的な区域の整備を進めるとともに、健全な経営の下、施設の耐震化や改築を行い、安全・安心な都市の実現に向けた取組を推進します。

施策マネジメント局・課	水道局	経営企画課	建設局	下水道計画課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	09-2-4-01 上水道施設の健全化の推進	水道計画課	B	A	B			I
2	09-2-4-02 下水道の普及推進	下水道計画課	B	B	B			I
3	09-2-4-03 下水道施設の健全化の推進	下水道計画課	B	B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	水道管路の耐震化率	49.7%（令和元年度）	**51.9%**	**53.1%**	**54.3%**			△	56.3%	61.8%
2	下水道施設の耐震化率	52%（令和元年度）	**63%**	**64%**	**65%**			△	67%	77%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「水道管路の耐震化率」については、順調に推移しています。今後も毎年度、老朽管更新事業を着実に実施することで、中間目標及び最終目標を達成できる見込みです。 水道管製造技術の向上や埋設状態での腐食対策を考慮した水道管更新基準年数の設定により、漏水リスクの高い管路を優先して更新しており、更新費用を平準化するとともに、費用対効果を高めています。 成果指標2「下水道施設の耐震化率」については、順調に推移しています。令和2年度までに基幹施設である中継ポンプ場の耐震化対策が完了し、重要な下水道管の流下機能の確保及び緊急輸送道路における交通障害の防止など地震対策に取り組んでいることで、中間及び最終目標を達成できる見込みです。下水道施設の被災時における社会的な影響を最小化するため、重要度及び老朽化の状況を踏まえ、効率的に耐震化を進めており、総合的な地震対策を向上させています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は全体として順調に進捗しています。 施策を推進する「09-2-4-01上水道施設の健全化の推進」における水道管路の更新（耐震化）については、今後需要が増大していくことから、関係部署間の連携を一層強化し、事業効率の向上に努めます。 施策を推進する「09-2-4-02下水道の普及促進」における公共下水道の整備と、「09-2-4-03下水道施設の健全化の推進」における老朽化対策の改築及び耐震化の事業では、今後も着実に推進するため、関係部局と連携し、効果的・効率的に事業を進めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-4 － 01	上水道施設の健全化の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	安全かつ安定的な水の供給や下水道の整備			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	水道計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	6,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全な水を安定的に供給します。
事業内容	水道施設の規模の適正化を図りながら、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		17,840,811,163	100%	12,942,096,457	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	160,640,000	0.9%	280,850,000	2.2%
	地方債	7,658,000,000	42.9%	5,934,000,000	45.9%
	その他特定財源	10,022,171,163	56.2%	6,727,246,457	52.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		52,842,290	
総コスト（円）<A+B>				12,994,938,747	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 老朽化した水道管や浄・配水場の更新・耐震化を実施しました。（老朽管更新延長約36,400m）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 水道管路の更新率	B	目標		1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
		実績	1.07%（令和元年度）	0.93%	1.12%	0.98%		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	政府の地震調査研究推進本部から公表された2020年版の「全国地震動予測地図」において、本市は、今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率が高い地域となっています。
	定性的変化	令和元年10月に改正水道法が施行され、水道事業者は長期的な観点から、水道施設の計画的な更新に努めなければならないことが明確化されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	本事業は、成果指標である「水道管路の耐震化率」の向上に大きく寄与するものであることから、債務負担行為等を活用した複数年工事の実施を継続していくことにより、工事の平準化や事務効率の向上に努め、着実な事業実施に努めていきます。
	取組結果	令和6年度予算の編成において、工事・契約・財政の担当課と調整を行い、債務負担行為等を活用した複数年工事を予算化し、工事の平準化や業務効率の向上に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、工事や契約の担当課と協力し、工事の早期発注に努めました。令和5年度は、目標指標である水道管路の更新率1%の達成に必要な延長数の工事を8月末までに発注し、着実な事業実施につなげました。 ②については、水道管製造技術の向上や埋設状態での腐食対策を考慮した水道管更新基準年数により更新サイクルを設定し、より漏水リスク等の高い管路を優先して更新することで費用対効果を高めました。 ③については、水道局で広報パンフレット「どうなってるの？さいたま市の水道」を作成し、市ホームページに掲載しており、その中で水道施設の老朽化・耐震化対策の必要性について紹介しました。これにより、水道管路の耐震化の重要性を市民にPRすることができました。 ④については、安全な水を安定的に供給することにより、水が原因となる病気を防ぐなど、市民の健康と福祉の増進にも寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、老朽化した水道管路の更新・耐震化を通じて、成果指標である「水道管路の耐震化率」の向上に大きく寄与しており、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、事業の必要性を市民に十分に理解していただけるよう、広報パンフレットや広報誌を活用した広報活動を継続していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、成果指標である「水道管路の耐震化率」の向上に直接寄与するものですが、更新・耐震化工事の実施には市民の理解が必要不可欠であることから、事業の必要性についての広報を継続していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-4 － 02	下水道の普及推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	安全かつ安定的な水の供給や下水道の整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	下水道計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	6		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質を保全します。
事業内容	都市の健全な発達や快適で衛生的な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、市街化区域については、区画整理等のまちづくり事業の進捗に合わせ、市街化調整区域については、人口分布や土地利用状況等を踏まえ、事業効率が高い区域の公共下水道整備を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,099,288,565	100%	2,767,735,515	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	2,857,300,000	56.0%	2,719,600,000	98.3%
	その他特定財源	2,241,988,565	44.0%	48,135,515	1.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.67 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,029,670	
総コスト（円）<A+B>				2,781,765,185	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①下水道普及率は、前年度より0.3ポイント増（下水道整備面積 45.9ha）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 下水道普及率	B	目標		94.4%	94.8%	95.1%	95.3%	95.4%
		実績	93.6%（令和元年度）	94.4%	94.8%	95.1%		
		改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国から埼玉県に通知された「持続的な汚水処理システムの構築に向けた都道府県構想の見直しについて」に基づき、令和7年度までの汚水処理施設整備の概成が求められています。
	定性的変化	国から汚水処理施設整備の早期概成に向け、経済比較を基本としつつ地域特性を踏まえ、合併処理浄化槽との役割分担により、効率的な汚水処理施設の整備が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	汚水処理の早期概成のため、未整備箇所について工事に着手できるよう、地域特性に応じた工法を検討します。
	取組結果	道路幅員が狭小であり、かつ埋設物も錯綜していることから、地域特性に応じた工法を検討し、未整備箇所の工事を進めることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、合併処理浄化槽を所管する関係部局と連携し、汚水処理の普及に取り組みました。 ②については、合併処理浄化槽との役割分担により、経済比較を行い、公共下水道として効率的な地区の整備を進めました。 ③については、下水道汚水事業について、取組内容や事業指標などを市ホームページで公開しました。また、下水道の日（9月10日）に合わせて、下水道の利用について自治会の回覧板にて啓発を行いました。 ④については、下水道の普及を進めることで、衛生的な環境づくりに寄与し、「14　海の豊かさを守ろう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、西区、見沼区、緑区、岩槻区を中心に、主に市街化調整区域において公共下水道の整備を実施し、下水道普及率は95.1%となったことから、成果指標「市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②については、汚水処理の早期概成に向け、工事に着手できるよう、地域特性に応じた工法を検討し、より一層の事業進捗に努めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	汚水処理の早期概成を目指し、効率的な公共下水道整備を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	09-2-4 － 03	下水道施設の健全化の推進			
施策情報	分野（章）	第 9 章	都市インフラ		
	政策（節）	第 2 節	質の高い生活空間を提供する都市インフラ		
	施策	安全かつ安定的な水の供給や下水道の整備			
他施策への貢献（再掲先）	10-1-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	下水道計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	下水道施設の老朽化による事故の防止及び地震による被害を最小化します。
事業内容	下水道施設の重要度や老朽化の状況を踏まえ、計画的な改築に取り組むとともに、耐震化を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,352,333,700	100%	3,970,813,081	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	579,654,000	10.8%	463,854,000	11.7%
	地方債	4,219,700,000	78.8%	3,072,800,000	77.4%
	その他特定財源	552,979,700	10.3%	434,159,081	10.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.48 人 ） × 職員1人当たりの人件費		29,235,480	
総コスト（円）<A+B>				4,000,048,561	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①中心市街地周辺の下水道管（1,400km）の健全化率は、前年度より5ポイント増（改築工事延長9km）
②重要な下水道管（770km）の耐震化率は、前年度より3ポイント増（耐震化工事延長20km）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	下水道管の健全化率（中心市街地周辺約1,400km）	B	目標		39%	43%	48%	56%	63%
			実績	33%（令和元年度）	39%	43%	48%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	重要な下水道管（約770km）の耐震化率	B	目標		26%	27%	30%	32%	34%
			実績	20%（令和元年度）	26%	27%	30%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の予測では、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模な地震発生確率が、今後30年以内で70～80%となっています。
	定性的変化	国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」による支援及び「下水道総合地震対策事業」の期間延伸がされ、地震対策が急務となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市の地域防災計画の施設に合わせ、災害時における社会的な影響を最小化するため、重要な下水道管に位置付けられる対象路線を見直します。
	取組結果	緊急輸送道路の下及び避難所などからの排水を受ける重要な下水道管について、市の地域防災計画に合わせた、対象路線の見直しを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業を計画的に進めるため、維持管理部門を含め関係課と予防保全型のインフラメンテナンス実施（マネジメントサイクル確立）に向けた連携を図りました。 ②については、事業を進めるに当たり、国庫補助金（防災安全交付金）を463,854千円活用しました。 ③については、下水道施設の老朽化対策事業の施策取組や事業指標などを市ホームページで公開しました。 ④については、老朽化対策の改築及び耐震化に取り組むことで、持続可能なインフラを構築するとともに、自然災害に対する強靭性（レジリエンス）を強化することに寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、下水道管の改築及び耐震化の対策を通じて、健全化率及び重要な下水道管の耐震化率の向上を行い、成果指標「下水道施設の耐震化率」の向上に寄与するものであり、災害時の下水機能及び交通機能の確保により安全・安心な都市の実現に向けた取組への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②について、重要な下水道管に位置付けられる施設の重要度や影響度を考慮して、優先度および整備計画の検討を行い、被災時における社会的な影響を最小化できるよう効率的に耐震化を進めます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	下水道施設の重要度や老朽化の状況を踏まえ、計画的な改築に取り組むとともに、耐震化を進めます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　10　章	防災・消防		
政策（節）	第　1　節	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命・身体及び財産を守り、安全で安心に暮らせるよう、災害に強く、災害があっても都市機能の回復が図られる強じんさを併せ持つ都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら防災・消防体制の充実を図ります。			
施策コード・施策	10-1-1	災害に強い都市基盤整備		
施策展開	1	都市・生活インフラや住宅等建築物の耐震性の確保、無電柱化の推進、緊急輸送道路の確保など、地区の特性に応じた災害に強い都市づくりを総合的かつ計画的に推進します。		
	2	河川の改修や調節池及び雨水管・雨水貯留施設等の整備を行い、治水安全度の向上を図るとともに、雨水貯留浸透施設の設置、透水舗装などの雨水流出量の抑制を行うことにより、都市型水害にも対応できる総合的な治水対策を推進します。		
施策マネジメント局・課	建設局	土木総務課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	10-1-1-01 無電柱化の推進	道路環境課、道路計画課、浦和駅周辺まちづくり事務所、大宮駅東口まちづくり事務所、大宮駅西口まちづくり事務所、区画整理支援課、日進・指扇周辺まちづくり事務所	C	A	A			Ⅰ
2	10-1-1-02 橋りょう耐震化の推進	道路環境課	A	B	B			Ⅰ
3	10-1-1-03 既存建築物の耐震化促進	建築総務課	A	B	B			Ⅰ
4	10-1-1-04 治水対策施設の整備推進	河川課	A	B	B			Ⅰ
5	10-1-1-05 河川管理施設等の計画的な更新	河川課	B	B	B			Ⅱ
6	10-1-1-06 下水道浸水対策の推進	下水道計画課	B	B	B			Ⅰ
7	10-1-1-07 災害に備えるまちづくりの推進	都市総務課	C コロナ影響有	B	B			Ⅰ
8	04-1-5-07【再掲】 学校体育館への空調機設置の推進	学校施設整備課	B	B	B			Ⅰ
9	09-1-1-01【再掲】 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	東日本交流拠点整備課	B	B	C			Ⅰ
10	09-1-1-02【再掲】 市街地開発事業の推進（都心）	都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、大宮駅東口まちづくり事務所、大宮駅西口まちづくり事務所	B	A	B			Ⅰ

11	09-1-1-03【再掲】 市街地開発事業の推進（副都心）	市街地整備課、浦和西部まちづくり事務所、浦和東部まちづくり事務所、岩槻まちづくり事務所	A	A	C			I
12	09-1-3-06【再掲】 幹線道路整備の推進	道路計画課	B	B	C			I
13	09-2-1-03【再掲】 大規模公園の整備推進	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課、防災課	B	B	B			I
14	09-2-2-06【再掲】 市街地開発事業の推進（市施行土地区画整理事業）	市街地整備課、日進・指扇周辺まちづくり事務所、東浦和まちづくり事務所、与野まちづくり事務所	A	B	C			I
15	09-2-2-07【再掲】 市街地開発事業の推進（組合土地区画整理事業）	区画整理支援課	B	B	C			I
16	09-2-3-07【再掲】 良好な道路環境の向上	道路環境課	A	B	A			I
17	09-2-3-08【再掲】 計画的な橋りょうの修繕	道路環境課	B	A	A			I
18	09-2-4-01【再掲】 上水道施設の健全化の推進	水道計画課	B	A	B			I
19	09-2-4-03【再掲】 下水道施設の健全化の推進	下水道計画課	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			89%	100%	73%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	47.2%（令和2年度）	**52.0%**	**51.1%**	**47.1%**			□	50%	53%

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修等、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」については、基準値に対してほぼ横ばいで推移しています（0.1%低下）。これは、昨今の自然災害の激甚化・頻発化に対する不安の高まりや、令和6年1月に発生した能登半島地震による甚大なインフラ被害に対する不安、要求水準の高まりを反映した結果と推察されます。 今後も、自然災害が発生した場合の影響により一時的に成果指標の低下することが想定されますが、中間目標・最終目標達成に向け、施策を構成する事業を着実に進めていく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては、まちづくり関連の一部事業にやや遅れが生じたものの、その他の事業についてはおおむね順調に進捗しています。 今後の方向性については、災害被害を軽減するため、引き続き、各事業を着実に実施します。また、成果指標の動向分析において施策推進の効果を市民に十分理解していただくため、整備効果の検証や事後評価の適切な実施に加えて、施策実施効果の周知広報に努めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 01	無電柱化の推進		
施策情報	分野（章）	第 10 章 防災・消防		
	政策（節）	第 1 節 災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	09-2-3			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路環境課	道路計画課	浦和駅周辺まちづくり事務所	大宮駅東口まちづくり事務所
	大宮駅西口まちづくり事務所	区画整理支援課	日進・指扇周辺まちづくり事務所	—
重点戦略	—	関連するSDGs	9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	首都直下型地震や大型台風などの自然災害への対策、バリアフリー整備と合わせた安全で歩きやすい歩行空間の確保のほか、優れた都市景観を形成します。
事業内容	・「さいたま市無電柱化推進計画」に基づき、さいたま市が管理する防災上の重要な道路や「さいたま市バリアフリー基本構想」におけるバリアフリー経路や駅周辺など歩行者の多い道路について、無電柱化を実施します。 ・道路事業・街路事業や市街地開発事業を行う際は、事業に合わせ無電柱化を実施します。 ・「次期さいたま市無電柱化整備計画」を策定します（令和5年度）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		958,954,547	100%	744,660,335	100%
財源内訳	一般財源	125,258,547	13.1%	33,694,123	4.5%
	国・県支出金	290,620,000	30.3%	205,480,000	27.6%
	地方債	533,000,000	55.6%	481,400,000	64.6%
	その他特定財源	10,076,000	1.1%	24,086,212	3.2%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.73 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,533,730	
総コスト（円）<A+B>				759,194,065	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①電線共同溝詳細設計・工事（4路線着手） ②電線管理者との協議・調整 【未実施・未達成の目標指標】 防災上の重要な道路において、電線管理者等との設計協議に時間を要し、工事着手することが出来なかったため、目標を達成することが出来ませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	防災上の重要な道路の無電柱化率	C	目標		14.5%	15.0%	17.0%	新たな整備計画に対する目標値の設定	新たな整備計画に対する目標値の設定
			実績	14.0%	14.3%	15.7%	16.7%		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	バリアフリー経路の無電柱化率	A＋	目標		56.5%	62.5%	63.0%	新たな整備計画に対する目標値の設定	新たな整備計画に対する目標値の設定
			実績	56.5%	56.5%	62.9%	65.5%		
			改定情報		—	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国土交通省では、近年頻発する災害や高齢化等に、より一層対応するため、令和3年5月に新たな「無電柱化推進計画」を策定しました。無電柱化推進計画では、令和3年度から5年間で約4,000kmの新たな無電柱化に着手するものとしています。
	定性的変化	平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、本市においても無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するため、平成30年4月に「さいたま市無電柱化推進計画」を策定しました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	無電柱化事業推進のため、庁内検討会議を行い、「次期さいたま市無電柱化整備計画」を策定します。 既存ストックを活用した工事等が実施できるよう、電線管理者と協議を進め、令和5年度に協定を締結します。
	取組結果	「さいたま市無電柱化整備計画（令和6年度～令和10年度）」を策定しました。 また、既存ストック活用のため、電線管理者と基本協定を締結しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、事業実施に当たり、電線管理者や占用企業者との調整を図り、設計・工事等を進めました。 ②については、電線共同溝の整備は、1㎞ あたり5.3億円の費用を要し、道路管理者及び電線管理者等の負担が大きいため、既存ストックを活用した工事等が実施できるよう、電線管理者と協定締結を行いました。 ③については、11月10日の無電柱化の日に合わせ、無電柱化の取組状況について、さいたま新都心駅前大型映像装置広告等による周知活動を行いました。 ④については、無電柱化を図ることにより、歩きやすい生活空間を創出することで、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、無電柱化の実施を通じて、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②について、既存ストックを活用した電線共同溝整備実施のため、電線管理者と設計協議を実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	「さいたま市無電柱化推進計画」に基づき、本市が管理する防災上の重要な道路や「さいたま市バリアフリー基本構想」におけるバリアフリー経路や駅周辺など歩行者の多い道路について、無電柱化を実施します。また、道路事業・街路事業や市街地開発事業に合わせ無電柱化を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 02	橋りょう耐震化の推進			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	道路環境課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	今後予想される首都直下型地震等に対し、落橋等の致命的な被害の防止や、交差する道路、鉄道等への二次的な災害を防ぐとともに、震災時の道路交通ネットワークを確保します。
事業内容	緊急輸送道路上に架かる橋りょう及び重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,555,486,754	100%	826,693,255	100%
財源内訳	一般財源	2,763,754	0.2%	1,145,255	0.1%
	国・県支出金	459,223,000	29.5%	266,448,000	32.2%
	地方債	1,093,500,000	70.3%	559,100,000	67.6%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.86 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,224,860	
総コスト（円）<A+B>				833,918,115	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 橋りょうの耐震化を1橋完了しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	耐震化完了橋りょう数	B	目標		1橋完了	2橋完了	1橋完了	1橋完了	2橋完了
			実績	2橋完了（令和元年度）	2橋完了	2橋完了	1橋完了		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋りょうについて、耐震補強の推進が必要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	本事業の進捗等について広報等が不足していることから、橋りょう耐震補強実施方針（第2期計画）を早期に策定後、ホームページで広く周知し、市民への浸透を図ります。また、工事の請負業者に週休2日制の採用を促すことにより、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献するよう努めます。
	取組結果	橋りょう耐震補強実施方針（第2期計画）を早期に策定後、市ホームページで広く周知しました。また、工事の請負業者に週休2日制の採用を促すことにより、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献するよう努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、耐震工事の実施に伴い、橋りょう下河川の管理者（河川管理者）と協議調整を行い、計画的かつ円滑に事業を進めました。 ②については、耐震補強工事において、修繕工事と合わせて実施することにより、効率的な発注・施工に努めました。 ③については、橋りょう耐震補強実施方針（第2期計画）を策定後、市ホームページで広く周知し、市民への浸透を図りました。 ④については、橋りょうの耐震化を進めたことにより、自然災害時における緊急輸送の確保に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、橋りょうの耐震化を推進することで、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④について、工事の請負業者に週休2日制の採用を促すことにより、「8　働きがいも経済成長も」にも貢献するよう努めます。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の取組は、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」に貢献するものであり、橋りょう耐震補強実施方針（第2期計画）を策定したことから、第1期計画と第2期計画を並行して、着実に実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 03	既存建築物の耐震化促進		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	災害に強い都市基盤整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	建築総務課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が安心して生活できる地震災害に強いまちづくりを推進するため、建築物等の耐震化を促進します。
事業内容	・旧耐震基準（建築基準法）で建築された既存建築物の耐震診断、補強設計、補強工事又は建替え工事を実施する建築物の所有者等に対する助成金の交付を行います。 ・道路に面する危険なブロック塀等の除却や建替えに対する助成金の交付を行います。 ・建築物の耐震診断等の実施が進む一方で耐震化の意向のある対象者は年々減少していることから、広報誌・ホームページ掲載、自治会回覧、ダイレクトメール、個別訪問などの普及啓発を強化し、意識向上を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		325,334,000	100%	125,044,651	100%
財源内訳	一般財源	176,189,000	54.2%	74,313,651	59.4%
	国・県支出金	149,145,000	45.8%	50,731,000	40.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.16 人 ） × 職員1人当たりの人件費		18,146,160	
総コスト（円）<A+B>				143,190,811	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・戸建て住宅の無料の耐震診断を291棟（診断済280棟、未判定11棟）実施し、戸建て住宅について6棟、共同住宅等について4棟の耐震診断の助成を実施しました。 ・戸建て住宅について16棟の耐震補強設計、19棟の耐震補強工事、27棟の建替工事の助成を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	耐震診断の棟数（住宅）	B	目標		300棟	300棟	300棟	300棟	300棟
			実績	300棟	353棟	277棟	301棟		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業の対象となる昭和56年5月31日以前の住宅は、事業の推進及び老朽化した建築物の建替え等により、平成29年度に約48,300戸あったものが令和5年度には約34,850戸まで減少しました。
	定性的変化	東日本大震災から時間が経ち、建築物の耐震化への関心が薄れてきているため、耐震補強等助成事業の利用実績が減少傾向でしたが、令和6年能登半島地震により、多くの建物被害が生じたことから、耐震診断等の問合せが増えています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	住宅の一層の耐震化を図るため、市民が耐震診断から改修工事までを円滑に進められるようにフォローアップや相談体制を構築することで、着実に耐震化につなげていきます。
	取組結果	耐震診断を実施された所有者に対して、耐震化における助成制度の案内を送付し、フォローアップを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、無料の耐震診断員派遣事業では、地元の建築士会、設計監理協会、建築士事務所協会と連携し、戸建て住宅291棟に耐震診断員を派遣しました。また、商工会議所主催のイベントに共催し、周知啓発を図りました。 ②については、社会資本整備総合交付金及び地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金約5,070万円を活用し、財政負担の軽減に努めました。 ③については、耐震診断未実施の木造戸建て住宅15,061戸、耐震改修未実施の木造戸建て住宅450戸にダイレクトメールを送付しました。また、助成事業周知のため、市報掲載を3回実施しました。 ④については、本事業により、戸建て住宅19棟の耐震補強工事、27棟の建替工事が行われたことにより、強じんなインフラ整備に寄与し、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業により、戸建て住宅について297棟の耐震診断を行い、16棟の耐震補強設計、19棟の耐震補強工事、27棟の建替工事、共同住宅等について4棟の耐震診断を行う等の取組を通じて、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、住宅の一層の耐震化を図るため、市民が耐震診断から改修工事までを円滑に進められるようにフォローアップや相談体制を構築することで、着実に耐震化につなげていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市建築物耐震改修促進計画（令和3～7年度）に掲げる住宅の耐震化率の目標95%達成に向け、本事業により、令和7年度までの計画期間5年間で住宅の耐震診断を1,500棟実施に向け、令和5年度までに931棟実施しており、令和6年度以降の各年度に300棟実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 04	治水対策施設の整備推進			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	河川課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	治水対策施設の整備を行うことで、治水安全度の向上を目指します。
事業内容	・準用河川を整備します。 ・排水路等を整備します。 ・油面川排水機場を整備します。 ・流域対策施設を整備します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,094,017,820	100%	1,541,965,634	100%
財源内訳	一般財源	171,217,820	8.2%	133,521,574	8.7%
	国・県支出金	99,000,000	4.7%	76,644,060	5.0%
	地方債	1,823,800,000	87.1%	1,331,800,000	86.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.37 人 ） × 職員1人当たりの人件費		28,311,370	
総コスト（円）<A+B>				1,570,277,004	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①準用河川新川の改修に伴う橋りょう上部工の整備など各準用河川の整備を推進、②排水路等の整備を実施（0.4km増）、④流域貯留浸透施設の整備を実施（1施設）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	準用河川の整備 ①新川 ②黒谷川 ③上院川	B	目標		①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①河道改修工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①河道改修工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉
			実績	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉	①橋りょう工事 ②河道改修工事 ③用地買収交渉		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	排水路等の整備延長	B	目標		0.3km増	0.4km増	0.4km増	0.5km増	0.5km増
			実績	1.4km増（令和元年度）	0.9km増	0.5km増	0.4km増		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	油面川排水機場の整備	―	目標		機械・電気設備工の実施	機械・電気設備工の完了	―	―	―
			実績	下部工の実施（令和元年度）	機械・電気設備工の実施	機械・電気設備工の完了	―		
		改定情報			―	―	―	―	―
④	流域対策施設の整備着手数	B	目標		2施設（流域貯留浸透施設）	1施設（流域貯留浸透施設）	1施設（流域貯留浸透施設）	2施設（流域貯留浸透施設）	2施設（流域貯留浸透施設）
			実績	3施設（令和元年度）	2施設（流域貯留浸透施設）	1施設（流域貯留浸透施設）	1施設（流域貯留浸透施設）		
		改定情報			―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1時間降水量80mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較し、おおむね2倍程度に頻度が増加しています。
	定性的変化	近年の全国各地における大雨等による水害の激甚化、頻発化を受け、治水対策の早急な実施が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	河川の整備などには多くの時間を要することから、市内で取り組む治水対策事業について、さらなる周知を図ります。
	取組結果	ウェブアンケートを実施し、治水対策に関する認知度の把握に努めました。また、アンケート結果を踏まえ、効果的な周知の方法について検討を行い、流域治水に関するロゴやキャッチフレーズを作成しました（アンケート回答件数116件）。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、「さいたま市流域治水推進協議会」を開催し、庁内における治水事業に関する情報共有を図るとともに、新たな取組について検討を行いました（協議会2回、作業部会4回）。 ②については、岩槻諏訪公園における流域貯留浸透施設の整備工事に対し、国庫補助金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）を活用し、25,000千円のコスト縮減を図りました。 ③については、取組内容や事業効果の周知を目的として、高沼用水路整備事業の概要などを示した看板や油面川排水機場整備事業のパンフレットを作成しました（看板設置箇所5か所、パンフレット発行部数400部）。 ④については、治水対策施設の整備を進めることにより、治水安全度の向上に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、治水対策施設の整備を通じて、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えております。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、河川の整備などには多くの時間を要することから、本市が実施する治水対策事業や流域治水の取組について、さらなる周知を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業により効果的かつ効率的な整備を進め、治水安全度を高めることは、災害に強いまちづくりに寄与するため、今後も継続して事業を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 05	河川管理施設等の計画的な更新			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	河川課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	治水安全度が確保された整備済み施設について、機能を維持します。
事業内容	・河川管理施設の更新・修繕工事を行います。 ・排水施設の更新工事を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		344,845,000	100%	310,057,000	100%
財源内訳	一般財源	16,645,000	4.8%	21,957,000	7.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	328,200,000	95.2%	288,100,000	92.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,802,000	
総コスト（円）<A+B>				326,859,000	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①準用河川文蔵川の鋼矢板護岸について長寿命化工事を実施（150m）、②雨水排水ポンプについて老朽化に伴う交換工事を実施（4施設）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	河川管理施設等の更新・修繕工事の実施延長	B	目標		150m	150m	150m	150m	150m
			実績	健全度評価の実施（令和元年度）	150m	150m	150m		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	排水施設更新数	B	目標		4施設	4施設	4施設	4施設	4施設
			実績	5施設の更新（令和元年度）	4施設	4施設	4施設		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1時間降水量80mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較し、おおむね2倍程度に頻度が増加しています。
	定性的変化	近年の全国各地における大雨等による甚大な被害を受け、有事の際に備え、河川管理施設等の適正な機能の確保が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	河川改修を進めるとともに、本事業により河川管理施設等の機能を適切な状態に保つことが重要となるため、本事業の必要性や取組内容に関して、さらなる周知を図ります。
	取組結果	事業の概要や取組状況について、市ホームページに公開するとともに、出前講座を通じて、事業の必要性などを説明し、周知を図りました（閲覧数：30回/月、出前講座回数：2回/年）。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市街地での工事となるため、工事の必要性や内容について、工事着工前に周辺住民の方々や地元自治会への周知を行い、協力を得ながら工事を行いました。 ②については、整備済の準用河川では、長寿命化計画に基づき、効果的な施設の更新を行いました。文蔵川では、対策工法の比較検討を行い、コスト削減を図りました（削減額：37千円/m）。 ③については、事業の概要や取組状況について、市ホームページに公開するとともに、出前講座を通じて、事業の必要性などを説明し、周知を図りました（閲覧数：30回/月、出前講座回数：2回/年）。 ④については、河川管理施設等を計画的に更新することにより、治水安全度の確保に寄与し、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、河川管理施設等の計画的な更新を通じて、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」の増加に一定程度寄与するものであり、施策へ一定程度貢献度しているものと考えております。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、限られた財源を有効的に活用し、効率的に河川管理施設を健全な状態に保つ必要があることから、計画的に更新を行う対象施設の追加について、検討や調査を行い、河川管理施設のライフサイクルコスト縮減を図ります。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業により計画的に河川管理施設等の更新を進め、機能の確保を図ることは、災害に強いまちづくりに寄与するため、今後も継続して事業を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 06	下水道浸水対策の推進			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	下水道計画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市街地における浸水被害を軽減します。
事業内容	浸水被害の発生状況や市民からの要望を踏まえ、優先的に対策を実施する整備促進エリアにおいて、雨水管や雨水貯留施設等の整備を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,235,405,791	100%	3,640,942,642	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	358,700,000	5.8%	327,800,000	9.0%
	地方債	5,401,000,000	86.6%	2,951,000,000	81.1%
	その他特定財源	475,705,791	7.6%	362,142,642	9.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.99 人 ） × 職員1人当たりの人件費		33,519,990	
総コスト（円）<A+B>				3,674,462,632	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①整備促進エリアの浸水対策4か所完了

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	整備促進エリアの対策完了数	B	目標		3か所	3か所	4か所	4か所	4か所
			実績	3か所（令和元年度）	3か所	3か所	4か所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1時間降水量50mm以上の短時間強雨の発生回数が、約30年前と比較すると、約1.4倍に増加しています。
	定性的変化	降雨量の増加や短時間豪雨の頻発による内水被害の発生を踏まえ、計画的な下水道整備の加速化が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	浸水対策のソフト対策として、市民の自助・共助に役立つ内水ハザードマップをSNSで周知し、また、水防訓練時に配布します。
	取組結果	市ホームページで公開している内水ハザードマップを活用していただくため、令和5年6月にX（旧Twitter）に投稿したところ、市ホームページへのアクセス数が増加し、多くの市民に周知が図られました。また、水防訓練時に内水ハザードマップを配布しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、埼玉県・さいたま市（河川・下水道）事業調整協議会や個別協議により、河川管理者と連携し事業計画や事業進捗の調整を行い、効果的な浸水対策に取り組みました。 ②については、事業を進めるに当たり、国庫補助金（防災・安全交付金）を326,000千円活用しました。 ③については、下水道浸水対策事業について、取組内容や事業指標などを市ホームページにて公開しました。また、浸水想定区域や災害時に役立つ情報を掲載した「さいたま市内水ハザードマップ」を窓口などで配布するとともに、市ホームページで公開しました。さらに、自治会掲示板に大雨への備えの啓発ポスターを掲示しました。 ④については、下水道の浸水対策を進めることで、災害に強く住み続けられるまちづくりを進め、「9　産業と技術開発の基盤をつくろう」「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、雨水管や雨水貯留施設などの整備による浸水対策を行い、4か所完了したことにより、「市街地における浸水被害の軽減」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価	
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、ソフト対策として浸水シミュレーションを活用して作成した内水ハザードマップを、SNSや水防訓練などを利用して、浸水の危険性が高い場所を広く周知し、市民の自助・共助の促進を図っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	整備促進エリアを中心に地域特性を踏まえた、浸水対策を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-1 － 07	災害に備えるまちづくりの推進			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	災害に強い都市基盤整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市総務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	大規模災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減します。
事業内容	・都市の状況の変化に伴う災害リスクの変化を定期的に把握し、公表します。 ・地域で災害に備えるまちづくりを推進するための支援を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		23,234,200	100%	18,162,379	100%
財源内訳	一般財源	16,331,200	70.3%	12,822,379	70.6%
	国・県支出金	6,903,000	29.7%	5,340,000	29.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.78 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,953,780	
総コスト（円）<A+B>				33,116,159	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①令和4年度に調査した延焼リスクと避難困難リスクについて、庁内・庁外GIS上に公開しました。
②災害リスクが高い地区にある1つの自治会から参加者を募り復興イメージトレーニングを実施（1回）しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	災害リスクの変化の把握と公表	B	目標		―	災害リスクの中間調査	災害リスクの更新	災害リスクの調査	災害リスクの総合評価の公表
			実績	災害リスクの調査（令和元年度）	―	災害リスクの中間調査	災害リスクの更新		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	復興イメージトレーニングへの新規参加団体数	B	目標		1団体増	1団体増	1団体増	1団体増	1団体増
			実績	0団体	0団体	1団体増	1団体増		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	国土交通省は、復興に資するソフト的対策を推進するため、平成30年7月に「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を作成・公表するとともに、自治体における復興事前準備の取組を一層促進し主流化するため、令和4年12月に「復興事前準備の主流化に向けた取組事例集」を作成・公表しています。加えて、近年の激甚な水災害の発生を受けて、水害に強いまちづくりを進めて行くことも重要であることから、令和3年5月に「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」を作成・公表しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	住民が主体となった防災まちづくりの取組を支援するため、地区別の防災まちづくり方針のひな型を作成するなど、方針作成に係る住民の負担軽減を検討していきます。
	取組結果	防災都市づくり計画推進業務において、推進地区候補の66地区に対して地区別の防災まちづくり方針のひな型を作成し、対象自治会へ配付しました。また、防災に係る出前講座を活用して本市の災害リスクを周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、災害リスクの高い地区の1つの自治会の住民と連携し、防災まちづくり方針に係る勉強会を計2回実施し、防災まちづくり計画を作成しました。また、当該自治会から参加者を募り、復興イメージトレーニングを1回実施しました。 ②については、業務委託に際し、国庫補助金として社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源を30%程度縮減しました。 ③については、防災まちづくりに係る出前講座を2回実施し、災害リスクを周知しました。また、地区別の防災まちづくり方針のひな型を作成し、対象自治会へ配付することで、防災まちづくりの取組を周知しました。 ④については、1自治会における防災まちづくり方針案の検討に当たり、今後、要配慮者への支援体制を検討していくこととするなど、福祉の推進にも寄与し、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	住民が主体となった取組への支援を通じて、防災まちづくりの機運の醸成や意識啓発を促す本事業は、成果指標「建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合」を高めることに貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	災害リスクはおおむね隔年でリスクの変化を調査分析していますが、個別の施策の進捗状況は令和3年度に一度調査したのみで、継続的な進捗管理ができていません。そこで、施策実施状況調査を毎年実施し、計画策定当時の状況と比べてどの程度改善されたかを数値化して継続的に把握し、防災都市づくり計画に掲げた各施策の進捗管理をします。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合を増やすため、災害リスクの高い地区を中心に様々な機会で災害リスクや防災都市づくりに係る取組を周知するとともに、住民と連携しながら、地域で災害に備えるまちづくりの取組を引き続き促進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　10　章	防災・消防
政策（節）	第　1　節	災害に強い都市の構築
目指す方向性	市民の生命・身体及び財産を守り、安全で安心に暮らせるよう、災害に強く、災害があっても都市機能の回復が図られる強じんさを併せ持つ都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら防災・消防体制の充実を図ります。	
施策コード・施策	10-1-2	地域と共に進める災害対策
施策展開	1	市民・事業者への防災知識の普及・啓発を促進し、子どもから高齢者まで市民が、災害への備えや自分の身を守るための適切な行動がとれるようにするため、行政、関係機関及び地域が連携し、防災意識の醸成を図ります。
	2	市民が互いに支え合い、配慮を要する方を含め、避難支援や避難所運営等を円滑に行うことが、被害の拡大防止につながるため、地域防災活動の中心となる自主防災組織を育成強化し、更なる市民との協働、「共助」による取組を支援し、地域防災力の向上を図ります。

施策マネジメント局・課	総務局	防災課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	10-1-2-01 地域と共に取り組む防災対策の推進	防災課、障害政策課	C コロナ影響有	A	A			I
2	10-1-2-02 帰宅困難者への支援体制の構築	防災課	A	B	A			I
3	10-1-2-03 危機管理体制の確保	危機管理課	B	B	B			I
4	10-1-2-04 自主防災組織の育成支援	防災課	B	B	B			I
5	10-1-2-05 防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化	防災課、福祉総務課	B	C コロナ影響有	B			I
6	04-1-5-04【再掲】 防災教育や交通安全対策の推進	健康教育課、学事課	B	C コロナ影響有	A			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		83%	66%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合	69.7%（令和2年度）	**69.2%**	**67.9%**	**66.2%**			▼	73%	80%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」については目標からやや逆行する結果となりました。「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」については、気象条件や全国的な災害等発生状況に影響を受けやすいものであると推定されます。令和5年度は、アンケートの実施時期（令和6年2～3月）直前に、令和6年能登半島地震が発生し、その被害状況や災害に対する関心が高まりました。連日のように被災地の被害状況が報道されたことなどにより、災害対策にかかる情報に触れる機会が多くなったことから、自身の生活に照らし合わせ、災害対策の必要性を強く意識した市民が多くなったことが成果指標に反映されたものと考えられます。 今後も、全国的な災害発生による低下が予想されるため、成果指標の進捗については、計画期間中に停滞またはやや後退するおそれがあります。そのため、施策を構成する事業の推進にあたっては、本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要があると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗していますが、「10-1-2-05 防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化」について、大雨により九都県市合同防災訓練を中止しましたが、今後は大雨の場合でも部分開催で行う等の方策を取り、施策の達成に近づけるようにしていきます。 成果指標の動向分析においても、施策を構成する事業の推進にあたって本市の施策推進の効果を市民に十分理解していただけるよう周知広報を進める必要性が明らかとなっていることから、令和6年度以降、同事業の推進に当たっては、これまでの取組を引き続き実施するとともに、訓練等への参加や自主防災組織の活動活性化などを促すよう周知広報する取組を取り入れ、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-2 － 01	地域と共に取り組む防災対策の推進		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	地域と共に進める災害対策		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	防災課	障害政策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	11,17	

Ⓟlan（計画）

事業目的	自分の命は自分で守れるよう、災害に備え、また災害時に適した行動ができる市民等を増やします。
事業内容	・的確な避難情報の伝達ができるよう、平時からICTの活用を含めた防災情報収集・伝達体制を整備します。また、高齢者や障害者などの情報弱者の方にも必要な情報が届くよう各種サービスの周知・啓発を行います。 ・防災ガイドブックの配布など、防災啓発を実施することで、食料等の備蓄、家具の転倒防止対策、マイ・タイムラインの作成、災害種別に応じた緊急避難場所の認識など、災害時に自分の命を守れる行動がとれるよう、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進します。あわせて、新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため、分散避難並びに避難時の衛生用品等の携行を啓発します。 ・迅速な被災者支援を実現するため、罹災証明書交付に係るシステムの再構築や被災者支援策の周知等を行います。 ・障害者福祉施設等の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率の向上に向け、周知・啓発を行い、避難時に配慮を要する方の避難体制の確保を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		387,938,000	100%	337,768,573	100%
財源内訳	一般財源	149,590,000	38.6%	112,560,293	33.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	238,348,000	61.4%	225,208,280	66.7%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.20 人 ） × 職員1人当たりの人件費		26,883,200	
総コスト（円）<A+B>				364,651,773	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①令和4年度累計45,410件→令和5年度累計62,246件（16,836件増加） ②令和6年3月31日時点で174/174施設が策定済み。 ③令和4年4月1日～令和6年3月31日の期間で35,761件の登録（16,386件増加）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	防災行政無線メール、災害時防災情報電話サービス事業等、避難情報を受領できるサービス登録者数	A＋	目標		累計登録件数 31,000件	累計登録件数 37,000件	累計登録件数 50,000件	累計登録件数 57,000件	累計登録件数 64,000件
			実績	累計登録件数 14,760件（令和元年度）	累計登録者数 25,101件	累計登録者数 45,410件	累計登録者数 62,246件		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	浸水想定区域における障害者支援施設等の避難確保計画策定率	B	目標		70%	85%	100%	100%	100%
			実績	32%（令和元年度）	90.48%	97.70%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	防災アプリ累計登録件数	A＋	目標		―	累計登録件数 7,000件	累計登録件数 30,000件	累計登録件数 35,000件	累計登録件数 40,000件
			実績	令和3年4月1日にリリース	―	19,375件	35,761件		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総務省消防庁の「地方防災行政の現況」によると、全国の市町村による避難指示等の延べ発令数は、平成29年度2,126回、平成30年度3,996回、令和元年度2,831回、令和2年度で1,861回、令和3年度で1,789回、令和4年度で1,427回と依然として高い水準を保っています。
	定性的変化	避難所の避難スペースや物資に限りがあることから一層市民1人1人の災害への備えの重要性が高まっており、防災意識向上を啓発する必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民の防災情報取得に関する意識向上のため、引き続き周知・啓発を実施します。 避難確保計画作成率向上のため、引き続き未作成の施設に対して周知を行います。 さいたま市防災アプリの配信を開始したため、登録件数向上のための周知方法や広報について、引き続き検討します。
	取組結果	避難確保計画作成率向上のため、令和4年度中に3回、未作成の施設に対し通知を発出し作成率向上に努めました。 さいたま市防災アプリの登録件数向上のため、市報（7月号、9月号）や、YouTube及び市内各所のデジタルサイネージでのCM動画の公開、各種イベントでの啓発チラシの配布等、積極的に広報を実施しました。令和6年度以降も引き続き効果的な広報の検討を続けてまいります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①及び③について、避難情報を受領できるサービスについては、啓発チラシを活用して本事業の対象者と密接なつながりのある民生委員などへ案内し、周知・強化を行いました。また、防災イベントや出前講座等を活用し、周知・啓発を行いました。 ①②③について、防災アプリの周知に当たり、区役所内（他課）や駅等（PPP）のデジタルサイネージで動画を放映することにより、市民の目に留まる回数を増やしダウンロード数の増加へ繋げました。 ③については、浸水想定区域内に位置する避難確保計画未作成の障害者施設に対し、避難確保計画作成に係る案内リーフレットを配布し、水害時の避難確保計画作成推進を行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、避難情報を受領できるサービスの登録者数の増加や、避難確保計画作成率の向上を通じて、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②③④	②及び③については、防災アプリや避難情報を受領できるサービスの登録者数について、現状の周知方法だけでなく、周知先を増やすことや、イベントの積極活用等により本事業の対象者へ行き届きやすい方法の検討を継続する必要があります。 ③については、避難確保計画作成率向上のため、未作成の施設に対してのフォロー体制を継続して検討・実施していく必要があります。 ④については、全ての洪水浸水想定区域内の障害者施設に計画を作成させることで、「16　平和と公正をすべてのひとに」に貢献できるよう検討を進めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・防災情報を本事業の対象の方々へもより多く周知できるよう、効果的な周知方法等を検討してまいります。 ・避難確保計画の作成率向上に向け、未作成の施設や新規施設に対する、周知方法の検討や施設への連絡等を検討する必要があります。 ・引き続き防災アプリの登録者数の増加に向け、様々な方法での広報・周知活動を検討・実施してまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-2 － 02	帰宅困難者への支援体制の構築			
施策情報	分野（章）	第 10 章 防災・消防			
	政策（節）	第 1 節 災害に強い都市の構築			
	施策	地域と共に進める災害対策			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	防災課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	大規模災害時、帰宅困難者による混乱発生を防止するための対策を進めます。
事業内容	・大宮駅及び浦和駅に設置した帰宅困難者対策協議会を支援します。 ・一時滞在施設の確保及び帰宅困難者が必要とする物資の備蓄をします。 ・新型コロナウイルス感染症等対策に配慮した一時滞在施設運営ガイドラインを整備・周知します。 ・市内事業者へ向けた一斉帰宅抑制の啓発をします。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		474,000	100%	427,156	100%
財源内訳	一般財源	474,000	100.0%	427,156	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,097,440	
総コスト（円）<A+B>				12,524,596	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会を実施（2回）※第1回目は書面開催 浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会を実施（2回）※第1回目は書面開催 情報収集・伝達訓練実施（1回）、浦和駅周辺帰宅困難者対策訓練実施（1回） 帰宅困難者一斉帰宅抑制推進事業登録企業数51件増

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	一斉帰宅抑制推進登録事業者数	A	目標		20件増	45件増	45件増	50件増	50件増
			実績	44件増（令和元年度）	23件増	48件増	51件増		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	首都直下地震が起こる確率は30年で70%といわれており、気象庁が発表する全国の過去3年間の地震発生回数についても、2021年2,424回、2022年1,964回、2023年2,227回と依然として高い水準にあります。
	定性的変化	首都直下地震の発生により、首都圏の交通機関が運行停止となる場合、多くの帰宅困難者が発生することが予想され、企業等の一斉帰宅抑制及び帰宅困難者対策の重要性は年々高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者数増加のため、例年実施している商工会議所会報誌への折り込みや、消防局から防火管理者向けに送付している火災予防運動啓発ポスターへの同封等の周知方法だけでなく、新たに協定締結先企業や市外郭団体等を通じた周知・啓発活動を行います。
	取組結果	新たに協定締結先企業等へ個別に周知・啓発を行いました。また、防災イベントを活用した啓発チラシの配布や帰宅困難者対策に係る周知ポスターの掲示などの周知・啓発を行いました。取組の結果、目標を達成することができましたので、さらなる効果的な周知方法について検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、本市のターミナル駅である大宮駅、浦和駅にて帰宅困難者対策協議会を開催することにより、災害時に連携する関係機関との平時からの情報交換を行いました。また、情報収集・伝達訓練や浦和駅周辺帰宅困難者対策訓練を通して、発災時から一時滞在施設開設・運営までのフローを確認することに加えて、帰宅困難者対策に係る関係機関との円滑な連携がとれる体制を維持・強化しました。 ②及び③については、帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者を増やすため、協定締結企業を通じた周知・啓発や、防災イベントの活用等、他機関と連携することで対象者へ効率的にアプローチしました。 ④については、一斉帰宅抑制推進事業者増加により自社内に従業員を留めるための取組を醸成すること、また帰宅困難者対策訓練を通して情報伝達手段の共有及び帰宅困難者の誘導方法を確認することで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」へ貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、帰宅困難者対策訓練や帰宅困難者一斉帰宅抑制推進事業を通じて、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、浦和駅周辺帰宅困難者対策訓練を要配慮者への対応をふまえて、駅構内や一時滞在施設までの安全な誘導方法の検討など、関係機関等と連携して訓練を実施しました。今後につきましても、要配慮者に関する様々な状況を想定した実践的な訓練等を検証していく必要があります。 ③については、帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者の推進を現状の周知方法だけでなく、周知先を増やす等の検討が必要となります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

令和6年度実施予定の大宮駅周辺帰宅困難者訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた実施規模を例年に戻す等状況に応じた検討が必要となります。今後も関係機関との連携強化を図り、防災力の向上に努めます。また、帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進事業者数増加のため、周知方法について再検討を行うとともに、本事業の重要性についてより一層の周知に努めることで、点検項目④「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献できるよう検討を進めます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-2 － 03	危機管理体制の確保			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	地域と共に進める災害対策			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	危機管理課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市内でのテロや感染症等の危機事案に対する職員の対処能力を向上し、危機管理体制を確保します。
事業内容	・新型コロナウイルス感染症対応について、これまでの経験や課題を取り入れ、図上訓練を実施します。 ・市内のイベント会場及びスポーツ競技場等の大規模施設におけるテロ等の国民保護事態を想定した図上訓練を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症対応の内容を含めた職員危機管理研修を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,908,000	100%	4,881,973	100%
財源内訳	一般財源	7,908,000	100.0%	4,881,973	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.96 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,465,960	
総コスト（円）<A+B>				21,347,933	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①感染症に対する図上訓練の実施（1回） ②3年次・10年次・新任部長級及び課長級職員に対して危機管理研修を実施（各1回ずつ）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	危機事案に対する訓練の実施	B	目標		感染症に対する図上訓練の実施	国民保護図上訓練の実施 感染症に対する図上訓練の実施	感染症に対する図上訓練の実施	国民保護図上訓練の実施	感染症に対する図上訓練の実施
			実績	危機事案に対する訓練内容を検討	感染症に対する机上訓練の実施	・国民保護図上訓練の実施 ・感染症に対する机上訓練の実施	感染症に対する図上訓練の実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	研修受講後に危機管理意識を高めることができた職員の割合	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	98%（令和元年度）	99%	98%	98%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	国民保護訓練では、自衛隊等の訓練に関わっていくなど組織連携・協働を図ります。
	取組結果	令和5年度は、実施目標として国民保護訓練の実施は含まれていませんでしたが、埼玉県や陸上自衛隊が主催する訓練等に参加し、関係機関との連携強化を図ることが出来ました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、感染症に対する机上訓練は、18課（室・所）の参加の下で実施することが出来ました。また、危機管理研修については、対象となる年次や職位を段階的に設定することで、幅広い層の職員が受講出来るようにしました。また、新任部長級・課長級危機管理研修では、静岡大学教授に外部講師を依頼し、官学の交流を図りました。 ②については、新任部長級・課長級職員危機管理研修に動画配信システムを活用することで、集合型研修と同等の効果を期しつつ、集合に係る旅費や各種経費の削減を図りました。また、職員のライフスタイルに応じて最適な時期に受講できるため、業務時間が圧迫されず、業務効率の向上に資することができました。 ③については、令和5年度の感染症に対する図上訓練については、対応の中心となった18課（室・所）に所属する職員を対象とした机上訓練を実施したことから、広報・周知活動等は不要でした。 ④については、職員の緊急事態等における危機対処能力の向上させることは、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化に繋がるため、指標11に加えて「13　気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、国民保護及び新型コロナウイルス感染症を中心とした様々な危機に対する訓練や研修を通じて、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①については、国民保護訓練では、自衛隊や警察をはじめ、事業者、団体などとの連携も重要なことから、連携強化に向けた体制が必要と考えています。 ③については、本市の国民保護事案を含む危機事案への対応能力向上のため、国民保護図上訓練の内容、成果等を各関係機関や県内他市等と共有することが必要と考えます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和6年度については、自衛隊等の訓練に参加するなど、関係機関等との連携強化を図ります。また、本市主催国民保護図上訓練の実施に当たり、県内他市に見学等の周知を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-2 － 04	自主防災組織の育成支援			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	地域と共に進める災害対策			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	防災課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	11,17		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、防災意識の高揚及び防災知識の普及を図り、自主防災組織の育成を推進します。また、地区防災計画の策定を推進し、地域防災力の向上を図ります。
事業内容	・自主防災組織の育成・強化のため、各種補助金を交付します。 ・新型コロナウイルス感染症等の流行下における自主防災組織活動の運営指針を整備・周知します。 ・防災士資格取得補助及び防災アドバイザーの養成をします。 ・防災アドバイザー活用による地区防災計画策定支援をします。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		128,168,000	100%	114,433,820	100%
財源内訳	一般財源	128,168,000	100.0%	114,277,820	99.9%
	国・県支出金	0	0.0%	156,000	0.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.65 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,861,650	
総コスト（円）<A+B>				128,295,470	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・自主防災組織に対し、各種補助金を交付。 ・全自主防災組織に対し、防災アドバイザー派遣制度を周知。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	地区防災計画策定数	B	目標		3組織増	8組織増	10組織増	10組織増	12組織増
			実績	8組織増（令和元年度）	3組織増	8組織増	10組織増		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	避難行動要支援者名簿活用訓練の実施状況	B	目標		350組織	524組織	580組織	640組織	700組織
			実績	524組織（令和元年度）	487組織	544組織	580組織		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	防災アドバイザー新規登録人数（うち、半数を女性アドバイザー育成）	B	目標		20人	10人	10人	10人	10人
			実績	13人（5人）	21人（4人）	17人（6）人	12人（5）人		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度の自主防災組織の訓練補助金申請組織数は774組織と、令和4年度の765組織に比べ増加しています。防災アドバイザーにおける女性の割合は約15%であり、総数283人に対し43人の女性登用となっています。また、防災アドバイザーの平均年齢も令和4年度と横ばいで65.3歳となっています。
	定性的変化	地域防災力の向上のため、地域の実情に応じた防災訓練が重要になります。 被災時のニーズを想定した男女双方の視点に配慮できる組織づくりが必要です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	災害対応に関しては女性特有の観点も重要となることから、防災アドバイザーに対し、女性防災アドバイザーを積極的に募集している旨、周知します。
	取組結果	各区防災アドバイザー会リーダー会議等を通じて、女性防災アドバイザーを積極的に募集している旨、周知しました。災害に関して、女性の観点の重要性は依然として変わらないことから、引き続き周知します。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、防災アドバイザーが、自主防災組織が策定する地区防災計画について支援するため、15組織に対し、延べ15回の講師派遣を行いました。 ②及び③については、市内全ての自主防災防災組織に対し、防災アドバイザー派遣制度の事業PRを書面により送付しました。 ④については、防災アドバイザーに対し、構成比率上不足している女性視点を取り入れるため、女性防災アドバイザーを積極的に募集している旨、周知したため、「5　ジェンダー平等を実現しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、防災アドバイザーの派遣による地区防災計画策定支援を実施することや、避難行動要支援者名簿を活用した訓練に対し補助金を交付することを通じて、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②③④	②については、自主防災組織が地区防災計画を策定するに当たり、制度等の知識が不足しているため、防災知見のあるアドバイザーの派遣が有効となります。 ③については、引き続き避難行動要支援者名簿の活用訓練に対し補助金を交付し、避難行動要支援者名簿について周知を図ります。 ④については、災害に関しては女性特有の観点も重要となることから、自主防災組織や防災アドバイザーに周知をするなど、ジェンダー平等に貢献できるよう検討を進めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	防災アドバイザー登録者数に対し、実際の活動要員は少なく不活動のアドバイザーが多く存在するため、既存のアドバイザーに対しては活動意向の確認を実施し、継続意思のある組織づくりと質の高い少数精鋭な組織構築を目指し、地域防災力の向上を図ります。また、自主防災組織に対し引き続き補助金の交付や、活動について周知を図ることで自主防災組織の育成を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-2 － 05	防災訓練を通じた災害対応力の更なる強化		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	地域と共に進める災害対策		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	防災課	福祉総務課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関等との連携強化を図り、各種訓練を実施します。
事業内容	・九都県市合同防災訓練（さいたま市会場）・防災フェアを計画、実施します。 ・九都県市合同防災訓練・図上訓練等を計画、実施します。 ・新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を取り入れた避難所運営マニュアルを整備・周知します。 ・各区指定避難所における避難所運営訓練を実施します。 ・特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れる福祉避難所の開設訓練を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		49,002,000	100%	46,281,137	100%
財源内訳	一般財源	49,002,000	100.0%	46,281,137	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 5.50 人 ） × 職員1人当たりの人件費		46,205,500	
総コスト（円）<A+B>				92,486,637	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①各区避難時運営訓練参加者数 9,877人 ②令和5年度さいたま市総合防災訓練は中止 ③福祉避難所開設訓練回数 25回 【未実施・未達成の目標指標】 ①については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、訓練への参加を控える傾向にあり、参加者数は年々増加しているものの、コロナ禍以前の水準に戻っておらず、目標値を達成することができませんでした。 ②については、雨天のため実施することができなかったため、目標値を達成することはできませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	避難所運営訓練参加者数	C	目標		6,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
			実績	3,646人	4,515人	6,527人	9,877人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	九都県市合同防災訓練参加者の理解度（地震発生時の行動）	―	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	98%	98%	―		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	福祉避難所開設訓練の実施回数	B	目標		24回	24回	24回	25回	24回
			実績	25回（令和元年度）	22回	24回	25回		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	地震調査研究推進本部が発表する全国地震予測地図では、さいたま市で今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率は平成29年で55%、令和2年で60%、令和3年についても60%と依然高い発生確率を保っています。
	定性的変化	大規模災害時における、市町村への応援スキームである「応急対策職員派遣制度（旧：被災市区町村応援確保システム）」が総務省により構築され、指定都市はその中心的な役割を担うこととされています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市ホームページやSNS等を通じて、広報・周知活動を実施することにより、市民の防災意識の高揚や知識の向上を図ります。
	取組結果	市ホームページやSNS等を通じて、広報・周知活動を行うことで広く市民への周知を図ることができ、防災意識の高揚に寄与することができた。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①について、九都県市合同防災訓練は、自治会、関係機関（約70機関）などと連携し実施しています。また、避難所運営訓練においては、地域住民が主体となり訓練を実施することで本市との連携を図るとともに、各区総務課と連携を図っています。福祉避難所開設運営訓練については、区役所を含む関係課32課が参加しました。また、参加した25施設に対して事前説明会を行うことで、より理解度を高めるとともに、実効性の高い訓練を実施することができました。 ②については、九都県市合同防災訓練において、過去に使用した設営物を当課で保管し、使いまわすことで委託料などの事業遂行に係る費用を軽減しました。 ③については、自治会掲示板や公共施設への九都県市合同防災訓練開催告知ポスターの掲示や、市報への掲載を通じて広報を実施しました。 ④については、九都県市合同防災訓練において、災害発生時を想定した各種訓練を計画し、実施することはできなかったが、防災関係機関及び九都県市等と訓練にむけて連絡・調整を図ることで、顔の見える関係を構築し、有事の際の速やかな連携の強化を図ることができました。 よって地域防災力の向上が図れたため、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」へ貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、各区避難所運営訓練及び福祉避難所運営訓練を実施することや実践的な訓練を企画することを通じて、成果指標「日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、九都県市合同防災訓練では、自治会掲示板や市報等の掲載にとどまりましたが、今後、訓練開催場所の地理的条件に左右されずに訓練当日の一般参加者を確保するため、市内各駅にあるデジタルサイネージの活用や会場周辺の商業施設等へのポスター掲示依頼をし、一層の広報・周知活動を実施します。また、避難所運営訓練については、自治会掲示板や公共施設へのポスター掲示、自治会や学校でのチラシ配布を行うとともに、関係部局や関係機関と連携しながら、一層の広報・周知活動を実施します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	多くの市民に対して防災啓発を促すため、集客につながる訓練内容や、各種体験訓練等を企画していく必要があると考えています。また、将来の地域防災力の要である子供世代に自助、共助の重要性を訴えかけられる内容の訓練を盛り込み、計画を進めたいと考えています。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　10　章	防災・消防
政策（節）	第　1　節	災害に強い都市の構築
目指す方向性	市民の生命・身体及び財産を守り、安全で安心に暮らせるよう、災害に強く、災害があっても都市機能の回復が図られる強じんさを併せ持つ都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら防災・消防体制の充実を図ります。	
施策コード・施策	10-1-3	消防・救急体制の充実強化
施策展開	1	大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守るため、必要となる施設や人員等をハード・ソフト両面から計画的に整備することで、災害を防除し、災害による被害の軽減を図ります。
	2	市民・事業者に対する防火思想の普及啓発等により、火災の発生防止と被害の軽減及び高齢者被害の低減を図るための火災予防対策を推進します。
	3	増加する救急需要に対応するため、救急体制の充実強化に取り組み、市民と共に応急手当の知識や技術を広め、傷病者の症状の悪化防止を図り、適切な医療機関への速やかな搬送につなげます。

施策マネジメント局・課	消防局	消防企画課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	10-1-3-01 消防力等の体制強化	消防企画課、消防施設課、警防課	B	B	B			I
2	10-1-3-02 消防団の充実強化	消防団活躍推進室、消防施設課、警防課	A	C	C			I
3	10-1-3-03 先進技術を活用した消防体制の強化	消防企画課	B	B	B			I
4	10-1-3-04 火災予防対策の推進	予防課、査察指導課	B	B	B			I
5	10-1-3-05 消防防災学習施設の充実	予防課、救急課	C コロナ影響有	B	B			I
6	10-1-3-06 応急手当の普及啓発	救急課	A	A	A			I
7	10-1-3-07 円滑な救急活動の推進	救急課	B	A	A			I
8	10-1-3-08 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	救急指導室		B	B			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		85%	87%	87%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合	76.0%（令和2年度）	**75.8%**	**82.3%**	**82.3%**			△	80%	83%
2	火災件数（失火による出火件数）	215件（平均値）（令和元年）	**201件**	**238件**	**256件**			▼	209件	203件
3	病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）	40分33秒（令和元年）	**44分39秒**	**50分43秒**	**48分15秒（暫定値）**			▼	40分16秒	39分30秒

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合」は、計画最終年度の目標値に迫る結果となりました。 一方、成果指標2「火災件数（失火による出火件数）」及び成果指標3「病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）」については、目標から逆行する結果となりました。 成果指標2「火災件数（失火による出火件数）」については、原因として「たばこ」が最多となり、次いで、「こんろ」及び「配線器具」となりました。 成果指標3「病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）」については、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したものの影響が継続しており、さらに、7月から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大及び熱中症事案が重なったことにより搬送困難事案が多数発生したことが大きく影響していると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗していますが、成果指標2「火災件数（失火による出火件数）」及び成果指標3「病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）」については、現状分析のとおり課題が考えられます。 成果指標の動向分析において、施策を構成する「10-1-3-04 火災予防対策の推進」、「10-1-3-05 消防防災学習施設の充実」、「10-1-3-06 応急手当の普及啓発」及び「10-1-3-07 円滑な救急活動の推進」に伴う広報活動をより推進する必要があることから、令和6年度以降の同成果指標及び事業の推進に当たっては、これまでの取組に加えて関係機関との連携強化の重要性及び本市の取組の状況を広く周知広報する取組を取り入れ、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。 また、消防業務のDXを推進し、各施策の目標達成に向けて取り組んでいきます。 新型コロナウイルス感染症についても、市民サービスの低下となることのないよう動向を注視していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 01	消防力等の体制強化		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	消防・救急体制の充実強化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	消防企画課	消防施設課	警防課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守ります。
事業内容	「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防力を計画的に整備します。 ・消防署所の適正配置や狭隘な庁舎の改善等を図るため、消防署所の更新整備を行います。 ・大規模、多様化する災害から市民を守るため、受援機能を有する大規模訓練施設の整備に取り組みます。 ・増加する消防需要に的確に対応するため、消防車両及び人員の増強整備を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		125,786,000	100%	110,888,944	100%
財源内訳	一般財源	45,397,000	36.1%	40,899,744	36.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	78,000,000	62.0%	67,600,000	61.0%
	その他特定財源	2,389,000	1.9%	2,389,200	2.2%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.93 人 ） × 職員1人当たりの人件費		33,015,930	
総コスト（円）<A+B>				143,904,874	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①（仮称）岩槻消防署城南地区出張所の整備を継続しました。②北消防署植竹出張所の増隊に係る事務処理を遺漏なく行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 なし

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	消防署所等整備数	B	目標		1消防署整備完了、1出張所整備継続	1出張所整備継続	1出張所整備継続	1出張所整備継続	1出張所整備継続、1消防署及び1出張所整備着手、1施設整備着手
			実績	1消防署整備継続、1出張所整備着手	1消防署整備完了、1出張所整備継続	1出張所整備継続	1出張所整備継続		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	消防車両増強整備数	B	目標		―	1台	1台	1台	4台
			実績	―	―	1台	1台		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市町村の消防力の基準となる「消防力の整備指針」（平成12年消防庁告示第1号）が平成31年3月29日一部改正され、消防指令システムを消防本部の管轄区域に設置するものとして規定が新設され、一部の消防車両の規定について見直しが図られました。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	消防署所・大規模訓練施設の整備に向けて、関係各課と打合せ等を通じて連携を強化し、より一層の業務の効率化に努めます。
	取組結果	消防署所・大規模訓練施設の整備に向けて、局内において勉強会を実施し、情報共有を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（仮称）岩槻消防署城南地区出張所整備に伴い、管轄自治会長及び近隣住民への概要説明、岩槻区長に事業説明を実施し、市民の安全・安心に寄与しました。 ②については、署所及び車両整備に関して、関係課室と協議をすることが多いため、人数を最小限として、人件費削減に努めました。 ③については、（仮称）岩槻消防署城南地区出張所整備に伴い、管轄自治会長及び近隣住民への概要説明、岩槻区長に事業説明を実施し、市民の安全・安心に寄与しました。 ④については、（仮称）岩槻消防署城南地区出張所を整備するに当たり、実施設計業務において、太陽光発電設備を盛り込む等環境に配慮し、「7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の目標指標である消防署所の整備が進むことにより、消防力の強化が図られ、成果指標「消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、消防車両の整備に向けて、関係各課と連携を強化することでより一層の業務の効率化を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	さいたま市消防力整備計画に基づき、大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守るため、必要となる施設や人員等をハード・ソフト両面から計画的に整備し、消防・救急体制の充実を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 02	消防団の充実強化		
施策情報	分野（章）	第 10 章 防災・消防		
	政策（節）	第 1 節 災害に強い都市の構築		
	施策	消防・救急体制の充実強化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	消防団活躍推進室	消防施設課	警防課	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	地域防災の中核として、将来にわたり欠くことのできない消防団を充実強化します。
事業内容	「さいたま市消防団充実強化計画」に基づき、消防団の充実強化に必要な事業を推進します。 ・消防団組織体制の強化を図るため、消防分団を増強することにより、市域全体としてバランスの取れた体制を確保します。 ・消防団活動能力の向上を図るため、既存消防分団施設を計画的に改修又は更新するとともに、消防分団増強に伴う施設を新設します。 ・消防団員を確保するため、各種広報活動を積極的に実施します。さらに、大規模災害発生時に必要なマンパワーを確保するため、大規模災害団員を導入します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		263,915,000	100%	180,001,392	100%
財源内訳	一般財源	187,109,000	70.9%	174,101,392	96.7%
	国・県支出金	2,706,000	1.0%	0	0.0%
	地方債	74,100,000	28.1%	5,900,000	3.3%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.26 人 ） × 職員1人当たりの人件費		52,590,260	
総コスト（円）<A+B>				232,591,652	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①消防団への入団を促進するための広報活動を実施しました。（集客イベント等において消防団と連携した広報活動、消防団PR動画を活用した広報活動、SNS等を活用した広報活動等） ②2分団車庫の建替え整備に係る実施設計が完了しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①若年層の入団者数が減少し、年間入団者数全体が減少したことで目標値を達成できませんでした。 ②2分団車庫の実施設計完了のみであったため、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	消防団員の年間入団者数	C	目標		72人	72人	72人	72人	72人
			実績	67人(消防団員数1,199人)（令和元年度）	73人	80人	59人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	消防団施設整備（新設・建替）	C	目標		2分団車庫完了	2分団車庫完了	2分団車庫完了	2分団車庫完了	2分団車庫完了
			実績	2分団車庫完了（令和元年度）	2分団車庫完了	1分団車庫完了	2分団車庫設計完了		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	消防分団の増強	―	目標		見沼区1分団	見沼区1分団	―	―	北区1分団
			実績	―	見沼区2分団	―	―		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年版消防白書によると、全国の消防団員数は減少傾向にあり、令和5年4月1日現在の消防団員数は、762,670人であり、前年に比べ20,908人減少しています。
	定性的変化	国庫補助金である消防団設備整備費補助金の内容に防火服等が加えられ充実が図られるとともに、消防庁長官より消防団員の処遇改善に積極的に取り組むよう助言がなされるなど、消防団の充実強化が喫緊の課題となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	消防団に対する認知度向上や消防団活動に対する理解促進、また、消防団員の入団促進を図るため、様々な広報媒体を活用した広報活動を実施するとともに、イベント等の機会を捉えた広報活動や、企業等と連携した広報活動を実施します。
	取組結果	前年度の入団者の入団理由のうち、市報、ホームページ、折り込みチラシ等の各種広報媒体によるものが一定数あることから、引き続き各種広報媒体を活用した広報活動を実施しました。また、来場者の多いイベントで啓発ブースを設け、消防団員と連携した広報活動を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、消防団活動に積極的に協力している2事業所を消防団協力事業所として新規に認定するとともに、事業所との協働によりリーフレット等を活用した消防団員募集を実施しました。 ②については、消防団加入促進パンフレットの作成にあたり、消防庁による消防団の力向上モデル事業の採択を受け、67,375円の支出を削減することができました。 ③については、情報発信力のある人物を起用したリーフレット等の啓発品を活用し、18,511枚市内に配布したことで、認知度向上と消防団員募集を効果的に行いました。 ④については、事業所と連携しながら消防団の認知度向上と消防団員募集を行い、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	消防団員の年間入団者数は目標を未達成であったものの、消防団は消火活動等の災害活動だけでなく火災予防啓発活動・自主防災組織への防災指導等においても、地域防災の中核としての役割を積極的に果たしており、成果指標「消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与しているものと考えられます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、企業・団体等の訪問による広報活動のほか、SNSを活用した広報活動やパブリシティの積極的な活用など、更なる消防団の認知度向上や入団促進に向けて、様々な広報媒体を活用した広報活動を実施します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	消防団員の確保対策を更に推進することにより消防分団の増強に取り組むとともに、消防団の活動環境の整備を図ります。また、消防分団車庫の機能不備を改修するため、計画的な整備を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 03	先進技術を活用した消防体制の強化			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	消防・救急体制の充実強化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	消防企画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術3	関連するSDGs	9,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	消防業務の高度化及び効率化により、安全・確実・迅速な消防サービスを市民に提供します。
事業内容	消防業務と日々進化するIoTやAIなどの先進科学技術を融合しSociety5.0を推進します。 ・災害現場における消防活動を高度化するため、公民連携によりウェアラブル端末等の先進技術の開発協力に取り組みます。 ・風水害や震災等における消防職団員、危機管理部門の災害対応力を向上するため、実災害を想定した映像や音声を取り入れた実践的教育訓練システムを導入します。 ・市民や事業者の利便性を向上し、新しい生活様式に対応するため、消防に関する各種届出等の電子申請化を推進し、併せて消防の保有システムと連動を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.35 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,341,350	
総コスト（円）<A+B>				11,341,350	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①については、AI技術を活用した新たな救急需要対策について、国の機関及び民間企業と実証研究に向けた協議を実施しました。AI技術を活用した火災予防事業について、関係機関と共同研究に向けた調査研究を実施しました。また、教育機関等と火災予防啓発アプリ開発のための研究を行いました。 ②については、実践的教育訓練システムの設計について検討を行いました。 ③については、関係部局と情報システムと連動可能な届出等の検討を行いました。 【未実施・未達成の目標指標】 ③については、当初情報システムと連動した電子申請を予定していましたが、同一端末での審査が可能となり、業務の効率化が達成され、費用対効果の観点から現時点での連動の必要性はなしとしました。今後情報システムの連動が可能な届出について、改修費用等を含め、必要性の有無を検討していきます。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公民連携による開発協力を行った事業数（複数年度のものを含む）	A	目標		1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
			実績	1事業	1事業	1事業	2事業		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	実践的教育訓練システムによる教育修了者数	B	目標		実践的教育訓練システムの導入に向けた検討	実践的教育訓練システムの導入に向けた検討	実践的教育訓練システムの設計	実践的教育訓練システムの導入	実践的教育訓練システムによる教育修了者324人
			実績	―	実践的教育訓練システムの導入に向けた検討	実践的教育訓練システムの導入に向けた検討	実践的教育訓練システムの設計		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	情報システムと連動した電子申請化数	C	目標		電子申請化可能な届出等の検討	情報システムと連動可能な届出等の検討	情報システムと連動した電子申請の試験導入・1種類	情報システムと連動した電子申請の試験導入・5種類	情報システムと連動した電子申請の試験導入・5種類
			実績	―	電子申請開始	情報システムと連動可能な届出等の検討	情報システムと連動可能な届出等の検討		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を目的として、令和3年9月1日、「デジタル庁」を内閣に設置されました。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、接触機会の低減が求められ、申請届出業務の電子化が加速しました。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「先進技術を活用した消防体制の強化」について、市民に広く周知できるよう、打合せを実施した事業者及び市長事務部局等への広報活動の他に、市ホームページ及び消防局X（旧Twitter）等の広報媒体を継続して活用していきます。
	取組結果	「先進技術を活用した消防体制の強化」について、市民に広く周知できるよう、引き続き、効果的な周知の方法について検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①及び②については、国の実証研究に協力するため、国の機関及び民間企業等と連携して協議を行いました。 ③については、事業者及び市長部局等に対し、事業概要等について広報活動を行いました。 ④については、実証研究に係るシミュレーションの事前打合せ等を国の機関及び民間企業等と実施したため、「17パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の目標指標である消防署所の整備が進むことにより、消防力の強化が図られ、成果指標「消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、「先進技術を活用した消防体制の強化」について、打合せを実施した事業者及び市長部局等に対しての広報活動を行ってきましたが、広報活動の幅を広げ、市ホームページ及び消防局X（旧Twitter）等の広報媒体を活用していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	各事業者、市長部局及び局内各課室等と連携し、消防DXを推進することで、大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守るため、市民活動と連携しながら消防・救急体制の充実を図ります。 また、事業者及び市民等からの届出の電子など、行政サービスの向上に努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 04	火災予防対策の推進		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	消防・救急体制の充実強化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	予防課	査察指導課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	火災予防に関する指導等を行い、防火意識を高揚し、火災の発生防止と火災による被害の軽減及び高齢者被害の低減を図ります。
事業内容	・高齢者単身世帯及び高齢者のみ世帯を対象とした高齢者家庭防火訪問を実施し、住宅用火災警報器設置及び維持管理、類似火災防止に関する指導を行います。 ・市内で発生した火災の出火原因から失火防止対策を検討し、少年消防団による火災予防広報やSNSなどの電子媒体を活用した広報を行い、火災予防普及啓発を図ります。 ・事業者を対象とした効果的な講習会を実施し、火災予防の推進を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,601,000	100%	2,524,069	100%
財源内訳	一般財源	2,452,000	94.3%	2,427,671	96.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	149,000	5.7%	96,398	3.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.56 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,506,560	
総コスト（円）<A+B>				24,030,629	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①高齢者家庭防火訪問の実施件数 23,372件 各種広報媒体を活用した火災予防広報の実施 ②各講習会アンケート結果 1 防火対象物の関係者を対象とした講習会 満足度98.2% 2 危険物施設の事業者を対象とした講習会 満足度92.3% 3 高圧ガスの事業者を対象とした講習会 満足度95.4%

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	高齢者家庭防火訪問の実施件数	B	目標		21,900件	21,900件	21,900件	21,900件	21,900件
			実績	9,532件（令和元年度）	22,999件	23,500件	23,372件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	講習会参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	83%	95%	97%	95%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年中における火災による死者数並びに65歳以上の高齢者の死者数が増加しています。 （火災の死者数：前年比+6人、65歳以上の高齢者の死者数：+4人） 市内の火災・事故件数は、防火対象物火災109件（前年比:5件減）、危険物施設事故4件（前年度比:2件減）、高圧ガス施設等事故4件（前年度比:2件増）となっています。
	定性的変化	高齢者の被害が増加していることから、高齢者に対する火災予防広報が重要となります。 事業者の法令遵守に対する意識の高揚により、本事業の取組がより重要になります。 全国的に社会的影響度の高い火災等が散見されることから、本事業の取組がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	消防職員による防火訪問や火災予防広報に加え、民間企業や福祉関係団体等と連携した火災予防啓発の充実を図ります。 各講習会のアンケート結果を踏まえ、受講者の危機意識を高めるため、より具体的で実態に即した対応ができる内容を講義に取り込みます。
	取組結果	ガス関係企業や防火安全協会と連携した広報を実施することで、対象者を広げ広報活動を展開することができました。今後も引き続き、火災による被害軽減のために効果的な広報を実施していきます。 火災事例や事故事例を講習資料に加え、さらに防災展示ホールでの体験を取り入れたことで、火災又は事故発生時に即時対応できるよう受講者の危機意識を高める講習会を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、県内消防本部と連携し、同日に県内全ての消防本部が一斉に広報を行う、県下一斉火災予防啓発活動を行いました。市内家電量販店と連携し、店内放送等を活用した火災予防広報を実施しました。JT（日本たばこ産業株式会社）と連携し、たばこが起因した火災に対する注意喚起を行いました。ガス関係企業と連携し、保守点検等の機会を活用し、住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。福祉関係団体と連携し、ケアマネージャー訪問時、住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。埼玉県及び地域包括支援センターと連携し防火講話等を1回実施しました。また、建設局建築部建築行政課やさいたま市防火安全協会と連携して講習会を開催しました。また、埼玉県との共催により、高圧ガス保安協会や精工化学株式会社の方を講師に招き、講習会を開催しました。 ②については、購入する消耗品を見直し、市の負担を22,000円軽減しました。また、会場費のかからない市内の公共施設や連携団体施設を会場とし、開催しました。 ③については、火災予防啓発動画をYoutubeに掲載する等のSNSをはじめとする各種広報媒体を活用し、火災予防広報を実施しました。また、各講習会の受講者を募るにあたり、関連協会と連携したことから、関連事業者に広く知ってもらうことができました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	成果指標の火災件数（失火による出火件数：256件）並びに総火災件数（313件）は増加しているものの、令和4年に比べると、住宅火災の件数（101件）は29件減少していることから、本事業の有効性は高いものと考えております。 事業者を対象とした効果的な講習会を開催したことにより、防火意識の向上及び保安体制の確保が図られ、防火対象物における火災発生の防止並びに危険物施設及び高圧ガス施設事故の減少に繋がるものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、火災による高齢者被害の軽減のため、「さいたま市消防局火災予防運動」や「さいたま市高齢者防火運動」の強化週間に加え、各種イベントやSNS等の各種広報媒体を活用して広報活動を展開していきます。 各講習会のアンケート結果を踏まえ、受講者自身が勤務する事業所で講習会資料を活用し幅広くフィードバックできるよう、可能な限り法令用語や専門用語は避け、イラストや見やすい構図にブラッシュアップさせていきたいと考えます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業を推進することは、市民の防火意識の向上に寄与するものと考えます。今後も引き続き、火災予防について市民に十分理解していただけるよう、火災予防普及啓発を推進していきます。 過去の火災事例を教訓とした類似火災の発生防止、消防法令改正の周知徹底、消防用設備等の理解度の習熟、防火対象物における防火管理体制の確立並びに危険物施設及び高圧ガス施設における事故防止のための講習会を持続的に開催し、防火対象物の火災予防推進並びに危険物及び高圧ガス施設の保安体制の確保を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 05	消防防災学習施設の充実		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	消防・救急体制の充実強化		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	予防課	救急課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	防火防災思想を普及啓発し、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。
事業内容	・既存施設を維持管理するとともに、SNS等の電子媒体を活用した広報を行い、防災展示ホールを広く市民等へ広報します。 ・施設内における体験ツアーの導入を検討し、より充実した防火・防災学習の場を提供します。 ・来館者に応急手当も含めた効果的な学習機会を提供するため、施設内を一部改修し、実災害に即した臨場感ある学習施設を整備することで、市民等に更なる防火・防災意識の高揚を図ります。 ・VR災害疑似体験装置の増設を検討し、防災広報車（地震体験車）とともに自治会防災訓練等へ積極的に出張し、火災や地震に対する備えを啓発します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,018,000	100%	4,999,744	100%
財源内訳	一般財源	5,018,000	100.0%	4,999,744	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.19 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,997,190	
総コスト（円）<A+B>				14,996,934	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①防災展示ホール及び防災広報車（地震体験車）の利用者数 39,707人 ②応急手当を含めた体験ツアー、企画展及び写真展の実施 利用者満足度97%

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	利用者数（防災展示ホール、地震体験車）	A	目標		35,000人	35,500人	36,000人	36,500人	37,000人
			実績	34,342人（令和元年度）	14,076人	29,596人	39,707人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	利用者満足度（防災展示ホール）	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	96%	99%	97%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	能登半島地震をはじめとした災害により、市民の災害に対する意識が高まったことから、防災展示ホール及び防災広報車（地震体験車）の利用人数が令和4年度と比較して34.2%増加しました。
	定性的変化	災害の発生に備えて、今後はさらに防災展示ホール並びに防災広報車（地震体験車）の利用機会を市民に提供することが重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	防災展示ホール及び防災広報車（地震体験車）の利用を促進するために、各種団体への広報を強化します。
	取組結果	各種団体が実施するイベント等において、防災展示ホール並びに防災広報車（地震体験車）の利用促進広報を実施しました。今後はさらに多くの市民が行き交うイベント等で実施できるように各種団体と調整を図っていきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①より効果的な学習機会を提供するため、救急課と連携し、応急手当を含めた体験ツアーを実施しました。市内公園等と連携し、防災広報車（地震体験車）の出前運用を市内13施設において42回実施しました。 ②防災広報車（地震体験車）の利用予約が無い日は、各種団体へ出前運用等の依頼を行い、防災広報車（地震体験車）の稼働率を高めるようにしました。 ③市報（年5回）、SNS（年19回）及び市ホームページ（アクセス件数：33,712件）等の電子広報媒体を活用し、利用促進を図りました。 ④については、各種団体等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、防災展示ホール及び防災広報車（地震体験車）の体験を通じて市民等に対し、防火・防災意識の普及啓発を図るものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、消防訓練用VR災害疑似体験装置を導入し、防災広報車（地震体験車）とともに積極的にイベント等へ出張し、火災や地震に対する備えを啓発します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の成果は市民が災害時に的確な行動をとるために直接寄与するものであることから、引き続き、防災展示ホール及び地震体験車の利用を促進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 06	応急手当の普及啓発			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	消防・救急体制の充実強化			
他施策への貢献（再掲先）	06-3-1				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	救急課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	3,11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	救急現場に居合わせた市民が、適切な応急手当を実施できるよう、普及啓発を行います。
事業内容	・従来の応急手当講習に加え、市民の誰もが応急手当を体験できるよう、「応急手当学習室」を運営し、救急現場に居合わせた市民による、AEDなどを用いた応急手当実施率の向上につなげていきます。 ・応急手当普及員講習を開催し、応急手当に係る指導者の育成を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,708,000	100%	4,527,263	100%
財源内訳	一般財源	4,658,000	98.9%	4,527,263	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	50,000	1.1%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 11.52 人 ） × 職員1人当たりの人件費		96,779,520	
総コスト（円）<A+B>				101,306,783	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①応急手当講習を1,358回開催し、応急手当実施率が58.3%となりました。 ②応急手当普及員講習を16回開催し、390人が資格を取得しました。 ③応急手当学習室の広報をホームページ及び応急手当講習で実施し、3,758人が応急手当学習室を利用しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	応急手当実施率	B	目標		58.5%	59.0%	59.5%	60.1%	60.7%
			実績	58.0%（令和元年）	63.7%（令和3年）	53.5%（令和4年）	58.3%（令和5年）		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	応急手当普及員資格取得者数	A＋	目標		100人	250人	300人	300人	300人
			実績	86人（令和2年）	167人（令和3年）	338人（令和4年）	390人（令和5年）		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③	応急手当学習室利用者数	A	目標		3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
			実績	―	3,188人	3,276人	3,758人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	計画的に応急手当講習を開催するとともに、関係所管課と連携し応急手当普及員講習も開催したため、応急手当実施率は58.3%、応急手当普及員資格取得者は390人となりました。 （応急手当実施率前年比108.9%。応急手当普及員資格取得者数前年度比115.3%）
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症に加え、各種感染症の流行も相まって、依然として市民の感染症への警戒心は高まっていることから、応急手当実施率の低下が懸念されます。今後においても各種感染症の動向の影響を受けることが想定されることから、引き続き感染防止に配慮した応急手当講習及び応急手当普及員講習を計画的に開催することが重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	応急手当普及員資格取得者数向上に向けて、関係所管課との連携を強化し、応急手当普及員講習の開催回数を増やします。
	取組結果	応急手当普及員資格取得者向上のため応急手当普及員講習を15回計画し、実施しました。また、臨時でも講習を計画し1回追加することで、計16回の応急手当普及員講習を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、教育委員会事務局、子ども未来局、福祉局と連携し合計16回の応急手当普及員講習を開催しました。 ②については、指導者の派遣に係る人員配置を見直し、従来3人で指導に当たっていた応急手当講習は2名とすることで、他の講習に派遣することが可能となりました。 ③については、上記①の関係所管課と連携し、約830施設に応急手当普及員に関する広報を行いました。 ④については、市内事業所等に所属する応急手当普及員と連携し応急手当講習の開催数を向上することで事業を推進したため、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、応急手当講習の実施を通じて、「応急手当実施率の向上」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、応急手当普及員講習は、募集定員を上回る申込回があるため、状況に応じて指導員や訓練用人形の配置等を見直すとともに、関係所管課との連携を強化し、より多くの受講者が参加できるよう講習を計画します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	応急手当実施率向上には、応急手当講習の受講者数の向上及び質の高い講習が必要です。そのため、今後も計画的に応急手当講習を開催します。また、応急手当普及員有資格者数向上に向け、市長部局所管課との連携を強化し、多くの事業所に応急手当普及員講習の広報をします。さらに、応急手当学習室利用者数の向上に向けて、予防課との連携を強化するとともに、応急手当講習時や市ホームページ等を活用し、同施設の広報を積極的に行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 07	円滑な救急活動の推進			
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防		
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築		
	施策	消防・救急体制の充実強化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	救急課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	11		

Ⓟlan（計画）

事業目的	老人福祉施設や高齢者宅等の救急現場において、傷病者の情報を迅速に把握し、医療機関へ速やかに搬送すること。
事業内容	救急活動能力の向上を図るとともに、老人福祉施設や医療機関等との連携を強化し、円滑な救急活動を推進します。 ・老人福祉施設の救急現場において、病歴や服薬状況などの医療情報を迅速に把握するために、市内すべての老人福祉施設へ緊急時医療情報パスを整備します。 ・緊急時安心キットの普及のため、各種イベント等において広報活動を行うとともに、既に活用中の市民に対して利用者情報の更新についても併せて広報を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,015,784	100%	1,001,000	100%
財源内訳	一般財源	1,015,784	100.0%	1,001,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.06 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,905,060	
総コスト（円）<A+B>				9,906,060	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①老人福祉施設での緊急時医療情報パスの整備（80施設増） ②緊急時安心キットの広報（25,666人）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	老人福祉施設での緊急時医療情報パスの整備	B	目標		80施設増	80施設増	80施設増	80施設増	80施設増
			実績	―	80施設増	80施設増	80施設増		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	緊急時安心キットの広報	A	目標		16,000人	16,000人	16,000人	16,000人	16,000人
			実績	―	12,989人	39,432人	25,666人		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、老人福祉施設での緊急時医療情報パスの整備を、訪問から電話による説明としました。（80施設）
	定性的変化	緊急時安心キットの配布条件のひとつに65歳以上との条件がありますが、今後高齢化が進んでいくため、本事業の取組がより重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	緊急時医療情報パスの整備は、電話による口頭説明だけでは、伝わりにくいことがあるため、より理解しやすい説明の方法を検討します。
	取組結果	ホームページに緊急時医療情報パスの利用イメージを掲載して、電話の際に合わせて説明することで、説明の効果が高まりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、老人福祉施設での緊急時医療情報パスの整備において、今回整備した80施設には、経営者または施設長へ電話にて説明を行いました。 ②については、緊急時安心キットをすでに配布している世帯には情報を更新してもらうことで、新たに配布することなく、費用対効果を高めることができました。 ③については、緊急時安心キットの広報において、消防局予防課と連携し、各消防署で実施している住宅防火訪問に併せて広報を実施しました。 ④については、緊急時安心キットは、病歴や服薬の情報が整理されているため、災害時の避難所などに持ち出すことで、適切に医療を受けることができ、「3　すべての人に健康と福祉を」にも貢献することができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は成果目標「病院収容所要時間」の短縮に、現場活動中の情報取得にかかる時間を短縮することで寄与するものであり、施策への貢献度は高いと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、広報数については目標を達成できているので、効果を高めるため、緊急時安心キット及び緊急時医療情報パスの中身を見直し、より効果の高いものとしていく。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	安心キット内に保管する「緊急情報シート（必要事項を記入するシート）」の内容を見直し、費用対効果を高めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	10-1-3 － 08	救急ワークステーションの活用による救護体制の強化		
施策情報	分野（章）	第 10 章	防災・消防	
	政策（節）	第 1 節	災害に強い都市の構築	
	施策	消防・救急体制の充実強化		
他施策への貢献（再掲先）	06-3-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	救急指導室	—	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民が求める救急医療を提供するため、消防と市立病院との相互協力体制により、本市における救急体制と地域医療の向上を実現します。
事業内容	・消防と病院との相互協力による教育体制を確立し、医療チームとしての力を強化します。 ・救急ワークステーションにおける救急隊員等に対する教育訓練を強化し、知識及び技術の向上を図ります。 ・救急ワークステーションを拠点として、増加する救急需要に対する体制を整備するとともに、ドクターカーの運行支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		9,493,000	100%	9,421,426	100%
財源内訳	一般財源	9,493,000	100.0%	9,421,426	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.53 人 ） × 職員1人当たりの人件費		63,259,530	
総コスト（円）<A+B>				72,680,956	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①医療従事者と連携した事例検討会・研修等を11回実施しました。 ②救急ワークステーションを活用した局内救急研修を211回実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ③現場滞在時間については、昨年度から引き続き、救急需要の増加と搬送先医療機関の確保が困難な状況により病院決定まで時間を要する事案が多数発生し、心肺停止状態傷病者においても影響を及ぼす結果となり、目標値を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	医療従事者と連携した事例検討会・研修等の開催回数	A	目標		—	10回	10回	10回	10回
			実績	3回（令和3年度）	—	12回	11回		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	救急ワークステーションを活用した局内救急研修回数	B	目標		—	150回	200回	200回	220回
			実績	68回（令和3年度）	—	155回	211回		
			改定情報		—	—	—	—	—
③	心肺停止状態傷病者における現場滞在時間	B	目標		—	17分14秒（令和4年）	17分11秒（令和5年）	17分08秒（令和6年）	17分05秒（令和7年）
			実績	17分16秒（令和3年）	—	18分15秒	17分53秒（暫定値）		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年中、全国的に救急需要が増加し、当市においても救急出場件数が過去最多となりました。心肺停止傷病者数においては、前年比9%減少したものの、心肺停止状態傷病者における搬送困難事案の発生率（全心肺停止傷病者比）は2.2%であり、過去最高を記録した昨年度と同様、高齢者の救急搬送先病院の確保が困難な状況が継続しました。
	定性的変化	今後も継続することが推移されており、高齢者等のハイリスク者が重症化する傾向は続いていくものと考えられることから、救急隊員の判断力や、高齢者に対する救命処置のスキルを向上させることが、これまで以上に重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	訓練回数の増加により、訓練資器材の劣化や感染防止資器材の不足が予測されるため、新たな資器材の管理体制の構築や再利用可能物品の積極的な導入について、研究・検討していきます。 また、救急ワークステーションの移転整備が完了した段階から、X（旧Twitter）を活用した情報発信、外部向けのパンフレットの作成及び本事業の取組について学会発表するなど、積極的な広報活動を展開していきます。
	取組結果	訓練回数増加による訓練資器材の劣化や感染防止資器材の不足については、リサイクル物品を積極的に有効活用する体制を構築しました。広報活動等については、ローカルラジオ、X（旧Twitter）を活用し、積極的に情報発信を行いました。また、市ホームページを活用した広報及び外部向けのパンフレットを活用し他消防本部からの視察に対応しました。また、救急隊員シンポジウム及び救急隊員学術研究会において本事業の取組について発表しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま市立病院の医療従事者と連携を図り、事例検討会・研修等を計11回実施しました。 ②については、訓練回数が増えることにより、訓練資器材の劣化や感染防止資器材の不足が予測されるため、リサイクル物品を有効活用するとともに、今後も、今まで以上に有効な手段について検討する必要があります。 ③については、ローカルラジオ、X（旧Twitter）、を活用した情報発信、市ホームページ及び外部向けのパンフレットを活用しての広報活動、救急隊員シンポジウム及び救急隊員学術研究会において本事業の取組について発表し、積極的に広報活動を展開しました。 ④については、医療従事者との連携を強化し、救急隊員の能力向上を図ることで、本市における救急体制の向上に寄与しており、「3　すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業の活動成果は成果指標である「病院収容所要時間（119番通報から医師引継ぎまでの時間）」の短縮に対して、直接寄与するものであるため、本事業の有効性は高いものと言えます。 また、医療従事者と連携した事例検討会・研修等及び救急ワークステーションを活用した局内救急研修の効果として、救急隊とさいたま市立病院ドクターカーとの安全かつ円滑な連携活動が実現し、さらには、救急隊員の個々の能力向上にも繋がっていることから、本事業は、市民が安全・安心に暮らせる医療体制の充実に大きく貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①②	①については、さいたま市立病院救命救急センターを中心に連携体制を構築しましたが、今後は救急ワークステーション職員の常駐体制を生かし、院内の専門性の高い他科との連携など、教育内容の充実を図り、効果的な事業を展開していきます。 ②については、訓練回数が増えることにより、訓練資器材の劣化が予測されるため、訓練用人形の更新計画作成及び新たな資器材の管理体制の構築を研究・検討していきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業を確実に遂行し、迅速かつ的確な救急活動のための技術・能力向上による現場滞在時間の短縮に取り組むとともに、地域医療体制強化のため、関係機関をはじめ、各課とも連携し対応を検討していきます。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業		
政策（節）	第　1　節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
目指す方向性	東日本地域や海外との連携を積極的に進めながら、本市の特性を生かした新たな産業を創出するとともに、地域産業を育てる環境を整備し、市内経済規模の維持・拡大を図ります。			
施策コード・施策	11-1-1	東日本連携による経済交流の活性化		
施策展開	1	本市において東日本のヒト・モノ・情報の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化します。		
施策マネジメント局・課	経済局	経済政策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	11-1-1-01 東日本連携の推進による地域経済活性化	経済政策課、産業展開推進課、観光国際課、都市経営戦略部	A	B	A			I
2	11-1-1-02 地方創生に向けた東日本連携センターの運営	経済政策課	B	B	B			I
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	東日本の都市を身近に感じる市民の割合	37.6%（令和2年度）	**39.7%**	**39.9%**	**42.3%**			△	50%	55%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「東日本の都市を身近に感じる市民の割合」については、「シティプロモーション実施日数」が目標を下回ったものの、「東日本連携による経済交流数」や「東日本連携センターを核としたマッチング件数」、「東日本連携センターの来場者数」が増加したことなどにより、基準値に対して向上の推移となりました。 今後、成果指標を伸ばしていくためには、東日本地域の自治体や関係団体等へ東日本連携センターを幅広く周知広報していく必要があると考えています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策はおおむね順調に進捗していますが、「11-1-1-02　地方創生に向けた東日本連携センターの運営」における「シティプロモーション実施日数」が、一回当たりの利用日数が少ないケースが前年度より多いなど、課題が見られる状況です。今後、東日本地域の自治体や関係団体を対象とした東日本連携センターに関する説明会の場等において、これまでの東日本連携センターの活用事例等を幅広く周知するなど、東日本連携センターの更なる利用促進に努め、東日本地域との交流の活発化と市内経済の活性化を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-1 － 01	東日本連携の推進による地域経済活性化
施策情報	分野（章）	第 11 章 経済・産業
	政策（節）	第 1 節 新たな産業の創出と地域産業の振興
	施策	東日本連携による経済交流の活性化
他施策への貢献（再掲先）	11-2-1	

事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	産業展開推進課	観光国際課	都市経営戦略部
	—	—	—	—

重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9,17

Ⓟlan（計画）

事業目的	東日本全体の地域経済の活性化を図ることにより地方創生を推進していきます。
事業内容	・「東日本連携・創生フォーラム」の開催等を通じて、経済・観光をはじめ、SDGs、環境、教育、スポーツ等の幅広い分野での広域連携を目指します。 ・東日本地域の「ヒト・モノ・情報」が集まる東日本連携センター（まるまるひがしにほん）等を活用し、東日本地域のシティプロモーションや商談会の実施、市内事業者等との連携によるビジネス交流を進め、公民学連携による交流人口・関係人口の創出を促進します。 ・本市や連携自治体の物産、食、文化、祭、イベント等の観光資源を、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえたオンラインツールや各都市の広報ツール等を相互に活用しながら国内外へ情報を発信し、誘客を促進します。 ・東日本連携の効果が市内経済の活性化につながるよう、民間事業者による新幹線物流の市内向け事業化に向けて支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		61,566,000	100%	60,453,087	100%
財源内訳	一般財源	61,566,000	100.0%	60,453,087	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.22 人 ） × 職員1人当たりの人件費		27,051,220	
総コスト（円）<A+B>				87,504,307	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 東日本連携による経済交流数　181件 まるまるひがしにほんの店登録店舗数　130店 東日本連携自治体の延べ宿泊者数　3,074万人 東日本連携センターを核としたマッチング件数　997件

	事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	東日本連携による経済交流数	A	目標		105件	155件	160件	165件	170件
			実績	159件（令和元年度）	96件	156件	181件		
			改定情報		—	—	—	—	—
②	まるまるひがしにほんの店登録店舗数	A＋	目標		50店	110店	125店	140店	155店
			実績	5店（令和元年度）	95店	108店	130店		
			改定情報		—	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	東日本連携自治体の延べ宿泊者数	A＋	目標		1,030万人	1,900万人	2,500万人	2,530万人	2,560万人
			実績	1,900万人（令和元年度）	1,439万人	2,236万人	3,074万人		
			改定情報		—	—	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
④	東日本連携センターを核としたマッチング件数	A	目標		300件	600件	700件	800件	900件
			実績	—	553件	657件	997件		
			改定情報		—	—	—	—	—

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度の東日本連携センターの来場者数は過去最高の役106万人となっており、同センターを中心とした東日本連携の取組における認知度は向上しているものと考えられます。
	定性的変化	コロナ禍で急激に減少した鉄道等公共交通機関の利用者数は、現在回復傾向にあることから、東日本連携各都市との連携事業等においては、アフターコロナを意識して実施していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「まるまるひがしにほんの店」の登録店舗数増加及び東日本連携センターとの連携強化、ビジネスマッチングの一層の推進に努めます。
	取組結果	商談会の場や電話による勧奨等により、「まるまるひがしにほんの店」の登録店舗数が22店舗増加したほか、飲食事業者等と連携した周遊事業の実施等を通じて、市内経済の活性化を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、各自治体の広報紙を活用して観光情報等の相互掲載を行う「広報紙連携」を7つの都市で実施しました。 「まるまるひがしにほんの店」と連携し、会津地域の食材をメニューとして取り扱うフェアを2回開催しました。 市内事業者等と連携し、東日本地域の食材の新幹線輸送を5回実施しました。 ②については、東日本の食材商談会の実施に当たり、民間事業者の協力やダイレクトメールの活用等により、効率的に幅広く飲食店等への周知を行いました。 ③については、東日本ウェブサイト及び公式X「つなぐ旅～東日本～ひがしにほんトラベルガイド」にて、東日本各地の観光情報の発信をしました。（ウェブサイト閲覧回数174,441回、記事掲載343本、YouTube生放送3回、公式X（旧Twitter）フォロワー数34,520（令和6年3月末時点）） ④については、各都市の地域課題を広域連携により解決することを目指す東日本連携が、本市のみならず東日本全体のSDGsを推進し、「11住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	東日本連携各都市との個別連携事業や、「まるまるひがしにほんの店」をはじめとする市内事業者との連携、東日本の商材の販路拡大支援等の実績を積み重ねていくことは、都市間連携やビジネスマッチングの機会が増えていくことにつながるため、成果指標「東日本の都市を身近に感じる市民の割合」の向上に貢献していると考えられます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び③については、「まるまるひがしにほんの店」の登録店舗数増加、東日本地域の都市及び東日本連携センターとの連携強化並びにビジネスマッチングの一層の推進に努めます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	商談会の場の活用や、訪問、電話等による勧奨等を通じて、全市的に「まるまるひがしにほんの店」登録店舗数の増加を目指すとともに、登録店舗に対する定期的な情報提供や、飲食事業者等との連携事業の実施等を通じて、市内全体の地域活性化に務めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-1 － 02	地方創生に向けた東日本連携センターの運営			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	東日本連携による経済交流の活性化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	8,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化させます。
事業内容	・東日本連携センターにおいて、東日本の自治体を中心とした地域のシティプロモーションイベントなどを実施します。 ・東日本連携センターにおいて、東日本連携に資するイベントや東日本の方との交流会を実施するなど、関係人口を増やすための取組を促進し、経済交流の活性化による地方創生につなげます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		55,907,000	100%	55,133,204	100%
財源内訳	一般財源	55,907,000	100.0%	55,133,204	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.48 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,433,480	
総コスト（円）<A+B>				67,566,684	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
・東日本連携センターの来場者数　106万408人
・シティプロモーション実施日数　114日
【未実施・未達成の目標指標】
・目標指標③については、前年度と比較して単日で出展するケースが多かったため、目標を下回りました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	東日本連携センターの来場者数	A	目標		84万人	88万人	92万人	96万人	100万人
			実績	76万人（令和元年度）	91万人	91万人	106万人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	シティプロモーション実施回数	―	目標		40回	55回			
			実績	58回（令和元年度）	38回	44回			
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
③	シティプロモーション実施日数	C	目標				144日	156日	168日
			実績	132日（令和4年度）			114日		
			改定情報				令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度の東日本連携センターの来場者数は過去最高の約106万人となっており、同センターを中心とした東日本連携の取組における認知度は向上しているものと考えられます。
	定性的変化	コロナ禍で急激に減少した鉄道等公共交通機関の利用者数は、現在回復傾向にあることから、東日本連携各都市との連携事業等においては、アフターコロナを意識して実施していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	東日本連携センターの更なる自主財源確保につながるよう、東日本の各都市や関係団体を対象とした、オンライン説明会を開催し、利用率向上を目指します。
	取組結果	東日本連携センターの利用に係るオンライン説明会を1回開催し、32自治体が参加しました。また、説明会後に3自治体（鹿部町・氷見市・魚津市）が東日本連携センターを利用しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、東日本連携センターの運営に当たり、さいたま商工会議所、さいたま観光国際協会及び庁内関係各課と協議を行いながら運営しました。（推進会議5回、担当者会議12回開催） 東日本の各都市や関係団体と調整を重ね、東日本連携センターにおいて、シティプロモーションを43回、ビジネスマッチングを997件行いました。 ②については、施設の利用料金の見直しや利用率向上に取り組むことで、東日本連携センターの自主財源確保に努めました。 ③については、施設の利用を検討している自治体に対し、オンライン説明会を開催しました。（32自治体参加） ④については、東日本連携センターを核とした広域的な経済交流の活性化を促すことで、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	東日本地域とのネットワークを構築しながら、継続的に情報交換や東日本連携センターからの情報発信を積み重ねていくことで、東日本各都市のシティプロモーションイベントの開催等、市民が東日本地域と交流する機会が増えていくことから、成果指標「東日本の都市を身近に感じる市民の割合」の向上に貢献していると考えられます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②③	②、③については、東日本連携センターのさらなる利用促進と自主財源の確保に向けて、東日本の各都市や関係団体を対象とした説明会を開催します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	これまでの東日本連携センターの活用事例等を、東日本地域の自治体や関係団体等に幅広く周知することで、東日本連携センターのさらなる利用促進に努めます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業
政策（節）	第　1　節	新たな産業の創出と地域産業の振興
目指す方向性	東日本地域や海外との連携を積極的に進めながら、本市の特性を生かした新たな産業を創出するとともに、地域産業を育てる環境を整備し、市内経済規模の維持・拡大を図ります。	
施策コード・施策	11-1-2	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出
施策展開	1	高度な基盤技術を有する研究開発型ものづくり企業の集積という本市の強みを生かし、産学官金連携等による戦略的な研究・技術開発支援を行うとともに、技術提携、市場開拓等の海外展開支援を通じた、市内中小企業の競争力強化を図ります。
	2	特に、医療・ヘルスケア関連、AI・IoT・ロボット関連など、成長の著しい産業分野におけるイノベーションを創出するため、大学等の研究機関との連携を支援します。
	3	本市の持つ地理的優位性や、豊富な人材、研究開発型企業の集積という強みに加え、継続した企業活動を可能とする災害に強い事業環境など、様々な特性を生かし、また、本市のポテンシャルを高めるプロジェクトと連携しながら、企業の立地を促進します。促進に当たっては、その受け皿となる新たなオフィス及び産業用地の創出を図ります。
施策マネジメント局・課	経済局	産業展開推進課 ／ — ／ —

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	11-1-2-01 研究開発型ものづくり企業の競争力強化	産業展開推進課	A	B	B			Ⅰ
2	11-1-2-02 国内外事業展開支援の強化	産業展開推進課	A	B	B			Ⅰ
3	11-1-2-03 産学連携等によるイノベーション創出の支援	産業展開推進課	C	A	C			Ⅱ
4	11-1-2-04 医療ものづくり都市の推進	産業展開推進課	A	A	A			Ⅰ
5	11-1-2-05 企業立地の促進	産業展開推進課	B	B	A			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		80%	100%	80%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	国内の販路拡大に向けた商談件数	384件（令和元年度）	**433件**	**436件**	**641件**			△	430件	480件
2	海外の販路拡大に向けた商談件数	321件（令和元年度）	**227件**	**465件**	**373件**			△	370件	420件
3	企業立地件数	10件（令和元年度）	**18件**	**10件**	**16件**			△	50件（5年間累計）	100件（10年間累計）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「国内の販路拡大に向けた商談件数」 、成果指標2「海外の販路拡大に向けた商談件数」及び、成果指標3「企業立地件数」は目標値に対し順調に推移しています。 特に、成果指標1「国内の販路拡大に向けた商談件数」が大幅に増加した理由としては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、オフラインの商談回数や参加人数が増えたことと、オンラインを活用した商談会等も、前年度に引き続き行ったことが要因です。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は順調に進捗しています。今後も、世界的なエネルギー価格の高騰等による景気後退懸念などの影響による企業動向及び、施策を取り巻く状況の変化をいち早く察知し、迅速な対応をできるよう関係機関との連携を一層強化し、さらなる企業支援を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-2 － 01	研究開発型ものづくり企業の競争力強化		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業展開推進課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	8,9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	研究開発型ものづくり企業の事業機会の拡大、競争力向上を目指します。
事業内容	・独創性・革新性に優れた技術を持つ研究開発型ものづくり企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業を国内外に発信します。また認証企業に対し、公益財団法人さいたま市産業創造財団との連携により、技術開発、販路拡大、人材育成等を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症等対策を踏まえ、リーディングエッジ企業として市内企業の模範となるよう、新しい生活様式に対応した先進的取組（DX化推進）を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		39,644,000	100%	39,503,046	100%
財源内訳	一般財源	39,644,000	100.0%	39,503,046	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.53 人 ） × 職員1人当たりの人件費		21,254,530	
総コスト（円）<A+B>				60,757,576	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・全国紙等への広告掲載　4回、地域経済情報誌への広告掲載　2回 ・（公財）さいたま市産業創造財団と連携した企業支援（高度人材獲得・育成支援、イノベーション創出支援、国際競争力向上支援、次世代高度ものづくり企業の発掘と育成支援）を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	認証企業件数（新規・継続認証を含む）	B	目標		10件	10件	10件	10件	10件
			実績	10件（令和元年度）※34社	15件	9件	9件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2023年経済構造実態調査（二次集計結果）では、製造業の付加価値額は、全産業の中で最も多い81兆4,378億円（昨年比0.5%伸び）と、年々増加傾向にあります。
	定性的変化	世界的なエネルギー価格の高騰等による景気後退懸念などの外的要因に加え、次世代を担う人材獲得に苦慮している状況により、認証企業における収益性の向上や技術開発に係る先行きは慎重な見方が多いです。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	認証企業件数の達成に向けた広報・周知と併せて、認証企業の技術や製品の周知を図り、ビジネス機会創出を促します。
	取組結果	新製品や新事業に係る国内展示会への出展支援や、新たに地域経済情報誌へのPR広告を載せたことで、認証企業のビジネス機会創出につながったものと考えています。市内外の理工系大学に対する認証企業の周知も実施しました。引き続き、多面的に認証企業の技術や製品の周知を図ります。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公財）さいたま市産業創造財団と連携した技術開発や販路開拓等の支援を実施することで、認証企業の技術革新や産業基盤の確立に貢献していると考えています。 ②については、適格性審査業務等の関連する委託契約を、認証審査業務とあわせて一括発注することで、委託に係る一般管理費の圧縮や事務の効率化が図られました。 ③については、以下の広報・周知活動を行い、対象者へのアプローチができていると考えています。 ・日刊工業新聞への広告掲載（掲載回数：3回）　・日経ビジネスへの広告掲載（掲載回数：1回） ・地域経済情報誌への広告掲載（掲載回数：2回） ④については、関係機関と連携しながら技術開発や販路開拓等の支援を実施しており、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	認証企業が地域のリーディング企業として、他の中小企業を牽引することで、地域における企業間の能動的な成長を促し、市全体の産業振興に繋がることで、成果指標の達成に対する貢献ができているものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、認証企業件数の達成に向けた広報・周知と併せて、認証企業の技術や製品の周知を図り、ビジネス機会創出を促します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	地域内外に対する認証制度や認証企業に関する情報発信を一層強化することで、認証企業の価値や収益力を向上させ、地域経済の活性化を引き続き推進していきます。また、メディアとも連携し、リーディングエッジ企業の新製品や新しい取組の周知をします。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-2 － 02	国内外事業展開支援の強化			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業展開推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	さいたま地域企業の新たな事業展開と成長を支援するとともに、高付加価値市場である欧州を中心とした国際展開を支援します。
事業内容	・オンラインに代表される新しい生活様式に対応したBIZ SAITAMAなどのオープンイノベーションのビジネスマッチングを実施します。 ・連携都市及びドイツ産業クラスターを軸に、技術交流、展示会出展、産学連携等による欧州市場に対する国際展開支援策を拡充します。 ・北米・アジア市場における新たな販路拡大を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、既存の販売網や海外工場の業務継続が困難となった企業に対し、販路拡大やサプライチェーンの再検討を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		73,554,000	100%	72,453,992	100%
財源内訳	一般財源	73,554,000	100.0%	72,453,992	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,869,770	
総コスト（円）<A+B>				87,323,762	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・国内 オンライン商談会を通じたビジネス機会を創出するため、「BIZ SAITAMA ONLINE」を実施 ・国外 国際技術交流支援の推進（販路拡大のための商談会や展示会出展支援、技術交流のためのウェビナー、ミッション派遣）、さいたま市海外新市場開拓支援業務（北米市場に係る販路拡大に向けた商談会への参加支援）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	BIZ SAITAMAにおける商談件数	B	目標		200件	210件	220件	230件	240件
			実績	―	242件	220件	225件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	海外展開による成約件数	B	目標		10件	12件	12件	13件	13件
			実績	14件（令和元年度）	13件	13件	12件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2023年経済構造実態調査（二次集計結果）では、製造業の付加価値額は、全産業の中で最も多い81兆4,378億円（昨年比0.5%伸び）と、年々増加傾向にあります。
	定性的変化	さいたま市内の景況は、持ち直しているものの、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰といった外的要因により、先行きは、慎重な見方が多いです。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和し、市内企業や海外企業同士の対面での交流が盛んになっています。そこで、定期的なセミナーや展示会出展支援を通じた企業間マッチングに加え、コロナ禍でできなかったドイツ現地での研修などを通じて、ビジネスを変えるきっかけを作っていきます。
	取組結果	職員が海外現地を訪問し、現地の自治体等行政機関と、今後の経済連携に向けた意見交換を実施しました。また、海外現地の自治体職員が来日し、同じく意見交換を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、ドイツの産業クラスターおよびJETROなどの他の機関と展示会の共同出展やウェビナーを共催するなど、連携ができていると考えています。 ②については、現地の経済団体や産業クラスターを通し、効果的なビジネス機会の創出や大学等研究機関とのネットワークを構築し、費用対効果を高めていると考えます。 ③については、課で行っている国際展開施策について、市および（公財）さいたま市産業創造財団におけるホームページまたはSNSで周知するとともに、市内ものづくり企業を広く周知していると考えています。 ④については、国内外ともに関係機関と連携しながら販路拡大を目指した展示会と商談会を実施しており、「17パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	【国内】オンライン商談会を通じたビジネス機会を創出することで、商談件数の増加に貢献していると考えています。 【国外】欧州地域等に向けた国際展開支援を行うことで、市内企業の国際競争力や販路拡大に寄与することで成果指標の増加に貢献していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰といった状況を踏まえ、市内企業のオープンイノベーション促進や、海外での販路開拓を目指すものづくり企業を支援するとともに、支援策の再構築等を行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	世界的なエネルギー・原材料価格の高騰といった外的要因の変化を踏まえ、支援策の再構築等を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-2 － 03	産学連携等によるイノベーション創出の支援			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業展開推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	4,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	研究開発型ものづくり企業と大学等研究機関とのマッチングを支援し、多様なイノベーションの創出を支援します。
事業内容	・医療・ヘルスケア・スポーツ産業関連、AI・IoT・ロボット関連など、成長著しい産業分野におけるイノベーションを創出するため、企業と大学等研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得支援、高度人材育成支援、高い技術力を有する専門的な人材育成を行います。また、社会課題解決に貢献する新技術・新製品開発のための研究開発及び実証実験の取組を支援します。 ・東日本地域の大学、研究機関及び企業との連携による産学官金コンソーシアムの確立を目指します。 ・新型コロナウイルス感染症等対策を踏まえ、プラットフォームの活用による新しい生活様式に対応した先進的取組（DX化推進）を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		43,320,000	100%	29,892,625	100%
財源内訳	一般財源	43,320,000	100.0%	29,892,625	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.38 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,593,380	
総コスト（円）<A+B>				41,486,005	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①産学連携マッチング件数　59件、その他　競争的資金獲得：1件、高度ものづくり人材育成支援事業：2件、イノベーション技術創出支援補助金：5件（産学枠：3件、通常枠：2件） 【未実施・未達成の目標指標】 ②イノベーション推進事業による商品化件数について、補助金等による支援の実施後における、企業の商品化プロセスに遅延が生じたため、0件となった。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	産学連携マッチング件数	B	目標		40件	50件	55件	60件	65件
			実績	50件（令和元年度）	45件	55件	59件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	イノベーション推進事業による商品化件数	C	目標		1件	1件	1件	1件	1件
			実績	2件（令和元年度）	0件	2件	0件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2023年経済構造実態調査（二次集計結果）では、製造業の付加価値額は、全産業の中で最も多い81兆4,378億円（昨年比0.5%伸び）と、年々増加傾向にあります。
	定性的変化	令和4年2月から、大学の知を活用したイノベーション創出による新産業・雇用の創出等、日本の産業力強化やグローバル課題解決に貢献する「地域中核・特色のある研究大学総合振興パッケージ」の取組みが開始されるなど、産学官連携への注目度は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	ホームページやメールマガジン等の広報媒体を活用し、（公財）さいたま市産業創造財団と連携しながら事業および事業効果について周知を図り、さいたま市中小企業支援センターの活用実績に貢献します。また、産学官金等連携の取組み内容等について、シンポジウム等を通じて企業・市民への周知を図っていきます。
	取組結果	産学連携のイベントや補助金に関する情報をホームページ等で紹介しつつ、市内理工系大学や（公財）さいたま市産業創造財団と連携しながら事業および事業効果について周知を図りました。また、産学官金等連携の取組内容等について、シンポジウム等を通じて企業・市民への周知を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内理工系大学や（公財）さいたま市産業創造財団との連携により、人的資源やノウハウを活用して産学連携マッチング事業等を実施しました。 ②については、国等の競争的資金獲得の支援により企業の研究開発や試作開発費用の軽減を図りました。 ③については、埼玉大学における共創の場形成に向けた事業活動の広報・周知のため、市民向けのシンポジウムを埼玉大学と共催して実施したほか、芝浦工業大学と大宮アルディージャとの三者による共同研究に向けた覚書の締結にあたり、報道機関へ周知し、記者が参加のうえ締結式を実施しました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、産学連携マッチングや補助金交付を通じて、イノベーションの創出に寄与するものですが、当初の予定よりも事業の進捗が遅れており、期待される成果があがっていません。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、目標指標「イノベーション推進事業の推進による商品化件数」の令和5年度目標値を達成できませんでしたが、補助金等による支援の実施後においても、企業と継続的に連携を図り、必要とする支援を適時に提供することにより、「イノベーション推進事業の推進による商品化件数」の増加につなげられるものと考えています。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	産学連携推進事業において、コーディネータを通じたマッチング等によるオープンイノベーションを推進し、人材育成事業において試作開発力及び競争力を強化することにより、引き続き市内企業のイノベーション創出を図ります。 また、社会課題解決に向けた研究開発等への補助金制度や市内理工系大学とのネットワークを有効活用するため、幅広い企業への周知を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-2 － 04	医療ものづくり都市の推進		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業展開推進課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	さいたま地域の研究開発型ものづくり企業が医療・ヘルスケア機器関連分野へ新規参入・事業拡大することを支援し、本市経済の新たな成長エンジンとするとともに、臨床現場に技術面から貢献します。
事業内容	・公益財団法人さいたま市産業創造財団に配置する医療ものづくりコーディネータを中心に臨床現場や医療機器メーカー等とのマッチングを促進するとともに、埼玉県と共同で「医療イノベーション埼玉ネットワーク」を運営し、さいたま地域の研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入や事業拡大を支援します。 ・「さいたま医工連携アドバイザリーボード」を運営し、さいたま地域の研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野における商品開発を促進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		46,746,000	100%	43,889,000	100%
財源内訳	一般財源	46,746,000	100.0%	43,889,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,401,000	
総コスト（円）<A+B>				52,290,000	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・展示会・医学会への出展支援　3回 ・試作開発ラボ入居企業への開発促進支援、さいたま医工連携アドバイザリーボードの運用による開発支援　8件 ・（公財）さいたま市産業創造財団との連携による商品化　3件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	アドバイザリーボードを活用した支援件数	A	目標		5件	5件	5件	5件	5件
			実績	5件（令和元年度）	6件	7件	8件		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	医療・ヘルスケア機器関連分野製品の商品化件数	A	目標		2件	2件	2件	2件	2件
			実績	2件（令和元年度）	2件	2件	3件		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2023年経済構造実態調査（二次集計結果）では、製造業の付加価値額は、全産業の中で最も多い81兆4,378億円（昨年比0.5%伸び）と、年々増加傾向にあります。
	定性的変化	平成26年11月に薬事法が医薬品医療機器等法に改正され、平成27年４月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が設立され、国においても医療機器産業の活性化とイノベーション創出に向けた取組が進められている状況です。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	医療・ヘルスケア機器関連分野で活躍する市内のニッチトップ企業に対し、さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援内容や実績を周知するとともに、看護・介護等の新たな関係機関との連携を再構築し、開発案件の掘り起こしを強化することで、アドバイザリーボードによる支援対象件数を増加させます。
	取組結果	令和５年度におけるさいたま医工連携アドバイザリーボードに係る支援対象案件数が前年度より増加したことから、引き続き、開発ニーズの掘り起こしや支援を行うことで、企業における開発や商品化を加速させていきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、さいたま医工連携アドバイザリーボードの運用を一層強化していくため、様々な大学・医療機関・企業等に対しアドバイザリーボードへの参画を依頼し、新たに10名の方を追加することができました。 ②については、本事業の進捗等に関し、医工連携に精通した方々との意見交換を行うことで、次年度以降の事業立案にも反映させることができました。 ③については、これまでの支援や商品化実績等が記載されたパンフレットの配布に加え、展示会出展において、（公財）さいたま市産業創造財団としての個別の展示台を設け、本市の医療ものづくり支援の取組を来場者向けにPRしました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、さいたま医工連携アドバイザリーボードの運用による企業支援や、医療・ヘルスケア機器関連分野における商品化を通じて、「成長分野におけるイノベーションの創出」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。事業の推進にあたっては、医療・ヘルスケア機器関連分野における案件の掘り起こしや、様々な機会を通じた関係者とのマッチングを行っていきます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、医療・ヘルスケア機器関連分野で活躍する市内のニッチトップ企業に対し、さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援内容や実績を周知するとともに、看護・介護等の新たな関係機関との連携を再構築し、引き続き、開発案件の掘り起こしを強化すことで、アドバイザリーボードによる支援対象件数を増加させます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	過去に支援を行った開発中の案件に関する進捗把握や課題整理を行うとともに、掘り起こした新たな案件に対する適切な支援を実施することで、さいたま発の商品化の促進に取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-2 － 05	企業立地の促進			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	産業展開推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9,12		

Ⓟlan（計画）

事業目的	財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図ります。
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大等の社会経済情勢の影響による企業動向の変化を把握しながら、「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、官民連携による戦略的な企業誘致活動及び環境整備を図り、企業の立地を促進します。 ・東日本の対流拠点都市としてのプレゼンスを確立する他の事業と連携した誘致活動を推進します。 ・東日本の新たな経済圏の創出及び職住近接の実現を視野に入れた誘致活動を推進します。 ・研究開発型企業を始めとした製造業を中心に誘致活動を推進します。 ・ワンストップサービスによるスピーディーな対応を図り誘致活動を推進します。 ・民間活力を活用した新たなオフィス及び産業用地の創出を促進します。 ・多様で魅力的な働く場の創出を促進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		320,089,000	100%	290,998,574	100%
財源内訳	一般財源	320,089,000	100.0%	290,998,574	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.70 人 ） × 職員1人当たりの人件費		56,286,700	
総コスト（円）<A+B>				347,285,274	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・本市のビジネス環境のPR活動（市内企業向けメルマガ配信、経済専門誌への広告掲載・配布、立地ガイドの作成・配布）、企業面談件数 1,192件 ・産業集積拠点の取組（浦和IC西側：事業手続き完了、川通：農政協議及び都市計画手続き等支援、宮前：農政協議完了及び都市計画手続き等支援）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	企業面談件数 ※オンライン、訪問及び来庁による面談	A	目標		800件	850件	900件	950件	1,000件
			実績	749件 （令和元年度） ※訪問による面談件数	916件	958件	1,192件		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	産業集積拠点事業着手地区数（累計）	B	目標		2地区	2地区	2地区	3地区	4地区
			実績	1地区 （令和元年度）	2地区	2地区	2地区		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	CBREの調査によると、さいたま市の2023年第4四半期におけるオフィスの空室率は1.7%であり、他都市と比較してもかなり低い水準での推移が続いています。そのような中で、大宮駅西口において大宮ソラミチKOZ（令和5年5月）やアドグレイス大宮（令和5年12月）が竣工し、一定規模のオフィス供給がされています。
	定性的変化	企業面談やアンケート調査を実施する中で、多数の企業から本市への進出ニーズが寄せられていますが、その受け皿となる産業系用地及びオフィスの供給が不足しており、需要に追いついていない状況にあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	魅力的な働く場の創出や産学官金連携による研究開発力の強化や新たな事業の創出に向けて、関係機関等との連携を一層強化していきます。
	取組結果	市内金融機関や不動産関連会社と企業の立地ニーズや物件情報の共有、市内経済や企業動向の意見交換などを通じて連携を図ることができたことから、引き続き関係機関との連携を強化していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内金融機関と毎月1回以上定例会を開くなど、金融機関や不動産関連会社等と連携を図り、企業立地ニーズの情報共有及び物件の情報収集を行ってきました。 ②については、市内企業等のワンストップサービスの窓口となり、企業のサポートを行うと同時に、市のコスト圧縮をすることができました。 ③については、広報・周知活動として、経済専門誌への広告掲載・配布、企業立地ガイドの作成・配布、メルマガの配信を行ってきました。 ④については、金融機関や不動産関連会社棟と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は企業誘致活動及び産業用地創出の取組を通じて、成果指標「企業立地件数」に寄与するものです。5年間累計50件の中間目標に対して、令和5年度は16件の立地を達成しており、施策に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、魅力的な働く場の創出や産学官金連携による研究開発力の強化や新たな事業の創出に向けて、関係機関等との連携を一層強化していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	企業がオフィスの在り方を見直す中、都内からの移転やバックアップ拠点新設の企業ニーズは高まる傾向にあります。また、大宮駅、さいたま新都心駅周辺に大規模なオフィス供給が予定されており、今後これらの情報を共有しながら、迅速かつ円滑に対応できるように関係機関との連携を一層強化していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業
政策（節）	第　1　節	新たな産業の創出と地域産業の振興
目指す方向性	東日本地域や海外との連携を積極的に進めながら、本市の特性を生かした新たな産業を創出するとともに、地域産業を育てる環境を整備し、市内経済規模の維持・拡大を図ります。	
施策コード・施策	11-1-3	活力ある地域産業を育てる環境の整備
施策展開	1	関係団体や支援機関、金融機関との連携により経営支援体制を整備するとともに、制度融資を始めとする各種支援の着実な実施により、地域経済を支える中小企業者や創業者の経営基盤の強化を図ります。
	2	創業の活性化に向けた環境づくりを進めるとともに、既存企業の新事業展開、技術力の強化、販路拡大、新製品の開発などへの支援に取り組みます。
	3	企業によるCSR活動の推進に向けた取組への支援や、コミュニティビジネス等の地域課題解決を目指す取組の事業化支援など、地域と共生する事業活動を支援することで、企業等によるSDGsの取組を推進します。

施策マネジメント局・課	経済局	経済政策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	11-1-3-01 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援	経済政策課	A	B	B			I
2	11-1-3-02 制度融資による市内事業者への金融支援	経済政策課	A	A	A			I
3	11-1-3-03 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出	経済政策課	A	A	A			I
4	11-1-3-04 さいたま市SDGs企業認証制度	経済政策課	A	A	A			I
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	法人市民税（法人税割）の納税義務者数	14,581社（令和元年度）	**15,178社**	**15,507社**	**16,306件**			△	14,946社	15,310社

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「法人市民税（法人税割）の納税義務者数」は順調に推移しており、令和5年度は16,306社（前年度比799社増）と、令和12年度最終目標15,310社を上回る結果となりました。 これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことに伴う事業活動の正常化や創業機運の高まり等の社会的要因によるもののほか、本市で実施する生産性向上支援や創業支援、金融支援等の施策も寄与しているものと考えられます。 成果指標の更なる進捗に向け、引き続き支援の充実を図っていきます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は順調に進捗しています。今後も、社会経済情勢の変化に強い持続的な経済成長を実現するため、これまでのDX推進支援等の施策に加え、副業・兼業人材の活用や、オープンイノベーションの推進を図ることで、市内企業の生産性向上を後押ししていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-3 － 01	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	8,9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市内中小企業の経営安定化による持続的な成長に向け、生産性・付加価値向上に係る支援を通じて、地域経済の活性化を図ります。
事業内容	・公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、窓口相談、相談受付、専門家派遣、金融機関等と連携した課題解決支援、セミナー開催等の、デジタルツールを活用し企業のニーズに応じた持続的な成長に繋がる支援を行います。 ・自然災害や感染症の拡大等の事態が起きた際にも安定した経営を続けるため、経営基盤の強化や事業継続力の向上につながる支援を行います。 ・成長志向の中小企業の事業拡大、経営力向上に向け、市のリーディングカンパニー創出支援を実施します。 ・産官学金の連携により、デジタル技術の普及啓発やAI、IoTなどの実装に係る補助メニューの創設等により市内企業のCX／DXを総合的に図ることを通じて、企業の生産性と付加価値の向上支援を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		431,837,000	100%	400,869,964	100%
財源内訳	一般財源	431,837,000	100.0%	252,655,426	63.0%
	国・県支出金	0	0.0%	148,214,538	37.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.11 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,325,110	
総コスト（円）<A+B>				410,195,074	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】 窓口・訪問相談936件、専門家派遣43件、金融機関と連携した成長支援175件、DXの伴走支援51社、DX人材育成セミナーの開催4回、DX推進補助44件、国の生産性革命推進事業補助金の効果促進支援32件、国の事業再構築補助金の申請支援及び効果向上支援100件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	支援実施時に設定した目標を達成した企業の割合	A	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	DX支援を通じて生産性向上を達成した企業の割合	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	80%	100%	97%	95%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	中小企業庁が発表する「令和5年中小企業実態基本調査」によると、1企業当たりの売上高は前年度比15.9%増の2.1億円、経常利益は12.4%増の978 万円、付加価値額は9.7%増の9,671万円と増加傾向にある一方、設備投資を行った法人企業の割合は微減の21.9%、新規リース契約を行った法人企業の割合は 微増の12.5%と低迷しています。生産性向上には業務効率化が重要であることから、設備投資を推進していく必要があります。
	定性的変化	国が令和5年11月に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」ことが1つの柱として位置付けられ、構造的な賃上げの重要性を示しています。生産性の向上を促すことで、企業が持続的賃上げに取り組むことができる環境を整備していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	企業の脱炭素化に向けた取組を後押しするため、（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、新たに脱炭素に関する補助金を設立します。
	取組結果	専門家によるアドバイスや補助金の交付を通じて脱炭素支援を実施することで、国が提唱する「GX市場の創出」により今後市場の拡大が見込まれる「GXに資する商品・サービスの開発」に向けた、市内中小企業の取組につなげることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、12の地域金融機関と連携した専門家派遣を175回実施したことに加え、新たに経済団体との会議を開催し、同団体の会員に対し本市の経済施策を紹介するとともに、市職員との意見交換会を実施しました。 ②については、令和5年度の事業実績額の400,869,964円の内、国の交付金を148,214,538円充当したことで、総事業費の約37%を市の財源から削減することができました。 ③については、市報、市ホームページ及び市SNS等に随時掲載したほか、月1回の県や市内経済団体等との会議において事業紹介を実施するなど、市内企業に本市の事業を幅広く周知しました。 ④については、補助金交付等の脱炭素支援を新たに実施したことにより「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	市内企業の生産性・付加価値向上を支援することは、市内企業の経営安定及び利益の向上を促すことにつながるため、成果指標である「法人市民税（法人税割）の納税義務者数」の増加に寄与していると考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、市や（公財）さいたま市産業創造財団、さいたま商工会議所、市内金融機関等がそれぞれ実施する中小企業に向けた支援策について、必要な企業に対し必要な情報が届いていないケースがあることから、更なる連携の強化が必要であると考えています。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	生産性向上に資する事業が広く市内事業者に認知・活用されることは、企業の利益向上につながるため、成果指標である「法人市民税（法人税割）の納税義務者数」の増加に寄与するものと考えています。そのため、会議所や市内金融機関との連携を強化し、各支援機関で実施する事業の周知を広く図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-3 － 02	制度融資による市内事業者への金融支援		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	8,9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市内中小企業の経営基盤の強化及び地域における創業の促進を通じて、地域経済の活性化を図ります。
事業内容	・市内において事業を営む中小企業者及び創業者が事業資金を円滑に調達できるように、経営の安定及び向上に必要な資金の融資制度を実施し、中小企業の振興を図ります。 ・ウィズコロナ・アフターコロナに対応するDXへの積極的な投資などコロナ禍における中小企業者及び創業者に向けた円滑な資金調達を支援するための低利・固定による融資制度を実施し、事業の下支えを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		36,182,428,000	100%	36,126,341,765	100%
財源内訳	一般財源	100,929,000	0.3%	21,559,512	0.1%
	国・県支出金	0	0.0%	43,801,049	0.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	36,081,499,000	99.7%	36,060,981,204	99.8%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,097,440	
総コスト（円）<A+B>				36,138,439,205	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・融資受付数　687件（うち創業者支援資金融資134件） ・中小企業・創業者の融資の相談数　1,612件 ・資金調達に関する相談会を開催　相談数10件 ・金融機関向け説明会　10回

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	融資受付件数	B	目標		660件	670件	680件	690件	700件
			実績	1,554件（令和元年度）	829件	1,090件	687件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	創業支援資金の融資受付件数	A	目標		60件	70件	80件	90件	100件
			実績	59件（令和元年度）	96件	114件	134件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和6年3月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行と信用金庫の貸出平均残高は616兆9,459億円と高水準の残高規模となっており、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことによる事業活動の正常化に伴う資金需要の増加により、資金需要は高止まりの状態が続いています。
	定性的変化	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことによる事業活動の正常化に伴う資金需要の増加により企業の資金需要は高止まりの状態が続いており、また、民間ゼロゼロ融資等から返済負担を軽減するコロナ融資借換え需要も高い状況が続いています。また、創業機運も高まっており、創業関連融資の需要も増加しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市内金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携し、市内事業者の資金調達ニーズに対応した融資制度を実施できるよう、関係各所とのヒアリングを継続的に行います。
	取組結果	市内事業者の資金調達ニーズに対応した融資制度の実施のため、金融機関や埼玉県信用保証協会と意見交換等の連携を図りながら、令和6年3月15日から開始された「事業者選択型経営者保証非提供制度」に対応する制度改正を行うことで、事業者のニーズに応じた資金調達支援を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内金融機関への月1回の定例意見交換に加え、金融機関及び埼玉県信用保証協会と市内事業者の資金調達ニーズの把握や市制度融資における意見交換を3回行い、「事業者選択型経営者保証非提供制度」に対応した融資制度改正に向けて連携しました。 ②については、融資システム機器の更新に伴いクラウド型システムへの移行を行うことで、令和4年度比2,750,227円のコスト削減を図り、費用対効果が大きく改善されました。 ③については、制度改正を関係機関へ通知し、併せて市ホームページを活用するなど、積極的に市内事業者に対し制度周知を図ったほか、資金調達に関する相談会を開催し、計10件の相談を受け付けました。また、金融機関向けの説明会を10回に拡充して実施しました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	多様な融資制度の運用により、市内事業者の資金繰り支援を行うことで、創業の促進及び事業の維持・拡大につながることから、成果指標に寄与しています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、事業活動の正常化に伴う適正な融資利率や市内事業者の資金ニーズに対応した融資制度を実施するため、関係各所とのヒアリングを継続的に行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	適正な融資利率の検討や市内事業者の資金ニーズに対応した融資制度を実施することで、成果指標の増加に寄与すると考えます。そのため、他自治体や市内金融機関及び埼玉県信用保証協会からの継続的な情報収集及び意見交換を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-3 － 03	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	創業を目指す方及び副業を希望する方への支援体制を強化することで、地域経済の活性化を図ります。
事業内容	・公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、創業を目指す方に対して相談受付、専門家派遣、セミナー開催、情報提供等の、デジタルツールを活用し企業のニーズに対応した総合的な支援を行います。 ・創業者向けサロンを運営し販路拡大や資金調達方法の周知、同時期に創業した事業者同士のオンラインとオフライン双方による交流促進といった、創業後の事業者のステップアップに寄与する支援を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方改革がより一層推進されることに伴う多様な働き方の支援のため、副業者及び副業を希望する方についての支援を行います。 ・ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新たな働き方の創出を促す、テレワーク環境やコワーキングスペースの利用推進支援を民間事業者と連携して行います。 ・地域における創業を促進させるため、創業無関心層に対して創業機運を醸成する取組を進めます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		31,228,000	100%	27,238,528	100%
財源内訳	一般財源	31,228,000	100.0%	27,238,528	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.97 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,148,970	
総コスト（円）<A+B>				35,387,498	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・創業者向けサロン「Startup!SAITAMA」の運営　参加企業数54社 ・スタートアップアクセラレーション補助金の交付　5件 ・創業セミナーの開催　参加者延べ人数295名 ・副業セミナーの開催　参加者延べ人数68名 ・新商品・新サービス等を支援するリリースサポートプログラムの実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	創業件数及び副業開始件数	B	目標		40件	60件	64件	66件	70件
			実績	59件（令和元年度）	62件	88件	68件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	創業者及び副業者へのフォローアップ件数	A	目標		150件	155件	160件	165件	170件
			実績	―	199件	247件	302件		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	テレワーク環境整備支援件数	B	目標		制度の設計	10件	10件	10件	10件
			実績	―	市独自の補助金制度の創設・交付	10件	10件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことによる事業活動の正常化等に伴い、本市創業支援資金融資の受付件数は、令和3年度96件、令和4年度114件、令和5年度134件となっているほか、創業件数も令和3年度62件、令和4年度88件、令和5年度68件と増加傾向にあります。
	定性的変化	2024年版中小企業白書によると開業費用の少額化が進んでいるほか、創業資金借入時の経営者保証を不要とすることが可能となるなど、より創業しやすい環境が整いつつあります。また、連携創業支援等事業者も増加し、地域での創業支援の体制整備が進んでいます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	セミナーやイベント等を新しく連携する民間企業にも周知を促すことで、市の施策のさらなる周知につなげていきます。
	取組結果	連携する民間企業へのチラシの配架や市のSNSへの掲載、SDGs認証企業に対して行ったメルマガ配信等での周知により、セミナーの参加者増につながりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、令和4年度に連携している6社に加えて、令和5年度には、（株）武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、（株）埼玉りそな銀行、（株）アクティヴ・ビジネス・サポートの4社の計10社と連携し、地域一体での創業者支援を実施しました。 ②については、令和4年度に実施したセミナー14回のうち10回、令和5年度はセミナー12回のうち9回をオンラインで実施し、オンライン実施率が71.4%から75%に増加したことで、施設使用料を33,000円削減しました。 ③については、①に掲げた連携機関が令和4年度の6社から令和5年度には10社に増え、支援機関同士でのセミナーやイベント等の共催、後援及びチラシ配架等によるアプローチ方法を増やすことができました。 ④については、認定連携創業支援事業者10者との連携により、各機関の強みを活かした創業支援事業を実施し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、労働生産性の高い市内の法人数の増加につながるため、成果指標である「法人市民税（法人税割）の納税義務者」の増加に寄与し、貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①	①については、創業環境が整いつつある中で、創業件数の更なる増加を目指すため、関係機関との情報共有を強化します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	充実した創業支援を展開することは、市内の法人数増加につながることから、成果指標である「法人市民税（法人税割）の納税義務者数」の増加に寄与するものと考えています。創業件数の増加に向けて、多様な支援メニューを提供するため、関係機関との連携を強化し、より効率的・効果的な創業支援を実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-3 － 04	さいたま市SDGs企業認証制度		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興	
	施策	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	経済政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	8,11	

Ⓟlan（計画）

事業目的	SDGsの理念を意識し、経済性及び社会性を両立した経営を実施する市内事業者の増加を図ります。
事業内容	・SDGsに取り組む企業をさいたま市SDGs企業として認証します。 ・認証企業に対して、SDGsに取り組む際の課題解決支援を実施します。 ・認証企業同士の交流を深め、認証企業の地域課題解決に向けた取組を支援することで、各企業のSDGsの取組を深化させます。 ・認証企業の事業内容やSDGsへの取組に係る事例集を作成・周知し、認証企業の広報・PRを支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		17,881,000	100%	17,789,668	100%
財源内訳	一般財源	17,126,000	95.8%	17,100,848	96.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	755,000	4.2%	688,820	3.9%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.58 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,273,580	
総コスト（円）<A+B>				31,063,248	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・新規SDGs認証企業 49社 ・認証制度説明会の開催 2回 ・SDGsコミュニティの開催 3回 ・認証企業の課題解決に向けた支援、SDGs認証企業事例集の作成及び配布、展示会への出展支援を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	SDGs企業認証数	A	目標		20社増	20社増	30社増	30社増	30社増
			実績	―	76社増	61社増	49社増		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	民間企業の「SDGsに関する企業の意識調査（2023）」によると、SDGsに積極的な企業は、前回調査を1.4ポイント上回る53.6%となり、実際に取り組んでいる企業も前回調査を3.8ポイント上回る27.4%の結果となりました。企業のSDGsに対する関心は高まっており、今後はビジネスを通じて社会課題の解決につなげ、企業が成長発展していけるような施策を実施する必要性があります。
	定性的変化	TV・新聞等のメディアでSDGsが取り上げられる機会が多くなり、世間へのSDGsへの関心・意欲が高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	本業を活用して地域課題の解決ができる認証企業の増加を目指し、市内企業の持続的な成長を支援するため、SDGs企業認証制度を改正します。
	取組結果	企業のSDGsの取組が慈善活動のみならず、ビジネスを通じて社会課題の解決につながる取組を推進するため、SDGs企業認証審査会での議論を行いました。制度改正後については、制度趣旨に沿った取組ができるよう、説明会や企業訪問を強化していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、3回開催したコミュニティ活動において、延べ77社の企業が参加し、SDGs経営の課題の共有やワークショップを実施し、企業同士の交流を図りました。また、市の環境局や埼玉県と連携して、コミュニティ参加企業に対し、市や県の補助制度等の周知を行いました。さらに、認証企業の事業課題について、埼玉県の環境に関する持続可能な利用促進プラットフォームと連携し、企業同士のマッチング支援を行い、課題解決につなげました。 ②については、認証制度説明会をオンラインで2回したことや、電子での申請を可能とすることで、企業の負担なく手続きが取れる制度とした結果、目標値を上回る49件の新規認証申請を受け付けました。また、SDGsコミュニティに参加出来なかった企業に対して、動画配信サービスにアーカイブを掲載し、いつでも内容を確認出来るようにしました。 ③については、新たな取組として認証企業の先進的な取組をPRし、取引機会を拡大するため、展示会へ2社出展を支援しました。また、認証企業が実施するSDGsの取組を事例集としてまとめ、111の教育機関や商工会議所等の関連団体へ配布し認証企業のPR支援を行いました。 ④については、民間事業者等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	SDGsコミュニティの開催、SDGs企業認証事例集の作成など、本事業を通じた市内企業に対するSDGsの普及促進及び認証企業に対する支援は、企業の持続的な発展につながり、成果指標である「法人市民税（法人税割）の納税義務者数」の増加につながります。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④については、ビジネスを通じて社会課題を解決することで地域社会及び企業の持続的な発展につなげるため、認証企業の支援内容を充実させます。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の目標指標である認証企業数の増加は、持続的な発展を遂げる企業の増加へとつながるため、成果指標である納税義務者数の増加に直接寄与するものです。ビジネスを通じた社会課題解決を図る企業の増加を図ることで、更なる成果指標の向上が見込まれるため、SDGs企業認証制度の支援内容を充実させます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業
政策（節）	第　1　節	新たな産業の創出と地域産業の振興
目指す方向性	東日本地域や海外との連携を積極的に進めながら、本市の特性を生かした新たな産業を創出するとともに、地域産業を育てる環境を整備し、市内経済規模の維持・拡大を図ります。	
施策コード・施策	11-1-4	地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備
施策展開	1	多様な人材が活躍することで地域経済が活性化していくことを目指し、将来の産業・企業活動を担う子どもたちを始め、幅広い世代を対象に、あらゆる機会を通じて勤労観・職業観の醸成、職業に関する知識や技能の習得・向上等を図るとともに、高い専門性や技術を持った人材と中小企業等を結ぶ仕組みづくりなどにより、産業人材の育成と活用を推進します。
	2	働く意欲を持つあらゆる求職者の就労を目指し、それぞれのニーズに応じた施策を講じるとともに、国や埼玉県等関係機関との連携等を通じ、就労支援の充実を図ります。
	3	勤労者が生き生きと働けるように、市内企業・事業所における環境の改善・向上や勤労者福祉の充実など、誰もが働きやすい就労環境の整備を図ります。

施策マネジメント局・課	経済局	労働政策課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	11-1-4-01 産業人材の育成	労働政策課	B	B	B			Ⅰ
2	11-1-4-02 就労支援の充実	労働政策課	A	A	A			Ⅰ
3	11-1-4-03 勤労者の就労環境の整備	労働政策課	A	A	B			Ⅰ
4	06-1-1-02【再掲】 セカンドライフの充実	高齢福祉課	C コロナ影響有	B	B			Ⅱ
5	06-2-1-07【再掲】 障害者の就労機会の創出	障害者総合支援センター、障害政策課、障害福祉課	B	B	B			Ⅱ
6	06-2-2-02【再掲】 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援	生活福祉課	B	B	B			Ⅰ
7	07-1-2-08【再掲】 ひとり親家庭等への支援の推進	子育て支援課	B	B	C			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		85%	100%	85%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	市民の就業率	60.1%（令和2年度）	**59.3%**	**61.0%**	**63.3%**			△	63%	66%
2	働きやすい職場であると感じる市民在勤者の割合	75.6%（令和2年度）	**76.6%**	**72.8%**	**75.4%**			□	79%	81%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「市民の就業率」は順調に推移しています。成果指標2「働きやすい職場であると感じる市民在勤者の割合」は基準値に対しておおむね横ばいとなっています。 成果指標1については、「労働力調査（基本集計）」（総務省統計局）によると、2023年平均の全国の就業率は61.2%と、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっており、全国的にも就業率は増加傾向にあります。これは、女性の労働参加を促す政策等の法整備が進んだことや女性の就業に対する意識の変化のほか、法改正により70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことや、老後生活の不安、健康維持等を理由に働き続ける高年齢者が増えたことなど、女性や高年齢者を中心に労働参加が進み、就業者数が増加したことが考えられます。 成果指標2については、働き方改革、家庭と仕事の両立、ハラスメント防止等に関する法整備が進む一方で、全国的な人手不足といった状況等が背景にあるものと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策、事業ともにおおむね順調に推移していますが、それぞれ課題も見られる状況です。 そのため、令和6年度以降の各事業の推進に当たっては、雇用情勢等の変化に合わせ、関係部署、及び埼玉労働局や埼玉県等の関係機関と連携しながら、求職者への就労支援、中小企業の人材確保、魅力ある就労環境の整備等に資する取組を着実に推進するとともに、広報内容及び手段の追加・充実等を検討し、より効果的な周知・啓発に取り組みます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-4 － 01	産業人材の育成			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	労働政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	4,8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	産業人材の育成と活用により、多様な人材が活躍することで地域経済が活性化していくことを目指します。
事業内容	・市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験プログラムを実施します。 ・市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を実施します。 ・市内大学生等と市内企業とのマッチング支援を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,591,000	100%	6,504,158	100%
財源内訳	一般財源	6,591,000	100.0%	6,504,158	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.23 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,333,230	
総コスト（円）<A+B>				16,837,388	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①7～8月にかけて、市内小中学生を対象に、早期起業家教育事業（通称“さいたま”あんとれすく～る）を実施しました。②市内工業高校生徒を対象に、市内企業へのインターンシップ及び工場見学を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②地域技術人材育成事業では、職業観や勤労観の醸成を目的としていますが、市内工業高校生徒が希望する業種へのインターンシップができなかったため満足度が下がったものです。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	早期起業家教育事業参加者満足度	B	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	92%（令和元年度）	87.5%	97.4%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	地域技術人材育成事業参加者満足度	C	目標		95%	95%	95%	95%	95%
			実績	90%（令和元年度）	95.6%	95.9%	82.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和3年「経済センサス」の結果によると、本市において、製造業の従業員数は、平成28年よりも減少しています。
	定性的変化	国の「スタートアップ育成5か年計画」において、小中高生を対象とした起業家教育の支援プログラムの新設や総合的学習等の授業時間も活用した起業家教育の実施の拡大が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	早期起業家教育事業において、体調不良等により、集合学習に参加できない児童・生徒へのフォローとして、オンラインにて学習に参加できる環境を構築します。
	取組結果	欠席により学習に遅れが生じないよう、集合学習に参加できない児童・生徒を、Web会議ツールを用いてオンラインで参加できるようにしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、早期起業家教育事業において、参加者と区役所担当者による意見交換会を実施しました。また、埼玉りそな銀行の行員を講師として招き、参加者による融資のためのプレゼンテーションを組み込み、臨場感のある体験機会を提供することができました。 ②については、早期起業家教育事業において、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用し、事業を実施しました。 ③については、早期起業家教育事業において、YouTube配信による説明会の開催等による周知を行ったところ、定員を超える申込みがありました。 ④については、さいたま商工会議所や埼玉りそな銀行等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、就業前の児童・生徒に勤労観の醸成や起業家精神の育成を行うことにより、将来的な「市民の就業率」の向上に寄与することから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地域技術人材育成事業において、市内高等学校と事業目的を共有するとともに、インターンシップに当たっての事前研修を実施し、職業観や勤労観の醸成のために、より充実した研修になるよう取り組みます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	就業前の児童・生徒の勤労観醸成や起業家精神育成に、より効果的と考えられる取組を検討し、推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-4	－ 02	就労支援の充実		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	労働政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	多様な就労支援施策により、働く意欲を持つあらゆる求職者等の就労及び市内中小企業等の人材確保の推進を目指します。
事業内容	・本市就労支援施設であるワークステーションさいたまにおいて、国が行う職業相談・紹介と連携し、働く意欲を持つあらゆる求職者等を対象に、就職に至るまでのワンストップ就労支援を実施します。 ・市内中小企業等と求職者とのマッチングを図るため、女性や中高年等の求職者別に、就職が見込まれる分野での座学研修と就業体験等を組み合わせた就労支援等を実施します。 ・企業PRの場の創出等によるマッチング支援のため、各種面接会を実施します。 ・国と協働で運営する地域若者サポートステーションさいたまにおいて、カウンセリング・セミナーなどの各種職業的自立支援を実施します。 ・国や埼玉県等と連携し、就職氷河期世代等を対象とした就労支援を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症に起因する解雇・雇い止め等の影響を受けた求職者等に対して、ワンストップ就労支援を実施します。また、支援手法の一つとしてオンラインを活用したキャリアカウンセリングやセミナーなどを実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		101,614,000	100%	78,105,779	100%
財源内訳	一般財源	73,267,000	72.1%	69,980,934	89.6%
	国・県支出金	4,984,000	4.9%	4,936,942	6.3%
	地方債	20,100,000	19.8%	0	0.0%
	その他特定財源	3,263,000	3.2%	3,187,903	4.1%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.74 人） × 職員1人当たりの人件費		23,018,740	
総コスト（円）<A+B>				101,124,519	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①、②ワークステーションさいたまにおいて、求職者を対象に、就職に至るまでのワンストップ支援を実施しました。また、埼玉県等との共催等による面接会を開催し、求職者と市内企業のマッチング支援を行いました。
③、④地域若者サポートステーションさいたまにおいて、若年求職者等を対象に、カウンセリングやセミナー等の支援を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ワークステーションさいたま運営事業等に係る就職者数	B	目標		120人	282人	284人	286人	288人
			実績	281人（令和元年度）	306人	369人	305人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	ワークステーションさいたま施設利用者数	B	目標		7,200人	10,000人	10,100人	10,200人	10,300人
			実績	9,942人（令和元年度）	7,936人	10,543人	10,189人		
			改定情報		―	―	―	―	―
③	地域若者サポートステーションさいたま就職等進路決定者数	A	目標		96人	96人	96人	96人	96人
			実績	94人（令和元年度）	97人	143人	140人		
			改定情報		―	―	―	―	―
④	地域若者サポートステーションさいたまセミナー等参加者満足度	A	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90.5%（令和元年度）	97.8%	99.3%	99.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	厚生労働省埼玉労働局「求人・求職統計」（令和6年4月）によると、県内の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にありますが求人が求職を上回って推移しており、緩やかな持ち直しの動きが感じられるものの一部求人の動きに足踏みがみられるとされ、有効求人倍率（就業地別）は1.1～1.2倍で推移しています。
	定性的変化	中小企業庁の「中小企業白書2023」によると、中小企業においては、いずれの業種も人手不足感が強くなっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	DX人材の不足が全国的な問題となっていることから、求職者向けにデジタルスキルやウェブマーケティングの知識等を習得する講座を実施し、市内企業とのマッチング支援を図ります。
	取組結果	デジタルスキル及びビジネス知識等を習得する講座を開催し、求職者への就労支援及び市内企業とのマッチング支援を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域の実情に応じた効果的な雇用対策の実施に向けて締結した「さいたま市と埼玉労働局が雇用対策等を一体的に実施するための協定」に基づき、埼玉労働局と連携しながら、就労支援施策を実施しました。 ②については、ワークステーションさいたま運営事業において、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用し、事業を実施しました。 ③については、より多くの求職者・市内企業に各種事業を周知するため、市報やSNSなど市有の広報媒体の活用のほか、市内ハローワークとの協力による広報、商工会議所会報誌への掲載等を行いました。 ④については、埼玉労働局等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、多様な就労支援施策により、働く意欲を持つあらゆる求職者等の就労及び市内中小企業等の人材確保を支援しており、事業実績はいずれも目標値を上回っていることから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ②	②については、女性の長期的な経済的自立を目指すため、女性求職者向けにデジタルスキルやビジネス知識等を習得する講座を実施し、求職者への就労支援及び市内企業への人材確保支援に取り組みます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	雇用情勢の変化に合わせ、埼玉労働局や埼玉県等の関係機関と連携しながら、求職者への就労支援及び市内企業の人材確保に資する取組を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-4 － 03	勤労者の就労環境の整備			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	地域経済を支える人材の育成、就労支援及び魅力ある就労環境の整備			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	労働政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	勤労者が生き生きと働けるように、誰もが働きやすい就労環境の整備を目指します。
事業内容	・公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業を対象に補助を行い、市内中小企業等の勤労者の福祉向上を図ります。 ・市内勤労者等を対象に、労働に関する法制度や社会情勢を踏まえた時事的な問題を扱う講座を実施します。 ・市内勤労者等を対象に、最低限身に付けておくべき法令や制度の基礎知識等を掲載したガイドブックを作成配布します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		20,982,000	100%	20,111,000	100%
財源内訳	一般財源	20,982,000	100.0%	20,111,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.82 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,289,820	
総コスト（円）<A+B>				35,400,820	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターにおいて、地域に根差したサービスの提供や利便性の向上を図るなど、会員のサービス利用促進や新たな会員獲得に向けた取組を実施しました。 ②市内在住又は在勤の方を対象に、労働法等について取り扱う働く人の支援講座を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンター新規会員数	B	目標		690人	1,160人	1,165人	1,170人	1,175人
			実績	1,225人（令和元年度）	1,001人	1,738人	1,152人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	労働法等に係る講座の参加者満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	86.4%（令和元年度）	88.0%	100.0%	94.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「2023年度後期さいたま市地域経済動向調査」において、48.1%の企業が雇用人員について「不足」または「やや不足」と回答しています。また、期待する公的支援策として、13.4%の企業が「福利厚生への支援」と回答しています。
	定性的変化	福利厚生代行サービスを行う民間企業が増えており、自社独自で制度を設けていない企業にとって福利厚生サービスの代行先の選択肢が増えています。また、2019年4月から働き方改革関連法が順次施行されており、今後も制度改正が想定されます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	労働法等に係る講座について、受講者が参加しやすくするため、講座時間の見直しや一部オンライン化を実施します。
	取組結果	受講者の属性（勤労者・労務担当者）によりコースを分け、コースごとに講座時間の見直しや実施方法の変更を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターにおいて、地域に根ざしたサービスの拡充のため、市内企業等との連携を図りました。 ②については、（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターにおいて、チケット等の販売方法として従来の代金引換郵便に加え、コンビニエンスストア決済並びにウォレット決済払いを開始し、事務の効率化を図りました。労働法等に係る講座について、労務担当者等向けコースでは対面に加えオンラインにて実施し、受講者の参加促進を図りました。 ③については、（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターにおいて、入会費及び月会費を無料とするキャンペーンを実施し、市報や市ホームページ、SNS、チラシのポスティング等を通じて事業周知を図りました。労働法等に係る講座については、市報やSNS等のほか、市内ハローワークとの協力による広報や商工会議所会報誌への掲載等の周知を行いました。 ④については、埼玉労働局等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業のうち、特に（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業を対象とした補助事業は、企業単体では福利厚生サービスを行うことが難しい中小企業に代わり、サービスを提供することで、市内中小企業等に勤務する従業員及び事業主の福祉が向上し、働きやすい職場であると感じる市民の割合増加に繋がることから、施策への貢献度は高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び②については、（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターにおいて、会員向けアンケートやサービス利用実績結果を参考に会員のニーズを把握し、市内企業等との連携を図りながらサービスの充実に取り組みます。
	①②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	2019年4月から働き方改革関連法が順次施行され、今後も制度改正が想定されることから、労働に関する法制度の知識取得に資する取組を推進します。また、（公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業については、会員数の増加、サービスの充実、事務の効率化等に取り組みます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業
政策（節）	第　1　節	新たな産業の創出と地域産業の振興
目指す方向性	東日本地域や海外との連携を積極的に進めながら、本市の特性を生かした新たな産業を創出するとともに、地域産業を育てる環境を整備し、市内経済規模の維持・拡大を図ります。	
施策コード・施策	11-1-5	商業活性化のためのにぎわいづくり
施策展開	1	商店街（会）の環境整備や、時代のニーズに対応し、地域の特色を創出する事業への支援など、商業の活性化のためのにぎわいづくりを推進します。

施策マネジメント局・課	経済局	商業振興課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3	評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度　※1					貢献度※2
		3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1　11-1-5-01 地域の特色を生かした商業活性化	商業振興課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅱ
2　11-1-5-02 さいたまスイーツの魅力の発信	商業振興課	B	C	C			Ⅱ
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		50%	0%	50%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	商店街に魅力を感じる人の割合	28.7%（令和2年度）	―	**38.8%**	**37.9%**			△	34%	39%
2	商店街・商業地区の歩行者通行量	100%（平成28年度）	―	―	―			□	103%	105%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「商店街に魅力を感じる人の割合」は順調に推移しています。成果指標「商店街・商業地区の歩行者通行量」は5年に1度の歩行量調査を行っており、次回は令和7年度に実施を予定しています。なお、商店会に対し実施したアンケートでは、商店街活性化推進事業補助金を活用して実施した事業により、売上・来客の増加に「効果があった」、「やや効果があった」と回答した店舗が78.2%と一定の効果があったと考えています。埼玉県が実施する「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年1～3月期）」によると、経営者の景況感DIは前期比で0.9ポイント増と3期ぶりに改善し、景況感に持ち直しの動きが見られる一方で、売上げDIは前期比で18.1ポイント減と2期ぶりに悪化するなど、一部に不透明感が見られる状況です。そのため施策を市民に理解していただけるよう、今後も広く周知広報する必要があると考えています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策は、事業の効果的な周知広報に課題があり、やや遅れています。市内商店街は、今後もエネルギー価格、物価高騰等による経済的影響が一定期間、継続すると見込まれることから、アンケートや関係者との対話を通じて、商店街のニーズを把握し、その結果を踏まえたうえでより効果的な支援を実施していきます。また、さいたまスイーツの魅力発信についても、より多くの影響人数が見込めるオープン型のイベントを実施することや、より効果的な内容、タイミングで情報発信することにより、周知広報を強化し、施策の進捗に向けた推進体制を構築します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-5 － 01	地域の特色を生かした商業活性化			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	商業活性化のためのにぎわいづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	商業振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	商店街等の活性化及びにぎわい創出を図ります。
事業内容	・商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、大型イベントなどの活用、スポーツチームとの連携、文化芸術の活用等により、地域の特色を生かしたイベント等を実施します。 ・商店会が単独又は複数で実施する商店街の活性化を目的とする事業への補助及び商店会が実施する商店街のにぎわい創出や顧客の利便性向上を目的とした共同施設整備への補助による支援を行います。 ・商店会等に対し、感染症対策等、状況に応じた情報の周知を行うほか、コロナ禍の新しい生活様式が定着する中で、商店の関係者等に対し、顧客や消費行動の調査を踏まえ、社会情勢に合わせた講座等を実施します。 ・アンケートなどを通じて各商店会のニーズをつかみ、その結果を踏まえ、商店街のICT化など、より効果的な支援を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		173,090,000	100%	154,905,929	100%
財源内訳	一般財源	133,861,000	77.3%	124,664,929	80.5%
	国・県支出金	39,229,000	22.7%	30,241,000	19.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.01 人 ） × 職員1人当たりの人件費		16,886,010	
総コスト（円）<A+B>				171,791,939	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①イベントの開催場所について、コロナ前の人通りが多い会場に戻したことや、新たなコンテンツを追加するなど開催方式を見直したことにより、目標を達成しました。
②補助金を交付した46商店会からアンケートを回収し、7商店会から来訪者が増えたとする回答を得ました。
③講座参加者26人からアンケートを回収し、24人から満足の回答を得ました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	実施事業への参加人数	B	目標		70,000人	80,000人	90,000人	100,000人	115,000人
			実績	109,000人（令和元年度）	0人	56,300人	92,700人		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	商店街への来訪者が増えたとする回答数の割合	B	目標		12.4%	13.4%	14.4%	15.4%	16.4%
			実績	11.4%（令和元年度）	9.1%	8.3%	15.2%		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	講座参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	89.1%（平成30年度）	―（事業未実施）	91.1%	92.3%		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	県内中小企業2,200社を対象とした、「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年1～3月期）」によると、経営者の景況感DIは前期比で0.9ポイント増と3期ぶりに改善し、景況感に持ち直しの動きが見られる一方で、売上げDIは前期比で18.1ポイント減と2期ぶりに悪化するなど、一部に不透明感が見られる状況です。
	定性的変化	インターネット販売などによる購買機会の多様化や価格競争、経営者の高齢化や後継者不在など、市内の商店街は多くの課題に直面しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	商店街との協働をより推進するため、商店街の現状をより詳細に把握する必要があります。そのため、毎年実施している商店街へのアンケート内容を精査し、各商店街の詳細なニーズの捕捉に努めます。
	取組結果	商店街へのアンケート調査様式について、実施している支援策の説明表記を詳細にしたほか、分かりやすい表現に改めたうえで送付するなど、各商店街の正確なニーズの捕捉に努めました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献（全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、浦和レッドダイヤモンズ及び大宮アルディージャと連携し、スタジアム周辺商店街の80店舗の協力を得て、サポーターや試合観戦者等を対象にスタンプラリーを行ったほか、スポーツ部局と連携しノベルティ配布を行うなど、商店街の活性化を図りました。 ②については、市内の大型イベント等の開催時に、会場周辺商店街の飲食店等を紹介するチラシを作成し、イベント参加者や来場者に配布することにより、効率的に情報発信を行うことができました。 ③については、商店会向けの補助金等の情報をまとめた冊子を作成して全商店会（155商店会）に送付しました。 ④については、商店街の設置する防犯カメラに補助金を交付し、安全なまちづくりを推進することで、「11　住み続けられるまちづくりを」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	目標指標①「実施事業への参加人数」、目標指標②「商店街への来訪者が増えたとする回答数の割合」、目標指標③「講座参加者の満足度」は、いずれも商店街の魅力づくりに直結する指標と言えます。いずれも今年度の目標指標を達成したことで、成果指標の達成度に寄与できたものと考えています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、商店街との協働をより推進するため、商店街の現状をより詳細に把握する必要があります。そのため、毎年実施している商店街へのアンケートに加え、商店街関係者との対話や商業等振興審議会での審議を通して、より多角的に、より詳細な現状把握に努めていきます。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性

本事業の活動成果は、成果指標である「商店街の魅力を感じる人の割合」及び「商店街・商業地区の歩行者通行量」の増加に直接つながるものですが、今後もエネルギー価格、物価高騰等による経済的影響が一定期間、継続すると見込まれ、また、インターネット販売などによる購買機会の多様化や後継者問題など商店街は多くの課題を抱えていることから、アンケートや関係者との対話を通じて、商店街のニーズを把握し、その結果を踏まえたうえでより効果的な支援を実施していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-1-5 － 02	さいたまスイーツの魅力の発信			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 1 節	新たな産業の創出と地域産業の振興		
	施策	商業活性化のためのにぎわいづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	商業振興課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	8,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	「市内で作られているおやつ」を「さいたまスイーツ」として一体的にPRすることでその知名度向上を図り、市内のスイーツ全体の消費拡大により地域経済の活性化を図ります。
事業内容	さいたまスイーツを広くPRするため、市内お菓子工場（直売所）や個店、民間事業者等と連携し、キャンペーンやイベント、スイーツマップの作成等を実施するとともに、ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,040,000	100%	7,978,833	100%
財源内訳	一般財源	8,040,000	100.0%	7,978,833	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.45 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,181,450	
総コスト（円）<A+B>				20,160,283	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ②「さいたまスイーツ」を1つの会場で食べ比べるイベントを開催し、（株）日本政策金融公庫と連携した企画を実施しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ①SNSによる定期的な情報発信やキャンペーン実施により、前年度を上回る月間アクセス数となったものの、イベントやキャンペーンの実施がない上半期を中心にアクセス数が伸びず、目標を達成できませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	さいたまスイーツウェブサイト月間アクセス数	C	目標		7,440件	7,590件	7,750件	7,920件	8,100件
			実績	―	8,591件	4,546件	5,229件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	魅力発信のための新たな取組	B	目標		新たな取組の検討	民間事業者等と連携したPRの実施	民間事業者等と連携したPRの実施	民間事業者等と連携したPRの実施	民間事業者等と連携したPRの実施
			実績	―	新たな取組を検討した	民間事業者等と連携したPRを実施	民間事業者等と連携したPRの実施		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総務省統計局の家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング（令和3年～令和5年平均）によると、本市は菓子類の支出金額106,959円で全52市中2位となっています。
	定性的変化	インターネット販売などで、消費者の購買方法が多様化しています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	SNSを中心とした情報発信により市内外のスイーツに関心のある層へのPRを継続するとともに、より関心が深まるよう、掲載情報の多いウェブサイトへのSNSユーザーやイベント等への参加者の誘導を図ります。
	取組結果	「さいたまスイーツ」を1つの会場で食べ比べるイベントを実施しました。開催前後においてSNSによる発信を強化するとともに、イベントにインフルエンサーを招待し、開催中に情報発信を行った結果、X（旧Twitter）では開催後1か月間の間に平常時の8倍以上のインプレッション等の効果を得ることができました。その結果、ウェブサイトへのアクセス数についても、昨年度を上回る結果を得ることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、市内約130店舗と連携してウェブサイトの運営を行ったほか、SNSを活用したスイーツプレゼントキャンペーンでは14店舗の協力を得ることができました。また、株式会社日本政策金融公庫、市内スイーツ店舗と連携して市立高校生が企画したスイーツをイベント限定で提供しました。 ②及び③については、ウェブサイトアクセス数は目標に届かなかったものの、「さいたまスイーツ」を1つの会場で食べ比べるイベントを実施し、X（旧Twitter）では、開催後1か月間の間に平常時の8倍以上のインプレッション等の効果を得ることが出来たため、効果的に情報を拡散することができたと考えています。 ④については、市内約130店舗と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	目標指標「ウェブサイト月間アクセス数」については令和5年度目標を下回ったものの、SNSのフォロワーは増加しており、また、イベントの実施により、SNS等での情報閲覧も多数あったことから、商店街への流入も一定程度あったものと考えられます。したがって、成果指標である「商店街に魅力を感じる人の割合」及び「商店街・商業地区の歩行者通行量」の増加に一定程度貢献するものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ③	③については、令和5年度は主催イベントの開催やSNSでの情報発信を活用することにより、市内外に広くPRすることができました。今後はこれらの関心を維持するとともに、より関心が深まるよう、市内で開催されるイベント等にも積極的に参加し、情報発信を行うことで、「さいたまスイーツ」の知名度向上に努めていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	目標指標①「さいたまスイーツウェブサイト月間アクセス数」において目標を達成することが出来なかった主な要因は、SNSやイベントの参加者からウェブサイトにアクセスするための要因が弱かったものと考えています。今後、より多くの影響人数を獲得できるよう、オープン型のイベントを実施することで、施策（成果指標）へさらに貢献できるものと考えています。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業	
政策（節）	第　2　節	観光の振興とMICEの推進	
目指す方向性	地域資源等の魅力を生かした観光の振興とともにMICEを積極的に推進します。		
施策コード・施策	11-2-1	地域資源等の魅力を生かした観光の振興	
施策展開	1	スポーツや文化、伝統行事や伝統産業、豊かな自然環境や特色ある農業など、本市の多彩な地域資源と魅力を生かし、「さいたま市ブランド」の育成を図るとともに、市内外から人が集まり、交流とにぎわいを創出する取組を推進します。	
	2	市外からの来訪者の増加を図るとともに、本市の魅力に対する市民の関心を高めるため、積極的なシティセールスや、来訪者を迎え入れる環境づくりに取り組みます。	
	3	国際会議等のコンベンション、イベント等の誘致や開催支援、来訪者の受入体制の充実に取り組みます。	
施策マネジメント局・課	経済局	観光国際課	― ―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**3**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	11-2-1-01 地域資源を生かした観光の振興	観光国際課	A	C コロナ影響有	B			Ⅱ
2	11-2-1-02 MICEの更なる推進	観光国際課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			Ⅱ
3	01-3-1-02【再掲】 多言語による情報発信の拡充	観光国際課	A	B	C			Ⅱ
4	03-2-1-06【再掲】 さいたまスポーツコミッションの支援	スポーツ政策室	C コロナ影響有	C コロナ影響有	B			Ⅰ
5	03-2-1-07【再掲】 国際自転車競技大会の開催支援	スポーツイベント課	― コロナ影響有	B	B			Ⅰ
6	08-1-1-02【再掲】 未来に向けた盆栽文化の継承・発展	文化政策室、都市経営戦略部、大宮盆栽美術館、観光国際課、商業振興課	C コロナ影響有	C コロナ影響有	C			Ⅰ
7	11-1-1-01【再掲】 東日本連携の推進による地域経済活性化	経済政策課、産業展開推進課、観光国際課、都市経営戦略部	A	B	A			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		50%	42%	57%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	入込観光客数	2,560万人（令和元年）	1,390万人	2,113万人	2,270万人			▼	2,718万人	3,000万人
2	MICE開催による経済波及効果	106.9億円（令和元年度）	8.8億円	12.4億円	29.9億円			▼	488億円（5年累計）	1,183億円（10年累計）

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、営業活動等が再開され、人の流れが戻っています。市内の地域資源を活用して観光誘客施策を企画・実施、MICEの開催・誘致を通じて、成果指標「入込観光客数」及び「MICE開催による経済波及効果」に寄与しています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	「入込観光客数」及び「MICE開催による経済波及効果」は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、昨年度は通常予定しているイベントを全て開催することができました。今年度も昨年度に引き続き、各種イベント等の各事業を遅滞なく実施します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-2-1 － 01	地域資源を生かした観光の振興			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 2 節	観光の振興とMICEの推進		
	施策	地域資源等の魅力を生かした観光の振興			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	観光国際課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	国内外からの観光誘客の促進を図るとともに、関係人口を増加させることにより、地域経済の活性化を図ります。
事業内容	・公益社団法人さいたま観光国際協会と連携し本市が誇る盆栽、人形、うなぎ、鉄道、桜回廊、スイーツ、ヨーロッパ野菜などの多彩な地域資源である「さいたま市ブランド」を生かした観光PRを実施することにより、国内外からの観光誘客を促進します。 ・本市の伝統・文化である祭り等の開催を支援します。 ・誘客の促進を基本的な取組としつつ、オンラインでの情報発信に重点を置くなど、感染症を踏まえた取組を実施することで、訪問の候補となるようプロモーションは継続して展開します。 ・感染症の状況に合わせ、域内観光（マイクロツーリズム）の需要喚起策を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		467,273,000	100%	451,938,919	100%
財源内訳	一般財源	467,273,000	100.0%	451,938,919	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.83 人 ） × 職員1人当たりの人件費		15,373,830	
総コスト（円）<A+B>				467,312,749	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・地域資源を活用した謎解き周遊イベント「さいたま謎旅」の実施 ・訪日外国人が多く宿泊するホテル等での「大宮盆栽」の展示、盆栽体験コンテンツのプロモーションの実施 ・（公社）観光国際協会の「秩父×川越×さいたま 3市」さいたまマラソンin埼スタでのPRの実施 ・（公社）観光国際協会主催の各イベントの実施支援・PRの実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	延べ宿泊者数	A	目標		300,000人	733,000人	763,000人	803,000人	853,000人
			実績	733,482人（令和元年度）	536,755人	701,973人	924,536人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	本市の外国人宿泊比率	B	目標		0.6%	4.4%	4.5%	4.7%	5.0%
			実績	4.4%（令和元年度）	0.9%	2.0%	4.22%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた本市への観光入込客数は感染症流行以前の水準に戻りつつあります。
	定性的変化	新型コロナウイルスが5類感染症に移行され、旅行機運は全国的に高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	国内外からの誘客を促進するため、関係団体と連携しながら、地域資源のPRを行ってまいります。
	取組結果	市内周遊を促進するため、地域資源を活用した謎解きイベント「さいたま謎旅」を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、（公社）さいたま観光国際協会が主催したイベントの市ホームページへの掲載や記者への投げ込みによってPRし、協会と連携することで、支援しました。 ②については、「さいたま謎旅」の映画「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～」とのコラボ、市外を含めた幅広い層に本市の観光資源をPRすることができ、事業の費用対効果を高めることができました。 ③については、市ホームページへの掲載や記者への投げ込みを実施したり、テレビ番組によってさいたま市の地域資源が持つ新たな魅力を市内外に伝えました。 ④については、「さいたま謎旅」等、市内への誘客・周遊を促進するイベントを開催することで、地域経済の持続的な経済成長や「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	市内の地域資源を活用して観光誘客施策を企画・実施することで、一定程度貢献したと考えています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、地域経済により還元できるようなPRをイベント内で実施します。また、活発化する観光客の全国的な移動を踏まえて、より広範囲に本市の地域資源の魅力やイベントを周知します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	国内外からの誘客を促進するため、関係団体と連携しながら、地域資源のPRを行ってまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-2-1 － 02	MICEの更なる推進			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 2 節	観光の振興とMICEの推進		
	施策	地域資源等の魅力を生かした観光の振興			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	観光国際課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	戦略1戦術5	関連するSDGs	8,9		

Ⓟlan（計画）

事業目的	MICEの開催件数を増加させ、地域経済の活性化や都市プレゼンスの向上を図り、東日本の中枢都市にふさわしい“MICE都市さいたま”の確立を目指します。
事業内容	・MICEの開催件数を増加させるため、公益社団法人さいたま観光国際協会と連携を図り、情報収集や誘致活動を積極的に行い、国際会議などのコンベンションを始めとするMICE誘致を一層推進します。 ・産学官民連携による受入体制の構築を推進します。 ・コンベンションを始めとするMICEに対し、従来のオフラインでの開催に加え、オンラインやハイブリッド形式など、新しい生活様式に則った開催形態に合わせた支援を実施し、将来的な本市での開催につなげます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		15,206,000	100%	13,325,000	100%
財源内訳	一般財源	15,206,000	100.0%	13,325,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.15 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,661,150	
総コスト（円）<A+B>				22,986,150	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・（公社）さいたま観光国際協会と連携し、大学や学会への誘致活動を実施 ・ユニークベニュー新規開拓に向け、庁内関係課所と協議 【未達成】 コロナ禍を経て、オンラインを使った会議やハイブリッドでの会議が増えており、関東ブロック以上のコンベンションの開催数は増えていない状況である。令和4年度と比較すると、営業活動を強化したこともあり、経済波及効果は大幅に増加していることから、人の流れが徐々に戻りつつある状況である。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	C	目標		55億円	55億円	60億円	65億円	70億円
			実績	55.9億円 （令和元年度）	0.8億円	12.4億円	29.9億円		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市有施設の優先予約件数	C	目標		7件	8件	9件	10件	11件
			実績	5件 （令和元年度）	0件	6件	4件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	JNTO（日本政府観光局）の発表では、2023年の年間訪日外客数は、4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がりで急回復を遂げ、単月では10月に初めて2019年同月比100%を超えており、年間累計では2019年比78.6%と8割程度まで回復が進んでいます。
	定性的変化	MICEの開催形態は、従来の開催地に集まるリアル開催から、リモートも併用したハイブリッド開催が一般的となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	「市有施設のユニークベニュー活用方針」に基づき、市の施設をユニークベニューとして効率的に活用するため、庁内関係課所と協議を行いました。また、（公社）さいたま観光国際協会と連携し、MICE主催者への誘致活動に加え、ホームページの改善による広報の強化を行いました。
	取組結果	（公社）さいたま観光国際協会と連携して大学や学会への誘致活動を実施するとともに、ホームページリニューアルによる広報の改善の結果、4件の市有施設の優先予約件数を獲得しました。今後は目標指標を達成するため、効果的な周知・広報の方法について引き続き検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①について、ユニークベニュー新規開拓に向け、庁内関係課所と協議し、意見交換や情報・課題の共有を図りました。また、MICE開催誘致推進のため、市内コンベンション施設と情報共有を図りました。 ②について、MICE開催地としての魅力向上のため、市の施設を効率的に活用する必要があります。 ③については、観光協会、MICE施設管理事業者と共同で、県内大学や病院等を訪問し、コンベンションを開催する学会等関係者へ営業活動を実施しました。 ④については、MICE施設や宿泊施設、大学などのMICE関連団体と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、営業活動等が再開され、徐々に人の流れが戻ってきており、MICEの開催・誘致を通じて、成果指標「MICE開催による経済波及効果」に寄与しています。
	評価	
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、「市有施設のユニークベニュー活用方針」に基づき、市の施設をユニークベニューとして効率的に活用していきたいと考えています。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	ユニークベニュー開拓に向けた市有施設所管課と連携してMICE開催地としての魅力向上を図るほか、（公社）さいたま観光国際協会をはじめとするMICE関連団体とも連携を図り、開催・誘致に取り組んでいきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第　11　章	経済・産業
政策（節）	第　3　節	持続可能で魅力ある都市農業の振興
目指す方向性	農業の多面的な機能を重視しながら、農業環境の整備や農地の保全を図るとともに、地産地消の推進や付加価値の形成を通じて、都市農業の活性化に取り組みます。	
施策コード・施策	11-3-1	持続可能で魅力ある都市農業の確立
施策展開	1	農業者や就農希望者への支援等により、意欲ある担い手の確保・育成を進めるほか、担い手への農地の集約や先進技術の活用を推進し、収益性の高い農業経営を実現することにより、農業経営安定化に向けた支援に取り組みます。
	2	地産地消の推進に向け、新鮮で安全・安心な農産物の供給を支援するとともに、農業の6次産業化や農産物のブランド化に取り組みます。また、「農」のある暮らしの豊かさを共有できるよう、子どもから大人まで、都市住民が農業に触れ合う機会の拡大を図ります。
	3	農地を確保し、農地の有効利用を図るため、生産基盤の整備及び営農のための保全活動支援を推進します。
施策マネジメント局・課	経済局	農業政策課 ／ — ／ —

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**2**

評価区分　達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	11-3-1-01 農業の担い手確保・育成の強化	農業政策課	A	A	A			Ⅰ
2	11-3-1-02 効率的かつ安定的な農業経営の実現	農業政策課、見沼グリーンセンター	A	A	A			Ⅰ
3	11-3-1-03 地場産農産物の流通・消費拡大	農業政策課	A	A	A			Ⅰ
4	11-3-1-04 農業交流施設の整備	農業政策課	B	B	B			Ⅰ
5	11-3-1-05 （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備	食肉市場・道の駅施設整備準備室	B	C	B			Ⅰ
6	11-3-1-06 農業基盤の整備	農業環境整備課	A	A	C			Ⅰ
7	11-3-1-07 農業用水路の整備	農業環境整備課	A	B	B			Ⅱ
8	11-3-1-08 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	農業環境整備課	B	A	A			Ⅰ
	「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	87%	87%			

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	市内産農産物を意識して買う・食べている市民の割合	77.5%（令和2年度）	**77.2%**	**76.4%**	**77.4%**			□	81%	85%
2	担い手への農地の集積率	13.5%（令和元年度）	**15.9%**	**16.9%**	**18.0%**			△	20.3%	26.0%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「市内産農産物を意識して買う・食べている市民の割合」は、基準値に対して横ばいとなっています。成果指標向上のためには、市民に広く地産地消を普及・啓発するとともに、地場産農産物の販路の多角化支援や、地場産農産物の付加価値を高める取組をより一層進める必要があると考えられます。 成果指標2「担い手への農地の集積率」については、順調に推移しています。これは、農業の担い手の確保・育成、担い手への農地の集積・集約化、農業用水路及び農業基盤の整備等に関する取組が貢献しているものと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策はおおむね順調に進捗しています。 将来にわたり持続可能で魅力ある都市農業を確立するため、引き続き、担い手の確保・育成と農業経営の安定化を図り、地産地消を推進するとともに、農地の保全と有効利用を図ります。 そのため、認定農業者制度等を活用し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲と能力のある農業者を重点的に支援するとともに、担い手への農地の利用集積・集約化を進めます。 また、地産地消の推進に向けて、様々な広報媒体を活用して情報発信の強化を図り、地場産農産物のマルシェなどのイベント開催を通じて市民に広く地産地消を普及・啓発するとともに、食料品スーパー、百貨店等における地場産農産物コーナーの設置等を進めます。 さらに、農業用水路及び農業基盤の整備等を進め、営農環境を維持・改善するとともに、農地の有する多面的機能が維持されるよう、地域ぐるみで農地や農業用施設を保全・管理する活動の支援を行います。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 01	農業の担い手確保・育成の強化			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興		
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業政策課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	2,8		

Ⓟlan（計画）

事業目的	認定農業者等、意欲ある担い手の確保・育成を目指します。
事業内容	・自らの創意工夫に基づき経営の改善を進めようとする計画（農業経営改善計画）の認定を受けた農業者（認定農業者）を確保・育成するため、農業経営改善計画の作成を支援します。 ・計画目標の達成に必要な機械・施設の導入への支援、講習会の実施、計画のフォローアップなどを行います。 ・農業後継者の確保・育成のため、関係機関と連携し就農相談に対応するとともに、就農希望者を対象に農業の基礎及び実践的な技術を習得するための研修を実施します。 ・就農後の自立経営の確立に必要な研修や機械・施設の導入等の支援を実施するとともに、農業後継者団体が行う事業を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		47,897,000	100%	40,240,326	100%
財源内訳	一般財源	25,389,000	53.0%	20,581,726	51.1%
	国・県支出金	22,508,000	47.0%	19,658,600	48.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.43 人 ） × 職員1人当たりの人件費		20,414,430	
総コスト（円）<A+B>				60,654,756	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 農業経営改善計画の認定　64件 新規就農相談受付件数　16件 明日の農業担い手育成塾（受講者8名の内、就農見込み者6名）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	認定農業者経営体数	B	目標		238経営体	251経営体	264経営体	278経営体	292経営体
			実績	212経営体（令和元年度）	243経営体	257経営体	270経営体		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	新規就農者数	A	目標		15人	15人	15人	16人	16人
			実績	16人（令和元年度）	16人	21人	21人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国的に認定農業者・認定新規就農者は近年減少傾向となっていますが、本市では補助事業の充実もあり、認定希望者が増加しているものと考えられます。
	定性的変化	国・県・農業協同組合等の補助事業で、認定農業者・認定新規就農者が要件となるものが増えていることから、認定農業者・認定新規就農者が増加しているものと考えられます。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	認定農業者制度等のさらなる周知を行い、担い手の増加を図ります。
	取組結果	市内農業者団体の定例会、明日の農業担い手育成塾、新規就農相談などの機会を通じて、認定農業者制度・認定新規就農者制度及び制度活用のメリットを周知することで、認定農業者経営体数・新規就農者数ともに目標数値を達成しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、農業委員会や農業協同組合、市内農業者団体との連携により、認定農業者制度の周知を図り、認定農業者経営体数の増加につなげることができました。 ②については、明日の農業担い手育成塾（講義）の開催に際し、謝金等を必要としない講師（市職員など）の割合を増やし、経費の削減を図りました。 ③については、市内農業者団体の定例会、明日の農業担い手育成塾、新規就農相談、市ホームページにおいて、制度の周知を図りました。 ④については、認定農業者支援対策事業にて農業機械導入等を補助することで、経済の生産性をあげ、持続可能な農業を促進し、「12　つくる責任つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、認定農業者及び新規就農者など、本市の担い手の増加に貢献します。担い手の増加は、成果指標「担い手の農地の集積率」を向上させることに寄与すると考えています。また、認定農業者や認定新規就農者の計画目標の達成に必要な機械・施設の導入補助の支援を行うことは、長期的な農業経営の実現に寄与し、施策に対する本事業の貢献度も高いと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、市内農業者団体の定例会、明日の農業担い手育成塾、新規就農相談などの機会を通じて、認定農業者制度・認定新規就農者制度及び制度活用のメリットについてさらなる周知を行い、担い手の増加を図ります。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
市内農業者団体の定例会、明日の農業担い手育成塾、新規就農相談などの機会を通じて、認定農業者制度・認定新規就農者制度及び制度活用のメリットについてさらなる周知を行い、担い手の増加を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 02	効率的かつ安定的な農業経営の実現		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興	
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業政策課	見沼グリーンセンター	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	戦略2戦術2	関連するSDGs	2,9	

Ⓟlan（計画）

事業目的	先進技術の導入や農地の集積・集約化による農業経営の安定化を目指します。
事業内容	・ICT・AI・ロボットなどの先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入への支援を実施します。 ・農地の出し手と受け手に係る情報収集及び提供を行うとともに、担い手への農地の貸付けを促進する取組を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		22,998,000	100%	9,407,581	100%
財源内訳	一般財源	22,998,000	100.0%	9,407,581	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 4.40 人 ） × 職員1人当たりの人件費		36,964,400	
総コスト(円)<A+B>				46,371,981	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・農業者がICTなどを活用した農業技術又は機器の導入を12件実施 ・農業の担い手に流動化支援事業協力金を1,137,000円交付

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 農業者がICTなどを活用した農業技術又は機器を導入した件数	A	目標		3件	4件	5件	6件	7件
		実績	3件（令和元年度）	3件	6件	12件		
	改定情報			―	―	―	―	―
② 賃借権等の設定面積	A	目標		40ha	42ha	44ha	47ha	50ha
		実績	38ha（令和元年度）	95ha	88ha	64ha		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	農業者の高齢化や労働力不足が進む中、農林水産省では農業DXを進めています。また、農業経営基盤強化促進法が改正され、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、農地バンクを活用した農地の集約化・効率利用を進めることとされました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	スマート農業振興事業について、補助制度に関するチラシを来庁者や生産者団体に積極的に配布し、より一層の周知を図ります。
	取組結果	生産者団体や新規就農者等に対して、スマート農業振興事業補助金の周知を図り、ICTを活用した農業機械等の普及を推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、農業協同組合などと連携しスマート農業の周知を行うとともに、ICTを活用した農業機械の導入の補助を行いました。 ②については、農地の貸借の相談を受けた際に活用できる補助制度を案内するなど、効率的に事業を進めました。 ③については、スマート農業の取組をより一層拡大していくため、補助制度に関するチラシを来庁者や生産者団体に積極的に配布しました。 ④については、スマート農業振興事業にてICTを活用した農業機械等の導入を補助することで、経済の生産性をあげ、持続可能な農業を促進し、「12　つくる責任つかう責任」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、意欲ある農業者、農業法人に対し、農業経営を数値化、可視化する生産管理システムや栽培環境制御システムはじめ、様々な農業データの連携を可能にするIT農業等新技術の導入を促すもので、農業DXに寄与し、ひいては農業経営安定に資するものと考えております。補助金の交付により、ICTを活用した農業機械等の導入の負担を軽減し、より効率的で安定的な農業経営につながるため、本事業の貢献度は高いと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、スマート農業の取組をより一層拡大していくため、補助制度に関するチラシを来庁者や生産者団体に積極的に配布し、より一層の周知を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	スマート農業振興事業について、補助制度に関するチラシを来庁者や生産者団体に積極的に配布し、より一層の周知を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 03	地場産農産物の流通・消費拡大		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興	
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	2,12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	新鮮で安全・安心な農産物の生産とそのブランド化を進め、消費拡大を目指します。
事業内容	・食料品スーパー、百貨店等における地場産農産物コーナーの設置や直売所での販売等を進めるとともに、学校給食における地場産農産物の利用を促進します。 ・安全性や品質にこだわった農産物生産への取組や農産物を活用した商品開発等、高付加価値化を支援します。 ・地産地消の日をPRするほか、チラシ、ガイドブック、インターネットなどを活用した効果的な情報発信や販売促進イベントを実施し、地場産農産物のブランド化に取り組みます。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による新たな生活様式に対応するため、販路の多角化を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		7,974,000	100%	6,143,937	100%
財源内訳	一般財源	7,974,000	100.0%	6,098,837	99.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	45,100	0.7%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.74 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,018,740	
総コスト（円）<A+B>				29,162,677	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・地場産農産物コーナーの設置　2店舗 ・ブランド化農産物の加工品開発　5品 ・地産地消の日関連イベント 64回

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数	B	目標		2店舗	2店舗	2店舗	3店舗	3店舗
			実績	―	3店舗	3店舗	2店舗		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	地場産農産物の新規加工品数	A	目標		3品	3品	3品	3品	3品
			実績	3品（令和元年度）	21品	6品	5品		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	本市の農業は、都市化の進展や社会情勢の変化に伴い、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化、農業後継者不足により厳しい状況に置かれており、都市農業の利点を生かした高度集約的な農業の実現が求められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	地産地消の日のPRに向けて、より多くの農業団体と連携し、マルシェを開催します。
	取組結果	市役所本庁舎・大宮区役所・中央区役所・桜区役所・南区役所・まるまるひがしにほん東日本連携センターでのマルシェ開催のほか、農業者団体等の開催するマルシェの告知等により、市民に対しマルシェ開催の周知を図り、地産地消の取組を推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、パレスホテル大宮・国際学院埼玉短期大学と地産地消推進に関する協定を締結し、地場産農産物を活用した加工品開発・販売・PRを行いました。 ②については、多くの来場者が見込める市役所本庁舎・大宮区役所・中央区役所・桜区役所・南区役所・まるまるひがしにほん東日本連携センターでマルシェを開催しました。 ③については、地場産農産物紹介などを掲載した農情報ガイドブックを23,000部作成し、市内公共施設などを中心に配布しました。また、農業政策部X（旧Twitter）を活用し、地場産農産物の情報発信を行いました。その他、市役所本庁舎や大宮区役所、まるまるひがしにほん東日本連携センターにおいて、地場産農産物を販売し、多くの市民や職員にPRしました。 ④については、地産地消の日のPRに向けて、より多くの農業者団体と連携しマルシェを開催することで、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、地場産農産物の魅力発信のほか、地産地消を推進することなどを基本コンセプトとしているため、成果指標「市内産農産物を意識して買う・食べている市民の割合」を向上させることに寄与するものと考えています。 また、地場産農産物コーナー設置店舗数や地場産農産物の新規加工品数を増やしていくことは、施策に対する貢献度も高いと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、地産地消の日のPRに向けて、より多くの農業者団体と連携し、マルシェの開催及び周知を行います。また、地場産農産物の魅力発信のため、パレスホテル大宮・国際学院埼玉短期大学との連携を活かした商品開発・PRに取り組みます。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性

地産地消の日のPRに向けて、生産者のみならず、関連する事業者等に広く参加を呼びかけ、マルシェの開催および周知を行います。また、パレスホテル大宮・国際学院埼玉短期大学との連携取組を効果的に発信することで、市民に対し地場産農産物の魅力を伝えます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 04	農業交流施設の整備		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興	
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業政策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	12	

Ⓟlan（計画）

事業目的	都市住民がさいたま市の農業に触れ合う機会を拡大します。
事業内容	・農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備します。また、整備に当たっては、民間活力を導入し、整備区域における魅力向上や賑わい創出を図るため、公募設置管理許可制度（Park－PFI）を活用します。 ・農業交流施設の整備に向けた機運の醸成や周辺農業者とのネットワーク構築のため、整備候補地周辺にて農産物直売会を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		587,929,000	100%	225,485,706	100%
財源内訳	一般財源	75,329,000	12.8%	33,085,706	14.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	512,600,000	87.2%	192,400,000	85.3%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.68 人 ） × 職員1人当たりの人件費		22,514,680	
総コスト（円）<A+B>				248,000,386	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】 ・農業交流施設を含む（仮称）さいたま市農業交流公園の整備・運営管理を行う事業者を選定 ・関係団体と連携して農産物直売会を計5回開催

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	農業交流施設整備	B	目標		整備手法の検討	整備手法の検討	事業者公募・選定	協定締結、施設設計着手	整備工事着手
			実績	基本計画再検討	整備手法の検討	整備方針の策定	事業者公募・選定		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	農家人口の減少、農業従事者の高齢化等が進んでいるなか、市民のニーズとして安心・安全な農産物の生産や農業と触れ合う機会の提供が意識されていることから、その支援や拡大等を図ることが重要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	施設整備の早期実現に向けて、事業者の公募、選定を行い、事業を推進していきます。
	取組結果	各種募集条件を定めた公募設置等指針を基に、農業交流施設を含む（仮称）さいたま市農業交流公園の整備・運営管理を行う事業者の公募を行った結果、2団体の応募があり、選定委員会の審議を踏まえ、設置等予定者及び指定管理者候補者を選定しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、整備区域に隣接する大崎公園において、地域の農業者や大学と連携して農産物直売会を計5回開催しました。 ②については、公募設置等指針の作成の際に、他自治体の事例収集や事業者ヒアリングを行い、民間事業者が参入しやすい公募条件を整理した結果、2団体の応募がありました。 ③については、希望する民間事業者を対象にした説明会を実施するとともに、公募資料を市ホームページだけでなく、民間事業者の閲覧機会も多い（一社）日本公園緑地協会等のホームページにも掲載することで、幅広い周知を行いました。 ④については、農産物直売会において地域農産物や市内農産物を使用したお菓子の販売を行うなど、市内農業者の販路拡大をサポートし、持続可能な農業を促進することで、「2　飢餓をゼロに」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は市内農産物の直売機能や飲食施設機能等を整備するものであり、成果目標「市内産農産物を意識して買う・食べている市民の割合」の増加に直接つながるものと考えています。 また、令和5年度に整備・運営管理を行う事業者を選定し、施設整備の早期実現に向けて、着実に事業を推進していることから、施策に対する本事業の貢献度も高いと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①及び②については、施設整備の早期実現に向けて、整備・運営管理を行う事業者と連携し、協定締結、施設設計を着実に行うことで、効率的な事業推進を図ります。 ③については、事業者を選定したことに伴い、完成までの間、施設の魅力を伝える広報活動の充実を図ります。
	①②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	施設整備の早期実現に向けて、協定締結、施設設計を行い、公民連携による施設整備を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 05	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興		
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	食肉市場・道の駅施設整備準備室	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	8,11,12		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全・安心な食肉の提供、地産地消の推進、地域振興・観光振興等を実現します。
事業内容	・施設機能や高度衛生管理等、社会的に期待される機能を十分に果たすため、老朽化した食肉中央卸売市場・と畜場を移転再整備します。 ・交流人口の拡大や域内交流の活性化を図り、自律的で持続的な地域社会を実現するために、効果的なまちづくりの資源として地域振興、観光振興等につながる新たな道の駅を食肉中央卸売市場・と畜場と一体的に整備します。 ・食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅について、令和7年度中の建築実施設計着手を目指し、整備計画の策定や事業者選定を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		324,264,000	100%	112,418,751	100%
財源内訳	一般財源	290,975,000	89.7%	101,044,751	89.9%
	国・県支出金	33,289,000	10.3%	11,374,000	10.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 6.08 人 ） × 職員1人当たりの人件費		51,078,080	
総コスト（円）<A+B>				163,496,831	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 PFI等導入可能性調査の実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	食肉中央卸売市場・と畜場移転再整備の事業進捗	B	目標		整備計画の検討	整備計画の策定	PFI等導入可能性調査の実施	事業者選定	建築実施設計着手
			実績	基本計画の検討	整備計画の検討	整備計画の検討	PFI等導入可能性調査の実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	道の駅整備の事業進捗	B	目標		整備計画の検討	整備計画の策定	PFI等導入可能性調査の実施	事業者選定	建築実施設計着手
			実績	基本計画の検討	整備計画の検討	整備計画の検討	PFI等導入可能性調査の実施		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内人口は増加を続けているものの、少子高齢化が進行しています。牛肉及び豚肉の全国卸売市場経由率は、牛肉が約12%、豚肉が約6%と低迷しており、また、県内のと畜頭数を見ると、豚は約54万頭、牛は約3万頭で推移しているものの、更なる集荷対策が必要となっています。
	定性的変化	市内の様々な業種を対象に実施した「さいたま市地域経済動向調査報告書」(2023年10～12月期)で緩やかに持ち直しているが先行きについては慎重な見方が多くなっています。平成30年6月の卸売市場法改正に伴う開設者の権限強化や取引ルールの柔軟化等により、民間活力の導入拡大が期待されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公民連携手法の導入について、より詳細な検討を行います。
	取組結果	一定の方向性を取りまとめました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、国や県、関係部署等と協議を行いました。 ②については、長期的な費用対効果を考え、公民連携手法の検討を行っています。 ③については、ホームページ等にて基本計画等の公表を行っています。 ④については、「7　エネルギーをみんなに　そしてクリーンに」に貢献できるように、再生可能エネルギーの利用検討を行っています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	当該施設を整備することにより、効果的なまちづくりの資源として地域振興、観光振興につながり、商業の活性化によるにぎわいづくりを実現できます。
	評価：Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、施設の運営や機能を決定していくに当たり、引き続き公民連携手法の導入について検討を進めていきます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	公民連携手法について、更なる検討を進めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 06	農業基盤の整備			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興		
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業環境整備課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	2,9,15		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安定した農業用水や排水機能の確保、ほ場の大区画化を行うことで、農作業の効率化を推進し、担い手への農地の集積化を図ります。
事業内容	・地域との合意形成を図りながら、土地改良事業を推進し、農地の面的な整備を実施します。 ・土地改良事業の実施により、農地・農業用施設の、効率的な改善を図るとともに、担い手への農地の集積を行います。 ・見沼区膝子地区を中心とした「さいたま中央地区」については、県営事業として、事業着手を予定しており、農地の面的な整備を実施するとともに、担い手への農地の集積を推進します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		190,475,000	100%	175,180,000	100%
財源内訳	一般財源	18,175,000	9.5%	14,580,000	8.3%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	172,300,000	90.5%	160,600,000	91.7%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,468,770	
総コスト（円）<A+B>				181,648,770	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 土地改良事業推進に向けた地域の話し合いの開催（42回） 【未実施・未達成の目標指標】 令和4年度に事業が想定より進捗したことにより、令和5年度の目標指標に対する伸び率は、目標を下回る結果となりましたが、令和7年度に向けては順調に推移しています。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（さいたま中央地区）	C	目標		18.9%	24.1%	29.3%	34.5%	39.7%
			実績	13.7%（令和元年度）	21.1%	31.5%	33.5%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	農業者の高齢化や後継者不足により、農業者数は減少しており、担い手への農地集積を推進していく必要があることから、担い手の農地利用を現在の6割から全農地の8割とすることを目標としています。
	定性的変化	担い手への農地集積を推進するうえでは、水路や道路の整備など、良好な営農環境を確保することが重要となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	営農環境の改善に向けて、基盤整備事業のような面的な整備は有効であり、さいたま中央地区をモデルケースとして、市内他地区にも面的な整備の検討について、周知を図っていきます。
	取組結果	市内他地区も営農環境の改善の必要性は感じているが、基盤整備事業には地元負担も発生することから、検討まで至っていないため、今後も周知を図っていきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域の特性にあった営農環境となるよう、地域組織の「さいたま中央土地改良区」と、綿密な意見交換を行いながら、事業を推進しています。 ②については、ほ場整備事業という面的な農地整備を行うことにより、個別の公共施設の整備と比較し、効果的かつ効率的な整備の促進に繋がっています。 ③については、関係権利者の協力が不可欠なことから、土地改良区を中心に、事業説明会の開催や、広報誌を発行することで、事業への賛同者の増加に繋がっています。 ④については、土地改良区、埼玉県等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、営農環境の改善を通じて、担い手への農地集積を高めていくものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、営農環境の改善に向けて、基盤整備事業のような面的な整備は有効であり、さいたま中央地区をモデルケースとして、市内他地区にも面的な整備の検討について、周知を図っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	基盤整備により、営農環境の改善を行うことで、担い手への農地の集積率の向上が見込まれるため、引き続き整備の推進を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 07	農業用水路の整備			
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業		
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興		
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業環境整備課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	2,9,15		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保により、農業従事者の負担軽減や農業生産性の向上を図ります。
事業内容	地元から整備要望のある水路や、老朽化が進んでいる水路について、現地の測量設計を実施するとともに、整備工事を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		115,872,000	100%	111,706,100	100%
財源内訳	一般財源	45,672,000	39.4%	41,906,100	37.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	70,200,000	60.6%	69,800,000	62.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.04 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,737,040	
総コスト（円）<A+B>				120,443,140	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 水路整備工事　7か所完了 水路測量設計　5か所完了

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	農業用水路整備箇所数	B	目標		5箇所	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所
			実績	4箇所	7箇所	7箇所	7箇所		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	農業者の高齢化や後継者不足により、農業者数が減少する中で、水路整備を主とした営農環境の改善が求められています。
	定性的変化	新たな担い手の参入を促すためには、良好な営農環境を確保していくことが重要となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	水路整備要望が多くある中で、組織体制及び予算規模からも、本事業による整備のみでは、迅速な対応が困難であることから、水路の適切な維持管理が促進できるよう、水利組合等の農業者団体と、地域の課題及び方策について、情報共有を図ります。
	取組結果	多くの水路整備要望を踏まえ、水路工事の着実な推進を図るとともに、農業者団体との水路等の維持管理に対する課題や方策について、地域支援活動等を通じ、情報共有を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
評価理由	①については、水利組合等の地域農業者からの要望を踏まえて、整備が必要な箇所の工事を推進しています。 ②については、水路の整備にあたり、縦断勾配や、取入口に配慮した、水路の高さ設定を行うとともに、必要に応じて堰を設けるなどの対策を行い、効率的に水路が利用できるよう努めています。 ③については、事業への要望が多くある中で、組織体制及び予算規模からも十分な対応が行えていない状況にあり、積極的な事業周知は実施が困難な状況です。 ④については、地元自治会、水利組合等と連携しながら事業を推進し、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業による、営農環境の改善を通じて、担い手への農地集積が高まっていくことが期待でき、施策に対し、一定程度の貢献をしているものと考えています。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、整備要望が多くある中で、組織体制及び予算規模からも、本事業による整備のみでは、迅速な対応が困難であることから、水路の適切な維持管理の促進に向けて、地域の支援活動等を通じて、地域の課題及び方策について、情報共有を図っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	水路整備要望の多くは、土水路の改修であり、営農環境の改善としては、極めて必要性が高いことから、今後も積極的に整備の推進を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	11-3-1 － 08	農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援		
施策情報	分野（章）	第 11 章	経済・産業	
	政策（節）	第 3 節	持続可能で魅力ある都市農業の振興	
	施策	持続可能で魅力ある都市農業の確立		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	農業環境整備課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	2,9,15	

Ⓟlan（計画）

事業目的	多面的機能を有する、農地・農業用施設の適切な保全管理を推進します。
事業内容	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、遊休農地の発生防止対策や、農業水利施設の適切な維持管理、自然環境の保全活動など、地域による共同活動を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		25,442,164	100%	23,832,696	100%
財源内訳	一般財源	6,360,543	25.0%	5,958,179	25.0%
	国・県支出金	19,081,621	75.0%	17,874,517	75.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.99 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,316,990	
総コスト（円）<A+B>				32,149,686	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 事業活動地区　17地区 新規活動への参加啓発　4地区

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	多面的支援事業の活動面積	A	目標		396ha	459ha	459ha	459ha	497ha
			実績	396ha	396ha	469ha	489ha		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	農業、農村については、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有していますが、農業者の高齢化等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。
	定性的変化	農業者の高齢化や後継者不足により、担い手への農地の集積を推進する一方で、水路の維持管理については、地域の共同活動を推進していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	農地を維持保全していくためには、地域間の連携が重要であり、多面的機能支援事業の導入について、エリアの拡大に向けた調整を図ります。
	取組結果	多面的機能支援事業のエリア拡大に向けて農業者に対し説明会を実施し、事業の周知や参加啓発を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④SDGsへの貢献 （全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	Ⅰ　貢献している ―　該当なし
評価	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ
評価理由	①については、地域農業者の方々と連携を図る中で、「環境保全会」を組織化して頂き、農地の維持保全活動を積極的に推進しています。 ②については、多面的機能支援事業を導入することで、国・県の交付金で事業費の75%を充当することができ、市の負担の軽減に繋がっています。 ③については、水利組合等に積極的に事業周知を図ると共に、事業の有効性や課題についても、詳細な内容を説明することで、事業への継続的な参画を促しています。 ④については、異常気象後の見回り、施設の保全管理を行い、「13　気候変動に具体的な対策を」にも貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	地域の共同活動により、農地の維持保全が行われることで、地域内の連携が図られています。それにより、農地活用の課題も共有でき、担い手への農地集積の話し合いなどが行われており、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、農地を維持保全していくためには、地域内の連携が重要であるため、多面的機能支援事業の導入エリアを拡大することで、農地を維持していくための地域共同活動を促進し、農地の維持保全を図っていきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	多面的機能支援事業エリアにおいて、農地中間管理事業の導入などにより、農地の集積率の向上が期待できることから、活動団体との話し合いを進めていきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携
政策（節）	第　1　節	多様な主体とともに進めるまちづくり
目指す方向性	当事者意識を持って主体的に取り組む市民、市民活動団体、事業者、大学など多様な主体と市との協働・連携を推進し、社会や地域の課題に対して効果的に取り組むまちを目指します。	
施策コード・施策	51-1-1	**市民協働・公民連携意識の醸成**
施策展開	1	市やまちづくりに関する情報を、広報紙やホームページのほか、様々な媒体や手法を活用しながら積極的かつ適正に提供することで、多様な主体の協働・連携に対する関心を高め、協働・連携への参加意欲の向上を図ります。
	2	変化の激しい社会環境や地域の課題の把握に努め、持続可能な都市経営の実現や課題の解決に向けて、行政内部で部署を横断した積極的な情報の共有とコミュニケーションを図ります。
	3	多様な主体と、魅力あるまちづくりや持続可能な都市経営の実現を目指した対話を積極的に重ね、課題や取組方法等に関する認識の共有と、協働・連携に対する当事者意識と主体性の向上を図ります。
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	行財政改革推進部 / 市民局 / 市民協働推進課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	3	評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 財政効果額（千円） 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	51-1-1-01 民間企業等と連携した情報の発信	行財政改革推進部	B — —	B — —	B — —	— — —	— — —	Ⅰ
2	51-1-1-02 協働情報の発信強化	市民協働推進課	C コロナ影響有 — —	C コロナ影響有 — —	C — —	— — —	— — —	Ⅱ
3	51-1-1-03 CS90＋運動の全市的推進	都市経営戦略部	A — —	A — —	B — —	— — —	— — —	Ⅰ
4	51-1-1-04 庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実	行財政改革推進部	B — —	B — —	A — —	— — —	— — —	Ⅰ
5	51-1-1-05 協働意識の向上促進	市民協働推進課	C コロナ影響有 — —	C コロナ影響有 — —	C — —	— — —	— — —	Ⅱ
6	51-1-1-06 公民連携セミナーの開催	行財政改革推進部	A — —	A — —	A — —	— — —	— — —	Ⅰ

7	51-1-1-07 高校生ファシリテーターの活躍	市民協働推進課	A — —	A — —	B — —	— — —	— — —	Ⅱ
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			71%	71%	71%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合	54.2%（令和2年度）	**51.3%**	**52.0%**	**51.6%**			▼	57%	60%
2	公民連携セミナーの参加者数	72人（平成30年度）	**32人**	**63人**	**66人**			▼	80人	90人

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合」については、基準値（令和2年度実績値）に対して低下する結果となりました。令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に変更されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施・縮小が生じていた協働事業については、事業を再開させる負担感が増していると推察されます。コロナ禍以前の状況に戻るには相応の期間を要する状況にあり、成果指標の進捗については、計画期間中に停滞又はやや後退するおそれがあります。
成果指標2「公民連携セミナーの参加者数」については、セミナーへの関心を高めるため、近年、公民連携の取組が進んでいるグリーンインフラをテーマに、本市の取組紹介や、市内企業や国土交通省職員が参加するパネルディスカッションを実施し、併せてオンデマンド配信を行うことで参加者の増加に努めました。令和4年度より参加者は増加したものの、基準値に対して低下する結果となりました。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策としてはやや遅れている状況となっています。
成果指標1「地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合」については、市民協働事業の推進に当たり、協働で行われる地域活動が地域に貢献していることを広く市民に理解していただけるよう、より充実した周知・広報に努めます。また、協働意識を向上させることを目的とした職員研修については、分かりやすい研修資料・内容を検討し、多くの職員が研修を受講できる機会を作ることで、職員の協働への理解を促進し、地域の課題解決へ向けて効果的に協働事業ができるよう努めます。
成果指標2「公民連携セミナーの参加者数」については、引き続き、「公民連携コミュニティ」の加入事業者が関心を持つ事業や新たな取組をテーマとすることで、参加者の増加に努めます。また、定期的に公民連携に係る情報発信を行うことで、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土を醸成します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 01	民間企業等と連携した情報の発信			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民への市の事業の周知を強化するとともに、公民連携に取り組む民間事業者の意識の醸成を目指します。
事業内容	市が進める事業や市と民間企業等が連携して実施した事業などを市の広報媒体だけでなく、民間企業等の媒体でも発信してもらい、公民連携の意識を醸成します。 ・ホームページなどによる広報を行います。 ・民間企業等との情報発信体制の構築及び発信を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,276,390	
総コスト（円）<A+B>				3,276,390	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 民間企業等と連携した情報発信：3件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	民間企業等と連携した情報の発信件数	B	目標		民間企業等との調整、発信体制の構築	3件	3件	3件	3件
			実績	―	民間企業等との調整、発信体制の構築	3件	3件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	民間事業者のホームページ等を活用し、市政情報や市との連携取組について情報発信を行います。
	取組結果	包括連携協定企業等と連携し、民間事業者のデジタルサイネージ等を活用した情報発信を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、民間事業者と情報発信に向けた調整を行い、連携した情報発信体制を構築しました。 ②については、民間事業者の広報媒体を活用することで、新たなコストをかけずに実施しました。 ③については、市と民間事業者の広報媒体において、市政情報や公民連携事業の取組を発信しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	民間事業者と連携して情報を発信していくことは、成果指標「公民連携セミナーの参加者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①及び③については、民間事業者の広報媒体を活用することで、市の情報や連携内容を効果的に発信していきます。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民間事業者と連携した情報発信を推進することで、公民連携意識の醸成を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 02	協働情報の発信強化			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民をはじめとする多様な主体に対して、市民活動団体と市等による協働事業やその理念、意義等を伝え、協働意識を高めます。
事業内容	本市の協働事業に関する情報を積極的に発信します。 ・発信は、冊子やホームページを用いて行います。また、SNSなどターゲットに応じた、有効な媒体の活用を進めます。 ・退職を迎える方や在宅勤務により生活の比重を居住する地域へと移した方など、今後市民活動の担い手となることが期待される方を中心に発信していきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.42 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,528,420	
総コスト（円）<A+B>				3,528,420	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①マッチングファンド事業のパンフレットを作成し公共施設で配布（153施設）、②マッチングファンド事業の市ホームページコンテンツの更新（55回）やX（旧Twitter）による発信（27回）、③市民活動サポートセンターにマッチングファンドに係る広報物を作成・掲示（7事業）、④マッチングファンド助成団体が発行する広報物を利用した協働の周知（7事業）、⑤浦和駅前広場で協働のイベントを実施（延べ34団体参加） 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標である本市の協働事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により協働事業に未実施・縮小が生じたことで、事業を再開させる負担感が増したことなどから、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	本市の協働事業数	C	目標		533件	559件	585件	611件	637件
			実績	507件（令和元年度）	306件	382件	429件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、協働事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されますが、本市が所轄するNPO法人は、減少から横ばいへと転じており、実績は、令和元年度末385法人、令和2年度末381法人、令和3年度末382法人、令和4年度末385法人、令和5年度末は384法人となっています。
	定性的変化	ボランティア活動をはじめとする市民活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民が参加しづらい状況でしたが、地震や豪雨など大規模な災害は全国的に相次いでおり、ボランティア活動を含む市民活動に対する市民の関心は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民活動への参画意欲がコロナ禍以前の状況へ回復することが期待されることから、コロナ禍以前に実施していた協働事例について、協働事業の主体となる市民活動団体及び所管（職員）に向け周知を行うことで、事業数の回復を目指します。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症拡大状況下でも実施した協働事例や市民活動を広く周知するために、市ホームページやX（旧Twitter）、マッチングファンドパンフレットで紹介しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、浦和駅東口駅前市民広場で市民活動への関心や理解を深めるきっかけづくりとなるイベントを市民活動団体と協働で実施することで、市民活動に関する周知を行いました。 ②については、市ホームページやX（旧Twitter）で協働事業に関する継続的な情報発信をしました。 ③については、マッチングファンド事業報告のパンフレットを作成し、153の公共施設で配布しました。また、マッチングファンドや市民活動に関する情報発信として、市ホームページコンテンツの更新（55回）やX（旧Twitter）による発信（27回）を行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、多様な主体に対し様々なアプローチをすることにより、協働事業の情報発信の強化を通じ、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合」の増加に寄与するものであり、一定程度貢献しているものと考えます。
	評価 Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	令和5年度の「本市の協働事業数」目標指標について、達成することができなかった主な要因には、新型コロナウイルス感染症の影響により協働事業に未実施・縮小が生じたことで、事業を再開させる負担感が増したことがあると考えられます。今後も引き続き、コロナ禍以前に実施していた協働事例も含め、協働事業の主体となる市民活動団体及び所管（職員）に向け周知を行うことで、事業数の回復を目指します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市ホームページでの協働事例の紹介に際し、記事内容の見直しを図り、より閲覧しやすい構成に努めます。周知については、市ホームページやX（旧Twitter）を継続的に活用するとともに、効果的な周知の方法を引き続き検討していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1	－ 03	CS90＋運動の全市的推進		
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	官民一体となった「CS90＋運動」の全市的な推進により、市民満足度（さいたま市を「住みやすい」と思う人の割合）90%以上を目指すため、市内の企業・団体へCS90＋運動を拡大します。
事業内容	・CS90＋運動の趣旨に賛同し、市民満足度の向上及びSDGsの達成に取り組む企業・団体等を増やすため、市とともに運動を推進する「CS・SDGsパートナーズ」を募集します。 ・CS・SDGsパートナーズを通じて、市の取組をPRし、市民へ普及・啓発を図るため、CS・SDGsパートナーズに対し、市民満足度向上に関わる市の取組を情報発信します。 ・企業・団体が地域活動等に取り組む気運を高め、CS・SDGsパートナーズの拡大につなげるため、CS・SDGsパートナーズが行っている取組を情報発信します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		104,940	100%	53,046	100%
財源内訳	一般財源	104,940	100.0%	53,046	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.32 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,688,320	
総コスト（円）<A+B>				2,741,366	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・市とともに、市民満足度の向上を目指し、SDGsの達成に取り組む企業・団体（CS・SDGsパートナーズ）の募集 ・CS・SDGsパートナーズの取組の情報発信 ・CS90＋行動目標の市ホームページ公表

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	CS・SDGsパートナーズの取組の情報発信	B	目標		4回	4回	5回	5回	6回
			実績	―	4回	4回	5回		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	CS・SDGsパートナーズ団体数	A＋	目標		30団体増	100団体増	100団体増	100団体増	100団体増
			実績	24団体増（令和元年度）※54団体（R2.3.31現在）	132団体増	266団体増	116団体増		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口は130万人を超えており、人口は増加傾向にあります。
	定性的変化	本市の推計人口のピークは、2035年頃となっています。（国立社会保障・人口問題研究所推計／令和5年12月22日公表）
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民のために様々な「住みやすさ」に資する取組を実施する企業・団体は数多くあるものの、市民の知る機会があまりないため、訪問等による企業・団体の掘り起こしと、市ホームページ等による積極的な情報発信を実施し、市民が「CS90＋運動」に触れる機会を造成していく必要があります。
	取組結果	各局・各部・各課のCS90＋行動目標を市ホームページ及び執務室等で掲示したほか、CS・SDGsパートナーズの取組を紹介する「CS・SDGsパートナーズ通信」を発行しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、「CS90＋運動」の推進に当たり、運動の趣旨に賛同する116の企業・団体をCS・SDGsパートナーズと位置付け、市民満足度向上及びSDGs達成のため、一体となって運動の推進に取り組みました。 ②については、CS・SDGsパートナーズ間において情報交換が行われるなど、地域の企業・団体間で、市民満足度向上及びSDGs達成に向けた取組が行われました。 ③については、各局・各部・各課のCS90＋行動目標を市ホームページ及び執務室等で掲示しました。また、各CS・SDGsパートナーズにおいて、自社のホームページ上で、市民満足度向上、SDGsの達成に向けた取組が発信されたほか、本市においてもCS・SDGsパートナーズの取組を市ホームページ上で発信しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	全部署でCS90＋行動目標を立て、掲示し、市民満足度向上に向けた意識向上と実践に取り組みました。また、「CS90＋運動」の趣旨に賛同する116の企業・団体をCS・SDGsパートナーズと位置付け、市民満足度向上及びSDGs達成のため、一体となって運動の推進に取り組みました。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	③については、市民のために様々な「住みやすさ」に資する取組を実施する企業・団体は数多くあるものの、市民の知る機会があまりないため、訪問等による企業・団体の掘り起こしと、市ホームページ等による積極的な情報発信を実施し、市民が「CS90＋運動」に触れる機会を造成していく必要があります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	CS・SDGsパートナーズに対し、市の施策や事業、魅力を発信するとともに、企業・団体が地域活動等に取り組む気運を高めるため、今後もCS・SDGsパートナーズの取組を市から市民や企業等へ発信し、「CS90＋運動」が全市的な運動となるよう取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 04	庁内コミュニケーションの促進と推進体制の充実			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	公民連携の取組を円滑に導入できる体制の整備を目指します。
事業内容	職員への研修等を通じて、庁内における公民連携意識を醸成するとともに、所管課からの相談や提案とのマッチングを通じてコミュニケーションを図り、公民連携の取組を円滑に導入できる体制をつくります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		111,000	100%	44,313	100%
財源内訳	一般財源	111,000	100.0%	44,313	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.24 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,016,240	
総コスト（円）<A+B>				2,060,553	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・企業と連携した取組数：274件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	企業と連携した取組数	A	目標		210件	220件	230件	240件	250件
			実績	193件（令和元年度）	190件	227件	274件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公民連携職員研修について、自己学習形式に変更することで、より多くの職員が受講できる環境を整えます。
	取組結果	動画配信システムを活用した自己学習形式の研修とすることで、前年度を上回る受講があり、職員の公民連携意識の醸成につながりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、職員研修を実施し、庁内における公民連携意識の醸成を図りました。 ②については、包括連携協定企業等への依頼事項の窓口を行財政改革推進部が担うことにより、業務の効率化を図りました。 ③については、公民連携の取組を推進するため、庁内に対して公民連携に関する事例等の情報発信を行いました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	公民連携の推進体制を整備することは、成果指標「公民連携セミナーの参加者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①②	①及び②については、動画配信システムの活用や研修実施時期を工夫することにより、勤務形態や職種を問わず、様々な職員が受講しやすい研修とすることで、受講者の増につなげ、職員の公民連携意識の醸成を図っていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	職員の公民連携意識を醸成することで、民間事業者からの提案や相談に対して、対話を通じて円滑に進められる体制を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 05	協働意識の向上促進			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	協働の理念や意義に関する職員の意識を向上させ、協働手法による事業の有効性について認識の共有を図ります。
事業内容	本市職員に対して、市民活動団体等との協働に関する研修を実施します。 ・研修は、従来の集合して行う形式に加え、ワークショップやオンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		120,000	100%	120,000	100%
財源内訳	一般財源	120,000	100.0%	120,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.37 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,108,370	
総コスト（円）<A+B>				3,228,370	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①Sナレッジを利用した一般職員向けオンライン研修を実施（受講者379名） ②対面による職員研修を実施（受講者36名） ③Sナレッジを利用した管理職向けオンライン研修を実施（受講者108名） 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標である本市の協働事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により協働事業に未実施・縮小が生じたことで、事業を再開させる負担感が増したことなどから、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	本市の協働事業数	C	目標		533件	559件	585件	611件	637件
			実績	507件（令和元年度）	306件	382件	429件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、協働事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されますが、本市が所轄するNPO法人は、減少から横ばいへと転じており、実績は、令和元年度末385法人、令和2年度末381法人、令和3年度末382法人、令和4年度末385法人、令和5年度末は384法人となっています。
	定性的変化	ボランティア活動をはじめとする市民活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民が参加しづらい状況でしたが、地震や豪雨など大規模な災害は全国的に相次いでおり、ボランティア活動を含む市民活動に対する市民の関心は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	職員が協働に取り組みやすいと感じられるような、分かりやすい研修資料の検討に努めます。また、引き続き全庁職員が受講できるSナレッジ研修を実施することで、より多くの職員に研修を受講してもらい、職員の協働意識の向上を図ります。
	取組結果	職員が協働に取り組みやすいと感じることができるよう、分かりやすい資料の検討に努めるとともに、Sナレッジ研修を一般職員向けだけではなく、管理職向け研修も実施しました。一般職員向けSナレッジ研修受講後のアンケートでは、協働への理解が深まったと答える職員が98.7%となりました。また、管理職員向けSナレッジ研修受講後のアンケートでは、協働への理解が深まったと答える職員が98.1%となりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、職員研修は、より効果的な協働への理解を深める研修となるよう、3名の講師（シンクタンク所属の講師及び市民活動団体のファシリテーター）と協働し実施しました。 ②については、令和5年度の職員研修は、対面形式の研修と一般職員向けオンライン形式による研修、管理職向けオンライン研修の計3回の開催とすることで、計523名が受講しました。また、オンライン形式による開催は、いつでも受講できる柔軟性と会場へ出向く時間の削減を図ることが可能となり、効率的に協働の意識を啓発することができました。 ③については、対面形式及びオンライン形式による研修を実施することで、協働事業の主体である職員に対し、協働意識を醸成しました。特に対面形式は、講師からの一方的な講義ではなく職員同士が対話により考えを深めるワークショップ形式とすることで、職員の協働に関する一層の理解促進につながりました。ワークショップ形式による開催では、36名が受講しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、協働意識を向上させることを目的とした職員研修の実施を通じて、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合」の増加に寄与するものであり、事業の有効性は高いものと考えています。 また、一般職員向けオンライン形式による研修で効果測定（アンケート）したところ、協働への理解が深まったとする職員の割合は、受講者の98.7%であり、今後も継続して取組を推進します。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	目標指標「本市の協働事業数」の令和5年度目標値を達成することができなかった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により協働事業に未実施・縮小が生じたことで、事業を再開させる負担感が増したことがあると考えられます。今後も、職員が協働に取り組みやすいと感じられるような、分かりやすい研修資料の検討に努めます。また、引き続き全庁職員が受講できるSナレッジ研修を実施することで、より多くの職員に研修を受講してもらい、職員の協働意識の向上を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	分かりやすい研修資料・内容を検討し、多くの職員が研修を受講できる機会を作ることで、職員の協働への理解を促進し、地域の課題解決へ向けて効果的に協働事業ができるよう努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 06	公民連携セミナーの開催			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	民間事業者の公民連携の意識の醸成を図ります。
事業内容	市との意見交換を行う「公民連携コミュニティ」の加入事業者及び参加希望の事業者を対象に、他自治体の先進事例や本市が実施を予定している政策、解決に向けて協力してほしい課題等を説明し、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土を醸成します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		66,000	100%	44,058	100%
財源内訳	一般財源	66,000	100.0%	44,058	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.34 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,856,340	
総コスト（円）<A+B>				2,900,398	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 「第15回公民連携セミナー」を8月31日に開催。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	セミナーの満足度（「非常に良い」、「良い」の回答）	A	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	本市における公民連携を推進し、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土を醸成するため、市内の民間事業者に対し、他自治体の先進事例や本市の政策や課題等、民間事業者が関心を示す事業や取組についてセミナー形式やメーリングリストによる情報発信を行います。
	取組結果	令和5年度のセミナーでは、公民連携の取組が進むグリーンインフラをテーマに、国や本市の取組及び市内事業者の活動内容などについて紹介しました。セミナーには66名が参加し、満足度は100%でした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、国のグリーンインフラ官民連携プラットフォーム事務局や市内で活動している民間事業者と連携することで、取組事例等の紹介を行うことができました。 ②については、当日セミナーを受講できない方を対象にオンデマンド配信を行うことで、効果的に実施することができました。 ③については、市ホームページや、「公民連携コミュニティ」の加入事業者に対してメーリングリストを活用した情報発信を行ったことで、多くの方に参加いただきました。また、市ホームページ等を活用して公民連携事例の情報を配信しました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	民間事業者の公民連携意識の醸成を図り、本市の政策に参入しやすい風土を作ることは、成果指標「公民連携セミナーの参加者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善の観点	改善内容
①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①③	①及び③については、本市の政策に参入しやすい風土を醸成するため、民間事業者が関心を示す事業や取組について、引き続き発信していく必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性
「公民連携コミュニティ」の加入事業者が関心を示す事業や取組について、情報発信を行うことで、民間事業者が本市の政策に参入しやすい風土を醸成します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-1 － 07	高校生ファシリテーターの活躍			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携意識の醸成			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	高校生等、若年層を始めとする市民が、地域のまちづくりについて対話をし、認識を深める契機とします。
事業内容	ファシリテーション技術を持つ高校生等を育成します。また、育成したファシリテーターの活躍により、まちづくりに関する対話の場を設けます。 ・ファシリテーター講座を開催し、修了者を市民ファシリテーターとして市へ登録します。 ・対話の場は、従来の集合して行うワークショップに加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		453,500	100%	419,609	100%
財源内訳	一般財源	453,500	100.0%	419,609	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.69 人 ） × 職員1人当たりの人件費		5,796,690	
総コスト（円）<A+B>				6,216,299	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①「話し合いのコツを楽しみながら身につけよう！誰でもできる学生ファシリ講座」と題したワークショップ形式の講座を市民活動団体と協働で全6回開催（参加者の満足度96.2%） ②「どうする？上谷沼調節池のこれから（全2回）」と「さポット交流カフェ～岩槻へとびだそう～」と題したワークショップの場に、学生ファシリテーターを派遣（参加者の満足度100%）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ファシリテーター講座参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	100%	100%	96.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	対話の場の参加者の満足度	A	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	84%（令和元年度）	―	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	静岡県牧之原市など、市民が自らファシリテーターとして活動し、市民同士で地域のまちづくりについて対話する活動が、全国のいくつかの都市で見受けられ、今後の地域での活躍が期待されています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	広報の手法等について市民活動団体と連携することでより多くの受講者が集められるよう努めます。
	取組結果	多くの受講者が集められるよう、市民活動団体や修了した受講者との打合せを踏まえ、チラシを作成しました。また、市内の学校にチラシの配架を行い、受講者の増加に努めました。講座では、チラシを見て講座に申し込んだ受講者もおり、今後も引き続きチラシの内容を検討していきます。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、市民活動団体と協働することにより、「楽しく、真剣に」を標語に講座を開催したところ、受講者アンケートでは講座の満足度が96.2%となりました。来年度も講座満足度が90%以上となるよう取り組みます。 ②については、前年度までの修了者が延べ36人、運営スタッフとして活動に参加しました。講座受講後に運営側として学ぶ機会があることで、講座終了後も効率的に参加者が知識を高めることができる仕組みを備えています。 ③については、市内の高校6校及び中高一貫校6校へ向けて、生徒へのチラシ配布をお願いしました。令和6年度も、より多くの受講者を募る広報活動を実施したいと考えています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、ファシリテータ―講座の実施を通じて、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したいと思う市民の割合」の増加に寄与するものであり、事業の有効性は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	新型コロナウイルス感染症の拡大以前に比べ、昨年度の1次受付の申込者数が僅少であったことから、広報の手法等について市民活動団体と連携することで、より多くの受講者が集められるよう努めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	これまでに受講した学生の意見を参考にした、学校や学生へ向けた効果的な周知、対象の世代に伝わりやすい広報等に取り組むことで、講座の受講者を増やし、高校生をはじめとする若年層など、次世代を担う市民が地域のまちづくりで活躍するための学びになる講座と、学んだ経験を活かせる対話の場の創出に取り組みます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携
政策（節）	第　1　節	多様な主体とともに進めるまちづくり
目指す方向性	当事者意識を持って主体的に取り組む市民、市民活動団体、事業者、大学など多様な主体と市との協働・連携を推進し、社会や地域の課題に対して効果的に取り組むまちを目指します。	
施策コード・施策	51-1-2	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり

施策展開		
	1	多様化・複雑化するニーズに対応するため、当事者意識と主体性を持ったパートナーを発掘します。
	2	当事者意識と主体性を持った人材を育成するとともに、魅力あるまちづくりに向けたニーズとの的確な整合を図るために、多様な主体をつなぐためのコーディネートを実施します。
	3	地域課題の解決に向けて、多様な主体と課題や目的を共有し、対等なパートナーとして役割を分担しながら、協働・連携を積極的に実施します。
	4	地域課題の解決や持続可能な都市経営の実現のために、専門的な知見や人材等を有する事業者、大学との連携強化を進めます。
	5	事業の特性に応じた最適な手法と体制を検討し、幅広い主体の参加を促しながら、協働・連携を推進します。

施策マネジメント局・課				
	都市戦略本部	行財政改革推進部	市民局	市民協働推進課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	2	評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
		1　順調　100%
		2　おおむね順調　80%以上100%未満
		3　やや遅れている　50%以上80%未満
		4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	51-1-2-01 企業等の連携・協定による公共サービスの充実	行財政改革推進部	B	B	A	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	51-1-2-02 NPO法人の設立支援	市民協働推進課	B	B	B	—	—	Ⅱ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	51-1-2-03 民間提案の事業化	行財政改革推進部	A	A	A	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
4	51-1-2-04 協働のコーディネート強化	市民協働推進課	A	A	A	—	—	Ⅱ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
5	51-1-2-05 マッチングファンド制度による協働事業の促進	市民協働推進課	A	A	A	—	—	Ⅰ
			866	783	1,428	—	—	
			866	1,649	3,077	—	—	

6	51-1-2-06 大学との連携の推進	行財政改革推進部	C コロナ影響有	B	A	—	—	I
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
7	51-1-2-07 PFI手法等の導入	行財政改革推進部	B	C	C	—	—	I
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			85%	85%	85%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			866	783	1,428	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			866	1,649	3,077	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

成果指標		実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合	36.5%（令和2年度）	**29.4%**	**31.6%**	**30.9%**			▼	39%	42%
2	協定等に基づき連携した事業者数	98事業者（令和元年度）	**103事業者**	**105事業者**	**117事業者**			△	110事業者	120事業者

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析

成果指標1「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」については、基準値から低下する結果となりました。令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施・縮小が生じていた協働事業については、事業を再開させる負担感が増していると推察されます。コロナ禍以前の状況に戻るには相応の期間を要する状況にあり、成果指標の進捗については、計画期間中に停滞又はやや後退するおそれがあります。
成果指標2「協定等に基づき連携した事業者数」については、順調に推移しており、包括連携協定や個別協定により、民間事業者等と連携して事業を進めることができました。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針

施策としてはおおむね順調に推移しています。
成果指標1「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」については、協働の主体となることができる団体を育成する取組であるNPO法人の設立支援について、セミナー開催にあたり市民が参加しやすい環境を整えるため、様々な開催場所、方法（対面、オンライン）、時間帯等で実施することを継続します。
成果指標2「協定等に基づき連携した事業者数」については、民間事業者等と様々な分野において、連携・協働を進めるなかで、民間事業者のノウハウやアイデア等を活用した質の高い公共サービスの提供を目指します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 01	企業等の連携・協定による公共サービスの充実			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	事業者の参入機会の創出と市民サービスの更なる向上を図ります。
事業内容	民間事業者との様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種の取組を推進することにより、市民サービスの更なる向上を図ります。 ・民間事業者との対話を行います。 ・包括連携企業と所管課のマッチングを行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,696,440	
総コスト（円）<A+B>				3,696,440	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・企業等と連携した取組数：6件 ・企業等の協定締結数：2件（累計21件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	企業等と連携した取組数	A	目標		5件	5件	5件	5件	5件
			実績	4件（令和元年度）	5件	7件	6件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	企業等の協定締結数	B	目標		2件	2件	2件	2件	2件
			実績	3件	2件	1件	2件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	包括連携協定企業等との取組を推進するため、包括連携協定企業等及び所管課と密に連絡を取り、新たな連携取組の実施に向けた調整を行います。
	取組結果	企業等と所管課の打合せに際し個別ヒアリングや事前調整を行ったことにより、市民サービスの向上に資する連携取組について、目標5件に対し実績6件となりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、包括連携協定企業等が有する知見やノウハウを活用するため、所管課とのマッチングを丁寧に行うことにより、新たな連携取組につなげることができました。 ②については、包括連携協定企業等からの相談記録等を活用して進捗状況を確認しやすくすることで、部内の情報共有と業務の効率化を図ることができました。 ③については、市との連携取組について、市ホームページだけでなく民間事業者の媒体においても情報発信を行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	新たな民間事業者と包括連携協定を締結し、様々な分野において事業を推進することは、成果指標「協定等に基づき連携した事業者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①③	①及び③については、包括連携協定企業等との連携した取組実施に向けて、所管課と企業等の意向を丁寧にくみ取ることで、市民サービスの向上はもとより、相互の利益につながり、関係性が発展する取組となるよう努めます。また、これまで民間事業者との接点があまり多くなかった部局にもアプローチを行い、新たな連携による取組を実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市と民間事業者がそれぞれの資源や特色を生かしながら包括的な連携協定を締結することで、様々な分野で連携・協働し、更なる市民サービスの向上を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 02	NPO法人の設立支援			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	主体的に協働を担うNPO法人を育成します。
事業内容	NPO法人の設立を検討している市民へ、設立のためのセミナーや相談対応を行います。 ・セミナーに際しては、オンラインによる在宅勤務のため、生活の比重を居住する地域へと移した方などが、地域課題の解決に関心を持てるような広報に取り組みます。 ・セミナーは、従来の集合して行う形式に加え、オンラインの活用など、社会情勢に則した最適で効果的な手法を導入して開催します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.22 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,249,220	
総コスト（円）<A+B>				10,249,220	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①令和5年度第1回NPO法人設立セミナー（大宮） 満足度93.3% ②令和5年度第2回NPO法人設立セミナー（浦和） 満足度100% ③令和5年度第3回NPO法人設立セミナー（オンライン） 満足度87.5% ④令和5年度第4回NPO法人設立セミナー（浦和・夜間） 満足度100%

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	セミナー参加者の満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	90%	92.8%	98.8%	95.2%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、協働事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されますが、本市が所轄するNPO法人は、減少から横ばいへと転じており、実績は、令和元年度末385法人、令和2年度末381法人、令和3年度末382法人、令和4年度末385法人、令和5年度末は384法人となっています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響でNPO法人の活動は縮小していましたが、徐々に元に戻りつつあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民が参加しやすい環境を整えるため、様々な開催場所、方法（対面、オンライン）、時間帯等で実施することを継続します。
	取組結果	令和5年度は、開催場所、方法（対面、オンライン）、時間帯等、回ごとに設定を変更して実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、指定管理者として市民活動サポートセンターを運営する市文化振興事業団と連携し、セミナーの開催における広報を実施しました。 ②については、従来の対面形式だけではなく、YouTubeに動画をアップロードするオンライン形式も取り入れたことで、市民が効率的にセミナーを受講することができました。 ③については、市民活動サポートセンターにおいて広報することで、NPO法人設立を考えている市民への周知ができていると考えています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、セミナー受講者がNPO法人を設立することにより、地域の活動に参加する市民を増やすことにつながるという点で、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」の増加に寄与することから、事業の有効性は高いものと考えています。 また、受講者からの要望をもとにセミナーの改善を行うことで、目標指標を上回って達成していることから、一定程度の貢献をしていると考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	本セミナーにおいては講義後に設立にかかる相談を市民から受け付けるため、対面によるセミナーとすることが望ましいと考えています。しかし、コロナ禍において実施したオンラインによるセミナーも、新しい働き方として世の中に浸透してきていることから、令和4年度以降、開催場所、方法（対面、オンライン）、時間帯等、回ごとに設定を変更して実施しています。今後も、市民が参加しやすい環境を整えるため、様々な開催場所、方法（対面、オンライン）、時間帯等で実施することを継続します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、NPO法人の増加を通じて、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」の増加に寄与することから、今後も継続してNPO法人の設立に寄与する取組を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 03	民間提案の事業化			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	事業者の参入機会の創出と市民サービスの更なる向上を図ります。
事業内容	民間事業者と対話を重ね、市が持つ課題や企業等の考え方を共有します。また、課題の解決にノウハウなどが盛り込まれた提案を活用することで、コストを削減し、質の高い公共サービスを提供します。 ・民間提案制度をPRします。 ・民間事業者との対話を行います。 ・民間事業者からの提案を受け付けます。 ・所管課との事業化に向けた調整を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.44 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,696,440	
総コスト（円）<A+B>				3,696,440	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・新たに民間事業者と連携した事業数：5件 ・広告料収入額：83,000千円

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新たに民間事業者と連携した事業数	B	目標		5件	5件	5件	5件	5件
			実績	4件（令和元年度）	5件	5件	5件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	広告料収入額	A	目標		67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円
			実績	67,000千円（令和元年度）	90,000千円	84,000千円	83,000千円		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	民間事業者が提案しやすい環境を整備するため、所管課が抱える課題や求める提案について照会を行い、民間提案制度（テーマ型）として市ホームページ等で公表します。
	取組結果	行政課題や求める提案を市ホームページ等で公表したことにより、民間事業者からの問合せが増加し、対話件数・受付件数ともに前年度を上回りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、民間事業者との対話を通じて提案を受け付け、所管課との調整を丁寧に行うことで、5件を事業化しました。 ②については、民間提案や広告募集の窓口を行財政改革推進部が担うことにより、業務の効率化を図りました。 ③については、所管課が抱える行政課題を抽出し、市ホームページや内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームで公表したことにより、民間提案制度の対話件数・受付件数の増につながりました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公民連携を推進し、民間事業者の参入機会を創出することは、成果指標「協定等に基づき連携した事業者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①及び③については、公民連携による取組を推進するため、所管課が抱える課題を的確に捉え、市ホームページ等への掲載や民間事業者へ情報提供を行うことで、民間事業者が提案しやすい環境整備及び提案の着実な事業化を図ります。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民間事業者のノウハウやアイデア等を活用することで、コスト削減や市の課題解決を図るとともに、質の高い公共サービスの提供を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 04	協働のコーディネート強化		
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携	
	政策（節）	第　1　節	多様な主体とともに進めるまちづくり	
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	協働事業を検討する主体を結びつけ、事業の実施へとつなげます。
事業内容	市民活動団体や行政など多様な主体からの協働に関する相談に対応し、主体間をつなぐコーディネートを行います。 ・相談やコーディネートの場である「協働のテーブル」を活用して、調整を図ります。 ・事業の実施方法に関する相談では、オンラインの活用などについても協議し、協働の主体が最適な方法を選択できるように支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.54 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,536,540	
総コスト（円）<A+B>				4,536,540	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①マッチングファンドの利用検討についての相談対応（44件） ②事業の進め方・内容についての相談対応（18件） ③協働についての相談対応（11件） ④コーディネートについての相談対応（2件） ⑤上記以外の相談対応（4件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	協働のテーブルの実施件数	A	目標		57件	64件	71件	78件	85件
			実績	50件（令和元年度）	63件	71件	79件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、協働事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されますが、本市が所轄するNPO法人は、減少から横ばいへと転じており、実績は、令和元年度末385法人、令和2年度末381法人、令和3年度末382法人、令和4年度末385法人、令和5年度末は384法人となっています。
	定性的変化	ボランティア活動をはじめとする市民活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民が参加しづらい状況でしたが、地震や豪雨など大規模な災害は全国的に相次いでおり、ボランティア活動を含む市民活動に対する市民の関心は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	相談者及び所管課が相談しやすくなるオンライン相談に取り組むことで、相談業務の一層の効率化を促進します。
	取組結果	相談者及び所管課が時間や場所などを気にせず相談できるオンライン相談に取り組みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、市民活動団体と協働するためのコーディネート窓口である協働のテーブルは、事業そのものが組織連携・協働を推進するための事業です。令和5年度は79件の相談があり、そのうち令和6年度マッチングファンド事業に係る相談を11件受けた結果、令和6年度は4件の申請という実績に至りました。 ②については、協働のテーブルは対面によるものが主ですが、令和5年度もオンラインによる相談を実施することにより、市民活動団体及び市の職員が一堂に会す必要がなくなり、効率性を高めることができました（2件）。 ③については、協働のテーブルに関する周知を含むマッチングファンド事業報告のパンフレットについて、市民活動団体が活動することの多いコミュニティセンターや公民館、その他、市民の目に広く届くように図書館や支所、市民の窓口など、153の公共施設において配布しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、市民活動団体や所管課からの協働に関する相談を実施する唯一の窓口であり、相談後には協働の実績として成果を上げています。それらの協働は、新たに市民が市民活動に触れる契機となる催事等が開催されることも多く、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」の増加に寄与するものであり、事業の有効性は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ②	コロナ禍において実施したオンラインによる相談も、新しい働き方として世の中に求められていることから、今後も、相談者及び所管課が相談しやすくなるオンライン相談にも取り組むことで、相談業務の一層の効率化を促進します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	オンラインによる協働のテーブルの相談回数の増加は、市民活動団体と行政双方にとって効率的であることから、相談者の希望に沿った方法による協働のテーブルの実施を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 05	マッチングファンド制度による協働事業の促進			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民協働推進課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民活動団体と市が地域課題の解決へ向けて取り組む協働事業を促進します。
事業内容	市民活動団体と市が行う協働事業に対して、マッチングファンドから助成を行います。 ・採択をした事業には、助成だけではなく、進捗状況の確認や実施にかかる助言等の支援も行います。 ・事業の実施方法に関する相談では、オンラインの活用などについても協議し、協働の主体が最適な方法を選択できるように支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,231,800	100%	5,522,348	100%
財源内訳	一般財源	2,140,800	34.4%	1,931,570	35.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	4,091,000	65.6%	3,590,778	65.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.96 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,064,960	
総コスト（円）<A+B>				13,587,308	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①令和5年度マッチングファンドから助成（7事業） ②令和6年度マッチングファンドにおいて、行政から市民活動団体へ協働したいテーマの提示（3件） ③令和6年度マッチングファンドにおいて、募集期間中に市民活動団体と協働の相談（11団体） ④令和6年度マッチングファンドにおいて、本市市民活動推進委員会による採択（4事業）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	マッチングファンド制度による助成事業数	A	目標		6事業	6事業	6事業	6事業	6事業
			実績	1事業	8事業	7事業	7事業		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、協働事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されますが、本市が所轄するNPO法人は、減少から横ばいへと転じており、実績は、令和元年度末385法人、令和2年度末381法人、令和3年度末382法人、令和4年度末385法人、令和5年度末は384法人となっています。
	定性的変化	ボランティア活動をはじめとする市民活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民が参加しづらい状況でしたが、地震や豪雨など大規模な災害は全国的に相次いでおり、ボランティア活動を含む市民活動に対する市民の関心は高まっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民に事業の効果を十分に理解していただけるよう、分かりやすい情報発信を積極的に行うことで、周知広報の取組を強化していきます。
	取組結果	寄附の増加に努めるため、マッチングファンドパンフレットへの記事掲載やマッチングファンド事業実施団体の広報物において周知を行いました。マッチングファンド事業実施団体の広報物に掲載していただくことで、今まで以上に幅広いターゲットに周知することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	1,428千円
評価理由	①については、令和5年度は、市民活動団体への助成事業を7事業実施することができました。令和6年度は、4事業が採択されており、円滑な事業の実施を目指し、市民活動団体・所管課との連携を図っていきます。 ②については、本市市民活動推進委員会から事業実施に係る助言を随時受けることで、より効果的な事業内容で実施することができました。 ③については、マッチングファンドや市民活動に関する情報発信を市ホームページにて55回更新及びX（旧Twitter）で27回発信するとともに、マッチングファンド事業報告のパンフレットを市民活動団体が利用することの多い153の公共施設で配布しました。 ④については、令和5年度のマッチングファンド事業は、総事業費が助成した7事業の合計で4,330,449円でした。この総事業費に対し、助成金額は2,902,715円であったことから、団体の自己資金拠出分である1,427,734円について市の支出を抑制することができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、市民活動団体と行政の協働事業であるマッチングファンド事業の実施を通じて、新たに市民が市民活動に触れる契機となる催事等が開催されることも多く、成果指標「地域活動・まちづくりに参加したことがある市民の割合」の増加に寄与するものであり、事業の有効性は高いものと考えています。 また、事業実施数の増加に伴い、協働事業への参加市民が増加するため、本事業の貢献度は高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	本事業は市民活動を応援することを目的とした市民の寄附で成り立つ基金から助成を行っており、安定的な助成を行うためにも、寄附の増加に努める必要があります。そのため、市民に事業の効果を十分に理解していただけるよう、分かりやすい情報発信を積極的に行うことで、周知広報の取組を強化していきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民や市民活動団体への分かりやすい周知・広報に取り組むことで、市民と行政の協働を促進し、地域の課題解決に向けた効果的な協働事業の実施を目指します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 06	大学との連携の推進			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	大学コンソーシアムさいたまと連携し、地域課題の解決を目指します。
事業内容	市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたまとの機能強化を図り、大学連携を推進します。 ・大学コンソーシアム加盟大学との協議を行い、連携推進を図ります。 ・学生政策提案の実現に向けた支援を行います。 ・地域活性化事業への補助金を交付します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		706,000	100%	565,688	100%
財源内訳	一般財源	706,000	100.0%	565,688	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.54 人 ） × 職員1人当たりの人件費		4,536,540	
総コスト（円）<A+B>				5,102,228	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・市と大学の連携事業数115事業

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 市と大学の連携事業数	A	目標		100件	100件	100件	100件	100件
		実績	98件（令和元年度）	80件	103件	115件		
		改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市と大学の連携をより活性化させるため、学生政策提案フォーラムや大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金等について、「大学コンソーシアムさいたま」加盟大学と連携して周知します。
	取組結果	「大学コンソーシアムさいたま」と連携し、学生政策提案フォーラム参加学生の募集を早期に周知したことにより学生が検討や調査を行う期間が確保され、提案内容の充実につながりました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、「大学コンソーシアムさいたま」と連携し、地域の課題解決能力の向上を図るとともに、地域社会への愛着と関心を深めることを目的として、学生政策提案フォーラムを開催しました。 ②については、「大学コンソーシアムさいたま」担当者との打合せを、原則、オンラインで実施し、効率化を図りました。 ③については、「大学コンソーシアムさいたま」加盟大学が実施する公開講座の広報協力や、大学との連携事業の市ホームページ掲載による周知を行いました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	大学との連携を推進していくことは、成果指標「協定等に基づき連携した事業者数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、市と大学の連携をより活性化させるため、「大学コンソーシアムさいたま」との連携を強化し、学生の地域社会への愛着と関心を深め、モチベーションの向上を図るとともに、所管課との調整を丁寧に行うことで、連携事業数の増加を目指します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	各大学と幅広い分野において密接な協力と連携を図るため、市と「大学コンソーシアムさいたま」の機能を強化し、大学連携を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	51-1-2 － 07	PFI手法等の導入			
施策情報	分野（章）	第5部 第1章	市民協働・公民連携		
	政策（節）	第 1 節	多様な主体とともに進めるまちづくり		
	施策	市民協働・公民連携を推進する仕組みづくり			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市の財政負担軽減を図るとともに民間活力による市民サービスの向上を図ります。
事業内容	市の財政負担の軽減と市民サービス向上に向けて、PFI、Park－PFI、PFSなどの公民連携手法を導入します。 ・公民連携手法の導入を推進します。 ・各事業の取組を支援します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		830,000	100%	89,908	100%
財源内訳	一般財源	830,000	100.0%	89,908	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.09 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,157,090	
総コスト（円）<A+B>				9,246,998	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①PFI等導入可能性調査を実施しました。 【未実施・未達成の目標】 ②PFSについては、民間事業者からの提案を受けて令和4年度に事業実施の方向性を決定した事業について、所管課及び民間事業者と調整を行いましたが、民間事業者から提案の取下げがあったことから、実施には至りませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	食肉中央卸売市場・と畜場移転再整備、道の駅整備の事業進捗	B	目標		整備計画の検討	整備計画の策定	PFI等導入可能性調査の実施	事業者選定	建築実施設計着手
			実績	基本計画の検討	整備計画の検討	整備計画の検討	PFI等導入可能性調査の実施		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	成果連動型民間委託契約方式（PFS）による事業の実施	C	目標		モデル事業の実施	事業の実施（1件）	事業の実施（1件）	事業の実施（1件）	事業の実施（1件）
			実績	―	モデル事業の実施	事業実施の方向性を決定（1件）	事業の実施には至らなかった		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	着実な事業実施に向けて、所管課と連携を図り、必要な支援を行います。
	取組結果	所管課と連携を図り、必要な支援を行うことで、PFI等手法による整備を予定している2件の公共施設整備に係る事業について、実施方針の公表を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、公共施設整備への公民連携手法導入を検討している所管課に対して、事業進捗の確認を行うとともに適宜助言を行うなど、必要に応じて支援を行いました。 ②については、PFI等事業に係る附属機関の会議をオンラインでも参加可能とすることにより、各委員の参加可能な日程が増え、円滑に開催にあたっての調整を行うことができました。 ③については、PFSの理解を深めるため、職員研修を実施し、庁内へ周知を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公民連携手法の導入を推進することは、民間事業者の参入しやすい環境づくりにつながるものであり、成果指標「協定等に基づき連携した事業者数」の増加に寄与するものであることから、施策への貢献度は高いものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、PFSの案件創出に向けて、職員及び民間事業者の気運醸成を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	民間事業者のノウハウやアイデア等を活用することで、コスト削減や市の課題解決を図るとともに、質の高い公共サービスの提供を図ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　1　節	市民に信頼される開かれた市政運営		
目指す方向性	市民と本市の情報共有を図るとともに、適正な職務執行を通じて、市民に信頼される開かれた市政運営を推進します。			
施策コード・施策	52-1-1	広報・広聴機能の充実		
施策展開	1	市民に対し市政情報を分かりやすい形で積極的に提供するとともに、市民の関心や情報の入手方法等の変化を勘案して、既存の情報発信手法を見直し、発信する情報やターゲット等に合わせた情報発信媒体を選択しながら、効果的な広報を推進します。		
	2	市政に関する意見を言える機会が確保されていることを広く市民に認知してもらうことにより、市政に対する信頼感、市民と本市の共有感を高めます。		
施策マネジメント局・課	市長公室	広報課	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-1-1-01 市民に分かりやすい情報発信	広報課	B	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-1-1-02 市民の関心・共感を高める情報発信	広報課	A	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	52-1-1-03 市民に信頼される広聴機能の充実	広聴課	A	B	B	—	—	Ⅱ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合	65.3%（令和2年度）	**64.6%**	**66.2%**	**66.4%**			△	70%	75%
2	市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合	39.0%（令和2年度）	**36.8%**	**35.5%**	**36.7%**			▼	54%	69%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合」は基準値に対して向上しましたが、成果指標2「市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合」は、基準値に対して低下する結果となりました。 「必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合」の増加については、市ホームページにおけるトップページデザイン・レイアウト変更やチャットボットの導入、また、LINEの分野別配信等機能拡張によるシステムの利便性向上、情報検索性の向上が要因だと考えています。 また、「市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合」については低下しましたが、実施計画事業の目標指標である市ホームページのジャンル「広聴・市民参加・アンケート」へのアクセス数、市民の声ウェブへのアクセス数は、増加しました。広聴事業を知っている市民は市ホームページ等を多く利用していると推察します。今後、広聴事業を知らない市民への効果的な周知方法を研究する必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	実施計画事業は全ての事業において目標指標を達成しておりますが、本施策の成果指標の向上に一部、結び付いていないことが課題であり、今後、成果指標の向上に向けて各事業での取組を強化していく必要があります。 広報事業については、インターネット環境の充実や情報のデジタル化が進展する状況において、インターネットメディアを活用することで、必要な市政情報を迅速・的確に届けます。また、引き続き、積極的に市民等と連携した情報発信をすることで、市の情報をより身近に感じ、市への関心・共感を高めていきます。 広聴事業については、再度、事業内容の現状確認を行った上で、アプローチの量又は質の不足への対応を図ります。今後、SNSなどの様々な媒体の活用や、郵送法による市民意識調査で広聴事業案内リーフレットを同送するなど、これまでの継続的な取組と、市民の目に留まりやすく、分かりやすい周知の取組を強化します。また、寄せられた意見を市政にどのように反映・活用しているのかを、分かりやすく伝える工夫をしていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-1-1 － 01	市民に分かりやすい情報発信
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所
	政策（節）	第 1 節 市民に信頼される開かれた市政運営
	施策	広報・広聴機能の充実
他施策への貢献（再掲先）	―	

事業課（左上欄：とりまとめ課）				
	広報課	―	―	―
	―	―	―	―

重点戦略	―	関連するSDGs	―

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民の市政への理解を深めます。
事業内容	市民に分かりやすい形で市政情報を提供します。 ・市民とコミュニケーションをとりながら行う出前講座を推進します。 ・市公式SNS、市公式YouTubeチャンネルなどへの動画・画像の活用を強化するほか、定期的に庁内外の若手、女性等が意見交換できる場を設け、新たなアイデアの創出と協働発信を実施します。 ・効果的な情報発信を図るため、専門家等の意見を聴く機会を拡充するなど体制の強化を図ります。また、専門家による「市民に伝わる」研修を実施します。 ・インターネットを利用できない方に迅速に新型コロナウイルス感染症関連情報等を届けるため、マスメディアや民間事業者と連携した情報発信をします。また、庁内各課との連携体制を強化します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,398,848	100%	1,833,300	100%
財源内訳	一般財源	3,474,848	64.4%	1,079,800	58.9%
	国・県支出金	1,924,000	35.6%	753,500	41.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 2.93 人 ） × 職員1人当たりの人件費		24,614,930	
総コスト(円)<A+B>				26,448,230	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・出前講座参加者のアンケートの意見や分析結果等を所管課と共有し、運営の改善やテーマの見直しを図ったことで、満足度は96%を達成することができました。 ・主に大学生を中心に100名以上とSNSや動画などの活用について意見交換をしました。そして、そこで出た意見を参考にショート動画の作成や目を引くサムネイルへの変更などをしたことで、昨年度より再生回数や登録者数が増加しました。 ・LINE機能を拡張し、Instagramを活用した企画などを実施した結果、市公式SNSの登録者数が増加しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	出前講座の満足度	B	目標		94%	94%	94%	94%	94%
			実績	94%（令和元年度）	94%	97%	96%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市公式YouTubeチャンネルの動画再生回数	B＋	目標		620,000回	792,000回	871,000回	955,000回	1,050,000回
			実績	485,721回（令和元年度）	771,804回	837,933回	877,876回		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
③	市公式YouTubeチャンネルの登録者数	B＋	目標		9,800人	12,300人	14,500人	16,900人	19,600人
			実績	8,315人	10,425人	12,540人	15,547人		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
④	市公式SNSの登録者数	B	目標		134,000人	149,000人	164,000人	179,000人	194,000人
			実績	114,095人	144,590人	152,950人	168,847人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	10代から60代までのスマートフォン利用率は令和3年度95.3%から令和4年度97.1%に増加し、LINEの利用率も一貫して増加し90%以上、X（旧Twitter）とInstagramも約50%と高い利用率となっています（総務省情報通信政策研究所「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より）。
	定性的変化	スマートフォンの普及やICTの進化など、社会情勢の変化により、市民が求める情報が多様化しています。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、各地のイベント開催や観光など、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	行政情報が増加する中、情報の見つけにくさ、探しにくさを改善し、市民が必要な情報を取得しやすくするため、LINEのシステムの見直しと改善を実施します。
	取組結果	市民一人ひとりに合った情報を届けるため、LINEの分野別配信を導入したほか、よく見られる市ホームページの分野へのアクセスを容易にするため、LINEのトップメニューの改善を図るなど、利用者の利便性向上、情報の検索性向上を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、効果的な情報発信を行うため、目白大学、大正大学、埼玉大学の学生と、SNSの発信方法や登録者数増加の取組などについて意見交換を実施し、発信の見直しを図りました。 ②については、情報発信において管理・運営コストが低廉なSNSやYouTubeの活用を強化することで、費用対効果を高めました。 ③については、市民に伝わりやすくするために、市ホームページ、市報、SNSやYouTubeなどを連動させて情報発信を行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価 Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している Ⅰ	成果指標である「必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合」は、令和4年度66.2%から0.2ポイント上昇しました。大幅な上昇ではありませんが、情報の整理・集約、市民ニーズを踏まえたSNSやYouTubeの活用強化や、市の広報媒体だけでなく民間事業者の媒体等の活用などの取組が、市民に必要な情報が届くことに寄与していると考えています。

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	③については、さらに多くの市民に必要な情報を分かりやすく届けるため、発信するタイミングや、端的で分かりやすいタイトルやサムネイルをつけるなどSNSやYouTubeの活用の見直しを図ると共に、民間事業者の広報媒体の効果的な活用を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	SNSやYouTubeの登録者などが着実に増加していることから、引き続き、これまでの事業を継続するとともに、スマートフォンの利用者の増加などから、更なるインターネット社会の進展が見られるため、インターネットメディアに着目した広報の充実を図っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-1-1 － 02	市民の関心・共感を高める情報発信		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第 1 節 市民に信頼される開かれた市政運営		
	施策	広報・広聴機能の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	広報課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民の市への関心・共感を高めます。
事業内容	市政に対する市民の関心・共感を高める情報発信を行います。 ・市公式SNSなどを活用し、市民・大学・企業等との連携での情報発信を行います。 ・市報や市公式ホームページなどへの市民インタビュー記事や市民投稿などの掲載を強化します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,442,732	100%	558,463	100%
財源内訳	一般財源	1,442,732	100.0%	558,463	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.31 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,005,310	
総コスト（円）<A+B>				11,563,773	

結果

令和5年度の事業の達成度	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）
B	【実績】 ・市民ボランティアが撮影した写真や市民投稿企画の写真を市報に掲載した他、動画に編集し、SNSで発信したところ、約62,000回の閲覧があり、市民が発信する本市の魅力を、多くの市民と共有できました。 ・目白大学メディア学部と市職員が連携し、2本の動画と2枚のポスターを作成し、本市の魅力を発信しました。 ・テレビ広報番組で市民ライターや学生に企画段階から参加してもらい、本市の魅力をPRしました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市民・大学等と連携した情報発信企画実施数	B＋	目標		8回	11回	12回	13回	14回
			実績	6回（令和元年度）	11回	12回	13回		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	市公式SNSを活用した企画への市民投稿数	B	目標		2,600件	3,200件	3,600件	4,100件	4,600件
			実績	1,769件（令和元年度）	3,176件	3,261件	3,669件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	10代から60代までのスマートフォン利用率は令和3年度95.3%から令和4年度97.1%に増加し、LINEの利用率も一貫して増加し90%以上、X（旧Twitter）とInstagramも約50%と高い利用率となっています（総務省情報通信政策研究所「令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」より）。
	定性的変化	スマートフォンの普及やICTの進化など、社会情勢の変化により、市民が求める情報が多様化しています。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、各地のイベント開催や観光など、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	市民投稿企画など、より多くの市民に参加してもらうために、参加しやすい企画を増やすとともに、積極的に広報し、企画への参加を促進します。
	取組結果	市報の特集に絡めてInstagramでの投稿企画を実施するなど、企画参加に繋げるための効果的な広報を実施し、多くの目標を超える市民投稿数がありました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、市政情報をより身近な情報として感じてもらい、市への関心・共感を高めるため、市民投稿の企画推進や市民・大学等と連携した情報発信を行いました。 ②については、管理・運営コストが低廉であり、かつ、拡散性が強いSNSや動画を活用することで、多くの方に事業を知ってもらうとともに、費用対効果を高めました。 ③については、市民投稿企画等を積極的にSNSや市報などで広報したことで、目標を超えた市民投稿数がありました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	市民連携等による情報発信は、発信する情報に市民が関わることでより身近な情報として捉えてもらうとともに、企画などの過程で直接、市民等の意見を聞くことができるため、市としても効果的な情報発信ができます。各取組により市民の市への関心・共感を高め、能動的な情報収集に繋がることに寄与していると考えられます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	③については、市内のイルミネーションや花木の風景など、新たな市民投稿企画を実施し、様々な媒体で広報することで、より多くの市民の参加を促していきます。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民・大学等と連携した情報発信を行うことで、市を身近に感じる機会が増えるとともに、市による情報発信だけではなく、市民による市の広報媒体をPRすることで、市民の市への関心・共感を高めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-1-1 － 03	市民に信頼される広聴機能の充実		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 1 節	市民に信頼される開かれた市政運営	
	施策	広報・広聴機能の充実		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	広聴課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市政に対する信頼感と、市民と本市の共有感を高めます。
事業内容	市政に意見を言える機会や手段が多くあることを広く市民に浸透させます。 ・広聴事業を積極的に周知するとともに、市民の声データベースシステムの運用、市民の声モニターの活用、インターネット市民意識調査の拡充に加え、専門家等の意見を聴く機会を設けるなどの体制強化により、広聴機能の充実を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		60,066,000	100%	54,731,815	100%
財源内訳	一般財源	60,066,000	100.0%	54,731,815	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.91 人 ） × 職員1人当たりの人件費		32,847,910	
総コスト（円）<A+B>				87,579,725	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	広聴事業を積極的に周知するために、市民の声ウェブ、市長への提案制度「わたしの提案」、子どもの提案、市民意識調査、タウンミーティングを「市報さいたま」へ掲載しました。また、広聴年報、広聴事業リーフレット、市民の声モニター登録に係るチラシを作成するとともに、SNSや市内各箇所のデジタルサイネージで広聴事業の案内を発信し、広く周知を図りました。さらに、広聴事業を分かりやすく整理したコンテンツの入り口を、市ホームページの目立つ位置に配置することで効率的な周知を図るとともに、市民の声データベースシステムを再構築し、見やすさや使いやすさを向上させて利便性を向上させました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	市ホームページのジャンル「広聴・市民参加・アンケート」へのアクセス件数	B＋	目標		12,096件	15,725件	16,525件	17,325件	18,125件
			実績	10,616件（令和元年度）	15,725件	15,995件	16,747件		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	市民の声ウェブへのアクセス件数	B	目標		85,525件	89,525件	93,525件	97,525件	101,525件
			実績	78,465件（令和元年度）	85,634件	90,654件	94,886件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	マイナンバーカードやマイナポイント、臨時給付金などの問合せは多い傾向にあります。参考　コールセンター入電数、令和3年度:535,649件、令和4年度:494,786件、令和5年度:391,905件　わたしの提案、令和3年度:3,538件、令和4年度:3,007件、令和5年度:2,567件
	定性的変化	社会情勢等、状況に応じた市民の声に柔軟・迅速な対応をしていくことが重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	引き続き、広聴事業の「市報さいたま」への掲載を進めるとともに、各広聴事業の周知の手法を検討します。また、市ホームページ上での「よくある質問／意見・提案」サイトについて、市民の目に付きやすくするような工夫について研究します。
	取組結果	各事業について「市報さいたま」に掲載するとともに、SNSでの発信を行いました。事業周知のために、市ホームページのトップページの目を引く位置に「市へのご意見・ご提案」への入り口を表示させました。また、「よくある質問」を市ホームページのサブサイト化することで、外部検索エンジンからの検索が可能となり、市民の利便性を向上させました。また、市民の声データベースシステムを再構築し、見やすさや使いやすさを向上させて利便性を向上させました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	―
評価理由	①については、市長への提案制度「わたしの提案」、タウンミーティング、市民意識調査、インターネット市民意識調査、パブリック・コメント制度、市民の声モニターについて他課と連携し事業を実施しました。 ②については、職員の手で費用を掛けずに、広聴事業を分かりやすく整理したコンテンツへの入り口を、市ホームページのトップページの目立つ位置に配置し、効率的な周知を図りました。また、SNSを活用した情報発信を強化する、電子申請・届出サービスによる届出方法を取り入れるなど、既存の媒体を活用した取組を行いました。 ③については、実施計画の目標は達成したものの、基本計画における成果指数の数値は、基準年と比較して低下しています。また、無作為抽出によるさいたま市民意識調査においても、広聴事業の認知度は高くないため、アプローチの量又は質が不足していたと考えられます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	広聴事業に係る広報・周知活動は、成果指標「市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合」に関わるものであり、施策へ一定程度貢献していると考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	引き続き、広聴事業を「市報さいたま」やSNS等で周知を進めるとともに、より効果的な媒体の活用や、発信内容の工夫に努めます。また、市ホームページ等に、寄せられた意見に対する反映・活用状況を掲載します。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性

成果指標は令和2年度39.0%、令和3年度36.8%、令和4年度35.5%、令和5年度36.7%で推移していることから、市民への一層の周知を図る必要があります。さらに、寄せられた意見に対する反映・活用状況を分かりやすく伝える工夫を行うことにより、成果指標の向上を図ります。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　1　節	市民に信頼される開かれた市政運営		
目指す方向性	市民と本市の情報共有を図るとともに、適正な職務執行を通じて、市民に信頼される開かれた市政運営を推進します。			
施策コード・施策	52-1-2	効果的・効率的な区役所窓口サービスの提供		
施策展開	1	区役所における職員の接遇や窓口環境、案内サービスの向上等について、各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例を共有・拡大するとともに、新たな取組の導入について検討します。		
施策マネジメント局・課	市民局	区政推進部	―	―

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 財政効果額（千円） 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1 52-1-2-01 区役所窓口総合サービスの向上	区政推進部	A	A	A	―	―	Ⅰ
		―	―	―	―	―	
		―	―	―	―	―	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%	―	―	
財政効果額　合計（千円）		―	―	―	―	―	
財政効果額・累計　合計（千円）		―	―	―	―	―	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	区役所窓口利用者アンケートにおける満足度の割合	97.4%（令和元年度）	**98.0%**	**96.9%**	**97.1%**			□	90%	90%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標はおおむね順調に推移しています。 数値（「満足」・「やや満足」の合計）は、基準値に比べ若干下がりましたが、アンケートにおける「満足」を選ぶ割合は大きくなっています。平成25年度から「区役所窓口総合サービス向上本部」を設置し、区役所の窓口対応の改善に取り組んできている成果が出ているものと考えます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗していますが、アンケート結果から、更なる区役所窓口サービスの向上が求められているため、市民の満足度の向上に向け、区役所と一層の連携を図っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-1-2 － 01	区役所窓口総合サービスの向上			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 1 節	市民に信頼される開かれた市政運営		
	施策	効果的・効率的な区役所窓口サービスの提供			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	区政推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	区役所窓口における市民満足度の向上を図ります。
事業内容	区役所における窓口環境の改善・向上について、継続的に取り組みます。 ・各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例を共有、拡大します。 ・新しい生活様式に対応しながら、常時混雑している区役所窓口での予約制度の導入など、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を図るための窓口対応、窓口案内等の新たな取組を進めます。 ・デジタル技術を活用して、区役所の窓口サービスの向上に取り組みます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		2,437,000	100%	2,211,671	100%
財源内訳	一般財源	2,437,000	100.0%	2,211,671	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.62 人 ） × 職員1人当たりの人件費		22,010,620	
総コスト（円）<A+B>				24,222,291	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①各区役所において自主的・主体的な窓口改善の取組を実施しました。 ②各区役所への翻訳システム導入及び周知活動を行い、区役所職員の認知度が上昇しました。 ③区役所窓口DX推進部会において総合窓口WGを設置し、検討を開始しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	各区役所での自主的・主体的な窓口改善の取組の新規実施数	A	目標		30事例	30事例	30事例	30事例	30事例
			実績	27事例（令和元年度）	73事例	83事例	70事例		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	区役所窓口サービスの向上に向けた新たな取組の導入	B	目標		新たな取組の検討・決定	おくやみ窓口の開設 翻訳システム機器の導入検討・決定	翻訳システム機器を順次導入	翻訳システム機器を順次導入	翻訳システム機器を順次導入
			実績	新たな取組の検討	おくやみ窓口実施決定・翻訳試行機器決定	おくやみ窓口の開設・翻訳システム機器の試験導入	翻訳システムの導入		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
③	区役所窓口の改革が進んでいると感じる市民の割合	B	目標		アンケート実施	85.0%	85.5%	86.0%	87.0%
			実績	―	アンケート実施	85.1%	88.5%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	区役所窓口サービスの更なる向上に向け、区役所とともにDX等の検討を更に進めていく必要があるため、区役所と一層の連携をしていきます。
	取組結果	区役所とより一層連携を強化するため、区役所窓口DX推進部会内に総合窓口WGを設置し、目指すべき区役所窓口のあり方について検討を開始しました。また、翻訳システム導入検討部会では、区役所内での翻訳システムの認知度向上のため啓発を行い、当初39.1%の認知度が84.9%まで上昇しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、区役所と情報共有・連携を図ることで、区役所窓口における市民満足度の更なる向上を図っています（区役所窓口総合サービス向上本部会議を3回開催）。また、区役所窓口DX推進部会を3回開催したほか、新たに設置した総合窓口WGを2回開催し、情報共有をしています。 ②については、区政推進部が区役所窓口受付用番号発券機の修繕料や、おくやみ窓口のための消耗品費について一括して予算を確保し、費用の削減を図りました。 ③については、区役所窓口総合サービスの向上に関する市ホームページにより、窓口改善に取り組んでいることを市民へPRしました。また、おくやみ窓口の案内に関して、市報や市ホームページ等を通じて広報し、対象者にアプローチできていると考えます。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の活動成果は、区役所で実施される区役所窓口利用者アンケートの回答に反映され、成果指標「区役所窓口利用者アンケートにおける満足度の割合」に寄与するものであることから、貢献度は高いものと考えます。
	評価：Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、区役所窓口サービスの更なる向上に向け、区役所とともに、総合窓口等の検討を一層進めていく必要があるため、区役所との連携を継続していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業の成果は、区役所を利用する市民の満足度の向上に直接結びつくものであることから、区役所との連携を更に推進していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所			
政策（節）	第　1　節	市民に信頼される開かれた市政運営			
目指す方向性	市民と本市の情報共有を図るとともに、適正な職務執行を通じて、市民に信頼される開かれた市政運営を推進します。				
施策コード・施策	52-1-3	公正かつ適正な職務執行			
施策展開	1	コンプライアンスに関する取組強化の一環として、事務処理ミス及び事件・事故の概要を公表することにより、市政運営の透明化を推進するとともに、本市が組織として、事務処理ミス等の背景や原因を分析し、実態に即した業務改善を図り、再発防止策の実効性等を検証します。			
施策マネジメント局・課	総務局	法務・コンプライアンス課	—	—	

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合

1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）		事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-1-3-01	法務・コンプライアンス課	B	B	B	—	—	Ⅰ
	職員のコンプライアンス意識の更なる向上		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	事務処理ミスの再発率（同一所管における同様の事務処理ミスの再発生の割合）	21.9%（令和元年度）	**20.6%**	**19.1%**	**17.3%**			△	17%	11%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「事務処理ミスの再発率（同一所管における同様の事務処理ミスの再発生の割合）」は順調に推移しています。 令和5年度に発生した事務処理ミスの約6割が「不注意・確認不足・思い込み等の人的過誤」によるものでした。 これらは、定められたルールに従って処理を行っていれば防止することができたものと考えられることから、コンプライアンス意識の向上に向けた取組が必要であると考えます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗しています。 成果指標の動向分析においても、施策を構成する事業の推進の必要性が明らかなことから、令和6年度以降もコンプライアンス意識の向上に向けた取組を実施していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-1-3 － 01	職員のコンプライアンス意識の更なる向上			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 1 節	市民に信頼される開かれた市政運営		
	施策	公正かつ適正な職務執行			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	法務・コンプライアンス課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民に信頼される誠実な行政運営の実現を目指します。
事業内容	・内部統制推進委員会等を開催し、内部統制制度の円滑な運用を実施します。 ・各局区における不祥事の発生を防止するための取組や、事務処理ミスの再発防止策の作成支援を行うとともに、事務処理ミス等の一括公表を行います。 ・職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、効果的・効率的に研修を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,486,000	100%	957,175	100%
財源内訳	一般財源	1,486,000	100.0%	957,175	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.75 人 ） × 職員1人当たりの人件費		31,503,750	
総コスト（円）<A+B>				32,460,925	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①内部統制推進体制の維持・強化のため、内部統制推進委員会（4回）、同委員会幹事会（3回）、内部統制推進プロジェクトチーム会議（3回）を開催しました。また、各局区及び制度所管課等における内部統制実施計画の策定、計画の実施、実施状況の確認及び改善を円滑に実施できるよう支援を行い、内部統制制度の円滑な運用を図りました。 ②事務処理ミス等の発生状況を一括公表（12回）し、当該事業の概要と再発防止策について全庁での情報共有を行いました。 ③職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、集合研修として、課長職実務合同研修91名、内部統制推進副責任者研修31名、内部統制推進員研修27名、内部統制とリスクマネジメント研修427名、係長職コンプライアンス研修125名、新規採用研修（10/1採用）29名、管理職特別研修379名、資料配布による自己学習として、人材育成課主催の新規採用職員から課長補佐職員までの各階層別等研修（7種類）を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	職員アンケートにおけるコンプライアンス意識の維持・向上度	B＋	目標		97%	98%	99%	100%	100%
			実績	96.1%	98.1%	98.8%	98.9%		
			改定情報		令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	庁内情報紙や情報端末によるコンプライアンス意識の啓発及び事務処理ミス等の一括公表や当該事案の概要と再発防止策について、全庁的な周知を行います。また、事務処理ミスの原因等を分析し、実態に即した業務改善を支援するため、事務処理ミスが繰り返し発生した課所等に対してヒアリングを実施します。
	取組結果	庁内情報紙等によるコンプライアンス意識の啓発及び事務処理ミス等の一括公表や当該事案の概要と再発防止策について、全庁的な周知を行いました。また、事務処理ミスが繰り返し発生した課所等に対してヒアリングを実施しました。 事務処理ミス等の再発率は、令和5年度は17.3%で令和5年度の目標値19%を達成しました。事務処理ミス等の発生件数は令和5年度は149件で、令和4年度（152件）と比べて3件減少（前年度比2%減）しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、内部統制推進委員会、同委員会幹事会、内部統制推進プロジェクトチームにおいて、関係各課と連携し、内部統制の推進や評価に向けた審議を行いました。また、評価に向けた監査委員との協議を行いました。 ②については、外部講師によるコンプライアンス研修だけでなく、各局区でコンプライアンス研修を開催する際に内部講師を派遣（12回）し、各局区における主体的なコンプライアンスの取組を支援しました。 ③については、令和4年度に引き続き、庁内情報紙「PRESSさいたまC」の発行（年3回）や情報端末連絡ボードの活用によりコンプライアンス意識の啓発や、事務処理ミス等の発生状況を一括公表（12回）し、当該事案の概要と再発防止策について全庁での情報共有を行いました。令和5年度職員コンプライアンス意識調査集計結果から、全庁的に情報共有された事務処理ミス再発防止策等の認知度が87.0%(前年度84.9%)となり、若干上昇しましたが、継続的に再発防止に向けたアプローチを行う必要があります。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	職員のコンプライアンス意識の向上により、事務処理ミスや不祥事を防ぐ意識が高まり、成果指標「事務処理ミスの再発率」の減少に寄与すると考えています。令和5年度職員コンプライアンス意識調査集計結果から、「コンプライアンスを意識している」等と回答した職員の割合は98.9%(前年度98.8%)となりました。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	③については、庁内情報紙や情報端末によるコンプライアンス意識の啓発及び事務処理ミス等の一括公表や当該事案の概要と再発防止策について、引き続き全庁的な周知を行うことに加え、事務処理ミスが繰り返し発生した課所等に向けたヒアリング等を実施します。事務処理ミス等の再発率は、令和5年度は17.3%で令和5年度の目標値19%を達成しました。また、事務処理ミス等の発生件数は令和5年度は149件で、令和4年度（152件）と比べて3件減少（前年度比2%減）しました。引き続き、再発防止に向けた取組を実施していきます。
	③	

施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業は、市民に信頼される誠実な行政運営の実現を目指すことを目的としており、成果指標「事務処理ミスの再発率」の減少に寄与するものであり、引き続き内部統制制度を円滑に運用し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る研修を実施すること等が重要ですが、事務処理ミス等の再発件数を抑制するため、定期的に再発状況を周知し注意喚起を行うなど、効果的な対策について検討していく必要があります。引き続き、市民の信頼を損なわないよう、組織として再発防止に取り組むことが重要であることを再認識することで、再発件数を抑制する取組を推進していきます。

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所
政策（節）	第　2　節	健全財政の維持
目指す方向性	必要な市民サービスを維持し、かつ的確に行うため、効率的・効果的な財政運営を推進します。	
施策コード・施策	52-2-1	健全で持続可能な財政運営
施策展開	1	事務事業の緊急度、優先度を的確に把握し、費用対効果の検証等、PDCAサイクルに基づく事業の改善や見直しによる歳出の改革と市税等の自主財源を始めとする歳入確保、公共施設の計画的な更新や長寿命化等に取り組むことにより、必要な財源を捻出し、将来世代に過度の負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保します。

施策マネジメント局・課				
財政局	財政課	都市戦略本部	行財政改革推進部	

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 財政効果額（千円） 財政効果額・累計（千円）					貢献度 ※2
			3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	
1	52-2-1-01 事務事業の見直しによる健全財政の維持	行財政改革推進部、財政課	A 2,851,894 2,851,894	C 3,354,899 6,888,548	A 4,758,797 13,288,899	— — —	— — —	Ⅰ
2	52-2-1-02 補助事業等の見直し	財政課	A — —	A — —	A — —	— — —	— — —	Ⅰ
3	52-2-1-03 公共施設マネジメントの推進	資産経営課、保全管理課	A — —	A — —	A — —	— — —	— — —	Ⅰ
4	52-2-1-04 市民保養施設の活用	市民生活安全課	B — —	B — —	B — —	— — —	— — —	Ⅱ
5	52-2-1-05 市税の収納率の向上	収納対策課	A 3,841,392 3,841,392	B 4,123,515 7,964,907	B 4,681,868 12,646,775	— — —	— — —	Ⅰ
6	52-2-1-06 国民健康保険事業の健全化	国保年金課、収納対策課	B 795,520 795,520	B 955,621 1,751,141	B 1,088,047 2,839,188	— — —	— — —	Ⅱ
7	52-2-1-07 介護保険料の収納率の向上	介護保険課	B 177,233 177,233	B 182,889 360,122	B 210,738 570,860	— — —	— — —	Ⅰ
8	52-2-1-08 保育料の収納率の向上	保育施設支援課、保育課	B 49,819 49,819	B 81,858 131,677	B 123,283 254,960	— — —	— — —	Ⅰ
9	52-2-1-09 公金の納付機会の拡大	出納課	B — —	B — —	A — —	— — —	— — —	Ⅰ
10	52-2-1-10 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	財政課、都市経営戦略部	A 36,186 36,186	A 65,559 101,745	A 531,454 633,199	— — —	— — —	Ⅰ

11	52-2-1-11 未利用資産の有効活用	資産経営課	A 228,528 228,528	A 319,160 547,688	B 259,161 806,849	— — —	— — —	Ⅰ
12	52-2-1-12 保育園用務業務等の委託化	保育課	A 19,278 19,278	C 8,519 47,075	B 13,732 88,604	— — —	— — —	Ⅰ
13	52-2-1-13 学校用務業務等の委託化	教育総務課、健康教育課	A 23,810 23,810	A 37,814 85,434	A 60,367 207,425	— — —	— — —	Ⅰ
14	52-2-1-14 外郭団体の健全経営	行財政改革推進部	B — —	B — —	B — —	— — —	— — —	Ⅰ
15	52-2-1-15 使用料・手数料の見直し	行財政改革推進部	B — —	B — —	A — —	— — —	— — —	Ⅱ
「目標を達成」した事業の割合 （達成度がA又はBの事業の割合）			100%	86%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			8,023,660	9,129,834	11,727,447	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			8,023,660	17,878,337	31,336,759	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	一般会計（普通会計）における財政指標	実質公債費比率 5.3%(令和元年	**実質公債費比率 6.5%**	**実質公債費比率 6.6%**	**実質公債費比率 6.3%**			▼	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	令和5年度決算の実質公債費比率は6.3%となり、前年度と同水準となるとともに、「早期健全化基準＝25%」を大きく下回っており、健全財政を維持しています。 また、令和6年度当初予算をベースに推計した「財政収支に関する中期試算」では、今後、普通建設事業費が高い水準で推移することから、市債残高の増加に伴う公債費の増加が見込まれるため、実質公債費比率が上昇する可能性があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としてはおおむね順調に進捗していますが、「52-2-1-11　未利用資産の有効活用」における売払い金額にて目標を下回るなど、個別の事業においては目標を下回る状況のものもあることから、各所管課の状況を確認しながら、必要に応じて進捗をフォローするなどの取組が必要と考えます。 また、成果指標の動向分析においても、「早期健全化基準＝25%」を大きく下回っておりますが、健全財政を維持していくため、引き続き財源確保等の取組を進めていく必要があると考えております。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 01	事務事業の見直しによる健全財政の維持		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）		―		
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	財政課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	財政収支に関する中期試算で見込まれている各年度の収支不足を解消し、健全財政を維持します。
事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化に対応しながらも、健全財政による市政運営を維持する必要があることから、当初予算編成時の収支不足額の解消に向けた取組の一つとして、既存事業の見直しを実施します。また、年度ごとに見直し方針を定め、対象事業を選定し、当該事業の費用対効果の検証等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,501,250	
総コスト（円）<A+B>				10,501,250	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①既存事業全般にわたりPDCAサイクルに基づく見直しや特例的な市債の発行などの取組を通して収支不足額を解消し、令和6年度当初予算を編成しました。 ②既存の事務事業の見直しを実施し、10億4,224万円のコスト削減を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	財政収支に関する中期試算に基づく各年度における収支不足額の解消	B	目標		146億円（令和4年度収支不足額）	179億円（令和5年度収支不足額）	322億円（令和6年度収支不足額）	249億円（令和7年度収支不足額）	333億円（令和8年度収支不足額）
			実績	170億円（令和3年度予算編成時）	146億円（令和4年度予算編成時）	199億円（令和5年度予算編成時）	241億円（令和6年度予算編成時）		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）
②	当初予算編成時における既存事務事業の見直し額	A	目標		700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円	700,000千円
			実績	693,927千円（令和3年度予算編成時）	959,998千円（令和4年度予算編成時）	285,139千円（令和5年度予算編成時）	1,042,240千円（令和6年度予算編成時）		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	社会保障関係経費や普通建設事業費等の変動、国の「こども未来戦略方針」に基づく少子化対策・こども政策や物価高騰の動向等、今後の歳出の伸びに対応するため、地方財政対策や税制改正等の国の動向を注視していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	既存の事務事業の見直しに課題を伴うものに対し、行財政改革推進部と財政課の連携の下で見直しを実施します。また、当初予算編成時の作業に時間を要する傾向にあることから、手法、様式等の見直しを検討します。
	取組結果	行財政改革推進部と財政課での連携下、「各年度における収支不足額の解消」に向けた取組の一つとして、「既存事務事業の見直し」によるコスト削減を図りました。また、当初予算編成事務の効率化のため、手法、様式等の見直しを実施したほか、収支不足解消に向けて特例的な市債の活用などを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	4,758,797 千円
評価理由	①については、行財政改革推進部と財政課の連携の下、既存の事務事業の見直しを実施し、10億4,224万円のコスト削減を行いました。 ②については、当初予算編成時に、事業調書の精査、所管ヒアリング等の取組を通して事務事業の実態を把握するとともに、PDCAサイクルに基づく見直しと事務事業の優先順位付けを行いました。 ③については、報道機関向けの市長査定の公開並びに予算案の概要、予算編成過程及びさいたま知っ得予算の公表等の取組を通して、本市の財政状況を広く周知しました。 ④については、既存事業の見直しによるコスト削減額等により、47億5,879万7千円の財政効果額になりました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業の「各年度における収支不足額の解消」に向けた取組の一つとして、「既存事務事業の見直し」によるコスト削減を図ることは、本市の財政健全化に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、既存の事務事業の見直しに課題を伴うものが多く、強力な推進体制が必要であるため、行財政改革推進部と財政課の連携の下で実施します。 ②については、当初予算編成時の作業に時間を要し、また収支不足解消に向けた作業については今後一層の対策が必要となることが見込まれるため、手法、様式等の見直しを検討します。
	①②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、収支不足額を解消し、健全財政を維持します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 02	補助事業等の見直し		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持	
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	財政課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	全ての補助金及び任意的な負担金について、支出の適正化を図ります。
事業内容	補助金等見直しメルクマール並びにさいたま市補助金・負担金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標の設定、事業効果を検証し、補助金・負担金支出の見直しを実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.12 人 ） × 職員1人当たりの人件費		1,008,120	
総コスト（円）<A+B>				1,008,120	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①すべての補助金において、メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準に基づき、成果指標に基づく効果の検証を行い見直しを促しました。 ②任意的な負担金において、平成30年度に定めた見直し手法に基づき、対象となる負担金の当初予算の見直しを促しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事業効果の小さい補助事業等の割合	A＋	目標		8%	8%	6.25%	6.0%	5.75%
			実績	8.33%（令和元年度）	6.37%	6.27%	5.49%		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	補助金見直しシートの様式の一部を見直すことで、作業の効率化を図ります。 様式を見直すことで、補助金を所管する各課の事務作業の負担軽減を図ります。
	取組結果	補助金見直しシートの様式の一部を見直すことで、作業の効率化を図りました。 様式を見直すことで、補助金を所管する各課の事務作業の負担軽減を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、補助金について、補助金等見直しメルクマール及び補助金の交付及び見直しに関する基準にもとに、関係所管課による効果検証を行いました。 ②については、任意的な負担金について、平成30年度に定めた負担金の交付及び見直しに関する基準をもとに、当初予算の見直しを推進しました。 ③については、市ホームページにおいて、令和5年度負担金、補助及び交付金一覧表を公表しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	施策「健全で持続可能な財政運営」に向けた取組の一つとして、補助金等の事業効果を検証し、支出の見直しを図ることは、本市の財政健全化に貢献しているものと考えています。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	補助金見直しシートの様式の一部を見直すことで、作業の効率化を図ります。 様式を見直すことで、補助金を所管する各課の事務作業の負担軽減を図ります。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業効果の低い補助金については、見直し事業に位置付けしたうえで廃止・統合を含めた見直しを一層推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 03	公共施設マネジメントの推進		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第　2　節 健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資産経営課	保全管理課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	計画的な改修・更新・複合化や長寿命化を推進することにより、効果的かつ効率的な管理運営を行います。
事業内容	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づく計画的な改修・更新等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		9,222,000	100%	8,704,463	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	9,222,000	100.0%	8,704,463	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 15.50 人 ） × 職員1人当たりの人件費		130,215,500	
総コスト(円)<A+B>				138,919,963	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①個別施設計画に基づく計画的な「予防保全」の実施 ②公共施設整備事前協議の運用

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ハコモノ施設における予防保全工事の件数	A	目標		20件	20件	20件	20件	20件
			実績	15件（令和元年度）	26件	31件	38件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	公共施設を利用する市民にも、公共施設マネジメントの考え方と必要性を理解してもらうため、策定した公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランを様々な媒体を活用して市民に向けて周知します。
	取組結果	市民に向けての周知として、公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランをブックシェルフ埼玉に掲載しました。また、公共施設マネジメント白書及び施設カルテを更新し、市ホームページ上で公開しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	―
評価理由	①については、個別施設計画について施設所管課に意見照会を行い、ヒアリングを行いながら個別施設計画の変更内容をまとめました。 公共施設整備事前協議制度の運用では、施設所管課に施設整備チェックシートの作成を依頼し、ヒアリングを行いながら、公共施設マネジメント計画との整合性の確認を行いました。 ②については、個別施設計画を変更する際に仮設工事や基本計画の必要性をヒアリングを行い精査することでコスト縮減に努めました。 施設所管課との間で公共施設整備事前協議制度に基づくヒアリングを110件実施し、新設・更新に係る施設規模の精査や公民連携導入を促すことにより、コスト縮減に努めました。 ③については、公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランについて、ホームページ等で周知をしました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公共施設の予防保全に係る設計等26施設及び工事38施設に対する支援を行い、安心・安全で持続的な施設サービスの充実に貢献するとともに、公共施設の長寿命化を行うことでのコスト縮減と更新費用の平準化を図りました。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	③については、公共施設を利用する市民にも、公共施設マネジメントの考え方と必要性を理解してもらうため、策定した公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランを様々な媒体を活用して市民に向けて周知します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	安心・安全な公共施設を将来へ引き継ぐため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 04	市民保養施設の活用			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	市民生活安全課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民保養施設を適切に管理運営し、市民の健康の増進及びレクリエーションを促進します。
事業内容	市民保養施設の利用者数の増加に努めるとともに、施設利用者へのサービス向上を図ります。 ・各種広報媒体を利用し、施設PRを実施します。 ・施設利用者のニーズや満足度を把握するため、アンケートを実施します。 ・新治ファミリーランドの在り方検討を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		253,402,000	100%	152,006,239	100%
財源内訳	一般財源	146,346,000	57.8%	140,997,431	92.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	94,200,000	37.2%	8,000,000	5.3%
	その他特定財源	12,856,000	5.1%	3,008,808	2.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.50 人 ） × 職員1人当たりの人件費		12,601,500	
総コスト（円）<A+B>				164,607,739	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・利用者向け企画等、市民ニーズを踏まえた各種取組を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	施設利用者満足度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	96%	90%	92%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	新治ファミリーランドの在り方	―	目標		決定	―	―	―	―
			実績	検討中	決定	―	―		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が推し進められたため、2023年の日本人国内延べ旅行者数（確定）は前年比19.1%増となりました。（国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査（確定）」）
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで観光業も大きな打撃を受けてきたが、経済活動の正常化や全国旅行支援の実施、水際対策の緩和等を背景に、業績の回復がみられました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	利用者アンケートの結果を分析し、指定管理者と共有するとともに、改善すべき内容については協議し、利用者満足度の向上を図ります。
	取組結果	施設で提供している食事内容や、設置している備品類に関する要望が多いことから、その対策について指定管理者と共有し、改善策を検討しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、一部の施設において、地元住民の協力を得ながら、教育委員会の実施する「自然の教室」の児童・生徒を受け入れました。 ②については、施設の稼働率向上のため、イベントやツアー等を企画・実施しました。 ③については、市報及び市または指定管理者ホームページでの周知に加え、指定管理者による発信を行い、幅広い世代に対しての広報活動を行いました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	各保養施設は、市外住民も利用することはできるものの、市民料金を割安に設定することで、市民がインセンティブを得ることができることから、施策へは一定程度貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	各保養施設の利用者のうち、リピーターが多くみられることから、一定の満足度を得られていると評価はできるものの、指定管理料を支出しているという観点からは、今まで利用したことのない市民の利用を促進する必要があるものと考えています。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	保養施設を利用したことのある市民に加え、新たな施設利用者を獲得していくために、SNS等による広報活動を強化し、各施設の魅力を積極的に発信します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 05	市税の収納率の向上		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第　2　節 健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	収納対策課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。
事業内容	・納期内納付の促進や民間委託の導入による現年度課税分の収納対策を実施します。 ・滞納整理を進めることによる滞納繰越分の収納対策を実施します。 ・納付機会の拡大及び新型コロナウイルス感染症対策として非対面による納付の推進を図るため、新たな納付方法を導入します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		237,859,000	100%	197,417,133	100%
財源内訳	一般財源	116,631,000	49.0%	87,085,844	44.1%
	国・県支出金	95,566,000	40.2%	95,566,000	48.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	25,662,000	10.8%	14,765,289	7.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費(円)<B>		※人工（ 12.60 人 ） × 職員1人当たりの人件費		105,852,600	
総コスト(円)<A+B>				303,269,733	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①② ・民間委託による電話催告122,973件及びSMSによる納税の呼びかけ2,772件、預貯金等の電子調査185,249件を実施しました。（国民健康保険税を含む） ・督促状317,527件及び催告書を12回、205,617件発送しました。（市税のみ）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 市税の収納率	B＋	目標		96.90%	98.40%	98.50%	98.60%	98.70%
		実績	98.24%（令和元年度）	98.29%	98.34%	98.48%		
		改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
② 市税の収入未済額	B＋	目標		76億円	42億円	39億円	37億円	34億円
		実績	45.6億円（令和元年度）	45.1億円	43.6億円	38.7億円		
		改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	―	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内人口が増加しています。また、景気が緩やかに回復し就業率が緩やかに上昇している一方、企業の倒産件数には増加が見られます。
	定性的変化	市民サービスの向上と業務効率化を目的として、DXの推進が進められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	効率性については、納付機会の更なる拡大を図るため、令和5年4月からeL-QRによる決済を導入します。また、預貯金等調査を電子化することで、事務処理の効率化を図り、迅速な滞納処分に役立てます。 広報・周知活動については、デジタルサイネージを活用し、口座振替及び納期内納付の周知を図ります。
	取組結果	eL-QRによる決済件数111,224件、預貯金等の電子調査件数185,249件を実施しました。区役所、サッカー場に設置されたデジタルサイネージのほか、チラシ、ポスター、納期カレンダーで口座振替勧奨、各種税目の納付期限及び納付方法の周知を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	4,681,868 千円
評価理由	①については、電話やSMSによる納税催告及び納税に関する簡易な問合せへの受電対応を民間委託することで、収納対策事業を推進しました。 ②については、預貯金の電子照会の導入により事務の効率化を図り滞納整理を推進しました。 ③については、納税意識の高揚を目的に市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー（140,000枚）、口座勧奨ポスター（450枚）、チラシ（45,000枚）を配布しました。また、区役所等に設置したデジタルサイネージにより、納税方法の拡充や納期限に関する情報を周知しました。 ④財政効果額については、歳入増加による歳入効果額4,668,155千円と歳出削減による歳出効果額13,713千円を合わせた額です。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	民間委託や業務の効率化により自主財源の確保に努めており、生産性の高い行政運営に貢献していると考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、納税コールセンターと連携することで、より効果的な収納対策を推進します。 ②については、令和5年度に導入した預貯金等の電子調査を活用することで、滞納整理の効率化を図り収納対策を推進します。
	①②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市税収納率の向上及び収納未済額の圧縮を図るため、現年度課税分の収納対策を推進し、効率的かつ実効性の高い滞納整理を継続して取り組みます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 06	国民健康保険事業の健全化		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第　2　節 健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	国保年金課	収納対策課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	国民健康保険事業の安定的な財政運営を目指します。
事業内容	・収納率向上のため、期限内納付の促進や滞納整理など国民健康保険税収納対策を実施します。 ・健康づくりや生活習慣病重症化予防による医療費及び保険給付の適正化を推進します。 ・適正な保険税率等の設定を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,105,050,000	100%	917,671,097	100%
財源内訳	一般財源	652,306,000	59.0%	416,393,556	45.4%
	国・県支出金	452,744,000	41.0%	501,277,541	54.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.26 人 ） × 職員1人当たりの人件費		35,788,260	
総コスト（円）<A+B>				953,459,357	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①民間委託による電話催告122,973件及びSMSによる納税の呼びかけ2,772件（市税含む）、預貯金等の電子調査を185,249件（市税含む）、督促状発布件数　192,656件、現年催告書送付件数　74,760件 ②特定健診受診勧奨数　17,6392件　ジェネリック通知送付件数　32,871件

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	国民健康保険税の収納率（現年課税分）	B＋	目標		92.22%	94.00%	94.10%	94.20%	94.30%
			実績	92.34%（令和元年度）	93.87%	94.41%	94.82%		
			改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
②	保険者努力支援制度の得点率（インセンティブ）	A	目標		57.0%	57.0%	57.0%	57.0%	57.0%
			実績	56.9%	57.0%	63.0%	67.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「団塊の世代」が後期高齢者医療制度へ移行するなど、高齢化の進展などにより国民健康保険の加入者は減少しています。一方、医療の高度化、高齢化の進展により、１人当たりの医療費が増加しているため、引き続き厳しい財政状況となっています。
	定性的変化	埼玉県が主体となり、事務処理の標準化や保険税水準の統一など意見交換が進められています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	・令和4年度に5区で実施した重複・頻回受診者等に対する取組を残りの5区で実施し、ジェネリック差額通知発送のほか、ジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費の適正化を図ります。 ・糖尿病事業では、医師会や協力医療機関との連携を強化し、医療機関への分かりやすい説明に努めていきます。 ・コロナ禍で下降している特定健康診査受診率の向上を図るため、健診の必要性を機会を捉えて発信していきます。また、国民健康保険の財政状況を適切に見込み、適正な保険税率の設定を行います。
	取組結果	・重複・頻回受診者等に対する取組においては、5区の希望者に対し、保健指導を実施しました。また、ジェネリック差額通知発送のほか、ジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費の適正化を図りました。糖尿病事業では、医師会協議会で事業・検証結果などの報告を行い、助言を受けるなど連携を図りました。また、協力医療機関への事業マニュアル作成やオンラインでの説明会など分かりやすい説明に努めました。 ・健診の重要性について、市報・PRポスター・主要駅やサッカー試合会場等での動画や横断幕の掲示等、また、自治体回覧など、特定健診の周知・啓発を行いました。また、県から示された事業費納付金から、保険税率の見直し案を作成し、適正な保険税率の設定を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	1,088,047 千円
評価理由	①については、電話やSMSによる納税催告及び納税に関する簡易な問合せへの受電対応を民間委託することで、現年度課税分の収納対策事業を推進しました。 ②については、預貯金の電子照会の導入により事務の効率化を図りました。また、保険者努力支援制度により571,819,000円の交付金を受けることで、国民健康保険財政の赤字縮小・削減を図ることができたと考えています。 ③については、納税意識の高揚を目的に市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー（140,000枚）、口座勧奨ポスター（450枚）、チラシ（45,000枚）を配布しました。また、区役所等に設置したデジタルサイネージにより、納税方法の拡充や納期限に関する情報を周知しました。 ④については、国民健康保険事業の健全化の取組により1,088,047千円の財政効果額がありました。 （1）改革前　18,238,093千円 （2）改革後　19,326,140千円 財政効果額　（2）19,326,140千円－（1）18,238,093千円＝1,088,047千円			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	収納率向上対策、第2期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画（第2期データヘルス計画）」及び「第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を実施、医療費通知発送などの取組を行うことで、保険者努力支援制度の得点として840点中562点を確保することができたことから施策展開に貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①③	①については、令和5年度に実施した重複・頻回受診者等に対する取組を西区・北区・大宮区・見沼区・中央区の5区で実施します。また、ジェネリック差額通知発送の他、ジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費の適正化を図ります。糖尿病事業では、医師会や協力医療機関との連携を強化し、説明会を実施することで医療機関への分かりやすい説明に努めていきます。 ③については、コロナ禍で回復しきれていない特定健康診査受診率の向上を図るため、健診の必要性を機会を捉えて発信していきます。また、国民健康保険の財政状況を適切に見込み、適正な保険税率の設定を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	埼玉県が策定した「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき計画的に各種の取組を実施します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 07	介護保険料の収納率の向上			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	介護保険課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	介護保険料の収納率向上を図ります。
事業内容	・10区において徴収体制を強化し、介護保険料を滞納している方に対して職員による電話催告及び訪問徴収を実施します。 ・納付に至らない場合は、財産調査を行い、滞納処分を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		16,864,000	100%	13,908,329	100%
財源内訳	一般財源	16,864,000	100.0%	13,908,329	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.08 人 ） × 職員1人当たりの人件費		9,073,080	
総コスト（円）<A+B>				22,981,409	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 督促状：毎月送付 催告書：5月・10月・12月送付

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
① 介護保険料の収納率	B＋	目標		97.20%	97.90%	98.00%	98.05%	98.10%
		実績	96.94%（令和元年度）	97.80%	97.82%	97.94%		
		改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の第一号被保険者の人数は年々漸増し、令和5年度には 約310,000人となり、今後も漸増することが見込まれています。
	定性的変化	高齢化の進展により、被保険者数及び給付費等が増加しており、制度維持のため保険料の公平な負担が必要となっています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和4年度に導入したWeb口座振替受付サービス及び令和5年度より開始したコンビニ収納等の納付方法の拡大について、第一号被保険者に周知をします。
	取組結果	介護保険料チラシ及び介護保険料納入通知書に上記サービスを行っている旨の案内を掲載するとともに、区役所窓口にリーフレットを配架して周知に取り組みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	210,738 千円
評価理由	①については、10区高齢介護課において徴収体制を強化するとともに、催告書や督促状を発送するなど徴収業務を行いました。また、収納対策課と連携し、徴収困難事案の折衝を行いました。 ②については、介護保険料の徴収が困難な滞納者に対し、どのような折衝をしていくか年3回の事案審査会を通して収納対策課と協議しました。 ③については、介護保険料のリーフレット（350,000部作成）を介護保険料納入通知書に同封し、介護保険制度を周知しました。また、電話催告や訪問徴収を行い、対象者に納付を促しました。 ④については、以下の金額を財政効果額としました。 【改革前】 22,530,326千円×97.00%　≒　21,854,416千円 【改革後】 22,530,326千円×97.94%　≒　22,065,154千円 ⇒財政効果額【改革後】－【改革前】＝210,738千円			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	徴収員の廃止により経費を削減しながら、収納率を維持することができたものと考えられるため、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	被保険者の利便性向上のため、令和4年度よりWeb口座振替受付サービス、令和5年度よりコンビニ収納等を開始しましたが、一方で、令和5年度より徴収員による訪問徴収を廃止しました。被保険者に対し、納付方法が拡大された旨を周知する必要があると考えています。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	今後は、Web口座振替受付サービスやコンビニ収納等の周知に努め、収納率の向上に努めていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 08	保育料の収納率の向上		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持	
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保育施設支援課	保育課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	保育料の収納率向上を図ります。
事業内容	・文書送付等により口座振替の加入促進を行います。 ・電話・納付書手渡しなどによる催告を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,217,100	100%	1,052,059	100%
財源内訳	一般財源	1,217,100	100.0%	1,052,059	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.42 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,929,420	
総コスト（円）<A+B>				12,981,479	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①電話・郵送・納付書手渡しによる催告を実施しました。 ②保育料決定通知に口座振替依頼書やWeb口座振替の案内を同封し口座振替を勧奨しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②令和5年度よりキャッシュレス決済やコンビニ納付を導入したことにより、口座振替率が例年に比べ低下しました。

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 保育料の収納率	B＋	目標		95.1%	96.6%	96.7%	96.8%	96.9%
		実績	96.4%（令和元年度）	96.5%	97.2%	97.9%		
		改定情報		―	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）	令和4年度目標値修正（上方）
② 保育料の口座振替率	B	目標		93.3%	93.4%	93.5%	93.6%	93.7%
		実績	93.1%（令和元年度）	93.9%	93.6%	90.2%		
		改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和5年4月から保育料の納付書がコンビニ納付やスマートフォン等を利用したキャッシュレス支払い等に対応したことに伴い、納付書の送付時にリーフレットを同封するなどして、納付機会が拡大したことの周知を図ります。
	取組結果	令和5年4月以降、チラシや市ホームページへの掲載によるコンビニ納付やキャッシュレス支払い等に対応して納付機会が拡大したことの周知を行った一方で、納付方法が増加したことにより、口座振替の利用率は令和4年度比3.4%減となりましたが、令和5年度分保育料の収納率は、令和4年度と同等の水準を維持した。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	123,283 千円
評価理由	①については収納対策課と連携し、各区支援課が収納対策課の研修（年5回）や事案審査会（年3回）へ参加することで、債権回収のノウハウの取得に寄与しました。 ②については、保育料に関する債権回収マニュアル及び執行停止マニュアルを作成し、各区支援課が効率的に事務を行うための環境を整えました。 ③については、Web口座振替のチラシを保育施設の利用内定通知や保育料の納付書に同封することで事業を周知し、口座振替の向上を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	保育料は保育施設運営のための費用の一部となるものであることから、本事業は健全で持続可能な財政運営に寄与する事業であると考えています。 キャッシュレス決済など納付方法が拡大したことにより、口座振替率は目標を下回っておりますが、収納率は目標を上回っており、事業全体の活動成果は高まっているものと考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、収納対策課と連携し、各区支援課が収納対策課の研修や事案審査会へ参加することで、債権回収のノウハウの取得・共有を継続してまいります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	事業の推進に当たっては収納対策課など税部門と連携しながら、効率的な滞納整理を行っていく必要があります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 09	公金の納付機会の拡大			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	出納課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	公金の納付機会の拡大を推進することにより、市民の利便性向上を図ります。
事業内容	公金の納付機会の拡大に向け、新たな納付方法の調査・研究を進め、所管課と連携し新たな納付方法の導入検討を行い、導入します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		88,432,000	100%	81,686,480	100%
財源内訳	一般財源	88,432,000	100.0%	75,452,527	92.4%
	国・県支出金	0	0.0%	6,233,953	7.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.01 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,485,010	
総コスト（円）<A+B>				90,171,490	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・令和5年4月から、介護保険料など5科目において、スマートフォン決済アプリ、ペイジー、コンビニエンスストアを利用した納付方法を導入し、目標を上回りました。 ・令和6年度から新たにこれらの納付方法を実施する学校給食費など2科目について、導入の準備が完了しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	新たな納付方法を導入した科目の割合	A	目標		50%	50%	60%	新たな納付方法に対する目標値の設定	新たな納付方法に対する目標値の設定
			実績	42%	51%	51%	76%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	経済産業省が算出した2023年キャッシュレス比率は、39.3%でした。
	定性的変化	国税において、令和4年12月からスマートフォン決済アプリを利用した納付方法が開始されました。 また、地方税において、令和5年4月1日からeL-QRを利用した納付方法が開始されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	納入通知書への同封のみならず、SNS、決済事業者のアプリ等、他の媒体から利用者にアプローチします。また、口座振替を引き続き推奨するため、ウェブでの口座振替の申込みの利便性を広報するなど、口座振替の新規加入者を増やす取組を実施します。
	取組結果	金融機関のアプリのプッシュ通知を利用してスマートフォン決済アプリを利用した納付方法を周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①組織連携・PPP・協働については、スマートフォン決済アプリやコンビニエンスストアでの納付方法に対応する科目を拡大するため、教育委員会と連携し、新たに、学校給食費及び日本スポーツ振興センター保護者負担金に対応するよう準備しました。 ②効率性については、スマートフォン決済アプリやコンビニエンスストアでの納付方法について、市税とその他の公金を一括して契約することにより、費用の抑制を図りました。 ③広報・周知活動の結果については、一部の金融機関やコンビニエンスストアにパンフレットを設置するとともに、金融機関のアプリでプッシュ通知を実施しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、金融機関店舗や公金収納窓口が減少する中、市民・企業の公金納付時における納付機会の拡大や利便性の向上につながることから、施策である「健全で持続可能な財政運営」のために必要な歳入確保に寄与するものであり、施策への貢献度は大きいものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	各事業者が実施するスマホ教室におけるパンフレットの配布について、ドコモショップ、ソフトバンク、au Style／auショップで実施するスマホ教室のみならず、市の公共施設で実施するスマホ教室においても実施します。 また、ATMの画面を利用した周知等、金融機関との協力を推進します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	公金の納付機会の拡大は、市民の利便性確保とともに、金融機関において店舗の閉鎖や収納業務の取りやめが相次ぎ納付場所が減少していることから、納期限内納付や収納率確保に大きく寄与するものと見込まれます。このため、市民・企業に新たな納付方法の導入による利便性を周知する取組を推進します。 また、令和8年9月に予定されるeL-QRの対象拡大に伴い、更なる科目の拡大について検討します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 10	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持	
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	財政課	都市経営戦略部	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生応援税制の活用により、地方創生の取組をより一層推進します。
事業内容	・本市の取組や魅力を発信できる体験型のお礼品等を拡充します。 ・寄附金の使途を明確化（対象事業の選定、事業PR）します。 ・さいたま市『ふるさと応援』寄附の広報周知を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症の状況により、寄附の使いみちである「新型コロナウイルス感染症対策さいたま応援寄附～コロナと戦う人たちへ～」の設定を継続します。 上記を通じて、寄附受入れの拡大を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		87,706,000	100%	287,481,239	100%
財源内訳	一般財源	87,706,000	100.0%	287,481,239	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.76 人 ） × 職員1人当たりの人件費		23,186,760	
総コスト（円）<A+B>				310,667,999	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 全庁横断的なプロジェクト会議の開催、公募実施等による返礼品の拡充、寄附金の使途を明確化したクラウドファンディング型ふるさと納税を実施しました。 地方創生応援税制の活用については、企業への営業活動、市ホームページの充実を行い、19社の企業から、地方創生応援税制を活用した合計38,252,170円の御寄附をいただきました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	ふるさと応援寄附受入金額	A＋	目標		前年度比10%増	前年度比10%増	前年度比20%増	前年度比20%増	前年度比20%増
			実績	22,753千円（令和元年度）	79,751千円（前年度比183%）	140,038千円（前年度比176%）	633,239千円（前年度比452%）		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	地方創生応援税制に係る寄附企業数	A＋	目標			5件	11件	13件	―
			実績	0件（令和3年度）		9件	19件		
			改定情報			―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度の本市におけるふるさと納税受入額は約6.3億円となりましたが、一方で令和5年度市民税控除額は約90億円となっており、多額の税の減収となっています。
	定性的変化	総務省により募集適正基準や地場産品基準が改正され、ふるさと納税による寄附金の募集に係る経費や返礼品に係る基準が厳格化されました。また、地方創生応援税制の活用については、地方創生応援税制の制度の一層の活用促進に向け、内閣府や埼玉県がマッチング会や研修会を開催するなど、自治体への支援の充実が図られています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	全庁横断的な取組や公募等の実施により、本市の魅力を広くPRする新たな返礼品の追加や、クラウドファンディング型のふるさと納税の実施、広報の強化を行うことで、更なる寄附の受入拡大を図ります。また、地方創生応援税制の制度の一層の活用促進に向け、内閣府や埼玉県がマッチング会や研修会を開催するなど、自治体への支援の充実が図られています。
	取組結果	全庁横断的なプロジェクト会議の開催や公募の実施により、本市に関わりのある返礼品を追加し、また、クラウドファンディング型ふるさと納税を6事業で実施し、本市施策のPRを行いながら寄附の受入拡大を行いました。また、地方創生応援税制に係る寄附については、作成した広報用パンフレットを事業所管課でも活用し、本市事業を企業へPRし、寄附の受入拡大を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	531,454 千円
評価理由	①については、引き続き、返礼品提供事業者の公募、全庁横断的なプロジェクト会議の開催により、新たな返礼品の開拓を実施しました。その結果、返礼品数を令和4年度末の325品目から令和5年度末時点で625品目に拡充しました。また、庁内各局と連携し、寄附金の使途を明確化したクラウドファンディング型ふるさと納税を実施しました。 また、地方創生応援税制の活用については、庁内関係課と連携し、企業へのPRや県のマッチング会への参加を行いました。 ②については、引き続き、公募による返礼品の拡充や全庁横断的な取組により、従来時間を要していた返礼品の開拓を効率的に実施できました。また、地方創生応援税制の活用については、広報用パンフレットを事業所管課に共有することや、市ホームページの掲載内容を工夫することで幅広く企業へPRをすることができ、効率的に広報活動を行うことができました。 ③については、新たに外部のふるさと納税ポータルサイトを利用し本市への寄附を募集するとともに、返礼品提供事業者によるSNSを活用した情報発信を実施していただくなど、本市と返礼品提供事業者双方で事業PRを行いました。また、地方創生応援税制の活用については、庁内関係課と関わりのある企業向けにPR活動を行いました。 ④上記の取組の結果、531,454千円の財政効果【R4年度決算比】がありました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	令和5年度において、市外在住の個人から633,239千円、19社の企業から38,253千円の寄附を受け入れていることから、自主財源確保のための手法の一つとして、貢献しているものと考えます。 また、全庁横断的なプロジェクト会議の開催や、公募の実施による返礼品提供事業者の拡充、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施、広報の強化等、様々な取組を通じて本市のPRを実施できており、本事業の貢献度は特に高いものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、引き続き、全庁横断的な取組や公募等の実施により、本市の魅力を広くPRする新たな返礼品の追加や、広報の強化、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施することで、更なる寄附の受入拡大を図ります。また、地方創生応援税制の活用についても、部局を横断し連携して本市の事業や魅力を広くPRするため、広報用パンフレットの活用や市ホームページの充実等により、広報の強化を行うことで更なる寄附受入の拡大を図ります。
	①	

施策の進捗に向けた今後の方向性
全庁横断的な取組や公募等の実施による返礼品の拡充、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施、広報等の強化を図り、寄附の受入拡大に加え、本市の魅力発信、地域経済の活性化等の相乗効果につなげます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 11	未利用資産の有効活用			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	資産経営課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	自主財源の確保を行います。
事業内容	本市の保有する資産の有効活用を全庁的に推進するために、定期的な未利用地の洗い出しを行うとともに、各所管課と協力して公募貸付けや売払いを実施します。 あわせて、未利用地の活用を迅速に行うため、各所管課の職員に対して用途廃止、建物取壊しの時期及び貸付等未利用地管理の手法についての研修を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		10,694,100	100%	6,662,969	100%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	10,694,100	100.0%	6,662,969	100.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.57 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,189,570	
総コスト（円）<A+B>				19,852,539	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①公募貸付け及び公売の実施（公募貸付件数：2件、公売件数：6件） ②公募貸付け及び公売の実施（貸付契約額：96千円、公売契約額：259,065千円） 【未実施・未達成の目標指標】 ②一部の公売物件について、当初売却予定としていたものが、諸事情により中止又は延期となり、目標値を達成することができませんでした。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公募貸付け及び売払い件数	A	目標		7件	7件	7件	7件	7件
			実績	8件（令和元年度）	10件	7件	8件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	公募貸付け及び売払い金額	B＋	目標		194,000千円	194,000千円	260,000千円	260,000千円	260,000千円
			実績	295,477千円（令和元年度）	228,528千円	319,160千円	259,161千円		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和5年度埼玉県地価調査によると、県内の地価変動率は、ポストコロナ時代を迎え、全用途において上昇幅が拡大傾向にあります。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	更なる活用を図るため、庁内各課所と未利用事業用地の有効活用について協議を行います。また、引き続き民間事業者や金融機関と協議を行いながら、更なる有効活用を検討します。
	取組結果	庁内各課所と未利用事業用地の有効活用について協議を行いました。金融機関とは、新たな売却方法について協議を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	259,161 千円
評価理由	①については、全庁的な未利用資産の有効活用を図るため、庁内各課所が所有する未利用資産の調査について、調査範囲を100㎡未満の未利用地も含めることとし、すべての未利用資産の報告を求めました。 ②については、入札方法を、郵送入札で行いました。 ③については、公売や公募貸付けの周知を図るため、従来の市報や市ホームページによる周知のほかに、X（旧Twitter）やJRさいたま新都心駅の大型映像装置を利用しました。 ④については、公売及び公募貸付けによる契約額を財政効果額としました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	自主財源を確保し、健全財政の維持に貢献しました。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、さらなる活用を図るため、庁内各課所に将来必要となる事業用地の調査を行い、未利用市有地とのマッチングを行います。また、金融機関とも新たな売却方法について協議を行い、有効活用を検討します。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き公募による貸付けや売払いを進めるとともに、庁内各課所と連携を図りながら未利用資産の有効活用を検討します。また、民間事業者や金融機関が持つノウハウを活用できるよう協議を行いながら、未利用資産の更なる有効活用を検討します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 12	保育園用務業務等の委託化			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	保育課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。
事業内容	公立保育園の用務業務及び給食調理業務の委託化を実施します。 ・委託化プランに基づき、毎年度新規の委託化を実施します。 ・翌年度の委託化に向けた予算要求（委託化プランの検討）を行います。 ・翌年度委託する園の入札及び契約を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		969,759,000	100%	913,164,000	100%
財源内訳	一般財源	581,855,000	60.0%	525,260,000	57.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	387,904,000	40.0%	387,904,000	42.5%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.24 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,417,240	
総コスト（円）<A+B>				923,581,240	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①公立保育園の用務業務委託化2園（累計38園）を実施しました。 ②公立保育園の給食調理業務委託化1園、（1園統合により累計43園）を実施しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	公立保育園用務業務の委託化による人員効果	B	目標		4人	1人	3人	1人	1人
			実績	0人	4人	1人	3人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	公立保育園調理業務の委託化による人員効果	B	目標		1人	2人	2人	4人	1人
			実績	4人	3人	1人	2人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営に努めました。
	取組結果	退職予定者の人数に応じて、順次委託化を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	―	13,732 千円
評価理由	委託化に際しては、職員組合に委託化に関する申入れを行い覚書を締結しており、順次委託化を進めています。 財政効果額については削減する職員の人件費（改革前）と委託費用（改革後）の差額※としました。 ※改革前（直営）　38,389千円（1） 改革後（委託）　24,657千円（2） 財政効果額　（1）−（2）＝13,732千円			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	民間活力の導入による業務の委託化により、13,732千円の財政効果額が生じており、健全で持続可能な財政運営に寄与していると考えます。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営に努めていきます。
	―	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	退職予定者の人数に応じて、順次委託化を行っていきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 13	学校用務業務等の委託化		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	教育総務課	おいしい給食サポート課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。
事業内容	小・中・高等・特別支援学校の用務業務及び小学校の給食調理業務の委託化を実施します。 ・毎年度新規の委託化を実施します。 ・翌年度委託化に向けた予算要求を行います。 ・翌年度委託校の入札及び契約を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		81,361,000	100%	65,647,967	100%
財源内訳	一般財源	81,361,000	100.0%	65,647,967	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 2.91 人 ） × 職員1人当たりの人件費		24,446,910	
総コスト（円）<A+B>				90,094,877	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①小学校2校、中学校1校の委託化を実施。令和6年度委託校の選定、予算要求、入札及び契約等を実施 ②小学校2校の委託化を実施。令和6年度委託校の選定、予算要求、入札及び契約等を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	学校用務業務の委託化による人員効果	B	目標		2人	2人	3人	1人	2人
			実績	1人	2人	2人	3人		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	小学校給食調理業務の委託化による人員効果	A	目標		3人	7人	6人	5人	―
			実績	18人	4人	9人	12人		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	①小・中・高等・特別支援学校における用務業務の委託化については、政令指定都市20市中9市が実施している状況です。 ②小学校における調理業務（単独調理場）の委託化については、政令指定都市20市中18市が実施している状況です。
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和5年度から令和7年度までの3年間の累計で、更に17人（学校用務業務：6人、小学校給食調理業務：11人）の委託化を目指します。
	取組結果	令和5年度の目標9人に対し、目標を上回る15人（学校用務業務3人、小学校給食調理業務12人）の委託化を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	―	60,367 千円
評価理由	①については、関係部署と連携し、担当職員の退職や任用替え等による欠員状況を考慮しながら、委託化に取り組んでいます。 ②については、委託化により、市の負担を60,367千円削減しました。 ④については、 1．学校用務業務の委託化 改革前：人件費[直営] 8,401千円×3人＝25,203千円（1）　改革後：委託費 8,325千円（2） 財政効果額 16,878千円（1）－（2） 2．小学校給食調理業務の委託化 改革前：人件費[直営] 8,401千円×12人＝100,812千円（3）　改革後：委託費 57,323千円（4） 財政効果額 43,489千円（3）－（4）			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	委託化により、60,367千円の財政効果額が生じており、経費の削減効果が期待できるものと考えております。
	評価 Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	②については、令和6年度から令和7年度までの2年間の累計で、更に8人（学校用務業務：3人、小学校給食調理業務：5人）の委託化を目指します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、財政効果及び効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 14	外郭団体の健全経営			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	外郭団体の健全運営を推進します。
事業内容	・「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度、外郭団体が作成する取組計画について、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態に伴う社会経済状況の変化等にBCPの観点も含めて柔軟に対応できる内容となるよう指導・調整した上で、翌年度に評価、公表を行います。 ・指針については、令和6年度に見直しを行い、改訂を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		595,000	100%	286,268	100%
財源内訳	一般財源	595,000	100.0%	286,268	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.89 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,476,890	
総コスト（円）<A+B>				7,763,158	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①自主財源の確保や経営効率化など、団体の健全運営が推進されました。 ②全団体が自主財源の確保に向けた取組を設定しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	取組計画においておおむね目標を達成した項目の割合	B	目標		85%	85%	85%	85%	85%
			実績	82% （令和元年度）	77.6	68.0%	83.1%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	自主財源の確保に向けた取組を設定した団体数	B	目標		全団体	全団体	全団体	全団体	全団体
			実績	全団体	全団体	全団体	全団体		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	各団体において、自主財源の確保や経営効率化に向けた取組目標を設定するように指導を行います。
	取組結果	令和5年度取組計画について、各団体において自主財源の確保や経営効率化に向けた取組目標を設定しました。また、ファンドレイジングをテーマに健全運営セミナーを開催し、自主財源の確保に向けた団体の意識醸成を図りました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、令和5年度取組計画の検証・評価を行い、令和6年度取組計画を策定するため、各団体の所管課と連携を図りました。 ②については、健全運営セミナーを、各団体が共通して取り組むことができるファンドレイジングをテーマとすることで、自主財源の確保に向けた団体の意識醸成を図りました。また、団体のDXの推進に向けて、市のDXに係る取組の周知等を行いました。 ③については、さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針、令和4年度取組計画の実績及び令和5年度取組計画を市ホームページに公表し、広く周知を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	外郭団体が担う事業は、市民サービスの提供や地域の活性化等に重要な役割を果たすものであり、毎年度、取組計画を策定し、翌年度に評価と改善を行い、団体の更なる健全運営を推進することで、効率的・効果的な市民サービスの提供に貢献していると考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	②については、各団体において、引き続き自主財源の確保や経営効率化に向けた取組目標を設定するように指導を行います。 また、団体のDXの推進に向けて、DXの活用に向けた事務点検を実施するとともに、市のDXに係る取組の周知等を行います。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	各団体が毎年度策定する取組計画の達成状況を評価・検証するとともに、次年度の取組状況に改善点を反映することで、PDCAサイクルを確立し、外郭団体の健全運営を推進します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-1 － 15	使用料・手数料の見直し			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 2 節	健全財政の維持		
	施策	健全で持続可能な財政運営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	適正な受益者負担の観点から使用料及び手数料を見直します。
事業内容	他指定都市や近隣市の状況等を考慮しながら、使用料及び手数料を見直します。 ・他指定都市や近隣市の状況等について、調査を実施します（令和3年度まで）。 ・見直しを要する使用料・手数料を抽出し、課題の整理・見直し内容の検討を行います。 ・使用料及び手数料を見直します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.99 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,316,990	
総コスト（円）<A+B>				8,316,990	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 使用料について、施設所管課と調整を行い、見直しを行いました。 手数料について、制度所管課と調整を行い、見直しを行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	見直した使用料・手数料の件数	A	目標		事業抽出 他市調査	1件	1件	1件	1件
			実績	現状把握	事業抽出 他市調査	1件	3件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	施設所管課と調整し、同種・同類施設の料金比較や受益者負担の適正化の観点を踏まえた内容の確認を行います。
	取組結果	施設所管課と調整を行い、同種・同類施設の料金比較を行い、使用料を見直しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	―	―	―
評価理由	①については、所管課と連携して、使用料や手数料の見直しの調整を行いました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	既存施設の更新に合わせて使用料について見直しを行ったことから、一定程度貢献しているものと考えます。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①	①については、各施設所管課が使用料・手数料を見直す際には、同種・同類施設の料金との比較や受益者負担の適正化の観点を踏まえた内容の確認を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	施設所管課と調整し、同種・同類施設の料金比較や受益者負担の適正化の観点を踏まえた内容の確認を行います。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
政策（節）	第　2　節	健全財政の維持	
目指す方向性	必要な市民サービスを維持し、かつ的確に行うため、効率的・効果的な財政運営を推進します。		
施策コード・施策	52-2-2	公営企業の健全経営	
施策展開	1	公営企業におけるそれぞれの中期経営計画等に基づき、健全経営を推進します。	
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	行財政改革推進部	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-2-2-01	経営企画課	B	B	B	—	—	Ⅰ
	水道事業の健全経営		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-2-2-02	下水道財務課	B	B	B	—	—	Ⅰ
	下水道事業の健全経営		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	52-2-2-03	病院財務課	A	A	B	—	—	Ⅱ
	病院事業の健全経営		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	各企業会計における財政指標	資金不足比率「―」（令和元年度）	**資金不足比率「―」**	**資金不足比率「―」**	**資金不足比率「―」**			□	資金不足比率「―」	資金不足比率「―」

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や昨今の物価高騰等、社会経済情勢の変化により各企業会計ごとの決算状況に差はあるものの、令和5年度決算の「資金不足比率」については、各企業会計において資金不足が発生していないことから「―」となり、健全経営を維持することができました。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策としては順調に進捗していますが、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められます。 そのため、引き続き各公営会計が策定している中期経営計画の取組と進捗管理を着実に実施していくことで、健全経営を維持していく必要があると考えております。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-2 － 01	水道事業の健全経営			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	公営企業の健全経営			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	経営企画課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	安全な水を安定して供給するため、水道事業の健全経営を実施し、経営基盤を強化します。
事業内容	・水道事業中期経営計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・次期水道事業中期経営計画（計画期間：令和8年度から令和12年度まで）の検討及び策定を行います（令和7年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		0	
総コスト（円）<A+B>				0	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①中期経営計画事業の実施 （予定より進んでいる：3事業／予定通り：18事業／予定より遅れている：なし）

事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 経常収支比率	B	目標		110%以上	110%以上	110%以上	110%以上	110%以上
		実績	117.5% （令和元年度）	120.9%	117.2%	116.3%		
	改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	給水人口は増加しているものの、一件あたりの使用水量は減少傾向にあるため、年間の総給水量はほぼ横ばいとなっています。今後は水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれます。
	定性的変化	令和6年度より国における水道行政の所管が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	中期経営計画の該当主要事業について、四半期ごとに進行管理表による進捗状況把握を実施するなど、定期的なモニタリングにより各事業の効率性を確保します。
	取組結果	主要事業の定期的なモニタリングを実施した結果、全21事業の評価が「予定通り」、又は「予定より進んでいる」となり、事業に遅延を生じさせませんでした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、民間活力を活用した公民連携として、料金徴収や検針等の業務の包括的民間委託を令和3年度から実施しています。 ②については、企業債の発行額を適正に管理するなど、水道事業中期経営計画に基づき取り組んでいます。 ③については、水道局で広報誌「水と生活」を年3回発行し、市内全世帯へ送付しており、その中で事業報告や予算について伝えています。また中期経営計画、水道事業ガイドライン、事業別の予算・決算比較等について、より詳細な情報を市ホームページで公開しており、市民にアプローチできました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している	中期経営計画により事業を適正に管理し、独立採算を前提とする公営企業における健全経営を推進することで、健全財政の維持に寄与しているものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	②については、中期経営計画事業について、四半期ごとに進行管理表により進捗状況を把握するなど、定期的なモニタリングにより各事業の効率性を確保します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	定期的なモニタリングにより、予定より遅れている事業について対策を検討するなど、適正な事業管理を実施していきます。また、各事業に関連する情報や統計資料を合わせて収集・分析することで、事業管理の質を高めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-2 － 02	下水道事業の健全経営			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	公営企業の健全経営			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	下水道財務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、下水道事業の健全な経営を維持します。
事業内容	・下水道事業中期経営計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・次期下水道事業中期経営計画（計画期間：令和8年度から令和12年度まで）の検討及び策定を行います（令和7年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		0	
総コスト（円）<A+B>				0	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・下水道事業中期経営計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の実施、進捗管理及び評価

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	経常収支比率	B	目標		100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
			実績	104%（令和元年度）	104.1%	104.3%	103.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1件当たりの下水道使用料は減少しており、将来、下水道使用料収入は減少していく事が見込まれる一方、今後施設の老朽化に伴う改築需要の増大により費用の増加が見込まれます。
	定性的変化	国の財政制度等審議会において、下水道事業は受益者負担の観点から国の支援は未普及の解消及び雨水対策を重点化する事が提示され、今後、費用の増加が見込まれる下水道施設の改築への国庫支援がなくなる恐れがあります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	令和3年度から令和7年度までを計画期間とする、下水道事業中期経営計画で定めた財政計画や取組内容を着実に実施していくとともに、更なる費用の適正化を図っていきます。
	取組結果	令和3年度から令和7年度を計画期間とする、下水道事業中期経営計画の着実な進行のため、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・組織内部への情報共有を実施し予算の適正な管理を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①及び②については、民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に行っていくための公民連携施策として、下水処理センター管理業務の包括的民間委託を行っていますが、業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施するとともに、上下水道料金同時徴収業務など水道局との業務提携により事務の効率化を図りました。また、下水道事業中期経営計画については、前年度の点検・評価を実施し、組織内部で情報共有を行うとともに、当年度においても業務の進捗を管理し着実に遂行しました。 ③については、駅前大型ビジョンでの放映、啓発用のチラシ・パンフレットの作成、X（旧Twitter）の配信、市ホームページコンテンツの更新などを実施し、市民・企業に対して下水道の役割と市民へのお願いの周知をしました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	公営企業として独立採算制の原則のもとでの経営が求められる下水道事業会計において、当初予算では483百万円の純利益を計上していましたが、決算では867百万円の純利益となり、事業の健全経営に寄与しているものと考えます。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	②について、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「下水道事業中期経営計画」で定めた財政計画や取組内容を着実に実施していくとともに、更なる費用の適正化を図っていきます。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和3年度から令和7年度を計画期間とする「下水道事業中期経営計画」の着実な進行のため、毎年度ごと、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・組織内部への情報共有を行い、引き続き予算の適正管理を実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-2-2 － 03	病院事業の健全経営			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 2 節 健全財政の維持			
	施策	公営企業の健全経営			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課 （左上欄：とりまとめ課）	病院財務課	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	健全経営を推進し、市民が可能な限り地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」を目指します。
事業内容	・さいたま市立病院中期経営計画の実施、進捗管理及び評価を行います。 ・中期経営計画改定の検討・策定を行います（令和7年度まで）。 ・地方公営企業法の全部適用への移行を含む経営形態見直しの検討を行います。 ◆令和4年3月に策定した「第3次さいたま市立病院中期経営計画」に基づき、各年度の目標等の見直しを行いました（令和4年度改定）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 4.77 人 ） × 職員1人当たりの人件費		40,072,770	
総コスト（円）<A+B>				40,072,770	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 （未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【未実施・未達成の目標】 新病院開院後、病床の稼働を高め、入院収益を増加させる見込みでしたが、稼働が計画の見込みほど、高まっていない状況となりました。 一方で、職員数を増加したことによる職員人件費の増加、物価高騰や人件費増による経費の増加等、費用の増加が収益の増加を上回ることにより経常収支比率は目標に対し未達となったものです。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	経常収支比率	B	目標		86.8%	90.5%	94.2%	97.8%	98.4%
			実績	91.7% （令和元年度）	105.3%	102.6%	89.5%		
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにともない、新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金等の補助制度が大幅に縮小となり、令和4年度から約31.4億円の減となっております。
	定性的変化	直近の大規模な診療報酬改定が令和4年度のため、昨今の物価高騰、円安及び人件費高騰による費用の増加に伴うものが価格転嫁なされておらず、大きく影響を受けております。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	第3次さいたま市立病院中期経営計画に基づき、病院事業の健全経営を推進します。
	取組結果	新型コロナウイルス感染症患者に対する特例加算が終了したことにより、入院単価は令和4年度と比べ減となったものの、積極的に救急患者等を受け入れた結果、入院患者数及び入院収益が増となりました。また、中期経営計画改定に伴う院内WGを実施し、持続的な経営安定化の体制を整えていく検討を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ 連携している Ⅱ 連携が不足している	Ⅰ 工夫している Ⅱ 工夫が不足している	Ⅰ アプローチできている Ⅱ アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	―
評価理由	①については、地域医療支援病院として、救急医療や「かかりつけ医」から紹介された高度な治療が必要な患者の診断・治療を行い、病状が安定した後、「かかりつけ医」に逆紹介し、治療を継続できるように対応した結果、紹介率76.9%、逆紹介率86.0%となりました。 ②については、令和4年度と比べ経常費用が13億円増となった一方で、経常収益が21.8億円の減となり、費用に対して十分な収益を確保することが出来ず赤字決算となったことから、工夫が不足しているものと考えます。 ③については、広報活動として、さいたま市立病院広報誌「えがお」を計4回発刊するとともに、市ホームページ、市公式X（旧Twitter）、地図案内板（デジタルサイネージ）等を用いた広報活動を実施しました。また、地域の医療機関との連携を図るため、様々な病院を訪問し、情報交換を行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ 貢献している Ⅱ 一定程度貢献している Ⅱ	費用の増を収益で賄うことが出来なかったため、令和5年度は赤字決算となったものの、資金不足とはならなかったことから、一定程度貢献しているものと考えます。

Ⓐction（改善）

改善内容と事業の方向性	改善の観点 ①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ②	改善内容 ②については、医学管理料等の算定拡大や平均在院に日数の適正化等による入院診療単価の向上を図り、収益を確保していきます。 また、経費等の見直しを図り、費用の縮減に行い、経常収支比率の向上に努めていきます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和5年度末に改定した第3次中期経営計画に基づき、収益の確保及び費用の縮減を進め、収支改善に向けた取組を実施してまいります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
政策（節）	第　3　節	市政を支える職員の育成と働く環境の整備	
目指す方向性	市民サービスの更なる向上を図るため、事務の効率化や働きやすい環境を整備するとともに、地域社会に貢献できる職員の育成に努めます。		
施策コード・施策	52-3-1	職員の育成	
施策展開	1	職場の風通しを良くしチーム力を高めるために、職場のコミュニケーションの向上を図ります。	
	2	職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む組織風土の醸成を図ります。	
	3	様々な行政課題に対応するために、職員の育成を図ります。	
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	行財政改革推進部	総務局　人材育成課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 財政効果額（千円） 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-3-1-01 働き方見直しミーティングの推進	行財政改革推進部	B	B	B	—	—	Ⅱ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-3-1-02 一職員一改善提案制度の推進	行財政改革推進部、人事課	B	B	B	—	—	Ⅱ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	52-3-1-03 研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成	人材育成課	B	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	仕事で成長や達成感を感じている職員の割合	73.1%（令和2年度）	**69.2%**	**72.0%**	**74.7%**			△	80%	85%
2	改革・改善の風土があると思う職員の割合	75.3%（令和2年度）	**73.2%**	**72.6%**	**74.8%**			▼	80%	85%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標1「仕事で成長や達成感を感じている職員の割合」は基準値に対して向上、成果指標2「改革・改善の風土があると思う職員の割合」は基準値に対して低下となっております。実績値については、成果指標1・2とも昨年度より上昇しております。各成果指標を向上させるためには、職員のモチベーションの向上及び改善に取り組む組織風土の醸成に資する取組を継続的に実施することが必要です。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策を推進する各事業において、職場のコミュニケーション能力を向上させることにより、職場の風通しを良くし、チーム力を高め、職員がお互いに連携・協力できる提案しやすい環境づくりを進めるとともに、職員研修においては、研修実施後のアンケートを検証し、職員のモチベーションの向上に資する、より効果的な研修内容に改善していきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-3-1 － 01	働き方見直しミーティングの推進			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 3 節 市政を支える職員の育成と働く環境の整備			
	施策	職員の育成			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	幸せ（Well-being）経営の実現に向けて、職場のコミュニケーション能力を向上させることで、職場の風通しを良くし、チーム力を高めます。
事業内容	・生産性の向上や働き方の見直しにとどまらず、新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態が発生した場合でも適切な対応ができるよう、BCPの観点も含めた「働き方見直しミーティング」を全庁において計画的に実施します。 ・効果的なミーティングが実施できるよう、各所属における取組内容を取りまとめ、取組結果の周知・共有を図ります。 ・外部有識者に「働き方見直しミーティング」の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.29 人 ） × 職員1人当たりの人件費		2,436,290	
総コスト（円）<A+B>				2,436,290	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 「働き方見直しミーティング」を全課所等で実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	円滑なコミュニケーションが取れる職場と思う割合	B	目標		85%	86%	87%	88%	90%
			実績	82.4%	81.7%	85.2%	87.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	所属のミッションや目指すべき方向性などについて、共通の認識を持つことを全庁に促します。また、円滑なコミュニケーションに資する取組事例を全庁で共有することで、引き続き職場のコミュニケーション能力を高める取組を推進していきます。
	取組結果	所属のミッションや目指すべき方向性の共有や、円滑なコミュニケーションに資する取組を展開することで、職場のコミュニケーションの活性化を図りました。その結果、職場で円滑なコミュニケーションが取れていると感じている職員の割合は、80%超を維持しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①及び②については、より効果的なミーティングとなるよう、所属のミッションや目指すべき方向性などについて、共通の認識を持つことを全庁に促し、組織内のコミュニケーションの活性化を図りました。 ③については、働き方見直しミーティングの全ての取組結果について、同様の課題を抱えるほかの部署が効率的・効果的に取り組めるよう、事例を横展開するため、テーマ別に集計し、全庁へ周知しました。			

	評価区分	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	円滑なコミュニケーションが取れていると感じている職員の割合は80%超を維持していることから、施策に対し一定程度貢献していると考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①及び②については、より効率的で実践につながるミーティングとなるよう、テーマ設定等の見直しを行います。 ③については、引き続き円滑なコミュニケーションに資する取組事例を全庁で共有することで、組織内のコミュニケーションの活性化を図ります。
	①②③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	職場で円滑なコミュニケーションが取れていると感じている職員の割合は80%超を維持しているものの、業務に対する認識を共有することや円滑なコミュニケーションに資する取組を展開することで、引き続き職場のコミュニケーション能力を高める取組を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-3-1 － 02	一職員一改善提案制度の推進		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 3 節	市政を支える職員の育成と働く環境の整備	
	施策	職員の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	人事課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	幸せ（Well-being）経営の実現に向けて、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む組織風土の醸成を図ります。
事業内容	・業務改善の実施と取組事例の共有化を図るため、業務改善強化月間や庁内改善事例発表会を実施します。 ・職場において様々な業務改善につなげるための研修の開催や、他自治体との交流を行います。 ・外部有識者に改善運動の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。 ・職員表彰制度を活用し、継続的・積極的に改善運動に取り組む組織を評価します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		484,000	100%	23,826	100%
財源内訳	一般財源	484,000	100.0%	23,826	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.25 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,501,250	
総コスト（円）<A+B>				10,525,076	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・改善事例報告数16,636件（強化月間15,464件、働き方見直しミーティング1,172件） ・改善事例発表会での優良事例の横展開 ・新たな職員表彰として、団体表彰を実施

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	改善事例の報告件数	A	目標		15,000件	15,000件	15,000件	15,000件	15,000件
			実績	16,443件（令和元年度）	16,206件	16,668件	16,636件		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	職員表彰制度の拡充	B	目標		見直し内容の検討	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証	制度の運用・検証	制度の運用・検証
			実績	―	見直し内容の検討の実施	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	改善事例の報告件数や職員の働きがい・職場環境等に関するアンケート結果を踏まえ、職員一人ひとりが自ら考え、日常的に業務改善に取り組む組織風土の醸成を図ります。
	取組結果	業務改善の実践につなげるため、改善事例発表会の優良事例について庁内に横展開を行いました。 また、新たな職員表彰として、「継続的・積極的に改善運動に取り組む組織」に対して、団体表彰を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①及び②については、改善事例発表会を開催し、有志職員（10名）が中心となって企画・運営を行い、コミュニケーションの効率化のため、庁内で使用できるチャットツールを活用しました。 ③については、改善事例発表会での優良事例の横展開として、業務の効率化に繋がるツールを庁内に共有しました。また、職員の協力により他の模範となる功績のあった組織を表彰し、積極的に改善の取組を継続させる組織風土の形成を図ったほか、実施結果を全庁掲示板に掲載し、職員への周知を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	目標である15,000件を超える改善に取り組むことで、日常的に改善に取り組む組織風土の醸成に一定程度貢献しているものと考えます。また、職員表彰式での表彰状授与を通じて、職員の意識醸成に寄与しているものと考えます。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	③については、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む風土の醸成のため、業務改善強化月間の取組が、より実践につながるような方策を引き続き検討します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	業務改善強化月間の効果的な実施方法や、実践につながる周知方法を検討します。また、業務改善の優良事例について、引き続き横展開に向けた積極的な関与を行います。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-3-1 － 03	研修を通じた成長意識の向上と組織風土の醸成		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所		
	政策（節）	第 3 節 市政を支える職員の育成と働く環境の整備		
	施策	職員の育成		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人材育成課	―	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	様々な行政課題に対応できるよう、「職員の成長」と「組織の成長」を促進します。
事業内容	・職員の成長意識の向上と、互いの成長を支え合う組織風土の醸成につながる内容を取り入れた研修を実施します。 ・導入する研修内容の検討・研修の実施・実施後の検証・検証結果を踏まえた研修内容の改善というサイクルを、2年間単位で進めていきます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		8,021,200	100%	7,569,210	100%
財源内訳	一般財源	8,021,200	100.0%	7,569,210	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.28 人 ） × 職員1人当たりの人件費		10,753,280	
総コスト（円）<A+B>				18,322,490	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①課長研修 104名、課長補佐研修 107名、係長研修 141名、主査研修230名、5年次研修 251名、新人育成担当者研修 336名、OJT支援研修152名、主体性発揮研修27名が研修を修了しました。 ②研修の実施にあたり、研修内容の改善等ができるようアンケートを実施しました。上記研修のアンケートでは、「職場での仕事を通じて、自ら成長していこうという意識が高まった」、「職場において、他の職員の成長を支えていこうという意識が高まった」と回答した受講者の割合が、いずれの研修も9割を超えました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	成長意識の向上と組織風土の醸成に資する研修内容の導入数	B	目標		6研修	6研修	8研修	8研修	10研修
			実績	3研修	6研修	6研修	8研修		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民ニーズの多様化などにより複雑化する行政課題に対応するため、限られた人材を最大限活用できるよう、職員一人ひとりの能力向上が求められています。
	定性的変化	デジタル技術の進展や研修手法の多様化など、研修を取り巻く環境の変化があるため、研修の目的に見合ったカリキュラムと実施手法を検討していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	動画配信システムを活用することにより、場所の移動に係るコストを抑えつつ、業務の隙間時間に研修を受講できる環境を整えることで、効率的な研修を実施します。
	取組結果	5年次研修及び新人育成担当者研修において、動画配信システムを活用することにより、効率的な研修を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、基本研修（課長補佐研修、係長研修、主査研修、5年次研修）の実施に際し、役職や年次に応じて必要な科目の研修資料を担当部署と連携して作成しました。 ②については、5年次研修及び新人育成担当者研修を動画配信にすることで、対象者が受講しやすい環境を整えました。 ③については、研修計画や研修実施結果、OJTの事例を庁内で共有しました。			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	各研修において、「職員の成長意識の向上」と「互いに成長を支え合う組織風土の醸成」につながる内容を取り入れることで、成果指標の「仕事で成長や達成感を感じている職員の割合」に貢献しているものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ②	②については、グループワークを行わない一部の研修において動画配信システムを活用することにより、効率的に研修を実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	「職員の成長」と「組織の成長」の好循環の実現が図られるよう、研修実施後のアンケートを検証し、職員のモチベーションの向上に資する、より効果的な研修内容に改善していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　3　節	市政を支える職員の育成と働く環境の整備		
目指す方向性	市民サービスの更なる向上を図るため、事務の効率化や働きやすい環境を整備するとともに、地域社会に貢献できる職員の育成に努めます。			
施策コード・施策	52-3-2	働く環境の整備		
施策展開	1	事務の効率化や多様な働き方ができる勤務制度の導入により、生産性の高い職場環境の整備を推進します。		
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	行財政改革推進部	総務局	人事課

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-3-2-01	行財政改革推進部、デジタル改革推進部		C	B	A	—	—	Ⅱ
	働きやすい職場環境整備の推進		財政効果額（千円）	3,576	55,701	196,536	—	—	
			財政効果額・累計（千円）	3,576	59,277	255,813	—	—	
2	52-3-2-02	人事課、職員課		A	B	B	—	—	Ⅰ
	働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進		財政効果額（千円）	—	—	—	—	—	
			財政効果額・累計（千円）	—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）				50%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）				3,576	55,701	196,536	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）				3,576	59,277	255,813	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	ワーク・ライフ・バランスが確保されていると感じている職員の割合	75.5%（令和2年度）	**73.0%**	**70.5%**	**72.2%**			▼	80%	85%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「ワーク・ライフ・バランスが確保されていると感じている職員の割合」は基準値に対して低下しておりますが、実績値は昨年度よりも上昇しました。成果指標を向上させるためには、事務の効率化や多様な働き方ができる勤務制度の導入により、生産性の高い職場環境の整備を推進することが必要です。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策を推進する各事業の目標指標は、目標を上回って達成、もしくはおおむね達成しており、実績値は昨年度よりも上昇したものの、成果指標に対する実績値は低下しています。ワーク・ライフ・バランスを感じている理由は、休暇取得について不満がないが最多の理由となっている一方、希望する働き方を実現する勤務制度に満足しているからという項目の割合は少なくなっているため、引き続き、事務の効率化や多様な働き方ができる勤務制度の導入により、生産性の高い職場環境の整備を推進します。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-3-2 － 01	働きやすい職場環境整備の推進		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 3 節	市政を支える職員の育成と働く環境の整備	
	施策	働く環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	52-4-1			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	行財政改革推進部	デジタル改革推進部	—	—
	—	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	—	

Ⓟlan（計画）

事業目的	幸せ（Well-being）経営の実現に向けて、職員の働きやすさや働きがいの向上を図ります。
事業内容	・事務負担軽減や業務効率化に向けて、各業務への積極的なICTの導入と事務の集約化・委託化等を推進します。 ・各区に共通する事務手順について、優良事例の標準化を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大といった不測の事態におけるBCP、業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進等の観点から、テレワークをはじめとする多様な働き方ができる職場環境を整備します。 ・庶務事務システムを導入します（令和5年度まで）。 ・外部有識者に働き方の見直しに向けた取組の成果等を報告し、助言を得ることで、新たな取組の展開につなげます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		335,829,840	100%	292,077,628	100%
財源内訳	一般財源	335,829,840	100.0%	292,077,628	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 10.04 人 ） × 職員1人当たりの人件費		84,346,040	
総コスト（円）<A+B>				376,423,668	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①新たに6件の働き方見直しの取組を実施 ②サテライトオフィスの拡充（8施設33席→9施設42席） ③テレワーク実施方法の拡充および申請手続の簡素化の実施と、試行を踏まえた目標指標の見直し

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	働き方見直しの取組数	A	目標		7件	5件	5件	3件	3件
			実績	7件（令和元年度）	7件	6件	6件		
		改定情報			—	—	—	—	—
②	職員数に占めるテレワーク実施者数の割合	B＋	目標		50%	55%	60%	65%	70%
			実績	35.8%	20.3%	31.9%	61.2%		
		改定情報			令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）
③	テレワーク実施の推進	—	目標		試行時の課題の検証・分析	本格導入に向けた諸制度の整備・目標指標の検討			
			実績	—	検証・分析の実施	諸制度の整備・目標指標の検討の実施			
		改定情報			—	—	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）	令和5年度目標値修正（その他）

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	―
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	行財政シンカ推進会議において説明した若手中堅職員による提案について、働き方見直しプロジェクトチームにおいて、事業化の検討をします。
	取組結果	行財政シンカ推進会議において説明した若手中堅職員による提案について、働き方見直しプロジェクトチームにおいて事業化の検討をした結果、13件について実現しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	196,536 千円
評価理由	①については、働き方見直しに資する取組について、働き方見直しプロジェクトチームを開催し、組織横断的な検討・調整をするとともに、若手中堅職員による提案についても事業化の検討を行いました。あわせて、行財政シンカ推進会議を開催し、外部有識者から助言を得ました。 ②及び③については、テレワーク実施方法やサテライトオフィスの拡充を行うとともに、申請手続きを簡素化するなど、テレワーク環境を整備しました。また、実施率の低い部署への働きかけや、活用方法についての周知を行いました。 ④については、庶務事務システムの導入、ノーコードツールやRPAの導入・動画配信システム等による歳出削減効果を財政効果額としました。			

施策に対する事業の貢献度（事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか）	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	テレワーク実施率は61.2%で、目標値を達成していることから、施策に対して一定程度貢献していると考えています。
	Ⅱ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、働き方見直しプロジェクトチームにおいて、働き方見直しを行うとともに、テレワーク実施率の向上のための取組を実施していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	職員の意見を吸い上げ、多様な働き方に資する環境整備を進めることで、職員の働きやすさと働きがいの向上を図り、Well-being（しあわせ）経営の実現につなげます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-3-2 － 02	働きやすさと働きがいの向上のための人事諸制度の推進		
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所	
	政策（節）	第 3 節	市政を支える職員の育成と働く環境の整備	
	施策	働く環境の整備		
他施策への貢献（再掲先）	―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	人事課	職員課	―	―
	―	―	―	―
重点戦略	―	関連するSDGs	―	

Ⓟlan（計画）

事業目的	社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、運用することで、職員の働きやすさと働きがいの向上を図ります。
事業内容	・職員の定年引上げのほか、社会情勢の変化に応じた人事諸制度を構築します。また、働きやすい職場環境整備のため、あらゆるハラスメント対策の強化、地域貢献活動等へのニーズを支援する勤務制度の見直しにも取り組みます。 ・仕事と子育ての両立及び女性職員が活躍する職場づくりを進め、全ての職員が活躍できる職場の実現を図ります。 ・育児休業によるマンパワーの不足や業務量の変化に応じた適正な人員配置を行うため、必要な職員数の確保を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 9.19 人 ） × 職員1人当たりの人件費		77,205,190	
総コスト（円）<A+B>				77,205,190	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】①定年引上げに伴い導入した役職定年制による降任を実施しました。②女性管理職の積極的な登用、階層別研修の実施、啓発物の作成、配布等を行いました。 ③育児休業等取得職員に対する常勤職員の代替配置、総合振興計画に位置付けられた事業の遂行等のための適切な人員配置を行いました。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	社会情勢の変化に応じた人事諸制度の見直し	B	目標		見直し内容の検討	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証	制度の運用・検証	制度の運用・検証
			実績	見直しの着手	見直し内容の検討、休業制度等の創設	制度見直しの実施	制度の運用開始・検証		
		改定情報			―	―	―	―	―
②	さいたま市職員の子育ておもいやり・女性活躍推進プランの目標達成に向けた進捗率	C	目標		20%	40%	60%	80%	100%
			実績	プラン策定	38.2%	47.4%	46.9%		
		改定情報			―	―	―	―	―
③	さいたま市定員管理計画に基づく適正な職員数の確保	B	目標		計画策定	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保
			実績	計画策定に向けた検討	計画策定	計画に基づく職員数の確保	計画に基づく職員数の確保		
		改定情報			―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」において、男性の育児休業取得率の目標が引き上げられることとなりました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	仕事と子育ての両立及び女性職員が活躍する職場づくりを進めるため、他部局人事担当課と連携し、実情に合わせた啓発や働きかけを継続して実施します。
	取組結果	育児休業取得回数制限の緩和等の制度周知を通じて、さいたま市職員の子育ておもいやり・女性活躍推進プランを推進しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、定員管理計画に基づく適正な職員数の確保のため、全庁を対象にした組織・人員等要望調査を実施することにより人員要望の把握に努めるとともに、人事委員会と連携し辞退防止策として職員採用試験合格者懇親会の開催等を行いました。また、人材育成課と連携して役職定年職員が役職定年後の新たな役割を理解するとともに、モチベーションを維持・向上させるためキャリアシフト研修を実施しました。 ②については、階層別研修について、全ての研修に共通する基本的な資料を作成することで、研修準備の効率化、説明内容の統一化を図りました。 ③については、職員の定年引上げについて、全庁掲示板等により職員に対して制度の周知を行いました。また、役職定年職員の配属先が役職定年職員を円滑に受入れられるよう「役職定年職員の職場への受入れに当たっての留意点」を作成し、周知を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、勤務条件の整備、育児・介護等と仕事の両立支援、女性活躍の推進、適正な職員数の確保等を通じて、成果指標「ワーク・ライフ・バランスが確保されていると感じている職員の割合」の増加に対して直接寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	③については、他部局人事担当課と連携し、実情に合わせた啓発や働きかけを継続して実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」において、男性の育児休業取得率の目標が引き上げられることとなったことから、両立支援制度の周知を通じ、さいたま市職員の子育ておもいやり・女性活躍推進プランの推進を図ります。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所
政策（節）	第　4　節	ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営
目指す方向性	ICTを活用して、新しい時代の市民ニーズに応える効果的で効率的な行政運営を行うとともに、データに基づく業務遂行の仕組みを構築します。	
施策コード・施策	52-4-1	ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化
施策展開	1	多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、窓口手続きのオンライン化などICTの積極的な導入を進めます。
	2	デジタル社会の構築に向けたマイナンバー制度の周知啓発に取り組むとともに、行政の透明性・信頼性の向上、地域課題の解決等に向けて、統計情報を始めとする本市が保有する様々なデータの可視化やオープン化を推進します。
	3	新たなICTの活用の可能性に着目し、実証実験等を行い、行政へのICTの導入を進めるなど、業務効率化のための積極的なICTの活用に取り組むとともに、各業務への適用、セキュリティの向上、システム運用の実施体制及び相談、支援体制の強化を図ります。
	4	データを有効活用できる環境の整備、職員の意識向上やスキルアップ等により、政策立案、事業の見直し・改善におけるデータ活用を推進するとともに、職員のICT活用スキル、ICTリテラシー及びセキュリティ意識の向上に取り組み、ICTを積極的に活用した企画立案、業務改善ができる人材づくりに取り組みます。

施策マネジメント局・課	都市戦略本部	デジタル改革推進部	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-4-1-01 窓口手続のオンライン化拡充	デジタル改革推進部	A	A	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-4-1-02 さいたまシティスタットの推進	デジタル改革推進部	A	A	A	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	52-4-1-03 情報システムの最適化	デジタル改革推進部	B	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
4	52-4-1-04 ICTを活用できる人材の育成	デジタル改革推進部	B	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
5	52-3-2-01【再掲】 働きやすい職場環境整備の推進	行財政改革推進部、デジタル改革推進部	C	B	A	—	—	Ⅱ
			3,576	55,701	196,536	—	—	
			3,576	59,277	255,813	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			80%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			3,576	55,701	196,536	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			3,576	59,277	255,813	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合	33%（令和元年度）	**40.7%**	**52.7%**	**54.1%**			△	50%	70%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	成果指標「各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合」は令和4年度より向上しており、かつ令和4年度において中間年度の目標値を超えているため、順調に推移しています。 「行政デジタル化計画」に基づいた職員向けのデジタル関連研修プログラムの実施や「窓口手続 のオンライン化導入方針」に基づく各職場における手続きのオンライン化の推進が寄与しているものと考えられます。 また、全庁横断的に多分野でDXを推進し、令和5年5月に時事総合研究所が発表した「全国自治体DX推進度ランキング2023」において、本市が総合1位となりました。本調査は、総務省が令和5年4月に公表した「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査（令和4年4月1日時点）」の結果をもとに、マイナンバーカードの交付枚数率も含めて独自の方式で点数化し、全国の団体で比較したものです。本市では、令和2年11月に「さいたま市DX推進本部」を設置し、全庁横断的な体制のもとDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」を掲げ、多方面でDXの推進に取り組むとともに、各種研修等を通じて職員の人材育成にも取り組んできたことが、今回の評価につながったものと考えています。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	これまで本市では「さいたまデジタル八策」に基づき、窓口手続の原則オンライン化や窓口におけるキャッシュレス決済の拡大、AI・RPAの推進などに取り組み、施策としてはおおむね順調に進捗しています。 引き続き、全庁横断的にDXを推進することで、一層の市民サービスの向上と業務効率化を目指します。特に実績のさらなる向上に向け、他部署の優良事例を積極的に紹介するなど、より具体的なデータ利活用方法の周知や、ノーコードツールをはじめとする各種デジタルツールの研修を推進するなど、より職員のニーズに沿った取組を進めていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-4-1 － 01	窓口手続のオンライン化拡充			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 4 節 ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営			
	施策	ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	デジタル改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	窓口手続のオンライン化など、ICTの導入により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性を向上させます。
事業内容	・運用中の電子申請共同システムで申請できる手続を追加・拡充します。 ・同システムの追加機能である来庁予約サービスを導入します（令和3年度）。 ・法令、県条例を根拠とする窓口手続を除き、押印省略が整った手続から順次オンライン化します。 ・同システムの追加機能であるキャッシュレス決済機能を導入します。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上記の取組を加速させます。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		18,333,333	100%	18,280,467	100%
財源内訳	一般財源	18,333,333	100.0%	11,528,836	63.1%
	国・県支出金	0	0.0%	6,751,631	36.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.66 人 ） × 職員1人当たりの人件費		13,945,660	
総コスト（円）<A+B>				32,226,127	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ③窓口手続のオンライン化の拡充を実施（69%）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	電子申請システムに追加された窓口手続数	―	目標		・200手続を拡充 ・オンライン化計画策定	―	―	―	―
			実績	9手続（令和元年度） 令和3年度対象手続詳細調査	・787手続を拡充 ・オンライン化計画策定				
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
②	来庁予約サービスを利用した窓口手続数	―	目標		・30手続を実施 ・計画策定	―	―	―	―
			実績	―	・38手続を実施 ・計画策定				
		改定情報			―	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）	令和4年度目標値修正（その他）
③	オンライン化された窓口手続の割合	B	目標			48%	65%	80%	原則オンライン化
			実績	22%（令和3年度）		52%	69%		
		改定情報				―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国の地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続（59手続）のオンライン利用率が、増加傾向にあります（令和元年度50.4%、令和2年度52.4%、令和3年度55.0%）。
	定性的変化	デジタル社会の実現に向けた重点計画が閣議決定され、「デジタル完結・自動化原則」等のデジタル原則が示されたことから、本事業の取組がより重要になります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	手続所管課に対するオンライン化の進捗管理や、民間企業と連携したBPR支援を行うことで、オンライン化された窓口手続の割合の向上を図ります。
	取組結果	手続所管課に対する定期的な進捗管理（5月、8月、10月、1月）を行うともに、民間企業と連携したBPR支援（10課20手続）を実施しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、窓口手続のオンライン化に伴うBPR支援について民間企業と協定を締結し、手続所管課の課題解決に取り組みました。 ②については、埼玉県および県内市町村が共同利用する電子申請・届出サービスの利用を原則とすることで、新規システムの構築に係る費用を必要としない方針を定め、費用対効果を重視して本事業を実施しています。 ③については、市報、X（旧Twitter）、ラジオ、テレビ、催事情報システムを活用した広報を実施することにより、様々な層にアプローチすることができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分	評価理由
	評価	
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、窓口手続のオンライン化を通じて、成果指標「各職場においてICTの利活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、手続所管課へのオンライン化の依頼だけでなく、進捗管理や相談支援を行うことで、オンライン化された窓口手続の割合の向上を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	最終目標である原則オンライン化の達成に向けて、令和3年度に策定した「さいたま市窓口手続のオンライン化導入方針」に基づき、着実に取組を推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-4-1 － 02	さいたまシティスタットの推進			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 4 節	ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営		
	施策	ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	デジタル改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを現状や課題の把握、事業の企画立案、評価改善等に活用できるようにします。
事業内容	・データをわかりやすく可視化・分析し、結果を共有するためのシステムである「さいたまシティスタット基盤」を運営します。 ・基盤の操作・活用方法や、データ分析の手法・知識・考え方に関する職員研修を実施します。 ・統計学の専門家である「さいたまシティスタット推進アドバイザー」による相談を中心とした、庁内各課に対するデータ分析支援を実施します。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		17,817,000	100%	17,209,724	100%
財源内訳	一般財源	17,817,000	100.0%	17,209,724	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 3.67 人 ） × 職員1人当たりの人件費		30,831,670	
総コスト（円）<A+B>				48,041,394	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①庁内各課に対し、シティスタット推進アドバイザーやデータの可視化ツールを活用したデータ分析支援を実施しました。（36件） ②シティスタット基盤の庁内共有及び公表を実施しました。（33件） ③データ活用に関する職員研修（データ活用基礎・実践研修、シティスタット基盤操作研修等）を実施しました。（16回）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度（評価年度）	令和6年度	令和7年度
①	データ分析支援事業による課題解決件数	A＋	目標		15件	15件	25件	25件	25件
			実績	30件（令和元年度）	42件	30件	36件		
			改定情報		―	―	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
②	さいたまシティスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数	A＋	目標		10件	10件	15件	15件	15件
			実績	2件（令和元年度）	20件	21件	33件		
			改定情報		令和3年度目標値修正（上方）	令和3年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）	令和5年度目標値修正（上方）
③	データ分析人材の育成のための研修回数	A	目標		10回	10回	10回	10回	10回
			実績	9回（令和元年度）	18回	19回	16回		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	「官民データ活用推進基本法」が施行されて以降、自治体においてもデータ活用の推進が求められています。また、AIやIoTなど、新たなICT技術が各分野で活用されてきています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	予算に計上したExcel入門研修動画化について、令和5年度中に動画を作成し、全庁各課の受講希望者に加え、採用年次等により受講対象者とするなど受講者拡大に努めます。
	取組結果	Excel入門研修の動画化を実施し、全庁で活用できるよう整備しました。また、当該動画研修の受講対象者を入庁2年次職員とし、受講者の拡大に取り組みました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、さいたまシティスタット基盤への業務データの集積を、レポートを公開している各課と連携して実施しているほか、シティスタット推進アドバイザーの委嘱にあたって埼玉大学と連携しています。 ②については、Excel入門研修の動画化を実施し、全庁で活用できるよう整備したことで、研修の費用対効果を高めました。 ③については、全庁掲示板や研修を活用し、庁内各課に対するデータ分析支援事業の周知を図り、シティスタット基盤アクセス数の向上につながりました。（令和3年度：26,267件、令和4年度：36,849件、令和5年度：55,985件）			

	評価区分 評価	評価理由
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業の活動成果は、成果指標「各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じる職員の割合」のデータ活用に関する部分の上昇に直接寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えています。 また、各目標指標は昨年に引き続き、目標を大幅に超えて達成していることから、本事業の貢献度は特に高いものと考えます。

Ⓐction(改善)

	改善の観点	改善内容
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ③	③については、シティスタット基盤の利用・活用方法に関する研修を実施し、データの有効な利活用を全庁で推進していくことに努めます。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	シティスタット基盤を活用したデータの可視化や共有化、業務の効率化、市HPでの情報発信の充実化等を一層推進していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-4-1 － 03	情報システムの最適化			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 4 節 ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営			
	施策	ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	デジタル改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	DX推進のため、全庁横断的な取組の推進や、DX関連施策を推進する所管課への支援を実施します。また、業務所管課のICTに関する課題解決・ノウハウの共有や情報システムのコスト削減及び安全・安心な導入・運用を図ります。
事業内容	・DX推進本部を中心とした市全体のDX関連施策の進捗把握や支援を実施するとともに、政府動向やDXに関する取組の進展を踏まえ、必要に応じ、「さいたま市行政デジタル化計画」への反映を行います。 ・ICTの急速な発展に加え、新型コロナウイルス感染症への対応として、行政のデジタル化の更なる推進が求められる中、ICTに関する課題等を早期解決するために、部内に局ごとの担当者を配置し、システムの導入等を行う所管課に対してプッシュ型による事前協議を行うとともに、ICT活用の取組への相談・支援、ICT担当者研修を行います。 ・情報システムの集約・統合・共有等の取組を全庁的に行い、コストの削減及びマイナンバーカードを活用した本人確認等による安全・安心な情報システムの導入・運用を図ります。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		30,767,851	100%	30,568,164	100%
財源内訳	一般財源	21,897,759	71.2%	20,770,614	67.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	8,870,092	28.8%	9,797,550	32.1%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.06 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,905,060	
総コスト（円）<A+B>				39,473,224	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）

【実績】
①既存情報システムの更改時期等から抽出したリストをもとにプッシュ型の事前協議を実施しました（対象案件：49案件／100%）。
②情報システムの初任担当者向けの研修を開催し、受講者アンケートにより理解度（「十分理解できた」及び「ほぼ理解できた」）を集計しました（86.4%）。

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	事前協議の実施率	B	目標		100%	100%	100%	100%	100%
			実績	55.6%（令和元年度）	100%	100%	100%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	ICT担当者研修の理解度	B	目標		80%	80%	80%	80%	80%
			実績	―	88.8%	90.0%	86.4%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	―
	定性的変化	今後の財政収支の見通しや人口減少局面を見据え、システムの統廃合やDX推進による内部事務の効率化といった施策推進が必要となります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	事前協議について、実施手法の改善を行い効率化を図ります。また、情報システム最適化ガイドラインを見直し、内容の充実を図ります。
	取組結果	事前協議について、指摘確認事項管理シートを新たに作成し、所管課との調整事項を明確にしました。また、最適化ガイドラインについては、内容の充実を図るため、情報システムの企画から運用までの基本的なスケジュール及び参考情報を見直しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、システム導入前の事前協議や当初予算編成前の見積精査等において、財政部門と連携し対応しました。また、本市職員の情報技術の向上を図るため、専門的な知見を有する外部の民間人材をCIO補佐監として委嘱し情報統括監を補佐するとともに、各種研修支援に活用しました。 ②について、事前協議の対応においては、システム所管課の負担軽減のため、情報システムの更改時期等を的確に把握できる情報システム台帳を活用したプッシュ型の事前協議を実施しました。 ③について、事前協議の実施においては、情報システム最適化ガイドラインに運用ルールが明記されているほか、各種研修、全庁通知等により、周知徹底を図りました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、情報システムの事前協議や各種研修を通じて職員の情報技術の向上を図るものであり、成果指標「各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合」の増加に資する事業であると考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ②	②については、事前協議の実施手法等に関する研究を引き続き行うとともに、情報システム最適化方針の見直しの検討を行います。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	行政デジタル化の推進に向けて、本市のデジタル化に関する課題等を的確かつ効率的に解決できる環境を整えるため、情報システム最適化方針の見直しを行う必要があります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-4-1 － 04	ICTを活用できる人材の育成			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 4 節	ICTやデータを活用した新しい時代の行政運営		
	施策	ICTやデータを活用した行政サービス、業務効率化			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	デジタル改革推進部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	さいたま市におけるDXの推進を目的に、行政デジタル化計画に基づき職員向けの研修プログラムの導入と研修実施を行います。 また、DXの推進と両輪の取組として、年齢、障害の有無を問わず、市民が等しくデジタルの恩恵を享受することができるよう、デジタルデバイド対策として、市民向けのデジタル活用等に係る取組を行います。
事業内容	・行政デジタル化計画に基づく、デジタル活用やセキュリティに関する研修等を実施します。 ・地域ICTリーダーの育成や総務省デジタル活用支援推進事業等の活用により、市民向けのデジタル活用に関する講座の実施等に係る支援等を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		5,893,000	100%	5,835,239	100%
財源内訳	一般財源	5,893,000	100.0%	21,155	0.4%
	国・県支出金	0	0.0%	5,814,084	99.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.00 人 ） × 職員1人当たりの人件費		8,401,000	
総コスト（円）<A+B>				14,236,239	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ①職員全体（2回）、情報管理者（1回）、ICTマネージャー・ICTリーダ（1回）、新規採用職員（1回）向けの研修を実施 ②市民向けスマホ講座の実施（10区40回）、地域ICTリーダ養成講座実施（2回）、地域ICTリーダのスキルアップ講座実施（講座4回）等

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	職員向けのデジタル関連研修プログラムに対する満足度	A	目標		80%	80%	83%	86%	90%
			実績	―	83.5%	89%	92.7%		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	市民向けスマホ講座等の理解度	B	目標		90%	90%	90%	90%	90%
			実績	―	98%	94.7%	90.8%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会全体でインターネットの利用率は8割強を推移しており、世帯における情報通信機器は現在ではスマートフォン保有率がパソコンを上回り、2022年にはスマートフォンの保有率が77.3%となっております。
	定性的変化	市を取り巻く情報化の動向や技術の進歩は目覚ましく、行政運営においてもこの変化に適切に対応するため、ICTの利活用が重要となっています。また、市民が公平にICTの恩恵を得ることができるように検討していく必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	職員向け研修では、社会の状況やアンケート結果を踏まえ、より効果的な研修を実施していきます。 また、市民向けスマホ講座では、公民館との連携・市民との協働を更に強化するとともに、講座の内容及び実施方法、回数等の市民ニーズの変化に合わせた講座を実施していきます。
	取組結果	職員向け研修では、昨年度のアンケート結果を踏まえ、より分かりやすい資料作成を業者に依頼しました。 市民向けスマホ講座では、地域ICTリーダへの情報発信やイベントを増設することで連携をさらに強化した。また、昨年度の市民アンケートをもとに、公民館と連携しスマホ講座の開催数を10回増やすとともに、講座カリキュラムの拡充を行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、職員の中からICTマネージャーやICTリーダを任命し、対象者向けの研修を2回実施することで職員のデジタルスキルの向上に努めました。また、市民向けスマホ講座等については、各区の公民館と連携するとともに、講師として地域ICTリーダを活用することで市民とも協働しスマホ講座を40回開催しました。 ②については、職員向け研修を集合形式ではなくe-learning形式で開催することや、無償の外部機関研修を活用することで、研修の効率化を図りました。また、市民向けスマホ講座や、地域ICTリーダ養成講座等の事務を外部委託することにより、事業の効率化を図りました。 ③については、市民向けスマホ講座や地域ICTリーダ養成講座等について、市報やホームページへの掲載、地域ICTリーダ宛てのメール配信等、幅広く周知を行いました。また、事業者とデジタルデバイド対策における連携協定を結び、官民連携でスマホ講座の周知を市内に広く行いました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅰ	本事業は、職員向けデジタル関連研修等の実施を通じて、成果指標「各職場においてICTの活用や政策立案・事業改善等にデータを活用できていると感じている職員の割合」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①②	①については、公民館・市民との連携をさらに強化することで、スマホ講座の内容をより市民にとって実用的なものになるよう検討します。 また、デジタルデバイドWGの中での連携を強化し、新規に障害者を対象とした講座や相談会の実施など、より幅広い市民への対応を検討します。 ②については、アンケートをもとに、市民ニーズの変化に合わせた相談会形式の実施検討を行い、より効率的な市民の課題解決ができるよう取り組みます。 また、職員向け研修についても、研修で得た内容を実務に活用できるよう、研修の開催時期や内容を見直します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	市民向けのICTスキルアップについては、各イベントのアンケートをもとにした市民ニーズに沿い、より充実したコンテンツの拡充や、より幅広い市民のニーズに応えられる取組の実施について検討します。 また職員のスキルアップについては、研修後の職員アンケートをもとに、より実務的かつわかりやすい研修内容の検討を行います。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　5　節	真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現		
目指す方向性	地方分権改革の確実な推進や地方税財政制度の抜本的な見直しを国に働きかけ、地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指します。			
施策コード・施策	52-5-1	地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設		
施策展開	1	地域の実情に応じた自主的・自立的な行財政運営を行うことができる真の分権型社会の実現とその実現にふさわしい地方税財政制度の構築に向けて、首都圏の都県市や指定都市等と連携を図り、更なる権限と税財源の移譲など地方分権改革を積極的に進めます。		
	2	高度な都市機能が集積する指定都市は、様々な行政サービスを提供する基礎自治体であると同時に、圏域全体の活性化・発展のけん引役として重要な役割を果たしていることから、能力や役割に見合った権限と財源が確保されるよう、新たな大都市制度の創設等について、指定都市市長会を通じて、国に対して提言・要請等を行います。		
	3	首都圏の都県市と連携して、それぞれの地域の資源やポテンシャルを活用しながら、首都圏全体の活性化に向けた広域的な取組の推進を図ります。また、首都圏の中枢を担う業務核都市との連携も深め、広域的な課題に対応するため、国に対して提言・要請等を行います。		
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	都市経営戦略部	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-5-1-01 提案募集制度の活用	都市経営戦略部	A	A	A	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-5-1-02 指定都市市長会による連携	都市経営戦略部	A	A	A	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
3	52-5-1-03 九都県市首脳会議による連携	都市経営戦略部	B	B	B	—	—	Ⅰ
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	提案募集方式において国からの対応方針が示された件数（本市からの提案及び指定都市共同提案等に対する国からの対応方針が示された件数）及び本市単独での国への要望が実現した件数	7件（令和2年度）	**9件**	**12件**	**20件**			△	25件	50件
2	首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数	15件（令和元年度）	**28件**	**27件**	**13件**			▼	75件	150件

※　△…基準値に対して向上　□…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内）　▼…基準値に対して低下

現状分析	令和5年度の実績値は、成果指標2について基準値（実績）を下回っていますが、過年度において上回っているため、令和7年度（中間）及び令和12年度（最終）の目標値を達成することが可能です。 要因としては、成果指標1については、平成26年の制度創設以降、9年が経過し、本市単独での提案件数を増加させることは難しい状況にありますが、他自治体との共同提案が増えたことによって実現件数も増加し、基準値（実績）を上回ったと考えられます。 また、成果指標2については、新型コロナウイルス感染症の影響により感染症対応に関する提言・要請等を行う機会が増えたことで実現件数が増加していたところですが、感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより基準値並みの件数に落ち着いたものと考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	成果指標1については、業務所管課と連携・情報共有することにより、本市単独の提案件数の増加に努めるとともに、他自治体とも連携・情報共有を図りながら、共同提案件数の確保に努めていきます。また、成果指標2については、本市単独で国に提言・要請等を行う件数を増加させることができないことから、引き続き、各都県市・各指定都市と連携・情報共有を図りながら、特にDX化のような新たな課題について、時機を捉えて要請活動を行っていきます。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-5-1 － 01	提案募集制度の活用			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 5 節	真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現		
	施策	地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	地方公共団体への事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和など、法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。
事業内容	提案募集制度により、事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和（義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し）に係る提案（他自治体との共同提案含む）を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0	0%	0	0%
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.39 人 ） × 職員1人当たりの人件費		3,276,390	
総コスト（円）<A+B>				3,276,390	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 提案募集制度による事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和に係る提案の実施（指定都市市長会共同提案等を含む）（25件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	提案募集制度による提案件数（本市及び指定都市市長会共同提案等）	A	目標		8件	8件	8件	8件	8件
			実績	7件	11件	13件	25件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成26年の制度創設以降、9年が経過しており、全国での提案総数は減少傾向にあり、令和5年度は、前年より61件減少しました。
	定性的変化	令和2年提案募集より、類似する制度改正等を一括して検討するため、重点的に募集する提案テーマが設定されました。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	庁内各所管課や他自治体と更なる連携・情報共有を図り、効果的な提案を行っていきます。
	取組結果	庁内各所管課や他自治体との連携・情報共有を積極的に行うことで、25件の共同提案を行うことがができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、他自治体との連携を積極的に行うことで、25件の共同提案を行うことができました。 ②については、複数の担当者によって事務を分担して行うことにより個人の事務負担を軽減させ、事業に係る人工を少なくすることができました。 ③については、文書による照会のほか、庁内各所管課への個別説明や調整を行ったことで、目標指標を上回り、25件の提案を行うことができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	①については、本事業は、成果指標「提案募集方式において国からの対応方針が示された件数及び本市単独での国への要望が実現した項目数及び件数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、庁内各所管課や他自治体とさらなる連携・情報共有を図り、効果的な提案を行っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、成果指標「国からの対応方針が示された件数及び本市単独での国への要望が実現した件数」の増加に寄与するものであることから、引き続き庁内各所管課や他自治体に対する積極的なアプローチを実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-5-1 － 02	指定都市市長会による連携			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
	政策（節）	第 5 節	真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現		
	施策	地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設			
他施策への貢献（再掲先）	―				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	指定都市にふさわしい法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。
事業内容	指定都市市長会において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和（義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し）を含め、指定都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行うとともに、指定都市で連携した取組を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		4,298,300	100%	4,105,898	100%
財源内訳	一般財源	4,298,300	100.0%	4,105,898	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.76 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,384,760	
総コスト（円）<A+B>				10,490,658	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 指定都市市長会議における提言・要請等件数（25件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	指定都市市長会議における提言・要請等件数	A	目標		15件	15件	15件	15件	15件
			実績	17件（令和元年度）	23件	17件	25件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市長会は、平成15年に本市が加入して以降、平成24年の熊本市の加入までに7市が加入し、現在、指定都市20市による市長会となっています。
	定性的変化	行政のデジタル化が進んだことで、サイバーセキュリティ対策に関する提言・要請等の取りまとめの機会が生じています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	他指定都市や庁内各所管と更なる連携・情報共有を図り、効果的な要請活動を行っていきます。
	取組結果	他指定都市や庁内各所管課との連携・情報共有を積極的に行うことで、25件の要請活動等を行うことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、他指定都市や庁内各所管課と連携・協議し、国の所管省庁に対して、25件の要請活動等を行うことができました。 ②については、複数の担当者によって事務を分担して行うことで、個人の事務負担を軽減させ、事業に係る人工をさらに減少させることができました。 ③については、要請活動に関する記者への資料提供を、市政記者クラブ(16社)に行いました。また、活動の様子を、指定都市市長会のウェブサイトにおいて公開しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、成果指標「首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、他指定都市や庁内各所管課と引き続き更なる連携・情報共有を図り、効果的な要請活動を行っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、成果目標「首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数」の増加に寄与するものであることから、引き続き庁内各所管や各指定都市に対する積極的なアプローチを実施していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-5-1 － 03	九都県市首脳会議による連携			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 5 節 真の分権型社会を担う自主的・自立的な都市経営の実現			
	施策	地方分権改革の推進と新たな大都市制度の創設			
他施策への貢献（再掲先）		―			
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	首都圏の都市にふさわしい法制度の創設・改正等に取り組み、地域の自主性・自立性を高めます。
事業内容	九都県市首脳会議において、事務・権限及び財源の委譲並びに地方に対する規制緩和（義務付け及び枠付けの見直し及び必置規制の見直し）を含め、首都圏の都市の実情を踏まえた、国への提言・要請等を行うとともに、九都県市で連携した取組を行います。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		172,340	100%	50,565	100%
財源内訳	一般財源	172,340	100.0%	50,565	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 0.94 人 ） × 職員1人当たりの人件費		7,896,940	
総コスト（円）<A+B>				7,947,505	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 九都県市首脳会議における首脳提案等件数（16件）

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	九都県市首脳会議における首脳提案等件数	B	目標		16件	16件	16件	16件	16件
			実績	16件（令和元年度）	17件	16件	16件		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本首脳会議は、平成15年に本市が加入して以降、平成22年に相模原市が加入し、現在、九都県市首脳会議となっています。
	定性的変化	大規模地な地震による災害等の影響により、災害復旧・災害対策に関する意見交換を行う機会が増えています。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	他都県市や庁内各所管課と更なる連携・情報共有を図り、効果的な要請活動を行っていきます。
	取組結果	他都県市や庁内各所管課との連携・情報共有を積極的に行うことで、16件の要請活動を行うことができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、他都県市や庁内各所管課と連携・協議し、国の所管省庁に対して、16件の要請活動を行うことができました。 ②については、オンライン及び対面での会議開催時のパソコンの使用や出張用パソコンの持ち出しなどにより、ペーパーレス化を推進することで、、紙の削減や事務負担の軽減ができました。 ③については、要請活動に関する記者への資料提供を、市政記者クラブ（16社）に行いました。また、活動の様子を、九都県市首脳会議のホームページにおいて公開しています。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している	本事業は、成果指標「首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数」の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。
	Ⅰ	

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果	①については、他都県市や庁内各所管課と引き続き更なる連携・情報共有を図り、効果的な要請活動を行っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本事業は、成果指標「首都圏の都県市や業務核都市と連携して行った国への要望が実現した項目数及び九都県市共同の取組が実現した項目数」の増加に寄与するものであることから、引き続き庁内各所管課や各都県市に対する積極的なアプローチを実施していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　6　節	さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上		
目指す方向性	本市の特長を生かし、都市イメージの向上を図ります。			
施策コード・施策	52-6-1	地域資源等の発信による訪問意向の形成		
施策展開	1	環境、スポーツなどの本市の強みや、優位性、伝統産業等の本市の地域資源を編集集約し、市内外に情報発信することで、良好な都市イメージの定着を目指します。		
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	都市経営戦略部	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗	1	評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合 1　順調　100% 2　おおむね順調　80%以上100%未満 3　やや遅れている　50%以上80%未満 4　遅れている　50%未満

	施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 財政効果額（千円） 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1	52-6-1-01	都市経営戦略部	B	B	B	—	—	Ⅱ
	全庁のシティセールス力向上		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
2	52-6-1-02	都市経営戦略部	B	B	B	—	—	Ⅱ
	効果的なシティセールスの展開		—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）			100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）			—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）			—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）

※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値						指標動向※	目標値	
		基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度		7年度（中間）	12年度（最終）
1	首都圏におけるさいたま市に「訪れたい」と思う人の割合	60.3%（令和元年度）	**53.6%**	**58.6%**	**55.3%**			▼	65%	70%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	施策を推進する事業はおおむね順調に進捗していますが、成果指標である「首都圏におけるさいたま市に『訪れたい』と思う人の割合」は55.3%となり、前年度比で3.3ポイント、基準値に対しては5.0ポイント低下する結果となりました。ただし、北関東在住者では57.3%、30-40代男性では65.0%となるなど、地域や年代・性別により異なる傾向が認められることから、その結果を慎重に分析する必要があります。 本成果指標はコロナ禍による社会情勢の変化の影響を受けやすいと推測され、令和元年度以降低下傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、人々の生活スタイルが変容してきたものと考えられます。 このような社会情勢の変化を着実に捉え、ターゲットを意識して本市の強みや優位性、魅力ある地域資源を市内外に発信し、都市イメージの向上を図る必要があります。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策を推進する事業はおおむね順調に進捗していますが、本施策の成果指標の向上に結び付いていないことが課題として挙げられます。 現状分析に示したとおり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の社会情勢の変化を着実に捉え、ターゲットを意識した情報発信を行う必要があるため、本市への転出入者を対象とした意識調査や首都圏における本市の都市イメージ調査を実施します。その結果を分析することで、新たなシティセールスの展開を検討し、本市への訪問意向形成につながるよう、良好な都市イメージの定着を図ります。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-6-1 － 01	全庁のシティセールス力向上			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 6 節 さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上			
	施策	地域資源等の発信による訪問意向の形成			
他施策への貢献（再掲先）	52-6-2				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	全庁のシティセールス力の向上を図ることで訪問意向（定住意向）を形成します。
事業内容	・市民の市への愛着を醸成し、市民による市の魅力発信を促すことなどを目的として、全庁のシティセールス力の向上を図るため、シティセールス推進員研修を実施します。 ・シティセールスガイドラインの改訂を行います（令和5年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		150,000	100%	150,000	100%
財源内訳	一般財源	150,000	100.0%	150,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 1.33 人 ） × 職員1人当たりの人件費		11,173,330	
総コスト（円）<A+B>				11,323,330	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	【実績】 ・シティセールス推進員を対象にしたオンライン研修の実施 1回 ・シティセールスを学びたい職員を対象にしたワークショップ形式の研修の実施 2回 ・シティセールスガイドラインの改訂 ・関係所管課と連携した市PRブースの出展 17回

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	シティセールスに取り組んでいく意欲を示した研修参加者の割合	B	目標		96%	97%	98%	99%	100%
			実績	96.8%	98.4%	99.3%	98.0%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口は毎年約1万人増加しており、特に、0～14歳の転入超過数は平成27年から令和5年まで9年連続で全国1位となっています。将来人口推計では今後も増加傾向は続く予測ですが、令和17年頃の136万5千人をピークにその後は減少に転じ、令和32年頃には133万9千人まで減少する見込みです。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の5類移行後の生活スタイルの変容や、SNSをはじめ刻々と変化する市民の情報獲得手段の利用傾向を着実に把握する必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	関係所管課等と連携・協力し、イベントを活用した市PRブースの出展により市の魅力を発信するとともに、シティセールス推進員研修やワークショップ研修の内容を拡充するなど、都市イメージの向上及び市民の地域への愛着醸成を図り、全庁を挙げたシティセールスを推進します。
	取組結果	政令指定都市移行20周年を記念して開催した「さいたま市民の日フェア」では、多くの関係所管課や団体と連携し本市の魅力をPRしました。また、シティセールスに関する研修受講者を対象に「振返りアンケート」を実施し、各所属でのシティセールスを意識した取組状況を把握したほか、シティセールスガイドラインを改訂し、全庁職員のシティセールス力の向上につなげることができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 （事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性 （事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果 （事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額 （単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、関係所管課や関係団体、東日本連携都市等と連携し、「さいたま市民の日フェア」や「さいたまるしぇinさいたまクリテリウム」、北陸新幹線開業記念イベントなど、市内外のイベントを活用した市PRブースを計17回出展し、市の魅力発信を実施することができました。 ②については、シティセールス推進員研修をオンラインで開催することで、都合の良いタイミングと自身のペースで効率的に受講できる環境となったことから、442名全ての推進員が受講することができました。 ③については、職員向けにシティセールスの考え方を分かりやすく整理した「シティセールスガイドライン」を6年ぶりに改訂したことで、全庁職員のシティセールス力の向上につなげることができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、シティセールス推進員研修の実施等を通じて、全庁のシティセールス力を高め、都市イメージの向上を図ることを目的としており、施策への貢献度は高いものと考えますが、成果指標「首都圏におけるさいたま市に「訪れたい」と思う人の割合」及び「首都圏におけるさいたま市を「住みやすい」と思う人の割合」は令和4年度比では減少傾向となっています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①②③	①については、引き続き関係所管課等と連携・協力し、イベントを活用した市PRブースの出展により市の魅力を発信することで、全庁を挙げて都市イメージの向上及び市民の地域への愛着醸成を図ります。 ②については、シティセールス推進員等からの意見を踏まえ、研修内容の拡充や推進員の役割の見直しを行うなど、全庁のシティセールス力の向上を図ります。 ③については、令和5年度に改訂したシティセールスガイドラインの内容を全庁職員に周知・徹底します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	シティセールス推進員をはじめとする職員への研修内容の充実や、シティセールスガイドラインの活用を全庁職員に促すことで、全庁のシティセールス力の向上を図りながら、今後のシティセールスの展開を検討していきます。また、関係所管課と連携し市内外でのイベントなどでターゲットに合わせたブース出展を行うなど、引き続き、全庁を挙げて市の魅力を発信していきます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	52-6-1 － 02	効果的なシティセールスの展開			
施策情報	分野（章）	第5部 第2章 高品質経営市役所			
	政策（節）	第 6 節 さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上			
	施策	地域資源等の発信による訪問意向の形成			
他施策への貢献（再掲先）	52-6-2				
事業課（左上欄：とりまとめ課）	都市経営戦略部	―	―	―	
	―	―	―	―	
重点戦略	―	関連するSDGs	―		

Ⓟlan（計画）

事業目的	本市の強みや優位性、地域資源などについて、ターゲットの特性に合わせ効果的に情報発信することで訪問意向（定住意向）を形成します。
事業内容	・環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、様々な媒体を活用しながら、ターゲットの特性に合わせた情報発信を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるターゲットの行動の変化を踏まえ、効果的な取組を検討し、実施します（令和3年度）。 ・前年度に実施した取組を検証し、事業を実施します（令和4年度から令和7年度まで）。

Ⓓo（結果）

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		29,324,000	100%	25,898,477	100%
財源内訳	一般財源	29,324,000	100.0%	25,898,477	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		―			
概算人件費（円）<B>		※人工（ 7.64 人 ） × 職員1人当たりの人件費		64,183,640	
総コスト（円）<A+B>				90,082,117	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績（未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析）	・インターネット広告等を活用した魅力発信 5媒体 ・魅力発信ウェブサイト「いいじゃん！さいたま」による情報発信 ・魅力発信情報誌「sai 2024」の発行 ・高校生と連携した市の魅力発信

事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	本市の強みなどとして発信した事業数	B	目標		7事業	7事業	7事業	7事業	7事業
			実績	7事業	7事業	7事業	7事業		
			改定情報		―	―	―	―	―
②	交通の利便性を評価する人の割合	B	目標		56%	57%	58%	59%	60%
			実績	53.6%（令和元年度）	61.0%	58.1%	59.7%		
			改定情報		―	―	―	―	―

Ⓒheck（評価）

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口は毎年約1万人増加しており、特に、0～14歳の転入超過数は平成27年から令和5年まで9年連続で全国1位となっています。将来人口推計では今後も増加傾向は続く予測ですが、令和17年頃の136万5千人をピークにその後は減少に転じ、令和32年頃には133万9千人まで減少する見込みです。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の5類移行後の生活スタイルの変容や、SNSをはじめ刻々と変化する市民の情報獲得手段の利用傾向を着実に把握する必要があります。
前年度に計画したAction（改善）に対する取組結果	計画内容	魅力発信情報誌での市民ライターの拡充、魅力発信ウェブサイトでの高校生ライターの活用など、市民との協働をさらに充実させ、都市イメージの向上及び市民の地域への愛着醸成を図ります。
	取組結果	魅力発信情報誌「sai」については、第1号よりも市民ライターの人数やページ数を増やし、令和6年3月に第2号を発行しました。また、ウェブサイト「いいじゃん！さいたま」においては、高校生と連携した魅力発信の一環として、高校生が市の魅力と感じるスポットを取材し、ウェブ記事を作成しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働（事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか）	②効率性（事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか）	③広報・周知活動等の結果（事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか）	④財政効果額（単位：千円）
評価区分	Ⅰ　連携している Ⅱ　連携が不足している	Ⅰ　工夫している Ⅱ　工夫が不足している	Ⅰ　アプローチできている Ⅱ　アプローチが不足している	―
評価 ※④は効果額	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	―
評価理由	①については、魅力発信情報誌の制作において、公募による10人の市民ライターが自ら取材した記事を掲載するなど、市民との協働による事業を実施しました。さらに、若年層へのアプローチとして、市教育委員会と連携し、市立高校の生徒によるラジオCM2本の制作やウェブ記事1本の作成を実施しました。 ②については、5媒体のインターネット広告等を活用し、年齢層や配信エリア等、各事業の特性に応じてターゲットを絞り、効果的な魅力発信を行いました。 ③については、令和4年度に公開した魅力発信ウェブサイトに、市PRキャラクターつなが竜ヌゥの特設サイト「ヌゥの部屋」をオープンするなどその内容を拡充し、市内外に市の様々な魅力を発信することで、本市の魅力を再認識してもらうことができました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	Ⅰ　貢献している Ⅱ　一定程度貢献している Ⅱ	本事業は、インターネットの活用、市民や民間事業者等と連携した魅力発信など効果的なシティセールスを展開することで、都市イメージの向上を図ることを目的としており、施策への貢献度は高いものと考えますが、成果指標「首都圏におけるさいたま市に「訪れたい」と思う人の割合」及び「首都圏におけるさいたま市を「住みやすい」と思う人の割合」は令和4年度比では減少傾向となっています。

Ⓐction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ①②③	①については、市民ライター経験者のさらなる活用や、高校生との連携事業の拡充など、市民との協働をさらに充実させ、都市イメージの向上及び市民の地域への愛着醸成を図るための取組を実施します。 ②については、インターネット広告をはじめとする様々な事業においてターゲットを詳細に設定し、より効果的・効率的な情報発信を進めていきます。 ③については、魅力発信ウェブサイトの内容を拡充し、子どもや若年層も楽しめるコンテンツを追加するなど、本市の魅力がより多くの方々に伝わるような取組を実施します。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	本市への訪問意向や定住意向の形成、市民等の地域への愛着醸成を図るため、インターネット広告等様々な媒体を活用し、ターゲットを意識して効果的に本市の魅力や住みやすさの発信を行います。また、本市への転出入者を対象とした意識調査を実施しその結果を分析することで、より効果的なシティセールスの展開を検討していきます。	

施策評価シート

施策基本情報

分野（章）	第5部 第2章	高品質経営市役所		
政策（節）	第　6　節	さいたま市の特長を生かした都市イメージの向上		
目指す方向性	本市の特長を生かし、都市イメージの向上を図ります。			
施策コード・施策	52-6-2	「住みやすさ」の発信による定住意向の形成		
施策展開	1	教育都市、交通の利便性等の本市の強みや優位性を魅力と捉え、ターゲットを絞って情報発信することで「住みやすい」という都市イメージの定着を目指します。		
施策マネジメント局・課	都市戦略本部	都市経営戦略部	—	—

施策の進捗（評価）

令和5年度の施策の進捗：**1**

評価区分　目標達成度がA（達成）又はB（おおむね達成）の事業の割合
1　順調　100%
2　おおむね順調　80%以上100%未満
3　やや遅れている　50%以上80%未満
4　遅れている　50%未満

施策を推進する事業（事業コード・事業名）	事業課	事業ごとの達成度 ※1 / 財政効果額（千円） / 財政効果額・累計（千円） 3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度（中間）	貢献度 ※2
1 52-6-1-01【再掲】 全庁のシティセールス力向上	都市経営戦略部	B	B	B	—	—	Ⅱ
		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
2 52-6-1-02【再掲】 効果的なシティセールスの展開	都市経営戦略部	B	B	B	—	—	Ⅱ
		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
「目標を達成」した事業の割合（達成度がA又はBの事業の割合）		100%	100%	100%	—	—	
財政効果額　合計（千円）		—	—	—	—	—	
財政効果額・累計　合計（千円）		—	—	—	—	—	

※1　A …「目標を上回って達成」（目標指標の達成率が110%以上）、B …「目標をおおむね達成」（目標指標の達成率が90%以上110%未満）
　　C …「目標を未達成」（目標指標の達成率が90%未満）
※2　Ⅰ…貢献している、Ⅱ…一定程度貢献している
　　評価理由は、各事業の事業評価シートのCheck（評価）欄「施策に対する事業の貢献度の評価」を参照

成果指標の数値動向

	成果指標	実績値 基準値（実績）	3年度	4年度	5年度（評価年度）	6年度	7年度	指標動向※	目標値 7年度（中間）	12年度（最終）
1	首都圏におけるさいたま市を「住みやすい」と思う人の割合	45.9%（令和元年度）	**45.0%**	**48.7%**	**47.1%**			△	55%	60%

※ △…基準値に対して向上 □…基準値に対して横ばい（変動率±0.5%の範囲内） ▼…基準値に対して低下

現状分析	本施策の成果指標である「首都圏におけるさいたま市を『住みやすい』と思う人の割合」は、前年度比で1.6ポイント低下しましたが、基準値に対しては1.2ポイントの上昇となりました。 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年1月1日現在）」（総務省）では人口増加数全国3位、「住民基本台帳人口移動報告（2023年結果）」（総務省）では0～14歳の転入超過数が9年連続（平成27～令和5年）で全国1位となっています。また、「SUUMO住みたい街ランキング2024首都圏版」（（株）リクルート）では、大宮が過去最高の2位、浦和が10位にランクインしています。 さらに、「令和5年度さいたま市民意識調査」では、「さいたま市は住みやすい」「さいたま市に住み続けたい」と思う人の割合は8割半ばを超えており、本市の「住みやすさ」は市内外から評価されていると考えられます。

施策の進捗に向けた今後の方向性

取組方針	施策を推進する事業はおおむね順調に進捗しており、様々な調査結果からも、本市の「住みやすさ」は市内外から評価を受けていると考えられます。引き続き、交通の利便性や生活環境の良さ等の本市の強みや優位性を発信することで、首都圏において本市が「住みやすい」という都市イメージの定着を目指します。 さらに、本市への転出入者を対象とした意識調査を新たに実施し、本市が「住みたいまち」として評価される理由を分析することで、今後到来する人口減少を見据えた新たなシティセールスの展開を検討していきます。

６　重点戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況

重点戦略（第２期さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねる。）に掲げる４０のＫＰＩについては、「市域の再生可能エネルギーなどの導入量」や「成人の週１回以上のスポーツ実施率」など２４のＫＰＩが基準値（原則令和２年度）に対して「向上」し、そのうち、昨年度比で新たに５のＫＰＩが「向上」しました。また、１２のＫＰＩについては、設定している目標を上回りました。

一方で、基準値に対して「低下」となったＫＰＩ数は年々減少していますが、１４のＫＰＩが基準値に対して「低下」となりました。「入込観光客数」、「地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合」、「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」などについては、基準値を下回ってはいるものの、ＫＰＩが上昇しつつあります。

令和７年度及び令和１２年度に設定している目標の達成に向けて、進捗に課題のあるＫＰＩについては、その要因などを分析した上で、関連する施策や事業の見直し・改善を行ってまいります。

表９　令和５年度進捗状況（重点戦略１）

重点戦略1（基本目標①） 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略 ～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～	KPIの数値動向				
	指標数	△ 基準値に対して向上	□ 基準値に対して横ばい	▼ 基準値に対して低下	― 実績値を把握できず
戦術1（基本的方向①） 先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造	4	2	0	2	0
戦術2（基本的方向②） 一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造	1	1	0	0	0
戦術3（基本的方向③） 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造	3	2	0	1	0
戦術4（基本的方向④） 子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造	4	1	0	3	0
戦術5（基本的方向⑤） ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造	8	7	0	1	0
合計	20	13	0	7	0

表１０　令和５年度進捗状況（重点戦略２）

重点戦略2（基本目標②） 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略	KPIの数値動向				
	指標数	△ 基準値に対して向上	□ 基準値に対して横ばい	▼ 基準値に対して低下	― 実績値を把握できず
戦術1（基本的方向⑥） 子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり	6	3	1	2	0
戦術2（基本的方向⑦） 激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり	3	3	0	0	0
戦術3（基本的方向⑧） 災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり	5	3	1	1	0
戦術4（基本的方向⑨） 環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現	2	1	0	1	0
戦術5（基本的方向⑩） 絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり	4	1	0	3	0
合計	20	11	2	7	0

重点戦略1（基本目標①）
「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略
～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～

戦術1（基本的方向①） 先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
1-1-①	02-3-2	見沼田圃に魅力を感じる市民の割合	55.7%（令和2年度）	51.8%	49.3%	48.5%	60%	65%	▼
1-1-②	02-3-1	水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合	61.0%（令和2年度）	59.9%	58.4%	59.4%	68%	73%	▼
1-1-③	02-1-1	市民1人(1世帯)当たりの温室効果ガス排出量	5.6t-CO2（基準年度：平成25年度）	5.01t-CO2（令和元年度）	5.00t-CO2（令和2年度）	4.99t-CO2（令和3年度）	4.31t-CO2（令和5年度）	3.67t-CO2（令和10年度）	△
1-1-④	02-1-1	市域の再生可能エネルギーなどの導入量	3,724TJ（基準年度：平成25年度）	5,855TJ（令和元年度）	6,093TJ（令和2年度）	6,254TJ（令和3年度）	5,840TJ（令和5年度）	6,898TJ（令和10年度）	△

戦術2（基本的方向②） 一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
1-2-①	03-1-1	健康寿命（65歳に達した市民が健康で自立した生活を送ることができる期間）	男性：17.74年 女性：20.50年 （平成30年度）	男性：17.83年 女性：20.62年 （令和元年度）	男性：17.92年 女性：20.67年 （令和2年度）	男性：18.09年 女性：20.92年 （令和3年度）	男性：18.23年 女性：20.94年 （令和5年度）	男性：18.85年 女性：21.56年 （令和10年度）	△

戦術3（基本的方向③） 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
1-3-①	03-2-1	本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合	69.3%（令和2年度）	68.9%	69.0%	71.1%	78%	80%	△
1-3-②	03-2-1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	66.6%（令和2年度）	70.6%	69.9%	70.8%	68%	70%	△
1-3-③	03-2-1	児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率(学校の体育の授業を除く)	小5：84.4% 中2：83.5% （令和元年度）	小5：82.9% 中2：82.6%	小5：83.1% 中2：82.9%	小5：83.4% 中2：82.5%	小5：89% 中2：87%	小5：93% 中2：90%	▼

戦術4（基本的方向④） 子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
1-4-①	04-1-1	全国学力・学習状況調査の実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較	＋3.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生国語） ＋1.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生算数） ＋2.9ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生国語） ＋2.5ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生数学） （令和元年度）	＋1.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生国語） ＋0.3ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生算数） ＋1.6ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生国語） ＋1.8ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生数学）	+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生国語） +1.1ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生算数） +3.8ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生国語） +4.2ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生数学）	+1.8ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生国語） +0.6ﾎﾟｲﾝﾄ（小学6年生算数） +2.7ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生国語） +3.6ﾎﾟｲﾝﾄ（中学3年生数学）	＋3.1ﾎﾟｲﾝﾄ以上（小学6年生国語） ＋1.1ﾎﾟｲﾝﾄ以上（小学6年生算数） ＋2.9ﾎﾟｲﾝﾄ以上（中学3年生国語） ＋2.5ﾎﾟｲﾝﾄ以上（中学3年生数学）	＋3.1ﾎﾟｲﾝﾄ以上（小学6年生国語） ＋1.1ﾎﾟｲﾝﾄ以上（小学6年生算数） ＋2.9ﾎﾟｲﾝﾄ以上（中学3年生国語） ＋2.5ﾎﾟｲﾝﾄ以上（中学3年生数学）	▼
1-4-②	04-1-1	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	86.3%（小学6年生） 78.0%（中学3年生） （令和元年度）	83.1%（小学6年生） 76.5%（中学3年生）	81.4%（小学6年生） 76.9%（中学3年生）	81.9%（小学6年生） 75.8%（中学3年生）	87%以上（小学6年生） 78%以上（中学3年生）	87%以上（小学6年生） 78%以上（中学3年生）	▼
1-4-③	04-1-2	「自分には、よいところがあると思う」児童生徒の割合	88.7%（小学6年生） 85.3%（中学3年生） （令和元年度）	87.1%（小学6年生） 87.4%（中学3年生）	87.5%（小学6年生） 90.4%（中学3年生）	89.7%（小学6年生） 90.4%（中学3年生）	89%以上（小学6年生） 86%以上（中学3年生）	89%以上（小学6年生） 86%以上（中学3年生）	△
1-4-④	04-1-2	「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合	84.7%（小学6年生） 81.4%（中学3年生） （令和元年度）	81.1%（小学6年生） 80.1%（中学3年生）	80.6%（小学6年生） 80.4%（中学3年生）	81.9%（小学6年生） 81.1%（中学3年生）	85%以上（小学6年生） 82%以上（中学3年生）	85%以上（小学6年生） 82%以上（中学3年生）	▼

戦術5（基本的方向⑤） ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
1-5-①	09-1-2	都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	39.2%（令和2年度）	42.0%	40.4%	40.7%	43%	45%	△
1-5-②	09-1-2	都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数（定期利用者を除く）	約44万5千人（令和元年度）	約33万8千人	約41万1千人	約45万6千人	45万2千人	45万4千人	△
1-5-③	09-1-3	さいたま市の交通の利便性に関する満足度	57.8%（令和2年度）	60.4%	64.0%	64.5%	64%	67%	△
1-5-④	11-1-1	東日本の都市を身近に感じる市民の割合	37.6%（令和2年度）	39.7%	39.9%	42.3%	50%	55%	△
1-5-⑤	11-2-1	入込観光客数	2,560万人（令和元年）	1,390万人	2,113万人	2,270万人	2,718万人	3,000万人	▼
1-5-⑥	11-1-2	企業立地件数	10件（令和元年度）	18件	10件	16件	50件（5年間累計）	100件（10年間累計）	△
1-5-⑦	11-1-2	国内の販路拡大に向けた商談件数	384件（令和元年度）	433件	436件	641件	430件	480件	△
1-5-⑧	11-1-2	海外の販路拡大に向けた商談件数	321件（令和元年度）	227件	465件	373件	370件	420件	△

重点戦略2（基本目標②）
未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

戦術1（基本的方向⑥） 子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
2-1-①	07-1-1	妊娠・出産について満足している人の割合（妊娠期から産後早期に助産師・保健師等専門職からの指導やケアを十分に受けられた人の割合）	79.9%（令和元年度）	74.5%	78.4%	79.8%	82%	85%	□
2-1-②	07-1-2	安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	74.9%（令和2年度）	73.9%	69.0%	72.6%	79%	83%	▼
2-1-③	07-1-3	子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	81.7%（令和2年度）	78.8%	78.6%	79.8%	85%	89%	▼
2-1-④	04-1-3	「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている」と感じる市民の割合	48.4%（令和2年度）	47.8%	48.1%	49.2%	51%	54%	△
2-1-⑤	06-1-1	75歳～79歳の介護認定率	12.5%（令和元年度）	12.1%	11.6%	11.3%	12%	11%	△
2-1-⑥	06-1-1	介護認定者の維持・軽度化した割合	76.6%（令和元年度）	82.9%	79.6%	78.6%	79%	82%	△

戦術2（基本的方向⑦） 激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
2-2-①	11-1-3	法人市民税（法人税割）の納税義務者数	14,581社（令和元年度）	15,178社	15,507社	16,306件	14,946社	15,310社	△
2-2-②	11-1-5	商店街に魅力を感じる人の割合	28.7%（令和2年度）	―	38.8%	37.9%	34%	39%	△
2-2-③	11-1-4	市民の就業率	60.1%（令和2年度）	59.3%	61.0%	63.3%	63%	66%	△

戦術3（基本的方向⑧） 災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
2-3-①	10-1-1	建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	47.2%（令和2年度）	52.0%	51.1%	47.1%	50%	53%	□
2-3-②	10-1-2	日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合	69.7%（令和2年度）	69.2%	67.9%	66.2%	73%	80%	▼
2-3-③	10-1-3	消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合	76.0%（令和2年度）	75.8%	82.3%	82.3%	80%	83%	△
2-3-④	05-1-1	交通事故件数	3,309件（令和元年）	3,038件（令和3年）	2,908件（令和4年）	3,124件（令和5年）	2,283件（令和7年）	1,675件（令和12年）	△
2-3-⑤	05-1-2	刑法犯認知件数	10,084件（令和元年）	6,827件（令和3年）	7,113件（令和4年）	8,745件（令和5年）	8,340件（令和7年）	6,750件（令和12年）	△

戦術4（基本的方向⑨） 環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
2-4-①	02-2-1	市民1人1日当たりのごみの総排出量	881g（令和元年度）	845g	823g	787g	838g	827g（令和9年度）	△
2-4-②	09-2-3	身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	73.6%（令和2年度）	76.1%	72.8%	72.5%	76%	79%	▼

戦術5（基本的方向⑩） 絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

KPIコード	施策コード	KPI	実績値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標】	令和12年度【目標】	指標動向
2-5-①	01-2-1	人権が尊重されていると感じている市民の割合	76.8%（令和2年度）	73.6%	72.7%	72.5%	79%	82%	▼
2-5-②	01-3-1	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民（外国人市民を含む）の割合	84%（令和元年度）	—	85.9%	85.1%	87%	90%	△
2-5-③	06-2-1	「地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる」と答えた市民の割合	57.9%（令和2年度）	57.2%	57.3%	57.6%	64%	72%	▼
2-5-④	01-1-1	地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合	54.3%（令和2年度）	52.5%	52.8%	53.6%	57%	60%	▼

-

この冊子は１６０部作成し、１部当たりの印刷経費は３，０９８円です。

再生紙使用